令和３年度
（２０２１年度）

主要な施策の成果・事務報告書

八王子市

あなたのみちを、あるけるまち。八王子

目　　次

施策体系別事業索引 …… 4〜14

決算総覧

1 一般会計・各特別会計 決算総括表 …… 16
2 一般会計歳入款別一覧表 …… 18
3 一般会計歳出款別一覧表 …… 20
4 一般会計歳入調定・収入内訳表 …… 22
5 一般会計歳入調定異動・収入明細表 …… 24
6 一般会計款別財政構成表 …… 26
7 一般会計歳出節別集計表 …… 28
8 市税徴収実績 …… 30
9 月別収支計算表 …… 32
10 基金状況調 …… 34
11 現債額及び償還額調（目的別） …… 36
12 現債額調（利率別・借入先別） …… 38
13 職員数及び給与費一覧表 …… 40
14 一般会計繰越明許費決算調書 …… 45
15 一般会計繰越明許費繰越調書 …… 75
16 新型コロナウイルス感染症対策に関する取組 …… 88
17 中心市街地活性化基本計画に基づく事業一覧（平成30年(2018年)3月認定） …… 92
18 中長期保全計画に基づき実施した事業 …… 94
19 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費 …… 96
20 森林環境譲与税が充てられる森林環境施策に要する経費 …… 98
21 債権管理条例に基づく債権の適正管理に関する取組状況 …… 99
22 第9次行財政改革大綱に掲げる個別取組及び関連する取組 …… 100

一般会計

歳入 …… 103

歳出
議会費 …… 164
総務費 …… 168
民生費 …… 237
衛生費 …… 305
労働費 …… 357
農林業費 …… 360
商工費 …… 368
土木費 …… 380
消防費 …… 424
教育費 …… 431
災害復旧費 …… 496
公債費 …… 497
予備費 …… 498
歳出合計・決算総括 …… 499
給与費決算明細書 …… 500

特別会計

国民健康保険事業 …… 508
後期高齢者医療 …… 530
介護保険 …… 544
母子・父子福祉資金 …… 568
土地取得事業 …… 574
駐車場事業 …… 578
借入金管理 …… 586
給与及び公共料金 …… 594

財政健全化判断指標

1 対象とする会計 …… 605
2 健全化判断指標 …… 605
(1) 実質赤字比率（一般会計等） …… 606
(2) 連結実質赤字比率（全会計） …… 606
(3) 実質公債費比率 …… 608
(4) 将来負担比率 …… 610
3 資金不足比率 …… 612

目　　次

財 務 諸 表

財務諸表（財務４表）について …… 614

一般会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 618
- 行政コスト計算書 …… 619
- 純資産変動計算書 …… 620
- 資金収支計算書 …… 621
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 622

国民健康保険事業特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 624
- 行政コスト計算書 …… 625
- 純資産変動計算書 …… 626
- 資金収支計算書 …… 627
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 628

後期高齢者医療特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 630
- 行政コスト計算書 …… 631
- 純資産変動計算書 …… 632
- 資金収支計算書 …… 633
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 634

介護保険特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 636
- 行政コスト計算書 …… 637
- 純資産変動計算書 …… 638
- 資金収支計算書 …… 639
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 640

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 642
- 行政コスト計算書 …… 643
- 純資産変動計算書 …… 644
- 資金収支計算書 …… 645
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 646

土地取得事業特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 648
- 行政コスト計算書 …… 649
- 純資産変動計算書 …… 650
- 資金収支計算書 …… 651
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 652

駐車場事業特別会計財務諸表
- 貸借対照表 …… 654
- 行政コスト計算書 …… 655
- 純資産変動計算書 …… 656
- 資金収支計算書 …… 657
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 658

全体財務諸表
- 貸借対照表 …… 660
- 行政コスト計算書 …… 661
- 純資産変動計算書 …… 662
- 資金収支計算書 …… 663
- 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 664
- 注記 …… 665

注1　組織名、施設名称は、令和4年（2022年）8月末時点での名称を使用しています。
注2　本報告書に表記される「小学校」には義務教育学校前期課程（小学校教育に相当する6年間）、「中学校」には義務教育学校後期課程（中学校教育に相当する3年間）を含みます。

施策体系別事業索引

主要な施策の成果・事務報告書　掲載事業及び関連書類掲載ページ一覧

会計		款		項		目		中　事　業　名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
議会																			
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	議員報酬及び期末手当等	511,801,658	総務企画	○		164	105					
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	議会の運営	43,444,834	総務企画	○		164・165	105				当初	44
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	市議会だよりの発行	16,998,505	総務企画	○		166	105					
1編　みんなで担う公共と協働のまち																			
1章　市民自治の推進																			
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	表彰式典	1,763,224	総務企画	○		169	107					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	市民参加の推進	405,732	総務企画	○		190	115				当初	52
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	11	事務所費	市民集会所の管理運営	8,863,386	総務企画	○		199	119	18・19				
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	14	協働推進費	市民活動推進	42,098,147	総務企画	○		200	119		①	8・9	当初	57
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	14	協働推進費	町会・自治会活動支援	270,190,787	総務企画	○		202	121		①③	8・9	当初	58
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	コミュニティ育成費	学園都市文化ふれあい財団補助金	15,241,000	総務企画	○		205	121					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	コミュニティ育成費	コミュニティ活動支援	81,554,799	総務企画	○		205	123				当初	59
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	コミュニティ育成費	コミュニティ施設管理運営	666,225,688	総務企画	○		206	123	20・21	①		当初 2月	59 40
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	コミュニティ育成費	長房ふれあい館管理運営	31,878,935	総務企画	○		207	123	22・23				
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	コミュニティ育成費	市民センター避難所空調機設置	31,779,000	総務企画	○		208	123					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	学園都市づくり	218,612,375	総務企画	○		215	125	24・25	①④	8・9	当初	63
2章　市民が納得できるサービスの提供																			
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	3	広報費	広報活動	145,073,890	総務企画	○		177	109		①④	32・33	当初	47
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	3	広報費	広聴活動	16,750,881	総務企画	○		177	111				当初	48
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	文書の保管保存	18,688,357	総務企画	○		179	111				当初	49
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	情報公開・個人情報保護制度の運営	4,573,854	総務企画	○		180	111					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	市政資料室の運営	2,896,502	総務企画	○		181	111					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（ふるさと納税八王子応援基金積立金）	58,979,721	総務企画	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	都市の魅力の創造・発信	38,078,762	総務企画	○		190	115		④	32・33	当初	53
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	ふるさと納税	53,682,207	総務企画	○		190	115				当初 2月	54 11
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	ＩＣＴ活用	54,903,315	総務企画	○		195	117				当初 2月	55 12・13
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	情報基盤ネットワークシステムの運営	776,971,332	総務企画	○		196	117				当初	56
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	住民情報ネットワークシステムの運営	517,570,109	総務企画	○		197	117				2月	14
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	ホームページの運営	9,462,818	総務企画	○		198	117					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	11	事務所費	事務所の管理運営	319,831,356	総務企画	○		198	119	16・17				
1	一般	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳	450,783,297	総務企画	○	○	226	129				当初	69
3章　地方分権時代にふさわしい行財政運営の推進																			
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	秘書業務等	21,900,608	総務企画	○		168	107					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	訴訟事務	2,775,440	総務企画	○		170	109					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	庁舎維持管理	497,366,750	総務企画	○		170	109	12・13			当初 2月	45 10
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	車両管理	53,239,853	総務企画	○		171	109					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	共通管理	2,033,462,811	総務企画	○		171・172	109				9月	6
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	人事管理	419,940,654	総務企画	○		173	109				当初	46
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	職員研修	36,479,771	総務企画	○		174	109				当初	46
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	労務管理	57,222,587	総務企画	○		175	109					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	職員の福利厚生	33,942,117	総務企画	○		175	109					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	安全衛生管理	46,571,863	総務企画	○		176	109				当初	47

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	庁内印刷	60,792,301	総務企画	○		179	111					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	法規関係経費	8,314,654	総務企画	○		179	111					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	5	財政管理費	契約管理	3,036,695	総務企画	○		181	113					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	6	会計管理費	会計事務	22,433,879	総務企画	○		184	113					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	財産管理	18,078,646	総務企画	○		184～186	113					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	公共施設の計画的管理	30,273,324	総務企画	○		186	113					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	南大沢総合センターの管理運営	78,664,685	総務企画	○		187	113					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各基金積立金（財政調整基金積立金）（減債基金積立金）（公共施設整備保全基金積立金）	4,787,570,337	総務企画	○		187	115				9月 2月	7 11
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	政策立案機能の充実	7,196,339	総務企画	○		187	115				当初	52
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	地域づくり推進事業	35,115,435	総務企画	○		188	115				当初	50
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	長期ビジョンの策定	12,437,874	総務企画	○		189	115				当初	51
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	9	行政経営費	適正な定員管理	0	総務企画	○		193	117					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	9	行政経営費	行財政改革の推進	406,930	総務企画	○		194	117					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	9	行政経営費	行政評価制度の推進	3,839,110	総務企画	○		194	117					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	9	行政経営費	公共施設マネジメント	2,407,876	総務企画	○		194	117				当初	57
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	13	恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金	1,033,000	総務企画	○		200	119					
1	一般	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	納税意識の啓発	561,269	総務企画	○		222	125					
1	一般	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	市税の証明及び閲覧	38,556,238	総務企画	○	○	222	125				当初	66
1	一般	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	市税過誤納還付金	301,358,752	総務企画	○		223	125				2月	15
1	一般	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	賦課徴収共通管理	71,798,423	総務企画	○		224	127				当初	67
1	一般	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	市税の賦課	278,781,256	総務企画	○		224	127				当初	67
1	一般	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	市税の徴収	138,881,441	総務企画	○		224	127				当初	68
1	一般	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	統計情報の提供	8,453	総務企画	○		233	135					
1	一般	2	総務費	5	統計調査費	2	基幹統計調査費	基幹統計調査	20,391,356	総務企画	○	○	233	135					
1	一般	2	総務費	6	監査委員費	2	外部監査費	外部監査事務	9,073,400	総務企画	○		236	137					
1	一般	12	公債費	1	公債費	1	元金	元金	11,558,071,754	総務企画	○		497	239				当初	179
1	一般	12	公債費	1	公債費	2	利子	利子	594,481,226	総務企画	○		497	239				当初	179
6	土地取得事業特別会計								79,428,411	総務企画	○		577	340・341				当初	211
8	借入金管理特別会計								37,351,065,914	総務企画	○		592	368・369				当初 6月 2月	221 12 78

2編　健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち

1章　誰もが心豊かに暮らせる市民生活の推進

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	平和推進	661,880	総務企画	○		168	107				当初	45
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	人権擁護	1,090,903	総務企画	○		169	107					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	15	男女共同参画費	男女共同参画の推進	27,046,971	総務企画	○		204	121		①	10・11	当初	58
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	生活安全費	生活相談	21,771,519	総務企画	○		210	123				当初	61
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	生活安全費	消費生活対策	48,128,112	総務企画	○		211	123				当初	60
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	多文化共生の推進	21,526,152	総務企画	○		214	125		①		当初	62
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	低所得者・離職者対策	11,500,000	厚生	○		239	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	成年後見支援	48,254,473	厚生	○		240・241	139				当初	71
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	生活困窮者の自立支援	552,776,621	厚生	○		242	139		①②	14・15	当初 6月追加 9月 12月専決	72 5 9 5
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,892,000,000	厚生	○		246	139				9月	10
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	後期高齢者医療特別会計への繰出金	6,538,000,000	厚生	○		246	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業	4,194,578,089	厚生	○		246	139				12月専決	6
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	生活困窮者への緊急食品支援	2,160,000	厚生	○		247	139				2月	16

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険特別会計への繰出金	6,720,000,000	厚生	○		268	145					
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	1	生活保護総務費	セーフティネット支援対策等実施推進	224,869,852	厚生	○		301	151		②		当初	88
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	1	生活保護総務費	保護施設等感染防止対策	2,150,000	厚生	○		303	151					
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	生活保護法による扶助	18,069,800,585	厚生		○	303	153				当初 2月	89 23
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	生活保護世帯健全育成（法外援護）	6,275,000	厚生	○		304	153					
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	被保護者自立促進（法外援護）	2,704,321	厚生	○		304	153					
1	一般	3	民生費	5	国民年金費	1	国民年金総務費	国民年金事務	28,958,322	厚生		○	304	153					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	7	斎場費	斎場運営	276,532,742	総務企画	○		336	163	52・53			当初	104
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	7	斎場費	南多摩斎場組合負担金	19,844,358	総務企画	○		336	163					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	8	公衆衛生費	霊園管理	49,764,650	総務企画	○		337	163	54・55				
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	9	南多摩都市霊園管理費	南多摩都市霊園管理	17,277,551	総務企画	○		339	165	56・57				
2	国民健康保険事業特別会計								56,808,479,276	厚生	○		514～523	260～273				当初 9月 2月	186～188 22 57・58
3	後期高齢者医療特別会計								14,127,241,932	厚生	○		535～538	286～291				当初 2月	193～195 63・64
4	介護保険特別会計								42,535,120,448	厚生	○		551～562	308～317				当初 9月	202・203 24・25

2章　誰もが生きがいを持ち安心できる地域づくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（社会福祉基金積立金）	14,342,794	厚生	○		187	115					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉審議会の運営	540,000	厚生	○		237	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉委員等の活動	111,936,416	厚生	○		237	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	中国残留邦人への支援	77,927,444	厚生	○		238	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	118,878,967	厚生	○		238	139				当初	71
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	地域福祉計画の推進	399,796	厚生	○		239	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業	125,623,318	厚生	○		239	139				当初	70
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務	10,082,365	厚生	○	○	245	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	障害者自立支援	16,148,047,590	厚生	○		248	139				当初 2月	73 17
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	日常生活支援	37,044,784	厚生	○		250	141					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	手当の支給	1,383,742,195	厚生	○	○	251	141					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	相談・情報提供	34,357,778	厚生	○		251	141					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	住宅の確保と整備	127,401,629	厚生	○		251	141				当初	74
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	福祉施設の管理運営	387,230,277	厚生	○		252	141	28・29				
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	障害児支援	82,806,940	厚生	○		253	141		①	14・15	当初	74
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	社会参加の促進	1,147,604,285	厚生	○		254	141		①②		当初	75
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	人材の確保	748,550	厚生	○		255	141		②		当初	75
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	身体障害者手帳の交付	1,830,862	厚生	○		255	141					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	新型コロナウイルス感染症緊急対応障害者福祉サービス支援	2,123,000	厚生	○		256	141				2月	18
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	老人保護措置費	293,544,307	厚生	○		260	143					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	人材の確保・定着・育成	25,152,947	厚生	○		260	143		②		当初	75
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	住宅の確保と整備	33,160,581	厚生	○		261	143					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	高齢者在宅生活支援サービス	1,025,774,414	厚生	○		261	143				当初	76
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	社会参加と生きがいづくり	66,493,828	厚生	○		263	143		①		当初	76
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	地域で支えあう仕組みづくり	95,522,242	厚生	○		264	143				当初	77
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	認知症高齢者支援	429,611	厚生	○		265	143					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険施設等の整備促進	1,220,938,000	厚生	○		265	143				当初	78
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	特別養護老人ホームの整備支援	94,822,000	厚生	○		267	145					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	敬老祝い事業	14,953,510	厚生	○		267	145					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	福祉サービス第三者評価受審費補助	5,662,000	厚生	○		268	145					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険事業	56,822,473	厚生	○		268	145				当初	78

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	新型コロナウイルス感染症緊急対応介護サービス支援	2,442,000	厚生	○		268	145					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	2	老人福祉施設費	恩方老人憩の家管理運営	10,426,782	厚生	○		269	145	36・37				
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	2	老人福祉施設費	高齢者あんしん相談センター整備	35,277,333	厚生	○		269	145				当初	79

３章　保健医療の充実

1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	4	社会福祉施設費	大横保健福祉センターの管理運営	68,677,568	厚生	○		257	141	30・31	③	28・29		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	4	社会福祉施設費	東浅川保健福祉センターの管理運営	282,413,708	厚生	○		258	141	32・33				
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	4	社会福祉施設費	南大沢保健福祉センターの管理運営	122,880,342	厚生	○		259	141	34・35				
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	子育て家庭の負担軽減	9,462,842,025	厚生	○	○	286	149		①		当初	81
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	戸吹湯ったり館管理運営	54,715,922	厚生	○		305	155				2月	40
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	自動体外式除細動器（ＡＥＤ）配備	3,621,111	厚生	○		306	155				当初	94
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	予防接種	1,164,861,044	厚生	○	○	306	155				当初 6月 2月	94 8 24
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	新型コロナウイルス予防接種	6,309,874,648	厚生	○	○	308	157				当初 6月 9月 11月 2月	95 7 11 6 25
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	保健所管理運営	2,315,300,032	厚生	○		309	157				当初	96
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	生活衛生に関する監視と指導	45,713,221	厚生	○	○	310	157					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	感染症対策	493,508,721	厚生	○	○	311	157				当初 6月追加 9月 11月	97 6 12 7
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	狂犬病予防及び動物愛護・管理	29,509,956	厚生	○	○	314	157				当初	98
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	精神保健対策	27,035,077	厚生	○	○	316	157				当初	99
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	難病対策	22,650,745	厚生	○	○	317	157					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	3	保健所費	食育の推進	175,196	厚生	○		318	157		①		当初	99
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健事業費	健診・検診の推進	814,063,868	厚生	○		318	159				当初 2月	100 26
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健事業費	母子保健	889,954,968	厚生	○	○	321・325	159		①	12・13	当初	101
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健事業費	いきいき健康づくり	1,724,294	厚生	○		326	159					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健事業費	乳児家庭支援金給付事業	171,420,659	厚生	○		326	159					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	地域医療体制整備	925,185,418	厚生	○		327	161		①		当初 11月	102 8
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	救急医療	164,425,766	厚生	○		331	161					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備	36,785,317	厚生	○		333	161				当初 9月	103 13
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	6	看護学校費	看護専門学校運営	300,865,522	厚生	○		334	161	50・51			当初	104
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	6	看護学校費	看護専門学校生の支援	5,160,000	厚生	○		335	161					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	8	公衆衛生費	公衆浴場振興	6,252,360	厚生	○		338	163					

３編　活き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち

１章　全ての子どもが健やかに育つ地域づくり

1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育てプロモーションの推進	6,775,790	厚生	○		270	147		①	8・9 14・15	当初	79
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	次世代育成支援	7,407,534	厚生	○		270	147		①	8～11	当初	80
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育て親子支援	73,870,621	厚生	○		271	147	40・41	①	8・9	当初	80
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	地域の子育て支援ネットワーク	69,140	厚生	○		273	147		①	8・9 14・15		
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	保育施設の整備	624,915,000	厚生	○		273	147		①	12・13	当初	81
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	母子・父子福祉資金特別会計への繰出金	4,580,390	厚生	○		274	147					
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	母子・父子福祉資金貸付金債権譲渡事務	48,687,000	厚生	○		274	147					
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	保育サービスの推進	19,394,652,270	厚生	○		275	147		①		当初 2月	82 19
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	地域子ども・子育て支援	179,688,959	厚生	○		281	147		①		当初	83
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	幼児教育・保育センターの運営	20,146,125	厚生	○		284	147		①		当初	84
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	【再掲】子育て家庭の負担軽減	9,462,842,025	厚生	○	○	286	149		①		当初	81
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	ひとり親家庭の自立促進	3,809,248,553	厚生	○	○	287	149		①		当初 4月専決 2月	85 5 20

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	子育て世帯生活支援特別給付金	426,304,668	厚生	○		291	149				6月	6
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	子育て世帯への臨時特別給付金	6,771,841,653	厚生	○		291	149				11月専決 12月専決	5 7
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	市立保育所の管理運営	1,445,756,964	厚生	○		292	149	42・43	①	12・13	当初 2月	86 21
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	児童館の管理運営	84,738,089	厚生	○		294	149	44・45				
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	学童保育所の管理運営	2,320,665,351	文教経済	○		295	149	46・47	①	10～13	当初 2月	87 22
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	子ども家庭支援センターの管理運営	153,233,753	厚生	○		298	149	48・49	①	12・13	当初	87
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	4	児童青少年費	若者問題対策	48,996,424	厚生	○		299	151		①②	10・11	当初	88
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	5	幼稚園費	幼児教育の充実	1,620,353,056	厚生	○		443	215		①		当初	162
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	放課後子ども教室	159,854,884	文教経済	○		472	225		①	10・11	当初	170
5	母子・父子福祉資金特別会計								102,845,747	厚生	○		571・572	328・329				当初	207

2章　未来をひらく子どもを育てる教育

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（育英基金積立金）	11,104,024	文教経済	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（子ども・若者基金積立金）	114,437	厚生	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	総合教育会議の運営	39,600	総務企画	○		191	115					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教育委員会の会議開催	5,664,000	文教経済	○		431	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教育委員会の運営	147,931,968	文教経済	○		431	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教職員の安全衛生体制の整備	1,520,693	文教経済	○		432	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	就学事務	25,332,680	文教経済	○		432	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	子どもの安全対策	13,905,450	文教経済	○		433	211				当初	156
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	地域運営学校の推進	23,261,675	文教経済	○		433	211		①	8・9	当初	156
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	教育指導	18,469,743	文教経済	○		433	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	家庭との連携	4,374,500	文教経済	○		434	211					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	国際理解教育の推進	51,851,401	文教経済	○		434	211		①	8・9	当初	157
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	いじめ防止対策	19,360,444	文教経済	○		435	213		①	8・9	当初	158
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	学力向上	79,661,308	文教経済	○		436	213		①	8・9	当初	158
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	小中一貫教育の推進	3,369,114	文教経済	○		437	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	健康教育の推進	890,000	文教経済	○		438	213		①	8・9	当初	159
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	3	奨学費	奨学金の支給	50,667,000	文教経済	○		438	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	教育センター管理運営	30,089,318	文教経済	○		439	213	82・83				
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	学校図書館サポート	99,223,478	文教経済	○		439	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	科学教育の推進	3,904,924	文教経済	○		439	213				当初	160
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	登校支援ネットワークの整備	49,675,527	文教経済	○		440	213		①	8・9	当初 9月	159 16
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	特別支援教育	172,557,309	文教経済	○		440	213		①	8・9	当初 6月	161 9
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	教員研修	10,577,560	文教経済	○		441	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	副読本作成	3,874,860	文教経済	○		441	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	教育支援人材バンク	5,591,739	文教経済	○		442	213					
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	総合教育相談	54,980,119	文教経済	○		442	213				当初	161
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校職員業務運営	240,187,191	文教経済	○		445	217				9月	17
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	小学校の警備及び学校開放	201,817,825	文教経済	○		445	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	光熱水費及び通信費	732,800,803	文教経済	○		445	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	物品の整備	484,225,355	文教経済	○		446	217				11月 2月	12 36
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校施設の点検・保守	184,891,725	文教経済	○		447	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校営繕	210,942,835	文教経済	○		447	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	情報教育の基盤整備	567,197,195	文教経済	○		447	217		①	8・9	当初 9月	163 18
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校への日本語指導員の派遣	1,481,995	文教経済	○		448	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	特別支援学級の管理・振興	55,784,725	文教経済	○		448	217				当初	164

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	就学援助	126,165,183	文教経済	○		449	217				当初	165
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	交通機関等利用児童の交通費補助	2,699,396	文教経済	○		449	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	校外活動の支援	44,085,954	文教経済	○		450	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催	686,523	文教経済	○		450	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校における安全管理	24,652,170	文教経済	○		450	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	児童・生徒の健康診断	172,406,284	文教経済	○		450	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	教職員の健康診断	12,278,695	文教経済	○		451	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	スクール・サポート・スタッフ配置	88,712,109	文教経済	○		451	217					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校施設の営繕工事	972,690,148	文教経済	○		451	217				当初 2月	162 34・35
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校職員業務運営	124,168,284	文教経済	○		453	219				9月	17
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	中学校の警備及び学校開放	63,456,868	文教経済	○		453	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	光熱水費及び通信費	259,487,124	文教経済	○		453	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	物品の整備	331,335,521	文教経済	○		454	219				11月 2月	12 36
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設の点検・保守	113,479,524	文教経済	○		455	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校営繕	144,946,399	文教経済	○		455	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	情報教育の基盤整備	330,643,258	文教経済	○		455	219		①	8・9	当初 9月	163 18
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校への日本語指導員の派遣	910,119	文教経済	○		456	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	特別支援学級の管理・振興	45,370,150	文教経済	○		456	219				当初	164
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	就学援助	158,776,562	文教経済	○		457	219				当初	165
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	交通機関等利用生徒の交通費補助	18,453,942	文教経済	○		457	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	校外活動の支援	59,736,416	文教経済	○		458	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	部活動の推進	49,705,473	文教経済	○		458	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校における安全管理	12,372,580	文教経済	○		459	219					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	児童・生徒の健康診断	116,264,741	文教経済	○		460	221					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	教職員の健康診断	7,159,130	文教経済	○		460	221					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	スクール・サポート・スタッフ配置	44,864,282	文教経済	○		460	221					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	高尾山学園の運営	49,782,596	文教経済	○		460	221					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設の営繕工事	555,588,186	文教経済	○		461	221				当初 2月	162 34・35
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	3	給食費	小学校給食	1,619,930,062	文教経済	○		462	221					
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	3	給食費	中学校給食	814,198,989	文教経済	○		463	221				当初	169
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	1	小学校費	いずみの森義務教育学校整備	192,795,400	文教経済	○		465	223				当初	166
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	1	小学校費	第二小学校・第四中学校改築	32,345,020	文教経済	○		466	223				当初	167
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	2	中学校費	いずみの森義務教育学校整備	172,145,700	文教経済	○		466	223				当初	166
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	2	中学校費	第二小学校・第四中学校改築	37,970,280	文教経済	○		466	223				当初	167
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	3	給食費	給食センターの整備	1,778,585,755	文教経済	○		467	223				当初	168

３章　学びを活かせる生涯学習の推進

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（スポーツ推進基金積立金）	30,220,526	文教経済	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	東京２０２０オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進	38,553,485	文教経済	○		191	115		④		当初	54
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	学園都市大学の運営	55,164,736	総務企画	○		217	125		①	8・9	当初	64
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	生涯学習の振興	7,892,889	文教経済	○		472	225		①		当初	169
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	成人式	3,215,614	文教経済	○		473	225					
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	2	生涯学習施設管理費	姫木平自然の家管理運営	245,702,428	文教経済	○		473	227				2月	38
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	4	生涯学習センター費	生涯学習センターの管理運営	296,758,421	文教経済	○		478	229	88・89				
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	中央図書館管理運営	237,883,232	文教経済	○		482	231	92・93				
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	生涯学習センター図書館運営	121,529,394	文教経済	○		482	231	94・95				
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	南大沢図書館管理運営	189,965,843	文教経済	○		482	231	96・97				

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	川口図書館管理運営	46,784,429	文教経済	○		483	231	98・99				
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	市民センター図書館管理運営	97,003,873	文教経済	○		483	231	100・101			2月	39
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	図書館システム管理運営	63,669,448	文教経済	○		483	231					
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	図書館費	読書のまち八王子の推進	17,771,772	文教経済	○		484	231		①		当初	174
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	7	こども科学館費	こども科学館管理運営	74,130,633	文教経済	○		485	231	102・103	③	28・29		
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	スポーツ・レクリエーションの推進	17,702,175	文教経済	○		488	233		④		当初	175
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	学校の開放	509,018	文教経済	○		489	233					
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	総合型地域スポーツクラブの活動支援	130,786	文教経済	○		490	233		①		当初	175
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	屋外運動施設の管理運営	653,072,463	文教経済	○		490	235	104・105			当初 6月	177 10
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	富士森体育館の管理運営	98,818,381	文教経済	○		492	235	106・107				
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	甲の原体育館の管理運営	376,994,184	文教経済	○		493	235	108・109			当初	176
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	総合体育館の管理運営	406,447,794	文教経済	○		494	235	110・111				

4章　未来につながる文化の継承と創造

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（青少年海外派遣基金積立金）	63,787,524	文教経済	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	多文化共生意識の啓発	289,600	総務企画	○		215	125					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	海外都市との交流	3,994,353	総務企画	○		215	125				当初	63
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	文化芸術の振興	1,123,350,129	総務企画	○		217	125	26・27	④		当初 9月 2月	65 8 40
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	18	文化振興費	文化芸術活動の推進	100,767,610	総務企画	○		220	125		④		当初	64
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	文化財保護費	文化財保護普及	7,315,290	文教経済	○	○	474	227	84・85				
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	文化財保護費	国史跡八王子城跡の保存整備	52,291,731	文教経済	○		476	227	86・87	④	32・33	当初	171
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	文化財保護費	伝統芸能の保存継承	3,902,073	文教経済	○		476	227		④		当初	174
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	文化財保護費	歴史を活かした魅力の発信	13,769,282	文教経済	○		477	227					
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	文化財保護費	日本遺産の活用・発信	41,046,020	文教経済	○		477	227		④		当初	172
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	5	郷土資料館費	郷土資料館の管理運営	85,453,336	文教経済	○		480	229	90・91	④	32・33	当初	173

4編　安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち

1章　自然と共生し地域の多様性を活かしたまちづくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（八王子駅周辺整備基金積立金）	610,873	都市環境	○		187	115					
1	一般	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	2	住居表示整理費	住居表示整理	3,943,586	総務企画	○		228	129					
1	一般	8	土木費	1	土木管理費	2	建築指導費	建築指導	23,327,037	都市環境	○	○	381	187					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画審議会	374,160	都市環境	○		395	193					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画調査	15,038,193	都市環境	○		395	193		③		当初 11月	132 9
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地区まちづくりの推進	883,085	都市環境	○		395	193					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	集約型都市づくり	999,400	都市環境	○		396	193		③		当初	133
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援	4,555,000	都市環境	○		396	193		③	24・25	当初	133
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり	6,036,952	都市環境	○		396	193		③	24・25 34・35	当初	134
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市景観形成	6,985,642	都市環境	○		397	193		③	24・25	当初	135
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	用途地域等の変更	2,805,000	都市環境	○		398	193					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	生産緑地地区の管理	4,103,000	都市環境	○		398	193					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	195,520,982	都市環境	○		400	193		③		当初 11月	136 10
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	八王子駅南口集いの拠点整備	4,692,459,242	都市環境	○		400	195		③		当初 2月	137 30
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画事務	34,838,652	都市環境	○		406・407	195					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	2	上野第二地区土地区画整理費	上野第二地区土地区画整理	22,512,938	都市環境	○		409	195				当初	142・143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	3	打越土地区画整理費	打越土地区画整理	168	都市環境	○		409	195				当初	142・143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	4	中野中央土地区画整理費	中野中央土地区画整理	183,067,738	都市環境	○		409	195				当初	142・143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	5	宇津木土地区画整理費	宇津木土地区画整理	643,565,130	都市環境	○		410	197				当初 2月	142・143 31

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	6	中野西土地区画整理費	中野西土地区画整理	124,296,854	都市環境	○		411	197				当初 2月	142・143 32
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	7	土地区画整理推進費	川口土地区画整理	147,521,000	都市環境	○		411	199				当初	142・143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	7	土地区画整理推進費	土地区画整理事業推進事務	2,437,285	都市環境	○		411	197				当初	142・143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	9	公園費	公園管理	1,278,459,990	都市環境	○		414	199	78・79				
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	9	公園費	協働による公園づくり	2,309,814	都市環境	○		415	199					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	9	公園費	公園の整備	321,734,786	都市環境	○		415	199		③		当初	146
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	10	緑化対策費	まちのみどりの創出	8,258,188	都市環境	○		417	201				当初	147
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	市営住宅管理	289,592,770	都市環境	○		419	203	80・81				
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	耐震化促進	90,650,192	都市環境	○		420	203				当初	148
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	居住環境の整備	63,131,000	都市環境	○		421	203				当初	149
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	空き家対策促進	9,606,757	都市環境	○		421	203		③		当初	150
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	住宅セーフティネットの促進	21,616,860	都市環境	○		422	203		③		当初	151
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	分譲マンション適正管理	395,660	都市環境	○		422	203					

2章　地域力を活かした安全で安心なまちづくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	生活安全費	生活安全対策	67,841,530	総務企画	○		209	123		③		当初	60
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	生活安全費	防犯協会活動支援	2,800,000	総務企画	○		213	123					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	避難行動要支援者支援	689,776	厚生	○		242	139					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	福祉避難所の整備	4,331,010	厚生	○		255	141					
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	3	災害救助費	災害り災者援護	1,598,594	厚生	○		256	141					
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	福祉避難所の整備	3,205,822	厚生	○		267	145					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	災害時地域医療体制の整備	711,457	厚生	○		333	161				当初	102
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地籍調査の実施	78,707,336	都市環境	○		398	193					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市復興マニュアルの活用	4,775,222	都市環境	○		399	193					
1	一般	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	常備消防費	5,687,332,000	総務企画	○		424	205				11月	11
1	一般	9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	消防団運営	232,758,939	総務企画	○		425	205		①		当初	153
1	一般	9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	出場手当	20,712,500	総務企画	○		426	205					
1	一般	9	消防費	1	消防費	3	消防施設費	消防施設整備	52,747,094	総務企画	○		427	207					
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	災害対策	29,129,749	総務企画	○		427	207		③		当初	153
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	防災倉庫整備	63,968,312	総務企画	○		428	207		③		当初 2月	154 33
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	防災行政ネットワークの整備	47,556,156	総務企画	○		429	207		③		当初	155
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	急傾斜地対策	15,601,935	総務企画	○		430	207				当初	155
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校施設避難所空調機設置	169,011,480	文教経済	○		452	217				2月	37
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設避難所空調機設置	68,669,700	文教経済	○		462	221					

3章　快適で人にやさしい交通環境づくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	南大沢総合センター駐車場の管理運営	207,801,840	都市環境	○		187	113	14・15				
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（高尾駅周辺整備基金積立金）	21,508	都市環境	○		187	115					
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	生活安全費	交通災害共済事業	3,916,596	総務企画	○		213	123					
1	一般	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	道路の管理	46,436,850	都市環境	○		380	187					
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	道路・水路補修センター管理	22,806,329	都市環境	○		383	189					
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	（仮称）災害対策センターの整備	5,940,000	都市環境	○		383	189		③		当初	125
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	道路の改良整備	1,355,272,659	都市環境	○		384	189				当初	126
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	交通安全施設の整備	483,871,628	都市環境	○		385	189				当初 2月	127 29
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	道路・水路の維持補修	505,250,511	都市環境	○		386	191				当初 2月	128 29
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	街路樹等維持管理	209,995,335	都市環境	○		387	191					
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	駅周辺都市施設維持管理	143,510,683	都市環境	○		387	191					
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	幹線・生活道路の整備	466,412,189	都市環境	○		389	191				当初	130

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	八王子駅周辺交通環境の改善	34,157,981	都市環境	○		389	191				当初	129
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	4	橋りょう維持費	橋りょうの維持・補修	435,407,733	都市環境	○		390	193				当初	131
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	5	橋りょう新設改良費	橋りょうの新設・架替	16,696,960	都市環境	○		390	193				9月	15
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	【再掲】都市計画調査	15,038,193	都市環境	○		395	193		③		当初 11月	132 9
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	多摩都市モノレールの整備促進	96,000	都市環境	○		397	193				当初	134
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備	14,026,468	都市環境	○		401	195				当初	138
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備	136,044,978	都市環境	○		401	195				当初	139
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	八王子南バイパス関連整備	7,070,431	都市環境	○		401	195				当初	139
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地域循環バス「はちバス」の運行	64,454,050	都市環境	○		402	195		③	26・27	当初	140
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地域公共交通の充実	5,927,820	都市環境	○		402	195		③	26・27	当初	140
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	交通安全教育	27,147,487	都市環境	○		403	195				2月	29
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	交通安全対策	11,771,460	都市環境	○		403	195					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	放置自転車対策	70,813,649	都市環境	○		404	195				当初	141
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	自転車駐車場の管理運営	70,223,958	都市環境	○		404	195	74・75				
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	交通公園の管理運営	5,842,613	都市環境	○		405	195	76・77				
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	都市計画道路事業費	都市計画道路の整備	387,271,571	都市環境	○		412	199				当初	144
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	都市計画道路事業費	北西部幹線道路（２工区）の整備	417,632,194	都市環境	○		413	199				当初	145
7	駐車場事業特別会計								190,047,805	都市環境	○		581～584	352～355	112～115			当初 2月	215・216 74

5編　魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち

1章　地域経済を支える産業の振興

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（企業立地支援奨励金交付準備基金積立金）	73,721,500	文教経済	○		187	115					
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	就業支援	253,700	文教経済	○		357	175				当初	112
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	若者の就業支援	6,080,800	文教経済	○		357	175		①②	12・13 20・21	当初	112
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	勤労者福祉対策	20,127,379	文教経済	○		358	175					
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	しごと情報館運営	12,870,097	文教経済	○		359	175					
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	中小企業職場環境づくり支援	542,700	文教経済	○		359	175		①②	12・13 20・21	当初	113
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	企業立地の促進	262,882,277	文教経済	○		368	183		②	18・19	当初	116
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	中小企業等の活性化支援	61,127,381	文教経済	○		369	183		②	18～21	当初	117
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	繊維産業の振興	1,962,000	文教経済	○		371	183					
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	事業資金助成	150,082,521	文教経済	○		372	183					
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	産業イノベーションプランの策定	6,080,847	文教経済	○		373	183				当初	119
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者支援	29,436,000	文教経済	○		373	183				当初	120
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対応事業者等支援	2,020,000	文教経済	○		374	183				当初	121
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業	297,424,067	文教経済	○		374	183				9月 2月	14 28
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援	597,431,928	文教経済	○		374	183				9月追加	5

2章　まちの活力を創出する産業

1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	先端ものづくり支援	22,958,678	文教経済	○		370	183	66・67	②	18・19	当初	116

3章　まちの魅力を向上させる産業

1	一般	6	農林業費	1	農業費	2	農業総務費	農林行政の管理	1,236,500	文教経済	○		361	177					
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	道の駅八王子滝山の管理運営	3,019,845	文教経済	○		361	177	60・61	②	20・21		
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	遊休農地活用支援	4,876,840	文教経済	○		361	177		②	20・21	当初	114
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	体験農業	9,253,162	文教経済	○		362	177	62・63				
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	農作物獣害防止対策	17,950,264	文教経済	○		363	177				当初	114
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	農業環境の整備	41,204,731	文教経済	○		364	177		②	20・21	当初	115

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	地域農業活性化推進	2,942,046	文教経済	○		365	177		④	34・35		
1	一般	6	農林業費	1	農業費	4	農村環境施設管理費	農村環境改善センター管理運営	12,912,718	文教経済	○		365	179	64・65				
1	一般	6	農林業費	2	林業費	1	林業振興費	民有林振興	24,780,566	文教経済	○		366	179		②		当初	115
1	一般	6	農林業費	2	林業費	1	林業振興費	森林管理巡視	1,372,800	文教経済	○		366	179					
1	一般	6	農林業費	2	林業費	1	林業振興費	森林再生	51,404,043	文教経済	○		367	179					
1	一般	6	農林業費	2	林業費	2	市行造林事業費	市行造林	2,003,362	文教経済	○		367	181					
1	一般	6	農林業費	2	林業費	3	市有林管理費	市有林管理	6,279,162	文教経済	○		367	181					
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	中心市街地の活性化	15,322,751	都市環境	○		371	183		③	24～27	当初	118
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	ＭＩＣＥの推進	39,227,264	文教経済	○		371	183		④	34・35	当初	118
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	商店街の振興	28,000,000	文教経済	○		373	183		③	26・27	当初	122
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	観光資源の開発・活用	9,670,914	文教経済	○		375	183					
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	交流拠点施設の整備	124,877,261	文教経済	○		375	183	68・69				
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	観光資源情報の活用	36,721,760	文教経済	○		376	183		④	32・33	当初	122
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	観光関連施設等の環境整備	27,381,359	文教経済	○		377	185	70・71				
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	一般観光の推進	68,128,745	文教経済	○		377	185					
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	高尾５９９ミュージアムの管理運営	86,516,580	文教経済	○		377	185	72・73				
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	新たな観光資源の整備	7,882,209	文教経済	○		378	185		④	32・33	当初	124
1	一般	7	商工費	1	商工費	2	観光費	日本遺産を活かした観光推進	28,691,095	文教経済	○		379	185		④	32・33	当初	123
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	中心市街地の総合的な再生	54,910,483	都市環境	○		399	193		③	24・25 34・35	当初	135

6編　一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち

1章　一人ひとりが考え、ともに守る環境

1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	人材の育成と活用	2,274,729	都市環境	○		340	165					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境保全活動の推進	254,296	都市環境	○		341	165					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境教育・学習の推進	27,462,282	都市環境	○		342	167				当初	106
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境保全活動の啓発	2,989,619	都市環境	○		343	167					

2章　環境負荷の少ないまちづくり

1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	再生可能エネルギーの普及	12,655,474	都市環境	○		343	167				当初	106
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境負荷の低減	36,245,056	都市環境	○		344	167				当初	108
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	廃棄物処理に関する規制・指導	17,065,368	都市環境	○		346	167					
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	2	ごみ減量・リサイクル推進費	ごみ減量の推進	250,411,701	都市環境	○		347	169				当初	109
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	2	ごみ減量・リサイクル推進費	北野余熱利用センターの管理運営	175,414,752	都市環境	○		348	169	58・59				
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	2	ごみ減量・リサイクル推進費	資源物の分別収集	1,470,339,848	都市環境	○		349	169				当初	109
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	2	ごみ減量・リサイクル推進費	生ごみ減量・資源化推進	8,960,781	都市環境	○		350	169					
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	3	塵芥処理費	ごみ等の収集運搬	1,439,445,893	都市環境	○		351	169				当初	110
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	3	塵芥処理費	ごみ等の焼却・破砕処理	1,741,680,257	都市環境	○		351	171				当初	110
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	3	塵芥処理費	ごみ等の最終処分	1,109,939,688	都市環境	○		352	171					
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	5	ごみ処理施設等建設費	新館清掃工場の建設	9,353,231,838	都市環境	○		356	171				当初 2月	111 27

3章　自然と共生した安全で快適な環境

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（みどりの保全基金積立金）	35,884,815	都市環境	○		187	115					
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	水循環の保全	8,856,643	都市環境	○		340	165		④		当初	105
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	環境美化推進	3,423,926	都市環境	○		341	167				当初	105
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	生活環境の保全	11,003,951	都市環境	○		344	167				当初	107
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	10	環境保全推進費	物の堆積等による不良な生活環境の改善事業	132,866	都市環境	○		345	167				当初	107
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	4	し尿処理費	し尿等の処分	64,349,414	都市環境	○		355	171					
1	一般	4	衛生費	2	清掃費	4	し尿処理費	公衆便所の維持管理	21,347,953	都市環境	○		355	171					

施策体系別事業索引

会計		款		項		目		中事業名	決算額（円）	付託先分科会	自治事務	法定受託事務	掲載ページ 本書	歳入歳出決算事項別明細書	事務事業評価報告書	まち・ひと・しごと創生総合戦略（実績報告書） 政策軸		予算の概要（令和3年度（2021）） 区分	
1	一般	4	衛生費	3	下水道費	1	下水道費	下水道事業会計への補助金及び出資金	3,829,337,530	都市環境	○		356	173					
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	水路の改良整備	161,379,611	都市環境	○		387	191				当初	128
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	水辺づくりの推進	48,176,498	都市環境	○		388	191		③④	32・33	当初	129
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	9	公園費	水辺づくりの推進	27,895,478	都市環境	○		416	199				当初	129
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	10	緑化対策費	みどりの確保	26,833,660	都市環境	○		417	201					
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	10	緑化対策費	みどりの管理	23,661,538	都市環境	○		418	201		④		当初	147

その他

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	12	公平委員会費	公平委員会の運営	1,776,425	総務企画	○		200	119					
1	一般	2	総務費	2	徴税費	3	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営	394,970	総務企画	○		225	127					
1	一般	2	総務費	4	選挙費	1	選挙管理委員会費	委員会の運営	5,193,981	総務企画	○		229	131					
1	一般	2	総務費	4	選挙費	2	選挙啓発費	選挙の啓発	303,862	総務企画	○		229	131					
1	一般	2	総務費	4	選挙費	3	都議会議員選挙費	都議会議員選挙	164,402,040	総務企画		○	230	133					
1	一般	2	総務費	4	選挙費	4	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙	197,325,521	総務企画		○	231	133					
1	一般	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	監査委員報酬	3,272,666	総務企画	○		235	137					
1	一般	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	監査業務	1,008,295	総務企画	○		235	137					
1	一般	6	農林業費	1	農業費	1	農業費	農業委員会運営	14,587,165	文教経済	○	○	360	177					
1	一般	11	災害復旧費	1	災害復旧費	1	土木施設災害復旧費	道路・橋りょうの復旧事業	364,118,256	都市環境	○		496	237				当初	178
1	一般	11	災害復旧費	1	災害復旧費	2	教育施設災害復旧費	学校施設の復旧事業	69,516,400	文教経済	○		496	237				当初	178
1	一般	14	予備費	1	予備費	1	予備費	予備費	0	総務企画	○		498	243					
9	給与及び公共料金特別会計								31,943,817,160	総務企画	○		600・601	380・381				当初 4月専決 6月 9月 11月専決 11月 12月専決 2月	225 8 14 27 7 15・16 10 80・81

「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

政策軸欄	政策軸区分
①	政策軸①「ひとづくり」
②	政策軸②「しごとづくり」
③	政策軸③「まちづくり」
④	政策軸④「本市の魅力の発信」

決　算　総　覧

1 一般会計・各特別会計　決算総括表

区分		予算現額				決
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越事業費繰越額	計　A	歳入　B
一般会計		220,900,000,000	39,244,000,000	3,952,848,065	264,096,848,065	245,992,931,216
特別会計	国民健康保険事業	56,802,377,000	897,685,000		57,700,062,000	57,701,058,905
	後期高齢者医療	14,190,111,000	54,996,000		14,245,107,000	14,191,923,456
	介護保険	44,418,186,000	△ 252,550,000		44,165,636,000	44,202,923,714
	母子・父子福祉資金	146,175,000			146,175,000	207,851,365
	土地取得事業	131,219,000	△ 51,777,000		79,442,000	79,428,411
	駐車場事業	196,913,000	301,000		197,214,000	197,336,185
	借入金管理	47,920,409,000	△ 4,341,847,000	1,516,000,000	45,094,562,000	37,351,065,914
	給与及び公共料金	32,994,811,000	98,879,000	91,908,000	33,185,598,000	31,943,817,160
	小計	196,800,201,000	△ 3,594,313,000	1,607,908,000	194,813,796,000	185,875,405,110
計		417,700,201,000	35,649,687,000	5,560,756,065	458,910,644,065	431,868,336,326

＜参考＞　公営企業会計　決算総括表

		収益的収入				収
		予算現額　A	決算額　B	予算に対する比較増減額（B - A）	予算に対する比率 収入率 B/A	予算現額　C
下水道事業	収益的収支	13,958,049,000	14,170,231,510	212,182,510	101.5 %	12,774,693,000
		資本的収入				資
		予算現額　E	決算額　F	予算に対する比較増減額（F - E）	予算に対する比率 収入率 F/E	予算現額　G
	資本的収支	7,714,831,000	7,174,858,171	△ 539,972,829	93.0 %	11,083,752,200

※　資本的収入が資本的支出に対して不足する額3,306,897,127円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額305,446,464円、減債積立金186,956,711円及び損益勘定留保資金2,814,493,952円で補塡した。

（単位　円）

算	額	予算に対する比較増減額		予算に対する比率	
歳　出　C	差　引　残　額 （ B - C ）	歳　　入 （ B - A ）	歳　　出 （ C - A ）	収入率　B/A	執行率　C/A
236,294,690,460	9,698,240,756	△ 18,103,916,849	△ 27,802,157,605	93.1 %	89.5 %
56,808,479,276	892,579,629	996,905	△ 891,582,724	100.0	98.5
14,127,241,932	64,681,524	△ 53,183,544	△ 117,865,068	99.6	99.2
42,535,120,448	1,667,803,266	37,287,714	△ 1,630,515,552	100.1	96.3
102,845,747	105,005,618	61,676,365	△ 43,329,253	142.2	70.4
79,428,411	0	△ 13,589	△ 13,589	100.0	100.0
190,047,805	7,288,380	122,185	△ 7,166,195	100.1	96.4
37,351,065,914	0	△ 7,743,496,086	△ 7,743,496,086	82.8	82.8
31,943,817,160	0	△ 1,241,780,840	△ 1,241,780,840	96.3	96.3
183,138,046,693	2,737,358,417	△ 8,938,390,890	△ 11,675,749,307	95.4	94.0
419,432,737,153	12,435,599,173	△ 27,042,307,739	△ 39,477,906,912	94.1	91.4

（単位　円）

益	的	支	出			
決算額　D	予算に対する比較増減額 （ D - C ）	予算に対する比率 執行率　D/C		差　引 （ B - D ）	翌年度繰越額	当期純利益 （税抜）
12,366,132,857	△ 408,560,143	96.8 %		1,804,098,653		1,498,652,189
本	**的**	**支**	**出**			
決算額　H	予算に対する比較増減額 （ H - G ）	予算に対する比率 執行率　H/G		差　引 （ F - H ）	翌年度繰越額	※補填財源
10,481,755,298	△ 601,996,902	94.6 %		△ 3,306,897,127		3,306,897,127

2　一般会計歳入款別一覧表

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 市税	85,397,128,000	% 38.6	2,846,087,000		88,243,215,000	% 33.4
2 地方譲与税	970,785,000	0.4			970,785,000	0.4
3 利子割交付金	110,399,000	0.1			110,399,000	0.0
4 配当割交付金	563,175,000	0.3			563,175,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	945,274,000	0.4			945,274,000	0.4
6 法人事業税交付金	1,005,474,000	0.5			1,005,474,000	0.4
7 地方消費税交付金	13,096,597,000	5.9			13,096,597,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	85,251,000	0.0			85,251,000	0.0
9 環境性能割交付金	229,152,000	0.1			229,152,000	0.1
10 地方特例交付金	1,735,279,000	0.8			1,735,279,000	0.7
11 地方交付税	4,320,000,000	2.0	4,631,325,000		8,951,325,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	78,970,000	0.0			78,970,000	0.0
13 分担金及び負担金	747,726,000	0.3			747,726,000	0.3
14 使用料及び手数料	4,350,221,000	2.0			4,350,221,000	1.6
15 国庫支出金	46,712,567,000	21.2	30,066,638,000	1,646,010,000	78,425,215,000	29.7
16 都支出金	29,373,220,000	13.3	176,012,000		29,549,232,000	11.2
17 財産収入	699,683,000	0.3	△ 373,632,000		326,051,000	0.1
18 寄附金	202,390,000	0.1	20,000,000		222,390,000	0.1
19 繰入金	2,572,884,000	1.2	△ 93,420,000		2,479,464,000	0.9
20 繰越金	1,000	0.0	6,151,649,000	1,802,838,065	7,954,488,065	3.0
21 諸収入	1,561,724,000	0.7	△ 8,000,000		1,553,724,000	0.6
22 市債	26,142,100,000	11.8	△ 4,172,659,000	504,000,000	22,473,441,000	8.5
歳入合計	220,900,000,000	100.0	39,244,000,000	3,952,848,065	264,096,848,065	100.0

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
90,563,629,027	% 36.5	89,777,365,209	% 36.5	% 99.1	% 101.7	71,490,407	750,718,413	% 34.2	35,945,002
1,053,632,004	0.4	1,053,632,004	0.4	100.0	108.5				
104,410,000	0.0	104,410,000	0.0	100.0	94.6				
750,338,000	0.3	750,338,000	0.3	100.0	133.2				
917,672,000	0.4	917,672,000	0.4	100.0	97.1				
1,109,727,000	0.5	1,109,727,000	0.5	100.0	110.4				
13,478,728,000	5.4	13,478,728,000	5.5	100.0	102.9				
93,205,449	0.0	93,205,449	0.0	100.0	109.3				
232,993,522	0.1	232,993,522	0.1	100.0	101.7				
1,242,338,000	0.5	1,242,338,000	0.5	100.0	71.6				
8,968,002,000	3.6	8,968,002,000	3.7	100.0	100.2				
72,866,000	0.0	72,866,000	0.0	100.0	92.3				
729,045,074	0.3	700,797,292	0.3	96.1	93.7	561,648	27,689,986	1.3	3,852
4,060,979,211	1.6	4,020,439,522	1.6	99.0	92.4	6,962,500	33,614,255	1.5	37,066
67,478,086,774	27.2	67,478,086,774	27.4	100.0	86.0				
29,702,144,513	12.0	29,702,144,513	12.1	100.0	100.5				
208,920,116	0.1	208,780,314	0.1	99.9	64.0	2,580	137,222	0.0	
186,124,552	0.1	186,124,552	0.1	100.0	83.7				
636,881,989	0.3	636,881,989	0.3	100.0	25.7				
7,954,488,736	3.2	7,954,488,736	3.2	100.0	100.0				
3,266,038,379	1.3	1,806,410,340	0.7	55.3	116.3	79,293,225	1,380,334,814	63.0	
15,497,500,000	6.2	15,497,500,000	6.3	100.0	69.0				
248,307,750,346	100.0	245,992,931,216	100.0	99.1	93.1	158,310,360	2,192,494,690	100.0	35,985,920

3　一般会計歳出款別一覧表

区分 / 款別	予算現				
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額
	金額	構成比			
		%			
1 議会費	770,655,000	0.3	△ 32,488,000		
2 総務費	17,984,190,000	8.1	7,104,626,000	151,531,065	
3 民生費	106,013,438,000	48.0	17,328,370,000	64,394,000	
4 衛生費	33,911,677,000	15.4	12,106,745,000	785,567,000	20,221,000
5 労働費	65,871,000	0.0	△ 1,641,000		
6 農林業費	442,882,000	0.2	△ 14,130,000		
7 商工費	1,505,680,000	0.7	1,755,454,000	929,694,000	
8 土木費	19,348,246,000	8.8	△ 1,352,127,000	176,964,000	1,782,000
9 消防費	6,584,231,000	3.0	54,624,000	8,844,000	
10 教育費	21,325,799,000	9.7	2,386,330,000	1,835,854,000	53,845,000
11 災害復旧費	548,001,000	0.2			
12 公債費	12,247,542,000	5.5	△ 89,986,000		
13 諸支出金	1,788,000	0.0	△ 1,777,000		
14 予備費	150,000,000	0.1			△ 75,848,000
歳出合計	220,900,000,000	100.0	39,244,000,000	3,952,848,065	0

（単位　円）

額		決　　算　　額			翌　年　度	不　　用　　額		
計		支　出　済　額	構成比	予算現額対比	繰　越　額	金　　額	構成比	予算現額対比
金　　額	構成比							
	%		%	%			%	%
738,167,000	0.3	715,909,637	0.3	97.0		22,257,363	0.2	3.0
25,240,347,065	9.6	23,287,231,883	9.9	92.3	547,588,000	1,405,527,182	10.5	5.6
123,406,202,000	46.7	113,842,704,010	48.2	92.3	4,983,818,000	4,579,679,990	34.4	3.7
46,824,210,000	17.7	38,302,993,653	16.2	81.8	5,388,992,000	3,132,224,347	23.5	6.7
64,230,000	0.0	58,100,244	0.0	90.5		6,129,756	0.0	9.5
428,752,000	0.2	381,869,922	0.2	89.1		46,882,078	0.4	10.9
4,190,828,000	1.6	2,179,431,154	0.9	52.0	797,660,000	1,213,736,846	9.1	29.0
18,174,865,000	6.9	16,680,074,944	7.1	91.8	575,728,000	919,062,056	6.9	5.1
6,647,699,000	2.5	6,483,189,610	2.7	97.5	7,487,000	157,022,390	1.2	2.4
25,601,828,000	9.7	21,776,997,767	9.2	85.1	2,155,417,000	1,669,413,233	12.5	6.5
548,001,000	0.2	433,634,656	0.2	79.1	15,017,000	99,349,344	0.7	18.1
12,157,556,000	4.6	12,152,552,980	5.1	100.0		5,003,020	0.0	0.0
11,000	0.0		0.0	0.0		11,000	0.0	100.0
74,152,000	0.0		0.0	0.0		74,152,000	0.6	100.0
264,096,848,065	100.0	236,294,690,460	100.0	89.5	14,471,707,000	13,330,450,605	100.0	5.0

4　一般会計歳入調定・収入内訳表

区分 / 款別	調定額			収入済額		
	前年度以前繰越分 A	現年度分 B	計 C	前年度以前繰越分 D	現年度分 E	計 F
1 市税	1,034,951,283	89,528,677,744	90,563,629,027	492,921,770	89,284,443,439	89,777,365,209
2 地方譲与税		1,053,632,004	1,053,632,004		1,053,632,004	1,053,632,004
3 利子割交付金		104,410,000	104,410,000		104,410,000	104,410,000
4 配当割交付金		750,338,000	750,338,000		750,338,000	750,338,000
5 株式等譲渡所得割交付金		917,672,000	917,672,000		917,672,000	917,672,000
6 法人事業税交付金		1,109,727,000	1,109,727,000		1,109,727,000	1,109,727,000
7 地方消費税交付金		13,478,728,000	13,478,728,000		13,478,728,000	13,478,728,000
8 ゴルフ場利用税交付金		93,205,449	93,205,449		93,205,449	93,205,449
9 環境性能割交付金		232,993,522	232,993,522		232,993,522	232,993,522
10 地方特例交付金		1,242,338,000	1,242,338,000		1,242,338,000	1,242,338,000
11 地方交付税		8,968,002,000	8,968,002,000		8,968,002,000	8,968,002,000
12 交通安全対策特別交付金		72,866,000	72,866,000		72,866,000	72,866,000
13 分担金及び負担金	30,991,734	698,053,340	729,045,074	7,302,980	693,494,312	700,797,292
14 使用料及び手数料	42,783,886	4,018,195,325	4,060,979,211	9,921,320	4,010,518,202	4,020,439,522
15 国庫支出金		67,478,086,774	67,478,086,774		67,478,086,774	67,478,086,774
16 都支出金		29,702,144,513	29,702,144,513		29,702,144,513	29,702,144,513
17 財産収入	139,802	208,780,314	208,920,116		208,780,314	208,780,314
18 寄附金		186,124,552	186,124,552		186,124,552	186,124,552
19 繰入金		636,881,989	636,881,989		636,881,989	636,881,989
20 繰越金		7,954,488,736	7,954,488,736		7,954,488,736	7,954,488,736
21 諸収入	1,441,266,814	1,824,771,565	3,266,038,379	117,393,423	1,689,016,917	1,806,410,340
22 市債		15,497,500,000	15,497,500,000		15,497,500,000	15,497,500,000
歳入合計	2,550,133,519	245,757,616,827	248,307,750,346	627,539,493	245,365,391,723	245,992,931,216

（単位　円）

収入率			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
D/A	E/B	F/C		前年度以前繰越分	現年度分	計	
% 47.6	% 99.7	% 99.1	71,490,407	471,764,371	278,954,042	750,718,413	35,945,002
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
23.6	99.3	96.1	561,648	23,127,106	4,562,880	27,689,986	3,852
23.2	99.8	99.0	6,962,500	25,900,066	7,714,189	33,614,255	37,066
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	99.9	2,580	137,222		137,222	
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
8.1	92.6	55.3	79,293,225	1,244,580,166	135,754,648	1,380,334,814	
	100.0	100.0					
24.6	99.8	99.1	158,310,360	1,765,508,931	426,985,759	2,192,494,690	35,985,920

5　一般会計歳入調定異動・収入明細表

区分		調定額					収
		前年度以前繰越分			現年度分	計（A）	前年度以前繰越分
		令和2年度（2020）決算収入未済額	増△減	小計			
市税（104～109ページ参照）		1,099,723,225	△ 64,771,942	1,034,951,283	89,528,677,744	90,563,629,027	492,921,770
負担金及び分担金	老人保護措置費	2,313,364	△ 270,000	2,043,364	57,482,551	59,525,915	291,100
	民間保育所運営費	29,064,370	△ 116,000	28,948,370	626,083,920	655,032,290	7,011,880
	小計	31,377,734	△ 386,000	30,991,734	683,566,471	714,558,205	7,302,980
使用料及び手数料	諸施設	802,112		802,112	18,323,703	19,125,815	
	市立保育所	6,314,850		6,314,850	76,974,605	83,289,455	1,697,760
	学童保育所	4,016,500		4,016,500	399,015,960	403,032,460	1,269,000
	道路占用	1,034,310	△ 140,800	893,510	380,152,302	381,045,812	629,510
	水路占用	780		780	3,668,572	3,669,352	
	市営住宅	22,758,234		22,758,234	386,429,248	409,187,482	5,674,050
	霊園管理	1,482,000		1,482,000	53,869,375	55,351,375	327,000
	ごみ等処理	5,971,900		5,971,900	923,415,250	929,387,150	
	し尿等処理	544,000		544,000	47,418,760	47,962,760	324,000
	小計	42,924,686	△ 140,800	42,783,886	2,289,267,775	2,332,051,661	9,921,320
財産収入	土地賃貸料	139,802		139,802	61,173,015	61,312,817	
諸収入	加算金	10,973,825		10,973,825	11,974,644	22,948,469	1,260,871
	生活資金回収金	21,655,000		21,655,000		21,655,000	417,000
	生活保護費弁償金	1,266,219,704		1,266,219,704	316,221,128	1,582,440,832	71,089,829
	市施設等損害弁償金	7,691,557		7,691,557	255,502	7,947,059	
	その他不法行為弁償金	29,683,913		29,683,913		29,683,913	29,683,913
	違約金及び延納利息	186,412		186,412	259,272	445,684	
	乳幼児医療費返還金	88,204		88,204	35,395	123,599	
	義務教育就学児医療費返還金	448,854		448,854	1,341,850	1,790,704	11,000
	ひとり親家庭医療費返還金	1,115,007		1,115,007	1,188,873	2,303,880	181,953
	児童育成手当返還金	9,838,500		9,838,500	1,071,000	10,909,500	492,500
	子ども手当返還金	203,000		203,000		203,000	
	児童手当返還金	6,155,000		6,155,000	1,865,000	8,020,000	1,375,000
	児童扶養手当返還金	24,768,182		24,768,182	7,808,690	32,576,872	1,947,220
	生活保護費返還金	47,491,004	△ 34,728	47,456,276	8,370,669	55,826,945	4,208,244
	生活保護費第三者納付金	6,461,060	△ 4,030	6,457,030	2,436,254	8,893,284	6,457,030
	市民農園利用者負担金	35,000		35,000	8,055,500	8,090,500	
	事業資金信用保証料返還金	37,430		37,430	7,443,945	7,481,375	
	換地清算金	82,678		82,678	61,061	143,739	
	スクールバス利用者負担金	155,000	△ 18,000	137,000	1,018,000	1,155,000	55,000
	雑入	8,034,242		8,034,242	431,643,886	439,678,128	213,863
	小計	1,441,323,572	△ 56,758	1,441,266,814	801,050,669	2,242,317,483	117,393,423
計		2,615,489,019	△ 65,355,500	2,550,133,519	93,363,735,674	95,913,869,193	627,539,493

（単位　円）

入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額			還付未済額
現年度分	計（B）	（B／A）		前年度以前繰越分	現年度分	計	
89,284,443,439	89,777,365,209	99.1%	71,490,407	471,764,371	278,954,042	750,718,413	35,945,002
57,338,903	57,630,003	96.8	278,148	1,474,116	147,500	1,621,616	3,852
621,668,540	628,680,420	96.0	283,500	21,652,990	4,415,380	26,068,370	
679,007,443	686,310,423	96.0	561,648	23,127,106	4,562,880	27,689,986	3,852
18,244,598	18,244,598	95.4		802,112	79,105	881,217	
76,467,385	78,165,145	93.8	53,000	4,564,090	507,220	5,071,310	
397,508,190	398,777,190	98.9	304,500	2,443,000	1,507,770	3,950,770	
380,152,302	380,781,812	99.9	105,600	158,400		158,400	
3,668,572	3,668,572	100.0		780		780	
381,448,220	387,122,270	94.6	352,000	16,732,184	4,994,094	21,726,278	13,066
53,359,375	53,686,375	97.0	139,500	1,015,500	510,000	1,525,500	
923,415,250	923,415,250	99.4	5,971,900				
47,326,760	47,650,760	99.3	36,000	184,000	116,000	300,000	24,000
2,281,590,652	2,291,511,972	98.3	6,962,500	25,900,066	7,714,189	33,614,255	37,066
61,173,015	61,173,015	99.8	2,580	137,222		137,222	
3,993,889	5,254,760	22.9		9,712,954	7,980,755	17,693,709	
	417,000	1.9	1,589,000	19,649,000		19,649,000	
201,944,908	273,034,737	17.3	71,427,888	1,123,701,987	114,276,220	1,237,978,207	
255,502	255,502	3.2		7,691,557		7,691,557	
	29,683,913	100.0					
259,272	259,272	58.2	186,412				
26,873	26,873	21.7		88,204	8,522	96,726	
1,291,461	1,302,461	72.7	6,764	431,090	50,389	481,479	
606,284	788,237	34.2	79,403	853,651	582,589	1,436,240	
590,000	1,082,500	9.9	289,000	9,057,000	481,000	9,538,000	
		0.0		203,000		203,000	
970,000	2,345,000	29.2	530,000	4,250,000	895,000	5,145,000	
4,423,930	6,371,150	19.6	516,730	22,304,232	3,384,760	25,688,992	
2,222,823	6,431,067	11.5	1,839,166	41,408,866	6,147,846	47,556,712	
2,436,254	8,893,284	100.0					
8,055,500	8,055,500	99.6		35,000		35,000	
7,443,945	7,443,945	99.5		37,430		37,430	
61,061	61,061	42.5	82,678				
990,000	1,045,000	90.5		82,000	28,000	110,000	
429,724,319	429,938,182	97.8	2,746,184	5,074,195	1,919,567	6,993,762	
665,296,021	782,689,444	34.9	79,293,225	1,244,580,166	135,754,648	1,380,334,814	
92,971,510,570	93,599,050,063	97.6	158,310,360	1,765,508,931	426,985,759	2,192,494,690	35,985,920

6 一般会計款別財政構成表

経費別＼款別			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林業費	7 商工費	8 土木費
人件費			655,466	8,973,228	5,212,742	4,674,431	27,051	200,750	282,461	2,921,618
物件費			37,241	5,469,910	3,498,968	14,059,238	5,892	116,351	626,116	1,850,878
補助費等			23,202	3,102,671	1,799,520	3,702,793	25,157	49,034	1,255,095	255,796
扶助費					82,762,593	405,623				
維持補修費				75,242	8,691	261,297		357	1,525	1,401,924
投資的経費				589,823	2,405,610	12,422,752		15,378	14,234	10,249,859
公債費										
積立金				5,076,358						
出資金・貸付金						2,776,860				
繰出金					18,154,580					
計			715,909	23,287,232	113,842,704	38,302,994	58,100	381,870	2,179,431	16,680,075
財源内訳	特定財源	国庫支出金	189	550,690	48,012,233	10,248,956			540,547	2,862,631
		都支出金	92	1,405,254	19,881,662	2,490,737		60,308	362,696	601,687
		市債		55,300	623,800	6,722,300				3,795,700
		その他	101	639,103	2,014,211	2,647,128	145	59,952	353,938	425,082
	一般財源		715,527	20,636,885	43,310,798	16,193,873	57,955	261,610	922,250	8,994,975

注　数値は千円単位に調整しているため、各款決算額、財源内訳の四捨五入数値と一致しない場合がある。

（単位　千円）

9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	計	構成比	前年度		比較	
						金額	構成比	増減額	増減率
156,199	5,239,915			28,343,861	% 12.0	28,016,805	% 10.7	327,056	% 1.2
205,915	7,516,999			33,387,508	14.1	30,222,357	11.5	3,165,151	10.5
5,938,089	2,041,619			18,192,976	7.7	74,128,839	28.2	△ 55,935,863	△ 75.5
	722,341			83,890,557	35.5	73,480,757	27.9	10,409,800	14.2
4,117	390,029			2,143,182	0.9	2,285,656	0.9	△ 142,474	△ 6.2
178,869	5,838,383	433,635		32,148,543	13.6	20,361,021	7.7	11,787,522	57.9
			12,152,553	12,152,553	5.1	11,571,309	4.4	581,244	5.0
				5,076,358	2.2	1,414,777	0.5	3,661,581	258.8
	27,712			2,804,572	1.2	3,326,039	1.3	△ 521,467	△ 15.7
				18,154,580	7.7	18,210,603	6.9	△ 56,023	△ 0.3
6,483,189	21,776,998	433,635	12,152,553	236,294,690	100.0	263,018,163	100.0	△ 26,723,473	△ 10.2
174	1,697,899	114,827		64,028,146	27.1	104,454,179	39.7	△ 40,426,033	△ 38.7
1,301,107	2,490,521		499,862	29,093,926	12.3	29,153,735	11.1	△ 59,809	△ 0.2
211,100	1,850,800	238,500		13,497,500	5.7	8,395,900	3.2	5,101,600	60.8
62,188	601,986		167,694	6,971,528	3.0	7,983,497	3.0	△ 1,011,969	△ 12.7
4,908,620	15,135,792	80,308	11,484,997	122,703,590	51.9	113,030,852	43.0	9,672,738	8.6

7　一般会計歳出節別集計表

節別＼款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	284,653,658	796,815,134	823,241,091	312,508,509	6,753,456	13,003,636	8,286,945	53,963,973
2 給料	69,544,251	2,805,518,364	1,964,853,697	2,019,444,190	8,657,532	92,144,255	124,583,339	1,434,074,853
3 職員手当等	179,174,386	4,388,841,850	1,641,958,925	1,639,742,785	7,577,368	64,694,731	103,138,412	1,103,548,830
4 共済費	122,094,003	1,170,314,675	791,011,956	747,068,349	4,063,417	30,907,124	46,451,622	503,708,125
5 災害補償費		266,790						
6 恩給及び退職年金		1,033,000						
7 報償費	113,000	13,223,194	76,226,883	91,447,198		271,000	284,500	4,918,640
8 旅費	468,544	35,030,261	24,893,440	11,985,030	469,417	23,984	786,494	2,831,557
9 交際費	50,670	199,340						
10 需用費	10,946,103	374,848,515	310,055,124	1,053,822,672	217,285	4,431,414	7,406,222	294,291,396
11 役務費	2,673,169	283,919,182	227,877,805	249,733,122	271,222	1,059,180	933,289	21,246,378
12 委託料	21,622,431	2,798,603,704	21,051,050,354	12,973,191,154	1,194,600	104,089,117	601,000,945	4,018,988,572
13 使用料及び賃借料	1,377,056	2,081,436,464	188,179,002	73,724,462	3,738,568	4,667,057	16,113,555	86,886,212
14 工事請負費		244,904,902	325,425,045	9,703,260,062		15,495,700	14,866,500	3,086,033,110
15 原材料費			1,437,150	322,657		356,730	373,450	24,897,227
16 公有財産購入費								5,117,254,983
17 備品購入費	103,400	54,516,904	18,504,134	52,977,980		2,575,320	444,400	3,881,669
18 負担金補助及び交付金	23,088,966	866,409,084	3,718,348,289	6,185,031,159	25,157,379	48,150,674	1,252,834,723	474,161,203
19 扶助費			64,474,346,682	385,203,938				
20 貸付金								
21 補償補塡及び賠償金		383,341	2,027,043	21,558,086			1,926,758	448,952,016
22 償還金利子及び割引料		2,293,903,920	48,687,000					
23 投資及び出資金				2,776,860,000				
24 積立金		5,076,358,059						
25 寄附金								
26 公課費		705,200		5,112,300				436,200
27 繰出金			18,154,580,390					
計	715,909,637	23,287,231,883	113,842,704,010	38,302,993,653	58,100,244	381,869,922	2,179,431,154	16,680,074,944

（単位　円）

9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	計	構成比	前年度		対前年度比較		節略称
						金額	構成比	増減額	増減率	
118,270,041	1,494,030,515			3,911,526,958	% 1.7	3,906,318,439	% 1.5	5,208,519	% 0.1	1報酬
	1,692,335,735			10,211,156,216	4.3	10,310,235,271	3.9	△ 99,079,055	△ 1.0	2給料
296,460	1,379,998,413			10,508,972,160	4.4	10,344,311,908	3.9	164,660,252	1.6	3職員
35,993,783	727,580,656			4,179,193,710	1.8	4,189,800,914	1.6	△ 10,607,204	△ 0.3	4共済
1,638,340	18,939			1,924,069	0.0	2,196,644	0.0	△ 272,575	△ 12.4	5災害
				1,033,000	0.0	1,033,000	0.0	0	0.0	6恩給
59,763,689	247,475,415			493,723,519	0.2	421,778,954	0.2	71,944,565	17.1	7報償
22,912,549	47,546,701			146,947,977	0.1	146,544,080	0.1	403,897	0.3	8旅費
78,369	111,840			440,219	0.0	402,844	0.0	37,375	9.3	9交際
100,353,569	2,547,970,077			4,704,342,377	2.0	6,912,663,056	2.6	△ 2,208,320,679	△ 31.9	10需用
3,935,307	128,812,272	97,600		920,558,526	0.4	884,946,729	0.3	35,611,797	4.0	11役務
47,298,916	4,063,299,887	20,411,133		45,700,750,813	19.3	41,923,726,562	15.9	3,777,024,251	9.0	12委託
5,949,754	1,030,196,382			3,492,268,512	1.5	3,382,821,744	1.3	109,446,768	3.2	13使用
79,591,787	4,613,995,258	270,027,869		18,353,600,233	7.8	12,924,170,857	4.9	5,429,429,376	42.0	14工事
293,370	10,255,153			37,935,737	0.0	45,123,734	0.0	△ 7,187,997	△ 15.9	15原材
	1,032,735,614	2,036,588		6,152,027,185	2.6	2,063,177,765	0.8	4,088,849,420	198.2	16公有
114,627,040	208,316,627			455,947,474	0.2	636,237,975	0.3	△ 180,290,501	△ 28.3	17備品
5,890,451,036	175,041,257	141,061,466		18,799,735,236	8.0	73,814,584,667	28.1	△ 55,014,849,431	△ 74.5	18負担
	2,097,828,779			66,957,379,399	28.3	54,487,764,700	20.7	12,469,614,699	22.9	19扶助
	27,712,000			27,712,000	0.0	30,359,000	0.0	△ 2,647,000	△ 8.7	20貸付
	251,576,247			726,423,491	0.3	462,226,137	0.2	264,197,354	57.2	21補償
				2,342,590,920	1.0	1,627,047,465	0.6	715,543,455	44.0	22償還
				2,776,860,000	1.2	3,295,680,000	1.3	△ 518,820,000	△ 15.7	23投資
				5,076,358,059	2.1	1,414,776,028	0.5	3,661,582,031	258.8	24積立
										25寄附
1,735,600	160,000			8,149,300	0.0	8,321,800	0.0	△ 172,500	△ 2.1	26公課
			12,152,552,980	30,307,133,370	12.8	29,781,912,719	11.3	525,220,651	1.8	27繰出
6,483,189,610	21,776,997,767	433,634,656	12,152,552,980	236,294,690,460	100.0	263,018,162,992	100.0	△ 26,723,472,532	△ 10.2	計

8　市税徴収実績

区分				令和3年度 (2021) 調定額 A	収入率 B	収入額 C	左の構成比
				円	%	円	%
市民税	個人	現年度分	均等割	989,209,486	99.6	984,784,459	1.1
			所得割	35,377,781,069	99.6	35,219,195,516	39.2
			小計	36,366,990,555	99.6	36,203,979,975	40.3
		滞納繰越分		654,882,043	37.5	245,548,670	0.3
		計		37,021,872,598	98.5	36,449,528,645	40.6
	法人	現年度分	均等割	1,444,880,100	99.9	1,443,601,564	1.6
			法人税割	2,996,635,800	99.9	2,993,989,314	3.3
			小計	4,441,515,900	99.9	4,437,590,878	4.9
		滞納繰越分		57,733,400	65.7	37,920,206	0.0
		計		4,499,249,300	99.5	4,475,511,084	4.9
	合計			41,521,121,898	98.6	40,925,039,729	45.5
固定資産税	固定資産税	現年度分	土地	14,153,601,000	99.8	14,129,462,419	15.7
			家屋	16,370,068,000	99.8	16,342,323,513	18.2
			償却資産	4,040,171,200	99.8	4,033,303,334	4.5
			小計	34,563,840,200	99.8	34,505,089,266	38.4
		滞納繰越分		233,536,635	64.3	150,145,576	0.2
		計		34,797,376,835	99.6	34,655,234,842	38.6
	国有資産等所在市町村交付金			865,390,600	100.0	865,390,600	1.0
	合計			35,662,767,435	99.6	35,520,625,442	39.6
軽自動車税		現年度分	環境性能割	39,145,800	100.0	39,145,800	0.1
			種別割	794,905,100	99.2	788,720,468	0.9
			計	834,050,900	99.3	827,866,268	1.0
		滞納繰越分		18,609,721	33.2	6,181,329	0.0
		合計		852,660,621	97.8	834,047,597	1.0
市たばこ税		現年度分		3,331,246,389	100.0	3,331,246,389	3.7
		滞納繰越分					
		合計		3,331,246,389	100.0	3,331,246,389	3.7
特別土地保有税		現年度分					
		滞納繰越分					
		合計		0	-	0	0.0
事業所税		現年度分	資産割	1,739,925,800	100.0	1,739,487,925	1.9
			従業者割	441,650,500	100.0	441,540,475	0.5
			小計	2,181,576,300	100.0	2,181,028,400	2.4
		滞納繰越分		23,505,200	98.4	23,120,300	0.0
		合計		2,205,081,500	100.0	2,204,148,700	2.4
都市計画税		現年度分	土地	3,737,728,000	99.8	3,731,368,338	4.2
			家屋	3,206,338,900	99.8	3,200,883,325	3.6
			小計	6,944,066,900	99.8	6,932,251,663	7.8
		滞納繰越分		46,684,284	64.3	30,005,689	0.0
		合計		6,990,751,184	99.6	6,962,257,352	7.8
総計		現年度分		89,528,677,744	99.7	89,284,443,439	99.5
		滞納繰越分		1,034,951,283	47.6	492,921,770	0.5
		合計		90,563,629,027	99.1	89,777,365,209	100.0

令　和　2　年　度　（2020）			対前年度比較		
調定額 D	収入率 E	収入額 F	調定額 A－D	収入額 C－F	収入率 B－E
円	%	円	円	円	%
989,297,408	99.1	980,662,958	△ 87,922	4,121,501	0.5
36,022,096,999	99.1	35,707,750,901	△ 644,315,930	△ 488,555,385	0.5
37,011,394,407	99.1	36,688,413,859	△ 644,403,852	△ 484,433,884	0.5
720,029,841	39.9	287,143,997	△ 65,147,798	△ 41,595,327	△ 2.4
37,731,424,248	98.0	36,975,557,856	△ 709,551,650	△ 526,029,211	0.5
1,444,460,400	98.4	1,420,736,120	419,700	22,865,444	1.5
2,841,878,400	98.4	2,795,201,899	154,757,400	198,787,415	1.5
4,286,338,800	98.4	4,215,938,019	155,177,100	221,652,859	1.5
32,143,109	40.3	12,958,246	25,590,291	24,961,960	25.4
4,318,481,909	97.9	4,228,896,265	180,767,391	246,614,819	1.6
42,049,906,157	98.0	41,204,454,121	△ 528,784,259	△ 279,414,392	0.6
14,251,456,000	99.6	14,196,549,312	△ 97,855,000	△ 67,086,893	0.2
17,048,011,500	99.6	16,982,331,800	△ 677,943,500	△ 640,008,287	0.2
4,257,966,300	99.6	4,241,562,730	△ 217,795,100	△ 208,259,396	0.2
35,557,433,800	99.6	35,420,443,842	△ 993,593,600	△ 915,354,576	0.2
269,169,222	56.4	151,749,048	△ 35,632,587	△ 1,603,472	7.9
35,826,603,022	99.3	35,572,192,890	△ 1,029,226,187	△ 916,958,048	0.3
848,402,300	100.0	848,402,300	16,988,300	16,988,300	0.0
36,675,005,322	99.3	36,420,595,190	△ 1,012,237,887	△ 899,969,748	0.3
35,270,000	100.0	35,270,000	3,875,800	3,875,800	0.0
766,658,000	99.3	760,910,117	28,247,100	27,810,351	△ 0.1
801,928,000	99.3	796,180,117	32,122,900	31,686,151	0.0
22,221,975	36.2	8,043,383	△ 3,612,254	△ 1,862,054	△ 3.0
824,149,975	97.6	804,223,500	28,510,646	29,824,097	0.2
3,118,444,754	100.0	3,118,444,754	212,801,635	212,801,635	0.0
			0	0	-
3,118,444,754	100.0	3,118,444,754	212,801,635	212,801,635	0.0
			0	0	-
			0	0	-
0	-	0	0	0	-
1,679,641,100	98.9	1,661,014,678	60,284,700	78,473,247	1.1
439,936,400	98.9	435,057,622	1,714,100	6,482,853	1.1
2,119,577,500	98.9	2,096,072,300	61,998,800	84,956,100	1.1
2,080,500	0.0		21,424,700	23,120,300	98.4
2,121,658,000	98.8	2,096,072,300	83,423,500	108,076,400	1.2
3,763,605,300	99.6	3,749,120,557	△ 25,877,300	△ 17,752,219	0.2
3,340,846,100	99.6	3,327,988,413	△ 134,507,200	△ 127,105,088	0.2
7,104,451,400	99.6	7,077,108,970	△ 160,384,500	△ 144,857,307	0.2
53,838,112	56.3	30,332,498	△ 7,153,828	△ 326,809	8.0
7,158,289,512	99.3	7,107,441,468	△ 167,538,328	△ 145,184,116	0.3
90,847,970,961	99.4	90,261,004,161	△ 1,319,293,217	△ 976,560,722	0.3
1,099,482,759	44.6	490,227,172	△ 64,531,476	2,694,598	3.0
91,947,453,720	98.7	90,751,231,333	△ 1,383,824,693	△ 973,866,124	0.4

９　月別収支計算表

年　　月	収　　入	支　　出	収　支　差　額
令和3年（2021） 4月	7,364,744,597	12,966,821,650	△ 5,602,077,053
5月	25,030,197,072	17,175,370,104	7,854,826,968
6月	46,704,545,973	25,722,261,366	20,982,284,607
7月	18,087,279,578	21,203,752,306	△ 3,116,472,728
8月	24,883,316,447	22,222,565,666	2,660,750,781
9月	27,485,947,657	28,464,242,149	△ 978,294,492
10月	15,348,504,720	27,894,927,743	△ 12,546,423,023
11月	24,455,333,992	23,425,263,283	1,030,070,709
12月	28,645,049,654	31,616,255,417	△ 2,971,205,763
令和4年（2022） 1月	26,534,895,420	31,525,068,978	△ 4,990,173,558
2月	26,385,886,365	28,435,752,765	△ 2,049,866,400
3月	81,752,115,664	53,141,374,554	28,610,741,110
4月	24,202,548,122	31,713,775,153	△ 7,511,227,031
5月	62,804,507,248	71,325,748,162	△ 8,521,240,914
計	439,684,872,509	426,833,179,296	12,851,693,213

注　令和4年（2022年）4月の令和3年度（2021年度）残高は歳入歳出外現金年度繰越分（416,094,040円）を除く。
出納整理期間中の月末残高には、前年度分と翌年度分の残高を含む。
令和4年（2022年）5月の令和3年度（2021年度）残高は663ページ「全体資金収支計算書」の「本年度末資金残高」と一致。
基金からの繰替運用金の内訳は667ページ参照

（単位　円）

一時借入金	基金からの繰替運用金	令和3年度(2021)残高	前年度・翌年度残高	月末残高
	3,300,000,000	△ 2,302,077,053	2,427,392,632	125,315,579
	△ 3,300,000,000	2,252,749,915	9,504,957,347	11,757,707,262
		23,235,034,522		23,235,034,522
		20,118,561,794		20,118,561,794
		22,779,312,575		22,779,312,575
		21,801,018,083		21,801,018,083
		9,254,595,060		9,254,595,060
		10,284,665,769		10,284,665,769
		7,313,460,006		7,313,460,006
		2,323,286,448		2,323,286,448
	2,800,000,000	3,073,420,048		3,073,420,048
	△ 2,800,000,000	28,884,161,158		28,884,161,158
		20,956,840,087	△ 5,532,401,701	15,424,438,386
		12,435,599,173	1,465,830,247	13,901,429,420
	0			

10　基　金　状　況　調

区分		令和2年度(2020)末現在高	令和3 積立額	令和3 左の財源
一般会計	財政調整基金	10,910,534,951	3,958,952,377	運用利子収入 一般財源
	減債基金	3,740,826	27	運用利子収入
	外国人留学生奨学基金	63,785,124		
	若きチェリスト育成基金	178		
	ふるさと納税八王子応援基金	98,580,426	58,979,721	運用利子収入 指定寄附金
	公共施設整備保全基金	6,768,005,043	828,617,933	運用利子収入 一般寄附金 道の駅八王子滝山納付金 一般財源 （うちデジタルハリウッド大学建物賃貸料相当分）
	社会福祉基金	182,001,965	14,342,794	運用利子収入 指定寄附金
	子ども・若者基金	612,565,436	114,437	運用利子収入
	企業立地支援奨励金交付準備基金	239,494,295	73,721,500	運用利子収入 一般財源（固定資産税等相当分）
	八王子駅周辺整備基金	2,912,751,412	610,873	運用利子収入
	高尾駅周辺整備基金	2,214,398,085	21,508	運用利子収入
	みどりの保全基金	257,952,555	35,884,815	運用利子収入 植樹業務受託収入 指定寄附金 一般財源 （うち固定資産税等相当分）
	育英基金	40,687,491	11,104,024	運用利子収入 指定寄附金
	青少年海外派遣基金	24,004,130	63,787,524	運用利子収入 一般財源（外国人留学生奨学基金残余金受入相当分）
	スポーツ推進基金	73,618,520	30,220,526	運用利子収入 施設命名権収入 一般財源（テニスコート使用料改定増収相当分）
	計	24,402,120,437	5,076,358,059	
介護保険特別会計	介護給付費準備基金	3,816,560,902	118,104,568	運用利子収入 剰余金積立金
下水道事業会計	下水道事業基金	350,244,251	42,029	運用利子収入
合計		28,568,925,590	5,194,504,656	

注　令和3年（2021年）4月1日に「外国人留学生奨学基金」は廃止

（単位　円）

年度 (2021)	決算額		令和3年度 (2021) 末
	取崩額	左の充当先	現在高
389,377 3,958,563,000			14,869,487,328
27			3,740,853
	63,785,124		
			178
7,312 58,972,409	57,480,873	地域づくり推進事業 8,057,083 都市の魅力の創造・発信 233,016 大学コンソーシアム 3,071,237 コンビニ交付 4,235,282 （仮称）はちりんピックの開催 1,785,986 サテライトオフィス設置補助金 2,020,000 観光関連施設等の環境整備 1,821,010 里山保全 2,796,015 特別緑地保全地区整備 7,927,043 居住環境整備助成 607,040 外国語指導助手の配置 21,163,830 桑都日本遺産センター八王子博物館管理 3,763,331	100,079,274
291,315 33,278,000 30,000,000 765,048,618 (15,275,618)			7,596,622,976
45,512 14,297,282			196,344,759
114,437			612,679,873
79,758 73,641,742	171,722,277	企業立地の促進 171,722,277	141,493,518
610,873			2,913,362,285
21,508			2,214,419,593
51,808 1,407,000 765,007 33,661,000 (24,927,000)			293,837,370
4,024 11,100,000	4,024	特別奨学金 4,024	51,787,491
2,400 63,785,124			87,791,654
5,026 10,000,000 20,215,500	6,338,800	富士森公園野球場管理費 338,800 富士森公園野球場改修 6,000,000	97,500,246
	299,331,098		29,179,147,398
2,734,356 115,370,212			3,934,665,470
42,029			350,286,280
	299,331,098		33,464,099,148

11 現債額及び償還額調（目的別）

区分			令和2年度(2020)末現債額	令和3元金
一般会計	総務債		6,730,078,954	682,003,549
		庁舎	2,554,381,608	282,401,792
		市民会館・芸術文化会館	3,985,838,227	397,027,460
		コミュニティ等施設	189,859,119	2,574,297
	民生債		2,803,390,191	251,992,086
		民生施設	2,791,990,191	251,792,086
		災害援護	11,400,000	200,000
	衛生債		<240,000,000> 8,165,398,786	352,424,216
		保健衛生施設	<120,000,000> 1,313,148,596	31,269,907
		清掃施設	<120,000,000> 6,852,250,190	321,154,309
	商工債		583,643,069	45,666,122
	土木債		<228,500,000> 32,363,168,972	3,535,022,537
		土木施設	<136,100,000> 13,902,833,297	1,665,627,320
		交通安全施設	274,076,723	52,973,906
		都市計画事業	<92,400,000> 14,438,354,353	1,442,689,720
		公園整備事業	1,684,751,829	216,053,977
		公営住宅建設	2,063,152,770	157,677,614
	消防債		1,601,683,988	217,582,598
	教育債		<31,000,000> 29,460,606,532	2,961,753,495
		義務教育施設	<31,000,000> 22,463,300,836	2,460,685,815
		社会教育施設	646,905,013	75,503,656
		体育施設	6,350,400,683	425,564,024
	住民税等減税補填債		1,358,225,574	429,320,640
	災害復旧債		1,356,425,760	17,103,565
	臨時財政対策債		51,268,762,457	2,665,202,946
	猶予特例債		400,000,000	400,000,000
	計		<499,500,000> 136,091,384,283	11,558,071,754
母子・父子福祉資金特別会計			27,700,000	
土地取得事業特別会計			250,362,500	78,812,500
駐車場事業特別会計			13,600,000	13,600,000
下水道事業会計			54,803,344,131	5,801,378,290
合計			<499,500,000> 191,186,390,914	17,451,862,544

注 < >は令和2年度（2020年度）減収補填債（事業費充当分）内書

（単位　円）

年　度　(2021)	償　還　額	令和3年度	令和3年度
利　子	計	(2021) 起　債　額	(2021) 末 現　債　額
92,475,745	774,479,294	55,300,000	6,103,375,405
30,368,973	312,770,765	55,300,000	2,327,279,816
61,805,034	458,832,494		3,588,810,767
301,738	2,876,035		187,284,822
9,575,696	261,567,782	623,800,000	3,175,198,105
9,575,696	261,367,782	623,800,000	3,163,998,105
	200,000		11,200,000
<40,047> 21,851,540	<40,047> 374,275,756	6,722,300,000	<240,000,000> 14,535,274,570
<20,021> 4,903,513	<20,021> 36,173,420	1,704,600,000	<120,000,000> 2,986,478,689
<20,026> 16,948,027	<20,026> 338,102,336	5,017,700,000	<120,000,000> 11,548,795,881
4,726,208	50,392,330		537,976,947
<38,122> 133,011,729	<38,122> 3,668,034,266	3,795,700,000	<228,500,000> 32,623,846,435
<22,707> 43,655,372	<22,707> 1,709,282,692	734,000,000	<136,100,000> 12,971,205,977
3,464,944	56,438,850		221,102,817
<15,415> 65,308,441	<15,415> 1,507,998,161	2,925,400,000	<92,400,000> 15,921,064,633
10,566,807	226,620,784	136,300,000	1,604,997,852
10,016,165	167,693,779		1,905,475,156
1,524,521	219,107,119	211,100,000	1,595,201,390
<5,172> 259,184,707	<5,172> 3,220,938,202	1,850,800,000	<31,000,000> 28,349,653,037
<5,172> 213,321,770	<5,172> 2,674,007,585	1,582,600,000	<31,000,000> 21,585,215,021
984,660	76,488,316		571,401,357
44,878,277	470,442,301	268,200,000	6,193,036,659
3,311,492	432,632,132		928,904,934
222,304	17,325,869	238,500,000	1,577,822,195
68,587,274	2,733,790,220	2,000,000,000	50,603,559,511
10,010	400,010,010		
<83,341> 594,481,226	<83,341> 12,152,552,980	15,497,500,000	<499,500,000> 140,030,812,529
			27,700,000
615,911	79,428,411		171,550,000
154	13,600,154		
716,306,079	6,517,684,369	3,090,300,000	52,092,265,841
<83,341> 1,311,403,370	<83,341> 18,763,265,914	18,587,800,000	<499,500,000> 192,322,328,370

12 現債額調（利率別・借入先別）

区分		令和3年度(2021)末現債額	無利子	0.10%以下	0.11～0.50%	0.51～1.00%	1.01～1.50%
一般会計	財務省	84,393,889,198		46,656,368,301	20,836,577,669	6,428,314,530	3,050,718,502
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3,480,176,223		269,705,046	585,050,949	316,262,704	22,160,792
	東京都	33,997,348,309	11,200,000	14,728,045,378	9,102,716,418	6,470,779,160	866,143,795
	地方公共団体金融機構	12,570,629,325		3,521,644,095	1,507,755,658	7,379,169,510	162,060,062
	東京都区市町村振興協会	1,683,153,474		519,358,334	650,456,868	1,183,340	352,566,684
	その他	3,905,616,000		1,393,210,000	2,511,806,000	600,000	
	計	140,030,812,529	11,200,000	67,088,331,154	35,194,363,562	20,596,309,244	4,453,649,835
母子・父子福祉資金特別会計	厚生労働省	27,700,000	27,700,000				
	計	27,700,000	27,700,000				
土地取得事業特別会計	東京都区市町村振興協会	171,550,000		27,850,000	143,700,000		
	計	171,550,000		27,850,000	143,700,000		
下水道事業会計	財務省	33,411,303,153		12,865,566,598	3,201,654,425	41,957,465	1,546,494,934
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2,306,920,672		935,907,832			28,047,711
	東京都	557,096,725		41,787,803	209,284,935	201,995,346	83,573,743
	地方公共団体金融機構	15,706,745,291		962,418,655	5,900,329,069	791,895,094	1,451,640,281
	東京都区市町村振興協会	110,200,000		110,200,000			
	計	52,092,265,841		14,915,880,888	9,311,268,429	1,035,847,905	3,109,756,669
全会計	財務省	117,805,192,351		59,521,934,899	24,038,232,094	6,470,271,995	4,597,213,436
	厚生労働省	27,700,000	27,700,000				
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	5,787,096,895		1,205,612,878	585,050,949	316,262,704	50,208,503
	東京都	34,554,445,034	11,200,000	14,769,833,181	9,312,001,353	6,672,774,506	949,717,538
	地方公共団体金融機構	28,277,374,616		4,484,062,750	7,408,084,727	8,171,064,604	1,613,700,343
	東京都区市町村振興協会	1,964,903,474		657,408,334	794,156,868	1,183,340	352,566,684
	その他	3,905,616,000		1,393,210,000	2,511,806,000	600,000	
	合計	192,322,328,370	38,900,000	82,032,062,042	44,649,331,991	21,632,157,149	7,563,406,504

注　「その他」は、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

(単位　円)

1.51～2.00%	2.01～2.50%	2.51～3.00%	3.01～3.50%	3.51～4.00%	4.01～4.50%	4.51～5.00%
7,421,910,196						
1,840,659,799	446,336,933					
2,818,463,558						
159,588,248						
12,240,621,801	446,336,933					
9,205,600,480	3,312,108,873	1,129,406,202	67,673,756	772,255,054	530,050,935	738,534,431
112,514,388	58,265,962		1,172,184,779			
8,802,058		11,652,840				
4,345,144,190	1,403,716,776	433,093,010	272,474,403	146,033,813		
13,672,061,116	4,774,091,611	1,574,152,052	1,512,332,938	918,288,867	530,050,935	738,534,431
16,627,510,676	3,312,108,873	1,129,406,202	67,673,756	772,255,054	530,050,935	738,534,431
1,953,174,187	504,602,895		1,172,184,779			
2,827,265,616		11,652,840				
4,345,144,190	1,403,716,776	433,093,010	272,474,403	146,033,813		
159,588,248						
25,912,682,917	5,220,428,544	1,574,152,052	1,512,332,938	918,288,867	530,050,935	738,534,431

13　職員数及び給与費一覧表

区分	款	1 議会費	2 総務費						
	項	1 議会費	1 総務管理費	2 徴税費	3 戸籍住民基本台帳費	4 選挙費	5 統計調査費	6 監査委員費	小計
職員費	職員数 特別職（人）		3					1	4
	職員数 一般職（人）	(1) 16	((△7)) {1} 【34】 (40) 〔4〕 433	((1)) 【3】 (8) 〔1〕 171	【△ 1】 (3) 〔2〕 59	(1) 10	{△6} 6	【△ 1】 (1) 9	((△6)) {△5} 【35】 (53) 〔7〕 688
	給料 特別職		35,880,000					8,160,000	44,040,000
	給料 一般職	69,544,251	1,836,288,337	595,602,619	225,456,065	37,025,800	21,907,981	45,197,562	2,761,478,364
	職員手当等	50,407,186	3,432,116,374	463,933,299	182,134,596	129,028,515	16,692,901	35,465,201	4,259,370,886
	扶養手当	600,000	38,337,209	9,030,534	3,390,000	408,000	386,590		51,552,333
	地域手当	11,073,390	290,627,384	91,731,736	34,880,077	5,776,590	3,505,670	7,008,640	433,530,097
	住居手当	180,000	11,607,144	7,996,868	1,620,000	840,000	345,000		22,409,012
	通勤手当	1,383,519	41,294,503	12,863,920	5,849,666	685,212	133,101	648,038	61,474,440
	特殊勤務手当		2,336,100						2,336,100
	時間外勤務手当	2,037,562	235,587,661	67,575,606	30,271,937	103,628,111	695,060	2,805,231	440,563,606
	休日勤務手当	7,440	2,186,979	1,618,619	123,096	63,316	15,169	54,456	4,061,635
	管理職手当	3,673,200	62,835,098	6,898,800	3,673,200	1,075,200	1,075,200	1,522,800	77,080,298
	管理職員特別勤務手当								
	期末手当	17,162,833	458,387,630	141,526,917	53,872,179	8,674,283	5,566,343	14,525,070	682,552,422
	勤勉手当	14,289,242	372,155,988	120,370,299	46,129,441	7,627,803	4,685,768	8,900,966	559,870,265
	退職手当		1,894,480,678						1,894,480,678
	児童手当		22,280,000	4,320,000	2,325,000	250,000	285,000		29,460,000
	初任給調整手当								
	共済費	23,713,203	676,793,868	208,952,726	80,791,143	13,114,253	8,141,583	17,704,145	1,005,497,718
	共済組合等負担金	23,560,807	661,852,808	207,664,428	80,297,748	13,036,516	8,097,619	17,588,980	988,538,099
	災害補償基金負担金	152,396	4,671,232	1,288,298	493,395	77,737	43,964	115,165	6,689,791
	再任用・任期付職員雇用保険料		10,269,828						10,269,828
	職員費計	143,664,640	5,981,078,579	1,268,488,644	488,381,804	179,168,568	46,742,465	106,526,908	8,070,386,968
会計年度任用職員費（専門職）	専門職数（人）		104	27	29				160
	報酬		255,012,256	65,313,140	65,834,321				386,159,717
	職員手当等		48,592,677	13,181,330	13,361,983				75,135,990
	共済費		76,690,819	12,174,968	12,258,301				101,124,088
	旅費（通勤に係る費用弁償）		9,266,736	1,950,900	2,096,658				13,314,294
	会計年度任用職員費（専門職）計		389,562,488	92,620,338	93,551,263				575,734,089
会計年度任用職員費（アシスタント職）	アシスタント職数（人）		125	21	30	3	3		182
	報酬		244,306,665	39,890,694	57,698,489	5,471,737	4,119,066		351,486,651
	職員手当等		39,640,513	4,443,573	9,536,110		714,778		54,334,974
	共済費		51,739,784	2,116,560	9,543,239		293,286		63,692,869
	旅費（通勤に係る費用弁償）		10,665,320	2,699,378	3,463,896	253,508	326,802		17,408,904
	会計年度任用職員費（アシスタント職）計		346,352,282	49,150,205	80,241,734	5,725,245	5,453,932		486,923,398
合計		143,664,640	6,716,993,349	1,410,259,187	662,174,801	184,893,813	52,196,397	106,526,908	9,133,044,455

注　職員数及び会計年度任用職員数は令和4年（2022年）3月31日現在

（ ）内は再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

(( ))内は前年度に対する再任用職員の増減数、｛ ｝内は前年度に対する任期付職員の増減数、【 】内は前年度に対する一般職の増減数

（単位　円）

3 民生費						4 衛生費			5 労働費
1 社会福祉費	2 老人福祉費	3 児童福祉費	4 生活保護費	5 国民年金費	小　計	1 保健衛生費	2 清　掃　費	小　計	1 労働諸費
((△2)) 【△ 3】 (3) 102	{△1} 【4】 (1) 31	((1)) {1}【△ 12】 (23) 〔6〕 284	((1)) {1}【△ 2】 (15) 〔7〕 101	9	{1} 【△ 13】 (42) 〔13〕 527	((△8)) 【17】 (9) 〔5〕 214	((△6)) 【4】 (60) 272	((△14)) 【21】 (69) 〔5〕 486	2
379,121,148	110,473,882	1,033,972,500	415,229,908	26,056,259	1,964,853,697	813,694,906	1,205,749,284	2,019,444,190	8,657,532
315,678,711	89,786,684	789,811,924	313,381,305	17,716,082	1,526,374,706	704,422,207	887,804,732	1,592,226,939	6,485,128
5,624,786	2,043,648	15,838,472	6,297,563	90,000	29,894,469	11,557,407	30,617,664	42,175,071	318,000
58,803,574	17,038,853	158,665,927	64,101,197	3,920,947	302,530,498	127,446,404	186,981,813	314,428,217	1,344,493
4,527,466	1,439,414	7,390,908	4,080,000	270,000	17,707,788	3,704,317	2,415,000	6,119,317	
9,404,950	2,720,218	21,879,883	11,676,708	414,194	46,095,953	19,161,171	19,784,408	38,945,579	228,278
	58,450		179,375		237,825	1,701,365	20,236,060	21,937,425	
55,399,472	14,406,749	109,582,645	41,668,209	1,380,581	222,437,656	132,363,801	39,534,480	171,898,281	147,301
387,538	28,163	1,223,468	84,487	10,788	1,734,444	3,370,161	54,395,969	57,766,130	12,273
7,257,200	1,075,200	7,974,000	5,823,600		22,130,000	18,064,072	10,124,400	28,188,472	
91,894,048	26,660,078	248,678,601	95,434,115	6,210,287	468,877,129	199,139,546	277,993,252	477,132,798	2,268,919
79,739,677	22,830,911	207,373,020	80,846,051	5,344,285	396,133,944	172,427,163	232,891,686	405,318,849	1,925,864
2,640,000	1,485,000	11,205,000	3,190,000	75,000	18,595,000	7,940,000	12,830,000	20,770,000	240,000
						7,546,800		7,546,800	
137,116,964	38,172,370	356,872,847	142,241,712	9,118,740	683,522,633	290,511,862	411,097,620	701,609,482	3,044,400
136,294,221	37,948,471	354,572,959	141,348,463	9,066,569	679,230,683	288,734,189	408,500,159	697,234,348	3,024,497
822,743	223,899	2,299,888	893,249	52,171	4,291,950	1,777,673	2,597,461	4,375,134	19,903
831,916,823	238,432,936	2,180,657,271	870,852,925	52,891,081	4,174,751,036	1,808,628,975	2,504,651,636	4,313,280,611	18,187,060
52	5	66	32	5	160	76	6	82	2
118,024,559	11,498,400	180,769,773	79,503,000	11,770,800	401,566,532	208,469,112	13,087,661	221,556,773	5,461,200
22,255,438	2,089,350	33,097,805	15,944,880	2,354,160	75,741,633	38,767,436	2,240,568	41,008,004	1,092,240
20,814,205	2,176,391	31,425,125	14,380,775	1,795,717	70,592,213	36,770,849	2,314,828	39,085,677	1,019,017
3,499,690	679,356	4,843,652	1,911,624	544,100	11,478,422	4,760,899	678,588	5,439,487	410,084
164,593,892	16,443,497	250,136,355	111,740,279	16,464,777	559,378,800	288,768,296	18,321,645	307,089,941	7,982,541
5	3	157	1	1	167	35	3	38	1
8,221,888	3,018,787	306,192,710	1,171,107	1,113,417	319,717,909	66,599,226	3,519,090	70,118,316	1,292,256
1,446,514	548,753	37,395,608	230,182	221,529	39,842,586	5,926,328	581,514	6,507,842	
1,287,046	466,109	34,720,441	215,884	207,630	36,897,110	4,715,300	554,700	5,270,000	
786,484	163,064	10,482,570		149,520	11,581,638	4,447,118	324,036	4,771,154	30,464
11,741,932	4,196,713	388,791,329	1,617,173	1,692,096	408,039,243	81,687,972	4,979,340	86,667,312	1,322,720
1,008,252,647	259,073,146	2,819,584,955	984,210,377	71,047,954	5,142,169,079	2,179,085,243	2,527,952,621	4,707,037,864	27,492,321

区分	款		6 農林業費	7 商工費	8 土木費					9 消防費
	項		1 農業費	1 商工費	1 土木管理費	2 道路橋りょう費	3 都市計画費	4 住宅費	小計	1 消防費
職員費	職員数	特別職（人）								
		一般職（人）	{1}【△ 1】 (2) 〔1〕 21	{3}【△ 1】 〔5〕 31	((△4) 【△ 34】 (10) 71	((△1)) 【1】 (14) 96	((4)) (13) 169	((1)) 【△ 1】 (2) 6	【△ 34】 (39) 342	
	給料	特別職								
		一般職	92,144,255	124,583,339	313,201,507	406,729,974	685,532,732	28,610,640	1,434,074,853	
	職員手当等		64,694,731	101,780,723	230,872,941	297,821,343	542,396,896	22,902,289	1,093,993,469	
		扶養手当	2,566,302	2,119,909	8,213,000	11,286,000	17,316,200	1,608,000	38,423,200	
		地域手当	14,529,762	19,711,835	49,240,152	63,189,754	109,449,006	4,532,940	226,411,852	
		住居手当	300,000	938,181	1,185,000	1,980,000	4,200,000	180,000	7,545,000	
		通勤手当	1,829,597	2,201,786	6,886,436	8,515,650	17,418,902	339,230	33,160,218	
		特殊勤務手当			2,200	737,000			739,200	
		時間外勤務手当	1,000,965	12,671,836	18,572,474	21,885,083	42,134,562	2,708,351	85,300,470	
		休日勤務手当	27,645	102,863	197,324	335,189	556,345	6,005	1,094,863	
		管理職手当	2,150,400	4,748,400	6,898,800	3,225,600	26,788,000		36,912,400	
		管理職員特別勤務手当								
		期末手当	22,377,685	31,196,491	74,308,410	96,380,752	169,759,145	6,678,001	347,126,308	
		勤勉手当	18,412,375	27,159,422	60,834,145	83,626,315	144,489,736	5,479,762	294,429,958	
		退職手当								
		児童手当	1,500,000	930,000	4,535,000	6,660,000	10,285,000	1,370,000	22,850,000	
		初任給調整手当								
	共済費		30,907,124	45,214,629	107,362,146	137,806,792	239,721,563	10,055,968	494,946,469	
		共済組合等市負担金	30,702,176	44,946,427	106,708,696	136,928,891	238,233,221	9,993,048	491,863,856	
		災害補償基金負担金	204,948	268,202	653,450	877,901	1,488,342	62,920	3,082,613	
		再任用・任期付職員雇用保険料								
	職員費計		187,746,110	271,578,691	651,436,594	842,358,109	1,467,651,191	61,568,897	3,023,014,791	
会計年度任用職員費（専門職）	専門職数（人）			2	3		12	1	16	1
	報酬			5,680,800	7,082,400		28,227,600	2,344,800	37,654,800	2,332,800
	職員手当等			1,136,160	1,416,480		5,475,420	468,960	7,360,860	296,460
	共済費			1,029,363	1,356,731		5,150,677	413,822	6,921,230	423,488
	旅費（通勤に係る費用弁償）			182,172	203,784		756,904	55,200	1,015,888	247,872
	会計年度任用職員費（専門職）計			8,028,495	10,059,395		39,610,601	3,282,782	52,952,778	3,300,620
会計年度任用職員費（アシスタント職）	アシスタント職数（人）			2		3	3	2	8	
	報酬			2,606,145		5,470,432	3,645,545	2,792,196	11,908,173	
	職員手当等			221,529		904,615	708,372	581,514	2,194,501	
	共済費			207,630		779,886	513,880	546,660	1,840,426	
	旅費（通勤に係る費用弁償）			296,532		320,844	149,694	383,754	854,292	
	会計年度任用職員費(アシスタント職)計			3,331,836		7,475,777	5,017,491	4,304,124	16,797,392	
合計			187,746,110	282,939,022	661,495,989	849,833,886	1,512,279,283	69,155,803	3,092,764,961	3,300,620

（単位　円）

10 教育費							一般会計
1 教育総務費	2 学校運営費			4 生涯学習費	5 保健体育費	小計	計
	小学校費	中学校費	給食費				
1						1	5
((1)) 【△ 1】 (12) 〔3〕 145	((3)) {1}【△ 9】 (44) 〔1〕 100	【△ 1】 (14) 18		{△1} 【5】 (9) 〔10〕 89	((1)) 【1】 (3) 26	((5)) 【△ 5】 (82) 〔14〕 378	((△15)) 【2】 (288) 〔45〕 2,491
9,720,000						9,720,000	53,760,000
577,775,819	493,651,285	109,560,840		392,992,052	108,635,739	1,682,615,735	10,157,396,216
471,968,880	297,832,703	66,065,299		297,902,696	82,430,603	1,216,200,181	9,911,533,949
11,479,489	6,594,726	3,156,000		6,414,499	2,550,999	30,195,713	197,844,997
93,252,298	75,040,432	16,908,240		61,653,924	17,096,609	263,951,503	1,587,511,647
4,394,714	900,000			2,145,000	945,000	8,384,714	63,584,012
12,226,833	8,876,547	1,321,728		6,915,287	1,347,884	30,688,279	216,007,649
							25,250,550
67,867,233	5,740,168	339,173		29,582,319	6,795,575	110,324,468	1,046,382,145
335,472	5,176			878,242	219,087	1,437,977	66,245,270
13,315,200				11,647,600	2,784,900	27,747,700	202,630,870
142,752,880	106,180,626	23,137,028		94,875,280	26,637,083	393,582,897	2,442,277,482
119,029,761	92,370,028	19,853,130		81,810,545	22,378,466	335,441,930	2,052,981,849
							1,894,480,678
7,315,000	2,125,000	1,350,000		1,980,000	1,675,000	14,445,000	108,790,000
							7,546,800
212,211,954	157,180,942	34,565,760		137,327,797	37,891,651	579,178,104	3,567,633,762
210,923,589	156,109,604	34,323,758		136,505,802	37,665,318	575,528,071	3,534,628,964
1,288,365	1,071,338	242,002		821,995	226,333	3,650,033	22,734,970
							10,269,828
1,271,676,653	948,664,930	210,191,899		828,222,545	228,957,993	3,487,714,020	23,690,323,927
77	69	43		116	8	313	736
194,575,983	158,245,576	103,445,280		264,877,058	15,680,494	736,824,391	1,797,237,013
37,025,848	31,268,226	20,257,665		51,614,875	1,887,840	142,054,454	343,825,801
35,143,932	28,573,629	18,156,495		48,756,156	1,734,079	132,364,291	352,559,367
7,420,108	3,798,362	2,667,560		10,769,580	358,008	25,013,618	57,101,837
274,165,871	221,885,793	144,527,000		376,017,669	19,660,421	1,036,256,754	2,550,724,018
76	66	49	16	47		254	652
148,872,756	132,945,904	93,666,527	30,359,033	89,932,304		495,776,524	1,252,905,974
8,935,980	5,578,774	3,027,578	792,992	3,408,454		21,743,778	124,845,210
9,412,653	1,451,073	914,630	727,863	3,532,042		16,038,261	123,946,296
5,774,736	4,114,542	3,481,250	742,906	4,131,664		18,245,098	53,188,082
172,996,125	144,090,293	101,089,985	32,622,794	101,004,464		551,803,661	1,554,885,562
1,718,838,649	1,314,641,016	455,808,884	32,622,794	1,305,244,678	248,618,414	5,075,774,435	27,795,933,507

（単位　円）

区分	款	特別会計				特別会計計	公営企業会計	給与費合計
	項	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	母子・父子福祉資金		下水道事業	
職員費	職員数 特別職（人）							5
	職員数 一般職（人）	((5)) 【△ 6】 (10) 62	((△1)) 【1】 〔1〕 12	((△1)) {△1}【△ 3】 (2) 65		((3)) {△1}【△ 8】 (12) 〔1〕 139	((△2)) 【△ 1】 (2) 36	((△14)) {△1} 【△ 7】 (302) 〔46〕 2,666
	給料 特別職							53,760,000
	給料 一般職	230,879,042	43,407,481	235,923,779		510,210,302	146,027,325	10,813,633,843
	職員手当等	193,672,670	32,243,737	186,487,844		412,404,251	109,984,821	10,433,923,021
	扶養手当	2,274,000	996,000	4,077,000		7,347,000	4,845,236	210,037,233
	地域手当	35,135,253	6,660,912	36,323,744		78,119,909	22,954,886	1,688,586,442
	住居手当	2,300,000	11,590	1,830,000		4,141,590	750,000	68,475,602
	通勤手当	5,236,405	684,266	6,516,466		12,437,137	3,477,572	231,922,358
	特殊勤務手当						101,200	25,351,750
	時間外勤務手当	48,249,709	4,338,312	30,705,449		83,293,470	7,646,173	1,137,321,788
	休日勤務手当	283,137	12,108	107,115		402,360	117,067	66,764,697
	管理職手当	1,075,200		2,150,400		3,225,600	2,150,400	208,006,870
	管理職員特別勤務手当							
	期末手当	52,840,480	10,372,213	56,057,738		119,270,431	35,850,855	2,597,398,768
	勤勉手当	44,848,486	8,568,336	46,739,932		100,156,754	29,826,432	2,182,965,035
	退職手当							1,894,480,678
	児童手当	1,430,000	600,000	1,980,000		4,010,000	2,265,000	115,065,000
	初任給調整手当							7,546,800
	共済費	82,908,373	16,256,662	83,319,461		182,484,496	50,192,719	3,800,310,977
	共済組合等市負担金	82,409,101	16,165,687	82,811,149		181,385,937	49,874,365	3,765,889,266
	災害補償基金負担金	499,272	90,975	508,312		1,098,559	318,354	24,151,883
	再任用・任期付職員雇用保険料							10,269,828
	職員費計	507,460,085	91,907,880	505,731,084		1,105,099,049	306,204,865	25,101,627,841
会計年度任用職員費（専門職）	専門職数（人）	43	5	46	1	95	2	833
	報酬	105,201,600	11,784,000	114,804,300	2,288,088	234,077,988	4,689,600	2,036,004,601
	職員手当等	21,040,320	2,356,800	21,961,537	471,360	45,830,017	767,820	390,423,638
	共済費	18,628,592	1,757,539	20,487,504	439,782	41,313,417	823,170	394,695,954
	旅費（通勤に係る費用弁償）	5,342,864	109,440	4,414,022	23,040	9,889,366	213,504	67,204,707
	会計年度任用職員費（専門職）計	150,213,376	16,007,779	161,667,363	3,222,270	331,110,788	6,494,094	2,888,328,900
会計年度任用職員費（アシスタント職）	アシスタント職数（人）	11	2	13	1	27	1	680
	報酬	17,786,294	2,212,676	22,072,089	663,435	42,734,494	1,002,246	1,296,642,714
	職員手当等	2,996,463	351,331	2,556,239	92,304	5,996,337		130,841,547
	共済費	1,572,731	286,236	2,318,384		4,177,351		128,123,647
	旅費（通勤に係る費用弁償）	1,796,332	254,508	1,037,096	12,840	3,100,776	43,960	56,332,818
	会計年度任用職員費（アシスタント職）計	24,151,820	3,104,751	27,983,808	768,579	56,008,958	1,046,206	1,611,940,726
合計		681,825,281	111,020,410	695,382,255	3,990,849	1,492,218,795	313,745,165	29,601,897,467

14　令和2年度（2020年度）一般会計繰越明許費決算調書

事業名　国都支出金返還金

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業における補助対象者等の詐欺行為に対し、補助金相当額の損害賠償請求を行い、市に支払われたことから、財源とした国都支出金の超過収入分を返還するものであるが、国及び東京都との調整に時日を要し、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				100,000,000	100,000,000	100,000,000
	1 繰越金			100,000,000	100,000,000	100,000,000
		1 繰越金		100,000,000	100,000,000	100,000,000
			1 前年度繰越金	100,000,000	100,000,000	100,000,000
計				100,000,000	100,000,000	100,000,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
2 総務費				100,000,000		100,000,000	100,000,000	0
	1 総務管理費			100,000,000		100,000,000	100,000,000	0
		1 一般管理費		100,000,000		100,000,000	100,000,000	0
			22 償還金利子及び割引料	100,000,000		100,000,000	100,000,000	0
計				100,000,000		100,000,000	100,000,000	0

事業名　広報活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市民への感染拡大防止に関する情報発信を緊急的に強化するため、コミュニティＦＭを活用して幅広く新型コロナウイルス感染症に関連する情報を発信するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金					1,020,000	1,020,000
	2 国庫補助金				1,020,000	1,020,000
		1 総務費国庫補助金			1,020,000	1,020,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,020,000	1,020,000
20 繰越金				1,029,600	1,029,600	9,600
	1 繰越金			1,029,600	1,029,600	9,600
		1 繰越金		1,029,600	1,029,600	9,600
			1 前年度繰越金	1,029,600	1,029,600	9,600
計				1,029,600	2,049,600	1,029,600

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
2 総務費				1,029,600		1,029,600	1,029,600	0
	1 総務管理費			1,029,600		1,029,600	1,029,600	0
		3 広報費		1,029,600		1,029,600	1,029,600	0
			12 委託料	1,029,600		1,029,600	1,029,600	0
計				1,029,600		1,029,600	1,029,600	0

事業名　都市の魅力の創造・発信（八王子エール便）

「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、新型コロナウイルス対応の最前線で市民の命を守る医療従事者に「八王子エール便」を送付するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				50,501,465	50,501,465	32,445,052
	1 繰越金			50,501,465	50,501,465	32,445,052
		1 繰越金		50,501,465	50,501,465	32,445,052
			1 前年度繰越金	50,501,465	50,501,465	32,445,052
計				50,501,465	50,501,465	32,445,052

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
2 総務費				50,501,465		50,501,465	32,445,052	18,056,413
	1 総務管理費			50,501,465		50,501,465	32,445,052	18,056,413
		8 企画費		50,501,465		50,501,465	32,445,052	18,056,413
			11 役務費	429,000		429,000	94,586	334,414
			12 委託料	50,072,465		50,072,465	32,350,466	17,721,999
計				50,501,465		50,501,465	32,445,052	18,056,413

事業名　生活困窮者への緊急食品支援

生活困窮者への食品支援のための補助金について、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、年度内に前倒しして予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				2,160,000	2,160,000	2,160,000
	1 繰越金			2,160,000	2,160,000	2,160,000
		1 繰越金		2,160,000	2,160,000	2,160,000
			1 前年度繰越金	2,160,000	2,160,000	2,160,000
計				2,160,000	2,160,000	2,160,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
	1 社会福祉費			2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
		1 社会福祉総務費		2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
			18 負担金補助及び交付金	2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
計				2,160,000		2,160,000	2,160,000	0

事業名　福祉避難所の整備（障害者等入所施設）

福祉避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、大雨による災害が想定される梅雨までに簡易型避難テントを配備する経費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				4,000,000	3,600,000	3,600,000
	2 国庫補助金			4,000,000	3,600,000	3,600,000
		1 総務費国庫補助金		4,000,000	3,600,000	3,600,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000,000	3,600,000	3,600,000
20 繰越金				1,000,000	1,000,000	61,900
	1 繰越金			1,000,000	1,000,000	61,900
		1 繰越金		1,000,000	1,000,000	61,900
			1 前年度繰越金	1,000,000	1,000,000	61,900
計				5,000,000	4,600,000	3,661,900

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				5,000,000		5,000,000	3,661,900	1,338,100
	1 社会福祉費			5,000,000		5,000,000	3,661,900	1,338,100
		2 障害者福祉費		5,000,000		5,000,000	3,661,900	1,338,100
			10 需用費	5,000,000		5,000,000	3,661,900	1,338,100
計				5,000,000		5,000,000	3,661,900	1,338,100

事業名　省エネ家電推進事業（高齢者世帯加算）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた外出自粛により、在宅時間が増加していることから、省エネ性能の高いエアコン購入者に対する補助における高齢者世帯への加算を年度内に前倒して予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				1,600,000	1,600,000	1,600,000
	2 国庫補助金			1,600,000	1,600,000	1,600,000
		1 総務費国庫補助金		1,600,000	1,600,000	1,600,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000
20 繰越金				400,000	400,000	400,000
	1 繰越金			400,000	400,000	400,000
		1 繰越金		400,000	400,000	400,000
			1 前年度繰越金	400,000	400,000	400,000
計				2,000,000	2,000,000	2,000,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
	2 老人福祉費			2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
		1 老人保護費		2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
			18 負担金補助及び交付金	2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
計				2,000,000		2,000,000	2,000,000	0

事業名　広域型介護保険施設等整備支援

特別養護老人ホーム長寿園の大規模改修に対して補助を行うものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う工事遅延のため、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				44,000,000	44,000,000	44,000,000
	1 繰越金			44,000,000	44,000,000	44,000,000
		1 繰越金		44,000,000	44,000,000	44,000,000
			1 前年度繰越金	44,000,000	44,000,000	44,000,000
計				44,000,000	44,000,000	44,000,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				44,000,000		44,000,000	44,000,000	0
	2 老人福祉費			44,000,000		44,000,000	44,000,000	0
		1 老人保護費		44,000,000		44,000,000	44,000,000	0
			18 負担金補助及び交付金	44,000,000		44,000,000	44,000,000	0
計				44,000,000		44,000,000	44,000,000	0

事業名　省エネ家電推進事業（子育て世帯加算）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた外出自粛により、在宅時間が増加していることから、省エネ性能の高いエアコン購入者に対する補助における子育て世帯への加算を年度内に前倒しして予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				1,600,000	1,600,000	1,600,000
	2 国庫補助金			1,600,000	1,600,000	1,600,000
		1 総務費国庫補助金		1,600,000	1,600,000	1,600,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000
20 繰越金				400,000	400,000	400,000
	1 繰越金			400,000	400,000	400,000
		1 繰越金		400,000	400,000	400,000
			1 前年度繰越金	400,000	400,000	400,000
計				2,000,000	2,000,000	2,000,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
	3 児童福祉費			2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
		1 児童福祉総務費		2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
			18 負担金補助及び交付金	2,000,000		2,000,000	2,000,000	0
計				2,000,000		2,000,000	2,000,000	0

事業名　支援対象児童等見守り事業

児童虐待のリスクが高い児童等への見守りを民間団体等へ委託するため、国の補正予算を活用し、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				9,234,000	9,233,000	9,233,000
	2 国庫補助金			9,234,000	9,233,000	9,233,000
		2 民生費国庫補助金		9,234,000	9,233,000	9,233,000
			4 児童福祉費	9,234,000	9,233,000	9,233,000
20 繰越金					427	427
	1 繰越金				427	427
		1 繰越金			427	427
			1 前年度繰越金		427	427
計				9,234,000	9,233,427	9,233,427

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
3 民生費				9,234,000		9,234,000	9,233,427	573
	3 児童福祉費			9,234,000		9,234,000	9,233,427	573
		2 児童保護費		9,234,000		9,234,000	9,233,427	573
			12 委託料	9,234,000		9,234,000	9,233,427	573
計				9,234,000		9,234,000	9,233,427	573

事業名　新型コロナウイルス予防接種

新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				485,277,000	477,255,284	477,255,284
	2 国庫補助金			485,277,000	477,255,284	477,255,284
		3 衛生費国庫補助金		485,277,000	477,255,284	477,255,284
			1 保健所費	485,277,000	477,255,284	477,255,284
計				485,277,000	477,255,284	477,255,284

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
4 衛生費				485,277,000		485,277,000	477,255,284	8,021,716
	1 保健衛生費			485,277,000		485,277,000	477,255,284	8,021,716
		2 予防費		485,277,000		485,277,000	477,255,284	8,021,716
			1 報酬	5,377,000		5,377,000	3,978,552	1,398,448
			3 職員手当等	1,134,000		1,134,000	242,297	891,703
			4 共済費	536,000		536,000	177,677	358,323
			8 旅費	624,000		624,000	243,040	380,960
			10 需用費	10,000,000	7,416,000	17,416,000	17,363,891	52,109
			11 役務費	93,312,000	15,351,000	108,663,000	108,646,681	16,319
			12 委託料	374,294,000	△ 30,175,000	344,119,000	339,195,446	4,923,554
			13 使用料及び賃借料		7,334,000	7,334,000	7,334,000	0
			14 工事請負費		74,000	74,000	73,700	300
計				485,277,000	0	485,277,000	477,255,284	8,021,716

事業名　自宅療養者支援

新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養している方について、容態の変化を早期に把握するとともに、適切な医療を受けられる体制を整備するものであるが、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				39,600,000	22,850,000	22,850,000
	2 国庫補助金			39,600,000	22,850,000	22,850,000
		1 総務費国庫補助金		39,600,000	22,850,000	22,850,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39,600,000	22,850,000	22,850,000
20 繰越金				10,007,000	10,007,000	3,723,570
	1 繰越金			10,007,000	10,007,000	3,723,570
		1 繰越金		10,007,000	10,007,000	3,723,570
			1 前年度繰越金	10,007,000	10,007,000	3,723,570
計				49,607,000	32,857,000	26,573,570

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
4 衛生費				49,607,000		49,607,000	26,573,570	23,033,430
	1 保健衛生費			49,607,000		49,607,000	26,573,570	23,033,430
		3 保健所費		49,607,000		49,607,000	26,573,570	23,033,430
			7 報償費	18,720,000		18,720,000	5,160,000	13,560,000
			10 需用費	1,000,000		1,000,000	550,000	450,000
			11 役務費	24,387,000	△ 1,200,000	23,187,000	16,593,840	6,593,160
			12 委託料	5,500,000	1,200,000	6,700,000	4,269,730	2,430,270
計				49,607,000	0	49,607,000	26,573,570	23,033,430

事業名　感染症対策支援

新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生した施設等に対し、専門家による感染症対策指導等を行うものであるが、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				1,900,000	160,000	160,000
	2 国庫補助金			1,900,000	160,000	160,000
		1 総務費国庫補助金		1,900,000	160,000	160,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,900,000	160,000	160,000
20 繰越金				480,000	480,000	0
	1 繰越金			480,000	480,000	0
		1 繰越金		480,000	480,000	0
			1 前年度繰越金	480,000	480,000	0
計				2,380,000	640,000	160,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
4 衛生費				2,380,000		2,380,000	160,000	2,220,000
	1 保健衛生費			2,380,000		2,380,000	160,000	2,220,000
		3 保健所費		2,380,000		2,380,000	160,000	2,220,000
			7 報償費	2,380,000		2,380,000	160,000	2,220,000
計				2,380,000		2,380,000	160,000	2,220,000

事業名　乳児家庭支援金給付事業

新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を要する厳しい環境の下で、不安を抱えながら出産と子育てを行っている令和2年（2020年）6月1日から12月31日までに生まれた子どもを養育する家庭に対し、本市独自に乳児家庭支援金を給付するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				116,800,000	117,022,000	117,022,000
	2 国庫補助金			116,800,000	117,022,000	117,022,000
		1 総務費国庫補助金		116,800,000	117,022,000	117,022,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	116,800,000	117,022,000	117,022,000
20 繰越金				29,200,000	54,398,659	54,398,659
	1 繰越金			29,200,000	54,398,659	54,398,659
		1 繰越金		29,200,000	54,398,659	54,398,659
			1 前年度繰越金	29,200,000	54,398,659	54,398,659
計				146,000,000	171,420,659	171,420,659

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
4 衛生費				146,000,000	55,000,000	201,000,000	171,420,659	29,579,341
	1 保健衛生費			146,000,000	55,000,000	201,000,000	171,420,659	29,579,341
		4 保健事業費		146,000,000	55,000,000	201,000,000	171,420,659	29,579,341
			1 報酬	1,397,000		1,397,000	1,396,098	902
			3 職員手当等	315,000		315,000	184,751	130,249
			4 共済費	542,000		542,000	250,487	291,513
			8 旅費	189,000		189,000	68,256	120,744
			10 需用費	557,000		557,000	3,201	553,799
			12 委託料	143,000,000	55,000,000	198,000,000	169,517,866	28,482,134
計				146,000,000	55,000,000	201,000,000	171,420,659	29,579,341

事業名　省エネ家電推進事業

省エネ性能の高いエアコン購入者に対する補助について、夏季までのエアコン設置に必要な期間を確保するため、年度内に前倒しして予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				10,053,000	10,053,000	10,033,356
	1 繰越金			10,053,000	10,053,000	10,033,356
		1 繰越金		10,053,000	10,053,000	10,033,356
			1 前年度繰越金	10,053,000	10,053,000	10,033,356
計				10,053,000	10,053,000	10,033,356

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
4 衛生費				10,053,000		10,053,000	10,033,356	19,644
	1 保健衛生費			10,053,000		10,053,000	10,033,356	19,644
		10 環境保全推進費		10,053,000		10,053,000	10,033,356	19,644
			11 役務費	53,000		53,000	48,356	4,644
			18 負担金補助及び交付金	10,000,000		10,000,000	9,985,000	15,000
計				10,053,000		10,053,000	10,033,356	19,644

事業名　新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった市内事業者等に対して、事業継続緊急支援金の支給を行うものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				360,000,000	360,000,000	360,000,000
	2 国庫補助金			360,000,000	360,000,000	360,000,000
		1 総務費国庫補助金		360,000,000	360,000,000	360,000,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	360,000,000	360,000,000	360,000,000
20 繰越金				549,994,000	549,994,000	128,373,072
	1 繰越金			549,994,000	549,994,000	128,373,072
		1 繰越金		549,994,000	549,994,000	128,373,072
			1 前年度繰越金	549,994,000	549,994,000	128,373,072
計				909,994,000	909,994,000	488,373,072

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
7 商工費				909,994,000		909,994,000	488,373,072	421,620,928
	1 商工費			909,994,000		909,994,000	488,373,072	421,620,928
		1 商工振興費		909,994,000		909,994,000	488,373,072	421,620,928
			12 委託料	40,294,000		40,294,000	29,773,072	10,520,928
			18 負担金補助及び交付金	869,700,000		869,700,000	458,600,000	411,100,000
計				909,994,000		909,994,000	488,373,072	421,620,928

事業名　日本遺産を活かした観光推進

日本遺産体験型観光の推進を行うものであるが、令和3年（2021年）1月7日に発出された緊急事態宣言を受け、事業の一部を延期するため、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				19,700,000	19,700,000	19,700,000
	2 国庫補助金			19,700,000	19,700,000	19,700,000
		1 総務費国庫補助金		19,700,000	19,700,000	19,700,000
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,700,000	19,700,000	19,700,000
計				19,700,000	19,700,000	19,700,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
7 商工費				19,700,000		19,700,000	19,700,000	0
	1 商工費			19,700,000		19,700,000	19,700,000	0
		2 観光費		19,700,000		19,700,000	19,700,000	0
			12 委託料	19,700,000		19,700,000	19,700,000	0
計				19,700,000		19,700,000	19,700,000	0

事業名　道路の改良整備

道路予防保全調査費及び工事費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				10,675,000	10,675,000	10,675,000
	2 国庫補助金			10,675,000	10,675,000	10,675,000
		4 土木費国庫補助金		10,675,000	10,675,000	10,675,000
			1 社会資本整備総合交付金	10,675,000	10,675,000	10,675,000
20 繰越金				11,225,000	11,225,000	7,161,000
	1 繰越金			11,225,000	11,225,000	7,161,000
		1 繰越金		11,225,000	11,225,000	7,161,000
			1 前年度繰越金	11,225,000	11,225,000	7,161,000
22 市債				9,500,000	9,500,000	9,500,000
	1 市債繰入金			9,500,000	9,500,000	9,500,000
		4 土木債		9,500,000	9,500,000	9,500,000
			1 道路橋りょう事業債	9,500,000	9,500,000	9,500,000
計				31,400,000	31,400,000	27,336,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				31,400,000		31,400,000	27,336,000	4,064,000
	2 道路橋りょう費			31,400,000		31,400,000	27,336,000	4,064,000
		2 道路維持費		31,400,000		31,400,000	27,336,000	4,064,000
			12 委託料	4,500,000		4,500,000	4,500,000	0
			14 工事請負費	26,900,000		26,900,000	22,836,000	4,064,000
計				31,400,000		31,400,000	27,336,000	4,064,000

事業名　地籍調査の実施

日吉町・千人町一丁目・千人町二丁目地区等の地籍調査を行うものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、境界立会い等に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
16 都支出金					32,419,500	32,419,500
	2 都補助金				32,419,500	32,419,500
		7 土木費都補助金			32,419,500	32,419,500
			6 地籍調査事業費		32,419,500	32,419,500
20 繰越金				43,340,000	43,340,000	10,920,500
	1 繰越金			43,340,000	43,340,000	10,920,500
		1 繰越金		43,340,000	43,340,000	10,920,500
			1 前年度繰越金	43,340,000	43,340,000	10,920,500
計				43,340,000	75,759,500	43,340,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				43,340,000		43,340,000	43,340,000	0
	3 都市計画費			43,340,000		43,340,000	43,340,000	0
		1 都市計画総務費		43,340,000		43,340,000	43,340,000	0
			12 委託料	43,340,000		43,340,000	43,340,000	0
計				43,340,000		43,340,000	43,340,000	0

事業名　宇津木土地区画整理

土地区画整理事業の建物移転補償費について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				29,500,000	29,500,000	29,500,000
	2 国庫補助金			29,500,000	29,500,000	29,500,000
		4 土木費国庫補助金		29,500,000	29,500,000	29,500,000
			1 社会資本整備総合交付金	29,500,000	29,500,000	29,500,000
16 都支出金					14,750,000	14,750,000
	2 都補助金				14,750,000	14,750,000
		7 土木費都補助金			14,750,000	14,750,000
			9 区画整理事業費		14,750,000	14,750,000
20 繰越金				27,300,000	27,300,000	11,362,258
	1 繰越金			27,300,000	27,300,000	11,362,258
		1 繰越金		27,300,000	27,300,000	11,362,258
			1 前年度繰越金	27,300,000	27,300,000	11,362,258
22 市債				13,200,000	13,200,000	13,200,000
	1 市債繰入金			13,200,000	13,200,000	13,200,000
		4 土木債		13,200,000	13,200,000	13,200,000
			2 都市計画事業債	13,200,000	13,200,000	13,200,000
計				70,000,000	84,750,000	68,812,258

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				70,000,000		70,000,000	68,812,258	1,187,742
	3 都市計画費			70,000,000		70,000,000	68,812,258	1,187,742
		5 宇津木土地区画整理費		70,000,000		70,000,000	68,812,258	1,187,742
			12 委託料	70,000,000		70,000,000	68,812,258	1,187,742
計				70,000,000		70,000,000	68,812,258	1,187,742

事業名　都市計画道路の整備（3・4・54号線）

国道16号からひよどり山トンネルまでの延長936メートルの整備を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				6,239,000	6,239,000	6,239,000
	1 繰越金			6,239,000	6,239,000	6,239,000
		1 繰越金		6,239,000	6,239,000	6,239,000
			1 前年度繰越金	6,239,000	6,239,000	6,239,000
計				6,239,000	6,239,000	6,239,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				6,239,000		6,239,000	6,239,000	0
	3 都市計画費			6,239,000		6,239,000	6,239,000	0
		8 都市計画道路事業費		6,239,000		6,239,000	6,239,000	0
			21 補償補填及び賠償金	6,239,000		6,239,000	6,239,000	0
計				6,239,000		6,239,000	6,239,000	0

事業名　都市計画道路の整備（3・4・61号線）

主要地方道32号（秋川街道）から横川町住宅までの延長685メートルの整備を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				2,900,000	2,900,000	2,900,000
	1 繰越金			2,900,000	2,900,000	2,900,000
		1 繰越金		2,900,000	2,900,000	2,900,000
			1 前年度繰越金	2,900,000	2,900,000	2,900,000
計				2,900,000	2,900,000	2,900,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				2,900,000		2,900,000	2,900,000	0
	3 都市計画費			2,900,000		2,900,000	2,900,000	0
		8 都市計画道路事業費		2,900,000		2,900,000	2,900,000	0
			21 補償補填及び賠償金	2,900,000		2,900,000	2,900,000	0
計				2,900,000		2,900,000	2,900,000	0

事業名　北西部幹線道路（２工区）の整備

主要地方道61号山田宮の前線（美山街道）から宝生寺団地にアクセスする幹線2級26号線までの延長958メートルを整備するものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				1,898,000	1,898,000	1,898,000
	1 繰越金			1,898,000	1,898,000	1,898,000
		1 繰越金		1,898,000	1,898,000	1,898,000
			1 前年度繰越金	1,898,000	1,898,000	1,898,000
計				1,898,000	1,898,000	1,898,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				1,898,000		1,898,000	1,898,000	0
	3 都市計画費			1,898,000		1,898,000	1,898,000	0
		8 都市計画道路事業費		1,898,000		1,898,000	1,898,000	0
			21 補償補填及び賠償金	1,898,000		1,898,000	1,898,000	0
計				1,898,000		1,898,000	1,898,000	0

事業名　公園の整備

明神町なかよし公園を整備するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部資材の確保が困難となり、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				21,187,000	21,187,000	21,186,100
	1 繰越金			21,187,000	21,187,000	21,186,100
		1 繰越金		21,187,000	21,187,000	21,186,100
			1 前年度繰越金	21,187,000	21,187,000	21,186,100
計				21,187,000	21,187,000	21,186,100

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
8 土木費				21,187,000		21,187,000	21,186,100	900
	3 都市計画費			21,187,000		21,187,000	21,186,100	900
		9 公園費		21,187,000		21,187,000	21,186,100	900
			14 工事請負費	21,187,000		21,187,000	21,186,100	900
計				21,187,000		21,187,000	21,186,100	900

事業名　消防施設整備

消防団第2分団第3部の器具置場について、中長期保全計画に基づく長寿命化工事を実施するものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、設計に必要な調査に時日を要し、年度内執行が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				44,000	86,365	86,365
	1 繰越金			44,000	86,365	86,365
		1 繰越金		44,000	86,365	86,365
			1 前年度繰越金	44,000	86,365	86,365
22 市債				8,800,000	7,000,000	7,000,000
	1 市債繰入金			8,800,000	7,000,000	7,000,000
		5 消防債		8,800,000	7,000,000	7,000,000
			1 消防施設債	8,800,000	7,000,000	7,000,000
計				8,844,000	7,086,365	7,086,365

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
9 消防費				8,844,000		8,844,000	7,086,365	1,757,635
	1 消防費			8,844,000		8,844,000	7,086,365	1,757,635
		3 消防施設費		8,844,000		8,844,000	7,086,365	1,757,635
			14 工事請負費	8,844,000		8,844,000	7,086,365	1,757,635
計				8,844,000		8,844,000	7,086,365	1,757,635

事業名　感染症対策等の学校教育活動継続支援（小学校費）

小学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				41,400,000	81,784,587	81,784,587
	2 国庫補助金			41,400,000	81,784,587	81,784,587
		1 総務費国庫補助金			40,892,400	40,892,400
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		40,892,400	40,892,400
		6 教育費国庫補助金		41,400,000	40,892,187	40,892,187
			11 学校保健特別対策事業費	41,400,000	40,892,187	40,892,187
20 繰越金				41,400,000	41,400,000	58
	1 繰越金			41,400,000	41,400,000	58
		1 繰越金		41,400,000	41,400,000	58
			1 前年度繰越金	41,400,000	41,400,000	58
計				82,800,000	123,184,587	81,784,645

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				82,800,000		82,800,000	81,784,645	1,015,355
	2 学校運営費			82,800,000		82,800,000	81,784,645	1,015,355
		1 小学校費		82,800,000		82,800,000	81,784,645	1,015,355
			7 報償費		981,000	981,000	949,400	31,600
			10 需用費	82,800,000	△ 35,569,000	47,231,000	46,654,421	576,579
			12 委託料		740,000	740,000	731,940	8,060
			17 備品購入費		29,811,000	29,811,000	29,760,610	50,390
			18 負担金補助及び交付金		4,037,000	4,037,000	3,688,274	348,726
計				82,800,000	0	82,800,000	81,784,645	1,015,355

事業名　感染症対策等の学校教育活動継続支援（中学校費）

中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				21,200,000	41,511,413	41,511,413
	2 国庫補助金			21,200,000	41,511,413	41,511,413
		1 総務費国庫補助金			20,755,600	20,755,600
			4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		20,755,600	20,755,600
		6 教育費国庫補助金		21,200,000	20,755,813	20,755,813
			11 学校保健特別対策事業費	21,200,000	20,755,813	20,755,813
20 繰越金				21,200,000	21,200,000	351
	1 繰越金			21,200,000	21,200,000	351
		1 繰越金		21,200,000	21,200,000	351
			1 前年度繰越金	21,200,000	21,200,000	351
計				42,400,000	62,711,413	41,511,764

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				42,400,000		42,400,000	41,511,764	888,236
	2 学校運営費			42,400,000		42,400,000	41,511,764	888,236
		2 中学校費		42,400,000		42,400,000	41,511,764	888,236
			7 報償費		66,000	66,000	0	66,000
			10 需用費	42,400,000	△ 24,518,000	17,882,000	17,730,319	151,681
			17 備品購入費		18,547,000	18,547,000	18,518,821	28,179
			18 負担金補助及び交付金		5,905,000	5,905,000	5,262,624	642,376
計				42,400,000	0	42,400,000	41,511,764	888,236

事業名　学校施設の営繕工事（小学校費）

中野北小学校ほか14校の施設改修について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				297,225,000	230,339,000	230,339,000
	2 国庫補助金			297,225,000	230,339,000	230,339,000
		5 教育費国庫補助金		297,225,000	230,339,000	230,339,000
			6 学校施設環境改善交付金	297,225,000	230,339,000	230,339,000
16 都支出金					108,516,000	108,516,000
	2 都補助金				108,516,000	108,516,000
		9 教育費都補助金			108,516,000	108,516,000
			7 公立学校施設防災機能強化支援事業費		18,316,000	18,316,000
			16 公立学校施設トイレ整備支援事業費		90,200,000	90,200,000
20 繰越金				447,595,000	447,595,000	128,879,145
	1 繰越金			447,595,000	447,595,000	128,879,145
		1 繰越金		447,595,000	447,595,000	128,879,145
			1 前年度繰越金	447,595,000	447,595,000	128,879,145
22 市債				301,500,000	300,300,000	300,300,000
	1 市債繰入金			301,500,000	300,300,000	300,300,000
		6 教育債		301,500,000	300,300,000	300,300,000
			1 義務教育施設債	301,500,000	300,300,000	300,300,000
計				1,046,320,000	1,086,750,000	768,034,145

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				1,046,320,000		1,046,320,000	768,034,145	278,285,855
	2 学校運営費			1,046,320,000		1,046,320,000	768,034,145	278,285,855
		1 小学校費		1,046,320,000		1,046,320,000	768,034,145	278,285,855
			14 工事請負費	1,046,320,000		1,046,320,000	768,034,145	278,285,855
計				1,046,320,000		1,046,320,000	768,034,145	278,285,855

事業名　学校施設の営繕工事（中学校費）

四谷中学校ほか7校の施設改修について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
15 国庫支出金				162,299,000	133,319,000	133,319,000
	2 国庫補助金			162,299,000	133,319,000	133,319,000
		5 教育費国庫補助金		162,299,000	133,319,000	133,319,000
			6 学校施設環境改善交付金	162,299,000	133,319,000	133,319,000
16 都支出金					62,151,000	62,151,000
	2 都補助金				62,151,000	62,151,000
		9 教育費都補助金			62,151,000	62,151,000
			7 公立学校施設防災機能強化支援事業費		12,014,000	12,014,000
			16 公立学校施設トイレ整備支援事業費		50,137,000	50,137,000
20 繰越金				204,821,000	204,821,000	63,805,658
	1 繰越金			204,821,000	204,821,000	63,805,658
		1 繰越金		204,821,000	204,821,000	63,805,658
			1 前年度繰越金	204,821,000	204,821,000	63,805,658
22 市債				171,000,000	172,200,000	172,200,000
	1 市債繰入金			171,000,000	172,200,000	172,200,000
		6 教育債		171,000,000	172,200,000	172,200,000
			1 義務教育施設債	171,000,000	172,200,000	172,200,000
計				538,120,000	572,491,000	431,475,658

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				538,120,000		538,120,000	431,475,658	106,644,342
	2 学校運営費			538,120,000		538,120,000	431,475,658	106,644,342
		2 中学校費		538,120,000		538,120,000	431,475,658	106,644,342
			14 工事請負費	538,120,000		538,120,000	431,475,658	106,644,342
計				538,120,000		538,120,000	431,475,658	106,644,342

事業名　給食室の整備

小学校給食室の老朽化した厨房機器の更新工事を行うものであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により工事日程が確保できず、年度内執行が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				16,214,000	16,214,000	13,989,304
	1 繰越金			16,214,000	16,214,000	13,989,304
		1 繰越金		16,214,000	16,214,000	13,989,304
			1 前年度繰越金	16,214,000	16,214,000	13,989,304
計				16,214,000	16,214,000	13,989,304

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				16,214,000		16,214,000	13,989,304	2,224,696
	2 学校運営費			16,214,000		16,214,000	13,989,304	2,224,696
		3 給食費		16,214,000		16,214,000	13,989,304	2,224,696
			14 工事請負費	8,239,000		8,239,000	6,289,304	1,949,696
			17 備品購入費	7,975,000		7,975,000	7,700,000	275,000
計				16,214,000		16,214,000	13,989,304	2,224,696

事業名　第二小学校・第四中学校改築

第二小学校・第四中学校の改築を行うものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や学校関係者等から意見を聴取する改築検討委員会が延期となり、整備する施設の基本設計について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
20 繰越金				110,000,000	110,000,000	70,315,300
	1 繰越金			110,000,000	110,000,000	70,315,300
		1 繰越金		110,000,000	110,000,000	70,315,300
			1 前年度繰越金	110,000,000	110,000,000	70,315,300
計				110,000,000	110,000,000	70,315,300

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
10 教育費				110,000,000		110,000,000	70,315,300	39,684,700
	3 学校整備費			110,000,000		110,000,000	70,315,300	39,684,700
		1 小学校費		50,600,000		50,600,000	32,345,020	18,254,980
			12 委託料	50,600,000		50,600,000	32,345,020	18,254,980
		2 中学校費		59,400,000		59,400,000	37,970,280	21,429,720
			12 委託料	59,400,000		59,400,000	37,970,280	21,429,720
計				110,000,000		110,000,000	70,315,300	39,684,700

15　令和3年度（2021年度）一般会計繰越明許費繰越調書

事　業　名　　庁舎維持管理

リモートワークなどに対応可能な電話交換設備について、改修に要する経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　総務費

項　1　総務管理費

目　1　一般管理費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	179,960,000		108,000,000				71,960,000

事　業　名　　ＩＴ推進体制の整備

オンライン申請データを利用した業務の効率化を図るため、異なるシステム間のデータを簡易なプログラムにより連携させることが可能なローコード開発ツールの導入に要する経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　総務費

項　1　総務管理費

目　10　情報化推進費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	23,694,000		15,500,000				10,260,000
13　使用料及び賃借料	2,066,000						
計	25,760,000						

事　業　名　　キャッシュレス決済の活用

窓口における使用料及び手数料等の支払いについて、キャッシュレス決済に対応するための経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　総務費

項　1　総務管理費

目　10　情報化推進費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
10　需用費	1,900,000						
11　役務費	8,042,000						
12　委託料	66,148,000						
13　使用料及び賃借料	159,000		146,300,000				97,752,000
14　工事請負費	4,607,000						
17　備品購入費	163,196,000						
計	244,052,000						

事　業　名　　住民情報ネットワークシステムの運営

住民情報ネットワークシステムについて、転出・転入手続の時間短縮化及びワンストップ化に向けたシステム改修に要する経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　総務費

項　1　総務管理費

目　10　情報化推進費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	11,726,000		11,726,000				

事　業　名　　文化芸術の振興

芸術文化会館（いちょうホール）の大規模改修に伴う実施設計を行うものであるが、「ポストコロナ時代」の文化施設に求められる機能や役割が変化する可能性を踏まえ、基本設計を見直したことにより、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　総務費

項　1　総務管理費

目　18　文化振興費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	86,090,000						86,090,000

事　業　名　　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の利用につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　3　民生費

項　1　社会福祉費

目　1　社会福祉総務費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
11　役務費	238,000		247,181,000				
12　委託料	4,756,000						
19　扶助費	242,187,000						
計	247,181,000						

事　業　名　　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、様々な困難に直面した市民の生活や暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　3　民生費

項　1　社会福祉費

目　1　社会福祉総務費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
3　職員手当等	5,010,000		4,451,988,000				
11　役務費	20,835,000						
12　委託料	118,743,000						
13　使用料及び賃借料	900,000						
19　扶助費	4,306,500,000						
計	4,451,988,000						

事　業　名　　生活困窮者への緊急食品支援

生活困窮者への食品支援のための補助金について、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　3　民生費

項　1　社会福祉費

目　1　社会福祉総務費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
18　負担金補助及び交付金	4,320,000	3,311,000 （指定寄附金）					1,009,000

事　業　名　　子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯の生活を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　3　民生費

項　3　児童福祉費

目　2　児童保護費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
11　役務費	329,000	140,151,000 （国庫支出金）	140,178,000				
19　扶助費	280,000,000						
計	280,329,000						

事　業　名　　新型コロナウイルス予防接種

「予防接種法の臨時接種に関する特例」に基づき実施する新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目）及び5歳から11歳までの小児への接種について、接種及び体制確保に要する経費を予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　4　衛生費

項　1　保健衛生費

目　2　予防費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
1　報酬	8,749,000		2,192,616,000				
3　職員手当等	13,676,000						
4　共済費	1,425,000						
8　旅費	867,000						
10　需用費	3,969,000						
11　役務費	24,246,000						
12　委託料	2,126,575,000						
13　使用料及び賃借料	13,109,000						
計	2,192,616,000						

事　業　名　　新館清掃工場の建設

新館清掃工場の施設整備工事費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　4　衛生費

項　2　清掃費

目　5　ごみ処理施設等建設費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	3,196,376,000		1,369,486,000		1,826,800,000		90,000

事　業　名　　新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業

「新しい生活様式」の定着を図り、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている飲食店等を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うものであるが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　7　商工費

項　1　商工費

目　1　商工振興費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	797,570,000		478,600,000				319,060,000
13　使用料及び賃借料	90,000						
計	797,660,000						

事　業　名　　交通安全施設の整備（通学路合同点検に基づく安全対策事業）

令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策を講じるものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　8　土木費

項　2　道路橋りょう費

目　2　道路維持費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	56,061,000						56,061,000

事　業　名　　道路・水路の維持補修（通学路合同点検に基づく安全対策事業）

令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策を講じるものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　8　土木費

項　2　道路橋りょう費

目　2　道路維持費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	6,785,000						6,785,000

事　業　名　　八王子駅南口集いの拠点整備

旧八王子医療刑務所官舎等の解体工事について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　8　土木費

項　3　都市計画費

目　1　都市計画総務費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	425,315,000	106,500,000 (国庫支出金)			95,800,000		223,015,000

事　業　名　　交通安全教育（通学路合同点検に基づく安全対策事業）

令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策を講じるものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　8　土木費

項　3　都市計画費

目　1　都市計画総務費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
10　需用費	4,867,000						4,867,000

事　業　名　　宇津木土地区画整理

土地区画整理事業の建物移転補償費が、国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　　8　土木費

項　　3　都市計画費

目　　4（5）　宇津木土地区画整理費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	49,000,000		16,889,000		8,400,000		23,711,000

注　科目の（　）は令和3年度（2021年度）の予算科目番号

事　業　名　　中野西土地区画整理

土地区画整理事業の建物移転補償費が、国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　　8　土木費

項　　3　都市計画費

目　　5（6）　中野西土地区画整理費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
12　委託料	33,700,000		15,763,000		7,800,000		10,137,000

注　科目の（　）は令和3年度（2021年度）の予算科目番号

事　業　名　　防災倉庫整備

新型コロナウイルス感染拡大防止の取組として行う全避難所への簡易型避難テントの追加配備について、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　9　消防費

項　1　消防費

目　4　災害対策費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
10　需用費	7,487,000	6,641,384 (指定寄附金)					845,616

事　業　名　学校等における感染症対策等支援（小学校費）

小学校における新型コロナウイルス感染症対策等支援に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　10　教育費

項　2　学校運営費

目　1　小学校費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
10　需用費	92,700,000		46,350,000				46,350,000

事　業　名　　学校施設の営繕工事（小学校費）

第九小学校ほか12校の施設改修及び山田小学校の防護柵改修について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　10　教育費

項　2　学校運営費

目　1　小学校費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	820,680,000		186,715,000		274,400,000		359,565,000

事　業　名　　学校施設避難所空調機設置

避難所となる第一小学校ほか4校の空調機設置及び大和田小学校ほか2校の断熱改修について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　10　教育費

項　2　学校運営費

目　1　小学校費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	333,080,000		35,902,000		70,600,000		226,578,000

事　業　名　学校等における感染症対策等支援（中学校費）

中学校における新型コロナウイルス感染症対策等支援に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　10　教育費

項　2　学校運営費

目　2　中学校費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
10　需用費	47,250,000		23,625,000				23,625,000

事　業　名　学校施設の営繕工事（中学校費）

第七中学校ほか11校の施設改修について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　10　教育費

項　2　学校運営費

目　2　中学校費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	861,707,000		202,942,000		304,400,000		354,365,000

事　業　名　　道路・橋りょうの復旧事業（市道加住111号線）

令和元年東日本台風により被災した市道加住111号線について、盛土及び構造物の復旧工事を行うものであるが、東京都が行う盛土補強工事に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款　14（11）災害復旧費

項　1　災害復旧費

目　1　土木施設災害復旧費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14　工事請負費	15,017,000				13,600,000		1,417,000

注　科目の(　)は令和3年度（2021年度）の予算科目番号

16　新型コロナウイルス感染症対策に関する取組

（1）新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る

（単位　円）

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
広報活動	コミュニティＦＭを活用した情報発信	1,029,600	177	15
新型コロナウイルス感染症緊急対応障害者福祉サービス支援	障害福祉サービス事業所等へのサービス継続支援	1,913,000	256	16
福祉避難所の整備	福祉避難所における感染防止用屋内テントの配備	3,661,900	255	16
新型コロナウイルス感染症緊急対応介護サービス支援	高齢者施設等が行ったＰＣＲ検査等の費用補助	2,442,000	268	15
子育て親子支援 保育サービスの推進 地域子ども・子育て支援 ひとり親家庭の自立促進 市立保育所の管理運営 学童保育所の管理運営 子ども家庭支援センターの管理運営	保育所等の感染防止対策 （衛生用品購入及び事業継続経費等）	83,127,193	271 275 281 287 292 295 298	20
保護施設等感染防止対策	救護施設及び無料低額宿泊所の衛生用品等購入費補助	2,150,000	303	16
処遇改善経費	保育士、幼稚園教諭、母子生活支援施設職員、学童保育所職員等の処遇改善経費	64,370,769	275 287 292 295	20
新型コロナウイルス予防接種	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費 【繰越明許費設定】	6,309,874,648	308	18
感染症対策	ＰＣＲ検査検体搬送、入院医療費の公費負担及び自宅療養者への支援等	288,513,558	311	19
	新型コロナウイルス感染者対応業務の一部委託化	115,478,261	311	19
	集団感染が発生した施設への専門家派遣	160,000	311	20
	自宅療養者の容態変化の早期把握及び適切な医療受診の体制整備	26,573,570	311	20
母子保健	個別訪問時の新型コロナウイルス感染症の感染防止対応	47,877	321	18
いきいき健康づくり	新型コロナウイルス感染症予防普及啓発	101,167	326	19
地域医療体制整備	中核病院に対する機器整備費用等の補助	111,218,200	327	18
新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備	ＰＣＲ外来の設置・運営	6,478,810	333	16
	医療提供体制の機能維持	27,735,807	333	17
	集団接種会場での接種が困難な方への対応 （訪問接種）	2,570,700	333	17
防災倉庫整備	避難所における簡易型避難テントの配備 【繰越明許費設定】	2,410,650	428	15
防災意識市民啓発	感染症拡大防止の普及啓発	550,000	427	15
物品の整備	感染症対策等の学校教育活動継続支援	138,779,582	446・454	21
教職員の健康診断	抗原検査キットの購入	311,850	451・460	21

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
市民センター図書館管理運営	市民センター図書館への図書除菌機の配備	5,656,200	483	21
こども科学館管理運営	こども科学館利用者の感染防止対策	720,807	485	21
小計		7,195,876,149		

（2）一人ひとりの暮らしの安全・安心の確保に向けた、市民生活・地域経済支援

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
指定管理者による市施設の管理運営	休館等に伴う影響額の補塡	14,820,790	217 305 493	23
広聴活動	新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターの体制強化	12,335,520	177	22
ふるさと納税	ふるさと納税代行業務委託（新型コロナウイルス感染症対策支援寄附分）	8,515,616	190	22
都市の魅力の創造・発信	医療従事者等へのエールカード及び八王子ゆかりの品の送付	32,445,052	190	22
住民情報ネットワークシステムの運営	マイナポイント予約・申込支援窓口の開設	81,466,000	197	22
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給【繰越明許費設定】	4,194,578,089	246	23
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（生活困窮者の自立支援）	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給【繰越明許費設定】	228,444,624	242	24
生活困窮者の自立支援	住居確保給付金の支給	115,653,160	242	24
生活困窮者への緊急食品支援	フードバンク団体に対する食品購入費補助【繰越明許費設定】	2,160,000	247	24
新型コロナウイルス感染症緊急対応障害者福祉サービス支援	就労系障害福祉サービス事業者に対する支援	210,000	256	23
高齢者在宅生活支援サービス	高齢者世帯へのエアコン購入費補助	2,000,000	261	23
ひとり親家庭の自立促進 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	子育て世帯生活支援特別給付金の支給	743,200,696	287・291	26
子育て親子支援	子育て世帯へのエアコン購入費補助	2,000,000	271	26
ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭へパソコン・通信環境を貸し出すテレワーク就業支援	13,425,000	287	26
子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯（18歳までの子どもがいる世帯）への臨時特別給付金の支給【繰越明許費設定】	6,771,841,653	291	27
地域子ども・子育て支援	里帰り出産ができない妊産婦に対する育児等支援サービス利用料補助	387,379	281	27
	出産前後の家庭や多胎児家庭に対するヘルパー派遣	1,977,184	281	27
	虐待リスクの高い児童等への見守り体制強化	9,233,427	281	27
乳児家庭支援金給付事業	1歳未満の子どもを養育する家庭に対する子育て支援	171,420,659	326	25
母子保健	特定不妊治療に要する費用の一部助成	238,935,641	325	25

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
環境負荷の低減	省エネエアコン購入費用補助	10,033,356	344	29
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者支援	中小企業への設備修繕・法定点検に係る費用等補助	19,436,000	373	28
	中小企業への売上向上につながるセミナー・相談会の実施	10,000,000	373	28
中小企業等の活性化支援	市内小規模事業者の経営相談体制の強化	20,519,000	369	28
新型コロナウイルス感染症対応事業者等支援	民間企業へのサテライトオフィス設置費の一部補助	2,020,000	374	28
新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業	飲食店認証制度事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施【繰越明許費設定】	297,424,067	374	29
新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援	事業継続緊急支援金支給	597,431,928	374	29
日本遺産体験型観光の推進	日本遺産構成文化財の魅力を体験できる体験型モニターツアーの実施	19,700,000	379	29
道路の改良整備 交通安全施設の整備 幹線・生活道路の整備 橋りょうの維持・補修	新型コロナウイルス感染症経済対策 （道路の改良整備等前倒し実施）	997,326,155	384 385 389 390	30
居住環境の整備	ワークスペース設置改修工事費の補助	377,000	421	30
小学校給食 中学校給食	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖食材費負担金の支給	512,250	462・463	30
特別支援学級の管理・振興 就学援助	ＧＩＧＡスクールにおいて必要となる通信料の支給	42,747,000	448・456 449・457	31
校外活動の支援	移動教室及び修学旅行のキャンセル代に係る保護者負担軽減	51,497,157	450・458	31
傷病手当金	傷病手当金の支給	5,062,879	518	25
小計		14,719,137,282		

（3）市民とともに、今の経験を力に変えていくために

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
議会の運営	市議会クラウド型情報共有会議システムの導入	4,420,291	164	36
ＩＣＴ活用	チャットボットシステムの導入	583,000	195	32
	オンライン手続システムの導入	3,300,731	195	32
	ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡの活用	13,107,050	195	33
	デジタル推進専門官の任用	2,138,400	195	33
情報基盤ネットワークシステムの運営	テレワーク端末等の整備	6,309,160	196	32
	無害化機能付きファイル交換サービスの導入	3,872,000	196	33

事業名	内容	事業費	本書参照ページ	新型コロナウイルス感染症に関する取組参照ページ
市税の証明及び閲覧 戸籍住民基本台帳	各種証明のコンビニ交付等の導入	34,662,425	222 226	34
事務所の管理運営 市税の証明及び閲覧 戸籍住民基本台帳	手数料徴収のキャッシュレス化	14,542,850	198 222 226	34
文化芸術の振興	夢美術館へのキャッシュレス決済の導入	756,235	217	33
市税の徴収 国民健康保険税賦課徴収事務	個人住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税の収納方法のキャッシュレス化	4,185,495	224 515	34
障害者自立支援	ビデオ通話による聴覚障害者の問合せ対応	93,575	248	35
幼児教育・保育センターの運営	双方向通訳デバイスの活用	4,126,100	284	36
市立保育所の管理運営	保護者が来園せずにオンライン申請・情報収集できる環境構築	1,232,000	292	35
母子保健 一般介護予防	妊産婦等へのオンライン保健指導等	311,995	321 558	35
看護専門学校運営	オンライン講義の運用	140,250	334	35
ごみ減量の推進	ごみ・資源物の出し方変更周知動画の作成	1,036,200	347	36
国際理解教育の推進	指導者用デジタル教科書の導入	10,387,520	434	37
教育センター管理運営	ＧＩＧＡスクールに対応したネットワーク環境整備（教育センター）	1,679,920	439	37
情報教育の基盤整備	ＧＩＧＡスクールの運用	223,946,832	447・455	36
こども科学館管理運営	券売機のキャッシュレス決済対応	16,019	485	37
介護保険特別会計賦課徴収経費	Ｗｅｂ口座振替受付サービスの導入	1,872,574	552	34
小計		332,720,622		
計		22,247,734,053		

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の特定財源

国庫支出金　20,077,353,328円　＋　都支出金　469,437,620円　＋　市債　343,800,000円　＋　その他　46,066,889円　＝　20,936,657,837円

17　中心市街地活性化基本計画に基づく事業一覧
（平成30年（2018年）3月認定）

（単位　円）

事業名	内容	事業費
街の灯り整備事業	街路灯の整備	23,817,752
明神町導水整備事業	湧水の流路整備	26,312,000
旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	旭町・明神町地区開発及び周辺道路の無電柱化等の整備	195,520,982
下水道長寿命化対策	下水道施設の保全	196,417,321
富士見通りの整備	市道の電線類地中化	20,651,060
ジョイ五番街通りの整備	市道の改修工事	28,704,757
八王子駅北口地下駐車場管理運営	市営駐車場の管理運営	53,858,200
旭町駐車場の管理運営	市営駐車場の管理運営	49,877,951
自転車駐車場、自転車駐輪帯の整備推進	自転車駐車場の整備	52,981,657
（仮称）八王子駅周辺地区屋外広告物地域ルールづくりによる景観形成の推進	屋外広告物のルール設定による景観形成	3,846,100
雨水流出抑制事業	集水ます浸透化工事	7,227,000
市民ボランティアによる植栽活動	環境美化活動	5,676
マルベリーブリッジ・とちの木デッキ花づくり事業	環境美化活動	642,270
細街路整備事業	市道の整備	15,865,300
産業交流拠点整備（新保健所の整備）	多摩最大級の展示ホール及び都合同庁舎、八王子市保健所等を合築した施設の整備	2,288,781,644
まちなか交流・活動拠点の運営	多世代交流や活動支援のための施設運営	1,197,920
子育てひろば事業	子育て支援	27,102,118
在住外国人サポートデスク	在住外国人の生活支援窓口	5,776,000
生涯学習センターの管理運営	生涯学習の推進	45,169,665
市民活動支援センターの管理運営	市民活動に対する場の提供及び支援	30,597,679
学園都市センターの管理運営	市民と大学等の交流・活動の場の提供及び支援	166,939,468
児童館・こどもシティ	子どもの就労体験イベントの開催	54,025
公共レンタベビーカー「はち☆ベビレンタル」	ベビーカーの無料一時貸出サービス	421,080

事業名	内容	事業費
生活安全パトロール	防犯パトロール	63,911,810
つきまとい勧誘行為防止パトロール	勧誘行為の指導・抑制活動	
置き看板放置行為防止パトロール	置き看板の指導・抑制活動	
客引き行為等防止パトロール	客引きの指導・抑制活動	
空き店舗改修・リノベーション事業	空き店舗への出店者に対する助成	3,004,400
魅力づくり・にぎわい創出支援事業	民地における魅力的なスポット創出への支援	2,992,000
中心市街地現況調査事業	中心市街地の現況の把握のための調査活動	4,890,600
中心市街地おもてなし通信環境 （Ｗｉ－Ｆｉ）の管理	無料公衆無線ＬＡＮサービスの提供	2,570,040
八王子まつり	伝統的なまつりの開催	11,272,377
★学生天国★	学生によるイベントの開催	2,064,183
伝承のたまてばこ ～多摩伝統文化フェスティバル～	伝統文化に係るイベントの開催	4,000,000
日本遺産「桑都物語」推進事業	情報発信、資料展示及びイベント等の開催による本市の歴史・伝統文化・地場産業の普及啓発	4,115,568
八王子市はばたけ商店街事業補助金 （東京都連携事業）	商店街活動に対する助成	26,989,000
夢・五房の運営	市有物件を活用した商業及び地域振興	621,840
起業家応援プロジェクト八王子	創業支援	40,000
新産業開発・交流センター運営	製造業支援活動	10,668,014
八王子駅周辺交通環境の改善	八王子駅北口駅前広場の改善工事	1,980,000
計		3,380,887,457

中心市街地活性化基本計画認定に伴う財源措置
国庫補助金　6,400,000円　＋　特別交付税　530,260,000円　＝　536,660,000円

18　中長期保全計画に基づき実施した事業

（単位　円）

対象施設	内容	事業費
市民センター （2か所）	昇降機設備改修工事	37,235,000
芸術文化会館 （いちょうホール）	実施設計委託	36,890,000
東浅川保健福祉センター	外壁改修工事 屋上防水工事	144,185,580
保育園 （3園）	屋上防水工事 空調換気設備改修工事	52,033,300
小児・障害メディカルセンター	劣化診断調査業務委託	4,950,000
看護専門学校	空調換気設備工事 建築工事	250,664,800
斎場	火葬炉改修工事	108,350,000
北野余熱利用センター （あったかホール）	施設再編検討業務委託	6,050,000
消防団器具置場 （4か所）	外壁改修工事 屋上防水工事	28,636,487
中野山王防災倉庫	外壁改修工事 屋上防水工事	4,027,100
学校教育施設		1,561,568,932
小学校（34校）	トイレ改修工事 外壁改修工事	995,571,659
中学校（22校）	トイレ改修工事 外壁改修工事	565,997,273
生涯学習センター （クリエイトホール）	基本計画策定支援業務委託	14,355,000
富士森公園野球場 （スリーボンドスタジアム八王子）	観客席及び管理舎改修工事	131,924,100
上柚木公園陸上競技場	給湯器更新工事	13,662,000
甲の原体育館	空調換気設備工事 建築工事	308,157,975
計		2,702,690,274

19　地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源分）　　8,172,396 千円
【歳出】　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 103,443,045 千円
（うち一般財源　 42,517,984 千円）

（単位　千円）

区　分			決算額	
			事業費	一般財源
社会福祉費			1,314,729	888,261
	（主な事業）			
	重層的支援体制整備事業		125,623	69,324
	社会福祉協議会補助金		118,879	115,350
	成年後見支援		48,254	27,883
	生活困窮者の自立支援		324,181	106,282
障害者福祉費			18,665,009	5,193,762
	（主な事業）			
	障害者自立支援		16,114,328	4,310,594
	障害児支援		82,807	29,283
	社会参加の促進		509,296	454,826
老人福祉費			2,914,087	1,083,678
	（主な事業）			
	人材の確保・定着・育成		22,353	6,145
	高齢者在宅生活支援サービス		1,023,774	278,017
	社会参加と生きがいづくり		66,494	29,229
	介護保険施設等の整備促進		1,220,938	320,331
	介護保険事業		56,822	53,740
児童福祉費			37,409,628	12,629,048
	（主な事業）			
	子育てプロモーションの推進		4,308	2,400
	子育て親子支援		61,825	19,567
	保育施設の整備		624,915	204,516
	保育サービスの推進		19,394,652	6,660,447
	地域子ども・子育て支援		170,068	66,153
	幼児教育・保育センターの運営		20,146	4,713
	子育て家庭の負担軽減		9,462,842	1,904,851
	ひとり親家庭の自立促進		3,492,353	1,386,119
	市立保育所の管理運営		1,445,757	1,205,414
	学童保育所の管理運営		2,320,665	887,236
	子ども家庭支援センターの管理運営		153,234	75,801
生活保護費			18,299,525	4,573,959
	（主な事業）			
	セーフティネット支援対策等実施推進		224,870	150,318
	生活保護法による扶助		18,069,801	4,420,399
小　　計			78,602,978	24,368,708

社会福祉

区　分			決算額	
			事業費	一般財源
社会保険	国民健康保険事業特別会計への繰出金		4,892,000	2,949,560
	後期高齢者医療特別会計への繰出金		6,538,000	5,743,882
	介護保険特別会計への繰出金		6,720,000	6,282,693
	小　　計		18,150,000	14,976,135
保健衛生	保健衛生費		6,690,067	3,173,141
		（主な事業）		
		予防接種	1,164,861	1,030,978
		保健所管理運営	2,315,095	603,818
		感染症対策	493,349	109,313
		狂犬病予防及び動物愛護・管理	29,510	3,633
		精神保健対策	27,035	23,063
		健診・検診の推進	814,064	263,484
		母子保健	647,800	434,598
		地域医療体制整備	925,130	541,785
		救急医療	164,426	123,737
		災害時地域医療体制の整備	711	711
		新型コロナウイルス感染症対策 地域医療体制整備	36,785	7,123
	小　　計		6,690,067	3,173,141
計			103,443,045	42,517,984

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」
　具体例：障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、ひとり親福祉、生活保護
「社会保険」
　具体例：国民健康保険、介護保険、年金
「保健衛生」
　具体例：感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策、医療に係る施策

20　森林環境譲与税が充てられる森林環境施策に要する経費

（単位　円）

事業名称		事業費	一般財源
総務費		**35,884,815**	**33,661,000**
	みどりの保全基金積立金	35,884,815	33,661,000
衛生費		**15,139,526**	**14,456,526**
	新館清掃工場の建設＜木材の利用促進＞※	13,773,326	13,773,326
	環境教育・学習の推進（里山サポーター育成）	1,366,200	683,200
農林業費		**34,435,890**	**15,515,604**
	民有林振興	24,780,566	8,040,216
	森林管理巡視	1,372,800	1,372,800
	市行造林	2,003,362	1,391,329
	市有林管理	6,279,162	4,711,259
商工費		**5,742,671**	**5,742,671**
	夕やけ小やけふれあいの里整備＜木材の利用促進＞※	5,742,671	5,742,671
土木費		**34,677,112**	**31,881,097**
	みどりの確保（斜面緑地保全）	26,557,660	26,557,660
	みどりの管理（緑地保護地区指定協力奨励金）	3,886,450	3,886,450
	みどりの管理（里山保全）	4,233,002	1,436,987
教育費		**3,180,063**	**3,180,063**
	給食センターの整備＜木材利用の促進＞※ （学校給食センター元横山） （（仮称）給食センター（樫原））	3,180,063	3,180,063
計		**129,060,077**	**104,436,961**

※木材の利用促進については、全体事業費のうち木材利用に係る額を記載

【歳入】地方譲与税のうち森林環境譲与税　　59,864,000 円
【歳出】森林環境施策に要する経費　　129,060,077 円
（うち一般財源　　104,436,961 円）

21　債権管理条例に基づく債権の適正管理に関する取組状況

(1)訴えの提起（条例第10条）

訴えの種類	件数（件）	訴訟物の価額（訴額）（円）	担当所管（予算執行所管）
差押債権取立請求訴訟	1	434,800	財政部収納課（財政部税制課）
不当利得返還請求訴訟	1	100,000	福祉部福祉政策課（財政部税制課）
求償金等請求（交通）訴訟	1	6,457,030	福祉部生活福祉総務課（総務部法制課）
計	3	6,991,830	

(2)家庭裁判所への申立て

申立ての種類	件数（件）	担当所管
相続財産管理人選任申立て	2	財政部税制課

(3)放棄を行った債権（条例第16条）

会計	債権の名称	件数（件）	金額（円）	事由	担当所管
一般会計					
	土地賃貸料	2	2,580	4号	契約資産部資産管理課
	工事請負契約に係る違約金及び約定利息	1	186,412	6号	契約資産部契約課
	市営住宅駐車場使用料	44	352,000	4号	まちなみ整備部住宅政策課
	児童育成手当返還金	1	58,000	4号	子ども家庭部子育て支援課
	ひとり親家庭医療助成費返還金	1	16,206	4号	
	義務教育就学児医療助成費返還金	1	6,764	4号	
	事業系一般廃棄物処理手数料	10	5,971,900	6号	資源循環部清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター
	市民企画事業補助金返還金	1	200,000	4号	市民活動推進部協働推進課
	生活資金貸付金	2	65,000	2号	福祉部福祉政策課
		37	1,524,000	4号	
国民健康保険事業特別会計					
	一般被保険者第三者納付金（指定公費返還金を含む）	16	13,184,796	2号	健康医療部保険年金課
介護保険特別会計					
	介護報酬返還金、第１号事業支給費返還金	4	1,922,605	6号	福祉部介護保険課
下水道事業会計					
	浄化槽使用料	8	53,440	2号	水循環部下水道課
計		128	23,543,703		

※　「事由」欄は、条例第16条第1項各号の該当条項を記載

＜参考＞
八王子市債権管理条例（抜粋）
（放棄）
第１６条　市長は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。
⑴　債務者が生活困窮状態（生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）の規定による保護を受け、又はこれに準ずる状態をいう。）にあり、資力の回復が困難で、当該債権について弁済することができる見込みがないと認められるとき。
⑵　当該債権（消滅時効について時効の援用を要するものに限る。）について、消滅時効に係る時効期間が満了し、かつ、債務者が時効を援用すると見込まれるとき。
⑶　債務者が死亡し、その相続人が限定承認をした場合において、その相続財産の価額が強制執行の費用及び当該債権に優先する債権の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。
⑷　破産法（平成１６年法律第７５号）第２５３条第１項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき、又は法人である債務者が同法第２１６条第１項若しくは第２１７条第１項の規定による破産手続廃止の決定を受け、当該決定が確定したとき。
⑸　当該債権について、第１０条第２号の規定による強制執行又は第１２条第１項の規定による債権の申出等の措置をとってなお完全に履行されなかった場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、弁済することができる見込みがないと認められるとき。
⑹　当該債権について、第１３条の措置をとった場合において、当該措置をとった後相当の期間を経過してもなお同条各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適当であると認められるとき。

22　第９次行財政改革大綱に掲げる個別取組及び関連する取組

（1）令和3年度（2021年度）を主たる取組の実施年度としている個別取組の主な成果

大綱の取組項目	取組内容	主な成果	代表所管
11 施設・拠点整備における官民連携	道路照明灯・公園灯の設置管理における官民連携	道路照明灯などの灯具のＬＥＤ化及び維持管理業務を包括的に委託することにより、電気使用料を含む経費の削減を図るとともに、省エネルギー化による環境負荷の低減に取り組んだ。	道路交通部 路政課
16 持続可能性を確保する執行体制	市有建物の修繕・改修に係る事前協議のしくみの構築	施設の修繕や改修工事の執行にあたって、事前協議を通じて設計や工事のノウハウを持つ職員により保全内容や実施時期を確認するしくみを構築し、工事等の計画的な執行による業務の効率化を図った。	契約資産部 建築課
	内部統制体制の整備・運用	リスク管理基本方針に基づき、チェックシートによるリスク管理の取組を実施し、想定されるリスクについて、対応策の整備状況の確認、必要により対応策の整備、見直しなど、リスクマネジメントの強化を図った。	総務部 公文書管理課
	駐車場事業における経営改善	利用料金制度を導入するとともに、八王子駅北口地下駐車場と旭町駐車場の一体的管理による経費削減を行い、経営改善による経営基盤の強化を図った。	道路交通部 交通事業課

（2）第９次行財政改革に関連する主な取組内容

（単位　円）

大綱の取組項目	主な取組内容【効果・実績】	区分	決算額	代表所管
1 市民起点の窓口改革	市民生活課に「おくやみコーナー」を開設し、死亡に伴い生じる市役所での手続きをワンストップで行うとともに、市役所外での手続きに必要となる戸籍等証明書の請求方法や請求先、相続に関する相談先等の案内を行い、遺族の負担軽減を図った。【対象手続等：68件】	歳出	13,828,451	総合経営部 経営計画課
3 自前主義からの脱却	土地・家屋の現地調査について、業務の性質を踏まえて業務プロセスを見直し、固定資産課税事務補助専門員を活用することで組織の効率化を図った。これにより職員が担うべき高度な課税事務に注力できる環境を整え、更なる適正課税につなげた。 【一般職員：△2人、専門職：2人】	歳出	6,729,335	財政部 資産税課
	社会福祉法人、障害福祉サービス事業所等への実地検査、各種指導等について実施体制の見直しを行い、専門職を活用することで、指導監査業務の効果・効率性の向上を図った。 【一般職員：△1人、アシスタント職：△1人、専門職：2人】	歳出	6,116,622	福祉部 指導監査課
	保健福祉センターの無料送迎バスについて、利用実態を踏まえ、民間路線バスの利用を促すことで廃止した。 【効果額：△16,500千円】	歳出	0	健康医療部 大横保健福祉センター
7 行政手続きのオンライン化	自宅から外出することなく、オンライン手続により住民票の写しや税証明等の交付申請・取得ができる「オンライン手続システム」を導入し、市民の利便性の向上を図った。【導入対象：3手続】	歳出	3,300,731	デジタル推進室
	新型コロナウイルス感染症やごみ、税金等に関する様々な問合せに対し、自動回答システムであるチャットボットを導入し、夜間や閉庁日も含め、24時間対応を可能とすることで、市民の利便性の向上を図った。また、庁内業務の問合せに対し、庁内用チャットボットを導入し、業務の効率化を図った。【延利用人数：16,269人】	歳出	583,000	デジタル推進室
8 ＩＣＴ技術の活用による実施手法の見直し	ＡＩ-ＯＣＲ及びＲＰＡを活用し、職員が実施している定型的で単純な業務を自動化することにより、業務の効率化を図った。 【作業量：△4,980時間】	歳出	13,107,050	デジタル推進室
12 地域の実情に応じた施設の適正性の確保	高齢者あんしん相談センター寺田及び元八王子について、それぞれ館事務所及び元八王子事務所に移転集約することにより、地域において利用しやすい相談体制を構築するとともに、効果的・効率的なサービス提供につなげた。【施設：2か所】	歳出	35,277,333	福祉部 高齢者福祉課
14 負担の公平性と歳出に応じた財源確保	資産利活用基本方針に基づき、対象資産の売り払いを進めることにより、財源確保と維持管理経費の削減を図った。 【売払地：10件】	歳入	5,706,389	契約資産部 資産管理課
17 政策形成における情報の利活用	年代を問わず、幅広い層に利用されているＬＩＮＥを広聴のツールとして追加し、パブリックコメントの募集や災害時の情報収集等に活用することにより、市民の声を聴く機会を拡充した。 【ＳＮＳの拡充：1件】	歳出	1,397,000	総合経営部 広聴課
19 若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」※	新しい生活様式を踏まえたテレワークに対応するため、情報機器を調達するなどの環境整備を行った。 【調達端末数：300台】	歳出	6,309,160	デジタル推進室

※　掲載事業は、「行政事業イノベーションプロジェクト」の提案に関連する取組

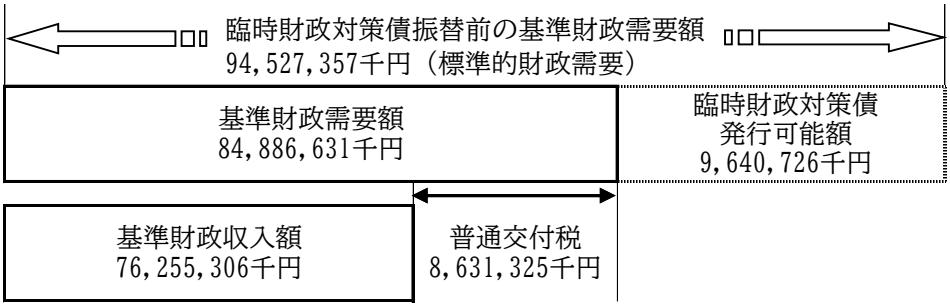
一　般　会　計

歳入の主な状況

（単位　円）

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
1 市税　（104～109ページ参照）			89,777,365,209	90,751,231,333	△ 973,866,124
2 地方譲与税			1,053,632,004	1,031,118,003	22,514,001
		地方揮発油譲与税	257,509,000	248,527,000	
		自動車重量譲与税	736,259,000	723,071,000	
		地方道路譲与税	4	3	
		森林環境譲与税（98ページ参照）	59,864,000	59,520,000	
3 利子割交付金			104,410,000	113,173,000	△ 8,763,000
4 配当割交付金			750,338,000	545,286,000	205,052,000
5 株式等譲渡所得割交付金			917,672,000	630,735,000	286,937,000
6 法人事業税交付金			1,109,727,000	324,460,000	785,267,000
7 地方消費税交付金			13,478,728,000	12,338,601,000	1,140,127,000
		一般財源分（1.0%）	5,306,332,000	5,103,857,000	
		社会保障財源分（1.2%） （96・97ページ参照）	8,172,396,000	7,234,744,000	
8 ゴルフ場利用税交付金			93,205,449	83,135,321	10,070,128
9 環境性能割交付金			232,993,522	179,825,255	53,168,267
10 地方特例交付金			1,242,338,000	621,281,000	621,057,000
		減収補塡特例交付金 （住宅借入金等特別税額控除）	490,653,000	490,770,000	
		減収補塡特例交付金 （自動車関係諸税減税影響額分）	87,922,000	130,511,000	
		新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補塡特別交付金	663,763,000		
11 地方交付税			8,968,002,000	5,069,974,000	3,898,028,000
		普通交付税	8,631,325,000	4,784,922,000	
		特別交付税	336,677,000	285,052,000	

普通交付税



1　市税の内訳

区　分	調　定　額			収　入　済　額			収入割合(%)
	現年度分	滞納繰越分	計（A）	現年度分	滞納繰越分	計（B）	（B／A）
個人市民税	36,366,990,555	654,882,043	37,021,872,598	36,203,979,975	245,548,670	36,449,528,645	98.5
法人市民税	4,441,515,900	57,733,400	4,499,249,300	4,437,590,878	37,920,206	4,475,511,084	99.5
計	40,808,506,455	712,615,443	41,521,121,898	40,641,570,853	283,468,876	40,925,039,729	98.6
固定資産税	35,429,230,800	233,536,635	35,662,767,435	35,370,479,866	150,145,576	35,520,625,442	99.6
軽自動車税	834,050,900	18,609,721	852,660,621	827,866,268	6,181,329	834,047,597	97.8
市たばこ税	3,331,246,389		3,331,246,389	3,331,246,389		3,331,246,389	100.0
特別土地保有税							
普　通　税　合　計	80,403,034,544	964,761,799	81,367,796,343	80,171,163,376	439,795,781	80,610,959,157	99.1
事業所税	2,181,576,300	23,505,200	2,205,081,500	2,181,028,400	23,120,300	2,204,148,700	100.0
都市計画税	6,944,066,900	46,684,284	6,990,751,184	6,932,251,663	30,005,689	6,962,257,352	99.6
目　的　税　合　計	9,125,643,200	70,189,484	9,195,832,684	9,113,280,063	53,125,989	9,166,406,052	99.7
総　　計	89,528,677,744	1,034,951,283	90,563,629,027	89,284,443,439	492,921,770	89,777,365,209	99.1

注　不納欠損額とは、調定額のうち一定の事由により納付義務が消滅したものをいう。

(1)　現年度分の調定状況

ア　個人市民税

区　　分		普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収	計
個人市民税	均　等　割	円 232,556,259	円 624,711,927	円 131,941,300	円 989,209,486
	所　得　割	円 7,656,341,956	円 26,142,030,413	円 1,579,408,700	円 35,377,781,069
	小　計　（A）	円 7,888,898,215	円 26,766,742,340	円 1,711,350,000	円 36,366,990,555
	構　成　比	% 21.7	% 73.6	% 4.7	% 100.0
	納税義務者数	人 115,136	人 185,948	人 40,664	人 288,071
個人都民税	均　等　割	円 100,013,759	円 268,126,767	円 56,464,200	円 424,604,726
	所　得　割	円 5,099,459,026	円 17,423,421,558	円 1,051,279,100	円 23,574,159,684
	小　計　（B）	円 5,199,472,785	円 17,691,548,325	円 1,107,743,300	円 23,998,764,410
	構　成　比	% 21.7	% 73.7	% 4.6	% 100.0
計 （A＋B）		円 13,088,371,000	円 44,458,290,665	円 2,819,093,300	円 60,365,754,965

注1　個人市民税の納税義務者数の計欄は、普通徴収、給与特別徴収、年金特別徴収に重複して該当している場合には、1人として計算している。

注2　個人都民税は、市が個人市民税とあわせて賦課徴収し、都に払い込む。

注3　個人市民税及び個人都民税の給与特別徴収の調定額は、令和2年度（2020年度）課税額の12分の2相当額と令和3年度（2021年度）課税額の12分の10相当額を合計した金額である。個人市民税と個人都民税をあわせて課税していることから、期（月）ごとの個人市民税、個人都民税に分けた調定額は、1円単位の金額となり、12か月分をまとめた調定額も1円単位の金額となる。また、給与特別徴収から普通徴収に納付方法を変更する場合に、普通徴収となる税額が給与特別徴収での未徴収税額であることから、個人市民税及び個人都民税の普通徴収の調定額も1円単位の金額となる。

（単位　円）

不納欠損額			収入未済額			還付未済額
現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
2,662	48,896,143	48,898,805	184,898,376	360,816,533	545,714,909	22,269,761
131,600	4,464,126	4,595,726	8,280,222	15,406,068	23,686,290	4,543,800
134,262	53,360,269	53,494,531	193,178,598	376,222,601	569,401,199	26,813,561
286,034	13,329,901	13,615,935	65,119,331	70,300,447	135,419,778	6,893,720
6,000	1,649,200	1,655,200	6,521,932	10,797,292	17,319,224	361,400
426,296	68,339,370	68,765,666	264,819,861	457,320,340	722,140,201	34,068,681
			1,039,500	384,900	1,424,400	491,600
57,466	2,667,275	2,724,741	13,094,681	14,059,131	27,153,812	1,384,721
57,466	2,667,275	2,724,741	14,134,181	14,444,031	28,578,212	1,876,321
483,762	71,006,645	71,490,407	278,954,042	471,764,371	750,718,413	35,945,002

イ　法人市民税

調定額

区　分		税　率	調　定　額
均　等　割		円 50,000～3,000,000	円 1,444,880,100
法人税割	資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人（相互会社を除く）又は法人でない社団、財団で代表者、管理人の定めのあるもの	6.0/100	1,043,963,600
	資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は相互会社	8.4/100	1,952,672,200
計			4,441,515,900

納税義務者数

区　分	納税義務者数
均等割のみ納付した法人	人 8,757
均等割・法人税割ともに納付した法人	5,232
計	13,989

注1　上記法人には、法人格のない社団又は財団も含まれる。
注2　均等割のみ納付した法人とは、法人税割の課税標準となる法人税額が0円である法人及び均等割のみ納付義務のある法人をいう。

ウ　固定資産税

区　分		税　率	調　定　額	左の構成比	納税義務者数
			円	%	人
純固定資産税	土　地	1.4/100	14,153,601,000	40.9	163,858
	家　屋	1.4/100	16,370,068,000	47.4	164,575
	償却資産	1.4/100	4,040,171,200	11.7	5,613
	小　計		34,563,840,200	100.0	191,459
国有資産等所在市町村交付金			865,390,600		12
計			35,429,230,800		191,471

注1　純固定資産税の小計欄の納税義務者数は、土地、家屋、償却資産を重複して課税している場合には、1人として計算している。
注2　国有資産等所在市町村交付金とは、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、国等以外の者が使用している固定資産（宿舎等の貸付資産）や国有林野等に対して固定資産税相当として国等から交付されるもので、納税義務者数は交付を受けている団体数を表記している。

エ　軽自動車税

（ア）種別割の調定状況

区　分	税　率	調　定　額	左の構成比	登録台数
	円	円	%	台
原動機付自転車	2,000～3,700	80,322,600	10.1	37,232
小型特殊自動車	2,400・5,900	6,128,700	0.8	1,298
軽　自　動　車	1,000～12,900	659,733,800	83.0	81,142
2輪の小型自動車	6,000	48,720,000	6.1	8,120
計		794,905,100	100.0	127,792

注1　登録台数は、賦課期日令和3年（2021年）4月1日現在のもの。
注2　原動機付自転車の税率は、総排気量、2輪あるいは3輪以上の区分に応じて適用される。
注3　小型特殊自動車の税率は、農耕作業用が2,400円、その他は5,900円
注4　軽自動車の税率は、2輪、3輪あるいは4輪以上（乗用と貨物、営業用と自家用の区別もあり）の区分及び初度登録年度等（旧税額、新税額、重課税額、軽課税額）に応じて適用される。

（イ）環境性能割の調定状況

調　定　額	件数
円	件
39,145,800	2,205

注1　令和元年（2019年）10月1日に創設。
注2　軽自動車（三輪・四輪）を取得する際、燃費基準達成度に応じた税額を、主たる定置場のある市町村に納める。
注3　課税標準：車両（新車・中古車を問わない）の取得価格（免税点：50万円以下）
注4　税率：燃費基準達成度に応じ、0%（非課税）～3%
注5　東京都が、課税・徴収を行い、2か月後に市に払い込まれる。

オ　市たばこ税

区　分	税　率	調　定　額	左の構成比	納税義務者数
		円	%	人
一　般　分	千本につき 6,552円 (10月申告分までは6,122円)	3,331,246,389	100.0	11

注1　調定額には手持品課税分（12,415,668円）を含む。
注2　納税義務者とは、製造たばこの製造者、輸入業者及び卸売販売業者をいう。

カ　事業所税

区　分	税　率	調　定　額	左の構成比	納税義務者数
	円/㎡	円	%	人
資 産 割	600	1,739,925,800	79.8	627
従業者割	0.25/100	441,650,500	20.2	124
計		2,181,576,300	100.0	645

注1　資産割は、事業所用家屋の床面積が1,000㎡を超える場合、床面積を課税標準として課税する。
注2　従業者割は、従業者が100人を超える場合、従業者給与総額を課税標準として課税する。
注3　計欄の納税義務者数は、資産割、従業者割ともに課税している場合には、1人として計算している。

キ　都市計画税

区　分	税　率	調　定　額	左の構成比	納税義務者数
		円	%	人
土　地	0.27/100	3,737,728,000	53.8	160,301
家　屋	0.27/100	3,206,338,900	46.2	161,748
計		6,944,066,900	100.0	184,524

注1　「都市計画法」の規定により都市計画区域として指定された地域のうち、市街化区域内にある土地、家屋が課税対象となる。
注2　計欄の納税義務者数は、土地、家屋を重複して課税している場合には、1人として計算している。

(2)　滞納繰越分の調定状況

滞納繰越額の調定異動

令和2年度（2020）決算収入未済額		年度中の増△減						令和3年度（2021）における滞納繰越分調定額	
		申告によるもの		そ　の　他		計			
件　数	調　定　額	件　数	調　定　額	件　数	調　定　額	件　数	調　定　額	件　数	調　定　額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
44,196	1,099,723,225	△ 106	△ 37,297,303	△ 1,014	△ 27,474,639	△ 1,120	△ 64,771,942	43,076	1,034,951,283

注　件数は、税目ごと納期限ごとの滞納数を合計している。

(3)　不納欠損額の状況（「地方税法」該当条項別）

上段：税額（単位　円）　下段：人数（単位　人）

該当要件＼税目		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	事業所税	計
現年度分	滞納処分の停止後徴収できないことが判明したことによる納付義務の消滅（第15条の7第5項）	2,662	131,600	343,500	6,000		483,762
		1	2	1	1		5
滞納繰越分	滞納処分の停止後3年経過し納付義務が消滅（第15条の7第4項）	32,091,055	1,706,827	8,757,852	475,400		43,031,134
		314	12	77	50		453
	滞納処分の停止後徴収できないことが判明したことによる納付義務の消滅（第15条の7第5項）	652,709	730,914	2,604,595	16,000		4,004,218
		16	8	3	2		29
	法定納期限後5年経過による消滅時効（第18条第1項）	16,152,379	2,026,385	4,634,729	1,157,800		23,971,293
		482	33	126	185		826
	小計	48,896,143	4,464,126	15,997,176	1,649,200		71,006,645
		812	53	206	237		1,308
計		48,898,805	4,595,726	16,340,676	1,655,200		71,490,407
		813	55	207	238		1,313

（4） 収入未済額のうち滞納処分の停止状況（「地方税法」該当条項別）

現年度分

上段：税額（単位　円）　下段：人数（単位　人）

該当要件＼税目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
対象となる財産がない （第15条の7第1項第1号）	9,838,989	183,100	1,367,200	630,082	12,019,371
	230	4	17	91	342
生活を困窮させるおそれがある （第15条の7第1項第2号）	3,313,914		514,300	634,300	4,462,514
	106		19	166	291
所在及び財産が不明 （第15条の7第1項第3号）	184,350				184,350
	2				2
計	13,337,253	183,100	1,881,500	1,264,382	16,666,235
	338	4	36	257	635

注　滞納処分の停止とは、一定の事由により強制徴収の手続きを停止することをいう。

滞納繰越分

上段：税額（単位　円）　下段：人数（単位　人）

該当要件＼税目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
対象となる財産がない （第15条の7第1項第1号）	197,756,408	9,611,252	23,864,162	4,613,177	235,844,999
	2,426	81	151	265	2,923
生活を困窮させるおそれがある （第15条の7第1項第2号）	36,679,199		7,593,067	1,779,118	46,051,384
	649		44	185	878
所在及び財産が不明 （第15条の7第1項第3号）	1,195,263	45,000	461,400	16,900	1,718,563
	19	1	14	2	36
計	235,630,870	9,656,252	31,918,629	6,409,195	283,614,946
	3,094	82	209	452	3,837

（5） 休日納税相談・納付窓口実施状況

実施日数	来庁者数※
51 日	3,164 人

※　国民健康保険税分含む

（6） コンビニエンスストア・キャッシュレス決済収納実績

上段：金額（単位　円）　下段：件数（単位　件）

区分＼税目		個人市民税 （普通徴収）	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
調定		7,888,898,215	41,507,907,100	794,905,100	50,191,710,415
		288,716	773,156	127,792	1,189,664
収入		7,726,237,539	41,437,340,929	788,720,468	49,952,298,936
		280,968	770,147	126,441	1,177,556
うちコンビニエンスストア	収納金額及び件数	1,761,094,728	4,008,920,502	433,985,100	6,204,000,330
		105,181	166,175	69,585	340,941
	対調定割合	22.3%	9.7%	54.6%	12.4%
		36.4%	21.5%	54.5%	28.7%
	対収入割合	22.8%	9.7%	55.0%	12.4%
		37.4%	21.6%	55.0%	29.0%
うちモバイルレジ（ネットバンキング）	収納金額及び件数	41,473,088	86,970,700	2,537,300	130,981,088
		1,711	2,911	433	5,055
	対調定割合	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%
		0.6%	0.4%	0.3%	0.4%
	対収入割合	0.5%	0.2%	0.3%	0.3%
		0.6%	0.4%	0.3%	0.4%
うち電子マネー	収納金額及び件数	180,343,589	455,063,500	26,379,700	661,786,789
		9,570	16,387	4,653	30,610
	対調定割合	2.3%	1.1%	3.3%	1.3%
		3.3%	2.1%	3.6%	2.6%
	対収入割合	2.3%	1.1%	3.3%	1.3%
		3.4%	2.1%	3.7%	2.6%
うちモバイルレジクレジット	収納金額及び件数	49,407,452	109,443,700	5,753,700	164,604,852
		1,975	3,577	911	6,463
	対調定割合	0.6%	0.3%	0.7%	0.3%
		0.7%	0.5%	0.7%	0.5%
	対収入割合	0.6%	0.3%	0.7%	0.3%
		0.7%	0.5%	0.7%	0.5%

（7）Ｐａｙ-ｅａｓｙ（ペイジー）口座振替受付サービス、Ｗｅｂ口座登録サービス申込実績

区分	口座申込（全体）	うちＰａｙ-ｅａｓｙ（ペイジー）口座振替受付サービス		うちＷｅｂ口座振替受付サービス	
		申込件数	申込割合	申込件数	申込割合
件数	8,149 件	599 件	7.4%	1,466 件	18.0%

2　市税の徴収活動

（1）　督促状発付状況

区　分		期別数	件　数
個人市・都民税	普通徴収	4 期	53,729 件
	特別徴収	12	10,161
法人市民税		12	811
固定資産税・都市計画税		4	62,942
軽自動車税		1	13,569
事業所税		6	10
計		39	141,222

注　期別数に、随時期は含まない

（2）　催告書発付状況

（単位　件）

区　分	発付件数
現年度分	47,894
滞納繰越分	13,181
計	61,075

（3）　納税促進業務委託による電話件数

（単位　件）

区　分	連絡のとれたもの			連絡のとれなかったもの	計
	納税義務者に納付依頼	納税義務者不在	連絡時既に納付済		
件　数	1,527	7,599	134	725	9,985

（4）納税促進業務委託による滞納者現地調査

（単位　件）

区　分	居住確認できたもの		居住確認できなかったもの	計
	本人に手渡し	ポストに投函		
件　数	19	25	174	218

（5）　滞納者の調査

（単位　件）

区　分	預貯金等の調査※	郵便物の戻着調査	計
件　数	218,637	1,157	219,794

※　国民健康保険税分含む

（6）　滞納処分（差押え）状況

（単位　件）

区　分	不動産	動産	債権等			計
			預貯金	生命保険・損害保険	その他	
件　数	29	6	1,265	245	803	2,348

（7）　ＳＭＳ（ショートメッセージサービス）催告実施状況

（単位　件）

実施月	4月	5月	7月	9月	11月	2月	3月	計
件　数	284	168	2,834	6,711	3,914	3,589	1,248	18,748

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
12 交通安全対策特別交付金				72,866,000	76,383,000	△ 3,517,000
13 分担金及び負担金				700,797,292	684,487,880	16,309,412
	負担金			700,797,292	684,487,880	16,309,412
		老人保護措置費	措置対象者数 令和3年度（2021） 148人 令和2年度（2020） 143人	57,630,003	56,149,125	1,480,878
		助産施設運営費	施設入所者数（生活保護者除く） 令和3年度（2021）4人 令和2年度（2020）0人	161,600		161,600
		民間保育所運営費	延入所児童数 令和3年度（2021）102,649人 令和2年度（2020）109,523人	628,680,420	612,581,170	16,099,250
		南多摩都市霊園管理費	多摩市・町田市・稲城市負担分	4,610,368	4,261,207	349,161
		母子衛生費	養育医療費助成者数 令和3年度（2021）118人 令和2年度（2020）94人	5,941,902	6,891,810	△ 949,908
		電線共同溝負担金	対象路線数 令和3年度（2021）1路線 令和2年度（2020）1路線	3,772,999	4,604,568	△ 831,569
14 使用料及び手数料				4,020,439,522	3,947,951,593	72,487,929
	使用料			1,649,474,107	1,551,984,350	97,489,757
		南大沢総合センター駐車場	指定管理者制度の代行制から利用料金制に移行したことによる皆減		20,498,560	△ 20,498,560
		市民集会所	利用件数 令和3年度（2021）3,445件 令和2年度（2020）2,933件	2,454,700	2,272,300	182,400
		学園都市センター	貸付件数 令和3年度（2021）4件 令和2年度（2020）4件	400,560	392,323	8,237
		諸施設	実績による増	18,244,598	12,492,265	5,752,333
		大横保健福祉センター	会議室等有料利用者数 令和3年度（2021）13,816人 （うち歩行用プール 63人） 令和2年度（2020）11,641人 （うち歩行用プール 137人）	1,406,800	1,252,600	154,200
		東浅川保健福祉センター	集会室・体育室等有料利用者数 令和3年度（2021）27,940人 （うちプール 10,216人） 令和2年度（2020）16,033人 （うちプール 2,904人）	3,197,330	1,986,670	1,210,660
		市立保育所	延入所児童数 令和3年度（2021）13,601人 令和2年度（2020）14,632人	78,165,145	70,713,545	7,451,600

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		学童保育所	延入所児童数 令和3年度（2021）71,060人 令和2年度（2020）71,832人	398,777,190	355,130,750	43,646,440
		診療所	受診者数 令和3年度（2021）1,122人 令和2年度（2020）　956人	12,956,540	10,190,541	2,765,999
		看護学校	学生数 令和3年度（2021）124人 令和2年度（2020）126人	15,937,000	16,274,000	△ 337,000
		斎場	式場等利用及び火葬件数 令和3年度（2021）5,952件 （うち有料　1,274件） 令和2年度（2020）5,639件 （うち有料　1,208件）	54,484,000	51,160,000	3,324,000
		霊園	使用承認件数 令和3年度（2021） 区画墓地　　36件 151.30㎡ 合葬式墓地 189件 令和2年度（2020） 区画墓地　　34件 157.76㎡ 合葬式墓地 179件	52,005,000	53,225,000	△ 1,220,000
		新産業センター	新産業創出センター入居企業数 令和3年度（2021）5社5室 令和2年度（2020）5社5室	2,316,660	2,315,220	1,440
		観光施設	高尾山麓駐車場 駐車台数 令和3年度（2021）62,369台 （うち大型車　58台） 令和2年度（2020）53,103台 （うち大型車　38台）	45,537,150	37,997,050	7,540,100
		道路占用	道路延長キロ数 令和3年度（2021）1,341.74㎞ 令和2年度（2020）1,340.67㎞	380,781,812	379,478,857	1,302,955
		水路占用	占用件数 令和3年度（2021）1,826件 （うち有料　548件） 令和2年度（2020）1,842件 （うち有料　540件）	3,668,572	3,675,757	△ 7,185
		公園	占用件数 令和3年度（2021）　93件 令和2年度（2020）107件 公園施設設置許可件数 令和3年度（2021）　17件 令和2年度（2020）　18件	19,958,868	19,657,352	301,516
		市営住宅	管理戸数 令和3年度（2021）1,487戸 令和2年度（2020）1,489戸 駐車台数 令和3年度（2021）　420台 令和2年度（2020）　408台	387,122,270	371,724,687	15,397,583

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		生涯学習センター	ホール・学習室等利用件数 令和3年度（2021）16,464件 （うち有料　11,359件） 令和2年度（2020）13,689件 （うち有料　9,892件）	20,324,500	16,896,200	3,428,300
		こども科学館	入館者数 令和3年度（2021）24,214人 （うち有料　12,356人） 令和2年度（2020）12,083人 （うち有料　5,759人）	4,575,200	2,125,660	2,449,540
		屋外運動施設	利用件数 令和3年度（2021）149,218件 （うち有料　104,590件） 令和2年度（2020）140,101件 （うち有料　93,276件）	113,201,100	95,083,690	18,117,410
		屋外運動施設 広告スペース	利用件数 令和3年度（2021）27件 （うち富士森公園野球場 18件 富士森公園陸上競技場　4件 上柚木公園陸上競技場　4件 上柚木公園野球場　　1件） 令和2年度（2020）25件 （うち富士森公園野球場 17件 富士森公園陸上競技場　1件 上柚木公園陸上競技場　6件 上柚木公園野球場　　1件）	2,147,666	2,143,915	3,751
		体育館	利用件数 令和3年度（2021）66,651件 （うち有料 個人　56,957件 団体　5,990件） 令和2年度（2020）51,046件 （うち有料 個人　42,745件 団体　5,501件）	31,811,446	25,297,408	6,514,038
	手数料			2,370,965,415	2,395,967,243	△ 25,001,828
		自動車臨時運行許可	許可件数 令和3年度（2021）3,352件 令和2年度（2020）3,125件	2,514,000	2,343,750	170,250
		計量検査	定期検査台数 令和3年度（2021）1,529台 令和2年度（2020）　37台	1,701,970	691,320	1,010,650
		税務	課税証明書発行通数 令和3年度（2021）　83,759通 令和2年度（2020）　78,412通	26,535,100	24,995,800	1,539,300
		戸籍住民基本台帳等	住民票の写し発行通数 令和3年度（2021）273,433通 令和2年度（2020）273,054通	139,049,350	139,254,650	△ 205,300
		保健所	許可申請 令和3年度（2021）25,006,700円 令和2年度（2020）29,107,840円 畜犬登録等 令和3年度（2021）17,950,550円 令和2年度（2020）17,708,930円	43,025,650	46,999,470	△ 3,973,820

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		看護学校	入学志願者数 令和3年度（2021）116人 令和2年度（2020）259人	464,000	1,036,000	△ 572,000
		霊園管理	管理区画数 令和3年度（2021）6,624区画 令和2年度（2020）6,618区画	53,686,375	53,792,500	△ 106,125
		霊園使用券再交付	発行件数 令和3年度（2021）251件 令和2年度（2020）268件	50,200	53,600	△ 3,400
		工場公害防止認可	認可申請件数 令和3年度（2021）24件 令和2年度（2020）19件	224,100	174,600	49,500
		清掃業許可	許可件数 令和3年度（2021）97件 令和2年度（2020）56件	2,189,000	2,233,000	△ 44,000
		指定収集袋	家庭系ごみ指定収集袋販売枚数 令和3年度（2021）28,997,899枚 令和2年度（2020）28,694,648枚	1,069,333,680	1,060,987,823	8,345,857
		ごみ等処理	取扱量 令和3年度（2021）26,824,250kg 令和2年度（2020）27,629,460kg	923,415,250	954,982,200	△ 31,566,950
		自動車リサイクル許可	許可件数 令和3年度（2021） 9件 令和2年度（2020） 5件	47,300	26,700	20,600
		し尿等処理	し尿処分量 令和3年度（2021） 1,346kℓ （うち仮設分 446kℓ） 令和2年度（2020） 1,371kℓ （うち仮設分 428kℓ）	47,650,760	50,881,360	△ 3,230,600
		雑排水処理	雑排水取扱件数 令和3年度（2021） 2件 令和2年度（2020） 3件	12,000	20,000	△ 8,000
		浄化槽保守点検業者登録等	保守点検業者登録件数等 令和3年度（2021） 登録 7件、証明 12件 令和2年度（2020） 登録 4件、証明 9件	111,600	66,000	45,600
		建築確認等	申請件数 令和3年度（2021）1,075件 令和2年度（2020） 836件	18,365,100	13,820,700	4,544,400
		建築台帳記載証明	申請件数 令和3年度（2021）3,726件 令和2年度（2020）2,945件	1,117,800	883,500	234,300
		境界証明	申請件数 令和3年度（2021）10,580件 令和2年度（2020） 8,858件	3,174,000	2,657,400	516,600
		開発登録簿	申請件数 令和3年度（2021）1,485件 令和2年度（2020）1,328件	1,039,500	929,600	109,900

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		開発許可等	申請件数 令和3年度（2021）　77件 令和2年度（2020）　107件	9,347,700	11,622,400	△ 2,274,700
		屋外広告物	許可件数 令和3年度（2021）668件 令和2年度（2020）562件 講習会受講者数 令和3年度（2021）　30人 令和2年度（2020）　0人	24,560,080	24,402,370	157,710
		放置自転車等撤去	撤去手数料支払台数 令和3年度（2021）　1,025台 （うち原付　74台） 令和2年度（2020）　960台 （うち原付　55台）	3,223,000	2,990,000	233,000
15 国庫支出金				67,478,086,774	105,750,803,722	△ 38,272,716,948
	国庫負担金			38,691,955,686	36,248,434,189	2,443,521,497
		社会福祉費	生活困窮者住居確保給付金の実績による減	664,570,264	858,978,611	△ 194,408,347
		障害者福祉費	障害者自立支援給付の実績による増	7,779,610,407	7,273,987,402	505,623,005
		児童福祉費	実績による減	12,877,259,022	12,919,039,610	△ 41,780,588
		生活保護費	生活扶助 令和3年度（2021）　延77,786世帯 令和2年度（2020）　延75,079世帯 医療扶助 令和3年度（2021）　延82,138人 令和2年度（2020）　延80,346人	13,574,104,359	13,445,503,601	128,600,758
		保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種の実績による増	3,320,891,854	85,379,321	3,235,512,533
		学校建設費	学校校舎改築事業の完了による皆減		1,364,974,000	△ 1,364,974,000
		公共土木施設災害復旧費	実績による減	73,217,000	99,992,000	△ 26,775,000
		公立学校災害復旧費	実績による減	41,610,000	90,246,000	△ 48,636,000
	国庫補助金			28,577,682,587	69,287,912,207	△ 40,710,229,620
		社会保障・税番号活用推進費	実績による減	424,940,000	443,873,000	△ 18,933,000
		特別定額給付金	事業終了による皆減		56,390,516,241	△ 56,390,516,241
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	実績による減	1,213,580,000	5,721,254,000	△ 4,507,674,000

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業内訳

充当事業名	金額	充当事業名	金額
広報活動	1,020,000	地域医療体制整備	111,218,200
福祉避難所の整備（障害者等入所施設）	3,600,000	新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備	13,560,400
省エネ家電推進事業（高齢者世帯加算）	1,600,000	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者支援	19,436,000
親子つどいの広場運営	324,000	新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業	32,319,333
省エネ家電推進事業（子育て世帯加算）	1,600,000	新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援	469,058,856
保育サービスの推進	28,167,000	日本遺産を活かした観光推進	19,700,000
地域子ども・子育て支援	313,000	物品の整備（小学校） （感染症対策等の学校教育活動継続支援）	46,004,400
幼児教育・保育センターの運営	1,691,000	情報教育の基盤整備（小学校）	48,998,000
ひとり親家庭の自立促進	166,000	校外活動の支援（小学校） （修学旅行等のキャンセル料負担）	337,000
市立保育所の管理運営	4,475,000	物品の整備（中学校） （感染症対策等の学校教育活動継続支援）	23,384,600
学童保育所の管理運営	1,079,000	情報教育の基盤整備（中学校）	26,383,000
子ども家庭支援センターの管理運営	290,000	校外活動の支援（中学校） （修学旅行等のキャンセル料負担）	25,412,000
感染症対策	23,010,000	市民センター図書館管理運営	2,830,000
母子保健	119,511,667	こども科学館管理運営	360,000
乳児家庭支援金給付事業	117,022,000	計	1,142,870,456

※翌年度精算分（収入超過額）　1,213,580,000-1,142,870,456＝70,709,544

生活困窮者自立支援	実績による減	54,895,000	107,231,000	△ 52,336,000
重層的支援体制整備事業交付金	介護保険特別会計からの事業移行等による皆増	664,335,000		664,335,000
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施による皆増	1,359,166,000		1,359,166,000
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	事業実施による皆増	5,589,928,000		5,589,928,000
障害者福祉費	実績による減	192,755,000	350,095,000	△ 157,340,000
母子家庭等対策総合支援事業費補助	ひとり親世帯臨時特別給付金事業の終了による減	81,310,000	1,007,750,000	△ 926,440,000
子ども・子育て支援交付金	重層的支援体制整備事業への制度移行等による減	649,892,000	778,343,000	△ 128,451,000

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		保育所等整備交付金	認定こども園施設整備の実績による増	156,995,000	9,094,000	147,901,000
		保育対策総合支援事業費補助金	保育環境改善等の実績による減	182,628,000	207,046,000	△ 24,418,000
		子ども・子育て支援整備交付金	学童保育所施設整備の実績による皆減		134,658,000	△ 134,658,000
		子育て世帯への臨時特別給付金	実績による増	7,431,021,000	630,123,000	6,800,898,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	実績による増	3,301,452,000	106,491,000	3,194,961,000
		循環型社会形成推進交付金	清掃施設建設事業の実績による増	3,191,662,000	226,156,000	2,965,506,000
		社会資本整備総合交付金	公園整備事業等の実績による減	324,142,000	573,879,000	△ 249,737,000
		都市構造再編集中支援事業費	南口集いの拠点整備事業の実績による皆増	2,401,000,000		2,401,000,000
		学校施設環境改善交付金	実績による減	680,850,000	725,963,000	△ 45,113,000
		学校保健特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策に係る物品整備等の実績による減	69,389,000	162,018,000	△ 92,629,000
		公立学校情報機器整備費	児童・生徒用ＧＩＧＡスクール端末の整備完了による減	26,384,000	1,093,218,000	△ 1,066,834,000
	委託金			208,448,501	214,457,326	△ 6,008,825
16 都支出金				29,702,144,513	29,798,707,709	△ 96,563,196
	都負担金			12,797,737,184	12,408,370,846	389,366,338
		社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定都負担金の実績による増	2,253,424,264	2,158,794,354	94,629,910
		障害者福祉費	障害者自立支援給付実績による増	4,754,836,884	4,494,255,438	260,581,446
		児童福祉費	児童手当・児童育成手当の実績による減	5,624,189,339	5,654,719,325	△ 30,529,986
	都補助金			15,447,334,500	15,824,144,271	△ 376,809,771
		市町村総合交付金		4,974,909,000	4,562,900,000	412,009,000
			財政状況割 交付率の減	2,568,367,000	2,637,493,000	△ 69,126,000

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		経営努力割	交付率の減	286,545,000	324,790,000	△ 38,245,000
		振興支援割	まちづくり振興対策の増	1,956,065,000	1,465,705,000	490,360,000
		政策連携枠	交付対象の増	163,932,000	134,912,000	29,020,000

市町村総合交付金の充当事業内訳

充当事業名	金額	充当事業名	金額
東京２０２０オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進	4,540,000	日本遺産を活かした観光推進（日本遺産まち巡りイベント）	2,450,000
情報基盤ネットワークシステムの運営（テレワーク端末等の整備）	2,722,000	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	9,940,000
住民情報ネットワークシステムの運営（諸証明のコンビニ交付）	17,805,000	八王子駅南口集いの拠点整備	20,960,000
市民センター避難所空調機設置	31,779,000	耐震化促進（緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進）	9,540,000
戸籍住民基本台帳（諸証明のコンビニ交付）	11,389,000	常備消防事務委託負担金	1,251,147,000
保育施設の整備（民間保育所施設整備、認定こども園施設整備）	56,878,000	消防団運営	3,853,000
保育サービスの推進（民間保育所運営、認定こども園運営）	7,922,000	災害時連携強化（防災訓練）	1,500,000
子育て家庭の負担軽減（乳幼児医療費助成、義務教育就学児医療費助成）	314,500,000	防災倉庫整備（備蓄品購入等）	29,100,000
市立保育所の管理運営（施設管理費）	13,947,000	災害対策設備（地域配備消火器等管理）	700,000
保健所管理運営（運営費）	6,600,000	防災行政ネットワークの整備（防災無線管理）	9,900,000
生活衛生に関する監視と指導（保健栄養、検体検査）	2,300,000	子どもの安全対策（児童・生徒の防犯ブザー）	1,100,000
感染症対策（感染症予防対策、感染症対策検体検査）	2,700,000	教育研究	500,000
狂犬病予防及び動物愛護・管理	700,000	国際理解教育の推進（小・中学校）	18,603,000
健診・検診の推進（がん検診等）	500,000,000	特別支援教育（小・中学校）	100,000
地域医療体制整備（歯科医療連携推進、高度専門・救急医療整備事業補助）	248,328,000	物品の整備（小学校）	245,700,000
環境教育・学習の推進	13,800,000	情報教育の基盤整備（小学校）	376,264,000
再生可能エネルギーの普及	2,400,000	物品の整備（中学校）	113,000,000
生活環境の保全（路上喫煙対策）	7,700,000	情報教育の基盤整備（中学校）	160,949,000
環境負荷の低減（地域地球温暖化防止活動推進センター事業）	16,100,000	部活動の推進	900,000
資源物の分別収集	215,100,000	中学校給食	112,800,000
新館清掃工場の建設	798,414,000	給食センターの整備（中学校）	314,769,000
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者支援	5,000,000	日本遺産の活用・発信	6,840,000
新たな観光資源の整備（滝山城築城５００周年記念事業）	3,670,000	計	4,974,909,000

２０２０オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業	実績による増	18,641,673	2,007,000	16,634,673

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	実績による増	79,853,000	11,465,000	68,388,000
		東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	制度終了による皆減		1,268,955,000	△ 1,268,955,000
		社会福祉費	重層的支援体制整備事業開始による増	353,772,202	77,149,548	276,622,654
		障害者福祉費	実績による減	1,523,178,000	1,563,669,000	△ 40,491,000
		老人福祉費	実績による増	380,187,000	276,559,000	103,628,000
		児童福祉費		5,116,426,920	5,386,928,700	△ 270,501,780
		子育て推進交付金	児童人口及び保育所入所児童数の減	2,195,640,000	2,265,432,000	△ 69,792,000
		子ども・子育て支援交付金	重層的支援体制整備事業への制度移行等による減	636,364,000	791,255,000	△ 154,891,000
		子ども・子育て支援事業費補助	補助対象事業の減	16,632,000	65,574,000	△ 48,942,000
		保育士等キャリアアップ補助	実績による増	256,833,000	196,162,000	60,671,000
		認証保育所運営	実績による減	129,351,000	129,749,000	△ 398,000
		認可外保育施設利用支援事業補助	実績による増	93,894,000	83,424,000	10,470,000
		保育所等利用多子世帯保護者負担軽減事業補助	実績による増	429,502,000	363,878,000	65,624,000
		乳幼児医療費助成	実績による増	391,778,000	333,635,000	58,143,000
		義務教育就学児医療費助成	実績による増	488,596,000	449,054,000	39,542,000
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	制度終了による皆減		226,960,000	△ 226,960,000
		災害救助費	令和元年東日本台風被害復旧事業の進捗による皆減		1,743,000	△ 1,743,000
		保健事業費	実績による増	280,053,000	183,548,000	96,505,000

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		保健所費	新型コロナウイルス対策高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助の終了による減	1,161,390	224,131,136	△ 222,969,746
		受動喫煙防止対策事業費	実績による減	5,046,000	11,511,000	△ 6,465,000
		新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業の実施による増	138,515,000	6,220,000	132,295,000
		農業振興費	実績による減	37,373,000	91,765,550	△ 54,392,550
		商工振興費	キャッシュレス決済ポイント還元事業実施による増	285,805,000	138,967,000	146,838,000
		道路建設費	実績による増	115,666,000	74,286,000	41,380,000
		無電柱化事業費	実績による増	45,800,000	43,737,500	2,062,500
		区画整理事業費	実績による減	86,300,000	91,750,000	△ 5,450,000
		都市計画道路事業費	実績による減	48,600,000	69,950,000	△ 21,350,000
		公園事業費	八王子駅南口集いの拠点整備の実績による増	160,683,000	143,489,000	17,194,000
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	実績による減	136,346,600	144,986,400	△ 8,639,800
		認定こども園整備事業費	認定こども園施設整備による増	206,526,000	2,866,000	203,660,000
		スクール・サポート・スタッフ配置事業費	実績による増	131,456,733	125,460,773	5,995,960
		公立学校施設防災機能強化支援事業費	実績による減	37,268,000	38,534,000	△ 1,266,000
		特別支援教育推進事業費	事業実施による皆増	10,760,000		10,760,000
		公立学校情報機器整備支援事業費	事業実施による皆増	55,110,000		55,110,000
		公立学校施設トイレ整備支援事業費	実績による増	140,337,000	109,885,000	30,452,000
		学習指導サポーター配置支援事業費	実績による減	1,197,600	30,873,600	△ 29,676,000

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		家庭学習通信環境整備支援事業	事業終了による皆減		42,086,000	△ 42,086,000
		多摩ニュータウン関連施設整備債償還費	実績による減	499,862,127	555,743,888	△ 55,881,761
	委託金			1,457,072,829	1,566,192,592	△ 109,119,763
		都税徴収事務費	納税義務者数の減	901,697,369	927,158,586	△ 25,461,217
		基幹統計調査費	実績による減	20,135,751	297,917,505	△ 277,781,754
		都議会議員選挙費		164,966,048		164,966,048
		衆議院議員選挙費		197,325,521		197,325,521
		東京都知事選挙費			173,150,458	△ 173,150,458
		公害対策事務費	実績による減	78,819,000	80,380,000	△ 1,561,000
		課題研究校事業費	実績による減	12,983,035	16,107,383	△ 3,124,348
17 財産収入				208,780,314	243,736,229	△ 34,955,915
	財産運用収入			138,734,273	156,751,414	△ 18,017,141
		土地賃貸料		61,173,015	65,523,654	△ 4,350,639

賃貸借契約によるもの（一時使用貸付分を含む。）

区　　分	件　数	面　積	金　額
宅　　地　　等	138 件	21,334.01 ㎡	61,030,912 円
電線・支線・共架	29	(123本)	142,103
計	167	21,334.01	61,173,015

建物賃貸料	18件　8,864.67㎡	27,892,131	27,123,904	768,227
施設命名権収入		24,500,000	33,500,000	△ 9,000,000

施設命名権収入の内訳

施設名	愛　称	使用期間	金　額
市民会館	Ｊ：ＣＯＭホール八王子	令和3年（2021）4月1日から5年間	12,000,000 円
こども科学館	コニカミノルタサイエンスドーム	令和2年（2020）8月1日から2年間	2,500,000
富士森公園陸上競技場	東京フットボールセンター八王子富士森競技場	令和2年（2020）3月1日から5年間	3,000,000
富士森公園野球場	スリーボンドスタジアム八王子	令和3年（2021）6月1日から5年間	5,000,000
上柚木公園野球場	スリーボンドベースボールパーク上柚木	令和3年（2021）6月1日から5年間	2,000,000
計			24,500,000

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		利子及び配当金	基金利子収入　1,623,377円 内訳は34・35ページ参照 利益配当金 土地信託配当金　19,795,000円 （株）ジェイコム東京配当金 3,750,750円	25,169,127	30,603,856	△ 5,434,729
	財産売払収入			70,046,041	86,984,815	△ 16,938,774
		土地売払収入		68,838,285	85,223,715	△ 16,385,430
		不用品売払収入	主なもの 軽自動車4台、消防自動車10台	1,207,756	1,761,100	△ 553,344
18 寄附金				186,124,552	189,581,928	△ 3,457,376
		一般寄附金	公共施設整備一般寄附 令和3年度（2021）　33,278,000円 令和2年度（2020）　42,108,000円 その他一般寄附 令和3年度（2021）　526,000円 令和2年度（2020）　30,000円	33,804,000	42,138,000	△ 8,334,000
		指定寄附金		152,320,552	147,443,928	4,876,624
19 繰入金				636,881,989	298,951,166	337,930,823
	基金繰入金		充当先の内訳は34・35ページ参照	235,545,974	268,775,500	△ 33,229,526
		外国人留学生奨学基金繰入金			72,437	△ 72,437
		ふるさと納税八王子応援基金繰入金		57,480,873	10,121,000	47,359,873

土地売払収入の内訳

区分	件数	面積	金額
市有地	1 件	23.16 ㎡	2,657,610 円
ごみ集積所跡地	9	43.63	3,048,779
廃道敷等	35	2,088.31	63,131,896
計	45	2,155.10	68,838,285

指定寄附金の内訳

区分	金額	区分	金額
ふるさと納税八王子応援寄附金	122,607,000	新型コロナウイルス対策事業指定寄附金	1,391,263
社会福祉基金積立指定寄附金	14,297,282	図書資料購入費指定寄附金	300,000
環境美化事業指定寄附金	50,000	育英基金積立指定寄附金	11,100,000
みどりの保全基金積立指定寄附金	765,007	子育て関連事業指定寄附金	1,000,000
学校備品充実指定寄附金	810,000	計	152,320,552

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金		171,722,277	258,562,300	△ 86,840,023
		育英基金繰入金		4,024	19,763	△ 15,739
		スポーツ推進基金繰入金		6,338,800		6,338,800
	特別会計繰入金			401,336,015	30,175,666	371,160,349
		後期高齢者医療特別会計繰入金	令和2年度（2020）職員給与費等繰出金の超過繰出分等の返還金	36,827,165	25,327,334	11,499,831
		介護保険特別会計繰入金	重層的支援体制整備事業の実施に伴う繰入金等	303,442,850	4,848,332	298,594,518
		駐車場事業特別会計繰入金	今後見込まれる財政負担の平準化のため、公共施設整備保全基金に積立てるための繰入金	61,066,000		61,066,000
20 繰越金				7,954,488,736	3,800,130,282	4,154,358,454
		純繰越金		6,151,650,671	1,614,918,282	4,536,732,389
		繰越明許費分	新型コロナウイルス予防接種及び学校施設の営繕工事ほか繰越事業費分	1,802,838,065	2,142,792,000	△ 339,953,935
21 諸収入				1,806,410,340	1,597,198,307	209,212,033
	延滞金加算金及び過料			59,334,216	63,483,513	△ 4,149,297
		延滞金	実績による減	54,079,456	62,160,313	△ 8,080,857
	市預金利子			205,986	181,570	24,416
		預金利子	実績による増	205,986	181,570	24,416
	貸付金元利収入			28,329,000	30,787,000	△ 2,458,000
		生活資金回収金	納付人数 令和3年度（2021） 21人 令和2年度（2020） 24人	417,000	428,000	△ 11,000
		災害援護資金貸付金回収金	納付人数 令和3年度（2021） 1人	200,000		200,000
		日本遺産推進協議会貸付金回収金	実績による減	27,712,000	30,359,000	△ 2,647,000
	受託事業収入			112,231,414	115,537,552	△ 3,306,138
		中国残留邦人支援事務費受託収入		4,049,464	4,049,464	0

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		保育所運営費受託収入	実績による減	808,680	3,376,900	△ 2,568,220
		ひとり親家庭支援事業受託収入	制度終了による減	12,045	330,378	△ 318,333
		森林再生事業受託収入	間伐面積 令和3年度（2021）48.39ha 令和2年度（2020）46.17ha	34,605,135	36,173,700	△ 1,568,565
		水の浸透を高める枝打ち事業受託収入	枝打ち面積 令和3年度（2021） 7.58ha 令和2年度（2020） 9.63ha	16,798,908	16,845,388	△ 46,480
		公園管理業務受託収入	東京都から受託した栗の須みどりの広場の管理業務実績	9,055,222	9,055,222	0
		いこいの水辺維持業務受託収入	東京都から受託した谷地川、山田川、大栗川、大田川、南浅川の水辺維持管理業務実績による増	41,500,000	40,000,000	1,500,000
		植樹業務受託収入	植樹業務受託本数 令和3年度（2021） 475本 令和2年度（2020） 608本	1,425,000	1,824,000	△ 399,000
		緑地保全地域植生管理業務受託収入	東京都から受託した緑地保全地域の維持管理業務実績による増	3,975,400	3,882,500	92,900
	収益事業収入			30,000,000	20,000,000	10,000,000
		競輪事業収入	実績による増	20,000,000	15,000,000	5,000,000
		競艇事業収入	実績による増	10,000,000	5,000,000	5,000,000
	雑入			1,576,309,724	1,367,208,672	209,101,052
		生活保護費弁償金	実績による増	273,034,737	212,935,575	60,099,162
		その他不法行為弁償金	補助金の不正受給に伴う損害弁償金	29,683,913	125,000,000	△ 95,316,087
		違約金及び延納利息	実績による増	259,272	5,846	253,426
		東京市町村自治調査会助成金	実績による増	2,000,000	1,629,500	370,500
		自治総合センター助成金		3,400,000	3,400,000	0
		東京都市長会助成金	実績による減	1,684,224	6,068,880	△ 4,384,656
		区市町村振興協会交付金	実績による増	47,395,505	37,537,148	9,858,357
		介護給付費等事業収入	実績による増	162,666,694	158,285,389	4,381,305

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		乳幼児高額療養費立替受入金	実績による増	990,666	940,621	50,045
		義務教育就学児高額療養費立替受入金	実績による減	1,689,458	1,945,387	△ 255,929
		ひとり親家庭高額療養費立替受入金	実績による増	1,561,771	1,351,537	210,234
		児童育成手当返還金	実績による減	1,082,500	1,811,500	△ 729,000
		児童手当返還金	実績による増	2,345,000	2,040,000	305,000
		児童扶養手当返還金	実績による増	6,371,150	3,136,380	3,234,770
		給食費保護者負担金	新型コロナウイルス感染症に伴う休園による減	17,095,050	17,719,550	△ 624,500
		生活保護費返還金	実績による減	6,431,067	10,533,505	△ 4,102,438
		生活保護費第三者納付金	実績による増	8,893,284	4,030,780	4,862,504
		東京都環境公社補助金	実績による増	139,284,000	19,420,000	119,864,000
		日本容器包装リサイクル協会拠出金	ペットボトル有償入札拠出金 令和3年度（2021） 83,035,166円 令和2年度（2020） 96,716,064円 再商品化合理化拠出金 令和2年度（2020） 732,555円	83,035,166	97,448,619	△ 14,413,453
		市民農園利用者負担金	市民農園利用者数 令和3年度（2021） 473人 令和2年度（2020） 614人	8,055,500	8,904,750	△ 849,250
		事業資金信用保証料返還金	実績による減	7,443,945	41,553,436	△ 34,109,491
		換地清算金	打越土地区画整理事業換地処分に伴う換地清算金 分納清算金 1件	61,061	230,678	△ 169,617
		消防団員退職共済基金収入	退職報償金支給人員 令和3年度（2021）140人 令和2年度（2020） 28人	59,475,000	9,794,000	49,681,000
		スクールバス利用者負担金	利用者数 令和3年度（2021）37人 令和2年度（2020）46人	1,045,000	1,423,000	△ 378,000
		収集物等売払収入	実績による増	210,070,982	118,375,462	91,695,520
		不用品売払収入	実績による減	2,677,304	3,369,971	△ 692,667
		広告収入	実績による増	12,613,241	11,541,725	1,071,516

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		広告収入の内訳				
		施設等収益分配金	南大沢駐車場指定管理者納付金皆増による増	49,286,628	42,734,844	6,551,784
		図書館振興財団助成金	学校貸出用図書の充実による皆増	946,770		946,770
		自治体国際化協会助成金	資源循環技術協力事業による皆増	1,133,000		1,133,000
		雑入	外国人留学生奨学基金廃止に伴う残余の皆増　など	429,938,182	313,605,185	116,332,997
22 市債（借入先内訳は、127・128ページ参照）				15,497,500,000	12,895,900,000	2,601,600,000
		庁舎整備事業債	本庁舎改修の増	55,300,000	21,000,000	34,300,000
		市民センター整備事業債	市民センター改修の皆減		164,000,000	△ 164,000,000
		文化施設整備事業債	芸術文化会館整備の皆減 南大沢文化会館整備の皆減		41,000,000	△ 41,000,000
		社会福祉施設整備事業債	介護保険施設等整備の増 東浅川保健福祉センター改修の皆減 心身障害者通所施設等整備の皆減	617,600,000	198,200,000	419,400,000
		児童福祉施設建設事業債	学童保育所施設整備の減 民間保育所施設整備の皆減 公立保育所施設整備の皆減	6,200,000	107,100,000	△ 100,900,000
		保健施設整備事業債	新保健所整備の増	1,704,600,000	503,000,000	1,201,600,000
		衛生施設整備事業債	特定屋外喫煙場所整備の皆減		4,000,000	△ 4,000,000
		看護専門学校整備事業債	看護専門学校整備の皆減		16,000,000	△ 16,000,000

広告収入の内訳

区　　分	金　額	区　　分	金　額
ホームページ	2,280,000	子育て応援サイト	600,000
封筒	275,000	ごみ収集カレンダー	750,000
行政情報モニター	2,000,200	ごみ指定収集袋	575,000
地図情報板	2,204,400	リユースショップ紹介冊子	20,000
いちょう塾講座案内	60,000	八王子駅北口地下自由通路	240,000
特殊詐欺注意喚起チラシ	6,000	成人式案内	150,000
子育てガイドブック	2,870,000	図書館施設内壁面等	582,641
		計	12,613,241

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		清掃施設整備事業債	新館清掃工場整備の増 清掃用自動車購入の皆減	5,017,700,000	1,736,200,000	3,281,500,000
		道路橋りょう事業債	道路整備の減 水路整備の減 橋りょう整備の増	734,000,000	1,257,800,000	△ 523,800,000
		都市計画事業債	八王子駅南口集いの拠点整備の皆増 宇津木土地区画整理の増 中心市街地の総合的な再生の減 中野中央土地区画整理の減	2,925,400,000	1,092,100,000	1,833,300,000
		公園整備事業債	明神町なかよし公園整備の皆減 公園緑地急傾斜地法面整備の皆増	136,300,000	185,500,000	△ 49,200,000
		住宅建設事業債	市営住宅改修の皆減		48,000,000	△ 48,000,000
		消防施設債	消防車両購入の減 消火栓設置の減 防災行政ネットワークの皆増 器具置場整備の増	211,100,000	219,200,000	△ 8,100,000
		義務教育施設債	いずみの森義務教育学校整備の減 給食施設整備の増 小・中学校営繕の増	1,582,600,000	2,122,800,000	△ 540,200,000
		体育施設債	野球場改修の皆増	268,200,000		268,200,000
		災害復旧事業債	水路の復旧事業の皆減 公園・緑地の復旧事業の皆減 道路・橋りょうの復旧事業の減 学校施設の復旧事業の減	238,500,000	680,000,000	△ 441,500,000
		臨時財政対策債		2,000,000,000	4,100,000,000	△ 2,100,000,000
		猶予特例債	地方税の徴収猶予制度の終了に伴う皆減		400,000,000	△ 400,000,000
歳　入　合　計				245,992,931,216	270,972,651,728	△ 24,979,720,512

借　入　先　内　訳

別 表

（単位　千円）

対象事業名		借入先別起債額（＜　＞は借入年数、（　）は借入利率%）						計
		財務省	東京都	地方公共団体金融機構	東京都区市町村振興協会	市有物件災害共済会	東京都市町村職員共済組合	
		＜9～25＞ (0.08～0.6)	＜10～25＞ (0.15～0.3)	＜5～30＞ (0.06～0.8)	＜20＞ (0.3)	＜5＞ (0.03)	＜5～20＞ (0.009～0.5)	
総務債	本庁舎改修			55,300 ＜10＞ (0.2)				55,300
	小計			55,300				55,300
民生債	介護保険施設等の整備促進		416,000 ＜25＞ (0.3)		201,600 ＜20＞ (0.3)			617,600
	学童保育所施設整備						6,200 ＜15＞ (0.4)	6,200
	小計		416,000		201,600		6,200	623,800
衛生債	新保健所の整備						1,704,600 ＜20＞ (0.5)	1,704,600
	新館清掃工場の建設	5,017,700 ＜20＞ (0.5)						5,017,700
	小計	5,017,700					1,704,600	6,722,300
土木債	道路の改良整備	9,500 ＜14＞ (0.3)		72,000 ＜10＞ (0.2)				81,500
	交通安全施設の整備						58,800 ＜10＞ (0.2)	58,800
	河川水量の確保	5,700 ＜15＞ (0.4)						5,700
	幹線・生活道路の整備		341,000 ＜15＞ (0.15)					341,000
	八王子駅周辺交通環境の改善		6,000 ＜15＞ (0.15)					6,000
	橋りょうの維持・補修		241,000 ＜15＞ (0.15)					241,000
	中心市街地の総合的な再生						16,600 ＜10＞ (0.2)	16,600
	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進		64,000 ＜15＞ (0.15)				2,900 ＜10＞ (0.2)	66,900
	八王子駅南口集いの拠点整備	1,926,600 ＜20＞ (0.5)					38,800 ＜20＞ (0.5)	1,965,400
	八王子西インターチェンジ関連整備		55,000 ＜15＞ (0.15)					55,000
	中野中央土地区画整理	11,900 ＜20＞ (0.5)	57,000 ＜20＞ (0.25)					68,900
	宇津木土地区画整理	60,300 ＜10＞ (0.2) ＜14＞ (0.3) ＜20＞ (0.5)	117,000 ＜20＞ (0.25)					177,300
	中野西土地区画整理	5,300 ＜20＞ (0.5)	16,000 ＜20＞ (0.25)					21,300
	川口土地区画整理		11,000 ＜20＞ (0.25)					11,000
	都市計画道路3・4・54号線の整備	15,500 ＜10＞ (0.2)	176,000 ＜15＞ (0.15)					191,500
	都市計画道路3・4・61号線の整備	2,400 ＜10＞ (0.2)	52,000 ＜15＞ (0.15)					54,400
	都市計画道路3・3・74号線2工区の整備	12,100 ＜10＞ (0.2)	285,000 ＜15＞ (0.15)					297,100
	公園遊具の計画的更新	18,000 ＜10＞ (0.2)						18,000
	公園緑地急傾斜地法面整備			83,200 ＜30＞ (0.8)				83,200
	片倉城跡公園整備	15,300 ＜20＞ (0.5)						15,300
	富士森公園整備	11,800 ＜20＞ (0.5)	8,000 ＜20＞ (0.25)					19,800
	小計	2,094,400	1,429,000	155,200			117,100	3,795,700

対象事業名		借入先別起債額（＜　＞は借入年数、（　）は借入利率%）						計
		財務省	東京都	地方公共団体金融機構	東京都区市町村振興協会	市有物件災害共済会	東京都市町村職員共済組合	
		＜9～25＞ (0.08～0.6)	＜10～25＞ (0.15～0.3)	＜5～30＞ (0.06～0.8)	＜20＞ (0.3)	＜5＞ (0.03)	＜5～20＞ (0.009～0.5)	
消防債	消防団器具置場整備			28,300 ＜9＞ (0.2) ＜10＞ (0.2)				28,300
	消火栓設置			34,100 ＜5＞ (0.06)				34,100
	消防車両購入					22,100 ＜5＞ (0.03)	81,900 ＜5＞ (0.009)	104,000
	防災倉庫整備			3,000 ＜10＞ (0.2)				3,000
	防災行政ネットワークの整備			26,100 ＜10＞ (0.2)				26,100
	急傾斜地対策	15,600 ＜15＞ (0.4)						15,600
	小計	15,600		91,500		22,100	81,900	211,100
教育債	小学校営繕工事	300,300 ＜9＞ (0.08) ＜14＞ (0.3)						300,300
	中学校営繕工事	172,200 ＜9＞ (0.08) ＜14＞ (0.3)						172,200
	いずみの森義務教育学校整備	17,200 ＜10＞ (0.2)						17,200
	学校施設避難所空調機設置	31,300 ＜10＞ (0.2)		47,400 ＜10＞ (0.2)				78,700
	給食センターの整備	1,014,200 ＜25＞ (0.6)						1,014,200
	屋外運動施設の管理運営						268,200 ＜15＞ (0.4)	268,200
	小計	1,535,200		47,400			268,200	1,850,800
災害復旧債	道路・橋りょうの復旧事業	204,600 ＜10＞ (0.2)		15,900 ＜10＞ (0.2)				220,500
	学校施設の復旧事業		18,000 ＜10＞ (0.2)					18,000
	小計	204,600	18,000	15,900				238,500
臨時財政対策債		2,000,000 ＜20＞ (0.3)						2,000,000
計		10,867,500	1,863,000	365,300	201,600	22,100	2,178,000	15,497,500

国都支出金内訳

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021）決算額 (a×b+c−d+e)	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	令和3年度 現年度分 基本額（a）
15 国庫支出金	67,478,086,774	64,024,082,035	
1 国庫負担金	38,691,955,686	38,016,837,984	
1 民生費国庫負担金	35,187,082,002	34,599,724,724	
1 社会福祉費	664,570,264	622,270,378	
1 国民健康保険事業基盤安定	483,133,514	483,133,514	
保険者支援分	483,133,514	483,133,514	966,267,028
2 中国残留邦人支援	63,142,250	52,396,994	
中国残留邦人支援費	63,142,250	52,396,994	69,168,531
3 生活困窮者自立支援	118,294,500	86,739,870	
住居確保給付金	118,294,500	86,739,870	115,653,160
○自立相談支援事業			
2 障害者福祉費	7,779,610,407	7,667,677,217	
1 障害者自立支援給付	7,552,085,769	7,440,152,579	
障害者自立支援介護・訓練等給付	6,114,464,211	6,021,808,707	12,043,617,417
自立支援医療費給付	335,320,000	327,244,505	654,489,012
身体障害者（児）補装具費	61,851,558	60,255,200	120,510,401
障害児通所等給付	1,040,450,000	1,030,844,167	2,061,688,335
2 特別障害者手当	187,980,375	187,980,375	250,640,500
3 障害児福祉手当	38,414,427	38,414,427	51,219,236
4 福祉手当	1,129,836	1,129,836	1,506,448
3 老人福祉費	291,537,950	291,385,950	
1 低所得者介護保険料軽減	291,537,950	291,385,950	
低所得者介護保険料軽減	291,537,950	291,385,950	582,771,900
4 児童福祉費	12,877,259,022	12,628,881,865	
1 子どものための教育・保育給付費	6,300,272,636	6,159,968,483	11,295,125,020
2 子育てのための施設等利用給付費	714,704,900	680,467,620	1,360,935,241
3 入院助産保護費	4,330,463	2,706,102	5,412,204
4 児童手当	5,214,967,332	5,165,714,332	7,462,870,000
5 母子保護費	6,010,291	4,956,302	9,912,604
6 児童扶養手当	636,973,400	615,069,026	1,845,207,080
5 生活保護費	13,574,104,359	13,389,509,314	
1 生活保護費	13,544,280,609	13,360,751,464	17,814,335,285
2 被保護者就労支援	27,967,500	27,967,500	37,290,000
3 被保護者健康管理支援	1,856,250	790,350	1,053,800
2 衛生費国庫負担金	3,390,046,684	3,302,286,260	
1 保健所費	3,320,891,854	3,231,794,615	
1 感染症予防	37,435,439	17,443,549	34,887,099
2 感染症発生動向調査	20,029,687	15,836,305	31,672,610
3 感染症患者入院医療費	232,253,615	169,577,295	226,103,060
4 結核医療費	7,524,197	5,288,550	7,051,400
5 新型コロナウイルスワクチン接種対策	3,023,502,476	3,023,502,476	3,023,502,476
6 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	146,440	146,440	146,440
2 保健事業費	69,154,830	70,491,645	
1 母子保健衛生費	8,854,830	11,556,782	
自立支援（育成）医療給付費	654,500	654,500	1,309,000
療育給付医療費	5,330		
未熟児養育医療費	8,195,000	10,902,282	21,804,564
2 小児慢性特定疾病対策	60,300,000	58,934,863	
小児慢性特定疾病医療費	60,300,000	58,934,863	117,869,726
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業			
3 災害復旧事業費国庫負担金	114,827,000	114,827,000	
1 公共土木施設災害復旧費	73,217,000	73,217,000	
1 公共土木施設災害復旧費	73,217,000	73,217,000	
道路・橋りょう	73,217,000	73,217,000	109,774,000
○河川等			

（単位　円）

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	（e）		
	3,389,687,659	4,761,282	69,078,362	105,750,803,722	△ 38,272,716,948
	613,000,622	2,761,282	64,878,362	36,248,434,189	2,443,521,497
	529,803,846		57,553,432	34,536,224,424	650,857,578
	42,299,886			858,978,611	△ 194,408,347
				465,011,259	18,122,255
1/2				465,011,259	18,122,255
	10,745,256			74,049,212	△ 10,906,962
3/4・10/10	10,745,256			74,049,212	△ 10,906,962
	31,554,630			319,918,140	△ 201,623,640
3/4	31,554,630			278,477,250	△ 160,182,750
				41,440,890	△ 41,440,890
	111,933,190			7,273,987,402	505,623,005
	111,933,190			7,053,741,958	498,343,811
1/2	92,655,504			5,734,073,243	380,390,968
1/2	8,075,495			355,000,000	△ 19,680,000
1/2	1,596,358			68,000,000	△ 6,148,442
1/2	9,605,833			896,668,715	143,781,285
3/4				181,705,051	6,275,324
3/4				37,294,745	1,119,682
3/4				1,245,648	△ 115,812
			152,000	38,715,200	252,822,750
			152,000	38,715,200	252,822,750
1/2			152,000	38,715,200	252,822,750
	190,975,725		57,401,432	12,919,039,610	△ 41,780,588
1/2・57.72/100	83,053,121		57,251,032	6,093,001,517	207,271,119
1/2	34,086,880		150,400	778,919,565	△ 64,214,665
1/2	1,624,361			5,235,016	△ 904,553
4/6・37/45	49,253,000			5,374,548,331	△ 159,580,999
1/2	1,053,989			10,943,038	△ 4,932,747
1/3	21,904,374			656,392,143	△ 19,418,743
	184,595,045			13,445,503,601	128,600,758
3/4	183,529,145			13,418,126,142	126,154,467
3/4				27,377,459	590,041
3/4	1,065,900				1,856,250
	83,196,776	2,761,282	7,324,930	156,997,765	3,233,048,919
	81,772,309		7,324,930	85,379,321	3,235,512,533
1/2	19,042,998		948,892	6,669,433	30,766,006
1/2	2,343,959		1,849,423	24,830,725	△ 4,801,038
3/4	58,149,705		4,526,615	45,048,000	187,205,615
3/4	2,235,647			8,831,163	△ 1,306,966
10/10					3,023,502,476
10/10					146,440
	1,424,467	2,761,282		71,618,444	△ 2,463,614
	59,330	2,761,282		11,260,244	△ 2,405,414
1/2				673,589	△ 19,089
1/2	5,330			77,330	△ 72,000
1/2	54,000	2,761,282		10,509,325	△ 2,314,325
	1,365,137			60,358,200	△ 58,200
1/2	1,365,137			60,300,000	0
				58,200	△ 58,200
				190,238,000	△ 75,411,000
				99,992,000	△ 26,775,000
				99,992,000	△ 26,775,000
2/3				88,365,000	△ 15,148,000
				11,627,000	△ 11,627,000

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021） 決算額 （a×b＋c－d＋e）	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	 基本額（a）
2 公立学校災害復旧費	41,610,000	41,610,000	
1 公立学校災害復旧	41,610,000	41,610,000	
小学校	41,610,000	41,610,000	62,415,000
○中学校			
○ 教育費国庫負担金			
2 国庫補助金	28,577,682,587	25,798,795,550	
1 総務費国庫補助金	1,641,408,000	1,570,698,456	
1 社会保障・税番号活用推進費	424,940,000	424,940,000	
1 個人番号カード交付費	337,921,000	337,921,000	
事業費分	181,066,000	181,066,000	181,066,000
事務費分	156,855,000	156,855,000	156,855,000
2 社会保障・税番号制度システム整備	5,553,000	5,553,000	
社会保障・税番号制度システム整備	4,849,000	4,849,000	4,849,000
戸籍システム整備（戸籍法）	704,000	704,000	704,000
○戸籍システム整備（デジタル手続法）			
3 個人番号カード利用環境整備費	81,466,000	81,466,000	81,466,000
2 外国人受入環境整備交付金	2,888,000	2,888,000	
1 外国人受入環境整備交付金	2,888,000	2,888,000	5,776,000
3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,213,580,000	1,142,870,456	
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,213,580,000	1,142,870,456	
国の補助事業等の地方負担分	296,897,000	296,897,000	296,897,000
地方単独事業分	592,700,000	592,700,000	592,700,000
事業者支援分	323,983,000	253,273,456	253,273,456
○ 文化芸術振興費補助金			
○ 特別定額給付金			
2 民生費国庫補助金	16,621,438,400	13,942,325,647	
1 社会福祉費	6,591,011,000	5,119,288,089	
1 民生委員・児童委員研修事業	449,000	435,000	870,000
2 中国残留邦人等地域生活支援	2,096,000	1,808,000	1,808,745
3 生活困窮者自立支援	54,895,000	54,895,000	
就労準備支援	3,500,000	3,500,000	5,251,000
学習支援	35,975,000	35,975,000	71,950,000
家計改善支援	9,240,000	9,240,000	13,860,000
自立促進支援	680,000	680,000	1,360,000
ひきこもり支援推進事業	5,500,000	5,500,000	11,000,000
○共助の基盤づくり			
○地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築			
○自立相談支援機関等の体制強化			
4 重層的支援体制整備事業交付金	664,335,000	639,128,000	
地域包括支援センターの運営	314,903,000	303,320,000	787,844,921
障害者相談支援事業	1,626,000	1,626,000	3,253,513
利用者支援事業	134,130,000	134,130,000	201,196,000
自立相談支援事業	39,896,000	39,231,000	52,309,060
地域介護予防活動支援事業	10,918,000	6,218,000	24,872,000
生活支援体制整備事業	38,556,000	35,924,000	93,311,271
地域活動支援センター事業	2,979,000	2,979,000	5,958,357
地域子育て支援拠点事業	64,977,000	59,350,000	178,052,046
共助の基盤づくり事業	10,000,000	10,000,000	20,000,000
多機関協働事業	46,350,000	46,350,000	61,800,000
5 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	279,308,000	228,444,000	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事業費分）	252,000,000	204,560,000	204,560,000
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事務費分）	27,308,000	23,884,000	23,884,624
6 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	5,589,928,000	4,194,578,089	
事務費	129,928,000	125,578,089	125,578,089
事業費	5,460,000,000	4,069,000,000	4,069,000,000
2 障害者福祉費	192,755,000	185,742,000	

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	（e）		
				90,246,000	△ 48,636,000
				90,246,000	△ 48,636,000
2/3				89,892,000	△ 48,282,000
				354,000	△ 354,000
				1,364,974,000	△ 1,364,974,000
	2,776,687,037	2,000,000	4,200,000	69,287,912,207	△ 40,710,229,620
	70,709,544			62,573,863,101	△ 60,932,455,101
				443,873,000	△ 18,933,000
				340,949,000	△ 3,028,000
10/10				240,380,000	△ 59,314,000
10/10				100,569,000	56,286,000
				44,060,000	△ 38,507,000
10/10				40,694,000	△ 35,845,000
10/10				814,000	△ 110,000
				2,552,000	△ 2,552,000
10/10				58,864,000	22,602,000
				3,124,750	△ 236,750
1/2				3,124,750	△ 236,750
	70,709,544			5,721,254,000	△ 4,507,674,000
	70,709,544			5,721,254,000	△ 4,507,674,000
10/10				379,337,000	△ 82,440,000
10/10				5,341,917,000	△ 4,749,217,000
10/10	70,709,544				323,983,000
				15,095,110	△ 15,095,110
				56,390,516,241	△ 56,390,516,241
	2,679,112,753			3,456,076,000	13,165,362,400
	1,471,722,911			109,993,000	6,481,018,000
1/2	14,000			500,000	△ 51,000
10/10	288,000			2,262,000	△ 166,000
				107,231,000	△ 52,336,000
2/3				5,237,000	△ 1,737,000
1/2				42,150,000	△ 6,175,000
2/3				9,240,000	0
1/2				680,000	0
1/2					5,500,000
				10,000,000	△ 10,000,000
				28,927,000	△ 28,927,000
				10,997,000	△ 10,997,000
	25,207,000				664,335,000
38.5/100	11,583,000				314,903,000
1/2					1,626,000
2/3					134,130,000
3/4	665,000				39,896,000
1/4	4,700,000				10,918,000
38.5/100	2,632,000				38,556,000
1/2					2,979,000
1/3	5,627,000				64,977,000
1/2					10,000,000
3/4					46,350,000
	50,864,000				279,308,000
10/10	47,440,000				252,000,000
10/10	3,424,000				27,308,000
	1,395,349,911				5,589,928,000
10/10	4,349,911				129,928,000
10/10	1,391,000,000				5,460,000,000
	7,013,000			350,095,000	△ 157,340,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	(a×b+c−d+e)	収入額（a×b）	基本額（a）
1 障害者地域生活支援	131,427,000	130,510,000	
コミュニケーション支援	15,792,671	15,792,671	31,585,342
重度心身障害者日常生活用具給付費	35,121,121	35,121,121	70,242,242
移動支援給付	35,117,869	35,117,869	70,235,738
福祉ホーム	1,989,500	1,989,500	3,979,000
日中一時支援	12,541,550	12,541,550	25,083,100
重度障害者巡回入浴車派遣	14,119,707	14,119,707	28,239,414
点字・声の広報等発行	2,422,710	2,422,710	4,845,421
保育園・幼稚園巡回発達相談	7,086,621	7,086,621	14,173,242
障害者虐待防止対策支援	1,584,000	1,403,000	2,806,500
成年後見制度利用支援	2,224,091	2,224,091	4,448,182
差別禁止条例イベント	481,690	481,690	963,380
緊急時通学支援	1,470	1,470	2,940
精神障害者早期訪問支援（にも包括）	1,215,000	970,000	1,941,118
地域生活支援拠点事業（にも包括）	1,215,000	724,000	1,448,000
障害福祉サービス等支援体制整備事業	514,000	514,000	1,028,000
○地域活動支援センター			
○居住支援			
○障害者自立支援給付支払等システム事業			
2 障害者（児）施設整備費補助	52,548,000	52,548,000	78,822,000
3 障害者総合支援	7,180,000	2,544,000	
障害福祉サービス継続支援	5,858,000	1,275,000	1,913,000
遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化	1,322,000	1,269,000	1,269,000
○障害福祉サービス衛生管理体制確保支援			
4 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	1,600,000	140,000	
生産活動拡大支援事業	1,600,000	140,000	210,000
○ 障害者自立支援給付			
3 老人福祉費	5,017,000	1,672,000	
1 老人クラブ運営事業補助金	5,017,000	1,672,000	5,017,000
○ 介護保険事業費補助金			
4 児童福祉費	9,749,941,400	8,558,547,558	
1 母子家庭等対策総合支援事業費補助	81,310,000	58,653,000	94,865,654
2 防音事業関連維持	266,000	266,000	417,485
3 次世代育成支援対策施設整備交付金	28,215,000	27,086,000	54,172,000
4 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援	60,822,000	52,388,000	94,032,073
5 子ども・子育て支援交付金	649,892,000	533,706,000	
延長保育	49,210,000	19,320,000	57,961,600
実費徴収に係る補足給付	5,670,000	2,289,000	6,867,546
多様な事業者の参入促進・能力活用	5,220,000	1,970,000	4,160,000
放課後児童健全育成	485,218,000	417,977,000	1,253,937,025
子育て短期支援	1,879,000	1,182,000	3,547,250
乳児家庭全戸訪問	7,265,000	6,942,000	20,828,795
養育支援訪問	12,472,000	9,852,000	29,556,000
子どもを守る地域ネットワーク機能強化	444,000	146,000	439,343
地域子育て支援拠点	733,000	615,000	1,845,044
一時預かり	60,258,000	55,856,000	167,570,860
病児保育	15,256,000	12,228,000	36,692,285
子育て援助活動支援	6,267,000	5,329,000	15,987,666
○利用者支援			
6 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助	2,248,000	2,042,000	
職員の資質向上・人材確保等研修事業	2,248,000	2,042,000	4,087,168
7 保育所等整備交付金	156,995,000	156,995,000	313,990,000
8 保育対策総合支援事業費補助金	182,628,000	141,661,000	
保育士確保対策	143,500,000	108,101,000	181,835,704
保育環境改善等	37,600,000	32,032,000	64,064,000
巡回指導	1,528,000	1,528,000	3,057,573

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	（e）		
	917,000			138,874,000	△ 7,447,000
1/2				10,752,459	5,040,212
1/2				62,385,525	△ 27,264,404
1/2				9,238,360	25,879,509
1/2				2,035,500	△ 46,000
1/2				11,646,000	895,550
1/2				16,019,475	△ 1,899,768
1/2				2,219,893	202,817
1/2				8,863,354	△ 1,776,733
1/2	181,000			1,584,000	0
1/2				1,914,469	309,622
1/2				397,465	84,225
1/2					1,470
1/2	245,000			2,117,000	△ 902,000
1/2	491,000				1,215,000
1/2				502,000	12,000
				4,642,500	△ 4,642,500
				2,535,000	△ 2,535,000
				2,021,000	△ 2,021,000
2/3				134,578,000	△ 82,030,000
	4,636,000			60,588,000	△ 53,408,000
2/3	4,583,000			49,610,000	△ 43,752,000
10/10	53,000				1,322,000
				10,978,000	△ 10,978,000
	1,460,000			16,000,000	△ 14,400,000
2/3	1,460,000			16,000,000	△ 14,400,000
				55,000	△ 55,000
	3,345,000			57,471,000	△ 52,454,000
1/3	3,345,000			10,733,000	△ 5,716,000
				46,738,000	△ 46,738,000
	1,191,393,842			2,817,794,000	6,932,147,400
1/2・3/4・10/10	22,657,000			1,007,750,000	△ 926,440,000
5.5/10・2/3				462,000	△ 196,000
1/2	1,129,000				28,215,000
1/2・10/10	8,434,000			47,242,000	13,580,000
	116,186,000			778,343,000	△ 128,451,000
1/3	29,890,000			48,840,000	370,000
1/3	3,381,000			8,547,000	△ 2,877,000
1/3・1/2	3,250,000			2,350,000	2,870,000
1/3	67,241,000			489,679,000	△ 4,461,000
1/3	697,000			1,720,000	159,000
1/3	323,000			8,878,000	△ 1,613,000
1/3	2,620,000			9,034,000	3,438,000
1/3	298,000			419,000	25,000
1/3	118,000			60,856,000	△ 60,123,000
1/3	4,402,000			58,272,000	1,986,000
1/3	3,028,000			16,315,000	△ 1,059,000
1/3	938,000			6,242,000	25,000
				67,191,000	△ 67,191,000
	206,000			2,050,000	198,000
1/2	206,000			2,050,000	198,000
1/2				9,094,000	147,901,000
	40,967,000			207,046,000	△ 24,418,000
1/3・1/2・3/4	35,399,000			132,911,000	10,589,000
1/2	5,568,000			72,581,000	△ 34,981,000
1/2				1,554,000	△ 26,000

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021）決算額 (a×b+c−d+e)	令和3年度 現年度分 収入額 (a×b)	令和3年度 現年度分 基本額 (a)
9 保育所等ＩＣＴ化推進事業費補助	7,592,000	2,301,000	4,692,600
10 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	1,079,858,000	742,855,000	
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事務費	27,258,000	10,746,000	10,746,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事業費	383,500,000	306,050,000	306,050,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）事務費	253,000,000	82,359,000	82,359,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）事業費	416,100,000	343,700,000	343,700,000
11 子育て世帯への臨時特別給付金	7,431,021,000	6,771,500,158	
事務費	71,021,000	31,700,158	31,700,158
事業費	7,360,000,000	6,739,800,000	6,739,800,000
12 子ども・子育て支援事業費補助	6,050,000	6,050,000	
児童手当制度改正実施円滑化事業	6,050,000	6,050,000	6,050,000
13 保育士等処遇改善臨時特例交付金	63,044,400	63,044,400	63,044,400
○ 子ども・子育て支援整備交付金			
○ 児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業国庫補助金			
5 生活保護費	82,714,000	77,076,000	
1 生活保護適正実施推進	50,111,000	44,990,000	60,146,334
2 被保護者就労準備支援	32,603,000	32,086,000	58,826,240
3 衛生費国庫補助金	6,564,505,284	6,536,640,544	
1 保健所費	3,336,041,208	3,315,531,468	
1 特定感染症検査等	26,285,000	10,769,000	
ＨＩＶ検査・エイズ相談事業費	3,474,000	471,000	943,390
緊急肝炎ウイルス検査事業費	543,000	303,000	466,814
性感染症検査・相談、風しん抗体検査事業費	22,268,000	9,995,000	19,990,763
2 感染症対策特別促進	3,563,000	3,365,000	
結核対策特別推進事業費	1,466,000	1,466,000	1,466,000
肝炎対策事業費	2,097,000	1,899,000	3,798,738
3 結核医療費	981,208	750,398	1,500,796
4 難病特別対策推進	1,412,000	1,412,000	2,824,000
5 地域保健従事者現任教育推進事業費	2,348,000	2,293,000	4,586,000
6 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	3,301,452,000	3,296,942,070	3,296,942,070
2 がん検診推進	15,973,000	15,143,000	
1 がん検診推進	15,973,000	15,143,000	28,749,286
3 保健事業費	14,280,000	8,897,000	
1 母子保健衛生費	12,979,000	7,985,000	
特定不妊治療費	250,000		
妊娠・出産包括支援	10,177,000	7,764,000	15,529,960
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策	2,427,000	220,000	441,000
多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業	125,000	1,000	3,040
○乳幼児健康診査個別実施支援			
2 小児慢性特定疾病対策	1,301,000	912,000	
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	341,000		
小児慢性特定疾病医療事務費	960,000	912,000	1,824,000
4 地域医療推進費	4,684,000	3,542,000	
1 口腔保健推進	3,684,000	3,542,000	
口腔保健支援センター設置推進	3,684,000	3,542,000	7,084,000
2 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援	1,000,000		
5 放射性物質汚染対処事業費	1,865,076	1,865,076	
1 放射性物質汚染対処事業費	1,865,076	1,865,076	1,865,076
6 循環型社会形成推進交付金	3,191,662,000	3,191,662,000	
1 総合的廃棄物処理・リサイクル施設整備	3,191,662,000	3,191,662,000	7,229,632,000
○ 発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費			
○ 災害等廃棄物処理事業費			
4 土木費国庫補助金	2,864,114,000	2,862,914,000	
1 社会資本整備総合交付金	324,142,000	320,942,000	
1 道路橋りょう費	10,675,000	10,675,000	
路面補修	9,500,000	9,500,000	19,000,000

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	（e）		
1/2	5,291,000				7,592,000
	337,003,000				1,079,858,000
10/10	16,512,000				27,258,000
10/10	77,450,000				383,500,000
10/10	170,641,000				253,000,000
10/10	72,400,000				416,100,000
	659,520,842			630,123,000	6,800,898,000
10/10	39,320,842			16,793,000	54,228,000
10/10	620,200,000			613,330,000	6,746,670,000
					6,050,000
10/10					6,050,000
10/10					63,044,400
				134,658,000	△ 134,658,000
				1,026,000	△ 1,026,000
	5,638,000			120,723,000	△ 38,009,000
1/2・3/4	5,121,000			77,901,000	△ 27,790,000
1/2・2/3	517,000			42,822,000	△ 10,219,000
	26,864,740		1,000,000	515,089,106	6,049,416,178
	20,509,740			153,987,597	3,182,053,611
	15,516,000			42,152,000	△ 15,867,000
1/2	3,003,000			4,484,000	△ 1,010,000
1/2・10/10	240,000			704,000	△ 161,000
1/2	12,273,000			36,964,000	△ 14,696,000
	198,000			3,751,000	△ 188,000
10/10				1,579,000	△ 113,000
1/2	198,000			2,172,000	△ 75,000
1/2	230,810			1,159,597	△ 178,389
1/2				434,000	978,000
1/2	55,000				2,348,000
10/10	4,509,930			106,491,000	3,194,961,000
	830,000			13,457,000	2,516,000
1/2・2/3	830,000			13,457,000	2,516,000
	5,383,000			78,746,000	△ 64,466,000
	4,994,000			77,809,000	△ 64,830,000
1/2	250,000			53,539,000	△ 53,289,000
1/2	2,413,000			9,548,000	629,000
1/2	2,207,000			4,790,000	△ 2,363,000
1/2	124,000				125,000
				9,932,000	△ 9,932,000
	389,000			937,000	364,000
1/2	341,000			335,000	6,000
1/2	48,000			602,000	358,000
	142,000		1,000,000	4,129,000	555,000
	142,000			4,129,000	△ 445,000
1/2	142,000			4,129,000	△ 445,000
			1,000,000		1,000,000
				1,857,509	7,567
10/10				1,857,509	7,567
				226,156,000	2,965,506,000
1/3・1/2				226,156,000	2,965,506,000
				27,704,000	△ 27,704,000
				9,052,000	△ 9,052,000
		2,000,000	3,200,000	648,523,000	2,215,591,000
			3,200,000	571,879,000	△ 247,737,000
				13,900,000	△ 3,225,000
1/2				12,900,000	△ 3,400,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b＋c－d＋e）	収入額（a×b）	基本額（a）
路面性状調査	1,175,000	1,175,000	2,350,000
2 都市再生整備計画事業	6,400,000	6,400,000	
中心市街地の総合的な再生	6,400,000	6,400,000	14,223,000
3 区画整理事業費	144,600,000	144,600,000	
中野中央土地区画整理	26,500,000	26,500,000	53,000,000
宇津木土地区画整理	28,000,000	28,000,000	84,000,000
都市計画道路3･4･71号線ほか1路線	78,300,000	78,300,000	156,600,000
都市計画道路7･5･3号線ほか3路線	11,800,000	11,800,000	23,600,000
4 都市計画道路事業費	35,700,000	32,500,000	
都市計画道路3･4･61号線	5,500,000	5,500,000	11,000,000
都市計画道路3･3･74号線	30,200,000	27,000,000	54,000,000
5 公園整備事業費	26,320,000	26,320,000	
片倉城跡公園整備	10,820,000	10,820,000	32,460,000
富士森公園整備	15,500,000	15,500,000	31,000,000
○公園施設長寿命化対策			
○明神町広田公園整備			
6 市営住宅整備事業費	16,216,000	16,216,000	
共用部改善	16,216,000	16,216,000	36,037,000
○建替			
7 木造住宅耐震化啓発活動費	799,000	799,000	
木造住宅耐震化普及啓発活動	799,000	799,000	1,598,000
8 建築物耐震改修等事業費	37,095,000	37,095,000	
木造住宅耐震改修	6,304,000	6,304,000	12,608,000
分譲マンション耐震化	4,393,000	4,393,000	8,786,000
省エネルギー化・長寿命化	12,745,000	12,745,000	28,323,000
加齢対応・バリアフリー化	11,082,000	11,082,000	24,627,000
ブロック塀等撤去新設	2,571,000	2,571,000	5,142,000
○緊急輸送道路			
○耐震診断			
○分譲マンション適正管理促進			
9 住宅確保要配慮者支援事業費	5,000,000	5,000,000	
登録住宅整備助成	5,000,000	5,000,000	10,000,000
10 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	41,287,000	41,287,000	91,751,000
11 分譲マンション適正管理促進事業費	50,000	50,000	112,000
○ 雨水浸透施設設置			
○ 緑化対策費			
2 道路交通安全対策事業費	11,272,000	11,272,000	
1 道路更新防災等対策事業	11,272,000	11,272,000	
道路メンテナンス事業	11,272,000	11,272,000	20,496,000
3 無電柱化推進計画事業費	77,050,000	79,050,000	
1 無電柱化推進計画事業	77,050,000	79,050,000	150,000,000
4 都市構造再編集中支援事業費	2,401,000,000	2,401,000,000	
1 都市構造再編集中支援事業	2,401,000,000	2,401,000,000	
八王子駅南口集いの拠点整備	2,401,000,000	2,401,000,000	4,802,000,000
5 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	7,772,000	7,772,000	
1 公的賃貸住宅家賃対策事業費	7,772,000	7,772,000	
家賃低廉化助成	7,715,000	7,715,000	15,431,000
家賃債務保証料低廉化助成	57,000	57,000	115,000
6 防災・安全交付金	20,000,000	20,000,000	
1 公園整備事業費	20,000,000	20,000,000	
公園施設長寿命化対策	20,000,000	20,000,000	40,000,000
7 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	22,878,000	22,878,000	
1 建築物耐震対策緊急促進事業	22,878,000	22,878,000	
緊急輸送道路	22,878,000	22,878,000	57,038,000
○ 重層的住宅セーフティネット構築支援事業費			
5 消防費国庫補助金	174,000	174,000	

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	(e)		
1/2				1,000,000	175,000
				22,000,000	△ 15,600,000
4.5/10				22,000,000	△ 15,600,000
				139,700,000	4,900,000
1/2				21,900,000	4,600,000
1/3				43,800,000	△ 15,800,000
1/2				25,500,000	52,800,000
1/2				48,500,000	△ 36,700,000
			3,200,000	99,000,000	△ 63,300,000
1/2				4,000,000	1,500,000
1/2			3,200,000	95,000,000	△ 64,800,000
				237,000,000	△ 210,680,000
1/3				3,000,000	7,820,000
1/2					15,500,000
				7,500,000	△ 7,500,000
				226,500,000	△ 226,500,000
				7,956,000	8,260,000
4.5/10				7,006,000	9,210,000
				950,000	△ 950,000
				1,034,000	△ 235,000
1/2				1,034,000	△ 235,000
				38,178,000	△ 1,083,000
1/2				3,000,000	3,304,000
1/2				3,614,000	779,000
4.5/10				10,610,000	2,135,000
4.5/10				3,600,000	7,482,000
1/2				2,745,000	△ 174,000
				13,945,000	△ 13,945,000
				630,000	△ 630,000
				34,000	△ 34,000
				11,693,000	△ 6,693,000
1/2				11,693,000	△ 6,693,000
4.5/10					41,287,000
4.5/10					50,000
				1,300,000	△ 1,300,000
				118,000	△ 118,000
				14,300,000	△ 3,028,000
				14,300,000	△ 3,028,000
5.5/10				14,300,000	△ 3,028,000
		2,000,000		56,000,000	21,050,000
1/2・5.5/10		2,000,000		56,000,000	21,050,000
					2,401,000,000
					2,401,000,000
1/2					2,401,000,000
				6,319,000	1,453,000
				6,319,000	1,453,000
1/2				6,170,000	1,545,000
1/2				149,000	△ 92,000
					20,000,000
					20,000,000
1/2					20,000,000
					22,878,000
					22,878,000
2/5・1/2					22,878,000
				25,000	△ 25,000
				2,318,000	△ 2,144,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b＋c－d＋e）	収入額（a×b）	基本額（a）
1 消防団施設整備費補助金	174,000	174,000	
1 消防団施設整備費補助金	174,000	174,000	522,000
○ 社会資本整備総合交付金			
6 教育費国庫補助金	886,042,903	886,042,903	
1 理科教育等振興費	836,000	836,000	
1 理科教育等振興費	836,000	836,000	
理科教育等振興費	836,000	836,000	1,672,000
2 児童生徒援助費	1,339,000	1,339,000	
1 修学旅行	1,339,000	1,339,000	
小学校	663,000	663,000	1,326,000
中学校	676,000	676,000	1,352,000
3 特別支援教育振興費	4,910,000	4,910,000	
1 通学費	1,885,000	1,885,000	
小学校	196,000	196,000	392,000
中学校	1,689,000	1,689,000	3,378,000
2 新入学児童生徒学用品	590,000	590,000	
小学校	295,000	295,000	590,000
中学校	295,000	295,000	590,000
3 学校給食費	1,179,000	1,179,000	
小学校	786,000	786,000	1,572,000
中学校	393,000	393,000	786,000
4 学用品通学用品	296,000	296,000	
小学校	99,000	99,000	198,000
中学校	197,000	197,000	394,000
5 校外活動（日帰り）	100,000	100,000	
小学校	50,000	50,000	100,000
中学校	50,000	50,000	100,000
6 校外活動（宿泊）	198,000	198,000	
小学校	99,000	99,000	198,000
中学校	99,000	99,000	198,000
7 修学旅行	296,000	296,000	
小学校	148,000	148,000	296,000
中学校	148,000	148,000	296,000
8 職場実習交通費	15,000	15,000	
中学校	15,000	15,000	30,000
9 交流交通費	6,000	6,000	
中学校	6,000	6,000	12,000
10 オンライン学習通信費	345,000	345,000	
小学校	197,000	197,000	394,000
中学校	148,000	148,000	296,000
4 教育支援体制整備事業費	18,310,000	18,310,000	
1 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	708,000	708,000	
帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	708,000	708,000	2,124,000
2 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	14,666,000	14,666,000	
スクールソーシャルワーカー活用事業	14,666,000	14,666,000	43,998,000
3 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	2,936,000	2,936,000	5,873,348
○ 切れ目ない支援体制整備充実事業			
5 部活動指導員事業費	2,722,500	2,722,500	
1 部活動指導員	2,722,500	2,722,500	8,168,940
6 学校施設環境改善交付金	680,850,000	680,850,000	
1 大規模改造	357,128,000	357,128,000	1,071,384,000
2 防災機能強化	75,287,000	75,287,000	225,861,000
3 学校給食施設整備	204,791,000	204,791,000	409,582,000
4 社会体育施設整備	23,762,000	23,762,000	71,286,000
5 屋外環境整備	19,882,000	19,882,000	59,646,000
○ プール改築			

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	(e)		
				318,000	△ 144,000
1/3				318,000	△ 144,000
				2,000,000	△ 2,000,000
				2,087,125,000	△ 1,201,082,097
				749,000	87,000
				749,000	87,000
1/2				749,000	87,000
				1,049,000	290,000
				1,049,000	290,000
1/2				507,000	156,000
1/2				542,000	134,000
				3,530,000	1,380,000
				1,451,000	434,000
1/2				211,000	△ 15,000
1/2				1,240,000	449,000
				529,000	61,000
1/2				140,000	155,000
1/2				389,000	△ 94,000
				935,000	244,000
1/2				635,000	151,000
1/2				300,000	93,000
				270,000	26,000
1/2				100,000	△ 1,000
1/2				170,000	27,000
				84,000	16,000
1/2				70,000	△ 20,000
1/2				14,000	36,000
				17,000	181,000
1/2				14,000	85,000
1/2				3,000	96,000
				240,000	56,000
1/2				100,000	48,000
1/2				140,000	8,000
				3,000	12,000
1/2				3,000	12,000
				1,000	5,000
1/2				1,000	5,000
					345,000
1/2					197,000
1/2					148,000
				17,140,000	1,170,000
				773,000	△ 65,000
1/3				773,000	△ 65,000
				13,691,000	975,000
1/3				13,691,000	975,000
1/2				2,394,000	542,000
				282,000	△ 282,000
				1,551,000	1,171,500
1/3				1,551,000	1,171,500
				725,963,000	△ 45,113,000
1/3				195,678,000	161,450,000
1/3				77,840,000	△ 2,553,000
1/2				104,563,000	100,228,000
1/3					23,762,000
1/3				8,899,000	10,983,000
				14,285,000	△ 14,285,000

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021）決算額 （a×b＋c－d＋e）	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	基本額（a）
○ ＩＣＴ環境整備			
7 校舎防音改築費	5,284,000	5,284,000	
1 防音事業関連維持	5,284,000	5,284,000	9,123,693
8 学校・家庭・地域連携協力推進事業費	48,295,000	48,295,000	
1 学校・家庭・地域連携協力推進事業	48,295,000	48,295,000	
地域学校協働活動	7,095,000	7,095,000	21,289,259
放課後子ども教室	38,923,000	38,923,000	116,766,230
家庭教育支援	1,616,000	1,616,000	4,848,610
地域ぐるみの学校安全体制整備	661,000	661,000	1,984,210
9 埋蔵文化財調査費	2,894,000	2,894,000	
1 埋蔵文化財調査	2,894,000	2,894,000	5,788,090
10 国史跡整備費	24,469,000	24,469,000	
1 国史跡八王子城跡内用地取得（直接買取分）	24,469,000	24,469,000	
国史跡八王子城跡内用地取得（直接買取分）	24,469,000	24,469,000	30,587,264
○ 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業			
11 学校保健特別対策事業費	69,389,000	69,389,000	
1 感染症対策等の学校教育活動継続支援	69,389,000	69,389,000	138,779,582
○ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援			
○ 感染症対策のためのマスク等購入支援			
12 公立学校情報機器整備費	26,384,000	26,384,000	
1 公立学校情報機器整備費	26,384,000	26,384,000	
公立学校情報機器整備費	26,384,000	26,384,000	52,768,000
13 文化芸術振興費補助金	360,403	360,403	
1 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業	360,403	360,403	720,807
○ 文化施設の感染症防止対策事業			
○ 災害復旧費国庫補助金			
3 委託金	208,448,501	208,448,501	
1 総務費委託金	11,805,472	11,805,472	
1 中長期在留者住居地届出等事務費	3,841,000	3,841,000	
1 中長期在留者住居地届出等事務費	3,841,000	3,841,000	3,841,000
2 統計調査費	7,962,472	7,962,472	
1 厚生労働統計調査事務	7,384,472	7,384,472	
国民生活基礎調査等委託費	7,294,000	7,294,000	7,294,000
厚生労働統計調査委託費	90,472	90,472	90,472
○医師・歯科医師・薬剤師統計委託費			
2 全国ひとり親世帯等調査事務	578,000	578,000	578,000
3 自衛官募集事務費	2,000	2,000	
1 自衛官募集事務	2,000	2,000	2,000
2 民生費委託金	196,037,236	196,037,236	
1 特別児童扶養手当事務費	1,304,445	1,304,445	
1 特別児童扶養手当事務費	1,304,445	1,304,445	1,304,445
2 国民年金事務費	194,732,791	194,732,791	
1 国民年金事務費	191,463,331	191,463,331	191,463,331
2 年金生活者支援給付金支給準備事務費	3,269,460	3,269,460	3,269,460
3 衛生費委託金	144,005	144,005	
1 社会保障・人口問題基本調査事務	144,005	144,005	
1 社会保障・人口問題基本調査事務	144,005	144,005	144,005
4 土木費委託金	461,788	461,788	
1 堰等管理事務費	461,788	461,788	
1 堰等管理事務費	461,788	461,788	461,788

（２０２１） 決算額の内訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）	（e）		
				324,698,000	△ 324,698,000
				5,592,000	△ 308,000
5.5/10・2/3				5,592,000	△ 308,000
				35,752,000	12,543,000
				35,752,000	12,543,000
1/3				5,048,000	2,047,000
1/3				28,564,000	10,359,000
1/3				1,336,000	280,000
1/3				804,000	△ 143,000
				3,889,000	△ 995,000
1/2				3,889,000	△ 995,000
				36,078,000	△ 11,609,000
				34,976,000	△ 10,507,000
8/10				34,976,000	△ 10,507,000
				1,102,000	△ 1,102,000
				162,018,000	△ 92,629,000
1/2					69,389,000
				155,238,000	△ 155,238,000
				6,780,000	△ 6,780,000
				1,093,218,000	△ 1,066,834,000
				1,093,218,000	△ 1,066,834,000
1/2				1,093,218,000	△ 1,066,834,000
				596,000	△ 235,597
1/2					360,403
				596,000	△ 596,000
				4,918,000	△ 4,918,000
				214,457,326	△ 6,008,825
				11,635,000	170,472
				3,983,000	△ 142,000
10/10				3,983,000	△ 142,000
				7,650,000	312,472
				7,650,000	△ 265,528
10/10				7,552,000	△ 258,000
10/10				74,000	16,472
				24,000	△ 24,000
10/10					578,000
				2,000	0
10/10				2,000	0
				202,362,306	△ 6,325,070
				1,295,999	8,446
10/10				1,295,999	8,446
				201,066,307	△ 6,333,516
10/10				198,241,419	△ 6,778,088
10/10				2,824,888	444,572
					144,005
					144,005
10/10					144,005
				460,020	1,768
				460,020	1,768
10/10				460,020	1,768

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021） 決算額 （a×ｂ+ｃ-ｄ+e）	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	 基本額（a）
16 都支出金	29,702,144,513	29,096,405,002	
1 都負担金	12,797,737,184	12,624,053,073	
1 民生費都負担金	12,778,219,462	12,603,175,792	
1 社会福祉費	2,253,424,264	2,253,424,264	
1 国民健康保険事業基盤安定	1,459,306,657	1,459,306,657	
保険税軽減分	1,217,739,900	1,217,739,900	1,623,653,200
保険者支援分	241,566,757	241,566,757	966,267,028
2 後期高齢者医療保険基盤安定	794,117,607	794,117,607	
保険料軽減分	794,117,607	794,117,607	1,058,823,477
2 障害者福祉費	4,754,836,884	4,698,870,288	
1 障害者自立支援給付	3,776,042,884	3,720,076,288	
障害者自立支援介護・訓練等給付	3,057,232,105	3,010,904,353	12,043,617,417
自立支援医療費給付	167,660,000	163,622,252	654,489,012
身体障害者（児）補装具費	30,925,779	30,127,600	120,510,401
障害児通所等給付	520,225,000	515,422,083	2,061,688,335
2 心身障害者福祉手当	978,794,000	978,794,000	978,794,000
3 老人福祉費	145,768,975	145,692,975	
1 低所得者介護保険料軽減	145,768,975	145,692,975	582,771,900
4 児童福祉費	5,624,189,339	5,505,188,265	
1 子どものための教育・保育給付費	2,734,575,057	2,671,867,123	11,503,702,733
2 子育てのための施設等利用給付費	357,352,450	340,233,810	1,360,935,241
3 児童手当	1,157,816,332	1,148,577,832	7,462,870,000
4 児童育成手当	1,374,445,500	1,344,509,500	
育成手当	1,290,203,000	1,260,360,000	1,260,360,000
障害手当	84,242,500	84,149,500	84,149,500
○ 災害救助費			
2 衛生費都負担金	19,517,722	20,877,281	
1 予防費	15,313,920	15,313,920	
1 予防接種費	15,313,920	15,313,920	20,418,560
2 保健事業費	4,203,802	5,563,361	
1 母子保健衛生費	4,203,802	5,563,361	
自立支援（育成）医療給付費	112,361	112,361	449,445
未熟児養育医療費	4,091,441	5,451,000	21,804,000
○ 教育費都負担金			
2 都補助金	15,447,334,500	15,015,279,100	
1 総務費都補助金	5,088,073,087	5,088,073,087	
1 市町村総合交付金	4,974,909,000	4,974,909,000	
1 市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割分）	2,854,912,000	2,854,912,000	2,854,912,000
2 市町村総合交付金（振興支援割分）	1,902,665,000	1,902,665,000	1,902,665,000
3 市町村総合交付金（地域特選事業枠分）	53,400,000	53,400,000	53,400,000
4 市町村総合交付金（政策連携枠分）	163,932,000	163,932,000	163,932,000
2 ２０２０オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業	18,641,673	18,641,673	
1 スポーツ振興等事業	8,524,000	8,524,000	
普及啓発等事業	5,000,000	5,000,000	10,000,000
障害者スポーツ地域振興事業	412,000	412,000	824,000
東京２０２０大会レガシーの設置物に係る事業	3,112,000	3,112,000	6,224,000
2 東京２０２０大会開催関連事業	8,533,000	8,533,000	
ＣＬＳ・ＰＶ・シティドレッシング	2,948,000	2,948,000	5,896,000
聖火リレー	5,241,000	5,241,000	9,755,500
ボランティア	344,000	344,000	688,000
3 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	1,584,673	1,584,673	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	1,584,673	1,584,673	1,584,673
3 庁舎の非常用電源設置等補助金	4,109,000	4,109,000	
1 庁舎の非常用電源設置等補助金	4,109,000	4,109,000	8,219,568
4 地域における見守り活動支援事業補助金	3,728,000	3,728,000	
1 防犯設備補助事業	3,728,000	3,728,000	7,456,000

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
	577,110,737	4,807,500	33,436,274	29,798,707,709	△ 96,563,196
	149,228,337	1,380,500	25,836,274	12,408,370,846	389,366,338
	149,228,337		25,815,333	12,373,374,591	404,844,871
				2,158,794,354	94,629,910
				1,384,270,316	75,036,341
3/4				1,151,764,687	65,975,213
1/4				232,505,629	9,061,128
				774,524,038	19,593,569
3/4				774,524,038	19,593,569
	55,966,596			4,494,255,438	260,581,446
	55,966,596			3,524,342,938	251,699,946
1/4	46,327,752			2,867,036,621	190,195,484
1/4	4,037,748			177,500,000	△ 9,840,000
1/4	798,179			34,000,000	△ 3,074,221
1/4	4,802,917			445,806,317	74,418,683
10/10				969,912,500	8,881,500
			76,000	19,357,600	126,411,375
1/4			76,000	19,357,600	126,411,375
	93,261,741		25,739,333	5,654,719,325	△ 30,529,986
1/4・21.14/100・1/2	37,043,801		25,664,133	2,686,138,212	48,436,845
1/4	17,043,440		75,200	389,459,782	△ 32,107,332
4/45・1/6	9,238,500			1,189,540,831	△ 31,724,499
	29,936,000			1,389,580,500	△ 15,135,000
10/10	29,843,000			1,301,866,000	△ 11,663,000
10/10	93,000			87,714,500	△ 3,472,000
				46,247,874	△ 46,247,874
		1,380,500	20,941	20,609,442	△ 1,091,720
				15,218,047	95,873
3/4				15,218,047	95,873
		1,380,500	20,941	5,391,395	△ 1,187,593
		1,380,500	20,941	5,391,395	△ 1,187,593
1/4				100,732	11,629
1/4		1,380,500	20,941	5,290,663	△ 1,199,222
				14,386,813	△ 14,386,813
	427,882,400	3,427,000	7,600,000	15,824,144,271	△ 376,809,771
				5,856,815,812	△ 768,742,725
				4,562,900,000	412,009,000
				2,962,283,000	△ 107,371,000
				1,383,725,000	518,940,000
				81,980,000	△ 28,580,000
				134,912,000	29,020,000
				2,007,000	16,634,673
				1,701,000	6,823,000
1/2				1,701,000	3,299,000
1/2					412,000
1/2					3,112,000
				306,000	8,227,000
1/2				238,000	2,710,000
1/2・2/3				68,000	5,173,000
1/2					344,000
					1,584,673
10/10					1,584,673
				434,000	3,675,000
1/2				434,000	3,675,000
				4,600,000	△ 872,000
1/2				4,600,000	△ 872,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	(a×b+c-d+e)	収入額（a×b）	基本額（a）
5 防犯設備維持管理経費補助金	288,000	288,000	
1 防犯設備維持管理経費補助事業	288,000	288,000	576,000
6 自動通話録音機設置促進補助金	465,000	465,000	
1 自動通話録音機設置促進補助金	465,000	465,000	1,397,880
7 消費者行政強化交付金	6,079,414	6,079,414	
1 消費者行政強化交付金	6,079,414	6,079,414	6,739,357
8 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	79,853,000	79,853,000	
1 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	79,853,000	79,853,000	79,853,000
○ 東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金			
2 民生費都補助金	7,381,814,122	7,020,236,422	
1 社会福祉費	353,772,202	324,759,202	
1 地域福祉推進	6,000,000	6,000,000	
毎日食事サービス	2,250,000	2,250,000	4,500,000
有償家事援助サービス	1,250,000	1,250,000	2,500,000
ミニキャブ運行システム	2,500,000	2,500,000	5,000,000
2 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助	1,333,000	1,333,000	
トイレの洋式化	1,333,000	1,333,000	2,000,000
3 地域福祉推進区市町村包括補助	61,983,000	49,051,000	
福祉サービス第三者評価　認知症高齢者ＧＨ等	15,000,000	5,662,000	5,662,000
福祉サービス第三者評価　認可保育所等	1,436,000	1,386,000	2,772,000
多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	35,000	3,000	6,000
成年後見制度の活用による日常生活支援	13,203,000	11,765,000	23,530,000
福祉サービス総合支援	5,229,000	5,218,000	10,436,000
社会福祉協議会運営費	3,400,000	3,400,000	3,400,000
生活保護世帯に対する健全育成	6,275,000	6,275,000	6,275,000
その他基盤の整備	2,249,000	2,249,000	4,498,000
低所得者・離職者対策	11,500,000	9,500,000	9,500,000
スキルアップ・定着支援推進	748,000	748,000	1,496,000
民生委員・児童委員活動環境整備事業	140,000	86,000	172,000
民生委員・児童委員活動環境整備事業（協力員の確保等）	2,668,000	2,659,000	2,659,000
フードパントリー設置事業	100,000	100,000	100,000
○思いやり駐車スペース普及			
○子どもサポート事業立上げ支援			
4 重層的支援体制整備事業交付金	284,158,000	268,077,000	
地域包括支援センターの運営	157,451,000	151,660,000	787,844,921
障害者相談支援事業	813,000	813,000	3,253,513
利用者支援事業	33,532,000	33,532,000	201,196,000
地域介護予防活動支援事業	6,618,000	3,271,000	26,174,880
生活支援体制整備事業	19,278,000	17,962,000	93,311,271
地域活動支援センター事業	1,489,000	1,489,000	5,958,357
地域子育て支援拠点事業	64,977,000	59,350,000	178,052,046
5 特別弔慰金受付事務費交付金	298,202	298,202	
特別弔慰金受付事務費交付金	298,202	298,202	298,202
2 障害者福祉費	1,523,178,000	1,437,574,000	
1 障害者地域生活支援	64,241,000	64,150,000	
コミュニケーション支援	1,059,713	1,059,713	4,238,852
重度心身障害者日常生活用具給付費	20,978,781	20,978,781	83,915,124
移動支援給付	20,976,838	20,976,838	83,907,352
福祉ホーム	994,750	994,750	3,979,000
日中一時支援	6,270,775	6,270,775	25,083,100
重度障害者巡回入浴車派遣	7,059,853	7,059,853	28,239,414
点字・声の広報等発行	1,211,355	1,211,355	4,845,421
保育園・幼稚園巡回発達相談	3,543,310	3,543,310	14,173,242
障害者虐待防止対策支援	792,000	701,000	2,806,500
成年後見制度利用支援	1,112,045	1,112,045	4,448,182
差別禁止条例イベント	240,845	240,845	963,380

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
				242,000	46,000
1/2				242,000	46,000
				649,000	△ 184,000
1/3				649,000	△ 184,000
				5,563,812	515,602
1/2・10/10				5,563,812	515,602
				11,465,000	68,388,000
10/10				11,465,000	68,388,000
				1,268,955,000	△ 1,268,955,000
	364,004,700	2,427,000		7,306,049,248	75,764,874
	29,013,000			77,149,548	276,622,654
				6,000,000	0
1/2				2,250,000	0
1/2				1,250,000	0
1/2				2,500,000	0
				4,263,000	△ 2,930,000
2/3				4,263,000	△ 2,930,000
	12,932,000			66,414,000	△ 4,431,000
10/10	9,338,000			13,800,000	1,200,000
1/2	50,000			467,000	969,000
1/2	32,000			45,000	△ 10,000
1/2	1,438,000			11,168,000	2,035,000
1/2	11,000			5,336,000	△ 107,000
ポイント制				3,400,000	0
ポイント制				6,850,000	△ 575,000
1/2				319,000	1,930,000
ポイント制	2,000,000			11,500,000	0
1/2				1,796,000	△ 1,048,000
1/2	54,000			520,000	△ 380,000
ポイント制	9,000			2,654,000	14,000
10/10				7,979,000	△ 7,879,000
				80,000	△ 80,000
				500,000	△ 500,000
	16,081,000				284,158,000
19.25/100	5,791,000				157,451,000
1/4					813,000
1/6					33,532,000
12.5/100	3,347,000				6,618,000
19.25/100	1,316,000				19,278,000
1/4					1,489,000
1/3	5,627,000				64,977,000
				472,548	△ 174,346
10/10				472,548	△ 174,346
	85,604,000			1,563,669,000	△ 40,491,000
	91,000			67,117,000	△ 2,876,000
1/4					1,059,713
1/4				31,192,762	△ 10,213,981
1/4				9,995,412	10,981,426
1/4				1,017,750	△ 23,000
1/4				5,823,000	447,775
1/4				8,009,737	△ 949,884
1/4				1,109,946	101,409
1/4				4,431,677	△ 888,367
1/4	91,000			792,000	0
1/4				957,234	154,811
1/4				198,732	42,113

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
緊急時通学支援	735	735	2,940
○地域活動支援センター			
○居住支援			
2 日常生活支援	20,611,000	20,611,000	
重度脳性麻痺者介護人派遣	20,611,000	20,611,000	20,611,000
3 障害者自立生活支援	6,000,000	6,000,000	12,000,000
4 高次脳機能障害者支援促進事業補助	3,076,000	3,076,000	4,102,000
5 障害者日中活動系サービス推進（加算分）補助	186,816,000	180,974,000	180,974,000
6 障害者施策推進区市町村包括補助	1,105,842,000	1,084,149,000	
障害者工賃向上推進	2,893,500	2,893,500	5,787,000
重度身体障害者グループホーム補助	7,895,000	7,895,000	15,790,000
障害者就労支援	25,872,000	25,872,000	51,744,000
東京都認定短期入所	1,210,860	1,210,860	2,421,720
自立サポート環境整備	2,000,000	2,000,000	4,000,000
リフト付乗用自動車運行助成	19,111,815	19,111,815	38,223,630
心身障害者福祉センター運営	3,762,773	3,762,773	7,525,547
知的障害児療育支援	14,666,000	14,666,000	29,332,000
心身障害者緊急一時保護	5,992,187	5,992,187	11,984,374
庁内ワークシェアリング推進	2,842,809	2,842,809	5,685,619
障害者グループホーム等支援	376,664,980	376,664,980	376,664,980
重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付	2,484,000	2,484,000	2,484,000
重度身体障害者（児）日常生活用具給付	241,000	241,000	241,000
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	1,013,585	1,013,585	2,027,170
障害者日中活動系サービス推進	479,026,601	457,333,601	457,333,601
発達障害者支援体制整備推進	11,613,500	11,613,500	23,227,000
短期入所（都加算分）	19,741,293	19,741,293	39,482,586
図書館収蔵図書デイジー化推進及び対面朗読	303,700	303,700	607,400
児童発達支援センターサービス推進	27,112,120	27,112,120	27,112,120
中等度難聴児発達支援	690,666	690,666	1,381,332
重症心身障害児（者）通所運営費補助事業	97,236,130	97,236,130	97,236,130
移動支援事業利用者に対する利用者負担軽減	3,467,481	3,467,481	6,934,962
○障害者グループホーム等家賃助成			
7 重度障害者に係る区市町村特別支援事業	132,567,000	78,614,000	
重度障害者に係る区市町村特別支援事業（国費分）	66,283,500	39,307,000	39,307,000
重度障害者に係る区市町村特別支援事業（都費分）	66,283,500	39,307,000	39,307,000
8 区市町村特別支援事業	4,025,000		
○ 放課後等デイサービス支援			
3 老人福祉費	380,187,000	364,476,000	
1 介護人材緊急対策事業費補助	15,834,000	15,834,000	21,112,397
2 人生１００年時代セカンドライフ応援事業補助	6,210,000	5,964,000	
生きがい活動等の実施	2,867,000	2,621,000	3,931,760
生きがい活動等の育成・支援	1,898,000	1,898,000	2,847,000
地域サロンの運営	1,445,000	1,445,000	2,168,600
3 高齢者見守り相談窓口設置	23,944,000	23,943,000	49,887,970
4 シルバー人材センター助成	14,341,000	14,341,000	
管理運営費	12,495,000	12,495,000	24,990,000
事業費	1,846,000	1,846,000	3,692,000
5 介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助	10,187,000	8,880,000	8,880,000
6 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援	120,280,000	120,280,000	120,280,000
7 地域密着型サービス等整備助成事業補助	35,280,000	35,280,000	35,280,000
8 地域密着型サービス等重点整備事業費補助	29,952,000	29,952,000	39,937,000
9 介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助	53,495,000	53,495,000	53,495,000
10 ホームヘルプサービス自己負担軽減措置	9,000		
11 サービス提供事業者利用者負担軽減助成	4,964,000	3,082,000	
サービス提供事業者による利用者負担軽減支援措置	2,232,000	1,089,000	1,452,318
利用者負担軽減支援措置（社会福祉法人）	2,232,000	1,812,000	3,624,455

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
1/4					735
				2,321,250	△ 2,321,250
				1,267,500	△ 1,267,500
				22,468,000	△ 1,857,000
10/10				22,468,000	△ 1,857,000
1/2				6,000,000	0
3/4				3,076,000	0
ポイント制	5,842,000			188,399,000	△ 1,583,000
	21,693,000			1,158,310,000	△ 52,468,000
1/2				2,893,500	0
1/2				7,895,000	0
1/2				25,872,000	0
1/2				1,462,580	△ 251,720
1/2				2,000,000	0
1/2				15,760,780	3,351,035
1/2				2,437,884	1,324,889
1/2				14,666,000	0
1/2				8,486,050	△ 2,493,863
1/2				2,842,809	0
ポイント制				372,824,090	3,840,890
ポイント制				4,655,000	△ 2,171,000
ポイント制				474,000	△ 233,000
1/2				710,955	302,630
ポイント制	21,693,000			534,047,242	△ 55,020,641
1/2				11,613,500	0
1/2				20,642,229	△ 900,936
1/2				280,600	23,100
ポイント制				26,403,160	708,960
1/2				570,946	119,720
ポイント制				97,725,210	△ 489,080
1/2				3,002,465	465,016
1/2				1,044,000	△ 1,044,000
	53,953,000			96,226,000	36,341,000
10/10	26,976,500			48,113,000	18,170,500
10/10	26,976,500			48,113,000	18,170,500
1/4	4,025,000				4,025,000
				22,073,000	△ 22,073,000
	15,711,000			276,559,000	103,628,000
3/4				4,314,000	11,520,000
	246,000			7,319,000	△ 1,109,000
2/3	246,000			4,188,000	△ 1,321,000
2/3				1,686,000	212,000
2/3				1,445,000	0
1/2	1,000			23,194,000	750,000
				16,645,000	△ 2,304,000
1/2				12,495,000	0
1/2				4,150,000	△ 2,304,000
10/10	1,307,000			10,813,000	△ 626,000
10/10				100,998,000	19,282,000
10/10					35,280,000
3/4					29,952,000
10/10				19,048,000	34,447,000
3/4	9,000			9,000	0
	1,882,000			4,598,000	366,000
3/4	1,143,000			1,983,000	249,000
1/2	420,000			2,115,000	117,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
利用者負担軽減支援措置（介護サービス事業者）	500,000	181,000	363,748
12 高齢社会対策区市町村包括補助	65,691,000	53,425,000	
ひとり暮らし高齢者への交通安全レター発送	236,000	235,000	471,240
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業	2,181,000	963,000	1,924,962
高齢者自立支援住宅改修給付	13,095,000	12,854,000	25,707,651
シルバーピア	1,206,000	1,204,000	2,408,000
高齢者電話相談	972,000	723,000	1,448,886
生活支援ショートステイ	1,922,000	1,922,000	3,844,000
認知症高齢者支援ネットワーク事業	125,000	65,000	129,613
老人クラブへの助成	28,572,000	19,616,000	28,680,923
救急通報システム	4,642,000	4,290,000	10,576,924
社会福祉施設への出張図書館サービス等事業	2,283,000	2,198,000	4,397,017
高齢者虐待防止対策	399,000	277,000	552,179
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業	2,800,000	2,800,000	2,800,000
認知症支援コーディネーター事業	7,000,000	6,128,000	12,255,484
認知症ＢＰＳＤケアプログラム推進事業	258,000	150,000	299,998
○サロン事業			
○ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助			
○ 介護施設等簡易陰圧装置等設置支援事業補助			
4 児童福祉費	5,116,426,920	4,891,815,220	
1 子育て推進交付金	2,195,640,000	2,195,640,000	2,195,640,000
2 子ども・子育て支援交付金	636,364,000	527,092,000	
延長保育	49,210,000	19,320,000	57,961,600
実費徴収に係る補足給付	5,670,000	2,288,000	6,867,546
多様な事業者の参入促進・能力活用	4,345,000	1,095,000	4,160,000
放課後児童健全育成	472,567,000	412,242,000	1,218,890,182
子育て短期支援	1,879,000	1,182,000	3,547,250
乳児家庭全戸訪問	7,265,000	6,941,000	20,828,795
養育支援訪問	12,472,000	9,852,000	29,556,000
子どもを守る地域ネットワーク機能強化	444,000	146,000	439,343
地域子育て支援拠点	733,000	615,000	1,845,044
一時預かり	60,257,000	55,855,000	167,570,860
病児保育	15,256,000	12,228,000	36,692,285
子育て援助活動支援	6,266,000	5,328,000	15,987,666
○利用者支援			
3 子ども・子育て支援事業費補助	16,632,000	6,924,000	
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	16,632,000	6,924,000	6,924,000
4 保育士等キャリアアップ補助	256,833,000	241,393,000	260,732,000
5 認証保育所運営	129,351,000	128,817,000	255,880,990
6 認可外保育施設利用支援事業補助	93,894,000	89,450,000	143,495,707
7 幼稚園型一時預かり事業補助	54,011,300	47,361,600	47,361,600
8 保育所等利用多子世帯保護者負担軽減事業補助	429,502,000	416,449,000	416,449,945
9 保育サービス推進事業補助	101,901,000	93,253,000	96,305,000
10 保育力強化事業補助	3,387,000	3,096,000	3,096,000
11 利用者支援体制強化事業補助	11,160,000	11,160,000	16,740,000
12 乳幼児医療費助成	391,778,000	391,778,000	
事業費分	349,321,000	349,321,000	698,643,269
事務費分	42,457,000	42,457,000	84,914,050
13 義務教育就学児医療費助成	488,596,000	488,596,000	
事業費分	442,357,000	442,357,000	884,714,653
事務費分	46,239,000	46,239,000	92,479,753
14 ひとり親家庭医療費助成	150,073,000	150,073,000	
事業費分	138,317,000	138,317,000	207,475,689
事務費分	11,756,000	11,756,000	23,513,838
15 都型学童クラブ事業	78,835,000	43,011,000	86,022,000
16 地域における青少年健全育成応援事業補助	143,000	143,000	286,000

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
1/2	319,000			500,000	0
	12,266,000			72,462,000	△ 6,771,000
1/2	1,000			189,000	47,000
1/2	1,218,000			1,738,000	443,000
1/2	241,000			12,522,000	573,000
1/2	2,000			1,217,000	△ 11,000
1/2・ポイント制	249,000			1,335,000	△ 363,000
1/2				3,043,000	△ 1,121,000
1/2	60,000			128,000	△ 3,000
ポイント制	8,956,000			30,560,000	△ 1,988,000
ポイント制	352,000			5,016,000	△ 374,000
1/2	85,000			2,227,000	56,000
1/2	122,000			476,000	△ 77,000
10/10				1,926,000	874,000
1/2	872,000			3,950,000	3,050,000
1/2	108,000				258,000
				8,135,000	△ 8,135,000
				1,759,000	△ 1,759,000
				15,400,000	△ 15,400,000
	227,038,700	2,427,000		5,386,928,700	△ 270,501,780
10/10				2,265,432,000	△ 69,792,000
	111,699,000	2,427,000		791,255,000	△ 154,891,000
1/3	29,890,000			48,840,000	370,000
1/3	3,382,000			8,547,000	△ 2,877,000
1/4・1/3	3,250,000			2,350,000	1,995,000
1/3・1/2・2/3	60,325,000			508,579,000	△ 36,012,000
1/3	697,000			1,720,000	159,000
1/3	324,000			8,824,000	△ 1,559,000
1/3	2,620,000			7,301,000	5,171,000
1/3	298,000			419,000	25,000
1/3	118,000			58,656,000	△ 57,923,000
1/3	6,829,000	2,427,000		58,271,000	1,986,000
1/3	3,028,000			14,315,000	941,000
1/3	938,000			6,242,000	24,000
				67,191,000	△ 67,191,000
	9,708,000			65,574,000	△ 48,942,000
10/10	9,708,000			65,574,000	△ 48,942,000
1/2・10/10	15,440,000			196,162,000	60,671,000
1/2・2/3	534,000			129,749,000	△ 398,000
1/2・10/10	4,444,000			83,424,000	10,470,000
10/10	6,649,700			57,723,700	△ 3,712,400
10/10	13,053,000			363,878,000	65,624,000
1/2・10/10	8,648,000			73,054,000	28,847,000
10/10	291,000			3,955,000	△ 568,000
2/3				11,160,000	0
				333,635,000	58,143,000
1/2				291,144,000	58,177,000
1/2				42,491,000	△ 34,000
				449,054,000	39,542,000
1/2				403,596,000	38,761,000
1/2				45,458,000	781,000
				144,395,000	5,678,000
2/3				132,350,000	5,967,000
1/2				12,045,000	△ 289,000
1/2	35,824,000			88,003,000	△ 9,168,000
1/2				150,000	△ 7,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
17 子ども家庭支援区市町村包括補助	76,407,000	55,836,000	
学習活動等を支援する保育サービス	753,000	553,000	1,105,887
児童館活動の充実	685,000	13,000	27,131
子ども家庭支援センター	500,000	500,000	1,000,000
乳幼児発達健康診査	545,000	545,000	1,089,920
子育てプロモーション推進	1,469,000	982,000	1,964,339
学童保育所機能拡充	20,573,000	17,149,000	34,298,439
産前・産後サポート	2,725,000	2,725,000	5,449,484
ひとり親家庭支援	305,000	223,000	438,000
母子・父子保護	209,000		
要支援家庭への支援	7,613,000	7,436,000	14,872,788
安全安心確保対策	1,195,000	1,166,000	2,331,321
親の子育て力向上支援	270,000	217,000	435,077
保育サービス充実	16,115,000	11,157,000	22,314,456
子ども食堂推進	17,940,000	8,141,000	9,412,060
子ども手帳活用支援	575,000	505,000	1,009,800
認可外保育施設（ベビーホテル等）第三者評価受審費補助	275,000	275,000	275,000
乳児用液体ミルクの普及啓発	33,000	28,000	28,160
夏季休業中の学童保育所における昼食提供	4,627,000	4,221,000	4,221,180
○赤ちゃん・ふらっと整備			
○児童館機能拡充			
○子育て支援施設吹付けアスベスト等対策			
18 放課後居場所緊急対策事業費補助金	202,000	202,000	
放課後居場所緊急対策事業	202,000	202,000	607,833
19 未就園児等全戸訪問事業補助	199,000	22,000	90,000
20 保育従事職員等処遇改善事業補助	1,518,620	1,518,620	1,518,620
○ 学童クラブ整備費補助			
○ 子供・若者自立等支援体制整備事業補助			
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			
○ 保育対策総合支援事業費補助金			
5 生活保護費	8,250,000	1,612,000	
1 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	8,250,000	1,612,000	2,150,000
○ 災害救助費			
3 衛生費都補助金	535,999,390	480,215,390	
1 保健事業費	280,053,000	237,037,000	
1 健康診査	27,223,000	27,223,000	38,467,500
2 健康教育	26,000	26,000	39,033
3 健康相談	1,289,000	1,289,000	1,934,000
4 とうきょうママパパ応援	119,993,000	89,032,000	
利用者支援	28,542,000	21,892,000	24,297,000
産後ケア	8,526,000	7,637,000	7,637,000
ファーストバースデーサポート	57,724,000	52,752,000	52,752,000
産後家事・育児支援	21,029,000	5,159,000	5,159,000
多胎児家庭支援	4,172,000	1,592,000	1,592,000
○産前・産後サポート事業			
○新型コロナウイルス感染予防対策に係る育児パッケージ			
5 子育て支援対策臨時特例交付金	131,522,000	119,467,000	
特定不妊治療費	131,522,000	119,467,000	263,045,640
2 区市町村在宅療養推進事業費	11,635,000	11,635,000	
1 区市町村在宅療養推進事業費	11,635,000	11,635,000	18,835,000
3 看護学校費	6,130,000	6,130,000	
1 看護師等養成所運営費	6,130,000	6,130,000	6,130,000
4 小児初期救急平日診療費	4,410,000	4,410,000	
1 小児初期救急平日診療	4,410,000	4,410,000	8,820,000
5 保健所費	1,161,390	1,161,390	
1 地域自殺対策緊急強化	709,000	709,000	1,240,822

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
	20,571,000			63,431,000	12,976,000
1/2	200,000			668,000	85,000
1/2	672,000			719,000	△ 34,000
1/2				500,000	0
1/2				545,000	0
1/2	487,000			5,089,000	△ 3,620,000
1/2	3,424,000			19,107,000	1,466,000
1/2				3,338,000	△ 613,000
ポイント制	82,000			396,000	△ 91,000
1/2	209,000			140,000	69,000
1/2	177,000			1,557,000	6,056,000
1/2	29,000			1,964,000	△ 769,000
1/2	53,000			262,000	8,000
1/2	4,958,000			13,338,000	2,777,000
1/2・10/10	9,799,000			12,531,000	5,409,000
1/2	70,000			688,000	△ 113,000
10/10				352,000	△ 77,000
10/10	5,000			42,000	△ 9,000
10/10	406,000				4,627,000
				971,000	△ 971,000
				248,000	△ 248,000
				976,000	△ 976,000
					202,000
1/3					202,000
1/4	177,000				199,000
10/10					1,518,620
				36,512,000	△ 36,512,000
				3,000,000	△ 3,000,000
				226,960,000	△ 226,960,000
				422,000	△ 422,000
	6,638,000				8,250,000
3/4	6,638,000				8,250,000
				1,743,000	△ 1,743,000
	55,784,000			539,148,136	△ 3,148,746
	43,016,000			183,548,000	96,505,000
2/3・10/10				26,389,000	834,000
2/3				17,000	9,000
2/3				1,289,000	0
	30,961,000			155,853,000	△ 35,860,000
1/2・10/10	6,650,000			35,681,000	△ 7,139,000
10/10	889,000			7,755,000	771,000
10/10	4,972,000			57,540,000	184,000
10/10	15,870,000			3,887,000	17,142,000
10/10	2,580,000			2,784,000	1,388,000
				706,000	△ 706,000
				47,500,000	△ 47,500,000
	12,055,000				131,522,000
1/2	12,055,000				131,522,000
				24,430,000	△ 12,795,000
1/2・10/10				24,430,000	△ 12,795,000
				6,130,000	0
10/10				6,130,000	0
				4,410,000	0
1/2				4,410,000	0
				224,131,136	△ 222,969,746
1/2・10/10				449,000	260,000

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021） 決算額 （a×b+c-d+e）	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	 基本額（a）
2 食育推進活動支援	436,000	436,000	873,901
3 在宅難病患者医療機器貸与訪問看護	16,390	16,390	16,390
○ 高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助			
6 受動喫煙防止対策事業費	5,046,000	5,046,000	
1 促進事業	5,046,000	5,046,000	5,046,000
7 医療保健政策区市町村包括補助事業費	67,253,000	58,634,000	
1 先駆的事業	9,946,000	6,918,000	6,918,000
2 選択事業	33,644,000	28,499,000	56,998,000
3 一般事業	23,663,000	23,217,000	23,217,000
8 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業費	21,796,000	17,647,000	
1 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業費	21,796,000	17,647,000	17,647,000
9 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費	138,515,000	138,515,000	
1 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援交付金（医療分）	138,515,000	138,515,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業	123,026,000	123,026,000	123,026,000
相談窓口設置業務	12,335,000	12,335,000	12,335,000
医療チーム派遣事業	3,154,000	3,154,000	3,154,000
○帰国者・接触者外来等設備整備			
4 労働費都補助金	13,695,220	13,695,220	
1 地域人材確保総合支援事業補助金	13,695,220	13,695,220	
1 地域人材確保総合支援事業補助金	13,695,220	13,695,220	20,542,830
5 農林業費都補助金	60,018,286	60,018,286	
1 農業委員会費	3,725,000	3,725,000	
1 農業委員会費	3,725,000	3,725,000	3,725,000
2 農業振興費	37,373,000	37,373,000	
1 農作物獣害防止対策	7,598,000	7,598,000	15,196,000
2 都市農業経営力強化	19,359,000	19,359,000	38,719,000
3 農業次世代人材投資	750,000	750,000	750,000
4 農地の創出・再生支援	504,000	504,000	1,009,129
5 都市農地保全支援プロジェクト	9,162,000	9,162,000	12,218,402
○ 農地・農業施設の災害復旧			
3 市行造林事業費	612,033	612,033	
1 市行造林間伐	612,033	612,033	964,274
4 市有林管理費	1,567,903	1,567,903	
1 市有林間伐	1,567,903	1,567,903	2,470,277
5 林業振興費	16,740,350	16,740,350	
1 林道事業補助	15,990,480	15,990,480	17,767,200
2 多摩産材利用促進補助	749,870	749,870	1,499,740
6 商工費都補助金	291,636,000	291,636,000	
1 商工振興費	285,805,000	285,805,000	
1 地域産業活性化支援	98,159,000	98,159,000	194,544,000
2 ものづくり企業地域共生推進	2,472,000	2,472,000	3,710,000
3 商店街チャレンジ戦略支援	15,095,000	15,095,000	42,762,798
4 商店街防犯設備整備	311,000	311,000	935,000
5 東京都生活応援事業補助金	169,768,000	169,768,000	
東京都生活応援事業事業費補助金	166,591,000	166,591,000	222,121,855
東京都生活応援事業事務費補助金	3,177,000	3,177,000	3,177,000
○ 地域産業活性化緊急支援（新型コロナウイルス感染症緊急対策）			
2 観光費	5,831,000	5,831,000	
1 区市町村観光インフラ整備支援	1,758,000	1,758,000	3,516,000
2 多様性を活かした観光まちづくり推進支援	4,073,000	4,073,000	8,146,450
7 土木費都補助金	565,131,856	558,531,856	
1 国土利用計画法経由事務費	102,000	102,000	
1 土地取引届出経由事務	102,000	102,000	153,530
2 交通安全施設整備費	5,995,000	5,995,000	
1 交通安全施設の整備	5,995,000	5,995,000	
防護柵	5,995,000	5,995,000	17,989,000

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
1/2				915,000	△ 479,000
10/10				59,136	△ 42,746
				222,708,000	△ 222,708,000
				11,511,000	△ 6,465,000
10/10				11,511,000	△ 6,465,000
	8,619,000			78,768,000	△ 11,515,000
10/10	3,028,000				9,946,000
1/2	5,145,000			52,783,000	△ 19,139,000
ポイント制	446,000			25,985,000	△ 2,322,000
	4,149,000				21,796,000
10/10	4,149,000				21,796,000
				6,220,000	132,295,000
				6,220,000	132,295,000
10/10					123,026,000
10/10					12,335,000
10/10					3,154,000
				6,220,000	△ 6,220,000
				16,637,994	△ 2,942,774
				16,637,994	△ 2,942,774
2/3				16,637,994	△ 2,942,774
				118,711,286	△ 58,693,000
				3,700,000	25,000
10/10				3,700,000	25,000
				91,765,550	△ 54,392,550
1/2				6,301,000	1,297,000
1/2				11,856,000	7,503,000
10/10					750,000
1/2					504,000
3/4				9,274,000	△ 112,000
				64,334,550	△ 64,334,550
				288,677	323,356
4/7				288,677	323,356
				1,686,442	△ 118,539
4/7				1,686,442	△ 118,539
				21,270,617	△ 4,530,267
9/10				18,900,585	△ 2,910,105
1/2				2,370,032	△ 1,620,162
				141,343,000	150,293,000
				138,967,000	146,838,000
1/2・2/3				97,213,000	946,000
2/3				6,722,000	△ 4,250,000
1/3・1/2・5/9				14,425,000	670,000
1/3				607,000	△ 296,000
					169,768,000
3/4					166,591,000
10/10					3,177,000
				20,000,000	△ 20,000,000
				2,376,000	3,455,000
1/2				2,376,000	△ 618,000
1/2					4,073,000
		1,000,000	7,600,000	478,689,124	86,442,732
				104,000	△ 2,000
2/3以内				104,000	△ 2,000
				5,846,000	149,000
				5,846,000	149,000
1/3				5,846,000	149,000

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
3 交通安全対策事業費	1,958,000	1,958,000	
1 自転車安全利用対策	1,958,000	1,958,000	
自転車安全利用促進事業補助金	1,958,000	1,958,000	4,298,800
4 道路建設費	115,666,000	115,666,000	
1 市町村土木事業補助	115,666,000	115,666,000	
道路建設・改築	51,295,000	51,295,000	102,590,000
道路補修	59,760,000	59,760,000	199,200,000
橋りょう長寿命化	3,600,000	3,600,000	16,000,000
トンネル長寿命化	1,011,000	1,011,000	4,496,000
5 無電柱化事業費	45,800,000	45,800,000	
1 電線共同溝の整備	45,800,000	45,800,000	
区市町村無電柱化	36,450,000	36,450,000	81,000,000
無電柱化チャレンジ支援	9,350,000	9,350,000	9,350,000
6 地籍調査事業費	54,397,500	54,397,500	
1 地籍調査事業補助	54,397,500	54,397,500	72,530,000
7 地域公共交通事業費	123,000	123,000	
1 デマンド交通導入支援	123,000	123,000	246,000
8 イノベーション創出まちづくり支援事業費	4,229,000	4,229,000	
1 イノベーション創出まちづくり支援	4,229,000	4,229,000	8,459,000
9 区画整理事業費	86,300,000	86,300,000	
1 中野中央土地区画整理	13,250,000	13,250,000	53,000,000
2 宇津木土地区画整理	67,150,000	67,150,000	
社会資本整備総合交付金	39,150,000	39,150,000	156,600,000
都市再生推進	28,000,000	28,000,000	84,000,000
3 中野西土地区画整理	5,900,000	5,900,000	23,600,000
10 都市計画道路事業費	48,600,000	42,000,000	
1 都市計画道路3・4・54号線	16,250,000	17,250,000	69,000,000
2 都市計画道路3・4・61号線	2,750,000	2,750,000	11,000,000
3 都市計画道路3・3・74号線	29,600,000	22,000,000	71,000,000
11 公園事業費	160,683,000	160,683,000	
1 公園（施設）	2,364,000	2,364,000	
富士森公園整備	2,364,000	2,364,000	4,728,000
○明神町広田公園整備			
2 公園（用地）	158,319,000	158,319,000	
片倉城跡公園整備	4,592,000	4,592,000	9,184,000
八王子駅南口集いの拠点整備	153,727,000	153,727,000	307,454,000
○明神町広田公園整備			
12 住宅耐震改修事業費	8,219,000	8,219,000	
1 木造住宅耐震化啓発活動	399,000	399,000	1,599,000
2 分譲マンション耐震化促進	2,819,000	2,819,000	11,279,000
3 ブロック塀等撤去新設	1,406,000	1,406,000	6,248,000
4 戸建住宅等耐震化促進	3,595,000	3,595,000	15,114,000
13 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	18,883,356	18,883,356	
1 事業費分	18,844,000	18,844,000	57,038,000
2 事務費分	39,356	39,356	39,356
14 空き家利活用促進事業費	8,791,000	8,791,000	
1 空き家利活用促進整備	8,791,000	8,791,000	9,332,535
15 住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進事業費	5,385,000	5,385,000	
1 住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進事業費	5,385,000	5,385,000	
登録住宅整備助成	1,500,000	1,500,000	6,000,000
家賃低廉化助成	3,857,000	3,857,000	15,431,200
家賃債務保証料低廉化助成	28,000	28,000	115,660
8 消防費都補助金	4,357,000	4,357,000	
1 地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費	3,152,000	3,152,000	
1 地域コミュニティ防災拠点電源確保事業補助金	3,152,000	3,152,000	6,304,000
2 避難所感染症対策物資購入事業費	1,205,000	1,205,000	

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
				1,134,000	824,000
				1,134,000	824,000
1/2				1,134,000	824,000
				74,286,000	41,380,000
				74,286,000	41,380,000
1/2					51,295,000
3/10				70,686,000	△ 10,926,000
2.25/10				3,600,000	0
2.25/10					1,011,000
				43,737,500	2,062,500
				43,737,500	2,062,500
4.5/10				31,500,000	4,950,000
10/10				12,237,500	△ 2,887,500
				19,962,000	34,435,500
3/4				19,962,000	34,435,500
					123,000
1/2					123,000
				1,542,000	2,687,000
1/2以内				1,542,000	2,687,000
				91,750,000	△ 5,450,000
1/4				10,950,000	2,300,000
				56,550,000	10,600,000
1/4				12,750,000	26,400,000
1/3				43,800,000	△ 15,800,000
1/4				24,250,000	△ 18,350,000
		1,000,000	7,600,000	69,950,000	△ 21,350,000
1/4		1,000,000		8,750,000	7,500,000
1/4				2,000,000	750,000
1/4・1/2			7,600,000	59,200,000	△ 29,600,000
				143,489,000	17,194,000
				9,500,000	△ 7,136,000
1/2					2,364,000
				9,500,000	△ 9,500,000
				133,989,000	24,330,000
1/2				7,000,000	△ 2,408,000
1/2					153,727,000
				126,989,000	△ 126,989,000
				5,514,000	2,705,000
1/4				479,000	△ 80,000
1/4				2,107,000	712,000
1/4				1,925,000	△ 519,000
1/4				1,003,000	2,592,000
				11,943,624	6,939,732
1/3				11,828,000	7,016,000
10/10				115,624	△ 76,268
					8,791,000
1/2・10/10					8,791,000
				9,431,000	△ 4,046,000
				9,431,000	△ 4,046,000
1/4				6,270,000	△ 4,770,000
1/4				3,087,000	770,000
1/4				74,000	△ 46,000
					4,357,000
					3,152,000
1/2					3,152,000
					1,205,000

科目 款 項 目 節 細節	令和3年度（2021） 決算額 （a×b+c-d+e）	令和3年度 現年度分 収入額（a×b）	 基本額（a）
1 避難所感染症対策物資購入支援事業補助金	1,205,000	1,205,000	2,410,000
9 教育費都補助金	1,006,747,412	998,653,712	
1 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	136,346,600	128,252,900	
1 事業費分	136,173,600	128,079,900	128,079,900
2 事務費分	173,000	173,000	173,000
2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	6,479,000	6,479,000	
1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	6,479,000	6,479,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業費	6,479,000	6,479,000	6,479,000
3 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業費	258,000	258,000	
1 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援	258,000	258,000	517,000
4 認定こども園整備事業費	206,526,000	206,526,000	
1 認定こども園整備	206,526,000	206,526,000	413,052,000
5 学校における働き方改革推進事業費	13,549,291	13,549,291	
1 学校における働き方改革推進	13,549,291	13,549,291	13,549,291
6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費	131,456,733	131,456,733	
1 スクール・サポート・スタッフ配置	131,456,733	131,456,733	131,456,733
7 公立学校施設防災機能強化支援事業費	37,268,000	37,268,000	
1 防災機能強化支援	37,268,000	37,268,000	223,608,000
8 夜間学級運営費	1,298,619	1,298,619	
1 夜間学級運営	1,298,619	1,298,619	1,298,619
9 部活動指導員事業費	2,722,500	2,722,500	
1 部活動指導員	2,722,500	2,722,500	8,168,940
10 多摩ニュータウン関連学校施設取得費	258,599,069	258,599,069	
1 小学校分	137,834,527	137,834,527	275,669,054
2 中学校分	120,764,542	120,764,542	241,529,084
11 埋蔵文化財調査費	1,447,000	1,447,000	
1 埋蔵文化財調査	1,447,000	1,447,000	5,788,090
12 国史跡整備費	3,059,000	3,059,000	
1 国史跡八王子城跡内用地取得（直接買取分）	3,059,000	3,059,000	30,587,264
13 特別支援教育推進事業費	10,760,000	10,760,000	
1 発達障害教育支援員配置促進	10,760,000	10,760,000	21,520,000
14 公立学校情報機器整備支援事業費	55,110,000	55,110,000	
1 端末導入支援員	55,110,000	55,110,000	73,480,000
15 公立学校施設トイレ整備支援事業費	140,337,000	140,337,000	
1 公立学校施設トイレ整備支援	140,337,000	140,337,000	843,881,000
16 学習指導サポーター配置支援事業費	1,197,600	1,197,600	
1 学習指導サポーター配置支援事業	1,197,600	1,197,600	1,197,600
17 被災児童生徒就学支援等事業費	333,000	333,000	
1 被災児童生徒就学援助	333,000	333,000	333,000
○ 公立学校防犯設備整備事業費			
○ 家庭学習通信環境整備支援事業			
○ 昼食提供支援事業費			
○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費			
○ 放課後子ども教室運営費			
10 公債費都補助金	499,862,127	499,862,127	
1 多摩ニュータウン関連施設整備債償還費	499,862,127	499,862,127	
1 学校施設整備債元利償還金	499,862,127	499,862,127	687,794,805
○ 災害復旧費都補助金			
3 委託金	1,457,072,829	1,457,072,829	
1 総務費委託金	1,289,635,916	1,289,635,916	
1 私立学校指導監督費	4,204,000	4,204,000	
1 私立学校指導監督	4,204,000	4,204,000	4,204,000
2 地域人権啓発活動活性化費	141,804	141,804	
1 地域人権啓発活動活性化費	141,804	141,804	141,804
3 都税徴収事務費	901,697,369	901,697,369	
1 個人都民税	901,697,369	901,697,369	901,697,369

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
1/2					1,205,000
	8,093,700			809,755,783	196,991,629
	8,093,700			144,986,400	△ 8,639,800
10/10	8,093,700			144,479,400	△ 8,305,800
10/10				507,000	△ 334,000
				24,673,000	△ 18,194,000
				24,673,000	△ 18,194,000
10/10				24,673,000	△ 18,194,000
				424,000	△ 166,000
1/2				424,000	△ 166,000
				2,866,000	203,660,000
1/2				2,866,000	203,660,000
				11,706,538	1,842,753
10/10				11,706,538	1,842,753
				125,460,773	5,995,960
10/10				125,460,773	5,995,960
				38,534,000	△ 1,266,000
1/6				38,534,000	△ 1,266,000
				1,299,458	△ 839
10/10				1,299,458	△ 839
				1,551,000	1,171,500
1/3				1,551,000	1,171,500
				260,423,014	△ 1,823,945
6/12				139,711,844	△ 1,877,317
6/12				120,711,170	53,372
				1,944,000	△ 497,000
1/4				1,944,000	△ 497,000
				4,372,000	△ 1,313,000
1/10				4,372,000	△ 1,313,000
					10,760,000
1/2					10,760,000
					55,110,000
3/4					55,110,000
				109,885,000	30,452,000
1/6・1/2				109,885,000	30,452,000
				30,873,600	△ 29,676,000
10/10				30,873,600	△ 29,676,000
				477,000	△ 144,000
10/10				477,000	△ 144,000
				2,850,000	△ 2,850,000
				42,086,000	△ 42,086,000
				2,912,000	△ 2,912,000
				2,308,000	△ 2,308,000
				124,000	△ 124,000
				555,743,888	△ 55,881,761
				555,743,888	△ 55,881,761
6/12・12/12				555,743,888	△ 55,881,761
				1,250,000	△ 1,250,000
				1,566,192,592	△ 109,119,763
				1,403,563,011	△ 113,927,095
				4,155,600	48,400
10/10				4,155,600	48,400
				68,300	73,504
10/10				68,300	73,504
				927,158,586	△ 25,461,217
10/10				927,158,586	△ 25,461,217

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
4 土地所有状況等調査事務費	145,457	145,457	
1 土地所有状況等調査事務	145,457	145,457	145,457
5 戸籍住民基本台帳費	906,000	906,000	
1 戸籍住民基本台帳費	906,000	906,000	906,000
6 在外選挙人名簿登録事務費	113,966	113,966	
1 在外選挙人名簿登録事務	113,966	113,966	113,966
7 基幹統計調査費	20,135,751	20,135,751	
1 国勢調査	3,218,000	3,218,000	3,218,000
2 学校基本調査	75,000	75,000	75,000
3 建設工事統計調査	152,280	152,280	152,280
4 統計調査員確保対策	119,000	119,000	119,000
5 経済センサス調査区管理	25,000	25,000	25,000
6 経済センサス‐活動調査	16,546,471	16,546,471	16,546,471
○ 工業統計調査			
○ 経済センサス‐活動調査準備事務			
○ 農林業センサス			
8 都議会議員選挙費	164,966,048	164,966,048	
1 都議会議員選挙費	164,966,048	164,966,048	164,966,048
9 衆議院議員選挙費	197,325,521	197,325,521	
1 衆議院議員選挙費	197,325,521	197,325,521	197,325,521
○ 都知事選挙費			
2 民生費委託金	28,941,017	28,941,017	
1 社会福祉費	140,000	140,000	
1 福祉のまちづくり推進事務	140,000	140,000	140,000
2 障害者福祉費	27,493,787	27,493,787	
1 心身障害者医療費助成事務	6,913,036	6,913,036	6,913,036
2 無料乗車券発行事務	120,000	120,000	120,000
3 心身障害者扶養年金取扱事務	1,503,300	1,503,300	
扶養年金	1,290,600	1,290,600	1,290,600
扶養共済	212,700	212,700	212,700
4 身体障害者・知的障害者相談員事務	20,475	20,475	20,475
5 重度心身障害者手当施行事務	2,917,980	2,917,980	2,917,980
6 医療費助成申請書受理事務	12,271,186	12,271,186	12,271,186
7 重症心身障害者通所事業（医療型）	3,747,810	3,747,810	3,747,810
3 児童福祉費	1,307,230	1,307,230	
1 女性福祉資金貸付事務	1,307,230	1,307,230	1,307,230
3 衛生費委託金	97,181,321	97,181,321	
1 保健所費	16,607,082	16,607,082	
1 保健政策部所管法令関連事務	135,064	135,064	135,064
2 少子社会対策部所管事務	2,895	2,895	2,895
3 障害者施策推進部所管法令関係事務	5,457	5,457	5,457
4 医療費助成等事務	4,438,659	4,438,659	
難病患者等申請受理	4,438,659	4,438,659	4,438,659
5 医療政策部所管法令関係事務	3,017,659	3,017,659	3,017,659
6 健康安全部所管法令関係事務	9,007,348	9,007,348	9,007,348
2 公害対策事務費	78,819,000	78,819,000	
1 公害対策事務	78,819,000	78,819,000	78,819,000
3 東京都出産応援事業費	1,755,239	1,755,239	
1 東京都出産応援事業	1,755,239	1,755,239	1,755,239
4 農林業費委託金	253,993	253,993	
1 農業経営基盤強化措置事務費	253,993	253,993	
1 農業経営基盤強化措置事務	253,993	253,993	253,993
5 土木費委託金	3,480,547	3,480,547	
1 建築物調査費	53,600	53,600	
1 建築物調査	53,600	53,600	53,600
2 建築物許可等事務費	108,033	108,033	

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
				136,226	9,231
10/10				136,226	9,231
				906,000	0
10/10				906,000	0
				70,336	43,630
10/10				70,336	43,630
				297,917,505	△ 277,781,754
10/10				294,840,565	△ 291,622,565
10/10				75,000	0
10/10				151,440	840
10/10				150,000	△ 31,000
10/10				29,500	△ 4,500
10/10					16,546,471
				1,561,000	△ 1,561,000
				1,080,000	△ 1,080,000
				30,000	△ 30,000
					164,966,048
10/10					164,966,048
					197,325,521
10/10					197,325,521
				173,150,458	△ 173,150,458
				24,043,341	4,897,676
				85,000	55,000
10/10				85,000	55,000
				22,550,201	4,943,586
10/10				7,099,241	△ 186,205
10/10				118,650	1,350
				1,638,000	△ 134,700
10/10				1,417,500	△ 126,900
10/10				220,500	△ 7,800
10/10				20,475	0
10/10				2,950,860	△ 32,880
10/10				6,821,415	5,449,771
10/10				3,901,560	△ 153,750
				1,408,140	△ 100,910
10/10				1,408,140	△ 100,910
				98,205,527	△ 1,024,206
				17,825,527	△ 1,218,445
10/10				712,685	△ 577,621
10/10					2,895
10/10				14,632	△ 9,175
				1,880,433	2,558,226
10/10				1,880,433	2,558,226
10/10				5,097,002	△ 2,079,343
10/10				10,120,775	△ 1,113,427
				80,380,000	△ 1,561,000
10/10				80,380,000	△ 1,561,000
					1,755,239
10/10					1,755,239
				229,541	24,452
				229,541	24,452
10/10				229,541	24,452
				1,909,112	1,571,435
				53,600	0
10/10				53,600	0
				151,941	△ 43,908

科目	令和3年度（2021）決算額	令和3年度 現年度分	
款 項 目 節 細節	（a×b+c-d+e）	収入額（a×b）	基本額（a）
1 建築物許可等事務	108,033	108,033	108,033
3 都営住宅入居募集事務費	747,494	747,494	
1 都営住宅入居募集事務	747,494	747,494	747,494
4 分譲マンション適正管理促進事業費	2,571,420	2,571,420	
1 分譲マンション適正管理促進事業費	2,571,420	2,571,420	2,571,420
6 教育費委託金	37,580,035	37,580,035	
1 教職員給与事務費	16,559,000	16,559,000	
1 教職員給与事務	16,559,000	16,559,000	16,559,000
2 教科書センター運営費	42,508	42,508	
1 教科書センター運営	42,508	42,508	42,508
3 臨時的欠員補助事業費	7,512,492	7,512,492	
1 臨時的欠員補助	7,512,492	7,512,492	7,512,492
4 成績一覧表調査委員会運営費	84,000	84,000	
1 成績一覧表調査委員会運営	84,000	84,000	84,000
5 調査統計事務費	14,000	14,000	
1 調査統計事務	14,000	14,000	14,000
6 課題研究校事業費	12,983,035	12,983,035	
1 課題研究校事業費	12,983,035	12,983,035	12,983,035
7 教員研修事業費	365,000	365,000	
1 教員研修	365,000	365,000	365,000
8 文化財保護事務費	20,000	20,000	
1 文化財保護事務	20,000	20,000	20,000

（ 2021 ） 決 算 額 の 内 訳				令和2年度（2020）決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合（b）	収入超過額（c）	収入未済額（d）			
10/10				151,941	△ 43,908
				770,213	△ 22,719
10/10				770,213	△ 22,719
				933,358	1,638,062
10/10				933,358	1,638,062
				38,242,060	△ 662,025
				16,370,000	189,000
10/10				16,370,000	189,000
				234,722	△ 192,214
10/10				234,722	△ 192,214
				5,073,955	2,438,537
10/10				5,073,955	2,438,537
				81,000	3,000
10/10				81,000	3,000
				14,000	0
10/10				14,000	0
				16,107,383	△ 3,124,348
10/10				16,107,383	△ 3,124,348
				341,000	24,000
10/10				341,000	24,000
				20,000	0
10/10				20,000	0

（単位　円）

1 議会費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）<前年度決算額>	当年度決算額
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
715,909,637	189,025	92,447		100,566	715,527,599	97.0%

1 議会費　1 議会費　(738,167,000)　715,909,637　<719,449,990>

1　議員報酬及び期末手当等　　**庶務調査課**

(511,803,000)　511,801,658
<521,299,620>
一般財源　511,801,658

議員　40人（7月～3月は2人欠員のため38人）

(1) 報酬	284,653,658
(2) 期末手当	128,767,200
(3) 共済費	98,380,800

2　議会の運営　　**庶務調査課**

(42,859,000)　30,200,298
<26,575,563>
複写機使用料　100,566
一般財源　30,099,732

議長の職務及び議員の調査・研究等が円滑に行われるよう努めた。また、議会報告会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面での開催を見合わせ、市議会だより「ひびき」の紙面を活用するとともに、動画を配信して実施した。
本年度は、議会のＩＣＴ化推進を図るため、クラウド型情報共有会議システム及びタブレット端末を導入するとともに、議長諮問機関である「ＩＣＴ導入検証会議」で検証を行い、議会改革を推進した。

(1) 議会及び議長交際費	50,670
(2) 図書等購入費	612,190
(3) クラウド型情報共有会議システム用タブレット端末通信料	2,385,720
(4) クラウド型情報共有会議システムソフトウェアライセンス料	1,111,704
(5) 全国市議会議長会等負担金	2,773,000
(6) 政務活動費	20,315,966

諮問会議開催状況

区分	期間	回数
ＩＣＴ導入準備会	令和3年（2021）2月24日～8月16日	6 回
ＩＣＴ導入検証会議	令和3年（2021）10月5日～令和4年（2022）3月8日	5

3　議会の運営　　議事課

(20,712,000)　13,244,536
<12,088,579>
一般財源　13,244,536

行政の適正な執行を監視し、議決機関としての機能を十分に果たすよう、本会議及び委員会等の適正な運営に努めた。
本年度は、常任委員会において具体的なテーマを設定した所管事務調査の実施や、タブレット端末の導入及び会議用アプリケーションシステムを活用した調査・研究を推進した。

(1) 委員会行政視察旅費	265,830
(2) 速記及び会議録原稿作成委託料	6,926,120
(3) 議場等放送設備保守点検委託料	1,130,800
(4) 会議録検索システムホームページ掲載委託料	765,600
(5) 会議録データ入力等委託料	541,061
(6) インターネット配信委託料	3,360,500

本会議開催状況

区　分	開催回数	会期日数	会議日数	傍聴人数
定　例　会	4　回	113　日	25　日	135　人

請願及び陳情処理状況

(単位　件)

区　分	繰越件数	本年度受理件数	採択	不採択	継続審査	撤　回	審査未了	全議員配付処理
請　願		1		1				
陳　情		22						22

委員会開催状況

委員会名		開催回数	傍聴人数
常任委員会	総務企画	11　回	人
	文教経済	11	
	厚生	14	1
	都市環境	11	
	小計	47	1
議会運営委員会		25	
特別委員会	予算等審査	6 (8)	9 (1)
	決算審査	3 (4)	
	長期ビジョン	6	
	小計	15 (12)	9 (1)
計		87 (12)	10 (1)

※　( ) は分科会を外書

本会議インターネット中継アクセス数の推移　(単位　回)

区　分	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
生　中　継	10,236	12,260	14,881
録　画　中　継	6,085	5,967	6,378
計	16,321	18,227	21,259

会議録検索システムアクセス数の推移　(単位　回)

区　分	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
会議録検索システム	19,255	16,166	15,320

委員会行政視察の実施状況

委員会名		視察地	調査目的
常任委員会	文教経済	(株)クラスジャパン学園（オンライン）	民間教育機関「クラスジャパン小中学園」の公教育と連携した取組について
		静岡市（オンライン）	総合的な不登校対策の推進について
	厚生	奥州市（オンライン）	子どもの権利条例について
		西東京市	西東京市子ども条例について、子ども相談室ほっとルーム
	都市環境	市内	現場視察（多賀公園、陵南公園、夕やけ小やけふれあいの里、北野地域、堀之内地域　等）
		岡山市（オンライン）	旭川かわまちづくり計画及び関連事業について
		台東区	隅田公園オープンカフェ及び協議会について
		川崎市	水辺空間活用社会実験事業「リバサイ！」について（多摩川見晴らし公園）

4　市議会だよりの発行　　庶務調査課

(19,120,000)　16,998,505
<16,701,916>

国庫支出金　184,895
都支出金　92,447
一般財源　16,721,163

毎定例会後に市議会だより「ひびき」を発行し、市議会の活動状況や議案等の審議内容を市民に周知した。また、ホームページ等でより詳しい内容を確認できるようＱＲコードを積極的に活用したほか、さらに親しまれる市議会広報紙を目指すために、表紙写真として公募した全ての作品を展示する写真展を開催した。

(1) 市議会だより印刷費　8,283,305
(2) 市議会だより点字版作成委託料　187,467
(3) 声の市議会だより作成委託料　182,325
(4) 速記及び会議録原稿作成委託料　403,150
(5) 市議会だより各戸配布等業務委託料　7,942,258

市議会だより「ひびき」表紙写真展開催状況

開催期間	会場
2月2日～14日	八王子駅南口総合事務所
2月17日～3月8日	市役所本庁舎1階市民ロビー

市議会だより「ひびき」発行状況

種別	発行回数	配布対象	発行部数	左の1回平均部数
市議会だより	4回	市内全世帯	1,138,400部	284,600部
市議会だより点字版	4	視覚障害者世帯	92	23
声の市議会だより	4	視覚障害者世帯	195	49

2 総務費　　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
23,287,231,883	550,689,843	1,405,253,933	55,300,000	639,102,891	20,636,885,216	92.3%

1 総務管理費　1 一般管理費　(9,171,699,000)　8,583,532,991　<7,517,758,324>

1 秘書業務等　　**秘書課**　　(24,859,000)　21,900,608
<21,437,295>

理事者の執務及び対外的な交際が円滑に進められるよう秘書業務を行った。

一般財源　21,900,608

市長交際費支出状況

区分	件数	金額
慶弔	15 件	187,340 円
会費	3	12,000
計	18	199,340

負担金支出状況

名称	金額
全国市長会分担金	2,028,000 円
東京都市長会分担金	10,037,000
東京市町村総合事務組合負担金	7,518,000
新年賀詞交歓会事業負担金	36,630
計	19,619,630

2 平和推進　　**総務課**　　(1,620,000)　661,880
<250,649>

「八王子市非核平和都市宣言」等に基づき平和啓発事業として、市民意見を反映した平和展を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さについて啓発を行った。また、市ホームページ上での情報発信を強化するため、八王子空襲体験などの語り部動画の内容を充実させた。

一般財源　661,880

(1) 平和展実行委員会参加者謝礼　110,000
(2) 平和展会場設営委託料　193,600
(3) 平和展会場使用料　268,500

平和展の開催状況

開催期間	7月30日～8月3日
会場	学園都市センター
内容	原爆や八王子空襲時の戦災資料の展示
延入場者数	481人

3 人権擁護 **総務課**

(1,146,000) 1,090,903

<1,053,928>

人権パネル展などの催し物において、市民に人権の大切さについて啓発を行った。

都支出金 41,804

一般財源 1,049,099

多摩西人権擁護委員協議会分担金 906,300

4 表彰式典 **総務課**

(2,134,000) 1,763,224

<1,899,829>

10月1日に芸術文化会館（いちょうホール）において市制施行記念式典を挙行し、市政進展の功労者を表彰するとともに、市政協力者に感謝状を贈呈した。

一般財源 1,763,224

(1) 表彰審査委員会委員報酬 7人 84,000

委員 10人 委員会開催 1回

(2) 表彰式典記念品代 678,150

(3) 表彰式典消耗品費 149,557

表彰条例に基づく表彰者等一覧表

区分			件数	内訳	
				個人	団体
自治功労者推戴			2件	2人	団体
表彰	一般表彰	産業功労	2	2	
		建設功労	1	1	
		技能功労	3	3	
		保健衛生功労	12	12	
		社会福祉功労	80	80	
		生活安全功労	83	83	
		行政功労	12	12	
		住民自治功労	11	5	6
		篤行	1	1	
		寄附	16	3	13
		その他公益増進	25	25	
		小計	246	227	19
	市民文化表彰	学校教育功労	21	16	5
		体育功労	8	8	
		その他	2	2	
		小計	31	26	5
	計		277	253	24
感謝状			188	162	26
長寿杖贈呈			3	3	
合計			470	420	50

5 訴訟事務 **法制課**

(3,498,000) 2,775,440
<916,444>
一般財源 2,775,440

市が当事者となっている訴訟等の弁護を委託した。

訴訟等弁護委託料　5件　2,761,200

6 庁舎維持管理 **庁舎管理課**

(768,878,000) 497,366,750
<420,461,446>
国庫支出金 7,760,000
都支出金 4,109,000
市債 55,300,000
使用料及び手数料 200
広告収入 2,204,400
光熱水費負担金 10,236,654
建物使用料負担金 838,582
セキュリティＩＣカード弁償金 1,000
一般財源 416,916,914

本庁舎の維持管理を行った。
本年度は、南浅川の氾濫に備える浸水対策工事の実施設計を行ったほか、重要設備室防水扉設置工事や防火シャッター安全装置等改修工事を行い、災害発生時における本庁舎の機能確保に努めた。
なお、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークなどに対応可能な電話交換設備について、改修に要する経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は75ページ参照】

(1) 公共料金　108,163,465
(公共料金とは、電気・ガス・水道・下水道・電話料金、郵便後納料の合計。以下各款・会計同じ。)
(2) 設備修繕料　2,571,800
(3) 清掃委託料　38,636,400
(4) 自動制御機器等保守点検委託料　157,296,260
(5) 電話交換業務委託料　9,984,387
(6) 自己託送を活用した「電力の地産地消」に係る需給管理及び見える化業務委託料　6,129,200
(7) 本庁舎浸水対策工事実施設計委託料　28,845,300
(8) 本庁舎重要設備室防水扉設置工事費　30,657,000
(9) 本庁舎防火シャッター安全装置等改修工事費　31,900,000
(10) 本庁舎内設備（コンセント、電話等）工事費　15,849,680

公共料金内訳　(単位　円)

区　分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増△減
電気使用料	37,172,560	35,907,065	1,265,495
ガス使用料	17,619,042	13,132,945	4,486,097
水道使用料	12,282,093	8,668,870	3,613,223
下水道使用料	13,719,892	10,634,540	3,085,352
電話料	27,369,878	27,412,692	△ 42,814
計	108,163,465	95,756,112	12,407,353

※　令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈179,960,000〉を含まず。

7 車両管理　　庁舎管理課

(78,072,000)　53,239,853
<74,484,367>
不用品売払収入　40,040
保険金　900,443
一般財源　52,299,370

公用車両の統括管理、運転業務及び自動車の借上げを行った。

(1) 燃料費	14,869,913
(2) 法定検査等車両修繕料	10,490,235
(3) 自動車重量税・保険料・リサイクル手数料	5,539,131
(4) 自動車借上料	1,828,403
(5) 有料道路通行料等	3,000,670
(6) 公用車両購入費	4,051,080

車両管理の状況（庁舎管理課管理分）

（単位　台）

区分			令和2年度(2020)末台数	左のうち※次世代自動車	購入台数	廃車台数	所管替分 増	所管替分 減	令和3年度(2021)末台数	左のうち※次世代自動車
乗用車			8	5		1			7	4
トラック			2						2	
乗合バス			1						1	
軽自動車	乗用車		48						48	
	貨物	バン	138	14					138	14
		トラック	15		1	2			14	
特種車			3					2	1	
自転車			54		26	23		3	54	
	うち電動アシスト自転車		37		26	6		3	54	
計			269	19	27	26		5	265	18

※　次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車など環境機能に優れた車両

8 共通管理　　総務課

(31,748,000)　30,373,263
<33,282,605>
証明手数料　200
一般財源　30,373,063

事務所・学校・都庁への交換便業務を行うとともに、八王子郵便局への郵便物集荷業務を実施し、庁内等の郵便物を一括管理することで事務の効率化を図った。

(1) 郵便・文書集配業務専門員報酬等　1人	3,426,242
(2) 共通封筒印刷費	1,460,800
(3) 郵便料	9,786,280
(4) 交換業務委託料	13,822,426
(5) 郵便料金計器借上料	772,416

9 共通管理

(2,040,853,000) 2,003,089,548
<1,219,399,333>
保険金 87,765
繰越金《繰越明許費分》
100,000,000
一般財源 1,903,001,783

市が損害を与えた事故の賠償金、国家賠償請求事件に係る支払い、前年度に収入超過があった国・都支出金の精算による返還金及び誤って多く納付された手数料等の還付金を支払った。
なお、前年度から繰り越した特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業における国・都支出金の超過収入分の返還については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は45ページ参照】

(1) 損害賠償金・補償金

区分	担当部	件数	金額
公用車による事故	資源循環部	4 件	322,925 円
	道路交通部	1	3,705
	小計	5	326,630
国家賠償請求事件に係る支払い	福祉部	2	12,651
安全管理不十分による事故	契約資産部	1	2,480
	子ども家庭部	1	41,580
	小計	2	44,060
計		9	383,341

(2) 返還金・還付金

区分	担当部	件数	金額
国に対する返還金	福祉部	15 件	651,496,971 円
	健康医療部	13	52,409,137
	子ども家庭部	18	579,060,987
	まちなみ整備部	1	50,000,000
	生涯学習スポーツ部	1	34,980,000
	小計	48	1,367,947,095
都に対する返還金	福祉部	16	209,057,105
	健康医療部	3	49,804,000
	子ども家庭部	17	299,834,942
	まちなみ整備部	2	50,003,226
	生涯学習スポーツ部	1	14,771,000
	小計	39	623,470,273
手数料等還付金	環境部	1	1,016,000
	まちなみ整備部	1	20,400
	学校教育部	3	90,000
	生涯学習スポーツ部	1	1,400
	小計	6	1,127,800
計		93	1,992,545,168

※ 令和2年度（2020年度）繰越明許費分《100,000,000》を含む。

1 総務管理費　2 人事管理費　(710,518,000)　616,537,606　<523,833,587>

1 人事管理

職員課
労務課

(498,813,000)　419,940,654
<346,511,546>

国庫支出金　404,081
セキュリティＩＣカード弁償金　7,000
一般財源　419,529,573

職員の採用、昇任、人事異動、退職の人事管理を適正に行った。また、庶務事務・人事給与システムの管理・運用業務を行い、職員の休暇管理や給与支給を適正に行ったほか、採用プロモーション事業を強化し、効果的な採用活動を実施することで本市が求める人財を確保した。

(1) 職員代替会計年度任用職員報酬等　290,517,370
(2) 採用試験委託料　3,218,600
(3) 職員管理システム経費　53,169,840

職員採用試験・退職の状況　(単位　人)

区分		採用試験の実施状況			退職者数			
		受験者数	合格者数	採用者数	定年	定年前早期	普通	計
一般行政職	行政	1,928 (48)	155 (23)	76 (17)	39	5	24 (2)	68 (2)
	土木	25	9	3	5		2	7
	建築	27	5	1				
	機械	16	2	2		1		1
	社会福祉	45	4	2				
	保育士	71 (1)	12 (1)	8 (1)	2		2	4
	栄養士	78	10	9	3	2	2	7
	保健師	36	9	4		1	4	5
	看護師・看護教員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1			1
	衛生監視						1	1
	小計	2,228 (50)	208 (25)	107 (19)	50	9	35 (2)	94 (2)
技能労務職					17	1		18
生活環境職		71	19	18				
計		2,299 (50)	227 (25)	125 (19)	67	10	35 (2)	112 (2)

注　(　)は短時間勤務を除く任期付職員数の外書き

職員昇任選考試験の状況　(単位　人)

区分	受験者数	合格者数
課長補佐職	39	17
専門幹	2	2
主査職	42	30
主任職	245	121

2 職員研修　　職員課

(44,579,000)　36,479,771
<35,542,276>
国庫支出金　4,000
一般財源　36,475,771

「人財育成プラン」及び「研修基本方針」に基づき、多様な研修を実施し、職員の能力向上と組織力向上を図った。
本年度は、ｅラーニングを活用して基礎事務能力及び職場のＯＪＴ機能を高める研修を実施した。また、対面研修においては、地域づくりに資するためのコミュニケーション研修及び職員エンゲージメント向上研修等を実施し、職員個人の能力向上とともに、組織全体の機能向上を図った。

（1）市企画研修経費　13,788,865

市企画研修　（延研修対象者数11,629人、延受講者数10,001人、参加率86.0%）

研修名	回数	延受講者数
新規採用職員	4 回	137 人
新規採用職員フォロー	2	201
管理職	8	343
課長補佐職	2	37
昇任者	6	170
職層別	8	2,367
サイクル（基礎事務）	3	5,828

研修名	回数	延受講者数
特別研修（地域コミュニケーション等）	9 回	275 人
キャリアデザイン	2	62
意識向上	1	100
接遇	8	219
育休取得者復職支援	1	22
会計年度任用職員	2	240
計	56	10,001

※　職層別研修の一部、サイクル（基礎事務）研修、会計年度任用職員研修は、ｅラーニング研修により実施

自己啓発支援

助成内容	受講者数
通信教育講座	100 人
大学院入学	2
自主研究グループ	36
資格取得	27
計	165

派遣研修

研修名	対象者	派遣先	派遣者数
国・都等派遣	課長補佐職以下	国（文部科学省、中小企業庁、環境省）、東京都（都市整備局、福祉保健局、戦略政策情報推進本部）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本都市センター、首都圏産業活性化協会、町田市	10 人

（2）市町村職員研修所派遣研修経費　18,028,530

内訳

区　分	コース数	回数	受講者数
職層別	20　コース	49　回	461　人
講師養成	2	3	8
法務	6	13	175
自治体経営	4	4	27

区　分	コース数	回数	受講者数
情報処理	6　コース	27　回	86　人
専門・技術職	7	8	22
実務	22	22	67
特別・その他	8	18	175
計	75	144	1,021

（3）各種事務研修経費　4,662,376

内訳

区　分	回数	受講者数
各種事務研修会	178　回	206　人
統計研究研修所	27	108
東京都職員研修所	8	12
特別区職員研修所	13	17
計	226	343

3 労務管理　**労務課**　(58,358,000)　57,222,587
<47,051,568>

特別職非常勤職員及び会計年度任用職員の公務、通勤災害補償並びに一般職員の公務災害付加給付を行うことにより、職員の福祉の向上を図った。また、職員の勤務時間・休日・休暇制度の管理及び職員団体に関する事務を行い、勤務条件の整備及び適正化に努めた。

都支出金　942,901
雇用保険料本人負担分　13,868,660
一般財源　42,411,026

（1）社会保険事務専門職報酬等　1人　3,301,542
（2）雇用保険料　45,622,143
（3）労働者災害補償保険料　7,689,860
（4）非常勤職員公務災害療養費　25,424
（5）遺族補償年金付加金　234,220

4 職員の福利厚生　**労務課**　(36,398,000)　33,942,117
<31,240,886>

「地方公務員法」第42条に基づき、職員の福利厚生に係る事業を実施するため、職員互助会に対し、交付金を支出した。

光熱水費負担金　31,886
一般財源　33,910,231

（1）職員互助会運営費交付金　24,622,972
（2）職員互助会人件費交付金　3,633,738

5 安全衛生管理　　安全衛生管理課

(49,178,000)　46,571,863
<46,315,932>
一般財源　46,571,863

「労働安全衛生法」に基づき、職員の安全衛生管理と健康診断を実施した。また、安全衛生意識の向上及びメンタルヘルス対策のため、研修やストレスチェックを行うとともに、公用車事故「０（ゼロ）」の推進に向けて運転実技講習を実施した。

(1) 産業医報酬　2人	15,216,000
(2) 健康診断委託料	22,708,423
(3) 安全運転研修経費	2,138,836
(4) 安全衛生管理関係研修経費	1,039,749
(5) 職業性ストレス簡易調査システム使用料	2,314,263
職業性ストレス簡易調査受検者及び実施率　3,754人　90.9%	

主な健康診断実施状況

（単位　人）

区　分	受診者数	区　分	受診者数
一般定期健康診断（6・7月）	2,377	第2回特殊業務定期健康診断	95
一般定期健康診断（8月）	1,014	雇入時健康診断	250
第1回特定業務定期健康診断	61	育児休業・療養休暇明け健康診断	29
第2回特定業務定期健康診断	65	胃検診	471
第1回特殊業務定期健康診断	89	大腸がん検診	2,160

注　定期健康診断を人間ドックにより代替した職員数　523人

安全衛生研修の実施

対象者	研修名	回 数	受講者数
一般職	新任職員安全衛生教育	7 回	245 人
	安全衛生教育（ｅラーニング）	7	2,914
	危険予知訓練（ＫＹＴ）・リスクアセスメント研修	2	46
	交通安全研修・運転指導教育	71	302
	運転実技講習	20	80
	普通救命講習	16	412
	健康関連研修	3	46
	ハラスメント防止研修（ｅラーニング）	1	3,512
管理・監督者	新任管理職ストレスチェック研修	1	15
	新任管理職安全衛生研修	1	13
安全衛生スタッフ	安全運転指導員研修	4	12
	運転適性検査指導員養成	1	3
	安全管理者選任時研修	2	5
	衛生管理者養成	4	4
	応急手当普及員講習（更新）	2	2
計		142	7,611

1 総務管理費　3 広報費　(164,396,600)　161,824,771　<144,685,047>

1 広報活動　　広報プロモーション課

(145,821,600)　145,073,890
<141,852,117>

国庫支出金　2,097,100
国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》　1,020,000
都支出金　1,735,383
指定収集袋手数料　1,157,481
地域環境力活性化事業補助金　42,000
繰越金《繰越明許費分》　9,600
一般財源　139,012,326

「広報はちおうじ」や映像広報、ラジオ広報、迅速な情報発信が可能なホームページやＳＮＳ、市長記者会見やプレスリリースなどのパブリシティのほか、多様な媒体を活用した情報発信を行い、市民へ積極的に市政情報を提供した。

本年度は、写真や動画を効果的に活用したデジタル版広報はちおうじの周知に努めたほか、ＬＩＮＥの配信ツールを導入し、利用者のニーズに合わせた情報発信を開始した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症に関する情報を、市民により正しく伝えるため、動画やコミュニティＦＭを活用したラジオ番組を制作し、情報発信の強化を図った。

なお、前年度から繰り越した新型コロナウイルス感染症に関連するラジオ広報事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は46ページ参照】

(1)「広報はちおうじ」作成業務委託料　47,666,469
(2)「広報はちおうじ」各戸配布業務委託料　81,317,868
(3)点字・声の広報作成業務委託料　3,557,507
(4)映像広報番組制作及び放送業務委託料　3,583,910
(5)ラジオ番組制作及び放送業務委託料　2,038,000
(6)新型コロナウイルス感染症関連ラジオ番組制作及び放送業務委託料　1,029,600

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《1,029,600》を含む。

発行の状況

種別	発行回数	配布対象	発行部数	左の1回平均部数
広報はちおうじ	24　回	市内全世帯ほか	6,846,260　部	285,260　部
点字広報	24	視覚障害者世帯	552	23
声の広報	24	視覚障害者世帯	1,381	57

2 広聴活動　　広聴課

(18,575,000)　16,750,881
<2,832,930>

都支出金　12,335,000
一般財源　4,415,881

市政への提言はがきやＥメール等を通して、市民の意見や要望を把握し、適切な対応に努めた。また、市政世論調査や市政モニター制度により、個別の施策・事業テーマについて広く意見を求め、市政運営に活用した。さらに、市長が直接市民と語り合う「市長と語る」を開催したほか、市長とパネリストがテーマについて意見を交換する「市民フォーラム・未来を語る」を開催した。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターを運営し、予防に関する相談や生活支援の案内を行ったほか、新たな情報収集・発信ツール（ＬＩＮＥ）を導入し、市民の利便性の向上を図った。

（1）新型コロナウイルス感染症関連事務専門員報酬等　4人　　12,335,520

（2）ＬＩＮＥを活用した情報収集・発信ツール利用料　　1,397,000

市民の声として受け付けた意見・要望等の状況

（単位　件）

方法別		件数
窓口		278
電話		671
市政への提言	はがき	270
	Eメール	1,069
投書		54
陳情書・要望書		36
集団広聴		11
計		2,389

内容別	件数
要望	649
苦情	896
提言	88
問合せ	463
その他	293
計	2,389

世論調査等実施状況

区分	実施回数	延参加者数
市政世論調査	1　回	2,697　人
市政モニター	1	95

※　市政世論調査の延参加者数は有効回収数

市長と語る　開催状況

メインテーマ	開催日	発言者数	視聴回数	会場
私が考える未来の八王子	11月27日	11　人	271 回	生涯学習センター（クリエイトホール）

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で収録し、後日動画を配信

市民フォーラム・未来を語る　開催状況

テーマ	開催日	視聴回数	会場
2040年の八王子を描く ～長期ビジョンの策定に向けて～	10月23日	500 回	生涯学習センター（クリエイトホール）

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で収録し、後日動画を配信

新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンター受付状況

（単位　件）

内　容	件数	内　容	件数	内　容	件数
疾患・検査・予防策	16,276	個人事業主支援・相談	9	学校	13
ワクチン	7,780	子育て支援・相談	4	保育園・学童	5
給付金（個人）	116	外国人支援・相談	1	市イベント・施設	6
給付金（法人）	6	発生状況・公表	384	意見	139
貸付	10	自粛の周知・啓発	6	その他	1,161
生活支援・相談	23	営業・会合等の自粛	24	計	25,972
中小事業者支援・相談	8	衛生用品	1		

1 総務管理費　4 文書費　(101,821,000)　95,265,668　<86,161,542>

1 庁内印刷　　**総務課**

(62,076,000)　60,792,301
<61,868,503>

オンデマンド印刷機を活用し、庁内印刷業務の効率的な執行に努めた。

有料配布物売払収入　161,600

一般財源　60,630,701

(1) 印刷用紙及び消耗品費	12,588,132
(2) オンデマンド印刷機等保守点検委託料	11,133,469
(3) 印刷業務委託料	25,740,000
(4) 印刷機器借上料	11,307,600

2 文書の保管保存　　**公文書管理課**

(19,625,000)　18,688,357
<12,517,282>

ファイリングシステム及び書庫の維持管理を行い、適正な文書管理に努めた。
本年度は、令和5年度（2023年度）の文書管理システムの導入に向けた文書事務の実態調査及び検討を行い、効果・効率的な公文書管理を推進した。

歴史的に価値ある公文書利用実費負担分　2,180

一般財源　18,686,177

(1) 歴史的文書管理専門員報酬等　3人	11,213,982
(2) 文書保存箱・個別フォルダ等消耗品費	1,746,665
(3) 文書管理システム導入準備業務委託料	5,456,000
(4) 保存期間経過文書溶解処理委託料	85,800

3 法規関係経費　　**法制課**

(10,215,000)　8,314,654
<7,972,616>

例規検索システム等の適正な管理運営を通じて、条例等の改正事務の効率化を図るとともに、市の条例等及び改正状況をホームページに掲載し、市民の利便性向上を図った。また、法規事務の適正かつ円滑な執行に努めた。

一般財源　8,314,654

（1）法務専門員報酬　2人　3,840,000

（2）参考図書追録費　642,364

（3）例規等検索システムデータ更新等業務委託料　1,870,000

（4）例規等検索システム利用料　1,095,600

条例、規則等の制定改廃数（令和3年（2021年）1～12月）

（単位　件）

条　例	規　則	訓　令
92	91	25

4 情報公開・個人情報保護制度の運営　公文書管理課

(6,109,000)　4,573,854

<1,057,496>

情報公開及び個人情報保護資料請求等実費負担分　97,172

一般財源　4,476,682

情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。

（1）情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬　600,000

委員　14人　　審議会開催　4回

（2）情報公開・個人情報保護審査会委員報酬　468,000

委員　5人　　審査会開催　8回

（3）情報公開・個人情報保護相談員報酬等　1人　3,235,934

公文書の公開請求等の状況

（単位　件）

区　分	公開請求	対象公文書	対象公文書の公開状況など					審査請求
			公　開	部分公開	非公開		請求取下及び却下	
					個人情報等	不存在		
市　長	217	1,364	992	294	28	40	10	
教育委員会	32	53	37	10	1	2	3	
計	249	1,417	1,029	304	29	42	13	

個人情報の開示請求等の状況

（単位　件）

区　分	開示請求	対象公文書	対象公文書の開示状況など					審査請求
			開示	部分開示	不開示		請求取下及び却下	
					本人外情報等	不存在		
市　長	110	153	68	49	2	32	2	
教育委員会	3	2		1			1	
選挙管理委員会	1	1				1		
計	114	156	68	50	2	33	3	

5 市政資料室の運営 **公文書管理課**

各種資料の収集を行い、市政資料室の運営及び充実に努めるとともに、市政情報を積極的に市民に提供した。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 2,807,827
(2) 図書等購入費 56,430

利用状況 （単位　人）

市　内	市　外	職　員	計
841	101	336	1,278

(3,796,000) 2,896,502
<2,745,645>
複写機使用料 13,070
一般財源 2,883,432

1 総務管理費　5 財政管理費　(4,677,000)　3,711,267　<3,528,682>

契約管理 **契約課** **検査課**

工事請負、委託、物品の購入等の入札契約を行った。また、工事及び測量等委託の契約の適正な履行を確認するため検査を行った。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 864,963
(2) 消耗品費 444,157
(3) 設計図書等郵送料 509,410
(4) 発注者支援データベースシステム利用料 253,000

工事等契約状況

総価契約

区　分	件　数			金　額
	市　内	準市・市外	計	
工　事　請　負	248件	35件	283件	11,104,224,572円
設 計 等 委 託	23	33	56	504,669,000
修　繕	2	17	19	316,898,780
計	273	85	358	11,925,792,352

(3,497,000) 3,036,695
<2,868,601>
一般財源 3,036,695

単価契約　（単位　件）

区　分	件　数
工　事　請　負	8
設 計 等 委 託	7
修　　繕	1
計	16

小規模工事等見積参加登録状況

業者数	契約件数	総契約金額
82者	695件	101,015,777円

物品等契約状況

総価契約

区　分	件　数			金　額
	市　内	準市・市外	計	
消　耗　品	39件	2件	41件	232,661,931円
委　　託	109	116	225	9,186,254,156
修　　繕	1		1	1,849,100
印 刷 製 本	6	5	11	17,401,032
備　　品	25	9	34	262,204,302
リ ー ス 等	4	25	29	564,115,736
計	184	157	341	10,264,486,257

単価契約　（単位　件）

区　分	件　数	区　分	件　数
消　耗　品	922	食　　糧	7
薬品・衛生材料	70	印 刷 製 本	2
原　材　料	34	手 数 料 等	134
燃　　料	47	計	1,216

検査状況

（単位　件）

区　分		工　事	設計・測量	業務委託	修　繕	計
単年度	しゅん工	260	53	7	19	339
	部　分					
	小　計	260	53	7	19	339
債務負担	しゅん工	19				19
	部　分	1				1
	小　計	20				20
計		280	53	7	19	359

工事成績評定結果

（単位　件）

区　分	評定対象	顕彰対象
土木（下水含）	82	77
建　築	46	30
電　気	35	13
給排水衛生	29	15
空　調	30	16
造　園	3	2
そ　の　他	45	24
計	270	177

※　評定対象は、修繕的な工事等を除く予定価格130万円を超える工事
※　顕彰対象は、評定対象工事のうち予定価格1,000万円以上の工事

顕彰

（単位　件）

区　分	優秀工事顕彰
空　調	1

※　優秀工事顕彰は、顕彰選考委員会にて決定したもの

債権管理条例に基づく債権放棄

債権の名称	件数	金額	放棄事由
工事請負契約に係る違約金及び約定利息	1 件	186,412 円	条例第16条第1項第6号

※　放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

1 総務管理費　6 会計管理費　(23,346,000)　22,433,879　<20,333,074>

会計事務　　**会計管理課**
会計審査課

(23,346,000)　22,433,879
<20,333,074>
給与差押振込手数料　540
一般財源　22,433,339

公金の収納、支払及び保管を適正に行った。また、地方公会計制度による財務諸表を作成した。

(1) 地方公会計専門員報酬　1人	284,900
(2) 会計審査事務専門員報酬等　1人	3,195,580
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	3,451,300
(4) 口座振替支払手数料	11,898,453
(5) 光学文字読取装置保守点検委託料	814,440
(6) 光学文字読取装置借上料	1,244,628

歳計現金及び歳入歳出外現金の取扱件数　(単位　件)

区　分		納入済通知書	支出命令書
歳計現金	一般会計	1,827,978	80,367
	特別会計	891,810	4,189
歳入歳出外現金		9,150	485
計		2,728,938	85,041

※　現金残高は、32・33ページの「月別収支計算表」のとおり

公営企業会計の取扱件数　(単位　件)

区　分	納入済通知書	支出命令書
下水道事業会計	408	734

1 総務管理費　7 財産管理費　(5,512,576,000)　5,411,176,554　<1,770,204,747>

1 財産管理　　**資産管理課**

(29,358,000)　16,579,626
<14,738,733>
一般財源　16,579,626

境界確定や測量、樹木の剪定、草刈りなどを行い、市有地の適正管理に努めた。また、ごみ集積所の跡地活用として自動販売機を設置したほか、未利用地の売払いを行い、歳入の確保を図った。

(1) 不動産鑑定手数料	3,012,900
(2) 市有建物火災等保険料	8,913,526
(3) 測量及び剪定等委託料	2,416,587

市有地売却の状況

区　分	件　数	面　積	金　額
随意契約による売却	10 件	66.79 ㎡	5,706,389 円
うち、ごみ集積所跡地	9	43.63	3,048,779

ごみ集積所跡地活用の状況

区　分	件　数	面　積	土地賃貸料	自動販売機設置者分配金
自動販売機の設置	41件	99.96㎡	169,638 円	753,566 円

債権管理条例に基づく債権放棄

債権の名称	件　数	金　額	放棄事由
土地賃貸料	2件	2,580円	条例第16条第1項第4号

放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

2 財産管理　　**税制課**　　(3,494,000)　1,296,763
<890,783>
一般財源　1,296,763

差押債権取立訴訟などの訴えの提起や家庭裁判所に相続財産管理人選任申立てを行い、裁判手続による債権回収を実施した。また、法律上又は事実上徴収できない債権について、「債権管理条例」及び「債権管理条例施行規則」に基づき債権放棄の手続を行い、適正な債権管理事務の執行に努めた。

(1) 債権管理審議会委員報酬　48,000

委員　4人　　審議会開催　1回

審議事項　「債権の放棄について」

債権管理条例に基づく債権放棄

該当条項	件　数	金　額
条例第16条第1項第2号	26 件	13,303,236 円
第4号	87	2,159,550
第6号	15	8,080,917
計	128	23,543,703

(2) 裁判手続費用　65,166

内訳

区　分	件　数	金　額	担当所管
差押債権取立請求訴訟	1 件	46,179 円	財政部収納課
不当利得返還請求訴訟	1	6,943	福祉部福祉政策課
相続財産管理人選任申立て	2	12,044	財政部税制課

(3) 債権管理支援業務委託料　660,000

3 財産管理 **管理課**

(1,929,000) 202,257
<0>
一般財源 202,257

廃道敷等の売払いを行い、歳入の確保を図った。

測量委託料 202,257

廃道敷等売却状況

区　分	件　数	面　積	金　額
随意契約による売却	35 件	2,088.31 ㎡	63,131,896 円

4 公共施設の計画的管理 **建築課**

(59,063,000) 30,273,324
<48,002,540>
一般財源 30,273,324

定期点検業務委託及び「中長期保全計画」に基づく改修工事により、市施設（小・中学校、市営住宅を除く)の機能維持と長寿命化を図り、利用者の安全と快適な環境の確保に努めた。また、市施設の設計・工事施行監理等を行い、契約の適正な履行を確保した。

(1) 工事設計施工管理専門員報酬等　4人 13,163,513
(2) 工事積算資料等購入費 210,730
(3) 定期点検等業務委託料 10,637,000
(4) 営繕積算システム借上料 1,953,600
(5) 営繕積算ソフトウェア使用料 286,000

市施設の設計・工事施行監理等の状況

（単位　件）

区　分	件　数	主　な　事　業
建築工事	97	学校給食センター元横山新築、いずみの森義務教育学校主事室棟外1棟新築、看護専門学校大規模改修、甲の原体育館大規模改修、西寺方グラウンドトイレ・管理棟改築、富士森公園野球場観客席及び管理舎改修、市営住宅外壁改修、防災倉庫新築、消防団器具置場改修、小・中学校校舎外壁・屋上防水改修、小・中学校トイレ改修、小・中学校天井改修、本庁舎重要設備室防水扉設置　等
設備工事	193	上記に係る付帯設備工事、上柚木公園野球場スコアボード改修、保育園空調設備改修、学童保育所空調機改修、斎場事務所火葬炉設備改修、市民センター体育室空調機設置、小・中学校体育館空調機設置、中学校武道場空調機設置、小・中学校管理諸室空調機改修、小学校特別支援学級空調機設置、小学校給食室給湯器更新、小学校給食室内トイレ改修、市営住宅受水槽交換、小・中学校体育館照明改修、受変電設備更新、昇降機設備更新、防災行政無線移設　等
委　託	32	小・中学校トイレ改修実施設計、小・中学校体育館空調機設置実施設計、第二小学校・第四中学校改築基本設計、（仮称）給食センター（寺田）基本設計及び実施設計、本庁舎浸水対策実施設計、東浅川保健福祉センター大規模改修実施設計、上柚木公園陸上競技場管理舎改修工事実施設計、芸術文化会館大規模改修実施設計　等

5 南大沢総合センターの管理運営 **資産管理課** 南大沢総合センターの市借上部分の総括的な管理を行い、施設の円滑な運営に努めた。 建物借上料・共益費 72,640,908	(79,409,000) 78,664,685 <78,708,014> 土地信託配当金 19,795,000 一般財源 58,869,685
6 南大沢総合センター駐車場の管理運営 **交通事業課** 指定管理者（利用料金制）による効率的な管理運営を行い、南大沢総合センター利用者及び南大沢駅周辺の駐車需要に対応した。 本年度は、指定管理者制度の代行制から、利用料金制に移行した。 南大沢駐車場借上料・共益費 207,801,840 駐車台数 84,821台	(207,803,000) 207,801,840 <222,389,174> 南大沢総合センター駐車場 納付金 5,400,646 一般財源 202,401,194
7 各種基金積立金 翌年度以降予想される行政需要に対応して安定した財政運営を行うため、基金の確保に努めた。 ※ 基金の状況については34・35ページのとおり	(5,131,520,000) 5,076,358,059 <1,414,776,028> 施設命名権収入 10,000,000 運用利子収入 1,623,377 一般寄附金 33,278,000 指定寄附金 85,134,698 植樹業務受託収入 1,407,000 道の駅八王子滝山納付金 30,000,000 一般財源 4,914,914,984

1 総務管理費　8 企画費　(232,334,465)　187,248,400　<94,063,601>

1 政策立案機能の充実 **都市戦略課** **経営計画課** （1）重要施策等の審議調整（企画関係経費） 3,244,413 重要施策や行財政運営の方針について審議調整を行い、適正な行財政運営に努めた。また、子ども・若者施策推進コーディネーターを配置し、庁内及び外部団体等との調整・連携を行い、「八王子市子ども・若者育成支援計画」に掲げる取組の推進を図った。	(7,964,000) 7,196,339 <4,598,715> 一般財源 7,196,339

子ども・若者施策推進コーディネーター謝礼　　1,140,000

会議開催状況

政策会議	39回
定例会議	14回
政策連携課長会議	8回

（2）都市戦略経費　　3,951,926

「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、「八王子未来デザイン2040」との一体化に向け検討を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、総合戦略における各施策の実績評価などを実施した。このほか、人口減少の加速や少子高齢化の進行等を踏まえ、より戦略的かつ中長期的な政策立案に向け、データ利活用による証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）研修等を行った。

ア　データ利活用による証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）研修委託料　2,728,000

イ　地方行財政調査会負担金　924,000

各種調査結果の件数　43件

2 地域づくり推進事業　　未来デザイン室

(39,558,000)　35,115,435

<13,420,637>

ふるさと納税八王子応援基金繰入金　8,057,083

一般財源　27,058,352

地域の魅力向上や課題解決を目指し、「地域づくり推進基本方針」に基づき各地域で立ち上げていく「地域づくり推進会議」の基盤づくりを進めた。

本年度は、前年度に引き続き「長期ビジョンの策定」事業と合同で中学校区別ワークショップを開催したほか、モデル地区をはじめとした4中学校区に「地域づくり推進会議」を設置し、「地域カルテ」の作成及びモデル地区において「地域づくり推進計画」の策定を行った。

（1）地域づくり推進事業支援業務委託料

（令和2・3年度（2020・2021年度）継続）　28,226,000

（2）地域づくり推進会議における地域カルテ作成支援等業務委託料　5,750,800

中学校区別ワークショップの開催状況

対象中学校区	期間	延参加者数
全37中学校区	令和2年（2020）12月～令和3年（2021）7月	653　人

地域づくり推進会議の開催状況

対象中学校区	設置年月	回数	主な取組
長房（モデル地区）	令和3年（2021）6月	8 回	＜共通＞ 地域カルテ作成 地域アンケート実施 ＜モデル地区＞ 地域づくり推進計画策定 ワークショップ開催 地域フォーラム開催 大学生との意見交換会開催
川口（モデル地区）		8	
みなみ野	令和3年（2021）12月	4	
南大沢		4	

※地域カルテ …… 地域の歴史や文化、人口や世帯の推移などの現状、活動団体や地域人材などの地域資源をまとめたもの

※地域づくり推進計画 … 地域のありたい姿を実現するための取組やしくみなどを記載した地域の活動指針となる計画

3 長期ビジョンの策定 **未来デザイン室** **経営計画課**

(13,133,000) 12,437,874
<2,353,500>

国庫支出金 15,300
都支出金 7,650
一般財源 12,414,924

令和22年（2040年）を展望した長期ビジョンの策定を進めた。
本年度は、中学校区別ワークショップ、懇談会及びアンケート調査のほか、説明動画を用いたパブリックコメントによる意見聴取を行い、共同研究結果も踏まえて、長期ビジョンの素案を策定した。

（1）（仮称）はちおうじ未来デザイン2040懇談会参加者謝礼 765,000
　構成員 16人　開催回数 7回
（2）広報特集号作成委託料 816,868
（3）長期ビジョン策定等支援業務委託料
　（令和3・4年度（2021・2022年度）継続） 7,562,500
（4）長期ビジョン周知啓発用動画制作委託料
　（令和3・4年度（2021・2022年度）継続） 660,000
（5）長期ビジョンに関する共同研究負担金 2,468,070

小・中学生アンケート調査（意見数 15,099件）
　対象者数 26,773人　回答率56.4%
素案に対するパブリックコメント（意見数 306件）
　提出者数 69人
※ワークショップ実施状況は、188ページの地域づくり推進事業に記載

4 市民参加の推進 **広聴課**

(606,000) 405,732

<314,532>

一般財源 405,732

市民参加条例の円滑な運用に向け、市民参加推進審議会を運営し、市民参加の一層の推進を図った。また、附属機関等の委員及び参加者の公募に、無作為抽出方式による市民委員等公募制度を運用し、より多様な市民の声を反映した。

市民参加推進審議会委員報酬 312,000

委員 8人 審議会開催 4回

無作為抽出方式による市民委員等公募制度の実施状況

区分	案内送付数	承諾者（登録者）数	委員等就任数（累計）	名簿登録期間
2期	1,000 人	44 人	35 人	平成30年（2018）6月1日～令和3年（2021）5月31日
	500	32		令和元年（2019）6月1日～令和3年（2021）5月31日
3期	1,000	75	10	令和3年（2021）6月1日～令和5年（2023）5月31日

※ 2期の名簿登録期間は令和2年（2020年）5月31日としていたが、1年延長して令和3年（2021年）5月31日に変更した。

5 都市の魅力の創造・発信 **広報プロモーション課**

(58,911,465) 38,078,762

<10,969,175>

ふるさと納税八王子応援基金

繰入金 233,016

繰越金《繰越明許費分》 32,445,052

一般財源 5,400,694

ブランドメッセージの活用による都市のブランド化を進め、本市の魅力を創造・発信するシティプロモーションを推進した。

本年度は、ブランドメッセージの周知啓発及びまちへの愛着を醸成するため、ＪＲ八王子駅とのコラボレーション企画「シーズンサプライズ」を実施するとともに、ブランドロゴをあしらったソーシャルディスタンスステッカーを本庁舎等の市施設に掲示した。このほか、シティプロモーション支援員がチラシ・ポスター等の作成支援を行い、発信力の向上を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、前年度から繰り越したエールカード及び八王子ゆかりの品の送付については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は47ページ参照】

(1) ブランドメッセージ周知啓発物品制作等経費 876,810

(2) シーズンサプライズ企画実施委託料 440,000

(3) 八王子エール便発送等経費 32,445,052

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《32,445,052》を含む。

6 ふるさと納税 **広報プロモーション課**

(68,176,000) 53,682,207

<58,503,367>

ふるさと納税八王子応援寄附金 53,682,207

ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市ならではの返礼品を贈る取組を通じ、市内外に本市の魅力を発信するとともに、返礼品の更なる充実を図った。また、引き続き「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を募集し、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に活用した。

ふるさと納税代行業務等経費　53,682,207

内訳　返礼品調達・発送経費、事務取扱手数料等

寄附受付件数　3,346件

主な返礼品送付実績　（単位　件）

区　分	件数
厳選素材のバスクチーズケーキ	501
フルーツの甘酸っぱさが広がる人気のマカロン12個入り	295
匠の技術で織り上げるシルク100%のネクタイ	294

7 総合教育会議の運営　**経営計画課**　(40,000)　39,600

<82,104>

一般財源　39,600

市長と教育委員会が連携強化を図り、より一層市民の声を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催し、いじめ問題調査委員会答申を踏まえた対応、学童保育所と放課後子ども教室の一体的な実施、子どもの生活実態調査などについて、公開の場で協議・調整を行った。

会議の構成　市長、教育委員会（教育長、教育委員4人）

総合教育会議開催　3回

8 東京２０２０オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進　(41,211,000)　38,553,485

スポーツ振興課　<1,727,289>

都支出金　18,641,673

都総合交付金　4,540,000

東京２０２０大会機運醸成事業助成金　1,538,020

一般財源　13,833,792

東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京２０２０大会」という。）に出場するアメリカ合衆国スポーツクライミング代表チーム（以下「ＵＳＡクライミングチーム」という。）の事前キャンプをホストタウンとして受入れた。また、東京２０２０大会後に本市の財産となるレガシーを見据え、大会の開催支援や機運醸成の取組を実施した。

（1）東京２０２０大会機運醸成経費　2,590,290

（2）オリンピック聖火リレー点火セレモニー開催支援経費　7,576,848

（3）ＵＳＡクライミングチーム事前キャンプ受入経費　11,456,814

（4）自転車競技（ロード）運営支援経費　935,362

（5）パラリンピック聖火「八王子の火」採火式経費　2,179,980

（6）本市ゆかりの選手応援プロジェクト経費　748,000

（7）大規模展示物・銘板設置経費　6,239,200

主な機運醸成の取組

区　　分	内　　容
広報特集号	自転車競技（ロード）に関する情報、本市ゆかりの選手紹介、事前キャンプ情報
八王子2021 フェスティバル	東京２０２０大会の競技体験とパラスポーツの普及啓発イベントの開催 参加者：256人
シティドレッシング	東京２０２０大会専用の装飾を施した横断幕掲示（八王子駅北口及び南口）
横断幕・懸垂幕の掲示	横断幕（本庁舎、富士森体育館及び総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）ほか） 懸垂幕（セレオ八王子北館）

オリンピック聖火リレー点火セレモニーの開催状況

開催日	令和3年（2021）7月10日
会場	富士森公園
内容	聖火ランナーによるトーチキス、聖火皿への点火など
参加者	聖火ランナー、サポートランナー、ランナーの家族等

ＵＳＡクライミングチーム事前キャンプ受入れの内容

合宿期間	令和3年（2021）7月22～31日
参加者	選手4人、コーチ等関係者6人
交流事業	・選手から市民に向けたメッセージ動画（市ホームページで公開） ・いずみの森義務教育学校が応援メッセージを作成（ＵＳＡクライミングチーム宿泊施設へ掲示） ・いずみの森義務教育学校が製作した折り紙作品をチームへ贈呈（サイン入りプレゼントの返礼） ・ＵＳＡクライミングチームがＴシャツ・ピンバッジ等を市に提供（市民へプレゼント） ・高尾山薬王院から競技安全祈願の護摩札授与 ・練習風景を見た地元小学生が手紙を持参（サイン入りＴシャツの返礼）

自転車競技（ロード）の開催状況

種目	自転車競技（ロード）男子	自転車競技（ロード）女子
開催日	令和3年（2021）7月24日	令和3年（2021）7月25日
出場選手数	128人	67人
市内コース	都道158号小山乞田線（多摩ニュータウン通り）の 松が谷トンネルから小山内裏トンネルまでの約5.1㎞	

パラリンピック聖火「八王子の火」採火式の開催状況

開催日	令和3年（2021）8月20日
会場	富士森公園
参加団体	都立八王子西特別支援学校、都立八王子盲学校、心身障害者福祉センター、八王子障害者団体連絡協議会、都立八王子東特別支援学校、障害者療育センター、都立南大沢学園

選手応援プロジェクトの内容

内容	・市民、市内の団体から応援のコメントを募集 ・コメントを用い、選手を応援する動画を制作 ・ＳＮＳやＹｏｕＴｕｂｅで動画を公開
参加者	125人

1 総務管理費　9 行政経営費　(7,819,000)　6,653,916　<4,273,689>

1 適正な定員管理　　**経営改革課**

(6,000)　0
<0>

ごみ収集受付業務、給食調理業務の委託化などの業務の合理化・効率化、東京２０２０大会の終了などの事業の収束及び再任用職員・会計年度任用職員の活用などにより、職員を減員した。一方で、健康危機管理への対策及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保、養育相談及び虐待防止対応など新たな課題への対応に必要な職員を配置した。

職員数の状況

（単位　人）

区分		職員数 令和4年(2022) 4月1日現在	職員数 令和3年(2021) 4月1日現在	増△減
一般会計市長部局		2,090（32）	2,079（23）	11（9）
議会		15	16	△1
選挙管理委員会		11	10	1
監査委員		9	10	△1
公平委員会		[3]	[3]	[0]
教育委員会		365（3）	364（1）	1（2）
農業委員会		[20]	[19]	[1]
固定資産評価審査委員会		[4]	[4]	[0]
小計		2,490（35）[27]	2,479（24）[26]	11（11）[1]
特別会計市長部局	国民健康保険事業	61（1）	61（1）	0（0）
	後期高齢者医療	10	12	△2
	介護保険	62	64	△2
	小計	133（1）	137（1）	△4（0）
公営企業会計	下水道事業	36	36	0
計		2,659（36）[27]	2,652（25）[26]	7（11）[1]
任期付職員		48	47	1
再任用フルタイム勤務職員		177	153	24
再任用短時間勤務職員		109	158	△49
会計年度任用職員（専門職）		859	827	32

注1　職員数には、他の地方公共団体等への研修派遣及び組合専従を含む。

注2　( )は八王子市職員定数条例第4条に基づく派遣職員数等の外書

主な派遣先　多摩ニュータウン環境組合(4)、八王子市学園都市文化ふれあい財団(3)

注3　[ ] は一般会計市長部局職員の併任

(参考)令和3年度（2021年度）の会計年度任用職員（アシスタント職）数は680人
※報酬を正規職員と同じ勤務時間に換算し算出

2 行財政改革の推進	**経営改革課**	(417,000) <268,902>	406,930
「第9次行財政改革大綱（令和元～5年度（2019～2023年度）」について、改革の目的である「社会変化に対応した適正な行政サービスの維持」及び「地域と職員の協創によるひととしくみづくり」の達成に向け、個別取組を推進した。また、指定管理者制度の適正な運用を推進するため、税理士による実務者研修会及び経理状況調査を実施した。		一般財源	406,930
（1）指定管理者制度実務者研修会講師謝礼	23,000		
（2）指定管理者制度導入施設経理状況調査業務委託料	264,000		
3 行政評価制度の推進	**経営改革課**	(4,964,000) <86,378>	3,839,110
前年度に執行した事業を対象に評価を実施し、全ての評価対象事業について結果を公表したほか、経常的に多くの行政コストを投入している施設管理事業及び基幹事業を対象に庁内評価委員会による二次評価を実施し、事務事業の見直しに活用した。また、保険年金課、保育幼稚園課、会計管理課、会計審査課を対象に、民間のコンサルティング事業者を活用した業務分析及び改善策の立案を実施し、業務の効果・効率性を高める業務改善を推進した。		一般財源	3,839,110
「業務改善プロジェクト」支援業務委託料	3,756,500		
事務事業評価実施状況			
評価対象事務事業	519事業		
二次評価対象事務事業	59事業		
4 公共施設マネジメント	**資産管理課**	(2,432,000) <3,918,409>	2,407,876
地域コミュニティの拠点となるよう学校施設の整備を推進するにあたって、公共施設マネジメント支援システムを活用した具体的な検討を行った。また、公共施設マネジメントの理解促進を目的とした動画の制作・配信を行った。		一般財源	2,407,876
公共施設マネジメント支援システムサービス利用料	2,376,000		

1 ＩＣＴ活用　　デジタル推進室

(359,120,000)　54,903,315
<51,660,160>
一般財源　54,903,315

安全で効果的な情報化施策を推進するため、ＣＩＯ補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用した。
本年度は、「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ)推進計画」を策定するとともに、新たに配置した「デジタル推進専門官」による職員研修を実施し、デジタル化を推進した。また、マイナンバーカードを活用して本人確認を行い、スマートフォンから住民票の写し等の申請を可能とするオンライン手続システムを導入したほか、ＲＰＡツールやＡＩ－ＯＣＲの活用により、定型・単純業務を自動化し、業務の効率化を図った。
なお、ローコード開発ツールの導入及びキャッシュレス決済への対応については、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は75・76ページ参照】

(1) ＩＴ推進体制の整備		24,490,311
ア　デジタル推進専門官報酬	2,138,400	
イ　ＣＩＯ補佐官報酬	1,320,000	
ウ　ＤＸ推進計画策定懇談会参加者謝礼	136,000	
参加者　9人　　開催回数　4回		
エ　ｅラーニングシステムライセンス料	869,000	
オ　ＲＰＡツールライセンス料	11,375,650	
カ　Ｗｅｂ感染型マルウェア検知サービス利用料	924,000	
キ　会議録作成システム使用料	1,848,000	
ク　ＡＩチャットボットシステム使用料	583,000	
ケ　ＡＩ－ＯＣＲ利用料	1,320,000	
コ　ＡＩ－ＯＣＲ用スキャナ購入費	411,400	
(2) ＬＧＷＡＮ（総合行政ネットワーク）の運営		11,018,004
ア　ＬＧＷＡＮ回線利用料	6,087,840	
イ　機器運用保守委託料	3,595,284	
ウ　機器借上料	1,334,880	
(3) 電子申請・調達システム		19,395,000
ア　電子申請・調達サービス委託料	15,501,665	
イ　オンライン手続システム利用料	3,300,000	

※　令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈269,812,000〉を含まず。

2 情報基盤ネットワークシステムの運営　　デジタル推進室

(867,066,000)　776,971,332
<857,931,968>
国庫支出金　1,221,000
都総合交付金　2,722,000
一般財源　773,028,332

情報共有等に必要なグループウェア、行政情報システム及びインターネットを利用するためのネットワーク設備の管理運営を行った。
本年度は、旧機器のリース満了に伴い、本庁舎コアスイッチの機器更改を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク専用端末のリース及び環境整備を行った。

(1) 行政情報ネットワークの運営		188,113,873
ア　システム通信回線利用料	37,908,754	
イ　財務会計システム運用保守委託料	12,114,960	
ウ　ネットワーク運用保守委託料	18,807,800	
エ　地図情報システム運用保守委託料	3,740,000	
オ　デスクトップ仮想化基盤運用保守委託料	4,583,040	
カ　機器借上料	71,490,412	
キ　行政情報システムライセンス料	7,504,568	
ク　データセンター利用料	12,003,816	
(2) インターネットの運営		185,412,148
ア　無害化機能付きファイル交換サービス利用料	3,872,000	
イ　統合WANサービス利用料	27,632,660	
ウ　インターネット接続サービス利用料	141,205,064	
エ　都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	12,230,132	
(3) 情報系端末機器等の整備		401,958,751
ア　情報機器等管理運用業務委託料	25,055,544	
イ　テレワーク接続環境整備等委託料	4,697,000	
ウ　行政情報端末借上料	41,593,530	
エ　行政情報仮想化基盤機器借上料	141,318,504	
オ　テレワーク端末借上料	1,612,160	
カ　行政情報端末ライセンス料	170,504,523	
(4) 電子会議システムの運営		1,486,560

3 住民情報ネットワークシステムの運営　　デジタル推進室

住民記録・住民基本台帳ネットワーク・総合税等電算システムの適正な管理運営を行った。
本年度は、国が実施するマイナポイント事業について、予約や申込の支援を行い、マイナンバーカードの普及促進を図った。また、コンビニ交付の導入に伴うシステム改修を行った。
なお、転出・転入手続きの時間短縮化及びワンストップ化に向けたシステム改修については、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は76ページ参照】

(1) サーバ機器等の運営		275,603,698
ア　共通基盤システム運用保守委託料	35,937,000	
イ　オペレーション業務委託料	27,654,000	
ウ　住民記録・総合税システムプログラム処理等運用支援委託料	9,241,100	
エ　本庁舎無線ネットワーク機器借上料	11,739,816	
オ　住民情報仮想化基盤機器借上料	62,439,300	
カ　データセンター利用料	86,239,470	
キ　中間サーバー・プラットフォーム交付金	18,972,000	
(2) 住民記録システムの運営		68,198,680
ア　住民記録システムコンビニ交付対応委託料	29,386,500	
イ　システム保守委託料	33,900,680	
(3) 住民基本台帳ネットワークシステムの運営		18,427,921
ア　業務アプリケーション及びセキュリティパッチ適用作業委託料	4,540,250	
イ　機器借上料	12,690,046	
(4) 総合税システムの運営		43,066,330
ア　総合税システムコンビニ交付対応委託料	9,938,500	
イ　システム保守委託料	22,221,210	
ウ　機器借上料	8,057,070	
(5) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修		112,273,480
ア　国外転出者のマイナンバーカード等の利用に係る改修業務委託料	20,163,000	

(578,875,000) <510,932,599>	517,570,109
国庫支出金	88,048,000
都総合交付金	17,805,000
一般財源	411,717,109

イ　マイナポイント予約・申込支援等業務委託料 81,466,000 ※　令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈11,726,000〉を含まず。		
4 ホームページの運営	**デジタル推進室**	(10,365,000)　9,462,818 <10,115,769>
市ホームページ（パソコン版及びモバイル版）を運営し、くらしの情報や最新の市政情報を積極的に発信するとともに、防犯・防災情報等、迅速なメール配信を行った。 本年度は、市に関するさまざまな質問に対応するため、24時間365日問い合わせができる「総合案内チャットボット」をトップページに導入した。		広告収入　2,280,000 一般財源　7,182,818
(1) ホームページ改修委託料	1,023,000	
(2) ホームページ作成システム利用料	5,256,240	
(3) ホームページサーバ負荷分散サービス利用料	671,000	
(4) メール配信サービス利用料	2,508,000	

1 総務管理費　11 事務所費　(350,413,000)　328,694,742　<335,680,437>

1 事務所の管理運営	**市民部**	(339,918,000)　319,831,356 <328,857,377>
市民に身近なところでサービスを提供できる事務所の管理・運営を行い、市民の利便を図った。		国庫支出金　5,259,614 住民票交付等手数料 111,295,700 広告収入　1,000,000 光熱水費負担金　602,905 情報公開及び個人情報保護 資料請求等実費負担分 120 一般財源　201,673,017
(1)　事務所専門員報酬等　35人	112,064,012	
(2)　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	14,189,704	
(3)　公共料金	39,734,071	
(4)　事務所庁舎等修繕料	2,903,230	
(5)　事務所庁舎管理等委託料	30,339,085	
(6)　八王子駅南口総合事務所収納事務委託料	16,169,560	
(7)　北野事務所土地借上料	9,154,000	
(8)　八王子南郵便局証明等交付サービス機器借上料	178,200	
(9)　南大沢事務所借上料及び共益費	47,821,680	
(10) 八王子駅南口総合事務所共益費	9,078,684	

事務所各種届出・交付等取扱件数

（単位　件）

区分	取扱件数					
	住民異動届出等	印鑑登録・廃止	戸籍届出	戸籍・住基証明交付	マイナンバーカード交付	税証明交付
八王子駅南口総合事務所	22,493	9,589	3,472	117,902	31,326	20,496
浅川事務所	951	489	144	7,289	4,216	1,108
横山事務所	934	790	117	17,104		4,162
館事務所	1,272	884	139	15,547		3,102
由木事務所	2,804	1,784	766	19,997	5,964	4,478
由木東事務所	1,621	774	132	10,799		2,401
南大沢事務所	6,791	3,610	893	41,403	12,633	10,623
元八王子事務所	1,131	940	193	19,636	5,523	3,524
恩方事務所	466	236	27	4,493		960
川口事務所	484	443	49	7,896		1,442
加住事務所	592	219	17	4,937		1,393
北野事務所	1,837	1,202	215	20,068	5,358	3,988
うち八王子南郵便局				1,421		153
由井事務所	861	704	128	11,989		2,447
石川事務所	977	855	127	15,227		3,513
計	43,214	22,519	6,419	314,287	65,020	63,637

2 市民集会所の管理運営

市民部

(10,495,000)　8,863,386

<6,823,060>

市民集会所使用料　2,454,700

一般財源　6,408,686

6事務所に併設している市民集会所の管理・運営を行い、地域コミュニティの活性化を図った。

夜間休日施設管理委託料　8,356,233

利用状況

施設名	有料		使用料免除		使用料収入
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	
横山市民集会所	356 回	3,477 人	回	人	250,600 円
館市民集会所	241	2,655	1	4	205,400
元八王子市民集会所	789	6,615			535,200
川口市民集会所	164	2,434			156,900
北野市民集会所	1,203	11,988	166	4,395	916,300
由井市民集会所	682	6,040	35	420	390,300
計	3,435	33,209	202	4,819	2,454,700

1 総務管理費　12 公平委員会費　(2,108,000)　1,776,425　<2,024,370>

公平委員会の運営	公平委員会事務局	(2,108,000)	1,776,425
		<2,024,370>	
委員会を開催し、職員団体の登録に関する事務等を行った。また、職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求に関する公平審査制度の調査研究を行った。		一般財源	1,776,425
(1) 委員報酬	1,152,000		
委員 3人			
委員会開催 10回			
関連団体会議 3回			
職員団体の登録に関する事務 3件			
(2) 全国公平委員会連合会等負担金	175,000		

1 総務管理費　13 恩給及び退職年金費　(1,033,000)　1,033,000　<1,033,000>

恩給及び退職年金	労務課	(1,033,000)	1,033,000
		<1,033,000>	
現行の地方公務員等共済組合法施行前に本市を退職した吏員の遺族に対し、遺族扶助料を支給した。		一般財源	1,033,000
遺族扶助料　1人	1,033,000		

1 総務管理費　14 協働推進費　(339,096,000)　312,288,934　<312,526,199>

1 市民活動推進	協働推進課	(43,411,000)	42,098,147
		<33,841,586>	
市民活動の担い手となる人材を養成する講座を開催し、市民との協働によるまちづくりを推進した。また、市民活動支援センターの管理運営を通じ、市民活動団体に対する総合的な支援や、団体・市民が自ら情報発信できる地域活動総合情報サイト「はちコミねっと」を運営することで、地域活動の活性化を図った。		都支出金	1,703,000
		講座受講料	204,000
		一般財源	40,191,147
(1) 協働推進専門員報酬等　1人	3,275,448		
(2) 市民企画事業補助金評価会議参加者謝礼　7人	205,000		
(3) 地域参加支援事業実施経費	3,000,379		
(4) 市民活動支援センター指定管理料	25,510,000		
(5) 地域活動総合情報サイト使用料	1,496,000		
(6) 市民企画事業補助金	3,470,000		

市民活動支援センターの業務実施状況

（単位　件）

施設利用状況	貸　出			相　談		見学・問合せ	
	会議室	複写機	印刷機	来　所	電話・メール	来　所	電　話
	685	126	72	122	43	150	1,207

広報紙「ＳＵＰＰＯＲＴ８０２」		発行回数	6回
		発行部数	各回 5,000部　　計 30,000部
		配布場所	市役所本庁舎、各市民センター、市民部各事務所、図書館等
講座	ＮＰＯパワーアップ講座	内容	活動の周知方法、市民活動団体の会計管理や資金の確保など団体運営の基盤強化のための講座
		開催回数	7回（全てｗｅｂとの併用開催）
		延参加者数	119人
	アクティブ市民塾	テーマ	「滝山城・城攻め体感」　ほか
		開催回数	6回（うち2回は動画を公開）
		参加者数	127人
	市民活動スキルアップ講座	テーマ	「はちおうじＹｏｕＴｕｂｅｒから学ぶオンラインでまちおこし」
		開催回数	1回（記録動画を公開）
		参加者数	24人
	団体支援講座	テーマ	「ショートムービー作成講座-1」ほか
		開催回数	8回
		参加者数	101人
	交流会	テーマ	「中高生によるグループディスカッション　私たちが考える『八王子の未来』」ほか
		開催回数	5回（うち2回はｗｅｂ開催）
		参加者数	105人
ゆめおりファンド	物品の支援	マッチング実績	延41団体（机、椅子、事務用文具等）
	人財の支援	マッチング実績	延4団体（団体ホームページの制作等）
はちコミねっと		登録団体数	474団体

地域参加支援事業の実施状況

区　分	内　容	参加者数
はちおうじ志民塾	概ね50歳以上のシニア世代を対象に、地域活動や市民活動の担い手となる人材を養成することを目的とした連続講座 1　内容 自己の振り返り、先進的な市民活動の現場訪問等 2　講座回数 13回 3　会場 八王子市生涯学習センター（クリエイトホール）ほか	17 人
地域デビューパーティー802（旧お父さんお帰りなさいパーティー）※	地域での市民活動に参加するきっかけづくりを目的としたイベント 1　内容 市民活動に関する講演を行うほか、高齢者支援や環境保全など様々な市民活動団体の活動の周知を行う。 2　会場 八王子市学園都市センター ※ミーティングアプリ「ＺＯＯＭ」によるオンライン併用開催	117

※　地域デビューパーティー802実行委員会として実施

市民企画事業補助金交付状況

部　門	内　　容	応募	採択	対象事業費	補助率	金額
活動支援	既に公益的な活動に取り組んでいるが活動基盤が整っていない団体や、これから公益的な活動に取り組もうとする団体が、自らの活動を広く紹介する事業に要する経費に対する補助	8 件	7 件	760,937 円	10/10以内 上限 10万円	570,000 円
事業実施	市民活動団体が自立運営を目標に企画提案する事業や、将来、市と協働で実施する事業として企画提案するために試行する事業に要する経費の一部に対する補助	9	6	6,076,191	新規：1/2以内 継続：1/3以内又は 前回交付決定額の80% のいずれか低い額 上限 50万円	1,902,000
事業連携	既に主たる事業で自立運営をし、他団体と交流を有さない市民活動団体が、他団体と協力・連携することで、さらなる事業の発展を見込むことができる事業の実施経費の一部に対する補助	4	2	1,542,662	新規：2/3以内 継続：1/2以内又は 前回交付決定額の80% のいずれか低い額 上限 50万円	998,000
計		21	15	8,379,790		3,470,000

債権管理条例に基づく債権放棄

債　権　の　名　称	件　数	金　　額	放　棄　事　由
市民企画事業補助金返還金	1 件	200,000 円	条例第16条第1項第4号

※　放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

2 町会・自治会活動支援　　協働推進課

(295,685,000)　270,190,787
<278,684,613>

町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び連合団体の活動に対して補助を行い、地域活動の活性化を図った。
また、町会・自治会が設置・管理を行う公衆街路灯（防犯灯）の公有化及びＬＥＤ化に向けた準備を進めた。

(1) 町会・自治会事務用機器購入費	3,025,033
(2) 防犯灯データ取込等業務委託料	1,221,000
(3) 町会・自治会事務交付金	42,293,250
557団体　　(146,893世帯)	
(4) 集会施設整備補助金	37,242,000
(5) 町会・自治会活動活性化推進事業補助金	14,537,601
(6) 町会等公衆街路灯設置・維持管理補助金	152,510,586
(7) 掲示板設置等補助金	5,863,000
(8) 町会等加入促進活動事業補助金	378,000
(9) 防犯カメラ設置経費補助金	6,212,000
(10) 防犯カメラ維持管理補助金	492,000

都支出金	4,016,000
証明手数料	8,000
コミュニティ事業助成金	2,500,000
大柳会館土地貸付料	241,936
一般財源	263,424,851

集会施設整備補助金交付状況

区　分	交付団体	金　額	交付先
新　築	2団体	11,106,000円	館町町会　ほか
改　修	46	26,136,000	台町一丁目町会 ほか
計	48	37,242,000	

町会・自治会活動活性化推進事業補助金交付状況

区　分	内　容	金　額
町会自治会連合会補助金	・広報紙「町自連だより」を年4回発行（500,000部/年） ・役員研修会の開催 ・事務局運営経費　ほか	14,028,000 円
町会等地区連合会交流事業補助金※	合同防災訓練　ほか （西部第二地区連合会　ほか5団体）	509,601
計		14,537,601

※　八王子町会自治会連合会を通じての補助

公衆街路灯設置補助金交付状況

区　分		独立柱灯	共架柱灯	水銀灯の交換	故障による取替	計
ＬＥＤ型	灯数（本）	8	661	24	252	945
	金額（円）	320,000	16,479,000	610,000	9,702,000	27,111,000

※　延交付団体　216団体

公衆街路灯維持管理補助金交付状況

灯　数	金　額		
	電気料	管理費	計
29,028灯	105,079,986円	20,319,600円	125,399,586円

※　交付団体　482団体

防犯カメラ設置状況　（単位　台）

区分	設置数	うち令和3年度（2021）分
町会・自治会	136	18

掲示板設置等補助金交付状況

区　分	交付団体	金　額	交付先
新　設	40団体	4,983,000円	横山町二丁目町会　ほか
修　繕	20	840,000	追分町会　ほか
移　設	2	40,000	三田町会　ほか
計	62	5,863,000	

1 総務管理費　15 男女共同参画費　（29,400,000）　27,046,971　<24,881,798>

男女共同参画の推進　　**男女共同参画課**

（29,400,000）	27,046,971
<24,881,798>	
国庫支出金	22,850
都支出金	681,925
講座受講料	1,800
一般財源	26,340,396

男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）2019改定版」に基づき、男女共同参画センターを運営し、講座の開催、女性のための相談、ＤＶ被害者への支援のほか、学習活動支援のための託児などを行った。

本年度は、「（仮称）八王子市男女共同参画推進条例」の制定に向け、「（仮称）八王子市男女共同参画推進条例制定検討会」から意見を聴取したほか、市民・事業者・地域活動を経験した若者等との意見交換会やアンケートを実施した。

（1）男女共同参画センターの運営　22,449,828

ア　相談員等専門職報酬等　6人　20,456,124

イ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　1,429,536

ほっとタイムサービス利用状況

実施回数	延利用者数
156回	242人

ウ　男女共同参画施策推進会議参加者謝礼　80,000

構成員　9人　会議開催　2回

（2）（仮称）八王子市男女共同参画推進条例の制定　259,000

（仮称）男女共同参画推進条例制定検討会参加者謝礼

構成員　12人　会議開催　5回　255,000

意見交換会実施状況

区　分	延参加数
地域活動を経験した若者等	5 人
事業者	11 社

アンケート実施状況

区　分	延回答数
市民	3,731 人
事業者	135 社

（3）男女共同参画講座の開催　596,190

ア　講師謝礼　111,000

イ　講演会等運営業務委託料　394,000

講座・講演会の開催状況

区　分	内　容	回　数	延参加人数
意識・参画	・男女共同参画週間記念講演会 ・男女共同参画入門講座	2 回	273 人
人権尊重・暴力のない社会	・「女性に対する暴力をなくす運動」講演会 ・ＬＧＢＴ講演会 ・小学校中・高学年の親子対象　思春期からの性に関する講座　ほか	6	114
仕事と生活の調和	・出産・子育て、介護等のために離職した女性への就労支援講座 ・女性の就業継続やキャリア形成の促進講座　ほか	7	164
計		15	551

（4）女性のための相談　2,424,000

相談員謝礼　2,424,000

相談・カウンセリング実施状況　（単位　件）

区　分	相談内容の内訳										計	うちＤＶ
	人生	家族	夫婦	虐待	男女	対人	ストーカー	セクハラ	健康	住基支援		
女性のための相談		4	118		2						124	47
女性のためのカウンセリング	49	48	102		2	15	4		67		287	80
女性のための弁護士相談	1	2	19		2	1	1				26	7
女性のための総合相談	571	386	692	4	215	565	4	9	425	11	2,882	408
計	621	440	931	4	221	581	9	9	492	11	3,319	542

（5）男女共同参画の啓発　1,042,453

広報特集号　男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成等委託料　1,042,453

発行部数　285,940部

（6）ＤＶ被害者支援　275,500

ア　デートＤＶ予防啓発講座講師謝礼　143,500

実施状況　高等学校3校　大学1校　受講者数933人

イ　緊急一時保護委託料　50,400

※男女共同参画センターの施設管理経費3,218,586円については、478ページ生涯学習センター費に計上

1 総務管理費　16 コミュニティ育成費　(861,204,000)　826,679,422　<954,335,929>

1 学園都市文化ふれあい財団補助金　**学園都市文化課**　(15,241,000)　15,241,000　<15,336,000>

（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団に対して補助を行い、本市の文化芸術、コミュニティ及びスポーツの振興並びに学園都市づくりを推進した。　一般財源　15,241,000

財団管理運営費補助金　15,241,000

2 コミュニティ活動支援　**協働推進課**　(106,490,000)　81,554,799　<110,201,513>

（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援に対して補助を行い、地域住民の連帯感を育み、地域力の向上を図った。なお、八王子まつりなどの各催事については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は内容を変更して開催した。　一般財源　81,554,799

学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金　80,618,799

（1）地区図書室運営　12,160,789

13か所　　利用者　23,331人

(2) 八王子まつり助成	11,272,377
(3) いちょう祭り助成	5,364,000
(4) フラワーフェスティバル由木助成	250,000
(5) 踊れ西八夏まつり助成	350,000
(6) コミュニティづくり支援	51,221,633

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、八王子まつり、フラワーフェスティバル由木及び踊れ西八夏まつりは中止、いちょう祭りは内容を変更して開催

3 コミュニティ施設管理運営 **協働推進課**

(675,746,000) 666,225,688
<747,554,256>

光熱水費負担金 146,033
建物賃貸料 233,360
一般財源 665,846,295

市民センター及び地区会館について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の活性化を図った。
本年度は、「中長期保全計画」に基づき、浅川・長房市民センターにおいて昇降機設備の改修を行い、利用者の安全で快適な環境を確保した。

(1) 市民センター・地区会館指定管理料	382,826,000
(2) 南大沢市民センター借上料等	103,729,584
(3) 北野市民センター借上料等	91,446,192
(4) 由井市民センターみなみ野分館借上料等	33,660,000
(5) 浅川・長房市民センター昇降機設備改修工事費	37,235,000

※北野市民センター、由井市民センターみなみ野分館全体の借上料等をコミュニティ育成費に一括計上し、事務の効率化を図った。したがって(3)・(4)には、
北野市民センター図書館分 12,253,790円（図書館費）
由井市民センターみなみ野図書館分 5,049,000円（図書館費）
を含む。
また、川口市民センターの施設管理経費7,869,858円については、483ページ図書館費に計上

地域ふれあいサロン開催状況

会　場	内　容	回数	参加者数
由井市民センター	バドミントン交流教室　ほか	25 回	404 人
中野市民センター	工作教室、講演会	3	50
計		28	454

市民センターの利用状況

施　設　名	開館日数	利用人数
子安市民センター	302日	64,955人
台町市民センター		91,766
中野市民センター		47,555
大和田市民センター		52,826
浅川市民センター		62,529
由木中央市民センター		66,664
南大沢市民センター		84,415
由木東市民センター		59,190
長房市民センター		49,341
横山南市民センター		86,861
元八王子市民センター		79,907
恩方市民センター		84,525
川口市民センター	301日	77,374
加住市民センター	302日	60,026
由井市民センター		78,428
由井市民センターみなみ野分館		40,000
北野市民センター		143,744
石川市民センター		81,149
計		1,311,255

地区会館の利用状況

施　設　名	開館日数	利用人数
明神会館	330日	798人
万町会館		776
天神会館		3,977
山田会館		6,559
館町市民センター		3,534
榛名公園会館		1,361
横川会館		3,578
川口東部会館		4,343
犬目会館		6,095
戸吹会館		863
北野南部会館		3,730
長沼春日会館		9,740
平町会館		559
小宮会館		3,189
計		49,102

※　市民センター及び地区会館は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月27日～5月31日まで休館
※　川口市民センターは、工事のため閉館日があり、開館日数が異なる。

指定管理者収支状況　（単位　円）

区　分		金　額
収入	利用料金	83,718,450
	指定管理料	382,826,000
	その他	1,492,718
	計	468,037,168
支出	人件費	306,832,978
	管理事業費	164,325,522
	計	471,158,500
収支差額		△ 3,121,332

令和4年度（2022）利用料金前受金	28,200

4　長房ふれあい館管理運営　　**協働推進課**　　(31,948,000)　31,878,935
<31,812,718>

指定管理者により、高齢者の娯楽施設を含む複合施設の効率的な管理運営を行い、コミュニティ活動を通じた市民相互の交流を深めた。

一般財源　31,878,935

指定管理料　31,390,000

※指定管理料には無料施設分（老人福祉施設費分）8,416,900円を含む。

利用状況

区　　分		利用日数	延利用者数	
集会施設	団体利用	301 日	有料	23,010 人
高齢者の娯楽施設	団体利用	301	無料	5,451
	個人利用	301	無料	19,081
	浴室	137	無料	6,761
	交流高圧電界保健装置	301	無料	11,816
計				66,119

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月27日～5月31日まで休館

各種教室等の開催状況

区　分	内　容	回数	観覧者数
各種教室	フラダンス、健康体操、リラックスヨガ、そば打ち	45 回	910 人
イベント、講習	文化祭、サロンコンサート、手芸講習、手話ダンス	6	520
ロビー作品展	手芸、絵画	3	―
計		54	1,430

指定管理者収支状況　　（単位　円）

区　　分		金　　額
収入	利用料金	2,929,300
	指定管理料	31,390,000
	企画事業	466,000
	その他	49,249
	計	34,834,549
支出	人件費	18,371,471
	管理事業費	16,625,704
	企画事業費	286,000
	計	35,283,175
収支差額		△ 448,626

令和4年度(2022)利用料金前受金	

5　市民センター避難所空調機設置　　**協働推進課**　　(31,779,000)　31,779,000

<49,431,442>

都総合交付金　31,779,000

市民センター体育室に空調機を設置し、避難者の安全と避難所生活の環境改善を図った。

本年度は、由木東市民センター体育室に空調機を設置した。

由木東市民センター体育室空調機設置工事費　31,779,000

1 総務管理費　17 生活安全費　(148,722,000)　144,457,757　<124,637,349>

1 生活安全対策　　**防犯課**

(68,805,000)　67,841,530
<66,379,029>
都支出金　465,000
広告収入　6,000
一般財源　67,370,530

商店会や町会・自治会、警察との連携による八王子駅周辺での防犯パトロールや迷惑行為に対する指導を実施し、市民生活における安全・安心の確保と市民の防犯意識の高揚を図ったほか、高齢者を狙った特殊詐欺対策として自動通話録音機の無償貸与を行った。

本年度は、地域防犯リーダー養成講習会を開催し、町会・自治会による防犯活動を支援した。また、本庁舎ロビーでの「多摩少年院の活動紹介のパネル展示」や図書館での「再犯防止のテーマ展示」などを実施し、再犯防止を推進した。

(1) 生活安全・安心指導員報酬等　6人	25,305,406
(2) 防犯指導員謝礼　8人	526,000
(3) 再犯防止推進計画策定懇談会参加者謝礼　7人	35,000
(4) 再犯防止推進会議参加者謝礼　8人	40,000
(5) 自動通話録音機購入費	1,397,880
(6) 安全・安心パトロール委託料	38,499,780
(7) 地域防犯リーダー養成講習会業務委託料	171,556

つきまとい・客引き、置き看板等防止パトロールにおける指導等の状況

区　分	内　容	件　数
つきまとい勧誘行為	指導	96 件
	警告	155
	勧告	3
置き看板等放置行為	警告	1

※　客引き・スカウト等の勧誘行為に対しては、随時、口頭により指導を実施

安全・安心パトロールの状況

区　分	内　容
安全パトロールカーによる巡回	青色回転灯を装着した安全パトロールカーにより市内全域を巡回 実施日　毎日（年末年始等を除く）　実施時間帯　昼～深夜帯 実施体制　パトロールカー4台、警備員8人
つきまとい・客引き、置き看板等防止パトロール	八王子駅周辺でのつきまとい勧誘行為、客引き・スカウト等行為、置き看板等放置行為に対するパトロール及び行為者への指導・警告を実施 実施日　月～土曜日　実施時間帯　昼夜間帯 実施体制　生活安全・安心指導員（警察官ＯＢ）及び警備員　計5～7人

その他の主な生活安全対策の状況

区　分	内　　容	実績等
防犯指導員による防犯活動	防犯指導員（警察官ＯＢ）が、各家庭や町会・自治会への防犯指導、防犯パトロールを実施	実施回数　131回
町会・自治会の自主防犯活動への支援	パトロール用品の無償貸与	貸与団体数　38団体
	ボランティア保険加入	加入者数　115団体　2,656人
	自主防犯活動優良団体認定	認定団体数 2団体（感謝状贈呈 4団体）
市民への防犯情報の提供	防犯メール配信登録者にメールで不審者の出没などに関する情報や犯罪被害発生状況を配信	メール配信登録者数（令和4年(2022年)3月末現在） 犯罪不審者情報　34,005人 犯罪被害発生状況　10,745人 メール配信回数　367回
	ＳＮＳ（ツイッター、フェイスブック）により犯罪不審者情報及び防犯情報を発信	配信回数　284回
地域防犯リーダー養成講習会	自主防犯パトロール活動を、より活発かつ効果的に実施できるよう、防犯パトロールの要領について講義を実施	受講者数　74人
自動通話録音機の無償貸与	特殊詐欺被害を防ぐため、65歳以上の高齢者のいる世帯に自動通話録音機の無償貸与を実施	新規貸与世帯数　360世帯（延べ1,480世帯）
多摩少年院の活動紹介パネル展示	市役所本庁舎市民ロビーにおいて、多摩少年院の活動を紹介するパネル展示を開催	開催期間　令和4年（2022年）3月16～25日
「再犯防止」の図書館テーマ展示	更生保護や再犯防止に向けての情報や支援団体の活動を周知する図書の展示や貸出を実施	開催期間 川口図書館　令和3年（2021年）7月1～31日 中央図書館　令和3年（2021年）7月14日～8月9日

※　キッズパトロール隊防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2 生活相談　　市民生活課

(22,795,000)　21,771,519
<8,369,275>
一般財源　21,771,519

専門機関等の協力を得て、市民の日常における民事上の問題について各種相談を実施した。
本年度は、6月より「おくやみコーナー」を開設し、死亡に伴い生じる市役所での手続きについて総合支援を行うとともに、市役所外での手続きに必要となる戸籍等証明書の請求方法や請求先、相続に関する相談先等の案内を行い、遺族の負担軽減を図った。

（1）相談窓口専門員（おくやみコーナー）報酬等　4人　12,963,118
（2）あなたの心の相談室相談員謝礼　4人　496,600
（3）法律相談委託料　7,177,500

相談実績

相談名	相談日	会場	相談員	相談枠数	相談者数
法律相談	毎週月・水・金曜日	市役所本庁舎	弁護士	1,740 回	1,494 組
	毎週火・木曜日	八王子駅南口総合事務所			
	毎週金曜日	南大沢事務所			
交通事故相談	毎月第1・2・4木曜日	市役所本庁舎	弁護士	136 回	61
税金相談	毎月第1水曜日		税理士	60 回	60
不動産相談	毎月第1・3・4火曜日		宅地建物取引士又は不動産鑑定士	170 回	76
司法書士法律相談	毎月第4金曜日		司法書士	55 回	48
登記相談	毎月第2火曜日		司法書士及び土地家屋調査士	60 回	48
相続・遺言等暮らしの手続相談	毎週木曜日		行政書士	294 回	192
年金・雇用保険・労働条件相談	毎月第2金曜日		社会保険労務士	55 回	30
行政相談	毎月10日		行政相談委員	※ 3 日	2
あなたの心の相談室	毎週火・金曜日		カウンセラー	※ 99 日	466
計					2,477

※　実施日数

おくやみコーナー利用状況（1日最大8枠、事前予約制）

相談枠数	利用者数
1,052組	921組

※　令和3年（2021年）6月から事業開始

3　消費生活対策　　消費生活センター

(50,292,000)　48,128,112
<43,590,182>

都支出金　5,464,660
計量検査手数料　1,701,970
一般財源　40,961,482

消費者被害の防止・予防に関する啓発・情報提供及び相談等を実施し、市民の安全で安心な消費生活の確保に努めた。また、ＷＥＢ開催した消費生活フェスティバルでは、動画等を制作・公開し、消費生活への関心を高めた。このほか、「計量法」に基づく計量器検査を行った。

本年度は、令和4年（2022年）4月からの成年年齢引下げについて、若者への注意喚起のＰＲを行った。

（1）消費生活審議会委員報酬　348,000
　委員　10人　　審議会開催　3回

（2）消費生活相談員報酬等　8人　32,190,097
　相談件数　4,436件

（3）消費生活法律相談委託料　594,000
　実施回数　24回　　相談件数　118件

（4）特定計量器定期検査業務委託料　11,847,195
（5）広報消費生活特集号作成委託料　585,052
（6）小・中学生向け消費者教育副読本作成委託料　800,250
※　消費生活センターの施設管理経費10,276,892円については、
478ページ生涯学習センター費に計上

主な相談内容

（単位　件）

相　談　内　容	件　数
商品一般（虚偽説明、プライバシー等への苦情、電話勧誘、架空請求等 ）	446
教養・娯楽サービス（教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務）	376
教養娯楽品（書籍・印刷物、電話機・電話機用品、ＰＣ・ＰＣ関連用品等）	359
保健衛生品（医薬品、医療用具、化粧品）	315
運輸・通信サービス（放送・コンテンツ等、インターネット通信サービス等）	294
計	1,790

講座等の開催状況

講　座　名	開催日	回　数	参加者数
出前講座	7月6日　ほか	4 回	66 人
高齢者見守り講座	7月21日　ほか	12	231
講師派遣	9月26日　ほか	4	65
消費生活講座・消費生活教育講座	11月2日　ほか	6	163
大学教職員向け消費者教育研修会	11月10日	1	16
啓発講演会	11月30日	1	56
計		28	597

その他の啓発活動

件　名	開催日	内　容
ＷＥＢ八王子市消費生活フェスティバル	3月1～31日	テーマ：「～スマホ・パソコンを味方に～ 新しいくらしにチャレンジしよう!」 閲覧者数：1,222人

計量法に基づく定期検査実績

はかり等の種類	事業所数	検査器物数	不合格器物数	不合格率
小型	532 か所	1,328 台	7 台	0.5 %
中型	94	534	8	1.5
計	626	1,862	15	0.8

4 交通災害共済事業 **市民生活課**

(4,030,000) 3,916,596

<3,498,863>

地域の相互扶助を目的として、東京都の全39市町村が共同で行う共済制度を実施し、交通事故の被災者163人に対し、見舞金を給付した。

交通災害共済事務専門員報酬等　1人　3,355,422

東京都市町村民交通災害共済

市町村事務交付金　1,437,980

一般財源　2,478,616

加入状況

人口（a）		561,344人（令和3年(2021)4月1日現在）		
コース種別		Aコース（1,000円）	Bコース（500円）	計
加入者数	一般加入	16,078人	7,990人	24,068人
	団体加入	12人	10人	22人
	特別加入	8人	26,740人	26,748人
	計（b）	16,098人	34,740人	50,838人
加入率（b／a）		2.9%	6.2%	9.1%

※　会費特別加入分の市負担金については、254ページ障害者福祉費に計上

5 防犯協会活動支援 **防犯課**

(2,800,000) 2,800,000

<2,800,000>

特殊詐欺被害や侵入窃盗被害の防止、少年非行防止、地域安全活動の活性化啓発活動等を行っている防犯協会に対して補助金を交付し、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図った。

（1）八王子防犯協会補助金　1,080,000

（2）高尾防犯協会補助金　860,000

（3）南大沢防犯協会補助金　860,000

一般財源　2,800,000

1 総務管理費　18 文化振興費　(1,669,764,000)　1,523,704,955　<1,672,480,866>

1 多文化共生の推進　　多文化共生推進課

(25,686,000)　21,526,152
<26,096,580>

国庫支出金　2,888,000

一般財源　18,638,152

「多文化共生推進プラン（改定版）」に基づき、外国人市民も安心して暮らせるまちの実現を目指し、八王子国際協会や市民団体等との協働により、多言語による生活情報の提供など、多文化共生のまちづくりを推進した。
本年度は、外国人留学生支援制度の見直しを行い、外国人留学生への生活支援及び地域活動への参画を推進した。

(1) 外国人へのコミュニケーション・生活支援　20,628,932

ア　多文化共生推進補助員報酬等　3人　10,609,731

イ　多文化共生推進評議会参加者謝礼　109,000
　構成員　10人　会議開催　2回

ウ　在住外国人サポートデスク運営等委託料　6,376,300

エ　八王子国際協会多文化共生推進事業補助金　2,418,000
　（生活・コミュニケーション事業）

(2) 外国人留学生支援　897,220

ア　助っ人留学生制度謝礼　20,000

イ　外国人留学生向けハンドブック印刷製本費　161,920

ウ　外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金　144,000
　補助件数　16件

エ　外国人留学生日本語能力試験受験料補助金　113,000
　補助件数　18件

在住外国人サポートデスク運営等委託事業

事　業　名	内　容
在住外国人サポートデスク	外国人市民の生活相談、子育て、教育、医療等の情報提供 実施日　月～土曜　午前10時～午後5時 場所　学園都市センター（国際交流コーナー） 相談件数　1,221件
日本語ボランティア養成講座	外国人へ日本語を教えるボランティアの養成講座 実施日　6月13・20・27日（第1回基礎講座） 3月7・21・28日（第2回基礎講座） 場所　学園都市センター 参加者数　46人
学習支援者への研修会	外国につながる子どもたちの学習を支援する指導者を対象とした研修会 実施日　2月6日 場所　学園都市センター 参加者数　26人

八王子国際協会の主な事業

事　業　名	内　容
生活・コミュニケーション	①語学ボランティア（令和4年（2022年）3月末現在　20言語　357人）による通訳・翻訳 ②各種ボランティアの育成 ③小・中学生への学習支援等を実施

2 多文化共生意識の啓発　　多文化共生推進課

(524,000)　289,600
<29,260>
一般財源　289,600

市民の多文化共生意識の啓発を図るため、八王子国際協会主催による外国人おもてなし語学ボランティア交流会などに対して支援を行ったほか、映画上映会を行った。

八王子国際協会多文化共生推進事業補助金　153,000
（国際交流・国際理解事業）

主な多文化共生意識の啓発、国際理解・国際交流推進事業

事　業　名	開催日	会場	延参加来場者数
世界の人とふれあいタイム	7月4日、9月5日、12月12日	学園都市センター	107 人
「外国人おもてなし語学ボランティア」交流会	9月13日、2月20日	学園都市センター	23
映画上映会「バベルの学校」	3月5日	クリエイトホール	27

3 海外都市との交流　　多文化共生推進課

(6,331,000)　3,994,353
<4,221,683>
一般財源　3,994,353

市民の国際理解を深め、広い視野と国際性豊かな感覚を養うため、海外交流支援デスクにおいて海外友好交流都市（中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市、ドイツ・ヴリーツェン市）との交流事業の調整や情報提供を行い、オンラインや手紙などによる市民交流を支援した。

海外友好都市交流支援員報酬等　1人　3,850,015

主な市民交流事業

相手都市	内　容	期　間	参加来場者数
ヴリーツェン市	肥沼博士と医療従事者に感謝を伝えるキャンドルナイト	10月23日	
海外友好交流四都市	四都市写真展を八王子駅南口総合事務所で開催	12月6～20日	3,317 人
高雄市	寄贈図書展示イベント	12月9～27日	3,240

4 学園都市づくり　　学園都市文化課

(243,940,000)　218,612,375
<181,893,780>
ふるさと納税八王子応援基金
繰入金　3,071,237
一般財源　215,541,138

学園都市センターについて、指定管理者による効率的な管理運営を行い、学園都市づくりに寄与した。また、大学・学生・市民・行政等の連合組織である「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担したほか、学園都市としての特性を活かし、地域の発展や課題解決等を図るため、大学等との連携・協力を推進した。
本年度は、学園都市センターイベントホールの舞台機構設備の更新工事等を行い、施設の安定的な稼働を確保した。

(1) 学園都市センター指定管理料　127,869,000
(2) 学園都市センター土地借上料　10,684,231
(3) 学園都市センターイベントホール舞台機構設備更新工事費　13,838,000

(4) 学園都市センター電動シャッター改修工事費	3,938,000
(5) デジタルハリウッド大学内装工事費	6,809,000
(6) 八王子スクエアビル維持管理負担金	8,955,837
(7) 大学コンソーシアム八王子会費	100,000
(8) 大学コンソーシアム八王子負担金	42,443,191

学園都市センター利用状況

区　分	件　数	利用者数
イベントホール	347 件	18,573 人
セミナー室等	2,984	65,838
計	3,331	84,411

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和3年（2021年）4月27日～5月31日まで、イベントホールは無観客での利用のみ可とし、それ以外の施設は利用休止とした。

指定管理者収支状況　（単位　円）

区　分		金　額
収入	利用料金	29,159,670
	指定管理料	127,869,000
	その他	4,391,169
	計	161,419,839
支出	人件費	60,364,166
	管理事業費	94,527,749
	計	154,891,915
収支差額		6,527,924

令和4年度(2022）利用料金前受金	3,349,850

デジタルハリウッド大学八王子制作スタジオ（貸与）

所　在　地	松が谷1番地（旧三本松小学校）
契約期間	平成30年（2018）4月～令和5年（2023）3月
令和3年度（2021）賃貸料	24,300,000円
令和3年度（2021）の保守点検等経費	9,024,382円

大学コンソーシアム八王子事業実績　（単位　円）

区　分	内　容	事業費
事業経費	大学コンソーシアム八王子事業費	50,996,777
財源内訳	会費ほか	8,253,586
	八王子市学園都市文化ふれあい財団負担金	300,000
	市負担金	42,443,191

大学コンソーシアム八王子の主な取組

事 業 名	内　容
大学等連携	・第11回夏休み子どもいちょう塾の開催　参加者数 301人 ・第11回ＦＤ・ＳＤフォーラムの開催(オンライン)　申込者数 237人
情報発信	・大学コンソーシアム八王子情報紙の発行　2回（第19・20号） ・シティインデックス八王子の発行　1回 ・インターネットによる情報発信
学生活動支援	・学生企画事業補助金の交付 8団体 ・八王子地域学生活動連絡会　シンポジウム開催 「「学生ボランティア」について、大学は何を考え、市民団体は何を望むのか」 ・八王子まつり山車曳き体験(中止) ・第16回★学生天国★（八王子学生委員会と共催）参加学生 138人　来場者数 約1,000人 ・ビッグウエスト学生フェスティバル2021（八王子市学園都市推進会議と共催） 参加学生 249人　来場者数 35人
産学公連携	・第13回学生発表会の開催(一部オンライン) 発表件数 199件　参加者数 470人（内訳　会場：259人、オンライン：211人） ・八王子学生ＣＭコンテストの開催（一部オンライン） 応募作品数 23作品　配信視聴者数550人
生涯学習推進	八王子学園都市大学（いちょう塾）の運営支援
外国人留学生支援	・留学生座談会の開催(オンライン)　参加者数15人　講師等18人 ・教職員を対象とした「勉強会」の開催(オンライン)　参加者数　19人

5 学園都市大学の運営　　学園都市文化課

(62,283,000)　55,164,736
<50,753,658>
広告収入　60,000
講座受講料　7,291,000
一般財源　47,813,736

大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等との連携・協働により、市民が意欲を持って学ぶことのできる生涯学習の場を提供するため、学園都市大学（いちょう塾）を運営し、大学がより身近に感じられる学園都市づくりを推進した。

学園都市大学運営委託料　47,865,996

講座開催状況

区　分	講座数	受講者数
一般講座	134　講座	1,863　人

※　新型コロナウイルス感染症の影響により、一般講座は29講座、公開講座については全ての講座を中止した。

6 文化芸術の振興　　学園都市文化課

(1,228,837,000)　1,123,350,129
<1,159,640,529>
光熱水費負担金　389,899
建物賃貸料　161,088
一般財源　1,122,799,142

文化3館及び夢美術館について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図るとともに、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供した。
本年度は、市民会館の映写設備、南大沢文化会館の主ホール及び交流ホールの舞台照明設備の更新工事を行い、施設の安定的な稼働を確保した。
また、新型コロナウイルス感染症対策として、休館等に伴う減収額等について補填したほか、夢美術館にキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性向上を図った。
なお、芸術文化会館（いちょうホール）の大規模改修に伴う実施設計については、「ポストコロナ時代」の文化施設に求められる機能や役割が変化する可能性を踏まえ、基本設計を見直したことにより、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は77ページ参照】

(1) 文化芸術振興評議会参加者謝礼 65,000
構成員 11人 会議開催 1回
(2) 南大沢文化会館光熱水費負担金 45,869,586
(3) 市民会館（J:COMホール八王子）指定管理料 142,749,923
(4) 芸術文化会館（いちょうホール）指定管理料 123,697,000
(5) 南大沢文化会館指定管理料 56,084,000
(6) 夢美術館指定管理料 125,458,425
(7) 芸術文化会館（いちょうホール）大規模改修工事実施設計委託料 36,890,000
(8) 南大沢文化会館借上料等 414,569,868
(9) 文化系施設予約システム等サービス使用料 3,828,000
(10) 市民会館（J:COMホール八王子）映写設備更新工事費 16,291,000
(11) 南大沢文化会館主・交流ホール舞台照明設備更新工事費 22,924,000
(12) 南大沢文化会館交流ホール舞台音響設備更新工事費 12,001,000
(13) 伝統文化ふれあい事業負担金 1,901,000
(14) サザンスカイタワー八王子維持管理負担金 14,719,839

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈86,090,000〉を含まず。

施設利用状況（文化3館）

区　分	市民会館　※2（J:COMホール八王子）		芸術文化会館　※2（いちょうホール）		南大沢文化会館　※2	
	件　数	利用者数	件　数	利用者数	件　数	利用者数
ホール	233 件	163,450 人	551 件	74,546 人	485 件	37,310 人
会議室等	※1　36	470	2,552	36,612	3,099	46,209
計	269	163,920	3,103	111,158	3,584	83,519

※1　リハーサル室（単独利用）の件数
※2　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年（2021年）4月27日～5月11日まで、ホールは無観客での利用のみ可とし、それ以外の施設は利用休止とした。また、5月12～31日まで、ホールは収容率50%以下で21時まで利用を可とし、それ以外の施設は利用休止とした。

指定管理者収支状況（文化3館）　（単位　円）

区　分		市民会館（J:COMホール八王子）	芸術文化会館（いちょうホール）	南大沢文化会館
収入	利用料金	110,430,350	78,577,900	43,107,400
	指定管理料	※　142,749,923	123,697,000	56,084,000
	企画事業等	9,154,532	12,471,282	5,647,989
	計	262,334,805	214,746,182	104,839,389
支出	人件費	113,092,000	101,490,687	69,733,962
	管理事業費等	149,242,805	105,024,114	21,835,474
	計	262,334,805	206,514,801	91,569,436
収支差額		0	8,231,381	13,269,953
令和4年度(2022)利用料金前受金		34,445,700	8,867,800	5,863,420

※　新型コロナウイルス感染症対策に係る補塡分（8,835,207円）を含む。

展覧会の開催（夢美術館）※

（単位　人）

展　覧　会　名　等		延入館者数
特別展	世界が絶賛した浮世絵師　北斎展	6,915
	しかけがいろいろ！とびだす絵本展	7,715
	自転車のある情景　ＡＲＴ　ＳＣＥＮＥ　ＷＩＴＨ　ＢＩＣＹＣＬＥＳ	2,773
	かこさとしの世界展　だるまちゃんもからすのパンやさんも大集合！	8,627
	市民公募　夢美エンナーレ入選作品展	2,423
	小　計	28,453
常設展（収蔵品展示）3回		27
計		28,480

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年（2021年）4月27日～5月31日まで臨時休館

展覧会関連事業（ギャラリートーク、ワークショップ等）

事業数　8件（中止 2件）　　参加者数　169人

伝統文化ふれあい事業

開催期間　　令和3年（2021年）7月24日～令和4年（2022年）3月20日

講座数　　7講座　　芸術文化会館（いちょうホール）ほか

延受講者数　248人　　発表会来場者数　109人

主な講座

講座名	開催日	会場	延受講者数
車人形体験・発表講座	令和3年（2021）9月22日～令和4年（2022）1月9日	芸術文化会館（いちょうホール）	76 人

指定管理者収支状況（夢美術館）

（単位　円）

区　　分		金　　額
収入	利用料金	8,995,800
	指定管理料	※ 125,458,425
	自主事業等	4,010,907
	助成金	1,702,659
	計	140,167,791
支出	人件費	57,192,555
	管理事業費	32,603,635
	催事開催費	38,570,724
	計	128,366,914
収支差額		11,800,877

※　新型コロナウイルス感染症対策に係るキャッシュレス決済導入等経費（756,235円）を含む。

夢美術館キャッシュレス決済利用実績

期間	利用件数	利用金額
令和3年（2021）9月中旬～令和4年（2022）3月末	1,255件	1,390,124円

7 文化芸術活動の推進　　学園都市文化課

市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに文化芸術活動への参加を支援した。市民文化祭については、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を講じたうえで、一部オンライン配信により実施した。

本年度は、東京２０２０大会開催に向けた文化事業として、東京造形大学と連携し「バンブーランバイク・アートプロジェクト展」を実施し、機運醸成を図った。

(1) 彫刻維持管理委託料	734,250
(2) 学園都市文化ふれあい財団文化芸術振興事業補助金	87,071,000
(3) 多摩伝統文化フェスティバル開催負担金	4,000,000
(4) 東京２０２０大会に向けたアートプロジェクト開催負担金	3,573,100
(5) 市民文化祭開催負担金等	5,389,260

多摩伝統文化フェスティバル

開催日　5月29・30日
催し物　11件(八王子車人形、八王子芸妓衆ほか)
会場　　オンライン
総再生回数（関連動画含む）　15,553回

東京２０２０大会に向けたアートプロジェクト

開催日　7月3～16日、7月25日～8月7日、8月23日～9月5日
展示名　東京造形大学×八王子市
　　バンブーランバイク・アートプロジェクト展
会　場　まち・なかギャラリーホール（まちなか休憩所八王子宿 2階）
来場者数 278人

市民文化祭

開催期間 10月17日～11月28日
催し物　20件
会　場　芸術文化会館（いちょうホール）ほか3会場
来場者数 6,942人
参加者数 1,012人

(102,163,000) <109,941,174>	100,767,610
施設命名権収入	12,000,000
一般財源	88,767,610

主な(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団主催事業

事　業　名		開催日等	会　場	入場者数
オーケストラ事業	フレッシュ名曲コンサート 原田慶太楼/東京交響楽団の響き	9月20日	市民会館 （Ｊ:ＣＯＭホール八王子）	582 人
	東京交響楽団 第8回八王子定期演奏会	12月23日	市民会館 （Ｊ:ＣＯＭホール八王子）	639
公演	ＳＡＬＴ＆ＳＵＧＡＲ Ｌｉｖｅ　Ｔｏｕｒ 2021	5月29日	市民会館 （Ｊ:ＣＯＭホール八王子）	490
	夏井いつき句会ライブｉｎ八王子	2月20日	芸術文化会館 （いちょうホール）	652
八王子ユースシアター2021：クロッシング		12月10～12日 12月18・19日 1月16日	芸術文化会館 （いちょうホール）他 オンライン配信	261 ※1　40 ※2　913
八王子ユースオーケストラ演奏会 （関係者のみ）		11月20日	芸術文化会館 （いちょうホール）	43 ※1　42

※1　参加者数
※2　オンライン視聴者数

2 徴税費　1 税務総務費　(1,629,693,000)　1,610,674,596　< 1,636,282,414 >

1 納税意識の啓発　　**税制課**

(611,000)　561,269
<544,927>
一般財源　561,269

市税の現状を図式などを用いて分析した「市税白書」及び「税金の手びき」を発行した。また、中学生の税に関する理解を深めるため、社会科学習資料「わたしたちの生活と税金」を作成し、租税教育の推進を図った。

社会科学習資料作成委託料　248,160
作成部数　6,000 部

2 市税の証明及び閲覧　　**住民税課**

(41,222,000)　38,556,238
<39,969,207>
証明手数料　9,575,500
証明書等郵送料実費負担分　6,356
一般財源　28,974,382

市税に関する証明書を交付するとともに、固定資産関係台帳及び土地図面を閲覧に供した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付、電子申請サービス及び窓口での証明手数料等のキャッシュレス決済サービスを開始し、市民の利便性の向上を図った。

(1) 税務証明書交付・公募閲覧等事務専門員報酬等　10人　33,098,688
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　3人　2,541,917
(3) オンラインサービス郵送料　6,272
(4) コンビニ交付サービス委託料　67,509
(5) キャッシュレス決済導入経費・手数料　2,227,417

市税に関する証明書の交付状況

区分			令和3年度（2021）		令和2年度（2020）		増△減	
			通数	手数料	通数	手数料	通数	手数料
証明	有料	課税証明	通 82,092	円 16,624,500	通 78,412	円 15,886,100	通 3,680	円 738,400
		納税証明	11,815	2,403,300	9,667	1,967,800	2,148	435,500
		固定資産評価証明	15,981	3,512,800	15,211	3,322,500	770	190,300
		住宅用家屋証明	2,802	3,642,600	2,595	3,373,500	207	269,100
		その他	1,758	388,200	1,545	338,100	213	50,100
		小　計	114,448	26,571,400	107,430	24,888,000	7,018	1,683,400
	無　料		16,210	—	15,520	—	690	—
計			130,658	26,571,400	122,950	24,888,000	7,708	1,683,400

注　手数料は1通200円。ただし、住宅用家屋証明は1通1,300円
　　郵送による手数料は1通300円

うちコンビニ交付サービス

区分	令和3年度（2021）	
	通数	手数料
課税証明（市民税・都民税）	577 通	115,400 円

うち電子申請

区分	令和3年度（2021）	
	通数	手数料
課税証明（市民税・都民税）	57 通	11,000 円

うちキャッシュレス決済

区　分	令和3年度（2021）	
	件数	手数料
	件	円
課税証明	128	41,800
納税証明	34	12,200
固定資産評価証明	14	5,800
住宅用家屋証明	7	9,100
その他	2	800
計	185	69,700

固定資産関係台帳及び土地図面の閲覧状況

区　分		令和3年度（2021）		令和2年度（2020）		増△減	
		件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
閲覧	有　料	件 510	円 102,000	件 539	円 107,800	件 △ 29	円 △ 5,800
	無　料	2,196	－	2,085	－	111	－
計		2,706	102,000	2,624	107,800	82	△ 5,800

注　手数料は1件200円

3 市税過誤納還付金　　**収納課**　　(315,000,000)　301,358,752
<372,580,701>

市税納付後の課税額の修正等により、過誤納になった市税を還付した。　　一般財源　301,358,752

市税過誤納還付金　301,358,752

市税還付の状況

区　分		令和3年度（2021）		令和2年度（2020）		増△減	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
還付金	個人市民税・都民税	件 4,726	円 140,742,670	件 6,049	円 169,295,792	件 △ 1,323	円 △ 28,553,122
	法人市民税	933	147,981,085	1,158	180,166,400	△ 225	△ 32,185,315
	固定資産税・都市計画税	489	6,852,459	304	7,812,800	185	△ 960,341
	軽自動車税	75	535,400	68	531,532	7	3,868
	事業所税	14	3,777,000	5	12,066,100	9	△ 8,289,100
	延滞金	34	207,400	40	437,600	△ 6	△ 230,200
	小　計	6,271	300,096,014	7,624	370,310,224	△ 1,353	△ 70,214,210
還付加算金		262	1,262,738	378	2,270,477	△ 116	△ 1,007,739
計		6,533	301,358,752	8,002	372,580,701	△ 1,469	△ 71,221,949

2 徴税費　2 賦課徴収費　(567,382,000)　489,461,120　< 575,653,452>

1 賦課徴収共通管理　　**税制課**

(86,534,000)　71,798,423
<60,177,063>

インターネット回線を利用したｅＬＴＡＸ（エルタックス）による給与支払報告書等の受領並びに法人市民税、固定資産税（償却資産）及び事業所税の申告受付を行った。
本年度は、総合税システムの再構築事業について、システムの調達手続き等を行った。

(1) 納税通知書・申告書出力封入封かん委託料	39,164,559
(2) 地方税電子申告審査システム利用料	3,673,560
(3) 地方税共同機構負担金	14,977,932

都支出金　45,523,491
一般財源　26,274,932

2 市税の賦課　　**住民税課**
資産税課

(323,888,000)　278,781,256
<362,955,385>

個人住民税について、市・都民税申告会場での密集を回避するため、申告用返信封筒を作成・送付し、郵送申告を促した。
固定資産税について、登記情報や家屋経年異動判読調査結果を取り込んだ固定資産評価支援地理情報システム（ＧＩＳ）を活用し、効率的で適正な課税を行った。また、相続人不存在案件に対応するため、相続財産管理人選任の申立や使用者課税の取組により適正課税を行った。
このほか、税制改正に対応するため、総合税システムの改修を行った。

(1) 課税事務専門員報酬等　11人	36,007,042
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	37,283,980
(3) 納税通知書及び封筒等印刷費	15,645,079
(4) 納税通知書等郵送料	53,580,499
(5) 総合税システム保守・改修委託料	35,117,500
(6) 国税連携システム保守委託料	10,858,100
(7) 課税データ入力業務委託料	19,401,422
(8) 固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料	10,840,500
(9) 航空写真撮影委託料	9,790,000
(10) 土地評価替え資料作成委託料	10,482,736
(11) 家屋経年異動判読調査委託料	4,510,000
(12) 不動産鑑定料	6,736,580

都支出金　124,735,704
標識弁償金　12,000
広告収入　275,000
複写機使用料　43,750
一般財源　153,714,802

3 市税の徴収　　**収納課**

(156,960,000)　138,881,441
<152,521,004>

税負担の公平性を確保するため、文書催告や電話による催告を強化するとともに、財産調査に基づく滞納整理を行った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済（電子マネー納付）において、ＬＩＮＥ　Ｐａｙ、ＰａｙＰａｙに加え、ａｕ　ＰＡＹ、ｄ払い、Ｊ－Ｃｏｉｎ　Ｐａｙを追加し、納付機会の拡充を図った。

都支出金　138,644,661
滞納処分費　234,800
一般財源　1,980

※　事業の詳細は、109ページ 歳入 市税 2 市税の徴収活動参照

(1) 滞納整理事務専門員報酬等　7人	23,514,608
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	9,324,308
(3) 督促状・催告書等印刷費	5,400,637
(4) 督促状・催告書等郵送料	23,137,915
(5) 滞納整理システム保守等委託料	3,630,000
(6) コンビニエンスストア収納代行事務委託料	27,126,175
(7) 納税促進業務委託料	22,129,786
(8) ＳＭＳ催告利用料	1,320,000
(9) 預貯金電子照会サービス利用料	1,590,336

電子マネーの収納金額及び件数内訳

区分	令和3年度（2021）	
	金　額	件　数
	円	件
ＬＩＮＥ　Ｐａｙ	36,122,634	1,747
ＰａｙＰａｙ	585,960,481	27,064
ａｕ　ＰＡＹ	36,035,203	1,673
ｄ払い	2,602,299	93
Ｊ－Ｃｏｉｎ　Ｐａｙ	1,066,172	33
計	661,786,789	30,610

2 徴税費　3 固定資産評価審査委員会費　　(633,000)　394,970　<167,440>

固定資産評価審査委員会の運営　　**固定資産評価審査委員会事務局**

(633,000)　394,970
<167,440>
一般財源　394,970

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出について、審査を行った。

委員報酬　360,000
委員　6人
委員会開催　8回

審査の状況　（単位　件）

申出年度	申出件数	継続審査
令和3年度(2021)	4	4

3 戸籍住民基本台帳費　1 戸籍住民基本台帳費　(1,209,377,000)　939,166,084　<953,020,722>

戸籍住民基本台帳　　**市民課**
市民生活課

(709,782,000)　450,783,297
<456,628,685>

国庫支出金　311,527,748
都支出金　906,000
都総合交付金　11,389,000
住民票交付等手数料　46,636,650
ふるさと納税八王子応援基金繰入金　4,235,282
広告収入　1,000,200
証明書等郵送料実費負担分　1,092
一般財源　75,087,325

戸籍・住民基本台帳に係る届出の受付及び証明発行を行ったほか、マイナンバーカード等の申請受付及び交付を行った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付、証明書の電子申請及び窓口での証明等手数料のキャッシュレス決済サービスを開始し、市民の利便性の向上を図るとともに、「新しい生活様式」の推進に努めた。

(1) 住民基本台帳事務等に係る専門員報酬等　31人　90,254,521
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　80,241,734
(3) マイナンバーカード等郵送料　8,986,829
(4) コンビニ交付システム改修委託料　26,070,000
(5) 戸籍システム機器等借上料　28,077,060
(6) マイナンバーカード等関連事務の委任に係る交付金　181,304,600

住民基本台帳人口及び世帯数
（令和4年（2022年）3月末現在）

人口	世帯数
561,457　人	276,743　世帯

※　外国人住民を含む。

本籍数及び本籍人口
（令和4年（2022年）3月末現在）

本籍数	本籍人口
182,565　戸籍	447,158　人

住民異動届出等取扱件数　（単位　件）

区分	転入	転居	転出	世帯変更等
本庁	7,242	3,477	4,973	2,833
事務所	13,185	7,562	13,768	2,329
計	20,427	11,039	18,741	5,162

※　転出には令和4年（2022年）3月事業開始の電子申請310件含む。

証明書交付等件数　（単位　件）

区分	全部事項証明（戸籍謄本）等	住民票写し	印鑑証明	住民票閲覧	その他	計
本庁	61,476	128,827	37,934	266	26,306	254,809
事務所	41,063	180,454	77,479		15,291	314,287
計	102,539	309,281	115,413	266	41,597	569,096

コンビニ交付サービス

区　　分	件数	通数	手数料
住民票写し	7,036　件	7,791　通	1,558,200　円
印鑑証明	2,418	3,521	704,200
戸籍証明書	819	940	423,000
戸籍附票写し	91	104	20,800

※　令和3年（2021年）12月～令和4年（2022年）3月

キャッシュレス決済

区　　分	件数	通数	手数料
証　　明	1,499 件	2,145 通	548,650 円

※　令和4年（2022年）3月から事業開始

電子申請

区　　分	件数	通数	手数料
住民票の写し	11　件	12　通	2,400　円

※　令和3年（2021年）12月～令和4年（2022年）3月

※　無料分を除く。

マイナンバーカード交付件数　（単位　件）

区　分	マイナンバーカード		
	新規	再交付	計
本　　庁	19,588	679	20,267
事 務 所	63,084	1,936	65,020
計	82,672	2,615	85,287

※　令和4年（2022年）3月末時点のマイナンバーカード交付率：43.8%

ＤＶ・ストーカー等の被害者支援数

本市への申出	609 人
他市町村からの通知	752
計	1,361

住民居住実態調査数　（単位　人）

調査終了	職権消除	翌年度へ継続	計
296	169	377	842

戸籍届出処理件数　（単位　件）

区　分		出　　生	死　　亡	婚　　姻	離　　婚	そ の 他	計
届出件数	本　　庁	1,014	5,501	886	382	1,541	9,324
	事 務 所	1,988	789	937	474	2,231	6,419
	小計	3,002	6,290	1,823	856	3,772	15,743
他市町村からの送付件数		1,045	748	2,304	312	1,257	5,666
計		4,047	7,038	4,127	1,168	5,029	21,409

3 戸籍住民基本台帳費　2 住居表示整理費　(5,180,000)　3,943,586　<4,852,478>

住居表示整理 **市民課** 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の付番や証明発行、表示板の維持管理等を行った。 (1) 住居表示等専門員報酬等　1人　3,296,742 (2) 住居表示街区表示板修繕費　380,600 (3) 住居表示街区案内掲示版清掃委託料　143,000	(5,180,000) <4,852,478> 一般財源	3,943,586 3,943,586

4 選挙費　1 選挙管理委員会費　(86,202,000)　81,225,349　<85,576,622>

委員会の運営　　**選挙課**

(5,298,000)　5,193,981
<5,325,330>
都支出金　113,966
一般財源　5,080,015

各種選挙人名簿の登録事務及び検察審査員候補者・裁判員候補者の選定事務を行った。

(1) 選挙管理委員報酬　4人　3,408,000
(2) 選挙人名簿・投票人名簿システム保守・運用支援委託料　990,000

選挙人名簿登録　定時登録　年4回（6・9・12・3月）　（単位　人）

区分	令和3年（2021）9月1日現在登録者数	令和2年（2020）9月1日現在登録者数	増△減
男	235,890	234,507	1,383
女	237,834	236,525	1,309
計	473,724	471,032	2,692

候補者の選定の内容

区　分	選定日	人数
検察審査員	9月14日	50 人
裁判員		596

4 選挙費　2 選挙啓発費　(375,000)　303,862　<234,350>

選挙の啓発　　**選挙課**

(375,000)　303,862
<234,350>
一般財源　303,862

明るい選挙推進協議会と連携して選挙の常時啓発を推進した。

明るい選挙推進委員　179人

主な啓発事業

内　容	実施状況	摘　要
ポスターコンクールの実施	1回	応募作品　374点
地区活動等	3回	出席者数　18人
機関誌「しろばら」の作成	1,200部	配布対象　推進委員等
模擬投票等	16校	高校　2校
		中学校　13校
		特別支援学校　1校

4 選挙費　3 都議会議員選挙費　(165,506,000)　164,402,040　<0>

都議会議員選挙　　**選挙課**

(165,506,000)　164,402,040
<0>
都支出金　164,402,040

東京都議会議員選挙を令和3年（2021年）7月4日に執行した。

(1) 投・開票管理者等報酬	6,752,000
(2) 投・開票事務従事者時間外勤務手当等	39,749,938
(3) 入場整理券等郵送料	15,312,241
(4) ポスター掲示場設置等委託料	26,080,323
(5) 入場整理券等作成委託料	11,594,000
(6) 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料	7,581,926
(7) 期日前投票所及び開票所設営等委託料	4,620,000

投票事務

投票所数	85か所
立会人数	320人
事務従事者（市職員）	473人
事務従事者（派遣委託）	80人
事務従事者（会計年度任用職員・学生）	95人

期日前投票事務　（8日間）

期日前投票所数	8か所
事務従事者（市職員）	延　397人
事務従事者（派遣委託）	延　494人

投票状況

区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	232,214 人	98,654 人	42.48 %	34,164 人	34.63 %	133,560 人
女	235,050	101,975	43.38	40,717	39.93	133,075
計	467,264	200,629	42.94	74,881	37.32	266,635

開票事務

開票所数	1か所
事務従事者（市職員）	215人

開票結果

投票者数	有効投票	無効投票	不足票数
200,629 人	197,580 票	3,047 票	2 票

4 選挙費　4 衆議院議員選挙費　(223,335,000)　197,325,521　<0>

衆議院議員選挙　　**選挙課**

(223,335,000)　197,325,521
<0>
都支出金　197,325,521

衆議院議員選挙を令和3年（2021年）10月31日に執行した。

(1) 投・開票管理者等報酬	7,676,000
(2) 投・開票事務従事者時間外勤務手当等	63,387,262
(3) 入場整理券等郵送料	15,623,180
(4) ポスター掲示場設置等委託料	27,356,450
(5) 入場整理券等作成委託料	12,199,000
(6) 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料	17,553,382
(7) 期日前投票所及び開票所設営等委託料	11,220,000

投票事務

投票所数	85か所
立会人数	310人
事務従事者（市職員）	780人
事務従事者（派遣委託）	80人

期日前投票事務　（11日間）

期日前投票所数	9か所
事務従事者（市職員）	延　360人
事務従事者（派遣委託）	延　954人

投票状況

東京都第21区（小選挙区選出）

区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	5,281 人	2,713 人	51.37 %	825 人	30.41 %	2,568 人
女	4,719	2,440	51.71	802	32.87	2,279
計	10,000	5,153	51.53	1,627	31.57	4,847

※　在外選挙人含む。

東京都第21区（比例代表選出）

区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	5,281 人	2,711 人	51.33 %	824 人	30.39 %	2,570 人
女	4,719	2,440	51.71	802	32.87	2,279
計	10,000	5,151	51.51	1,626	31.57	4,849

※　在外選挙人含む。

東京都第24区（小選挙区選出）

区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	230,131 人	129,808 人	56.41 %	50,437 人	38.86 %	100,323 人
女	232,965	133,075	57.12	58,078	43.64	99,890
計	463,096	262,883	56.77	108,515	41.28	200,213

※　在外選挙人含む。

東京都第24区（比例代表選出）

区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	230,131 人	129,796 人	56.40 %	50,433 人	38.86 %	100,335 人
女	232,965	133,076	57.12	58,070	43.64	99,889
計	463,096	262,872	56.76	108,503	41.28	200,224

※　在外選挙人含む。

開票事務

開票所数	2か所
事務従事者（市職員）	410人

開票結果

東京都第21区

小選挙区選出				比例代表選出			
投票者数	有効投票	無効投票	不足票数	投票者数	有効投票	無効投票	不足票数
5,153 人	4,994 票	159 票	0 票	5,151 人	5,062 票	89 票	0 票

東京都第24区

小選挙区選出				比例代表選出			
投票者数	有効投票	無効投票	不足票数	投票者数	有効投票	無効投票	不足票数
262,883 人	254,762 票	8,121 票	0 票	262,872 人	257,907 票	4,952 票	13 票

5 統計調査費　1 統計調査総務費　(52,221,000)　47,087,298　<92,967,855>

統計情報の提供	**統計調査課**	(21,000)	8,453
		<13,646>	
本市の人口、産業、経済、教育等各分野における基礎資料を基に「統計八王子」を発行した。		一般財源	8,453

5 統計調査費　2 基幹統計調査費　(28,940,000)　20,391,356　<296,599,740>

基幹統計調査	**統計調査課**	(28,940,000)	20,391,356
	福祉政策課	<296,599,740>	
	保健総務課	国庫支出金	332,087
	路政課	都支出金	20,059,269
	教育総務課		

統計法に基づき各施策の基礎資料を得る目的で統計調査を実施した。

基幹統計調査の主な内訳

種別	対象	対象数	調査員数	主たる内容	周期	期日	決算額
学校基本調査	幼稚園、市立及び私立小・中学校、義務教育学校、専修学校、各種学校、幼保連携型認定こども園	163校	－ 人	・教職員数 ・在籍状況 ・卒業後の状況 ・用途別土地・建物面積	毎年	5月1日	65,248 円
経済センサス-活動調査	市内の事業所及び企業	23,421件	160	・名称 ・所在地 ・従業者数 ・事業の内容 ・売上高	5年	6月1日	16,536,391
人口動態調査	戸籍担当課へ届け出られる出生、死亡、死産、婚姻、離婚の各事件	年間を通じ届け出られた事件数	－	・出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届書に記載のある各事項	毎年	－	36,712
国民生活基礎調査	平成27年(2015)国勢調査調査区の中から無作為抽出された調査区内の全ての世帯及び世帯員	548人 197世帯	4	・世帯の状況 ・家計支出額 ・医療保険の加入状況 ・公的年金及び恩給の受給状況	毎年	6月3日	222,409
国民生活基礎調査(所得票調査)	平成27年(2015)国勢調査調査区の中から無作為抽出された調査区内の全ての世帯及び世帯員	22世帯	1	・性・出生年月 ・所得の種類別金額 ・課税等の状況 ・企業年金及び個人年金等の状況 ・生活意識の状況	毎年	7月8日	72,966

種別	対象	対象数	調査員数	主たる内容	周期	期日	決算額
医療施設調査 （動態調査）	医療法による 届出及び処分が あった医療施設	50件	－ 人	・施設名 ・所在地 ・開設者 ・診療科目 ・許可病床数 ・従事者数	毎年	－	－ 円
建設工事 統計調査	国土交通省に よって抽出された 建設業者	184事業所	2	・就業者数 ・完成工事高 ・受注高	毎年	7月1日	152,280

6 監査委員費　1 監査委員費　(116,071,000) 110,807,869 <111,076,062>

1 監査委員報酬　　**監査事務局**　　(3,282,000)　3,272,666
<3,240,000>

識見を有する者から選任1人、市議会議員から選任2人

委員報酬　3人　3,272,666

※常勤の監査委員（1人）は、常勤の特別職として給料を支給

一般財源　3,272,666

2 監査業務　　**監査事務局**　　(1,218,000)　1,008,295
<801,889>

市の行財政運営の妥当性及び健全性の確保のため、財務及び行政に関する事務の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果を挙げているかについて監査を行った。

一般財源　1,008,295

実施状況

項目		対象等	
例月現金出納検査		歳計現金、歳計外現金、公営企業会計に属する現金、一時借入金及び基金に属する現金	
監査	定期	市民活動推進部、税務部、医療保険部（保険年金課、保険収納課）、環境部、資源循環部、都市計画部、会計部、生涯学習スポーツ部、図書館部、固定資産評価審査委員会事務局、議会事務局	
	工事	（仮称）新館清掃施設整備及び運営事業建設工事及びこれに関連する事務	
	財政援助団体等	財政援助団体	（特非）八王子国際協会、（特非）長寿社会を考える会、（特非）食事サービス加多厨、（特非）八王子ワークセンター、（特非）若駒ライフサポート、（特非）ヒューマンケア協会、（福）もくば会、（福）東京玉葉会、（福）東京リハビリ協会、小津町地域バス等運営委員会
		指定管理者	（福）東京都福祉事業協会、（福）清心福祉会、（福）親和福祉会、（医）光生会、（福）武蔵野会、（株）京王エージェンシー・（株）京王設備サービス共同事業体、（一社）マルベリーライフ、東急コミュニティーグループ連合体
審査	決算	令和2年度（2020）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びにその附属書類 令和2年度（2020）下水道事業会計決算書及びその附属書類	
	財政健全化判断比率等	令和2年度（2020）健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類 令和2年度（2020）資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類	

※　組織名称は、監査実施時のもの

6 監査委員費　2 外部監査費　(9,079,000) 9,073,400 <9,807,800>

外部監査事務 **公文書管理課** 地方自治法に基づき、財務に関する合規性や経済性の観点から、専門的な知識を持つ公認会計士による包括外部監査を実施した。 包括外部監査委託料 9,068,400 監査テーマ 産業振興部における産業政策事業及び企業支援事業に係る事務の執行について	(9,079,000) 9,073,400 <9,807,800> 一般財源 9,073,400

3 民生費　　主要な施策の成果・事務報告書						（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
113,842,704,010	48,012,232,712	19,881,661,681	623,800,000	2,014,211,417	43,310,798,200	92.3%

1 社会福祉費　1 社会福祉総務費　(23,014,370,000)　17,562,765,477　<13,706,203,532>

1 社会福祉審議会の運営　　**福祉政策課**

(930,000)　540,000
<247,800>
一般財源　540,000

八王子市社会福祉審議会において、本市固有の事項を各分科会で調査・審議することで総合的な社会福祉の向上を図った。

社会福祉審議会（全体会）委員報酬　540,000

社会福祉審議会の構成

区分	委員数※1	開催回数※2	事業費※2	事業費の計上費目※2
社会福祉審議会（全体会）	51 人	1 回	540,000 円	
地域福祉専門分科会	10	5	399,796	社会福祉費
民生委員審査専門分科会	6	2	120,000	
高齢者福祉専門分科会	20	9	1,182,040	老人福祉費
障害者福祉専門分科会	42	13	565,232	社会福祉費
児童福祉専門分科会	18	8	980,940	児童福祉費
計		38	3,788,008	

※1　委員数には臨時委員を含む（令和4年（2022年）3月末現在）
※2　各専門分科会の開催回数、事業費及び計上費目は下部組織となる部会も含む。

2 社会福祉委員等の活動　　**福祉政策課**

(115,598,000)　111,936,416
<110,787,417>
国庫支出金　435,000
都支出金　2,808,000
一般財源　108,693,416

民生委員・児童委員（社会福祉委員）の活動を通じて、地域住民、特にひとり暮らし高齢者世帯や子育て世帯の相談・支援を行った。

(1) 社会福祉委員報酬　452人　53,410,000
(2) 民生委員謝礼等　55,443,911
　ア　民生委員・児童委員活動費　50,014,800
　イ　民生委員・児童委員研修等業務委託料　1,521,823
(3) 民生委員推薦会経費　234,120
(4) 民生・児童委員協力員謝礼等　2,728,385
(5) 民生委員審査専門分科会の運営　120,000

3 中国残留邦人への支援　　福祉政策課

(93,559,000)　77,927,444
<76,659,381>

国庫支出金　54,204,994
中国残留邦人支援事務費
受託事業収入　3,371,894
中国残留邦人支援費弁償金
50,420
一般財源　20,300,136

本市に居住する中国残留邦人の生活の安定と地域社会における自立促進を図るため、生活費等を支援するとともに、地域の一員として暮らしていけるよう支援事業を実施した。

対象世帯数　24世帯（令和4年（2022年）3月末現在）

(1) 支援費　69,268,163

支給実績　（単位　円）

区　分	金　額	区　分	金　額
生活費（配偶者支援金含む）	25,491,541	介護費	1,647,856
住宅費	9,058,342	研修支援費	49,212
医療費	33,021,212		

(2) 事務費　8,659,281

ア　中国残留邦人支援員報酬等　2人　7,651,808
イ　通訳派遣謝礼　259,220
ウ　日本語教室運営委託料　529,000

4 社会福祉協議会補助金　　福祉政策課

(118,989,000)　118,878,967
<212,378,795>

都支出金　3,400,000
光熱水費負担金　128,967
一般財源　115,350,000

(福)八王子市社会福祉協議会が実施する福祉事業及び運営費の一部に対して補助し、地域福祉の推進を図った。

補助の内訳　（単位　円）

区　分	対象数等	金　額
運営費	補助対象20人分	102,418,000
ボランティア活動推進事業	ボランティア相談業務 相談員活動回数　76回 ボランティア登録者数 個人登録　281人 団体登録　2,102人（122団体）	16,252,000
地域福祉活動の推進	第3次いきいきプラン八王子推進委員会 開催回数　3回	80,000
計		118,750,000

5 低所得者・離職者対策 **生活自立支援課**

(11,500,000) 11,500,000
<11,500,000>
都支出金 9,500,000
一般財源 2,000,000

低所得世帯における受験生が将来の自立に向けて意欲的に学習に取り組み、受験に挑戦することを支援するため、学習塾受講料や大学等受験料の貸付を行った。

受験生チャレンジ支援相談窓口事業業務委託料 11,500,000

委託先 (福)八王子市社会福祉協議会

受験生チャレンジ支援貸付実績

区　分	種　別	貸付件数
中学校3年生又はこれに準じる方	学習塾受講貸付	122 件
	高校受験料貸付	113
高校3年生又はこれに準じる方	学習塾受講貸付	35
	大学受験料貸付	59
計		329

6 地域福祉計画の推進 **福祉政策課**

(414,000) 399,796
<2,105,312>
一般財源 399,796

「第3期八王子市地域福祉計画」で設定した重点課題の解決に向け、地域福祉専門分科会において専門的な意見を踏まえた審議を行った。また、計画期間中間年における意識調査結果に関する報告や重層的支援体制整備事業に関する諸報告などを行った。

地域福祉専門分科会委員報酬 396,000

委員 10人

分科会開催 3回

生活保護検討部会開催 2回

7 重層的支援体制整備事業 **福祉政策課**

(125,973,000) 125,623,318
<0>
国庫支出金 56,299,270
一般財源 69,324,048

八王子まるごとサポートセンター（以下「はちまるサポート」という。）を中心に、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した。

(1) 重層的支援体制整備事業業務委託料 122,213,000

ア はちまるサポートの運営

はちまるサポート設置数 10か所

新規相談件数（はちまるサポート10か所の合計）：650件

内訳（重複あり）	件数
高齢者に関すること	188 件
障害者に関すること	137
健康・介護・医療に関すること	96
経済困窮に関すること	93
ひきこもりに関すること	47
ごみ問題	28
その他	295

イ　多機関協働事業

複数の機関で支援に当たる際の方向性や役割分担を整理する事業

受付・対応件数　　13件

主な分野：高齢・障害、8050問題、ひきこもり、ヤングケアラー等

（2）はちまるサポート新規開設経費　　1,396,120

はちまるサポート長房（令和4年（2022年）2月開設）

8 成年後見支援　　**福祉政策課**　　(40,415,000)　　40,415,000

<36,863,711>

（1）福祉サービス総合支援　　12,211,000　　都支出金　　16,983,000

一般財源　　23,432,000

福祉サービスの利用援助、利用に際しての苦情対応など、福祉サービス利用者に対する支援を総合的・一体的に実施した。

福祉サービス総合支援事業業務委託料　　12,211,000

一般相談　　（単位　件）

内容	権利擁護・権利侵害に関すること	苦情相談	その他	計
相談件数	39	11	6	56

福祉サービス利用援助契約件数　　（単位　件）

区　　分	令和2年度(2020)※	新規	解除	令和3年度(2021)※
地域福祉権利擁護事業	149	27	22	154
財産保全・管理サービス	44	4	8	40

※　各年度の件数は、3月末現在の件数

（2）成年後見活用　28,204,000

判断能力が十分でなく、財産管理や日常生活を営むことが困難な方の地域における安全安心な生活を支援するため、成年後見制度の利用促進及び周知を行った。
また、地域に密着した後見業務の新たな担い手である市民後見人を養成するとともに、後見監督人である(福)八王子市社会福祉協議会と連携し、後見業務を支援した。

成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託料　28,204,000

ア　成年後見・あんしんサポートセンター八王子運営委員会

運営委員会開催　4回

イ　成年後見制度利用支援

講演会開催　2回

学習会開催　6回

ウ　各種相談

（単位　件）

内容	一般相談	専門相談		計
		弁護士	司法書士	
相談件数	1,342	18	18	1,378

エ　市民後見人養成

専門講習会　開催日数　4日間

受講者数　22人

市民後見人候補者登録数（令和4年(2022年)3月末現在）　40人

オ　法人後見監督

支援検討会　開催　6回

検討件数　9件

カ　法人後見事業

後見人等受任件数　3件

9 成年後見支援　**障害者福祉課**

(8,939,000)　7,839,473

<3,828,939>

国庫支出金　2,224,091

都支出金　1,112,045

成年後見審判請求申立費用

自己負担金　52,351

一般財源　4,450,986

判断能力が十分でなく、財産管理や日常生活を営むことが困難な方で、身寄りがなく家庭裁判所へ審判の申立てができない方の権利を守るため、後見人を付すための申立てを行った。また、費用負担が困難な制度利用者に対して、審判請求申立費用及び後見人報酬費用の助成を行った。

成年後見等報酬費用助成金　4,365,000

実施状況

（単位　件）

申立件数	報酬助成件数
12	19

10 避難行動要支援者支援 **福祉政策課**

(833,000) 689,776

<656,373>

緊急時の避難に関する相談やマニュアルを提供するなど広報に努め、避難行動要支援者を支援する地域支援組織結成を促した。また、避難行動要支援者名簿を整備し、市民部14事務所、市役所本庁舎及び市立小・中学校に配備した。

一般財源 689,776

避難行動要支援者避難支援システム保守業務委託料 580,800

地域支援組織数　20団体（令和4年(2022年)3月末現在）

11 生活困窮者の自立支援 **生活自立支援課**

(930,276,000) 552,776,621

<399,516,884>

(1) 自立相談支援 89,599,060

国庫支出金 448,155,100

都支出金 100,000

一般財源 104,521,521

「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、各種相談及び自立に向けたプラン作成による自立支援を行った。また、住居確保給付金支給に係る申請受付及び求人開拓や就職後の定着支援を柱とした就労支援を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響で離職または、収入が減少した市民を対象とする相談体制を強化した。

相談等の実施状況 (単位　件)

区　分	件　数
新規相談総受付	2,712
支援プラン作成	907

ア　就労支援業務委託料 62,150,000

就労支援実施状況

就労支援者数	就労者数
868人	319人

就労アシスト支援実施状況

就労支援人数	就労者数	求人開拓		
		事業者数	件数	求人枠
480人	186人	352事業者	601件	1,216件

イ　生活困窮者住居確保給付金申請受付・審査補助業務委託料 19,199,280

(2) 住居確保給付金支給 115,653,160

就労意欲のある離職者及び休業等に伴う減収者のうち、住宅を喪失している又は家賃の支払いが困難となった方に対し、家賃相当額を支給した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、政令の改正に伴い特例再申請の受付・給付を行った。

実施状況

（単位　人）

区　　分	新規	延長	再延長	再々延長　※1	特例再申請　※2
支給開始者数	178	135	107	78	193

※1　通常、新規申請（3か月）、延長（3か月）、再延長（3か月）の計9か月分が支給限度となるが、令和2年度（2020年度）中に支給を開始した方については、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて特例措置である再々延長（3か月）の申請を可能とし、最長12か月分を支給限度とした。

※2　住居確保給付金の支給が終了した方に対し、解雇以外の離職や休業等に伴う収入減少等の場合は、申請によりさらに、3か月分の再支給を行うもの。

（3）就労準備支援　　13,131,800

一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、ジョブトレーニングや訪問支援等を行い、就労に必要な知識及び能力の向上を図った。

ア　就労準備支援事業業務委託料　　8,269,800

支援人数　　20人

イ　働きづらさを抱えた方のための就労準備支援事業業務委託料　　4,862,000

支援人数　　9人

（4）家計改善支援　　13,860,000

家計収支の均衡がとれないなど、家計に問題を抱える生活困窮者の家計管理能力を高めるため、相談者の家計状況を明らかにするとともに、専門的な助言・指導を行い、早期の生活再生を支援した。

家計改善支援事業業務委託料　　13,860,000

延支援件数　　223件

支援人数　　38人

（5）学習支援　　72,146,097

生活保護利用世帯及び児童扶養手当受給世帯の中学生を対象に無料学習教室を市内16会場で実施した。

子どもの健全育成学習支援業務委託料　　72,146,097

実施状況

（単位　人）

参加者数				進学者数
中学校1年生	中学校2年生	中学校3年生	計	
79	100	94	273	93

実施場所

由木中央市民センター、由木東市民センター、台町市民センター、
横山南市民センター、元八王子市民センター、石川市民センター、
大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、
長房ふれあい館、北野市民集会所、
生涯学習センター南大沢分館、特別養護老人ホーム藤寿苑、
養護老人ホーム楢の里、救護施設優仁ホーム、
京王八王子駅前教室（基礎から学ぶ学習支援教室　委託先事務所内）、
青少年自立援助センター八王子支所（居場所及び学習支援）

（6）訪問支援　19,791,150

引きこもりや不登校などの状態にある子どもに対し、訪問による学習支援や将来的な就労・社会参加に向けた生活支援を行った。また、子ども健全育成支援員が家庭訪問などで生活や学習に関する相談を受けることで、子どもの学習意欲や社会性の向上を図った。

ア　子ども健全育成支援員報酬等　4人　13,607,770

イ　訪問による学習及び生活支援業務委託料　6,174,300

支援人数　7人

延支援回数　223回

（7）フードパントリー開設支援　100,000

市内で活動するフードバンク団体に対し、フードパントリーを開設する支援を行った。

フードパントリー設置補助金　100,000

対象団体数　1団体

（8）フードパントリー運営支援　50,730

市内で活動するフードバンク団体に対し、フードパントリーを安定して運営できるよう支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて生活に課題を抱え孤立している方を把握し、適切な支援機関につなげた。

フードパントリー運営費補助金　50,730

対象団体数　2団体

（9）新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　228,444,624

新型コロナウイルス感染症対策の影響により生活が困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には生活保護の利用につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。
なお、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は77ページ参照】

ア　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請受付等経費
23,884,624

イ　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
204,560,000

支給世帯数　1,127世帯（新規申請885世帯、再支給242世帯）

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈247,181,000〉を含まず。

12 社会福祉法人認可事務及び指導検査事務　**指導監査課**　(11,089,000)　10,082,365
<5,152,935>

所轄する社会福祉法人（主たる事務所が市の区域内にあってその行う事業が市の区域を越えないもの）の定款変更認可等及び指導検査を実施した。また、社会福祉法人等への実地検査を行い、福祉サービスの質の確保に努めた。

一般財源　10,082,365

（1）社会福祉法人認可･指導検査事務員報酬等　2人　6,436,594
社会福祉法人定款変更認可等　9件

（2）障害福祉サービス事業所等検査専門員報酬等　1人　3,023,828

実地検査実施状況

区　分	対象数	実地検査数	実施率
社会福祉法人	55 法人	18 法人	32.7 %
老人福祉施設（養護・有料老人ホーム）	49 施設	4 施設	8.2
介護サービス事業者等	1,015 事業	226 事業	22.3
障害福祉サービス事業者等	733 事業	156 事業	21.3
保育所・保育施設等	213 施設	184 施設	86.4
保護施設・無料低額宿泊所	11 施設	5 施設	45.5
指定介護機関	900 事業	166 事業	18.4

監査実施状況

区　分	事業者数	事業所等数
介護サービス事業者等	2 事業者	2 事業所
障害福祉サービス事業者等	1	2

集団指導等実施状況

区　　分	参加数
社会福祉法人	55 法人
老人福祉施設（養護・有料老人ホーム）	47 施設
介護サービス事業者等	1,058 事業
障害福祉サービス事業者等	660 事業
保育所・保育施設等	193 施設

13 国民健康保険事業特別会計への繰出金　　**保険年金課**　　(5,361,293,000)　4,892,000,000

<5,270,000,000>

【512ページ　一般会計繰入金参照】

国庫支出金　483,133,514

都支出金　1,459,306,657

一般財源　2,949,559,829

14 後期高齢者医療特別会計への繰出金　　**保険年金課**　　(6,645,380,000)　6,538,000,000

<6,657,000,000>

【533ページ　一般会計繰入金参照】

都支出金　794,117,607

一般財源　5,743,882,393

15 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金　　**生活自立支援課**　　(8,656,410,000)　4,194,578,089

<0>

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面している市民の生活や暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給した。

なお、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

国庫支出金　4,194,578,089

【繰越明許費分は78ページ参照】

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金　4,069,000,000

給付金の内容

対象世帯	令和3年度（2021）分の住民税（均等割）が非課税である世帯 令和3年（2021）1月1日以降の収入が住民税（均等割）非課税相当となった世帯
給付額	1世帯あたり100,000円

支給実績

支給世帯	金額
40,690 世帯	4,069,000,000　円

（2）住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費　125,578,089

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈4,451,988,000〉を含まず。

16 生活困窮者への緊急食品支援　**生活自立支援課**

(6,480,000)　2,160,000
<3,240,000>
繰越金《繰越明許費分》
2,160,000

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職または収入が減少し、生活に困窮している市民を支援するため、市内で活動するフードバンク団体に対し、食品購入費を補助した。
なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。
また、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は48・78ページ参照】

生活困窮者への緊急食品支援補助金　2,160,000
対象団体数　3団体

※全て令和2年度（2020年度）からの繰越明許費分
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈4,320,000〉を含まず。

1 社会福祉費　2 障害者福祉費　(20,004,764,000)　19,465,761,032　<18,566,520,657>

1 障害者自立支援　　**障害者福祉課**

(16,511,683,000)　16,148,047,590
<15,163,988,289>

国庫支出金	7,558,559,767
都支出金	4,278,893,488
一般財源	4,310,594,335

「障害者総合支援法」に基づく補装具費や日常生活用具費の支給のほか、居宅におけるホームヘルプサービスなどを提供し、障害者の地域における自立生活を支援した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、聴覚障害者が来庁せずに手話で相談できるようにビデオ通話による相談体制を整備した。

(1) 障害者自立支援給付　15,635,683,765

ア　自立支援医療費給付　654,489,012

給付の状況

事　業　名	延単位数	金　額
更生医療費	420　人	622,721,345 円
療養介護医療費	487	31,767,667
計		654,489,012

イ　障害者自立支援介護・訓練等給付　14,842,783,598

給付の状況

事　業　名	延単位数	金　額
居宅介護	83,973.25 時間	392,164,706 円
重度訪問介護	501,676.0 時間	1,588,200,862
同行援護	33,809.5 時間	89,980,162
計画相談支援	9,346　人	143,120,486
短期入所	17,347　日	253,896,250
行動援護	11,250.5 時間	51,618,307
特定障害者特別給付費	13,372　人	129,030,628
施設入所支援	4,285　人	589,005,962
生活介護	17,363　人	4,002,316,747
療養介護	484　人	126,819,430
自立訓練	1,460　人	180,395,913
就労移行支援	2,599　人	453,358,493
就労定着支援	1,098　人	34,828,449
就労継続支援Ａ型	1,684　人	265,020,046
就労継続支援Ｂ型	16,522　人	1,829,935,605
自立生活援助	195　人	4,073,967
身体知的障害者共同生活援助	7,019　人	1,920,930,580
精神障害者共同生活援助	2,809　人	719,207,776
高額障害福祉サービス等給付費	1,996　人	5,783,567
地域相談支援	131　人	4,505,645
児童発達支援	5,400　人	491,706,019
放課後等デイサービス	19,327　人	1,513,708,398
居宅訪問型児童発達支援	7　人	357,333
保育所等訪問支援	949　人	27,133,202
障害児相談支援	988　人	16,866,073
やむを得ない措置費	76　人	8,818,992
計		14,842,783,598

ウ　身体障害者（児）補装具費　120,510,401

延給付件数　1,335件

エ　障害支援区分認定審査会　17,900,754

審査会開催　50回

審査件数　1,312件

（2）障害者地域生活支援　464,306,723

支援の状況

事　業　名	延単位数		金　　額
相談支援	延相談件数	33,649　件	40,800,000 円
コミュニケーション支援			26,681,537
手話通訳協力者派遣	延派遣者数	1,612　人	6,901,000
要約筆記協力者派遣		89　人	
手話通訳者派遣		338　人	3,060,755
要約筆記者派遣		83　人	
盲ろう者通訳・介助者派遣		331　人	6,248,040
コーディネート事務費等（※）	-	-	8,051,977
失語症者向け意思疎通支援者養成事業	受講者数	5人 (基礎2人、応用3人)	2,419,765
オンライン失語症サロン	参加者数	14　人	
重度心身障害者日常生活用具給付費	延給付件数	14,262　件	147,987,507
移動支援給付	延利用時間数	70,671.5 時間	142,782,525
緊急時通学支援	延利用時間数	1.5 時間	2,940
地域活動支援センター			46,313,000
Ⅰ型	延利用者数	9,376　人	46,313,000
Ⅲ型		3,212　人	
福祉ホーム補助金	延対象者数	173　人	3,979,000
日中一時支援	延利用時間数	25,213 時間	25,083,100
訪問入浴サービス事業	延利用回数	2,514　回	28,239,414
身体障害者自動車改造費助成	対象者数	8　人	1,050,300
心身障害者自動車運転教習費助成	対象者数	7　人	1,101,400
障害者虐待防止対策支援	対象者数	2　人	286,000
計			464,306,723

※　手話を用いたビデオ通話による聴覚障害者への相談対応に係る通信費（93,575円）を含む。

（3）障害者地域自立支援協議会　386,000

ア　障害者地域自立支援協議会参加者謝礼　346,000

構成員　26人

協議会開催　4回

イ　虐待防止研修等講師謝礼　40,000

(4) 障害者権利擁護推進　1,240,780

ア　障害者の権利擁護に関する調整委員会委員報酬　108,000

委員　16人

会議開催　1回

イ　啓発用ガイドブック印刷費　1,132,780

「みんなちがってみんないい」　6,500冊

(5) 重症心身障害児（者）通所事業　33,719,990

重症心身障害児（者）通所事業運営費助成金　33,719,990

対象事業者　8者

重症心身障害児（者）延利用日数　2,213日

(6) 中等度難聴児発達支援　1,381,332

対象者数　8人

(7) 障害者地域生活支援拠点事業　11,329,000

地域生活支援拠点事業業務委託料　11,329,000

委託事業者数　5者

支援員が受けた延相談件数　4,686件

2 日常生活支援　障害者福祉課

(44,961,000)　37,044,784

<43,787,170>

都支出金　28,827,632

一般財源　8,217,152

緊急時における一時保護や認定短期入所のほか、重度脳性麻痺者介護人派遣を行い、地域で暮らす障害者の自立生活を支援した。また、居宅に訪問看護師等を派遣し、在宅で生活する医療的ケアが必要な重症心身障害児（者）等の家族等の休養（レスパイト）を図った。

(1) 緊急時の対応　14,406,094

対応状況

事　業　名	延件数	金　　額
心身障害者緊急一時保護（施設保護）	273 件	8,892,934 円
心身障害者緊急一時保護（家庭保護）	540	3,091,440
心身障害者（児）認定短期入所	279	2,421,720
計		14,406,094

(2) 家族等の負担軽減　22,638,690

支援の状況

事　業　名	延件数	金　　額
重度脳性麻痺者介護人派遣	3,142 件	20,611,520 円
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト	101	2,027,170
計		22,638,690

3 手当の支給　　障害者福祉課

(1,384,772,000)　1,383,742,195
<1,353,673,293>
国庫支出金　228,829,083
都支出金　983,596,000
一般財源　171,317,112

在宅の障害者等に対して各種手当を支給し、障害者やその家族の経済的負担の軽減を図った。

手当の支給状況

手　当　名	月　額	改定時期	延支給者数	金　　額
心身障害者福祉手当	15,500 円	―	63,785 人	988,667,500 円
特別障害者手当	27,350	令和2年（2020）4月	9,228	252,385,800
障害児福祉手当	14,880	令和2年（2020）4月	3,421	50,904,480
福祉手当（経過措置）	14,880	令和2年（2020）4月	102	1,517,760
特定疾病患者福祉手当	4,000	―	20,637	82,548,000
計			97,173	1,376,023,540

4 相談・情報提供　　障害者福祉課

(34,503,000)　34,357,778
<32,719,706>
国庫支出金　1,626,000
都支出金　11,909,475
一般財源　20,822,303

障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、地域で暮らす障害者の自立生活を支援した。

(1) 社会福祉委員報酬　2,280,000
　委員　19人
(2) 障害者相談支援　12,000,000
　延支援人数　965人
(3) 精神障害者相談員報酬等　1人　3,261,568
(4) 身体・知的障害者相談員謝礼　19人　722,760
(5) 自立サポート環境整備　4,000,000
　利用者数　104人
(6) 居住支援　7,991,450
　延利用件数　232件
(7) 高次脳機能障害者支援　4,102,000
　延支援件数　1,680件

5 住宅の確保と整備　　障害者福祉課

(136,706,000)　127,401,629
<253,042,396>
国庫支出金　52,548,000
都支出金　23,416,000
一般財源　51,437,629

障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、身体障害者及び知的障害者等の家賃の一部を助成した。また、障害者福祉専門分科会において、障害者通所施設等整備の補助対象となる法人等を審査した。

(1) グループホーム等助成　47,423,097

助成等の内容

事　業　名	延単位数	金　　額
身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成	300 人	31,633,097 円
重度身体障害者グループホーム事業補助金	48	15,790,000
計		47,423,097

(2) 心身障害者通所施設等整備　79,941,300

ア　障害者福祉施設等の財務力等分析委託料　14,300

イ　助成金等の内容

事　業　名	延単位数	金　　額
障害者（児）施設整備費補助金	1 件	78,822,000 円
障害者施設設置支援事業補助金	2	1,105,000
計		79,927,000

(3) 障害者福祉専門分科会の運営　37,232

障害者施設等整備補助審査部会委員報酬　36,000

委員　6人(うち外部委員3人)　会議開催 1回

6 福祉施設の管理運営　障害者福祉課

<393,222,000>　387,230,277

(362,501,045)

国庫支出金　1,857,390

都支出金　71,041,723

介護給付費　162,664,194

光熱水費負担金　3,465,810

共益費等維持管理費負担金　1,459,923

通所事業補助金（他市分）　5,882,880

一般財源　140,858,357

機能回復訓練等を行う通所施設を運営し、障害者に対する支援を行うことで、障害者の社会適応力の向上を図った。

(1) 心身障害者福祉センター　54,753,101

指定管理料　52,755,375

利用状況

区　　分	実施回数	延人数
機能回復訓練	118 回	505 人
作業訓練	80	597
講習会・講座	378	3,851
行事	1	250
リーディングサービス等	61	857
会議室貸出	740	4,134
図書貸出	―	350
計	1,378	10,544

(2) 長沼通所センター　8,305,952

使用団体数　4団体

（3）障害者療育センター　180,408,224

利用状況　（単位　人）

区　分	登録者数	延利用者数
生活介護	29	3,747
重症心身障害者通所事業	5	982

（4）小児・障害メディカルセンター　143,763,000

利用状況　（単位　人）

区　　分	登録者数	延利用者数
重症心身障害者通所事業	29	4,747

7 障害児支援　**障害者福祉課**　(83,108,000)　82,806,940

<82,019,400>

都支出金　53,391,620

参加者負担金　132,000

一般財源　29,283,320

発達障害児に対する支援を行う通所施設「からふる」（小児・障害メディカルセンター内）を運営するとともに、知的障害児療育支援事業を行う「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園」に対して運営費と事業費の一部を補助し、障害児の社会適応力の向上を図った。

（1）小児・障害メディカルセンター　26,359,000

発達障害児支援事業実施状況　（単位　人）

区　分	登録者	延利用者数
未就園児	42	129
就園児	12	129
就学児	27	149
計	81	407

（2）知的障害児療育支援　56,343,000

ア　知的障害児療育支援事業補助金　29,332,000

補助の内訳

区　　分	補　助　内　容	件　数　等	金　額
療育支援事業	人件費、教材費、光熱水費等	個別支援延人数　119 人 集団支援等延人数　89 人	7,852,000 円
土地建物賃借料	分園（きらきら）土地建物賃借料	分園通所延人数　3,623 人	2,280,000
通園バス運行管理事業	通園バス運行管理経費	通園バス　4 台 延利用者数　9,743 人	19,200,000
計			29,332,000

イ　児童発達支援センターサービス推進事業補助金　27,011,000

（3）障害児相談先パンフレット作成（通称：マイファイル）　104,940

相談先一覧パンフレット印刷費　104,940

マイファイルを通した支援概要

ライフステージ	担当課	マイファイルで保管するもの	主な支援等	掲載頁
新生児～就学前	健康医療部保健福祉センター（大横・東浅川・南大沢）	八王子版ネウボラ乳幼児手帳	新生児訪問、乳幼児健診、心理相談	衛生費 321
保育園・幼稚園	子ども家庭部子どものしあわせ課、子どもの教育・保育推進課	就学支援シート	モバイルサイト「はち☆ベビ」、巡回発達相談	民生費 270・284
小学校～高校等	学校教育部教育指導課	学校生活支援シート	就学相談、教育相談	教育費 440
全般・就労等	福祉部障害者福祉課	相談先一覧パンフレット、福祉サービスに関する書類	相談支援、就労・生活支援	民生費 254

8 社会参加の促進　　障害者福祉課

(1,236,529,000)　1,147,604,285
<1,142,435,659>
都支出金　692,777,725
一般財源　454,826,560

相談・支援業務、移動経費の助成及び「障害者総合支援法」に規定する事業を実施する施設への支援を行い、障害者の就労や社会参加を促進した。

(1) 障害者就労支援　68,678,926
ア　障害者就労支援事業業務委託料　57,039,400
委託先　八王子ワークセンター
延相談件数　10,289件
支援員　常勤10人、非常勤1人
イ　庁内ワークシェアリング推進事業委託料　11,639,526
委託先　八王子ワークセンター
作業員数　精神障害者8人、知的障害者1人
(2) 移動経費に対する助成　255,276,690
ア　身体障害者リフト付乗用自動車運行　39,142,890
延利用者数　6,206人
イ　タクシー・ガソリン費助成　216,133,800
助成券発行者数　8,683人
(3) 地域福祉推進　7,500,000
ア　有償家事援助サービス補助金　1団体　2,500,000
イ　ミニキャブ運行補助金　2団体　5,000,000
(4) 障害者工賃向上推進　11,200,000
(5) 日中活動系施設等運営安定化事業　157,398,604
対象施設　110施設
(6) 日中活動系サービス推進　638,308,065
対象施設　103施設
(7) 交通災害共済会費障害者分負担金　9,242,000
対象者数　26,748人

9 福祉避難所の整備　　障害者福祉課

(5,767,000)　4,331,010
<1,044,560>
国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》　3,600,000
繰越金《繰越明許費分》　61,900
一般財源　669,110

災害発生時に小・中学校などの避難所では生活が困難となる要配慮者のため、福祉避難所を開設する場合に備え、備蓄品を購入した。
なお、前年度から繰り越した新型コロナウイルス感染症対策としての福祉避難所への簡易型テントの購入事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は49ページ参照】

(1) 簡易型避難テント購入費　500張　3,661,900
(2) ＩＰ無線通信料　427,680
※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《3,661,900》を含む。

10 人材の確保　　障害者福祉課

(1,900,000)　748,550
<1,795,585>
都支出金　374,000
一般財源　374,550

障害福祉サービス職未経験者等を対象に、障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチングを行う就職相談会を実施し、障害福祉事業者等における人材の確保を支援した。

実施状況

事業名	事業内容	対象	回数	会場	実施時期	参加者数	金額
就職相談会	就職相談会の開催	①就労希望者 ②事業者	2	学園都市センター（イベントホール）、北野市民センター（ホール）	12・3月	①延69人 ②延39法人	748,550 円

11 身体障害者手帳の交付　　障害者福祉課

(2,045,000)　1,830,862
<3,741,348>
一般財源　1,830,862

身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の作成及び交付を行った。また、身体障害者の等級審査や診断書・意見書を作成する医師の指定等を行う審査部会を運営するとともに、身体障害認定基準に関する指定医講習会を開催した。

(1) 身体障害者手帳の交付　1,302,862

身体障害者手帳交付件数　（単位　件）

区分	紙様式	カード様式	計
新規	494	495	989
更新	467	268	735
再交付	102	170	272
計	1,063	933	1,996

身体障害者手帳用カードプリンター等賃貸借料　712,800

（2）障害者福祉専門分科会の運営　528,000

障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会委員報酬

528,000

委員　13人　　会議開催　4回

12 新型コロナウイルス感染症緊急対応障害者福祉サービス支援　(50,206,000)　2,123,000

障害者福祉課　<29,785,633>

国庫支出金　1,415,000

一般財源　708,000

（1）障害福祉サービス継続支援　1,913,000

新型コロナウイルス感染症対策として、休業要請を受けた通所サービス事業所が、代替として訪問サービスを実施するなどにより、通常のサービス提供時には想定されなかった経費について、その一部を補助した。

障害福祉サービス継続支援補助金　1,913,000

交付事業所　延べ14事業所

（2）就労系障害福祉サービス等の機能強化事業　210,000

新型コロナウイルスの影響により、生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓等を通じて、事業所の生産活動を拡大するために必要となる費用を助成し、障害者の就労の維持・確保を図った。

生産活動拡大支援事業補助金　210,000

交付事業所　1事業所

1 社会福祉費　3 災害救助費　(4,084,000)　1,598,594　<11,402,250>

災害り災者援護　**福祉政策課**　(4,084,000)　1,598,594

<11,402,250>

「八王子市災害り災者救護条例」に基づき、火災等に遭われたり災者に対し弔慰金・見舞金等の支給を行った。

一般財源　1,598,594

弔慰金等支給状況

区　分		対象数	金額	適用条項
災害弔慰金		1 世帯	1,000,000 円	第6条2項
災害見舞金	全焼・全壊	2	200,000	第4条1項1号
	半焼・半壊	4	200,000	第4条1項2号
学用品代	通学用具	1	35,000	第11条1項1号
	文房具代	1	15,000	第11条1項2号
計		9	1,450,000	

1 大横保健福祉センターの管理運営　大横保健福祉センター

(73,527,000)　68,677,568
<66,634,373>

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、コミュニティ活動など交流の場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

(1) 運営協議会委員報酬　288,000
　構成員　14人
　協議会開催　2回

(2) 大横保健福祉センター事務専門員報酬等　6人　14,584,502

(3) 大横保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等　2人　7,433,392

(4) 講師謝礼　623,000

(5) 公共料金　11,343,917

(6) 施設清掃委託料　8,976,000

(7) 室内プール管理委託料　15,241,294

国庫支出金　268,500

都支出金　177,250

大横保健福祉センター使用料　1,406,800

複写機使用料　30,080

光熱水費負担金　490,840

一般財源　66,304,098

講座等の開催状況

区　分	実施回数	延受講者数
障害者教室	9 回	78 人

ボランティア養成講習実施状況

区　分	実施回数	延受講者数
初級手話（昼間）	34 回	996 人

図書の貸出実施状況

区　分	数　量	延利用者数
図書の貸出	82 冊	62 人

施設の利用状況

区　分	利用日数		延利用者数	施設使用料
会議室	308 日	有料	13,753 人	1,400,000 円
		無料	15,133	
	※　133	無料	4,498	
室内歩行用プール	252	有料	63	6,800
		無料	7,328	
交流電圧電位治療器	308	無料	10,752	
計			51,527	1,406,800

注　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部利用制限を行った。
※　憩いの場（カラオケ・囲碁将棋）分

2 東浅川保健福祉センターの管理運営　　東浅川保健福祉センター

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、コミュニティ活動やスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

本年度は、「中長期保全計画」に基づく外壁改修及び屋上防水工事を行い、施設の安全確保を図った。

(1) 東浅川保健福祉センター事務専門員報酬等	8人	21,080,010
(2) 東浅川保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等	1人	2,928,938
(3) 公共料金		31,690,252
(4) 施設清掃委託料		16,500,000
(5) 室内プール管理委託料		17,556,000
(6) 設備保守点検等委託料		14,625,600
(7) 外壁改修及び屋上防水工事費		142,285,000

講座等の開催状況

区分	実施回数	延受講者数
障害者教室	26 回	148 人

ボランティア養成講習実施状況

区分	実施回数	延受講者数
初級手話（夜間）	34 回	536 人
中級手話（昼間）	36	398
計	70	934

図書の貸出実施状況

区分	数量	延利用者数
図書の貸出	1,510 冊	755 人

施設の利用状況

区分	利用日数		延利用者数	施設使用料
集会室	308 日	有料	10,597 人	869,800 円
		無料	9,521	
室内プール	289	有料	10,216	1,688,130
		無料	34,538	
体育室	308	有料	7,127	639,400
		無料	15,150	
作業室等	308	無料	10,879	
娯楽室等	298	無料	21,908	
浴室	134	無料	4,851	
交流電圧電位治療器	298	無料	15,243	
計			140,030	3,197,330

注　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部利用制限を行った。

(291,122,000) <189,488,382>	282,413,708
国庫支出金	552,500
都支出金	381,750
東浅川保健福祉センター使用料	3,197,330
私用電話料	610
光熱水費負担金	725,811
プール回数券精算金	101,817
一般財源	277,453,890

3 南大沢保健福祉センターの管理運営　　南大沢保健福祉センター

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、憩いの場やボランティア活動などの場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

(1) 南大沢保健福祉センター事務員報酬等	3人	9,081,061
(2) 南大沢保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等	2人	6,347,529
(3) 講師謝礼		1,422,000
(4) 光熱水費負担金		11,022,094
(5) 建物賃料及び共益費		89,567,868

講座等の開催状況

区分	実施回数	延受講者数
障害者教室	72 回	405 人

ボランティア養成講習実施状況

区分	実施回数	延受講者数
初級手話	34 回	491 人
中級手話	36	166
音訳講習会	13	93
計	83	750

施設の利用状況

区分	利用日数	延利用者数
研修室等	264 日	5,764 人
娯楽室等	263	2,120
浴室	129	4,708
交流電圧電位治療器	263	7,549
計		20,141

注　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部利用制限を行った
※　施設使用料　無料

(125,612,000) <120,799,082>	122,880,342
国庫支出金	455,000
都支出金	538,500
一般財源	121,886,842

2 老人福祉費　1 老人保護費　(10,425,628,000)　9,907,780,973　<7,605,475,734>

1 老人保護措置費　　高齢者福祉課

(330,997,000)　293,544,307
<289,710,650>

「老人福祉法」に基づき、居宅において日常生活を続けることが困難な高齢者の養護老人ホームなどへの入所措置を行い、福祉の増進を図った。

(1) 保護費　291,927,118

措置対象者　148人（令和4年（2022年）3月末現在）

(2) 事務費　1,617,189

入所判定委員会参加者謝礼　2人　91,000

構成員　5人　委員会開催　4回

老人措置費負担金　57,630,003
介護サービス利用料本人負担分　2,019,696
一般財源　233,894,608

老人措置費負担金の収入状況

区　分	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
		純収入額	還付未済額			
現年度分	57,482,551円	57,338,903円	3,852円	99.8％	円	147,500円
過年度分	2,043,364	291,100		14.2	278,148	1,474,116
計	59,525,915	57,630,003	3,852	96.8	278,148	1,621,616

2 人材の確保･定着･育成　　高齢者いきいき課
高齢者福祉課

(29,624,000)　25,152,947
<9,966,066>

地域の介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、資格取得費用の補助や各種研修・相談会を開催した。また、外国人従事者等に対し、介護業務に必要な日本語を習得する教室を実施したほか、認知症介護の専門職員を養成するため、認知症介護基礎研修を実施した。

都支出金　19,008,000
一般財源　6,144,947

実施状況

事業名	事業内容	対象	回数	会場	実施時期	受講者数等	決算額
資格取得支援	資格取得後継続して市内事業所に3か月勤務した方に対し、資格取得費用の補助を行った。 補助率10/10 ①初任者研修（限度額：経過措置対象者10万円、令和3年（2021）対象者5万円） 補助件数 79件 ②実務者研修（限度額：経過措置対象者15万円、令和3年（2021）対象者7万5千円） 補助件数 138件 ③介護福祉士（限度額：経過措置対象者6万円、令和3年（2021）対象者3万円） 補助件数 66件					237人 (実人数)	18,390,995円
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	在日外国人への日本語教室の開催	外国人	24回	東京国際外語学院	5～1月	延48人	2,800,000
介護事業所研修	介護事業所を対象とした介護技術・知識やマネジメントに関する研修	介護事業所	20	オンライン	7～2月	延1,572人	2,178,000
認知症介護基礎研修	初任者に対する認知症介護に関する基礎研修	介護職員	4	生涯学習センター 第2学習室 中央図書館視聴覚室	7・10・ 12・2月	61人	543,402
就職相談会	就職相談会の開催	①就労希望者 ②法人	2	学園都市センター 北野市民センター	12・3月	①来場者　延69人 （うち就職者8人） ②出展法人　延39法人	748,550
成果連動型ＩＣＴ活用促進	ＩＣＴ機器の運営経費の一部を成果に連動して補助	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム	―	―	―	認知症高齢者グループホーム 1施設	492,000
計							25,152,947

3 住宅の確保と整備

高齢者いきいき課
介護保険課

(33,858,000) 33,160,581
<31,398,807>
都支出金 14,410,000
一般財源 18,750,581

高齢者向けの市・都営住宅に緊急通報システム等を設置し、安否確認や緊急時の対応、住民間のコミュニティづくりを行った。また、自宅で暮らし続けることを希望する方に対し、高齢者が安心して生活できるよう住宅改修の支援を行った。

(1) 高齢者集合住宅管理運営 7,430,450

管理状況

区　分	団　地　名	戸数
都営住宅	長沼第二アパート・別所一丁目団地	40 戸

(2) 自立支援住宅改修 25,730,131

給付状況

区　　分	件数	金　額
浴槽改修	98 件	25,295,449 円
流し･洗面台の交換	3	412,202
計	101	25,707,651

4 高齢者在宅生活支援サービス

福祉政策課
高齢者いきいき課
高齢者福祉課

(1,069,416,000) 1,025,774,414
<185,199,810>
国庫支出金 339,244,000
国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》 1,600,000
都支出金 203,847,000
介護保険特別会計繰入金 202,665,924
繰越金《繰越明許費分》 400,000
一般財源 278,017,490

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者を対象に生活支援ショートステイやおむつ給付等を行ったほか、重層的支援体制整備事業として高齢者あんしん相談センターの運営及び生活支援体制整備事業を実施し、高齢者の継続した在宅生活の支援と地域の助け合いによる活動の推進を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた外出自粛により、在宅時間が増加している高齢者世帯に対し、省エネ性能の高いエアコンを購入する費用の一部を補助した。
なお、前年度から繰り越した省エネ家電推進事業（高齢者世帯加算）については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は50ページ参照】

(1) 生活支援ショートステイ 4,570,034

利用状況

契約施設数	利用者数	延利用日数
22施設	28人	1,021日

(2) おむつ給付 59,433,543

ア　在宅高齢者おむつ給付 51,232,975

対象者　要介護1・2かつ世帯全員が市民税非課税である高齢者

延利用者数　16,036人

※要介護3～5は介護保険560ページを参照

イ　入院高齢者おむつ代助成　8,200,568

対象者　要介護4・5かつ市民税非課税の高齢者

延申請者数　389人

(3) 救急通報システム　9,547,324

年度末利用者数　169人

(4) 電磁調理器給付　81,267

電磁調理器給付　7件

(5) 福祉電話　1,448,886

利用状況

（単位　人）

緊急通報装置（シルバーホン）利用者数	電話訪問利用者数
143	73

※　利用者数は令和4年（2022年）3月末現在

(6) 在宅高齢者訪問理容・美容　9,225,606

利用状況

区　分	利用者数	派遣回数
理　容　師	244 人	867 回
美　容　師	410	1,198
計	654	2,065

(7) 多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金　6,822

所属団体数　12団体

(8) 高齢者あんしん相談センター運営　787,844,921

相談件数（21センターの合計）

（単位　件）

区　分	延件数
介護保険その他の保健サービスに関すること	104,245
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	3,404
高齢者虐待に関すること	2,716
計	110,365

家族介護者教室等の開催状況（21センターの合計）

区　分	開催回数	延参加人数
家族介護者教室	156 回	948 人
介護予防教室	809	9,220
計	965	10,168

（9）高齢者見守り相談窓口運営　50,274,840

事業実績

区分	相談件数	見守り件数	ふらっとカフェ延利用者数	金額
シルバーふらっと相談室館ヶ丘	959 件	5,920 件	5,140 人	14,139,940 円
シルバー見守り相談室長房	573	8,723	－	12,190,900
シルバー見守り相談室中野	252	1,904	－	11,972,000
シルバーふらっと相談室松が谷	556	2,891	－	11,972,000
計	2,340	19,438	5,140	50,274,840

（10）生活支援体制整備事業　93,311,271

ア　生活支援コーディネーター報酬等　１人　4,115,709

活動範囲　市内全域

イ　生活支援体制整備事業等業務委託料　87,523,000

活動範囲　各日常生活圏域（21圏域）

配置人数　3人（生活支援コーディネータースーパーバイザー）

21人（第二層生活支援コーディネーター）

（11）食事提供サービス活動支援　6,446,000

活動団体数　4団体

（12）省エネ家電推進事業（高齢者世帯加算）　2,000,000

補助世帯数　100世帯

※省エネ家電推進事業は衛生費345ページ、子育て世帯加算は民生費272ページ参照

※令和2年度（2020年度）からの繰越明許費《2,000,000》を含む。

5 社会参加と生きがいづくり　高齢者いきいき課

(78,540,000)　66,493,828

<77,975,188>

国庫支出金　1,672,000

都支出金　35,593,000

一般財源　29,228,828

高齢者活動コーディネートセンターの運営やシルバー人材センター、シニアクラブに対する補助を行い、高齢者の生きがいづくりを推進した。

（1）高齢者活動コーディネートセンター運営　2,847,000

運営日　毎週月～金曜日（午前10時～午後4時）

運営日数　242日

登録コーディネーター数　179人

講師・指導者登録数　459人

コーディネート成立件数　174件

（2）シルバー人材センター運営助成　28,682,000

シルバー人材センター運営費補助金　28,682,000

事業実績

区　分	会員数（人）	受注件数（件）			契約金額（円）		
		公共事業	民間事業	計	公共事業	民間事業	計
令和3年度（2021）	2,560	504	9,471	9,975	469,139,433	507,976,561	977,115,994
令和2年度（2020）	2,530	580	9,474	10,054	394,815,156	480,042,316	874,857,472
増△減	30	△ 76	△ 3	△ 79	74,324,277	27,934,245	102,258,522

（3）シニアクラブ育成　34,964,828

ア　シニアクラブ運営事業補助　28,155,889

活動クラブ数　180クラブ

イ　シニアクラブ連合会運営費補助　6,252,000

ウ　シニアクラブ事務費　556,939

6 地域で支えあう仕組みづくり

高齢者いきいき課
高齢者福祉課
大横・東浅川・南大沢保健福祉センター

(155,248,000)　95,522,242
<18,843,452>

国庫支出金　6,218,000
都支出金　12,346,000
介護保険特別会計繰入金　73,619,070
参加者負担金　9,400
一般財源　3,329,772

地域の高齢者が気軽に交流や情報交換ができるサロン活動を実施する団体に対して、運営費の一部を補助するとともに、地域の多職種・他機関との連携を強化し、地域づくりにつながる介護予防活動を推進した。
本年度は、後期高齢者の実態把握を行うとともに、リスク該当者を介護専門職等による適切な支援につなげ、効果的な介護予防活動の提供を図った。

（1）介護予防・フレイル予防推進員配置　9,403,381

（2）高齢者ボランティア・ポイント制度　12,150,696

ボランティア登録者数等

区分	実人員等
ボランティア登録者数	2,389　人
ボランティア受け入れ機関	369 か所
介護予防ポイント「てくポ」登録者数	352　人

（3）ふれあい・いきいきサロン活動支援　13,927,603

活動支援数　171団体（うち　38団体　自主サロン）

（4）地域介護予防活動支援　96,581

（5）住民主体による通所型サービス　18,263,100

（6）地域リハビリテーション活動支援事業　7,195,070

ケアマネジャー同行訪問等　347件

（7）介護予防事業評価事業　1,904,760

（8）自立支援型移動支援サービス　7,380,000

（9）口腔リスク早期支援事業　925,680

歯科健診件数　174件

（10）介護予防把握事業　14,949,147

実施状況

対象者数	回答者数	回答率
51,497 人	33,541 人	65.1 %

（11）高齢者就労的支援事業　8,935,130

（12）高齢者虐待防止対策　391,094

虐待防止研修実施状況

実施回数	延参加者数
6 回	1,008 人

7 認知症高齢者支援　**高齢者福祉課**　(766,000)　429,611

<1,762,987>

都支出金　215,000

一般財源　214,611

認知症ケアの充実を図るため、「日本版ＢＰＳＤケアプログラム」の導入を推進するとともに、認知症疾患医療センターと連携した相談支援を実施し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備を図った。

（1）認知症高齢者支援ネットワーク　129,613

認知症支援コーディネーター事業

相談件数　23件

（2）認知症とともに暮らす地域あんしん事業　299,998

認知症ＢＰＳＤケアプログラム推進事業

導入事業所数　14事業所（延96事業所）

アドミニストレーター数　19人　（延138人）

8 介護保険施設等の整備促進　**高齢者いきいき課**　(1,230,197,000)　1,220,938,000

<230,996,000>

都支出金　239,007,000

市債　617,600,000

繰越金《繰越明許費分》　44,000,000

一般財源　320,331,000

地域密着型サービス施設を開設する事業者に対し、施設整備費の一部を補助したほか、広域型介護保険施設等の大規模改修を行う事業者に対して改修費等の一部を補助し、高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる環境の確保を図った。

なお、前年度から繰り越した特別養護老人ホーム長寿園の大規模改修に対する補助については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は51ページ参照】

（1）地域密着型サービス施設整備支援　233,252,000

補助実績

補助金名称	対象事業所	開設年月	補助金額
認知症高齢者グループホーム緊急整備事業補助金	ミモザ下柚木（認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護）	令和3年（2021）11月	120,280,000 円
地域密着型サービス等整備助成事業補助金			35,280,000
地域密着型サービス等重点整備事業費補助金			39,937,000
介護施設等開設準備経費等支援事業補助金			22,653,000
介護施設等開設準備経費等支援事業補助金	認知症グループホーム　南風	令和4年（2022）3月	15,102,000

（2）広域型介護保険施設等整備支援　978,086,000

ア　特別養護老人ホーム移転改築費補助金　727,200,000

補助対象者　（福）清明会　清明園

イ　特別養護老人ホーム大規模改修費補助金　140,385,000

補助対象者　（福）東京都福祉事業協会 長寿園

（福）清心福祉会　ファミリーマイホーム

（福）多摩養育園　多摩特養老人ホーム

ウ　養護老人ホーム大規模改修費補助金　44,761,000

補助対象者　（福）多摩養育園　竹の里

エ　介護老人保健施設大規模修繕費補助金　50,000,000

補助対象者　（医）緑雲会　ハイネス憩の丘

オ　介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助金　15,740,000

補助対象者　（医）永生会　永生病院

（医）愛有会　さんあい介護医療院

（3）地域密着型特別養護老人ホーム運営支援　9,600,000

地域密着型特別養護老人ホーム運営費補助金

対象者	対象施設	補助金額
(福)明日檜	シルクロード鑓水	3,250,000 円
(福)愛信芳主会	丘の上レジデンス	3,250,000
(福)一誠会	第二偕楽園ホーム	3,100,000
計		9,600,000

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《44,000,000》を含む。

9 特別養護老人ホームの整備支援 **高齢者いきいき課**	(94,822,000) <91,661,000>	94,822,000
医療対応や看取り介護が可能な特別養護老人ホームの整備が決定した事業者に対して、施設整備費の一部を補助し、特別養護老人ホームの入所待機者の解消を図った。また、建築費の高騰により入札が成立せず整備が遅れていた事業者に対し、高騰差額の一部を補助した。	一般財源	94,822,000
(1) 特別養護老人ホーム整備支援 20,913,000 補助対象者 (福) 多摩養育園 桜の里 (2) 特別養護老人ホーム等整備費高騰対策臨時支援 73,909,000 補助対象者 (福) 浄栄会 徳寿園、第二徳寿園 (福) 多摩養育園 桜の里		
10 敬老祝い事業 **高齢者いきいき課**	(15,903,000) <14,040,003>	14,953,510
長年にわたる社会の発展への貢献に対する感謝の意を表し、市長が最高齢者の方を表敬訪問した。また、新100歳者の方を対象に記念品の贈呈を行うとともに、傘寿（80歳）を迎えた方を対象に、市長のメッセージカードと記念品（ギフトカード）を贈呈した。	一般財源	14,953,510
(1) 最高齢者・新百歳者祝い事業 661,489 祝状及び記念品の贈呈（最高齢者109歳、新100歳者142人） (2) 傘寿祝い事業 14,292,021 祝状及び記念品の贈呈（6,033人）		
11 福祉避難所の整備 **高齢者いきいき課**	(4,295,000) <1,337,774>	3,205,822
災害発生時に、小・中学校の体育館等の避難所では避難生活が困難な要配慮者（介護保険法における要介護3・4・5の方等）に対する支援を行うため、福祉避難所に位置付けた高齢者入所施設に備蓄品を配備した。また、緊急連絡用無線機を活用し、福祉避難所開設のための通信訓練を実施した。	一般財源	3,205,822
(1) 備蓄品等購入費 1,767,022 アルファ米、飲料水等 (2) ＩＰ無線通信料 910,800 福祉避難所開設・通信訓練 8月11・19日 実施施設 8か所 (3) ＩＰ無線機購入費 528,000 ＩＰ無線機 介護老人保健施設に対して新たに8台配備		

12 福祉サービス第三者評価受審費補助 **高齢者いきいき課**

(15,000,000) 5,662,000
<5,475,000>
都支出金 5,662,000

福祉サービス提供事業者が第三者評価を受審する際に要した経費の一部を補助することにより、利用者本位となる福祉サービスの質の向上を図った。

補助の内訳

種　別	事業所数	補助金額	補助率
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	14　事業所	5,662,000 円	10/10

13 介護保険事業 **介護保険課**

(66,513,000) 56,822,473
<65,118,272>
都支出金 3,082,000
一般財源 53,740,473

利用者負担の軽減を行っている市内の認知症対応型共同生活介護事業所を運営する事業者に対し、軽減分の補助を行った。また、所得等の要件に該当する利用者の利用者負担の一部を補助することにより、負担軽減を行い、介護サービスの利用を支援した。

(1) 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減 51,381,952
　対象者数　156人　軽減事業所　25事業所
(2) サービス提供事業者利用者負担軽減 5,440,521
　延利用者数　1,201人　軽減事業者　43事業者

14 介護保険特別会計への繰出金 **介護保険課**

(7,043,866,000) 6,720,000,000
<6,279,000,000>
国庫支出金 291,537,950
都支出金 145,768,975
一般財源 6,282,693,075

【549ページ　一般会計繰入金参照】

15 新型コロナウイルス感染症緊急対応介護サービス支援 **高齢者いきいき課**

(5,000,000) 2,442,000
<38,415,000>
都支出金 2,442,000

高齢者施設等において、従事者及び利用者の行政検査に該当しない方に対して実施するＰＣＲ検査等に要する費用を補助することにより、継続した介護サービスの提供体制を確保した。

高齢者施設等ＰＣＲ検査等補助金 2,442,000
　対象事業所数　17事業所

2 老人福祉費　2 老人福祉施設費　(50,583,000)　47,717,205　<20,202,291>

1 恩方老人憩の家管理運営　　**高齢者いきいき課**

(10,629,000)　10,426,782
<11,092,015>
都支出金　118,000
一般財源　10,308,782

娯楽室などの交流の場を提供するとともに、生きがいづくりの教室などの各種講座を開催することで、高齢者のいきいきとした地域生活を支援し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

恩方老人憩の家指定管理料　9,810,000

利用状況

区　分	利用日数	延利用者数
団体利用	221 日	2,911 人
個人利用	221	4,485
浴室	133	2,200
交流電圧電位治療器	220	3,021
計		12,617

講座等の開催状況

区　分	回数	延参加者数
生きがいづくりの教室	60 回	546 人

相談の実施状況

区　分	延利用者数
健康相談	36 人

2 高齢者あんしん相談センター整備　　**高齢者福祉課**

(35,686,000)　35,277,333
<6,975,156>
一般財源　35,277,333

高齢者あんしん相談センターを市民部事務所内へ移転し、市民の利便性向上を図った。

(1) 高齢者あんしん相談センター移転に伴うシステム設定等委託料　5,217,850

(2) 高齢者あんしん相談センター間仕切壁等設置工事費　23,359,104
高齢者あんしん相談センター元八王子（元八王子事務所内へ移転）
高齢者あんしん相談センター館（館事務所内へ移転）

3 児童福祉費　1 児童福祉総務費　(3,020,840,000)　2,964,107,703　<2,721,164,274>

1 子育てプロモーションの推進　　**子どものしあわせ課**

(9,738,000)　6,775,790
<10,489,616>

(1) 子育て応援情報の提供　5,794,850

都支出金　1,308,462
広告収入　3,067,586
一般財源　2,399,742

「八王子市子ども・若者育成支援計画」に掲げる目標を達成するため、次世代育成の取組や魅力ある子育て情報を市民や事業者に対して積極的に発信するとともに、妊娠期から就学前の子どもを持つ子育て世帯を対象に、必要な子育て情報を発信する子育て応援サイトを運用した。

ア　子育てガイドブック印刷製本費　1,866,700
イ　子育て応援サイト運用保守業務委託料　1,023,000
ウ　産前・産後メールマガジン管理委託料　1,034,000

(2) 児童福祉専門分科会の運営　980,940

児童福祉に関する事項を調査・審議する児童福祉専門分科会を開催し、「八王子市子ども・若者育成支援計画」に掲げる取組状況の点検・評価や、認定こども園の計画承認申請に係る審査等を行った。

児童福祉専門分科会委員報酬等　980,940
委員　18人　　会議開催　8回

2 次世代育成支援　　**子どものしあわせ課**
青少年若者課

(8,474,000)　7,407,534
<1,463,487>

都支出金　1,202,718
ふるさと納税八王子応援基金繰入金　1,785,986
一般財源　4,418,830

(1) (仮称) はちりんピックの開催　4,927,051

コロナ禍で外遊びの機会が少なくなっている子どもに向け、東京２０２０大会を契機として、市民団体・子育て応援企業・行政が一体となって体験や遊びの場を提供する子育て応援イベント「はちりんピック」を開催し、子どもの健全育成を図った。

はちりんピック実行委員会負担金　4,927,051
参加者　4,791人

(2) 子ども会議の開催　73,771

「子ども☆ミライ会議」を開催し、子どもミライ提言「八王子はわたしたちがつくるまち」を実現する具体的な実践策について、子どもたちによる意見交換及び市長・教育長への提案を行った。

ア　記念品購入費　28,000

イ　催事用消耗品費　45,771

子ども☆ミライ会議参加者・活動状況

参加者募集　9～10月

ワークショップ　10～11月　2回実施

子ども☆ミライ会議開催　12月　20人参加

（3）赤ちゃんふれあい事業　2,405,436

赤ちゃんやその家族とふれあう体験を通じて、子育ての喜びや命の尊さを肌で感じる「赤ちゃんふれあい事業」を中学校35校で実施し、中学生に子育てを身近に感じてもらうとともに、命の大切さや妊娠・出産に関する知識を深めた。

赤ちゃんふれあい事業業務委託料　2,405,436

（4）高校生によるまちづくり提案事業　1,276

市内高等学校の「総合的な探究の時間」において、八王子の課題解決に向けて学習に取り組んだ高校生が、その成果を市長・教育長に提案する「高校生によるまちづくり提案発表会」をオンラインにて開催し、若者が地域の活性化をテーマとした提案を発表する機会を創出した。

参加学校名

都立翔陽高等学校、都立八王子北高等学校、都立八王子東高等学校、

都立南多摩中等教育学校

提案発表会　2月13日

発表テーマ　子育て支援・バリアフリー・コミュニティなど

3 子育て親子支援　**子どものしあわせ課**　**子ども家庭支援センター**

(83,789,000)　73,870,621

<72,106,734>

国庫支出金　23,346,558

国新型コロナ地方創生臨時交付金　1,924,000

うち繰越明許費分《1,600,000》

都支出金　26,729,292

繰越金《繰越明許費分》　400,000

一般財源　21,470,771

（1）親子つどいの広場運営　61,403,936

概ね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽に集える屋内の遊び場を提供し、ベビーマッサージ、父親が参加できるイベント等の子育てに関する講座等を実施し、保護者同士の交流を図るとともに、子育てに不安・悩みを抱える保護者を支援した。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、広場で利用者が使用する体温計等の衛生用品を購入した。

親子つどいの広場運営実績

名　　称	親子つどいの広場「ゆめきっず」	親子つどいの広場「堀之内」	親子つどいの広場「西八王子」	親子つどいの広場「楢原」	親子つどいの広場「大和田」
所在地	旭町	堀之内三丁目	散田町三丁目	楢原町	大和田町五丁目
開館時間	月～土曜日　　午前10時～午後4時 （「ゆめきっず」のみ午後5時まで）				
延利用者数（人）	22,313	5,156	6,299	1,705	3,841
相談件数（件）	3,324	931	681	773	584
運営委託料（円）	12,196,393	7,597,779	7,597,779	7,597,779	7,597,779
建物借上料（円）	5,979,072	3,310,800	2,135,760	2,884,200	2,640,000

（2）地域子ども支援　　10,466,685

子どもに対して食事や学習支援、居場所の提供等を行う団体を対象に、連絡会の開催、情報の発信・交換、相談対応等の支援を行った。また、子ども食堂の運営費の一部を補助し、地域で子どもを支援する団体の活性化を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対応策として、子ども食堂の開催に加え、配食・宅食による取組を実施した子ども食堂に対し、費用の一部を補助した。

子ども食堂運営支援補助金　　10,045,206
補助件数　19件

（3）省エネ家電推進事業（子育て世帯加算）　　2,000,000

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた外出自粛により、在宅時間が増加している子育て世帯に対し、省エネ性能の高いエアコンを購入する費用の一部を補助した。
なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は52ページ参照】

省エネ家電推進事業補助金（子育て世帯加算）
2,000,000
対象者　0歳から18歳未満の子どもがいる世帯に属する者
妊娠者がいる世帯に属する者
補助世帯数　100世帯

※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分
※省エネ家電推進事業は衛生費345ページ、高齢者世帯加算は民生費263ページ参照

4 地域の子育て支援ネットワーク　　子どものしあわせ課
子ども家庭支援センター

(196,000)　69,140
<317,780>
都支出金　13,000
一般財源　56,140

地域で子育てを支える仕組み「子育て応援団Ｂｅｅネット」に登録するボランティアに対し、活動に関する情報提供や、活動中の怪我等に備えてボランティア保険に加入するなどの支援を行った。また、「子ども・子育てフォーラム」を開催し、子ども・子育てを地域で支えるまちづくりを推進した。

(1) 子育て応援団Ｂｅｅネットボランティア保険料　43,140
延登録者数　609人

(2) 子ども・子育てフォーラム講師謝礼　26,000
テーマ：「居場所のちから」
オンライン開催　申込者　107人

5 保育施設の整備　　子どもの教育・保育推進課

(624,915,000)　624,915,000
<20,214,000>
国庫支出金　156,995,000
都支出金　206,526,000
都総合交付金　56,878,000
一般財源　204,516,000

(1) 民間保育所施設整備　40,284,000

老朽化が進んでいる民間保育施設の整備に対して補助を行い、安全な保育環境の確保及び保育の質の向上を図った。

民間保育所施設整備の実績

施設名	設置主体	設置場所	整備内容	定員（人）	定員増数（人） 0～5歳児	うち3歳未満児	補助対象事業費（円）	補助金額（円）
やまと第一保育園	（福）東やまと会	別所二丁目	大規模修繕	120	―	―	46,039,510	40,284,000

(2) 認定こども園施設整備　584,631,000

認定こども園の増築及び施設改修費に対して補助を行い、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供することができる認定こども園の設置を推進するとともに、安全な教育・保育環境の維持・向上を図った。

認定こども園施設整備の実績

施設名	設置主体	設置場所	機能	整備内容	定員（人）	定員増数（人） 0～5歳児	うち3歳未満児	補助対象事業費（円）	補助金額（円）
共励こども園＜幼保連携型＞ ※1	（福）同志舎	明神町一丁目	保育所部分	大規模修繕	278	―	―	76,299,300	63,422,000
			幼稚園部分	増築	15→45	30	―	116,760,000	83,191,000
（仮称）高尾こども園＜幼保連携型＞ ※2	（学）平成学園	東浅川	保育所部分	新設	0→150	150	60	325,785,000	211,421,000
			幼稚園部分	改築	420→240	△ 180	―	503,550,000	226,597,000
計						0	60		584,631,000

※1　令和2年度（2020年度）・令和3年度（2021年度）の2か年事業
※2　令和3年度（2021年度）・令和4年度（2022年度）の2か年事業

待機児童数等の状況

（単位　人）

区　分	令和4年（2022）4月1日	令和3年（2021）4月1日	増△減
待機児童数	12	19	△ 7
施設定員数	11,319	11,418	※　△ 99
申込児童数	10,845	11,129	△ 284

※　地域の実情に応じて定員を調整したことによる減

6 母子・父子福祉資金特別会計への繰出金　　**子育て支援課**　　(5,242,000)　4,580,390

<4,603,368>

【570ページ　一般会計繰入金参照】　　一般財源　4,580,390

7 母子・父子福祉資金貸付金債権譲渡事務　　**子育て支援課**　　(48,687,000)　48,687,000

<48,687,000>

中核市移行により東京都から譲渡された母子・父子福祉資金貸付金債権のうち、東京都に帰属する債権について償還した。　　一般財源　48,687,000

母子・父子福祉資金貸付金譲渡債権償還金　48,687,000

償還実績

（単位　円）

区　分	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	計
母子・父子福祉資金貸付金譲渡債権償還金	48,687,779	48,687,000	48,687,000	48,687,000	48,687,000	243,435,779

※平成29年度（2017年度）から5年間無利子

3 児童福祉費　2 児童保護費　(42,459,875,000)　40,064,724,253　<33,963,246,672>

1　保育サービスの推進　　**保育幼稚園課**

(19,598,479,000) 19,394,652,270
<19,249,182,690>

国庫支出金　6,445,399,386
国新型コロナ地方創生臨時交付金　28,167,000
都支出金　5,608,596,906
都総合交付金　7,922,000
保育運営費負担金　628,680,420
一般財源　6,675,886,558

「子ども・子育て支援新制度」に基づき、民間保育所等に対して運営費を給付し、乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供した。
本年度は、看護師等の配置に必要な経費を運営費に加算し、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の購入経費など事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助した。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、民間保育所等の職員の処遇改善を図った。

(1) 民間保育所運営　15,201,959,357

ア　保育所運営委託料　15,158,951,581

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金　40,806,000

対象施設　87施設

＜保育所運営委託料の内訳＞

①運営費に対するもの

(単位　円)

区　分	市内私立	市　外		計
		公　立	私　立	
国　基　準	10,336,927,770	4,857,770	90,568,070	10,432,353,610
市　基　準	4,257,793,436		18,066,195	4,275,859,631
計	14,594,721,206	4,857,770	108,634,265	14,708,213,241

②事業実施に対するもの

区　分	実施園数	延利用児童数	金額
延長保育	71 園	57,581 人	119,032,800 円
一時保育	18	1,941	49,908,000
子育てひろば事業	13	1,613	27,077,730
実費徴収に係る補足給付	12	52	53,610
保育士等キャリアアップ事業	8	－	70,878,000
保育サービス推進事業	8	－	29,909,000
保育士宿舎借上げ支援事業	38	－	63,883,000
医療的ケア児保育支援事業	2	－	10,640,000
副食費免除加算（多子拡大分）	77	－	31,027,500
使用済紙おむつ等園内処理事業	72	－	7,599,300
処遇改善臨時特例事業	79	－	40,729,400
計			450,738,340

事業実施状況

区　分	実施園数	延利用児童数
障害児保育	66 園	3,790 人
緊急保育	16	59
定期利用保育	12	1,312
休日保育	1	614

保育所運営費支弁対象の施設数及び延入所児童数

区　分	市内私立	市　外		計
		公 立	私 立	
施設数（園）	80	10	78	168
延入所児童数(人)	101,649	69	931	102,649

※　市内市立保育所の延入所児童数は、293ページに記載

保育運営費負担金（保育料）収入状況

区　分		調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
私立	現年度分	626,083,920 円	621,668,540 円	99.3 %	円	4,415,380 円
	滞納繰越分	28,948,370	7,011,880	24.2	283,500	21,652,990
	小計	655,032,290	628,680,420	96.0	283,500	26,068,370
市立	現年度分	58,746,960	58,239,740	99.1		507,220
	滞納繰越分	6,314,850	1,697,760	26.9	53,000	4,564,090
	小計	65,061,810	59,937,500	92.1	53,000	5,071,310
計		720,094,100	688,617,920	95.6	336,500	31,139,680

（2）認定こども園運営　　2,404,981,993

ア　認定こども園運営保育給付費　　2,399,897,993

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

5,084,000

対象施設　　11施設

＜認定こども園運営保育給付費の内訳＞

①運営費に対するもの　　（単位　円）

区　分	市　内	市　外	計
国　基　準	1,643,979,504	65,245,150	1,709,224,654
市　基　準	406,017,775	2,196,105	408,213,880
計	2,049,997,279	67,441,255	2,117,438,534

②事業実施に対するもの

区分	施設数	延利用児童数	金額
延長保育	9 園	3,994 人	7,525,800 円
一時預かり	14	28,916	22,759,410
子育てひろば事業	4	6,874	13,505,846
実費徴収に係る補足給付	2	2	2,687
保育士等キャリアアップ事業	11	－	131,293,000
保育サービス推進事業	11	－	60,293,000
保育士宿舎借上げ支援事業	5	－	7,620,000
都市部における賃借料支援事業	1	－	6,816,000
施設等利用費（預かり保育事業）	11	426	2,471,770
副食費免除加算（多子拡大分）	13	1,196	5,382,000
使用済紙おむつ等園内処理事業	7	－	695,400
処遇改善臨時特例事業	11	－	6,271,560
計			264,636,473

③園児保護者負担軽減給付金（認定こども園）

区　分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	金　額
第　1　子	延 88 人	延 669 人	延 1,098 人	延 1,202 人	延 3,057 人	10,297,516 円
第　2　子	123	641	647	428	1,839	6,205,625
第 3 子 以 降	31	81	96	108	316	1,319,845
計	242	1,391	1,841	1,738	5,212	17,822,986
財 源 内 訳		都　支　出　金				9,845,900
		一　般　財　源				7,977,086

施設数及び延入所児童数

施設数		延入所児童数
市　内	11 園	19,700 人
市　外	29	1,115
計	40	20,815

（3）幼稚園運営　568,271,483

ア　幼稚園運営保育給付費　556,491,483

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

11,780,000

対象施設　27施設

＜幼稚園運営保育給付費の内訳＞

①運営費に対するもの

（単位　円）

区　分	市　内	市　外	計
国　基　準	383,083,757	23,108,303	406,192,060

②事業実施に対するもの

区　分	施設数	延利用児童数	金額
一時預かり	14 園	94,138 人	113,184,250 円
実費徴収に係る補足給付	1	11	27,500
施設等利用費（預かり保育事業）	8	1,772	6,275,100
副食費に係る補足給付	29	4,583	6,783,749
処遇改善臨時特例事業	4	－	1,241,520
計			127,512,119

③園児保護者負担軽減給付金（新制度幼稚園）

区　分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	金　額
第　1　子	延 87 人	延 932 人	延 1,422 人	延 1,843 人	延 4,284 人	12,295,254 円
第　2　子	97	871	1,082	841	2,891	8,487,504
第 3 子 以 降	8	228	201	138	575	2,004,546
計	192	2,031	2,705	2,822	7,750	22,787,304
財 源 内 訳		都　支　出　金				14,301,500
		一　般　財　源				8,485,804

施設数及び延入所児童数

施設数		延入所児童数
市　内	4 園	7,529 人
市　外	8	455
計	12	7,984

（4）家庭的保育運営　177,617,932

ア　家庭的保育運営事業給付費　174,726,700

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

2,876,000

対象施設　11施設

＜家庭的保育運営事業給付費の内訳＞

①運営費に対するもの

区　分	施設数	延入所児童数	金　額
市　内	14 園	653 人	161,409,020 円

②事業実施に対するもの

区　　分	施設数	金　額
保育士等キャリアアップ事業	14 園	10,948,000 円
保育サービス推進事業	9	1,294,000
処遇改善臨時特例事業	13	1,075,680
計		13,317,680

(5) 小規模保育運営　279,224,776

ア　小規模保育運営事業給付費　277,763,760

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

1,459,000

対象施設　5施設

＜小規模保育運営事業給付費の内訳＞

①運営費に対するもの

区　分	施設数	延入所児童数	金　額
市　内	7 園	1,117 人	249,262,550 円
市　外	5	36	9,416,360
計	12	1,153	258,678,910

②事業実施に対するもの

区　　分	施設数	金　額
保育士等キャリアアップ事業	5 園	14,412,000 円
保育サービス推進事業	4	3,441,000
使用済紙おむつ園内処理事業	3	77,850
処遇改善臨時特例事業	7	1,154,000
計		19,084,850

(6) 事業所内保育運営　255,079,134

ア　事業所内保育運営事業給付費　253,721,400

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

1,354,000

対象施設　5施設

＜事業所内保育運営事業給付費の内訳＞

①運営費に対するもの

区　分	施設数	延入所児童数 ( ) は地域枠内数	金　額
市　内	7 園	1,066　(932) 人	238,302,350 円
市　外	1	12　(0)	1,999,000
計	8	1,078　(932)	240,301,350

②事業実施に対するもの

区　　分	施設数	金　額
保育士等キャリアアップ事業	4 園	10,621,000 円
保育サービス推進事業	5	1,368,000
使用済紙おむつ園内処理事業	6	191,150
処遇改善臨時特例事業	7	1,239,900
計		13,420,050

（7）認証保育所運営　400,013,808

ア　認証保育所運営費補助金　294,594,160

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

1,342,000

対象施設　5施設

＜認証保育所運営費補助金の内訳＞

①運営費に対するもの

区　分	施設数			延入所児童数	金　額
	A型	B型	計		
市　内	4 園	1 園	5 園	1,746 人	193,516,350 円
市　外	19	1	20	494	57,099,140
計	23	2	25	2,240	250,615,490

※　A型は0～5歳児対象、B型は0～2歳児対象

②事業実施に対するもの

区　　分	施設数	金　額
保育士等キャリアアップ事業	5 園	27,523,000 円
保育力強化事業	5	3,096,000
夜間帯保育事業	1	11,615,000
使用済紙おむつ園内処理事業	4	226,050
保育従事職員等処遇改善事業（都）	5	1,518,620
計		43,978,670

ウ　認証保育所保護者負担軽減　104,066,300

（ア）施設等利用費【国制度】

26,574,300

支給状況

区　分	延支給者数（人）							金額（円）
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
国制度	31	67	77	166	111	251	703	26,574,300

（イ）保護者負担軽減給付費【市制度】

77,492,000

支給状況

区　分	延支給者数（人）							金額（円）
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
市制度	354	749	511	202	110	274	2,200	77,492,000

（8）認可外保育施設等利用支援　107,503,787

ア　認可外保育施設第三者評価実施補助金　275,000

イ　保育士等キャリアアップ補助金　680,000

ウ　施設等利用費【国制度】　46,192,415

エ　保護者負担軽減給付費【市制度】　50,658,707

支給状況

区　分		延支給者数（人）	給付額（円）
国制度	0～2歳児非課税世帯	80	2,530,363
	3～5歳児	1,187	43,662,052
市制度	0～2歳児	2,162	40,374,913
	3～5歳児	530	10,283,794
計		3,959	96,851,122
財源内訳	国　庫　支　出　金		22,966,390
	都　支　出　金		45,369,195
	一　般　財　源		28,515,537

オ　多様な集団活動事業の利用支援事業　660,000

対象施設　2施設

カ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

4,599,000

対象施設　20施設

(221,049,000)　179,688,959

2　地域子ども・子育て支援

保育幼稚園課

<165,302,535>

子育て支援課

国庫支出金　65,746,170

子ども家庭支援センター

うち繰越明許費分《9,233,000》

国新型コロナ地方創生臨時交付金　313,000

都支出金　42,275,780

指定寄附金　200,000

繰越金《繰越明許費分》　427

一般財源　71,153,582

（1）利用者支援事業　81,721,790

保育施設や保育事業を円滑に利用できるよう保護者の相談に応じる利用者支援事業を実施し、保護者の利便性向上に努めるとともに、待機児童の解消等を図った。

ア　保育所入所相談等専門員報酬等　10人　32,114,859

イ　保育料徴収事務・滞納解消事務専門員報酬等　1人
3,363,462

ウ　八王子駅南口総合事務所子育て支援専門員報酬等　8人
23,886,142

エ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
16,080,983

（2）養育支援訪問事業　382,300

児童の養育が困難な家庭に対し、育児支援や家事等の援助を行う育児支援ヘルパーを派遣した。

養育支援訪問事業委託料　382,300

延利用回数　136回

（3）ショートステイ・トワイライトステイ　16,147,927

社会福祉法人及び養育協力家庭等に委託し、保護者が一時的に子どもの面倒を見ることができない時に宿泊や夜間の時間帯に預かり、食事や入浴などの支援を行った。
本年度は、ショートステイ事業において、新たな事業所で1歳から2歳の子どもの受入れを行った。

ショートステイ・トワイライトステイ事業委託料
16,029,877

事業実施状況

区　分	内　容	施設・家庭数	延利用数
ショートステイ事業	宿泊型一時保育	2　施設	582 人
トワイライトステイ事業	夜間一時保育	1　施設	105 人
ショートステイ養育協力家庭事業	宿泊型一時保育	6　家庭	10 人

（4）ファミリー・サポート・センター事業　9,689,501

子育ての手助けをしてほしい方とお手伝いができる方のお互いの希望を調整し、育児を応援する会員を派遣するファミリー・サポート・センターを運営した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、サポート時及び会員間の打合せや登録説明会の際に使用する衛生用品を購入した。

ア　アドバイザー報酬等　4人　8,446,846

イ　講習会講師等謝礼　125,000

ウ　新型コロナウイルス感染症対策衛生用品費
64,900

会員の状況

（単位　人）

依頼会員	提供会員	依頼・提供両方会員	計
2,042	582	57	2,681

事業実施状況

活動実績	活動時間
1,661件	2,342時間

（5）産前・産後サポート事業　10,736,484

利用者の申請に基づき、出産前後の家庭や多胎児家庭に、産前・産後サポート専門員が訪問を行い、子育て情報等を提供するとともに、利用者のニーズに合う家事・育児支援のためのヘルパーを派遣した。また、利用期間・サービス内容の拡大を行うことで、産前・産後家庭のより一層の負担軽減を図った。

ア　産前・産後サポート専門員報酬等　2人　6,486,450

イ　ヘルパー派遣委託料　4,217,312

（6）病児・病後児保育室運営　50,950,808

保育所等に通っている子どもが病気回復期で集団保育を受けることができない期間に一時預かりを行う病児保育実施施設に対し、運営費を給付することで、保護者の子育てと就労の両立を支援した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の購入経費など事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助した。

ア　病児保育事業業務委託料　50,517,860

イ　新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

292,000

対象施設　1施設

実施状況

施設数	登録児童数	延利用児童数
4 施設	5,352 人	946 人

（7）児童虐待防止ネットワーク　439,343

児童虐待の早期発見及び要支援家庭への支援を行うため、市と外部の関連団体で構成される「八王子市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）」を設置し、代表者会議等を実施した。

ア　子ども支援ネットワーク講師等謝礼　294,000

イ　催事用消耗品費　45,031

開催状況　（単位　回）

区　分	開催回数
代表者会議	1
実務者会議	1(書面開催)
中学校区分科会	29
個別ケース検討会議	181

児童虐待通報状況　（単位　件）

区　分	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
新規受付件数	968	1,131 (88)	1,145 (229)	1,228 (267)

※　（　）内は、児童相談所からの送致件数

（8）新型コロナウイルス感染症流行下における育児対策等支援サービス　387,379

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、里帰り出産ができなくなり、生活面で不安を抱えている妊産婦が、里帰りをしなくても安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用の補助を行った。

育児等支援サービス利用補助金　387,379

（9）支援対象児童等見守り事業　9,233,427

要保護児童対策地域協議会に登録されている児童のうち、虐待のリスクが高い児童等に対する家庭訪問や電話連絡などの状況把握を社会福祉法人に委託し連携することで、見守り体制の強化を図った。
なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は53ページ参照】

支援対象児童等見守り事業委託料　9,233,427
※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分

3　幼児教育・保育センターの運営　**子どもの教育・保育推進課**　(32,781,000)　20,146,125
<18,349,275>

発達の遅れが心配される園児の保育等について、臨床心理士等による巡回発達相談を行うとともに、障害児等保育助成の認定を行った。
本年度は、幼児教育・保育アドバイザーによる幼児教育・保育施設に対する訪問支援や、保育従事者を対象とした研修を実施したほか、「乳幼児すくすくてくてくガイドライン」を作成した。また、保育現場において、外国にルーツをもつ子ども及びその保護者とのコミュニケーションを円滑に行い、保育士の負担を軽減するため、双方向通訳機を配備し、幼児期における教育・保育の質の向上を図った。

国庫支出金　10,067,053
国新型コロナ地方創生臨時交付金　1,691,000
都支出金　3,543,310
保育従事者研修負担金　132,132
一般財源　4,712,630

（1）幼児教育・保育センターの運営　1,265,432

幼児教育・保育アドバイザー報酬等　1人　1,133,952

（2）保・幼・小連携　92,200

研修会講師謝礼　64,500

（3）障害児等発達支援　14,173,242

ア　巡回発達相談員報酬等　2人　9,632,867

イ　発達相談員謝礼　1,781,600

ウ　個別相談指導等委託料　2,580,750

巡回発達相談実施状況

区　分	巡回園数	巡回回数	個別相談指導回数
認可保育所	75 園	196 回	35 回
フォローアップ相談	14	20	―
幼稚園	11	30	
計	100	246	35

（4）保育従事者研修　489,151

ア　研修会講師謝礼　177,000

イ　私立保育園協会研修事業補助金　243,951

保育従事者研修等開催状況

講座名	開催日	参加者数
子どもの誤嚥事故防止に関する研修会	8月19日	45 人
今、求められる保育の姿　園の役割	10月20日	102
好奇心が育む学びの世界/発見！実験！遊びの中のサイエンス	12月9日	100

発達障害児地域支援講習会開催状況

講座名	開催日	参加者数
見逃すな！～虐待の見方と対応～	9月9日	59 人
発達障害関連のいろいろな症例について考えよう！	11月18日	115

（5）保育所等における多言語対応推進　4,126,100

双方向通訳機器購入費　4,126,100

双方向通訳機器配備状況

区　分	施設数
認可保育所	95 園
認定こども園	11
幼稚園	27
小規模保育	8
事業所内保育	7
認証保育所	4
計	152

4 子育て家庭の負担軽減

子育て支援課
生活福祉総務課

(9,882,069,000) 9,462,842,025
<9,449,444,031>

国庫支出金 5,174,470,434
都支出金 2,066,178,332
都総合交付金 314,500,000
助産施設運営費 161,600
乳幼児高額療養費立替受入金 990,666
義務教育就学児高額療養費立替受入金 1,689,458
一般財源 1,904,851,535

児童を養育する家庭に対し、手当の支給と医療費の助成を行い、経済的負担を軽減した。

(1) 入院助産 6,001,706

児童福祉法に基づく入院助産費 6,001,706

(2) 乳幼児医療費助成 797,585,407

ア 事務取扱等手数料 24,171,948

イ 医療助成費 752,914,359

助成実績

区 分	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
都制度	23,007 人	370,323 件	699,669,330 円
市単独（都の所得制限超過）	1,912	27,531	53,245,029
計	24,919	397,854	752,914,359

※ 助成対象者数は、令和4年（2022年）3月末現在

(3) 義務教育就学児医療費助成 1,090,384,741

ア 事務取扱等手数料 27,832,085

イ 医療助成費 1,051,507,613

助成実績

区 分	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
都制度	34,158 人	376,772 件	887,692,931 円
市単独（都の所得制限超過）	6,427	70,200	163,814,682
計	40,585	446,972	1,051,507,613

※ 助成対象者数は、令和4年（2022年）3月末現在

債権管理条例に基づく債権放棄

債 権 の 名 称	件 数	金 額	放 棄 事 由
義務教育就学児医療助成費返還金	1 件	6,764 円	条例第16条第1項第4号

※ 放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

（4）児童育成手当（障害手当）　84,337,086

対象者　一定の障害を有する20歳未満の児童を養育する保護者

支給実績

月　額	延支給人数	金　額
15,500 円	5,435 人	84,242,500 円

（5）児童手当　7,484,533,085

対象者　児童を養育する保護者

※児童が15歳に達した年度末まで

支給実績

区　分		月　額	延支給人数	金　額
3歳未満		15,000 円	97,710 人	1,465,650,000 円
3歳以上小学校修了前	第1子・2子	10,000	344,366	3,443,660,000
	第3子以降	15,000	49,569	743,535,000
中学生		10,000	136,854	1,368,540,000
特例給付		5,000	88,729	443,645,000
計			717,228	7,465,030,000

5　ひとり親家庭の自立促進　子育て支援課

(4,301,100,000) 3,809,248,553
<4,459,385,735>
国庫支出金　1,014,247,328
国新型コロナ地方創生臨時交付金　166,000
都支出金　1,406,252,000
指定寄附金　800,000
ひとり親家庭支援事業受入収入　507
ひとり親家庭ホームヘルプサービス負担金　2,500
ひとり親家庭高額療養費立替受入金　1,561,771
一般財源　1,386,218,447

経済的支援や就業支援、学習支援などを行うことで、児童を養育するひとり親家庭の自立促進を図った。また、母子・父子自立支援員と就業支援専門員を配置し、ひとり親家庭への相談支援を行った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したひとり親家庭を支援するため、臨時給付金を支給した。また、就業支援セミナーや学習支援事業をオンラインで実施したほか、高等職業訓練促進給付金の支給対象を拡大し、就業促進を図った。

（1）ひとり親家庭ホームヘルプサービス　6,994,660

派遣対象　小学生以下の子どもがいるひとり親家庭、又はひとり親となって2年以内で中学生以下の子どもがいる家庭

派遣実績

派遣世帯数	延派遣回数
21世帯	649回

（2）ひとり親家庭総合支援　56,827,112

ア　母子家庭等就業・自立支援センター事業委託料　13,425,000

実施状況

区　分	内　容	回数	人数
就業支援事業	就業準備から就業後までの個別サポート実施等	― 回	延110 人
就業支援講習会等事業	就業支援セミナー・パソコン講習会開催	22	延262
養育費相談事業	養育費講座・養育費個別相談実施	13	延55
広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業	ひとり親家庭支援情報メールマガジン ※	14	―
テレワーク推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークに関連する訓練と就業支援を実施	―	30

※　メールマガジンは毎月1日に配信（臨時号あり）
　　登録者数　2,197人（令和4年（2022年）3月末現在）

イ　母子・父子家庭自立支援給付金　　43,042,112

対象者　　ひとり親家庭の母又は父
※児童扶養手当受給者又は同程度の所得水準であること

支給実績

区　分	内　容			人数	金額
教育訓練給付金	受講料の60%（上限20万円）※			12 人	1,153,612 円
高等職業訓練促進給付金	月額	課税世帯	70,500　円	36	41,109,500
		（最終学年）	110,500		
		非課税世帯	100,000		
		（最終学年）	140,000		
	一時金	課税世帯	25,000	13	575,000
		非課税世帯	50,000		
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	受講修了時給付金（受講料の40%）			2	154,000
	合格時給付金（受講料の20%）			1	50,000

※　雇用保険からの支給が受けられる場合は差額を支給

（3）ひとり親家庭相談　　17,042,866

ア　母子・父子自立支援員報酬等　3人　　12,706,921

イ　ひとり親家庭等就業支援専門員報酬等　1人
　　4,261,562

自立支援プログラム策定件数　43件

相談の状況

内　容	延件数
生活一般	1,993 件
児童	471
生活援護	1,468
その他	72
計	4,004

（4）ひとり親家庭学習支援　　6,866,420

対象者　ひとり親家庭の中学生

学習支援状況

登録児童数	派遣回数
28 人	668 回

（5）母子生活支援施設入所支援　56,044,605

入所数　2世帯　5人

（6）ひとり親家庭医療費助成　224,931,157

ア　事務取扱等手数料　5,365,496

イ　医療助成費　210,226,333

対象者　ひとり親家庭等の保護者及び児童

※児童が18歳に達した年度末まで

（一定の障害を有する場合は20歳未満）

助成実績

助成対象世帯数	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
3,590 世帯	6,806 人	81,577 件	210,226,333 円

※　助成対象世帯数及び対象者数は令和4年（2022年）3月末現在

債権管理条例に基づく債権放棄

債権の名称	件数	金額	放棄事由
ひとり親家庭医療助成費返還金	1 件	16,206 円	条例第16条第1項第4号

※　放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

（7）児童扶養手当　1,857,323,877

対象者　ひとり親家庭等の保護者

※児童が18歳に達した年度末まで
（一定の障害を有する場合は20歳未満）

支給実績

区分		月額	延支給人数	金額
全部支給		43,160 円	25,337 人	1,093,641,480 円
一部支給		43,150～10,180	19,957	553,314,920
加算	第2子	10,190～ 5,100	17,732	167,861,280
	第3子以降	6,110～ 3,060	6,349	37,434,250
計			69,375	1,852,251,930

（8）児童育成手当（育成手当）　1,265,802,615

対象者　ひとり親家庭等の保護者

※児童が18歳に達した年度末まで

支給実績

月　額	延支給人数	金　額
13,500 円	93,421 人	1,261,183,500 円

債権管理条例に基づく債権放棄

債　権　の　名　称	件　数	金　　額	放　棄　事　由
児童育成手当返還金	1 件	58,000 円	条例第16条第1項第4号

※　放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

（9）ひとり親家庭親子ふれあい事業　347,000

ひとり親家庭親子ふれあい事業委託料　347,000

対象者　ひとり親家庭の親子（子は小学生）

実施状況

実施内容	参加世帯数
親子ふれあい収穫体験の開催	10 世帯

（10）子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）　316,896,028

対象者　令和3年(2021年)4月分児童扶養手当受給世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親世帯等

給付額　対象児童一人あたり50,000円

支給実績

支給人数	金　額
6,123　人	306,150,000　円

6　子育て世帯生活支援特別給付金　　**子育て支援課**

(852,884,000)　426,304,668
<0>
国庫支出金　426,059,000
一般財源　245,668

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響を受けている低所得のふたり親世帯を支援するため、特別給付金を支給した。

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）　426,304,668

対象者　高校生年齢以下（一定の障害のある場合は20歳以下）の児童を養育し、かつ令和3年度（2021年度）市民税均等割が非課税である者、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し直近の収入が市民税均等割非課税の水準に下がった者

給付額　対象児童一人あたり50,000円

支給実績

支給人数	金　額
6,874　人	343,700,000　円

7　子育て世帯への臨時特別給付金　　**子育て支援課**

(7,571,513,000)　6,771,841,653
<621,582,406>
国庫支出金　6,771,500,158
一般財源　341,495

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳までの児童がいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。
なお、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費の一部を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は79ページ参照】

子育て世帯への臨時特別給付金　6,771,841,653

対象者　高校生年齢以下の児童を養育する者
（児童手当（特例給付を除く）の受給資格に準じた所得制限あり）

給付額　対象児童一人あたり100,000円

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈280,329,000〉を含まず。

支給実績

支給人数	金　額
67,398　人	6,739,800,000　円

1　市立保育所の管理運営　　子どもの教育・保育推進課

(1,571,906,000)　1,445,756,964
<1,578,444,687>

公設公営保育所10園及び公設民営保育所6園で保育を提供し、保護者の就労等の理由により保育を必要とする乳幼児の心身の健全な育成に努めた。また、子育て相談や親子の交流を行う「子育てひろば」を実施し、地域の子育て家庭を支援したほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育や休日保育等を実施した。

本年度は、公設公営保育所10園で保護者向けのお知らせ文書やお便り帳などを電子化し、園の情報を入手できる保育システムを導入するとともに、公設民営保育所6園において、保育士等の処遇改善を行った。また、感染防止用の衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。

(1) 施設管理費　132,958,142

ア　公共料金　23,950,152

イ　園舎等修繕料　3,208,788

ウ　土地借上料　12,762,170

エ　施設等改修工事費　86,983,690

施設等改修工事実施状況

施設名	内容	金額
子安保育園	電気温水器更新	94,490 円
子安保育園（いずみの森分園）	厨房ダクト更新	1,210,000
恩方保育園	照明器具・門扉改修 給湯設備設置	13,549,800
富士見台保育園	空調換気設備・照明器具改修	41,595,400
みなみ野保育園	防水改修 門扉・スロープ舗装改修	12,030,900
元八王子保育園	プール・給排水改修	11,612,700
長房中央保育園	屋上防水更新	6,347,000
子安保育園外3園	畳更新	543,400
計		86,983,690
財源内訳	一般財源	86,983,690

(2) 運営費　464,665,092

ア　嘱託医報酬　4,925,000

イ　公立保育園看護業務専門員等報酬等　7人　27,296,366

ウ　臨時保育士(アシスタント職)報酬等　265,603,995

エ　延長保育臨時保育士(アシスタント職)報酬　1,403,216

国庫支出金　33,390,962

国新型コロナ地方創生臨時交付金　4,475,000

都支出金　102,630,414

都総合交付金　13,947,000

保育料　29,968,750

延長保育料　1,656,073

一時保育料　12,057,300

休日保育料　191,100

年末保育料　300,000

緊急保育料　956,100

定期利用保育料　3,067,072

管外受託事業収入　404,340

保育園実習等負担金　770,656

給食費職員負担金　17,948,010

給食費保護者負担金　17,095,050

車両送迎負担金　287,000

地域環境力活性化事業補助金　1,198,000

一般財源　1,205,414,137

オ　子育てひろば臨時保育士(アシスタント職)報酬等
4,995,207
カ　教材費等消耗品費　28,083,580
キ　給食用賄材料費　79,492,441
ク　衛生用品等購入費　5,326,761
ケ　ごみ・資源物収集業務委託料　6,651,283
コ　給食調理業務委託料　14,256,000

(3) 市立保育所指定管理　825,064,124
ア　衛生用品等購入費　2,730,000
イ　指定管理料　6園　822,334,124
うち処遇改善臨時特例交付金
1,933,489

(4) 一時保育・休日保育・年末保育　23,069,606
ア　一時保育臨時保育士(アシスタント職)報酬等
18,223,701
イ　休日・年末保育臨時保育士(アシスタント職)報酬等
337,980

入所状況等

施設名	年間延定員	延入所児童数 ※1	延長保育延利用者数	一時保育延利用者数	休日保育延利用者数	年末保育延利用者数	緊急保育延利用者数	定期利用保育延利用者数	障害児延受入児童数	子育ひろば事業延実施件数
子安保育園	1,200 人	1,260 人	2,322 人	1,760 人	人	45 人	104 人	792 人	96 人	126 件
※2 中野保育園	1,020	1,044	464						156	
※2 石川保育園	1,020	961	586						42	19
千人保育園	840	888	946	877	999	46	13	402	48	4
高尾保育園	684	664	484						36	78
恩方保育園	672	660	116				27		36	8
※2 静教保育園	780	887	289						84	18
※2 多賀保育園	960	874	589						24	
富士見台保育園	612	649	204						21	
長房中央保育園	780	831	250						144	3
※2 長房西保育園	1,200	1,103	272	14					24	
津久田保育園	972	973	841	496			17		96	76
北野保育園	900	924	670				52		60	9
元八王子保育園	696	695	175	171			122	465	55	
みなみ野保育園	1,020	1,009	1,779	1,217			58	112	72	
※2 市役所内保育園	192	179	6						10	
計	13,548	13,601	9,993	4,535	999	91	393	1,771	1,004	341

※1　「延入所児童数」は、他市からの受託児童数を含む。
※2　指定管理者により運営する園

2　児童館の管理運営　　青少年若者課

12の児童館で、文化・スポーツ・創作行事を行い、児童（0～18歳）の心身ともに健康な育成を図った。

（1）施設管理費		21,108,735
ア　公共料金	9,483,111	
イ　施設等修繕料	891,638	
ウ　施設管理等委託料	4,755,136	
エ　土地借上料	3,921,000	
オ　備品購入費	359,920	
（2）運営費		63,629,354
ア　児童館分館管理専門員報酬等　4人	13,321,246	
イ　臨時児童厚生員（アシスタント職）報酬等	46,400,593	
ウ　行事・子育てひろば補助員等謝礼	72,500	
エ　教材費等消耗品費	3,649,231	

(101,186,000)	84,738,089
<87,630,645>	
国庫支出金	11,491,484
都支出金	11,504,484
児童館実習負担金	68,000
一般財源	61,674,121

児童館利用の状況

施設名	延利用者数	施設名	延利用者数
中野児童館	7,291 人	元八王子児童館	7,055 人
浅川児童館	10,242	川口児童館	10,610
由木児童館	9,711	北野児童館	10,444
松が谷児童館	10,105	南大谷児童館	7,772
中郷児童館	9,532	松が谷児童館鹿島分館	7,393
館ヶ丘児童館	6,144	中郷児童館長房分館	3,122
計			99,421 人
開館日数（分館日数）			305日(293日)
1日当たりの利用者数			327 人

主な事業実績

事業種別	実施内容	実施回数	参加者数
スポーツ交流事業	クライミング、卓球にチャレンジ、ダンスをしようなど	190 回	1,682 人
乳幼児事業	赤ちゃんひろば、幼児クラブ、子育て講座、パパといっしょなど	2,309	3,370
文化・工作体験事業	工作教室、かんたん手芸、キャンドルづくり、お手玉など	278	2,458

※　事業の参加者数は、児童館の延利用者数に含む。

3　学童保育所の管理運営　　放課後児童支援課

(2,513,978,000) 2,320,665,351
<2,454,193,851>

国庫支出金　427,150,600
国新型コロナ地方創生臨時交付金　1,079,000
都支出金　600,204,000
市債　6,200,000
学童保育料　398,777,190
一般財源　887,254,561

保護者が就労等により放課後に家庭で保育ができない児童を対象に、子どもの健全な育成と遊び及び生活の支援を行う学童保育所について、指定管理者による管理運営を行った。また、放課後子ども教室と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進した。

本年度は、校舎内余裕教室を活用し、浅川・東浅川小学童保育所の施設整備を行ったほか、横山学童保育所の小学校内移転整備を実施し、待機児童の解消を図った。また、待機児童の居場所対策として、第三・由木東・七国小学校区において、地域資源及び校舎内余裕教室を活用した見守り事業を実施した。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、学童保育所職員の処遇改善を行うとともに、感染症対策用の衛生用品等を購入した。

(1) 施設管理費　111,587,209

ア　公共料金　33,622,166

イ　土地・建物借上料及び共益費　27,482,216

ウ　施設等改修工事費　45,577,290

施設等改修工事実施状況

内容	施設名	金額
空調改修	高嶺小、片倉台、館ケ丘、由木西小、長沼、浅川、元八王子東小、上川口小、第四小、由井かたくら	19,540,400 円
トイレ改修	鹿島、秋葉台小	18,447,000
床改修	鑓水小、下柚木、あたご	3,767,390
内装等改修	つくみ、長房	1,848,000
その他	川口・からまつ（給排水設備改修）、下柚木（建具等改修）、東浅川小（火災報知器設置）	1,974,500
計		45,577,290
財源内訳	国庫支出金	6,333,000
	都支出金	22,552,000
	市債	6,200,000
	一般財源	10,492,290

(2) 事務費　5,585,674

ア　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　2,162,280

イ　入所承認通知等郵送料　1,585,634

(3) 学童保育所指定管理　2,167,631,852

指定管理料　2,165,022,642

68学童保育所（90施設）

保育料収入状況

区分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
現年度分	399,015,960 円	397,508,190 円	99.6 %	円	1,507,770 円
滞納繰越分	4,016,500	1,269,000	31.6	304,500	2,443,000
計	403,032,460	398,777,190	98.9	304,500	3,950,770

待機児童数等の状況

（単位　人）

区　分	令和4年（2022）4月1日	令和3年（2021）4月1日	増△減
待機児童数		82	△ 82
施設定員数	7,989	7,188	801
申込児童数	6,359	6,217	142

入所状況等

（保育日数　各293日）

施　設　名	年間延定員数	延入所児童数
※1 第一小学童保育所	1,212 人	1,183 人
八木町学童保育所	1,200	945
寺町学童保育所	1,440	1,398
※1 第四小学童保育所	1,968	1,321
※1 千人町学童保育所	1,776	1,629
※1 子安学童保育所	2,760	2,542
※1 台町学童保育所	2,052	1,977
石川学童保育所	864	447
第九小学童保育所	852	849
※1 第十小学童保育所	2,736	2,072
中野学童保育所	840	666
清水小学童保育所	1,308	1,243
大和田小学童保育所	1,260	1,201
小宮小学童保育所	1,572	1,107
高倉小学童保育所	1,200	999
※1 久保山学童保育所	1,452	1,302
横山第一小学童保育所	1,560	843
横山学童保育所	1,152	758
※1 散田小学童保育所	2,064	1,855
長房学童保育所	840	830
船田小学童保育所	1,344	855
館ヶ丘学童保育所	840	343
山田小学童保育所	1,200	1,195
※1 椚田小学童保育所	1,560	1,330
※1 寺田学童保育所	1,680	1,307
元八王子学童保育所	1,392	1,225
元八王子東小学童保育所	888	641
上壱分方学童保育所	1,236	802
※1 城山学童保育所	1,080	852
弐分方小学童保育所	1,032	985

施　設　名	年間延定員数	延入所児童数
横川学童保育所	1,440 人	1,082 人
恩方西学童保育所	1,200	680
恩方東学童保育所	960	825
川口学童保育所	1,440	994
※1 つくみ学童保育所	1,632	1,266
上川口小学童保育所	360	176
美山小学童保育所	492	283
楢原小学童保育所	840	826
からまつ学童保育所	840	793
加住小学童保育所	840	802
※2 北野学童保育所	1,440	1,441
由井かたくら学童保育所	720	714
由井学童保育所	1,320	1,104
長沼学童保育所	1,200	891
片倉台学童保育所	720	658
高嶺小学童保育所	888	697
※1 みなみ野学童保育所	1,440	1,389
みなみ野君田小学童保育所	1,688	1,007
※1 七国小学童保育所	1,944	1,919
浅川学童保育所	1,824	1,719
東浅川小学童保育所	1,476	1,367
由木学童保育所	1,440	1,261
※1 由木東小学童保育所	1,920	1,909
由木西小学童保育所	360	281
鹿島学童保育所	840	542
松が谷学童保育所	840	808
中山小学童保育所	468	377
南大沢学童保育所	720	582
南大沢西学童保育所	588	419
宮上学童保育所	804	796
※1 秋葉台学童保育所	2,472	2,320
別所学童保育所	1,440	798
あたご学童保育所	816	612
まつぎ学童保育所	1,080	1,077
下柚木学童保育所	1,092	609
上柚木小学童保育所	840	544
※1 長池学童保育所	1,560	1,198
※1 鑓水小学童保育所	1,680	1,592
計	86,024	71,060

※1　施設が複数ある学童保育所

※2　夏休み期間に長期欠席した児童数に応じ、期間限定で受け入れを行ったことにより、延入所児童数が年間延定員数を上回った施設

（4）学童保育所待機児童の居場所対策　8,441,610

待機児童の居場所対策事業委託料　8,441,610

実施施設　本立寺（第三小学校区）、七国小、由木東小

実施期間　4月1日～3月31日

延利用人数　1,729人

（5）学童保育所施設整備　27,419,006

ア　移設に伴う運搬委託料　819,214

イ　施設整備工事費　22,343,023

ウ　初度調弁備品購入費　2,653,420

施設整備工事等実施状況

施設名（構造・規模等）	内容	金額
横山学童保育所（学校内空き教室211.50㎡：定員100人）	移設	11,625,092 円
浅川学童保育所第三クラブ（学校内空き教室112.00㎡：定員40人）	増設	7,385,400
東浅川小学童保育所第三クラブ（学校内空き教室63.00㎡：定員35人）	増設	4,308,165
第九小学童保育所（学校内空き教室56.00㎡：定員31人）	増設	1,820,500
山田小学童保育所（学校内空き教室63.00㎡：定員35人）	増設	676,500
計		25,815,657
財源内訳	国庫支出金	8,651,000
	都支出金	14,914,000
	一般財源	2,250,657

4　子ども家庭支援センターの管理運営　子ども家庭支援センター　(167,054,000)　153,233,753

<146,424,143>

国庫支出金　58,661,394

国新型コロナ地方創生臨時交付金　290,000

都支出金　18,466,394

光熱水費負担金　14,816

一般財源　75,801,149

子ども家庭支援センターを中心に、地域子ども家庭支援センター5館と関係機関が連携し、子どもと家庭に関する総合相談を実施した。また、児童虐待防止のための啓発活動を行うなど、市内全域における子育て支援を推進したほか、感染防止用の衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。

（1）施設管理費　17,438,050

ア　公共料金　6,941,561

イ　施設等修繕料　644,930

ウ　施設管理等委託料　8,624,083

※子ども家庭支援センターの施設管理経費2,823,324円については、
478ページ生涯学習センター費に計上

(2) 運営費　135,795,703

ア　子ども家庭相談支援員報酬等　18人　83,976,773

イ　親子ふれあい広場運営委託料　41,839,663

事業実績

区　分	対　象		回数(日数)※	利用実績※
総合相談	18歳未満の子どもと家庭		相談日 360 日	計　61,247 件
	内訳	健康（病気治癒・予防接種・事故等）		927
		家庭・生活環境（夫婦・祖父母・近隣関係等）		14,562
		発育・発達（身体・性格・言葉・態度等）		459
		養育不安		17,900
		虐待・虐待が疑われる		22,233
		基本的生活習慣（食事・睡眠・排泄・遊び等）		253
		教育・しつけ（学校・塾・育児法・不登校等）		2,654
		非行		249
		経済・就労		159
		各種サービス問合せ		1,144
		その他		707
親子ふれあい広場利用	3歳未満の子どもとその保護者など		開館日 347 日	子ども　23,552 人
				大　人　22,210 人
のびのび子育て講座	18歳未満の子どもと家庭		927 回	8,538 人

※　子ども家庭支援センター、地域子ども家庭支援センター（館・石川・みなみ野・南大沢・元八王子）の合計

3 児童福祉費　4 児童青少年費　(97,909,000)　91,180,912　<87,392,949>

若者問題対策　**青少年若者課**　(49,141,000)　48,996,424　<44,234,846>

(1) 若者総合相談窓口　28,387,590

働くことや学ぶこと、自分の進路についてなど、高校生世代から39歳までの若者のあらゆる悩みや課題を受け止め、適切な支援につなげる若者総合相談センターを運営し、中学校卒業後の若者に対する伴走的で切れ目ない支援を実施した。

若者総合相談センター運営業務委託料　28,387,590

国庫支出金　5,500,000

都支出金　13,695,220

一般財源　29,801,204

事業実績

区　分	内　　容	件数等
相談支援	相談件数（対面・電話）	延 367 件
訪問支援	家庭訪問	延　3 件
サードプレイス	サードプレイス利用者数	延 1,817 人
	支援プログラム参加者数	延　598 人
地域活動の紹介	高尾山薬王院での清掃活動　ほか	41 人

（2）青少年立ち直り支援　66,004

非行等の悩みや課題を抱える青少年に対して、年齢の近い大学生の立場から、学習や人的交流等の活動の体験を提供することで、立ち直りを支援した。

青少年寄り添い事業委託料　66,004

事業実績

区　分	実施回数
学習支援	10 回
交流活動	34
社会奉仕活動	1

（3）若者自立就労支援　20,542,830

きめ細かな個別指導・支援のもと、就労に向けたセミナーや市内協力企業での職場体験を実施し、意思はあるものの就労に結びつかない若者を支援した。

若年無業者就労促進事業委託料　20,542,830

事業実績

相談件数	セミナー等参加者数	職場体験参加者数	進路決定者数
延 965件	802人	60人	40人

4 生活保護費　1 生活保護総務費　　(1,121,029,000)　1,097,872,777　<1,126,036,788>

1　セーフティネット支援対策等実施推進	**生活自立支援課** **生活福祉総務課** **生活福祉地区第一課・第二課**	(239,175,000) <243,450,905>	224,869,852
		国庫支出金	74,551,350
		証明手数料	600
		一般財源	150,317,902
(1) 相談業務	6,407,786		
生活保護の面接相談専門員を配置し、きめ細かな生活保護相談等を行った。			
面接相談専門員報酬等　2人	6,407,786		
相談件数　1,048件			
(2) 婦人相談	4,195,814		
婦人相談員を配置し、ＤＶ等の社会問題に対する助言や施設への入所支援を行った。			
婦人相談員報酬等　1人	4,179,170		
相談件数　634件			
(3) 訪問業務	59,434,153		
訪問等専門員を配置し、家庭訪問を通じて高齢者世帯の安否確認や生活状況の把握、自立支援を行った。			
訪問等専門員報酬等　18人	59,434,153		
(4) 就労準備支援	35,713,900		
心身の病気や障害等により金銭等の管理が困難な生活保護利用者及び無料低額宿泊所に入所している生活保護利用者に各種支援を実施し、生活の安定を図るとともに、自立を支援した。			
ア　生活保護利用者金銭管理支援事業委託料			
延支援者数　658人	14,944,600		
イ　生活保護利用者家計相談支援事業委託料			
延支援者数　358人	8,173,000		
ウ　路上生活者等自立支援事業委託料	12,596,300		
支援者数　38人			
就職者数　10人			

（5）医療適正化推進　83,167,767

退院前後の精神障害者や介護が必要な高齢者に対し、状況に応じた支援を実施し、入院生活の長期化防止や居宅生活の安定化を図った。また、生活保護利用者の健康に関するデータを分析・活用し、生活習慣病の発症及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を推進した。

ア　地域生活移行支援員報酬等　2人　8,520,350

退院者数　13人

イ　高齢者支援員報酬等　3人　12,377,720

支援実施状況

新規相談件数	施設入所者数
148件	104人

ウ　診療報酬事務費手数料　11,900,124

エ　医療券等郵送料　6,172,825

オ　医療券・介護券等発行業務委託料　12,517,992

カ　生活保護利用者健康管理支援データ分析業務委託料　1,053,800

データ分析件数

区　分	件　数
レセプトデータ	200,805　件
一般健康診査データ	1,507
生活保護利用者データ	10,252

キ　居宅生活安定化自立支援事業委託料　16,352,710

（6）適正実施推進　35,950,432

資産調査員の配置により、収入資産状況等を的確に把握し、生活保護費の適正な支給を行ったほか、生活保護システムの債権管理機能を運用し、生活保護費返還金・弁償金に係る債権を管理した。

ア　資産調査員報酬等　3人　9,928,803

調査件数　（単位　件）

新規申請分	継続受給分	計
16,591	5,551	22,142

イ　医療要否意見書等郵送料　9,397,515

ウ　生活保護システム端末等借上料　1,102,469

2　保護施設等感染防止対策　　**生活福祉総務課**

(11,000,000)　2,150,000
<10,933,060>
都支出金　1,612,000
一般財源　538,000

身体や精神の障害により日常生活を送ることが困難な方が利用している救護施設などが衛生用品等を購入する経費に対して補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。

保護施設等の衛生管理体制確保支援補助金　2,150,000

対象施設　救護施設2か所　無料低額宿泊所2か所

4 生活保護費　2 扶助費　(18,275,676,000)　18,078,779,906　<17,685,466,217>

1　生活保護法による扶助　　**生活福祉総務課**

(18,264,687,000) 18,069,800,585
<17,675,027,372>
国庫支出金　13,361,042,788
生活保護費弁償金　273,034,737
生活保護費返還金　6,431,067
生活保護費第三者納付金　8,893,284
一般財源　4,420,398,709

生活保護利用者に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。また、生活の安定や自立を支援するため、生活相談や就労相談を行った。
本年度は、日常生活支援住居施設に対して入居者の生活支援を委託し、それぞれの課題に応じた生活上の支援を行った。

保護実績

区　分	延対象数	金　額
生活扶助	77,786 世帯	5,403,417,004 円
住宅扶助	79,383 世帯	3,321,817,332
教育扶助	4,439 人	38,714,196
介護扶助	18,340 人	411,179,531
医療扶助	82,138 人	8,620,115,248
生業扶助	2,113 人	27,469,576
葬祭扶助	222 人	48,203,093
保護施設事務費	989 人	179,972,552
日常生活支援住居施設委託事務費	634 人	14,574,650
就労自立給付金	54 人	2,637,403
進学準備給付金	13 人	1,700,000
計		18,069,800,585

2　生活保護世帯健全育成（法外援護）　　**生活福祉総務課**

(7,813,000)　6,275,000
<6,850,000>
都支出金　6,275,000

夏季健全育成費、児童服・運動衣代及び修学旅行支度金を支給し、生活保護世帯の児童・生徒の健全育成を図った。

支給状況

区分		単価	支給件数	金額
夏季健全育成費	小学生	3,000 円	208 件	624,000 円
	中学生		155	465,000
児童服代	小学生	11,000	174	1,914,000
	中学生		112	1,232,000
運動衣代	小学生	4,000	204	816,000
	中学生		153	612,000
修学旅行支度金	小学校6年生	4,000	45	180,000
	中学校3年生	8,000	54	432,000
計			1,105	6,275,000

3　被保護者自立促進（法外援護）　　**生活福祉総務課**

(3,176,000)　2,704,321
<3,588,845>
一般財源　2,704,321

生活保護利用者に対し、就職活動や退院後の地域生活への移行などに必要な費用の一部を支給し、自立を支援した。

支給状況

区分	支給件数	金額
就労支援	3 件	75,000 円
地域生活移行支援	94	2,629,321
計	97	2,704,321

5 国民年金費　1 国民年金総務費　(87,059,000)　81,849,403　<100,091,901>

国民年金事務　　**保険年金課**

(33,353,000)　28,958,322
<39,115,570>
国庫支出金　28,958,322

国と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理及び相談業務を行った。

(1) 国民年金事務専門員報酬等	4人	13,101,545
(2) 保険年金等窓口専門員報酬等	1人	3,363,232
(3) 電算システム関連委託料		8,745,000

第1号被保険者数（令和4年（2022年）3月末現在）

強制加入	任意加入	計
78,287 人	1,333 人	79,620 人

4 衛生費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
38,302,993,653	10,248,955,858	2,490,737,329	6,722,300,000	2,647,127,762	16,193,872,704	81.8%

1 保健衛生費　1 保健衛生総務費　（1,876,516,000）　1,854,711,969　<1,728,615,674>

1 戸吹湯ったり館管理運営　　健康医療政策課

（60,160,000）　54,715,922
<69,501,622>
一般財源　54,715,922

戸吹清掃工場の余熱を利用した入浴施設について、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行い、市民に休息の場を提供するとともに、健康増進を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、休館等に伴う減収額等について補塡した。
なお、平成13年（2001年）から21年間運営してきた本施設については、令和4年（2022年）3月31日に閉館した。

指定管理料　54,715,922

利用状況

開館日数※		302日
年間利用者数		57,165人
1日平均利用者数	平日	154人
	土日祝日	261人

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月27日～6月3日は臨時休館（44日間）
※　施設修繕のため、11月28・29日は臨時休館（2日間）

指定管理者収支状況　（単位　円）

区分		金額
収入	利用料金収入	30,148,010
	自主事業収入等※1	19,495,042
	指定管理料※2	54,715,922
	計	104,358,974
支出	人件費	40,448,641
	施設管理運営経費	59,661,235
	自主事業売上原価	5,385,364
	計	105,495,240
収支差額		△ 1,136,266

※1　自主事業収入の他、新型コロナウイルス感染症対策として、国・都が支給した雇用調整助成金等(7,125,000円)を含む。
※2　新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る補塡分（4,292,724円）を含む。

2 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）配備 **健康医療政策課**

(5,397,000) 3,621,111
<868,829>
一般財源 3,621,111

市内コンビニエンスストア等にＡＥＤを配備し、ＡＥＤ空白地域の解消を図った。
本年度は、新たに81台を配備した。

コンビニエンスストア等設置用ＡＥＤ借上料　156台　3,578,911

新規配備内訳

設置場所	設置台数
コンビニエンスストア	43 台
町会・自治会	38
計	81

1 保健衛生費　2 予防費　(11,727,034,000)　7,474,735,692　<1,238,056,510>

1 予防接種 **保健総務課**

(1,268,201,000) 1,164,861,044
<1,141,821,285>
国庫支出金 28,827
都支出金 109,025,975
予防接種精算金 24,827,933
一般財源 1,030,978,309

「予防接種法」に基づき、各種予防接種を実施し、感染症のまん延及び発病・重症化の防止に努めた。また、町田市、日野市、多摩市、稲城市の医療機関における定期接種の相互乗り入れを実施し、市民の利便性向上を図った。
本年度は、高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象者について、自己負担額の更なる軽減を行い、接種率を向上させることで、重症化の防止に努めた。また、コロナ禍においても予防接種を控えることがないよう、勧奨通知などにより接種率の維持・向上に努めた。

(1) 予防接種　877,144,431
(2) 高齢者予防接種　267,298,053

南多摩5市定期接種相互乗り入れ実施状況　（単位　人）

区分		町田市	日野市	多摩市	稲城市	延接種者数
本市の市民が他市で接種	定期	285	1,552	1,086	36	2,959
	高齢者　※1	396	1,092	1,442	48	2,978
他市の市民が本市で接種	定期　※2	1,354	921	158	20	2,453
	高齢者　※1	820	840	397	25	2,082

※1　高齢者の相互乗り入れはインフルエンザのみ。
※2　他市の市民が本市で接種を受けた際に要した費用24,827,933円を予防接種精算金として収入した。

予防接種実施状況

区分			延接種者数	対象者数※1	接種率
定期予防接種	B型肝炎		8,742 人	- 人	- %
		定期接種	8,677	8,988	96.5
		特別接種（1・2歳児に対する経過措置）※2	65	-	-
	ヒブ（インフルエンザ菌ｂ型）感染症		11,643	12,015	96.9
	小児用肺炎球菌感染症		11,665	12,015	97.1
	四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ）		11,853	12,015	98.7
	三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）		1	-	-
	急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		4	-	-
	二種混合（ジフテリア、破傷風）		3,608	5,099	70.8
	結核（ＢＣＧ）		2,855	2,996	95.3
	麻しん風しん混合（ＭＲ）		7,079	-	-
		定期接種	6,978	7,204	96.9
		特別接種（2～18歳の定期接種未接種者）※2	101	-	-
	水痘（みずぼうそう）		6,027	6,054	99.6
	日本脳炎		10,759	15,770	68.2
	子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス感染症）		2,517	7,011	35.9
	ロタウイルス		6,368	6,673	95.4
	風しんの第5期（昭和37年（1962）4月2日～54年（1979）4月1日生の男性）		137	-	-
	先天性風しん症候群対策麻しん風しん混合特別接種　※2		333	-	-
		19歳以上の妊娠を予定又は希望する女性	240	-	-
		上記女性の19歳以上の同居者	61	-	-
		妊婦の19歳以上の同居者	32	-	-
	おたふくかぜ　※2　※3		5,327	7,204	73.9
	小計		88,918	-	-
高齢者定期予防接種	高齢者インフルエンザ（実施期間：10月11日～1月31日）		69,746	154,552	45.1
	高齢者肺炎球菌感染症		7,535	-	-
		定期接種	7,094	20,874	34.0
		特別接種　※2	441	-	-
	小計		77,281	-	-
計			166,199	-	-

※1　対象者数は本市が接種対象者に送付した勧奨通知の累積件数

※2　市独自の費用助成制度

※3　令和3年度（2021年度）は1歳及び小学校就学前1年間の子を対象に実施

再勧奨通知発送状況

区分	通知回数	発送数
B型肝炎	12　回	660　通
二種混合	12	1,471
結核（ＢＣＧ）	12	137
麻しん風しん混合	14	4,994
水痘	12	562
おたふくかぜ	1	3,261
日本脳炎	1	3,105
高齢者肺炎球菌	1	17,489
計	65	31,679

2 新型コロナウイルス予防接種　　健康医療政策課

(10,458,833,000) 6,309,874,648
<96,235,225>
国庫支出金　6,302,418,056
うち繰越明許費分
《477,255,284》
住所地外接種等費用委託料
7,456,592

「予防接種法の臨時接種に関する特例」に基づく新型コロナウイルスワクチンの接種を行い、発症・重症化予防及びまん延防止を図った。
本年度は、5歳以上の市民を対象にした初回接種（1・2回目）及び、12歳以上の市民を対象にした追加接種（3回目）を実施した。
なお、前年度から繰り越した新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための経費については、計画どおり完了した。また、接種及び接種体制確保に要する経費が国の補正予算の対象となったことから予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は54・79ページ参照】

（1）会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　6人　8,267,484
（2）職員時間外休日勤務手当　14,286,775
（3）郵送料　87,872,946
（4）集団接種会場接種業務委託料（運営及び個別接種含む）　5,465,767,307
（5）接種券作成・コールセンター・予約サイト運営等業務委託料　618,015,642
（6）会場使用料　42,844,187

※令和2年度（2020年度）繰越明許分《477,255,284》を含む。
※令和4年度（2022年度）への繰越明許分〈2,192,616,000〉を含まず。

新型コロナウイルス予防接種実施状況（令和3年（2021年）2月からの累計）　令和4年（2022年）4月4日現在

区分	対象者数	初回接種（1回目） ※1		初回接種（2回目） ※1		追加接種（3回目） ※2	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
65歳以上	159,207 人	147,657 人	92.7 %	146,544 人	92.0 %	133,285 人	83.7 %
60～64歳	31,690	28,926	91.3	28,805	90.9	22,191	70.0
50～59歳	83,032	73,995	89.1	73,489	88.5	38,964	46.9
40～49歳	79,592	69,089	86.8	68,350	85.9	25,186	31.6
30～39歳	57,647	48,008	83.3	47,190	81.9	12,391	21.5
20～29歳	65,890	54,073	82.1	52,595	79.8	11,893	18.0
12～19歳	41,373	33,336	80.6	32,588	78.8	2,672	6.5
小計	518,431	455,084	87.8	449,561	86.7	246,582	47.6
5～11歳	30,783	3,714	12.1	593	1.9	-	-
計	549,214	458,798	83.5	450,154	82.0	246,582	47.6 ※3

※1 初回接種は令和3年（2021年）2月から開始。対象年齢は18歳以上、6月から12歳以上に拡大。令和4年（2022年）2月から5歳以上に対象年齢が拡大。
※2 追加接種は令和3年（2021年）12月から開始。対象年齢は18歳以上、令和4年（2022年）3月から12歳以上に拡大。
※3 接種率は対象者数549,214人から5～11歳30,783人を除いた518,431人にて算出。

ワクチン接種証明書発行状況　（単位：件）

発行方法	紙発行	アプリ発行	計
発行件数	4,025	30,033	34,058

1 保健所管理運営　　保健総務課

（2,465,106,000）2,315,300,032
<541,359,149>

国庫支出金　263,039
都総合交付金　6,600,000
市債　1,704,600,000
光熱水費負担金　19,476
一般財源　603,817,517

保健所施設の維持管理を行い、地域に身近な保健衛生サービスの提供に努めた。また、新保健所の整備が完了し、東京都と締結した協定に基づき工事費用を負担した。

（1）保健所管理運営　26,313,645

ア　保健総務事務専門員報酬等　2人　6,509,338
イ　公共料金　8,734,641
ウ　清掃委託料　2,640,000
エ　施設設備保守点検委託料　1,439,020
オ　受付案内業務委託料　2,160,631
カ　東京都保健医療情報センター連絡通報受理業務負担金　1,505,000

（2）新保健所の整備　2,288,781,644

整備工事負担金　2,288,776,170

新保健所の整備費実績　（単位　円）

区分		平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	合計
申請手数料等						756,000	56,000	190,200	1,758,600	2,760,800
委託料	基本計画策定委託	14,364,000								14,364,000
	基本設計策定等委託		26,800,000	62,840,000						89,640,000
	実施設計策定委託			54,700,000	127,820,000					182,520,000
	地質調査等委託			3,121,200						3,121,200
	土壌汚染調査委託					1,840,320				1,840,320
	工事監理委託等					57,600,000	24,000,000	28,000,000	82,532,000	192,132,000
	小計	14,364,000	26,800,000	120,661,200	127,820,000	59,440,320	24,000,000	28,000,000	82,532,000	483,617,520
工事請負費	建築工事					1,111,100,000	649,995,840	2,499,984,000	6,945,033,160	11,206,113,000
	電気設備工事					360,000,000			1,972,022,400	2,332,022,400
	空調設備工事					360,000,000			1,444,912,000	1,804,912,000
	給排水衛生設備工事					360,000,000			698,400,000	1,058,400,000
	エレベーター工事						82,400,000		123,661,130	206,061,130
	エスカレーター工事						44,500,000		61,463,000	105,963,000
	小計	0	0	0	0	2,191,100,000	776,895,840	2,499,984,000	11,245,491,690	16,713,471,530
総計		14,364,000	26,800,000	120,661,200	127,820,000	2,251,296,320	800,951,840	2,528,174,200	11,329,782,290	17,199,849,850
負担割合	都負担分	10,683,155	22,059,000	105,126,065	89,993,513	1,796,502,641	639,148,247	2,017,447,276	9,041,006,120	13,721,966,017
	市負担金※	3,680,845	4,741,000	15,535,135	37,826,487	454,793,679	161,803,593	510,726,924	2,288,776,170	3,477,883,833
内訳財源	市債					300,000,000	121,000,000	503,000,000	1,704,600,000	2,628,600,000
	公共施設整備基金繰入金						40,800,000			40,800,000
	一般財源	3,680,845	4,741,000	15,535,135	37,826,487	154,793,679	3,593	7,726,924	584,176,170	808,483,833

※　負担割合は20.2%
※　平成27年度（2015年度）の市負担金4,741,000円には設計後の面積確定による返還金16,812円を含む。

2 生活衛生に関する監視と指導 **生活衛生課**

(60,277,000) 45,713,221

<26,548,291>

(1) 医事薬事 2,046,221

「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等に基づき、医療施設、薬局等の許可・届出の受理や医事・薬事に係る監視指導業務を行った。また、衛生検査所への立入調査を実施し、監視業務の指導を徹底した。このほか、薬物乱用の根絶に向けて、啓発活動を行った。

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 1,271,155

イ パンフレット等印刷製本費 57,420

ウ 家庭用品検査業務委託料 331,100

医療施設・薬局等の開設許可・届出件数（新規及び更新） 384件

監視指導件数 1,125件

薬物乱用防止推進サポーター 15人

(2) 食品衛生 21,305,160

「食品衛生法」等に基づく営業の許可、監視指導及び市民祭・祭礼等の出店監視を行い、食中毒等衛生上の危害の発生を未然に防止した。

ア 食品衛生検査業務等専門員報酬等 1人 3,376,620

イ 消耗品費 3,424,615

ウ 食品衛生収去検査業務委託料 2,366,681

エ 電気設備工事費 3,036,000

オ 検査用備品等購入費 5,841,000

営業許可件数（新規及び更新） 4,714件

監視指導件数 2,736件

衛生講習会

実施回数 5回 参加者数 172人

検査検体数 179検体

(3) 環境衛生 5,777,185

理・美容所、旅館業、公衆浴場等について関係法令に基づく施設の許認可・届出の受理等のほか、監視指導を実施した。

ア 消耗品費 472,377

都支出金 6,708,593

都総合交付金 2,300,000

保健所許可申請手数料 24,945,900

保健所証明閲覧手数料 54,800

情報公開資料請求等実費負担分 44,972

一般財源 11,658,956

イ　水質検査委託料	1,074,370		
ウ　検査用備品等購入費	3,067,460		
営業許可及び届出受理件数	681件		
監視指導件数	638件		
住居環境・給水設備等の相談件数	215件		
衛生管理講習会実施回数	6回（書面開催）		
（4）保健栄養	460,415		
「健康増進法」に基づき、特定給食施設の届出管理、巡回及び講習会による指導のほか、栄養管理指導者に対する技術指導を行った。			
ア　栄養情報等郵送料	142,288		
イ　栄養成分検査業務委託料	220,220		
特定給食施設等施設数	338施設		
特定給食施設指導実績	608回		
特定給食施設栄養管理講習会			
実施回数　6回　　参加者数　193人			
（5）検体検査	3,101,560		
監視指導活動及び感染症調査で収去・採取した検体の科学的分析を行った。			
検査手数料	3,101,560		
薬事監視、食品監視、環境監視における検査	298件		
3 感染症対策	**保健対策課**	(861,906,000) <618,474,205>	493,508,721
（1）感染症予防対策	32,910,147	国庫支出金	224,460,276
「感染症法」に基づき、感染症発生時の相談・指導や関係者の健診等を行った。ＨＩＶ・性感染症対策については、無料・匿名で検査を実施して感染の早期発見に努めるとともに、感染症に関する理解が深まるよう相談にも応じた。また、風しん抗体保有率が低い世代の男性に対する風しん抗体検査を実施した。		国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》	23,010,000
		都支出金	130,233,510
		都総合交付金	2,700,000
		診断書料	68,400
ア　保健所感染症保健指導員報酬等　2人	10,646,814	繰越金《繰越明許費分》	3,723,570
イ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	1,731,732	一般財源	109,312,965

ウ　肝炎ウイルス検診業務委託料　457,512

肝炎ウイルス検診状況　（単位　人）

区　分	B 型 肝 炎	C 型 肝 炎
検 診 者 数	55	55

エ　エイズ・性感染症スクリーニング検査業務委託料　408,269

受検状況

区　分	実施回数	H I V	梅　毒	クラミジア	淋　菌
定例検査	4 回	255 人	252 人	241 人	241 人

オ　風しん抗体検査業務委託料　11,644,919

追加的風しん抗体検査件数

対象者	受検者	受検率
59,255 人	1,559 人	2.6 %

（2）結核予防対策　29,873,185

結核患者の登録、療養支援、医療費公費負担、治療終了後の管理検診、家族・接触者に対する健診及び保健指導を実施し、結核の予防、早期発見、再発防止及び感染拡大防止に努めた。また、市内の私立学校等に義務付けられた定期健康診断について、補助を行った。

ア　感染症の診査に関する協議会委員報酬　2,800,000

委員　5人

協議会開催　37回

イ　保健所保健指導等専門員報酬等　1人　4,987,602

ウ　保健所診療放射線等専門員報酬等　1人　3,051,414

エ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　282,956

オ　私立学校等結核予防費補助金　7,115,449

カ　医療費公費負担金（扶助費）　8,552,196

新規登録患者数　42人

令和3年（2021年）1～12月潜在性結核感染症含む。

ＤＯＴＳ（直接服薬確認療法）支援対象者数　70人

結核に係る検査数　（単位　件）

エックス線撮影検査	血液検査（ＱＦＴ検査等）	計
63	84	147

（3）新型コロナウイルス感染症対策　315,247,128

新型コロナウイルス感染症患者に対し、「感染症法」に基づく入院勧告や就業制限等を行うとともに、感染症の診査に関する協議会を開催し、入院の必要性や期間を審議したほか、入院医療費の公費負担を行った。また、保健師を補佐する会計年度任用職員を配置し、感染拡大防止に努めた。さらに、医療機関等での療養が必要な患者に対して、入院調整を行うとともに、自宅療養者に対しては、容態変化を見逃すことがないよう、保健師による健康観察を行った。このほか、集団感染が発生した施設等には、専門家を派遣して感染症対策に関する指導を行った。

なお、前年度から繰り越した自宅療養者支援及び感染症対策支援については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は55・56ページ参照】

ア　感染症の診査に関する協議会委員報酬　1,430,000

委員　5人

協議会開催　145回

イ　感染症保健指導員報酬等　4,139,062

ウ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　17,638,176

感染者数等　（単位　人）

市内感染者数	入院者数
36,906	2,229

エ　診察協力医療機関謝礼　5,160,000

自宅療養者における受診者数

受診者数	協力医療機関
417 人	43 医療機関

オ　感染症対策指導謝礼　160,000

カ　パルスオキシメーター購入費　550,000

キ　患者移送業務手数料　48,030,830

ク　検体搬入業務委託料　2,185,260

ケ　パルスオキシメーター配送業務委託料　3,115,630

コ　入院医療費公費負担金　226,103,060

※令和2年度（2020年度）繰越明許分《26,733,570円》を含む。

（4）新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化　115,478,261

保健所が担う新型コロナウイルス感染症の感染者対応業務の一部を委託し、感染が拡大した場合でも速やかに健康観察を行い、市民の生命を守る体制を構築した。

ア　新型コロナウイルス感染症対応業務委託料

109,298,972

新型コロナウイルス感染者対応業務委託（12月～3月）

区分	発生届受理把握数	疫学調査	健康観察	就業制限通知	就業制限解除通知	その他（不在対応等）
陽性者対応	6,883 件	6,818 件	614 件	488 件	3,059 件	754 件
濃厚接触者対応	100	100	368			

イ　新型コロナウイルス療養証明専用コールセンター業務委託料

2,472,913

療養証明に関する各種問い合わせ件数（3月）　1,032件

ウ　新型コロナウイルス感染者ＳＭＳ送信業務委託料

165,641

陽性者へのＳＭＳ情報提供件数（1～3月）　21,512件

エ　行政情報端末ライセンス料　3,236,750

4 狂犬病予防及び動物愛護・管理　**生活衛生課**

(34,783,000)　29,509,956

<26,577,977>

「狂犬病予防法」、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、犬の登録及び鑑札・注射済票の交付を行うとともに、動物の適正な捕獲・収容及び動物愛護の精神の普及啓発を行った。

本年度は、飼い主のいない猫（野良猫）の不妊去勢手術費に対する助成の単価を増額したほか、飼い主のいない猫対策事業の効果及び課題を把握するため、アンケート調査を実施した。

（1）会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　2,887,597

（2）狂犬病予防注射定期集合注射通知等郵送料　1,996,748

（3）捕獲収容運搬委託料　9,240,000

（4）収容動物の治療･飼養管理･返還等委託料　1,432,788

（5）負傷犬等の夜間等収容・応急処置業務委託料　1,283,381

（6）予防注射済票交付手数料収入事務委託料　1,713,449

（7）飼い主のいない猫対策市民アンケート調査委託料　1,023,000

対象者数　3,000人（うち45票が宛先不明で戻り）

有効回収数　1,217票（有効回収率41.2%）

（8）不妊去勢手術助成金　3,996,000

国庫支出金　11,565

都支出金　7,208,782

都総合交付金　700,000

鑑札交付等手数料

17,950,550

保健所許可申請手数料

6,000

一般財源　3,633,059

八王子市動物愛護推進協議会

委員　9人

協議会開催　2回（うち1回は資料送付）

犬の登録状況

（単位　頭）

令和3年（2021）3月末現在	令和3年度（2021）		令和4年（2022）3月末現在
	登録数	抹消数	
28,099	2,711	3,486	27,324

収容動物の状況

（単位　頭・匹）

犬			猫		
収容数	返還数	譲渡数	収容数	返還数	譲渡数
23	22	1	119	3	113

鑑札・注射済票交付状況

件名	単価	件数	手数料
鑑札交付※1	3,000円	2,075件	6,222,000円
同再交付※2	1,600	257	404,800
注射済票交付※3	550	20,406	11,222,750
同再交付	340	38	12,920
計			17,862,470

※1　鑑札交付の件数には、生活保護者のための手数料免除1件を含む

※2　鑑札再交付の件数には生活保護者のための手数料免除3件、東日本大震災避難者支援のための手数料免除1件を含む

※3　注射済票交付の件数には、東日本大震災避難者支援のための手数料免除1件を含む。

不妊去勢手術助成金交付状況

区分	単価	件数	助成金
不妊手術	7,000円	372件	2,604,000円
去勢手術	4,000	348	1,392,000
計		720	3,996,000

5 精神保健対策 **保健対策課**

(33,159,000) 27,035,077
<20,423,409>
国庫支出金 3,263,000
都支出金 709,000
一般財源 23,063,077

(1) 精神保健対策 23,866,296

精神疾患患者が社会復帰するための相談・訪問等を行ったほか、精神科専門医による相談を実施した。
本年度は、保健相談記録システムを導入し、相談情報をデータベース化することで、迅速かつ適切な相談につなげた。

ア 保健所地域保健指導等専門員報酬等 2人
5,947,304
イ 地域保健人材育成専門員報酬等 1人 4,951,828
ウ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
1,736,007
エ 精神科専門医謝礼 882,300
オ グループ活動指導員謝礼 1,359,400
カ 精神障害者等保健相談業務記録システム構築業務委託料
8,195,000

精神科専門医相談実施状況

区　分	実施回数	延相談件数
精神一般相談	15 回	30 件
思春期相談	8	14
高齢者精神相談	3	4
酒害相談	4	4
計	30	52

講演会等実績

区　分	実施回数	参加者
グループ活動	40 回	258 人

(2) 精神障害者早期訪問支援 1,910,322

市内精神科病院の精神保健福祉士と保健所保健師が精神科医療の治療中断者や未受診者への早期訪問等を実施するなど、早期支援体制を構築し、地域で安心して生活できる環境づくりに努めた。

精神保健福祉士等謝礼 1,690,500

連絡調整会 5回
精神科医師による助言・指導 5回

相談実績

相談者数	延相談件数	
	訪問	来所
75 人	102 件	27 件

（3）自殺対策の推進　1,258,459

誰も自殺に追い込まれることのない八王子の実現に向け、「八王子市自殺対策計画」に基づき、身近なゲートキーパー養成講習等の取組を行った。

ア　自殺未遂者支援会議謝礼　115,000
イ　メンタルチェックシステム運営管理委託料　305,800
ウ　自死遺族支援事業委託料　134,200
エ　シティビジョン放映業務委託料　264,000

会議等開催状況

区　分	実施回数	参加者数
自殺対策検討会議	1回（書面開催）	15人/20人
自殺対策庁内連絡会	1回（書面開催）	13人/20人
自殺未遂者支援会議	2回（書面開催）	①18人/18人②17人/18人
身近なゲートキーパー養成講習	3回	96人
支援者向けゲートキーパー養成研修	1回	108人

6 難病対策　**保健対策課**　(25,211,000)　22,650,745　<22,116,209>

国・都の指定難病に係る医療費助成について、相談及び申請受付を行うとともに、大気汚染障害者認定審査会を開催し、大気汚染に係る健康障害者の認定に必要な調査審議を行った。また、骨髄提供者が骨髄・末梢血管細胞移植に協力しやすい環境を整備するため、通院や入院に伴う費用の一部を助成したほか、在宅難病患者に対する療養支援を行った。

国庫支出金　2,168,346
都支出金　15,027,781
複写機使用料　64,450
石綿健康被害救済給付業務受託収入　1,560
一般財源　5,388,608

（1）保健対策　22,077,170

ア　大気汚染障害者認定審査会委員報酬　1,276,000
　委員　6人
　審査会開催　12回
イ　保健福祉事務員報酬等　5人　16,445,964
ウ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　2人　2,818,382
エ　骨髄ドナー支援事業助成金　280,000

受理状況

（単位　件）

種　別	事業内容	取扱件数
難病	難病等医療費助成申請等	7,198
	B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成申請等	279
大気汚染	大気汚染健康障害者医療費助成申請等	1,261
被爆者援護	健康診断受診奨励金支給申請等	58

（2）疾病対策　573,575

医療機器貸与に係る訪問看護等委託料

在宅難病患者療養相談（訪問リハビリ）　270,400

21件

7 食育の推進　**保健総務課**　(2,658,000)　175,196

<3,432,493>

都支出金　87,266

一般財源　87,930

市民一人ひとりの食に関する理解や関心を深め、健全な食生活の実践を目指した「第3期八王子市食育推進計画（令和3～7年度（2021～2025年度））」に基づき食育推進事業を実施した。

本年度は、小売店と共同開発した弁当の販売や、民間企業、市内プロスポーツチーム、小売店、飲食店等との連携により開発した、自宅で野菜が美味しく食べられるレシピを周知啓発するなど、食環境の整備を行った。

（1）食育推進会議参加者謝礼　55,000

（2）「はちおうじ健康応援店」市民周知用ポスター印刷費　39,688

（3）市民食育イベントポスター印刷費　33,000

食育推進会議　1回

はちおうじ健康応援店　登録店　129店舗

1 保健衛生費　4 保健事業費　(2,049,954,000)　1,898,871,422　<1,632,197,013>

1 健診・検診の推進　**成人健診課**　(857,736,000)　814,063,868

<796,955,398>

（1）がん検診等　762,109,421

国庫支出金　17,042,000

都支出金　31,926,000

都総合交付金　500,000,000

ＨＰＶ検査検証事業研究費　1,597,349

東京都後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金　14,040

一般財源　263,484,479

各種がん検診を実施し、疾病の早期発見による市民の健康維持を推進した。

本年度は、胃がんエックス線検診を内視鏡検診に統合するとともに、対象者の上限年齢を撤廃し、胃がんの早期発見、死亡率の減少に努めた。また、歯と口腔・歯周病検診受診券の送付対象者に60歳を追加し、かかりつけ医の定着、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図った。さらに、乳がん検診における成果連動型委託契約による受診率向上事業の実施に向け、早期がん発見時の医療費適正化効果額の算出を行った。

ア　胃がん内視鏡検診委託料　136,029,448

イ　肺がん検診委託料	151,011,772
ウ　大腸がん検診委託料	141,323,212
エ　乳がん検診委託料	133,817,682
オ　子宮頸がん検診委託料	124,439,727
カ　歯周疾患検診委託料	4,094,892
キ　肝炎ウイルス検診委託料	17,398,044

各種がん検診実施状況

（単位　人）

区　分	対　象　者	受診者数	検診結果		
			異常なし	要精密	その他
胃がん（内視鏡）	50歳以上 (2年に1回)	7,932	656	406	6,870
肺がん	40歳以上	25,057	24,591	211	255
大腸がん	40歳以上	51,777	48,963	2,813	1
乳がん	40歳以上 (2年に1回)	11,271	10,879	391	1
子宮頸がん	20歳以上	17,297	16,917	377	3

※　検診結果のうち「その他」は、要経過観察、他の疾患、判定不能等の人数
※　胃がん（エックス線）は内視鏡に統合

がん検診無料クーポン券配布・利用実績

区　分	対　象　者	配布者数	利用者数	利用率
肺がん	40・50・60歳	22,380 人	2,709 人	12.1 %
大腸がん	40・50・60歳	22,380	2,775	12.4
乳がん	40・50・60歳女性	10,828	2,165	20.0
子宮頸がん	20・30・40歳女性	9,186	1,527	16.6

※　肺がん、大腸がんは市単独事業
※　乳がん、子宮頸がんは国事業

乳がん検診受診率向上事業（成果連動型委託契約）実施に向けた医療費適正化効果額の算出

国民健康保険被保険者のレセプトデータから、早期乳がん発見時の一人当たりの医療費適正化効果額（5年間の総医療費）を4,331千円と算出した。令和4年度（2022年度）この試算を基に成果指標及び支払表を設定し、成果連動型委託契約による受診率向上事業を実施する。

早期乳がん発見時の一人当たりの医療費適正化効果

（単位　千円）

進行乳がん患者の医療費（A）	早期乳がん患者の医療費（B）	早期乳がん発見時の医療費適正化効果額（A－B）
8,289	3,958	4,331

※　進行＝根治不能（緩和的治療）、早期＝根治可能（外科的治療及び周術期科学療法）

歯と口腔・歯周病検診実施状況

（単位　人）

対象者	受診者数	検診結果		
		異常なし	要精密	要指導
40･50･60･70･75歳の方と41～49、51～59、61～69、71～74歳の間に各1回、及び76歳以上で1回	822	68	552	202

歯と口腔・歯周病検診受診券配布利用状況

対象者	配布者数	利用者数	利用率
40歳	6,591 人	240 人	3.6 %
50歳	9,528	273	2.9
60歳	6,615	216	3.3

肝炎ウイルス検診実施状況

（単位　人）

対象者	受診者数		検診結果	
			感染している可能性が低い	感染している可能性が高い
年齢等一定要件に該当する方	B　型	2,168	2,162	6
	C　型	2,169	2,168	1

（2）一般健康診査　　31,904,426

健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見に努めた。

一般健康診査委託料　　30,825,529

実施状況

（単位　人）

対象者	対象者数	受診者数
40歳以上の無保険者等	7,011	1,596
18～39歳で一定要件に該当する方	-	944

（3）一般保健指導　　258,264

一般健康診査の結果、メタボリックシンドロームの該当者（積極的支援）・予備群（動機付け支援）と判定された方に対し、生活習慣の改善指導を行った。

一般保健指導委託料　　251,460

実施状況

（単位　人）

区　分		対象者数	実施者数
令和2年度（2020）一般健康診査 （令和3年（2021）4～6月指導実施）	動機付け支援	20	1
	積極的支援	12	3
令和3年度（2021）一般健康診査 （令和3年（2021）8月～ 令和4年（2022）3月指導実施）	動機付け支援	57	2
	積極的支援	52	7

2 母子保健　　大横・東浅川・南大沢保健福祉センター

(567,424,000)　498,965,372
<522,412,403>

国庫支出金　31,879,859
国新型コロナ地方創生臨時交付金　43,667
都支出金　105,653,378
一般財源　361,388,468

（1）妊娠期支援事業　48,339,413

各保健福祉センターに相談支援員を配置し、「八王子版ネウボラ」として全ての妊婦を対象に、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行うとともに、育児パッケージを配付する妊婦面談を実施した。また、就学前から社会参加までの切れ目ない支援を推進するため、あかちゃん訪問時等に、乳幼児手帳とマイファイルケースを配付した。

ア　母子保健相談支援員報酬等　7人　33,621,879
イ　育児パッケージ購入費　14,597,429

妊婦面談及び育児パッケージ（はち☆ベビギフト）配付実績

面談者数	要支援者数※1	育児パッケージ配付数※2	配付物
2,470人	800人	2,484個	木のおもちゃ、おくるみ、絵本

※1　要支援者とは、産後の育児協力者がいない方や育児への不安を抱えた方等
※2　多胎児の場合は、胎児数分を配付

（2）妊婦健康診査等　225,365,946

健康診査及び歯科健康診査を実施し、妊婦の健康保持を図った。妊婦健康診査については、超音波検査1回を含む1人当たり14回の公費負担を行うとともに、都外医療機関及び助産所利用者に対し、受診費用の助成を行い、分娩上のリスクの早期発見に努めた。また、八王子版の母子健康手帳（18歳までの成長・健康の記録欄などを含む）を作成し、子どもの健康管理を推進した。
本年度は、多胎妊婦の15回目以降の健診に対して、一部費用助成を開始した。

ア　母子健康手帳購入費　1,089,000
イ　妊婦健康診査委託料　202,512,710
ウ　妊婦健康診査費用助成金　11,833,030

妊婦健康診査等実施状況

妊婦健康診査受診者数				妊婦歯科健康診査受診者数	妊娠届出数
1回目	2回目以降	超音波検査	子宮頸がん		
2,690人	29,208人	2,541人	2,638人	133人	2,909件

都外医療機関等受診費用助成状況

申請者数	受診件数
368 人	2,302 件

(3) 母親学級　835,942

妊婦及び家族に対し、妊娠・出産・育児についての情報提供を行い、出産後も安心して子育てできるよう支援した。また、乳幼児の虐待予防を目的とした親支援事業として、グループミーティングを行った。

ア　オンラインによるパパママクラス講師謝礼　54,000

イ　グループミーティングファシリテーター等謝礼　407,500

母親学級実施状況

区分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	学級数	参加者数	学級数	参加者数	学級数	参加者数	学級数	参加者数
母性科	21 学級	268 人	10 学級	262 人	9 学級	172 人	40 学級	702 人
育児科	19	大人 106 小人 93	10	大人 67 小人 67	9	大人 81 小人 61	38	大人 254 小人 221

(4) 新生児聴覚検査助成事業　8,547,776

新生児聴覚検査費用の一部公費負担を行うとともに、里帰り等による都外医療機関利用者に対し、検査費用の一部助成を行い、新生児の聴覚障害の早期発見に努めた。

ア　新生児聴覚検査委託料　7,245,000
　　都内医療機関検査受診者数　2,431人
イ　新生児聴覚検査費用助成金　830,100
　　都外医療機関検査費用助成申請者数　269人

(5) 産後ケア　15,273,815

出産直後の母子の身体的ケアと母親の心理的不安を解消するため、助産師による授乳や沐浴、育児の相談・指導を病院や自宅において受けられる産後ケアを行った。

ア　母子保健調整事務員報酬等　1人　3,252,923
イ　産後ケア訪問等委託料　11,693,400

産後ケア実績　(単位　人)

申請者数	利用延人数			
	訪問型	通所型	宿泊型	合計
740	579	65	297	941

（6）妊産婦・新生児及び未熟児訪問指導等　35,034,315

妊産婦の健康管理と、新生児及び未熟児の健全な育成を図るため、家庭を戸別訪問し、疾病や異常の早期発見・早期治療につなげた。

ア　母子保健相談支援員報酬等　6人　27,918,130

イ　妊産婦等訪問指導委託料　4,173,300

職員による妊産婦・新生児・未熟児訪問指導実施状況　（単位　人）

区　分	大横保健福祉センター			東浅川保健福祉センター			南大沢保健福祉センター			計		
	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児
訪問実人数	708	672	15	677	604	49	699	672	14	2,084	1,948	78
訪問延人数	824	740	15	799	644	49	776	720	14	2,399	2,104	78

※　委託による新生児訪問指導数　実人数：878人　延人数：888人

（7）多胎児家庭支援事業　1,464,000

保健師等による面談を実施した3歳未満の多胎児を育てる世帯に対し、移動支援のためのパッケージを配布し、多胎児家庭への必要な支援を行った。

交通系ＩＣカード購入費　1,464,000

多胎児家庭支援実施状況

年齢	対象世帯数	面談等実施数
0歳児	27 世帯	29 人
1歳児	28	25
2歳児	28	24

（8）産婦・乳幼児健康診査　79,664,175

産婦、乳幼児に対し健康診査を実施し、疾病の早期発見及び乳幼児の発育発達の確認を行うとともに、母子の健全な育成を支援した。

ア　心理発達相談員報酬等　3人　13,498,622

イ　健康診査謝礼　16,599,000

ウ　健康診査委託料　36,325,494

産婦・乳幼児健康診査実施状況

区　分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回　数	受診者数	回　数	受診者数	回　数	受診者数	回　数	受診者数
産婦健康診査	24 回	939 人	24 回	900 人	24 回	944 人	72 回	2,783 人
3～4か月児健康診査	24	956	24	911	24	953	72	2,820
6～7か月児健康診査								2,737
9～10か月児健康診査								2,697
経過観察健康診査	12	97	12	92	12	73	36	262
1歳6か月児健康診査	24	1,016	24	974	24	1,043	72	3,033
心理経過観察相談	167	154	145	134	158	149	470	437

※　6～7か月児及び9～10か月児健康診査は、個別健診のため医療機関で実施

（9）ファーストバースデーサポート事業　52,753,403

健診などで行政と関わる機会が少なくなる1歳前後の子どもがいる家庭に対し、1歳の誕生日の機会にアンケートを実施するとともにメッセージ付き子ども商品券を配布し、子育て支援の情報提供や状況把握等を行った。

ア　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　1,552,005
イ　子ども商品券購入費　48,794,200
ウ　アンケート郵送料　2,285,665

ファーストバースデーサポート実施状況

対象者数	アンケートの回答世帯数	子ども商品券配布世帯数
3,080 人	2,900 世帯	2,931 世帯

（10）3歳児健康診査　25,035,446

3歳児に対し健康診査を実施し、健全な育成を支援するとともに、歯科の保健指導を行い、口腔の健康保持に努めた。

ア　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　8,567,534
イ　健康診査謝礼　10,848,900
ウ　アンケートデータ入力業務委託料　2,981,011

3歳児健康診査実施状況

区分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数
健康診査	24 回	1,130 人	24 回	1,107 人	24 回	1,233 人	72 回	3,470 人
心理経過観察相談	131	119	240	206	196	191	567	516

（11）乳幼児歯科相談　2,679,097

継続的な健康診査・教育・保健指導・相談を実施し、乳幼児の口腔の健康保持に努めた。

健康診査謝礼　2,001,600

乳幼児歯科相談実施状況

区分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数
歯科健診	12 回	258 人	12 回	332 人	12 回	312 人	36 回	902 人
教育	26	254	23	152	23	136	72	542
相談	44	106	41	166	29	74	114	346

（12）乳幼児発達健康診査　1,350,388

運動発達や精神発達に遅滞等の疑いがある乳幼児に対し、発達に重点を置いた健康診査を実施し、障害の早期発見・早期療育に努めた。

健康診査謝礼　1,317,000

乳幼児発達健康診査実施状況

大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
回　数	受診者数	回　数	受診者数	回　数	受診者数	回　数	受診者数
12 回	84 人	12 回	70 人	12 回	54 人	36 回	208 人

（13）東京都出産応援事業　1,755,239

東京都と締結した事務委託契約に基づき、育児用品・子育て支援サービス等の提供を受けることができるギフトカードを市内の対象世帯に送付した。

東京都出産応援事業ギフトカード発送業務委託料　1,725,019

ギフトカード 発送件数　3,149件

3 母子保健　**保健対策課**　(396,072,000)　390,989,596

<274,834,416>

（1）特定不妊治療費助成　238,935,641

高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。
本年度は、所得制限を撤廃し、制度の拡充を図った。

治療費助成金　231,055,158

助成人数　526人

助成件数　939件

（2）母子保健　31,263,008

身体及び知的機能に障害や疾病があり、長期にわたり療養を必要とする児童と家族に対し、随時相談を行った。また、未熟児養育医療、妊娠高血圧症候群等医療及び自立支援医療（育成医療）の医療費を助成し、患者の経済的負担の軽減を図った。

療育相談件数　348件

国庫支出金　68,696,363

国新型コロナ地方創生臨時交付金　119,468,000

都支出金　123,670,802

養育医療費徴収金　5,941,902

一般財源　73,212,529

助成状況

区　　分	申請受理件数	助　成　額
未熟児養育医療	105件	29,716,305円
妊娠高血圧症候群等医療	6	1,005,922
自立支援医療（育成医療）	11	449,445
計	122	31,171,672

（3）小児慢性特定疾病医療費助成　120,790,947

八王子市小児慢性特定疾病審査会を設置し、小児慢性特定疾病医療費の支給申請内容を審査した。また、治療方法の確立と普及、及び保護者の負担軽減を図るため、医療費の助成を行ったほか、電話相談等により、慢性疾患にかかっていることで長期療養を必要とする児童等の健全な育成を図った。

ア　小児慢性特定疾病審査会委員報酬　1,586,000
　　委員　6人　審査会開催　12回
イ　医療費助成金　117,869,726

申請件数　（単位　件）

新　規	更新その他	計
68	389	457

4 いきいき健康づくり　**保健総務課**　(2,446,000)　1,724,294
<319,934>
都支出金　897,915
一般財源　826,379

市民、各種団体と行政が連携した健康ネットワーク「はちおうじ健康づくり推進協議会」が行う健康づくり事業に係る経費に対して補助を行い、市民の健康増進を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防における正しい知識や情報についてチラシを作成、周知したほか、感染症予防メッセージと併せて不織布マスクを配布した。

（1）普及啓発用物品等購入経費　101,167
（2）はちおうじ健康づくり推進協議会補助金　1,355,947

5 乳児家庭支援金給付事業　**大横保健福祉センター**　(201,000,000)　171,420,659
<0>
国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》
117,022,000
繰越金《繰越明許費分》
54,398,659

新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を要する厳しい環境の下で、不安を抱えながら出産と子育てを行っている１歳未満の子どもを養育する家庭に対し、本市独自に乳児家庭支援金（10万円分のプリペイドカード)を給付した。
なお、前年度から繰り越した本事業ついては、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は57ページ参照】

（1）会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　1,899,592

（2）乳児家庭支援金給付事業業務委託料　169,517,866

対象家庭数　1,669世帯

給付件数　1,669件

※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分

1 保健衛生費　5 地域医療推進費　（1,202,133,000）　1,127,107,958　<1,866,016,221>

1 地域医療体制整備　健康医療政策課　保健総務課

（939,191,000）　925,185,418

<917,333,808>

国庫支出金　3,542,000

国新型コロナ地方創生臨時交付金　111,218,200

都支出金　12,587,000

都総合交付金　248,328,000

ピンク電話使用料　760

光熱水費負担金　7,724,919

一般財源　541,784,539

（1）歯科医療連携推進　42,074,300

自ら「かかりつけ歯科医」を探すことが困難な障害者や在宅要介護者等が、身近な地域で適切な歯科医療を受けられるよう、歯科医療連携推進事業を活用し、「かかりつけ歯科医」の普及・定着を図った。また、小児・障害メディカルセンター内の障害者歯科診療所において、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)に対する診療を(公社)東京都八南歯科医師会に委託して実施した。

ア　歯科医療連携推進事業運営委託料　1,120,350

イ　障害者歯科診療事業業務委託料　37,346,430

障害者歯科診療所利用状況

診療日数	受診者数	診療日
109 日	1,530 人	毎週水・木及び毎月第3土曜日（再診のみ）

（2）医療・健康心配ごと電話相談　45,680

夜間救急診療所において、全日午後8時から10時30分までの間、医師、薬剤師又は看護師等による電話相談を実施し、市民の医療・健康等の不安解消に努めた。また、夜間、休日においては東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院で電話相談を実施した。

公共料金　45,680

夜間救急診療所電話相談利用状況

（単位　件）

相談件数	患者年齢					回答者		
	0 歳	1～6 歳	7～15 歳	16歳以上	不明	医師	薬剤師	看護師等
3,339	197	1,064	424	1,609	45	6	53	3,280

中核病院電話相談利用状況

病　　院　　名	実施日数	相談件数	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	179 日	339 件	偶数日の全夜間及び休日
東海大学医学部付属八王子病院	186	252	奇数日の全夜間及び休日

（3）小児・障害メディカルセンターの管理運営　60,930,173

小児・障害メディカルセンターの維持管理を行い、小児障害外来診療や発達障害児支援等を円滑に行った。

ア　公共料金	12,354,017
イ　劣化診断調査業務委託料	4,950,000
ウ　清掃・ごみ等廃棄処分委託料	14,924,118
エ　警備委託料	8,491,992
オ　保守点検委託料	13,893,440

（4）小児障害外来診療補助　25,000,000

小児・障害メディカルセンター内において小児障害外来診療所を運営する(福)日本心身障害児協会に対し、事業費の一部を補助することで、小児医療体制の充実や障害児(者)のリハビリ及び相談の充実を図った。

利用状況

療育診療部門			一般小児診療部門	
診療日数	受診者数	電話相談数	診療日数	受診者数
242日	27,533人	763件	245日	12,626人

（5）運営費・専門救急医療整備事業補助　561,218,200

中核病院である東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院に対し補助金を支給し、高度専門医療及び救急医療の充実を図った。
本年度は、補助内容の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の診療等に必要な機器を整備する費用について追加で補助した。

補助状況

（単位　円）

区　分	補助額			
	専門・救急医療整備事業	運営費補助事業		計
		病院運営に係る事業	新型コロナウイルス感染症患者受入体制整備事業	
東京医科大学八王子医療センター	250,000,000	50,000,000	6,298,200	306,298,200
東海大学医学部付属八王子病院	200,000,000	50,000,000	4,920,000	254,920,000

中核病院　救急患者受入状況

（単位　人）

区　分	延救急患者受入数	内訳		1日平均受入数
		外来	入院	
東京医科大学八王子医療センター	6,174	2,528	3,646	16.9
東海大学医学部付属八王子病院	5,879	2,995	2,884	16.1

（6）小児救急医療及び小児病床運営費補助　200,000,000

小児病床を運営する病院に対して運営費の一部を補助することで、小児医療体制の充実を図った。

補助状況

補助対象病院	病床数	補助額	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	22床	50,000,000円	偶数日の全夜間及び休日
東海大学医学部付属八王子病院	36	100,000,000	奇数日の全夜間及び休日
南多摩病院	10	50,000,000	毎日（24時間）

（7）在宅医療体制整備　18,835,000

住み慣れた地域で安心して在宅療養ができるよう、（一社）八王子市医師会が行う、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する事業等に対し補助を行うとともに、「小児等在宅支援に関する検討会」を開催し、地域包括ケアの推進を図った。

ア　小児等在宅支援に関する検討会参加者謝礼　55,000

構成員　17人　　検討会開催　1回

イ　在宅療養患者搬送事業補助金　10,000,000

ウ　在宅医療支援システム運営費補助金　4,400,000

エ　在宅医療全夜間対応事業補助金　4,380,000

在宅療養患者搬送事業実施状況

実施日数	搬送患者数
365日	174人

在宅医療全夜間対応事業利用状況

（単位　人）

患者数	内訳			
	相談	診察	入院	看取り
425	57	313	24	31

（8）医療安全支援センターの管理運営　4,380,081

保健所において、医療安全支援センターを運営し、医療に関する市民からの相談、苦情等に対応した。また、八王子市医師会との共催により医療従事者を対象にした研修会を開催した。

医療安全支援員（看護師）報酬等　1人　　4,361,404

相談実績

相談内容	件数
医療相談	401　件
医療機関案内	232
医療従事者の接遇	107
医療行為・医療内容	88
医療費	40
その他	36
計	904

研修会の開催状況

テーマ	開催日	方法	対象者	視聴回数
令和時代の医療安全とコミュニケーション	11月22～28日	オンデマンド配信	医療従事者	92　回

（9）口腔保健支援センターの管理運営　　11,473,984

市民の生涯にわたる健康の保持及び増進を図るため、保健所において、口腔保健支援センターを運営し、市民、医療従事者等へのオンライン研修を実施したほか、歯科医師及び歯科衛生士による保育園や小学校への出張歯科指導を行った。また、口腔機能の維持向上に関するリーフレットを配布した。

ア　歯科医師報酬　1人　　2,880,000

イ　口腔保健支援センター支援員（歯科衛生士）報酬等　2人　　8,459,714

ウ　リーフレット購入費　　62,700

リーフレット配布状況

名称	内容	部数	主な配布先
セルフケアと検診で歯と口の健康づくり	歯周病やむし歯から守るポイント（絵が多く子ども向け）	1,684　部	校内放送歯科講話を実施した小・中学校の1年生の児童・生徒
DENTAL　CARE FOR　LIFE（東京都福祉保健局作成）	ライフステージごとの口腔ケアと歯科に関する情報をわかりやすく説明	2,489	いい歯の日にちなんだ校内放送を実施した小・中学校の1年生の児童・生徒
		20	健康づくりサポーター
口腔機能の維持・向上（東京都福祉保健局作成）	嚥下体操、唾液腺マッサージ等を紹介し、日頃の口腔ケアの大切さを説明	20	
認知症も要介護も防ごう！口腔ケアとかむ力	口腔機能とかむ力全身に及ぼす影響について。セルフケアと定期健診の重要性について	20	

研修会開催状況

テーマ	開催日	方法	対象者	視聴回数
続・子どもの「食べる」の育ちかた・伸ばしかた	2月1～15日	オンライン開催（ＹｏｕＴｕｂｅでの視聴）	市民	320　回
明日から使える口腔保健指導	10月8日～11月30日	オンライン開催（ＹｏｕＴｕｂｅでの視聴）	市立中学校養護教諭	44
健康寿命は口の健康から～オーラルフレイルの予防と対策～	11月1～8日	オンライン開催（ＹｏｕＴｕｂｅでの視聴）	医療従事者	175

2 救急医療　　**健康医療政策課**

(174,281,000)　164,425,766

<166,261,231>

（1）夜間救急診療所運営　99,605,675

都支出金　27,627,000

診療所使用料　12,956,540

光熱水費負担金　100,067

夜間救急診療所保険外物品売払収入　5,250

一般財源　123,736,909

小児・障害メディカルセンター内において、全日午後8時から11時まで小児科と内科の救急患者に診療を行った。

ア　夜間救急診療所看護業務専門員報酬等　8人　30,166,689

イ　夜間救急診療所運営委託料　66,753,996

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	科目別		年齢別			時間別（午後）		
			小児科	内科	0～6歳	7～15歳	16歳以上	8～9時	9～10時	10～11時
365日	1,122人	3.1人	707人	415人	572人	131人	419人	600人	344人	178人

第二次収容の状況（病院、診療所等に依頼した件数）

入院	治療のみ
16件	17件

（2）救急病院救急診療　15,999,600

小児科・内科・外科の二次救急指定病院において、毎日午後5時から翌日の午前9時及び休日の午前9時から午後5時までの間、救急患者に診療を行った。

救急病院救急診療事業謝礼　15,999,600

利用状況

（単位　人）

内科系・外科系			小児科			計
患者数	患者数のうち		患者数	患者数のうち		患者数
	救急車による搬送数	入院患者数		救急車による搬送数	入院患者数	
19,592	10,128	4,210	1,762	124	18	21,354

（3）産婦人科休日夜間救急診療　2,648,600

指定の産婦人科病院と連携し、休日の午後5時から翌日の午前9時までの間、妊産婦の救急患者に診療を行った。

産婦人科休日夜間救急診療事業謝礼　2,648,600

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	患者数のうち	
			救急車による搬送数	入院患者数
72日	51人	0.7人	0人	45人

（4）休日診療　35,145,357

指定の5医療機関（小児科・内科・外科・産婦人科）において、休日の午前9時から午後5時まで、救急患者に診療を行った。

ア　休日診療業務委託料　30,012,157

イ　ゴールデンウィークにおける休日診療事業協力金　2,000,000

ウ　年末年始における休日診療事業協力金　3,120,000

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	年齢別			科目別			
			6歳以下	7～15歳	16歳以上	小児科	内科	外科	産婦人科
72日※	9,036人	125.5人	2,573人	1,085人	5,378人	3,209人	4,172人	1,532人	123人

※　うち10日は6医療機関に拡大して実施

（5）休日歯科応急診療　11,026,534

小児・障害メディカルセンター内において、休日の午前9時から午後5時まで、歯科医師による応急診療を行った。

休日歯科診療業務委託料　10,955,411

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	年齢別		
			6歳以下	7～15歳	16歳以上
72日	375人	5.2人	18人	17人	340人

3 災害時地域医療体制の整備 **健康医療政策課**

災害時に医療救護に関する統括・調整等を担う災害医療コーディネーター等を配置するとともに、緊急医療救護所に配備した医療資材の管理を行い、災害時における医療体制の確保を図った。

(1) 災害医療コーディネーター報酬	2人	84,000
(2) 災害薬事コーディネーター報酬	1人	9,000
(3) 医療資材購入費		227,722

(813,000) 711,457
<2,405,919>
一般財源 711,457

4 新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備 **健康医療政策課**

新型コロナウイルス感染症拡大による地域医療体制の崩壊を防ぐため、（一社）八王子市医師会と連携し、ＰＣＲ外来を運営したほか、感染対策に取り組む専門家によるＷｅｂセミナー等を実施し、新型コロナウイルス感染症に対する知識の普及・啓発及び情報共有を図った。
また、患者の受診・入院調整等を一元的に行う地域医療体制支援拠点を災害対応として設置・運営し、急増する自宅療養者を適切な医療につなげるとともに、集団接種会場でのワクチン接種が困難な方に対して支援を行ったほか、これまで実施してきた感染症対策についての検証・評価を行い、今後の健康危機時における医療提供体制整備のあり方を整理した。

(87,848,000) 36,785,317
<780,015,263>
国庫支出金 3,239,405
国新型コロナ地方創生臨時交付金 13,560,400
都支出金 12,861,900
一般財源 7,123,612

(1) 災害医療コーディネーター報酬（支援拠点従事分）2人	2,546,000
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種地域医療体制確保協力金	2,570,700
支給医療機関数　延451医療機関	
(3) 新型コロナウイルス感染症患者転院受入協力金	2,470,000
支給医療機関数　延65医療機関	
(4) 高齢者施設入所者一時転所受入協力金	1,950,000
支給施設数　1施設	
(5) ＰＣＲ外来設置・運営等委託料	6,478,150
(6) 健康危機管理における医療体制整備に向けたコンサルティング業務委託料	7,700,000
(7) 地域医療体制支援拠点運営費負担金	6,729,742
(8) 新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備事業補助金	5,810,979

ＰＣＲ外来運営状況

開設日数	受診者数	設置場所
29 日	269 人	東海大学医学部付属八王子病院

※　令和3年（2021年）6月11日運営終了

Ｗｅｂセミナー等開催状況

区分	開催回数	備考
感染対策に取り組む専門家によるＷｅｂセミナー	4　回	対象　医療・介護・教育関係者
地域連携Ｗｅｂ会議	29	

新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備補助金支給状況

区　分	補助額	支給病院数
高齢者等居場所確保支援	2,220,000 円	1 病院
感染症対策支援	3,590,979	1
計	5,810,979	

地域医療体制支援拠点　運営状況

区分	開設日数	対応件数			
		入院調整	受診調整	その他※1	計
第5波対応	45 日	193 件	227 件	37 件	457 件
第6波対応※2	61	227	142	62	431

※1　民間救急車の搬送手配や入院・受診につながらない相談への対応など

※2　別途、クラスター施設への支援31回実施

1 保健衛生費　6 看護学校費　(317,490,000) 306,025,522 <83,093,325>

1 看護専門学校運営　　**看護専門学校総務課**

(309,090,000) 300,865,522
<77,213,325>

都支出金	6,130,000
授業料	15,057,000
入学金	880,000
証明手数料	10,600
入学試験料	464,000
光熱水費負担金	58,759
一般財源	278,265,163

看護学科3年課程を運営することで、地域の医療現場で活躍できる優秀な人材を養成し、本市中核病院をはじめとする医療機関への就労を促進した。また、高等教育の就学支援新制度に基づき、学校関係者評価会議を開催したほか、制度の対象となる学生に対し、授業料の減免を行った。

本年度は、「中長期保全計画」に基づき、令和2年度（2020年度）から実施している外壁改修及び屋上防水工事に加え、設備工事、建築等工事を実施し、快適な学校生活と安全の確保を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業を活用し、コロナ禍における「新しい生活様式」に適応した教育を推進した。

(1) 看護教員専門員報酬等　2人	9,884,524
(2) 看護専門学校教務事務専門員報酬等　2人	6,517,959
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	1,454,898
(4) 講師謝礼	10,083,600
(5) 学校関係者評価会議謝礼	15,000
(6) 教材等消耗品費	3,238,014
(7) 公共料金	2,556,022
(8) 臨地実習指導委託料	4,142,402
(9) 大規模改修工事費	250,664,800

講師・学生数等の状況

区　分	人　数	備　考
専任教員	9 人	令和3年（2021）4月1日現在
外部講師	117	
学年定員	40	
在籍数	124	令和3年（2021）4月1日現在
志願者数	116	
入学者数	40	
卒業者数	40	
看護師国家試験合格者数	39（40）	（　）は受験者数

令和4年（2022年）4月入学者の出身地別内訳　（単位　人）

区　分	市　内	都　内	その他	計
入学者数	30	6	4	40

卒業者の進路内訳　（単位　人）

就　職	進　学	その他	計
38	1	1	40

就職先医療機関所在地別内訳　（単位　人）

市　内	都　内	計
32	5	37

※　市内医療機関への就職率　86.5%

学校評価会議の実績

区　分	委員数	開催回数
学校評価会議	3　人	1　回

奨学金支給実績

区　分	人　数	支給金額
修学支援新制度	3　人	1,142,400　円

※　本奨学金は日本学生支援機構より対象となる学生に直接支払われる。

授業料の減免

区　分	人　数	減免金額
授業料	3　人	378,000 円

2 看護専門学校生の支援　　看護専門学校総務課

(8,400,000)　5,160,000
<5,880,000>
一般財源　5,160,000

年間授業料相当額を支給する修学支援金給付事業の実施により、市内の医療機関への就職と定住を促進した。

支給実績

区　分	人　数	金　額
修学支援給付金	43　人	5,160,000 円

1 保健衛生費　7 斎場費　(308,701,000)　296,377,100　<139,590,966>

1 斎場運営　　斎場事務所

(281,176,000)　276,532,742
<121,389,497>

「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく火葬の執行及び式場等の貸出しなど、斎場の管理運営を適切に行った。
本年度は、火葬炉の改修工事（2炉）を実施し、「中長期保全計画」に基づき実施してきた、全8炉の改修を完了した。

(1)	斎場管理業務専門員報酬等　5人	12,483,769
(2)	近隣連絡協議会委員謝礼	84,000
(3)	公共料金	36,266,426
(4)	火葬炉設備修繕	5,060,000
(5)	空調換気設備保守点検委託料	8,096,000
(6)	会葬者湯茶接待等業務委託料	16,061,192
(7)	葬送等業務委託料	44,220,000
(8)	火葬炉改修工事費	108,350,000
(9)	予約案内システム運営経費等負担金	6,838,527

斎場使用料	54,484,000
分骨証明手数料	19,600
光熱水費負担金	208,069
一般財源	221,821,073

施設の利用状況及び使用料の状況

区分	第一式場		第二式場		待合室		霊安室		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民	245 件	12,400,000 円	279 件	11,300,000 円	55 件	550,000 円	138 件	2,550,000 円	717 件	26,800,000 円
市外	3	300,000	8	640,000	1	20,000	2	54,000	14	1,014,000
計	248	12,700,000	287	11,940,000	56	570,000	140	2,604,000	731	27,814,000

火葬執行状況及び使用料の状況

区分		12歳以上	12歳未満	胎児	改葬	身体の一部	計
件数	市民	4,631 件	6 件	17 件	16 件	6 件	4,676 件
	市外	527 件	0 件	13 件	1 件	2 件	543 件
	計	5,158 件	6 件	30 件	17 件	8 件	5,219 件
金額		26,350,000 円	0 円	260,000 円	20,000 円	40,000 円	26,670,000 円

※　市民の火葬室使用料は無料

2 南多摩斎場組合負担金　　斎場事務所

(27,525,000)　19,844,358
<18,201,469>

八王子、町田、多摩、稲城及び日野の5市で運営する南多摩斎場組合の管理経費等を市民の火葬室等の利用実績に応じた割合で負担した。

一般財源	19,844,358

火葬室利用状況

区　分	12歳以上	12歳未満	改葬等	計	利用率	
					5市	全体
八王子市	892件	1件	15件	908件	12.2％	11.5％
町田市	3,803	4	42	3,849	51.9	48.8
多摩市	1,321	3	11	1,335	18.0	17.0
稲城市	578		6	584	7.9	7.4
日野市	734		6	740	10.0	9.4
小計	7,328	8	80	7,416	100.0	94.1
5市以外	461		6	467		5.9
計	7,789	8	86	7,883		100.0

1 保健衛生費　8 公衆衛生費　(64,978,000)　56,017,010　<42,503,792>

1 霊園管理　　**市民生活課**

(53,753,000)　49,764,650
<40,460,092>

緑町霊園と甲の原霊園の新規使用者の募集及び管理運営を行った。
本年度は、区画墓地及び合葬式墓地の新規使用者を募集し、市民の墓地需要に応じた。また、無縁墳墓の撤去や緑町霊園の塀の改修工事を実施するなど、適正な管理運営に努めた。

(1) 緑町・甲の原霊園管理業務専門員報酬等　8人	24,409,712
(2) 公共料金	1,803,122
(3) 樹木剪定・伐採等委託料	4,620,000
(4) 緑町霊園駐車場誘導整理等委託料	3,036,000
(5) 無縁墳墓撤去委託料	825,000
(6) 除草清掃及び施設管理委託料	8,446,534
(7) 緑町霊園東側塀一部改修工事費	4,488,000

埋蔵証明手数料	5,000
霊園管理料	40,200,875
霊園使用券再交付手数料	38,000
光熱水費負担金	104,504
一般財源	9,416,271

区画墓地使用状況

区　分	設置数		令和3年度（2021）末現在使用数	
	区画数	面積	区画数	面積
緑町霊園	3,783区画	22,169.10㎡	3,690区画	21,663.36㎡
甲の原霊園	1,020	4,076.47	993	3,969.28
計	4,803	26,245.57	4,683	25,632.64

緑町霊園合葬式墓地使用状況　　(単位　壇)

令和3年度（2021）末現在使用数	
1体用	2体用
420	792

霊園管理料収入状況

区分		調定額		収入済額		収入割合	不納欠損額		収入未済額	
		件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
緑町霊園	現年度分	3,706件	34,618,250円	3,666件	34,265,750円	99.0%	件	円	40件	352,500円
	滞納繰越分	120	1,101,000	27	247,500	22.5	10	99,000	83	754,500
甲の原霊園	現年度分	997	5,972,625	990	5,935,125	99.4			7	37,500
	滞納繰越分	26	138,000	1	4,500	3.3	5	25,500	20	108,000
計	現年度分	4,703	40,590,875	4,656	40,200,875	99.0			47	390,000
	滞納繰越分	146	1,239,000	28	252,000	20.3	15	124,500	103	862,500
		4,849	41,829,875	4,684	40,452,875	96.7	15	124,500	150	1,252,500

霊園募集及び使用料収入状況

区分		募集件数	承認件数	収入済額
緑町霊園区画墓地		37件	22件	22,325,000円
甲の原霊園区画墓地		5	4	3,000,000
緑町霊園合葬式墓地	納骨室	20	20（5）	4,750,000
	合葬室	100	82（82）	9,430,000
計		162	128(87)	39,505,000

※　（　）は、区画墓地からの変更分外書

2 公衆浴場振興　　福祉政策課

(11,225,000)　6,252,360
<2,043,700>
一般財源　6,252,360

公衆浴場設備改修費について補助を行い、公衆浴場の振興を促進した。
本年度は、高齢者が市内銭湯を安価に利用できる入浴券（プレミアム入浴券）の販売や、小学生以下の子どもと保護者の市内銭湯入浴料を無料とする「ふれあい入浴デー」を実施した。

(1) プレミアム入浴券販売等業務委託料　4,638,960
対象者　高齢者（65歳以上の者）　入浴券総使用枚数　11,928枚

(2) 「ふれあい入浴デー」浴場借上料　333,600
対象者　小学生以下の子どもとその保護者1人
1浴場1日当たり　27,800円　浴場数2か所　実施日数6日　延入場者数587人

(3) 公衆浴場設備改修費補助金　1,279,800

補助の状況　(単位　円)

浴場数	補助対象事業費	補助率	補助金額
2か所	2,560,600	1/2	1,279,800

1 保健衛生費　9 南多摩都市霊園管理費　(18,986,000)　17,277,551　<14,955,387>

南多摩都市霊園管理　　**市民生活課**

多摩ニュータウン関係4市（多摩市、町田市、稲城市、八王子市）の協議に基づき、本市が昭和56年（1981年）3月に東京都から取得した本施設の管理運営を行った。

(1) 南多摩都市霊園管理業務専門員報酬等　4人	10,419,890
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	476,529
(3) 公共料金	786,623
(4) 樹木剪定・伐採等委託料	1,536,700
(5) 無縁墳墓撤去委託料	324,500
(6) 除草清掃及び施設管理委託料	2,114,260

(18,986,000)　<14,955,387>	17,277,551
関係市負担金	4,610,368
埋蔵証明手数料	1,400
霊園管理料	12,534,916
霊園使用券再交付手数料	12,200
光熱水費負担金	118,667

区画墓地使用状況

区分	割当区画		面積比	令和3年度（2021）末現在使用数		関係市負担金
	区画数	面積		区画数	面積	
八王子市	1,152 区画	5,326.0 ㎡	59.6 %	1,051 区画	4,765.3 ㎡	(6,797,421) 円
多摩市	470	2,085.4	23.3	465	2,061.7	2,660,843
町田市	196	835.9	9.4	192	819.2	1,067,710
稲城市	153	691.5	7.7	128	584.5	881,815
ニュータウン優先分	140	840.0		105	630.0	
計	2,111	9,778.8	100.0	1,941	8,860.7	4,610,368

※　関係市負担金は、割当区画（ニュータウン優先分を除く。）の面積比で算出

霊園管理料収入状況

区分	調定額		収入済額		収入割合	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
現年度分	1,911 件	13,278,500 円	1,894 件	13,158,500 円	99.1 %	件	円	17 件	120,000 円
滞納繰越分	35	243,000	10	75,000	30.9	2	15,000	23	153,000
計	1,946	13,521,500	1,904	13,233,500	97.9	2	15,000	40	273,000

霊園募集及び使用料収入状況

区分		募集件数	承認件数	収入済額
南多摩都市霊園区画墓地	八王子市	6 件	6 件	7,500,000 円
	多摩市	4	4	5,000,000
	稲城市	10		
計		20	10	12,500,000

※　町田市は募集なし

1 保健衛生費　10 環境保全推進費　(181,296,000)　162,673,311　<142,289,410>

1 人材の育成と活用　　**環境政策課**

(2,371,000)　2,274,729
<2,334,326>

市内6地区で展開している環境保全推進地区市民会議の活動に対して補助し、地域における市民・事業者の自発的な環境保全活動を支援した。また、エコアクション21における認証登録料及び更新登録料を補助し、地球温暖化対策に取り組む優良事業者を支援した。

地域環境力活性化事業補助金　400,000
一般財源　1,874,729

(1) 環境保全推進地区市民会議補助金　1,433,663

(2) 環境活動優良事業者支援　841,066

エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金　800,000

市内登録事業者数　63社

実施状況　（単位　社）

支援内容	参加事業者数
イニシアティブプログラム	4
エコアクション21認証取得事業者交流会	4

2 水循環の保全　　**水環境整備課**

(10,061,000)　8,856,643
<8,815,638>

湧水保全強化地区に雨水浸透施設の設置を行うとともに、雨水浸透施設・貯留槽を設置する方に対し、設置費の一部を補助した。また、水辺の水護り制度による市民の清掃活動等を支援し、健全な水循環の保全を図った。さらに、浅川の水辺を活用した取組として、平成23年（2011年）から令和2年（2020年）にかけて、日野市と共催して実施した写真コンクールの入選作品による写真展を開催した。

地域環境力活性化事業補助金　24,000
有料配布物売払収入　72,000
浅川流域連携事業負担金　27,951
一般財源　8,732,692

(1) 雨水浸透促進　5,425,277

ア　強化地区内雨水浸透施設設置工事費　1,265,000

イ　雨水浸透施設等設置補助金　4,160,277

雨水浸透施設・貯留槽設置状況

雨水浸透ます		雨水貯留槽
件数	基数	基数
33　件※	100　基※	43　基

※　強化地区への設置（10件　29基）を含む。

(2) 湧水と水のまちづくり　449,472

ア　湧水散策　講師謝礼　18,500

イ　外来生物駆除用品等購入費　107,800

（3）浅川の水辺活用　1,918,445

ア　あさかわ写真展カレンダー印刷費　187,000

イ　公共料金　34,508

ウ　東浅川町公共トイレ清掃委託料　194,480

エ　浅川に生息する水生生物展示用給排水設備工事費　1,268,630

浅川流域連携事業開催状況

イベント名	開催期間	展示作品
しぜん・ひと・まちあさかわ写真展～10年の歩み～	6月～1月	20作品

※　展示作品は、第1回から第10回あさかわ写真コンクールの最優秀作品（中学生以下の部、一般の部）計20作品を展示

※　子どもの交流事業は、新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から中止

（4）水循環の保全推進　1,063,449

ア　水辺の水護り制度支援用等消耗品購入費　714,440

イ　ボランティア保険料　58,070

水辺の水護り制度登録状況

登録団体数	登録者数
31　団体	466 人

3 環境保全活動の推進　**環境政策課**　(837,000)　254,296

<117,152>

一般財源　254,296

学識経験者等で構成する環境審議会において、第2次環境基本計画の進捗状況及び地球温暖化対策地域推進計画の改定について専門家の見地から意見を聴取するとともに、本市独自の環境マネジメントシステム「H-EMS（ヒームス）」を運用し、市の事務事業における環境負荷の低減に向けた取組を推進した。

環境審議会委員報酬　144,000

委員　15人

審議会開催　1回

4 環境美化推進　**環境保全課**　(4,298,000)　3,423,926

<2,684,824>

地域環境力活性化事業補助金　162,000

一般財源　3,261,926

スズメバチやクビアカツヤカミキリ等の害虫駆除対策を行うとともに、雑草の繁茂している空閑地の所有者に対して適正な管理を促し、快適な生活環境の確保に努めた。

（1）空閑地雑草除去依頼文郵送料　9,086

依頼件数　79件

相談件数　134件

（2）スズメバチ等駆除委託料　2,892,450

駆除件数　263件

（3）クビアカツヤカミキリ防除委託料　221,375

成虫捕獲　93匹

被害木対策　33本

5 環境教育・学習の推進　**環境政策課**　(27,978,000)　27,462,282

ごみ減量対策課　<29,384,184>

北野清掃工場　都総合交付金　13,800,000

水環境整備課　地域環境力活性化事業補助金　5,610,000

（1）環境学習推進　26,055,700　一般財源　8,052,282

地域の自然環境を市民が体験できる「自然体験講座」を開催したほか、地域の人材を活用し小学校での環境教育支援などを担う、環境学習室（エコひろば）の管理運営を行った。また、市内の里山や斜面緑地の保全活動に参加する市民を育成する「里山サポーター育成講座」を開催するとともに「ステップアップ講座」を開催し、里山管理の担い手の充実を図った。

ア　環境学習室管理運営委託料　24,689,500

イ　里山サポーター育成講座実施業務委託料　1,366,200

（2）環境教育推進　260,579

北野地区の環境関連施設を学習拠点として、自然環境を利用した体験学習や地域の人材を活用した取組を行った。

北野環境教育・環境学習委員会消耗品購入費　204,655

北野環境教育・環境学習事業

活動名	内容
学習ワーキンググループ	・北野環境施設周辺のクリーン活動（11回/年）
自然（植物）ワーキンググループ	・アイロードの近隣町会と小学校との花植え協働事業（4回） ・環境施設内整備
自然（生物）ワーキンググループ	・八王子市16河川の生物調査 ・水生生物の観察を通じた小学校との環境学習

（3）水辺の楽校推進　651,003

町会・自治会、市民団体、事業者、河川管理者、教育関係者で構成する八王子浅川水辺の楽校運営協議会との協働により、川に親しむ事業を行い、地域の身近な水辺における環境学習及び自然体験活動の推進を図った。

ア　環境啓発冊子作成費　434,280

「八王子の川と友だちになるノート」　4,700部

イ　八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金　89,013

6 再生可能エネルギーの普及　**環境政策課**　(14,243,000)　12,655,474

北野清掃工場　<12,633,568>

都総合交付金　2,400,000

一般財源　10,255,474

住宅等に太陽光発電システム等を設置する市民・事業者に対して補助を行い、再生可能エネルギーの普及促進を図った。また、木質バイオマスボイラーを利用した啓発用足湯の維持管理を行った。

（1）バイオマスボイラー燃料製材運搬委託料　739,310

（2）バイオマスボイラー運転管理業務委託料　1,420,672

（3）再生可能エネルギー利用機器等設置費補助金　8,906,000

補助実績

対象機器	件数	金額
太陽光発電システム	70 件	6,376,000 円
太陽熱利用システム	6	550,000
リチウムイオン蓄電池システム	40	1,980,000
計	116	8,906,000

※　太陽光発電システムについては、ＨＥＭＳ（家庭のエネルギー管理システム）設置による増額分（350,000円）を含む。

※　リチウムイオン蓄電池システムについては、太陽光発電システムと同時導入に限る。

7 環境保全活動の啓発　**環境政策課**　(4,137,000)　2,989,619

<2,258,417>

環境情報の提供を行い、市民の環境に関する理解を深めるとともに、自発的な環境保全活動を推進した。

国庫支出金　11,391

都支出金　5,696

一般財源　2,972,532

（1）八王子環境フェスティバル実行委員会負担金　700,000

（2）環境啓発　2,289,619

広報「はちおうじ」特集号エコシティ（6月1日号）

「八王子市環境白書2021」　本編130部・データ集130部

8 生活環境の保全　**環境政策課**　(17,393,000)　11,003,951

<11,025,758>

「八王子市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、屋外公衆喫煙所の維持管理や横断幕等による啓発、喫煙マナーアップキャンペーンを実施し、喫煙者のマナー向上を図った。

都総合交付金　7,700,000

一般財源　3,303,951

（1）路上喫煙防止条例啓発看板修繕料　176,000

（2）電柱用標示板作成及び設置委託料　272,690

（3）喫煙マナー推進及び清掃委託料　10,555,261

喫煙マナーアップキャンペーン実施状況

実施日	場所
11月26日	八王子駅周辺
1月4～9日	八王子駅南口総合事務所

9 環境負荷の低減　**環境政策課**　(36,806,000)　36,245,056

<25,482,243>

（1）地球温暖化防止普及啓発

都総合交付金　16,100,000

みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金　500,000

地域環境力活性化事業補助金　1,299,000

繰越金《繰越明許費分》　10,033,356

一般財源　8,312,700

家庭での継続的な環境配慮行動の実践を促すため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき指定した「地域地球温暖化防止活動推進センター（クールセンター八王子）」と連携し、家庭における環境配慮行動に対してポイントを付与し、たまったポイントを商品と交換する「八王子市エコアクションポイント」を実施した。また、市内の公共施設や商業施設に「はちおうじまちなか避暑地」を設置し、家庭における省エネ活動の実践を促進するなど、地球温暖化防止に関する普及啓発を図った。

本年度は、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速させていくため、令和4年（2022年）2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む「ゼロカーボンシティ」を表明した。

八王子市エコアクションポイント参加者数　4,894世帯

はちおうじまちなか避暑地設置数　51か所

（2）地域地球温暖化防止活動推進センター事業　23,614,700

「地域地球温暖化防止活動推進センター（クールセンター八王子）」において、市民・事業者と連携し、地球温暖化対策を推進した。

八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料

23,602,700

（3）中小事業者省エネ改修等推進事業　2,597,000

東京都の省エネルギー診断の結果に基づく機器や設備の改修に対して補助を行い、中小事業者の省エネ行動を促進した。

中小事業者省エネ改修等推進事業補助金　2,597,000

補助実績　（単位　件）

工事内容	件数
ＬＥＤ照明	8
空調	3

（4）省エネ家電推進事業　10,033,356

市内の住宅に省エネ性能が高いエアコンを購入、設置した市民に対し、費用の一部について補助を行い、市内における二酸化炭素排出量の削減と自宅での熱中症予防対策を図った。
前年度から繰り越した本補助事業については、503件交付し、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は58ページ参照】

ア　省エネ家電推進事業補助金郵便料　48,356

イ　省エネ家電推進事業補助金　9,985,000

※全て令和2年度(2020年度)繰越明許費分

※高齢者世帯加算は民生費263ページ、
子育て世帯加算は民生費272ページ参照

10 物の堆積等による不良な生活環境の改善事業　**ごみ減量対策課**　(2,518,000)　132,866
<107,314>

「八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例」に基づき、住居等に物が堆積又は放置されることにより不良な生活環境を発生させている居住者に対し、適切な保健・福祉制度の情報を提供するとともに排出の支援等を行い、生活環境の改善を行った。

一般財源　132,866

（1）物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会委員報酬　60,000

委員　8人

審議会開催　1回

（2）作業用手袋等購入費　67,188

不良な生活環境への対応状況　（単位　件）

総判定数	不良な生活環境と判定した数	うち改善した数
12	7	3

2 清掃費　1 清掃総務費　　(2,641,017,000)　2,626,102,595　<2,670,805,469>

廃棄物処理に関する規制・指導　　**廃棄物対策課**

市内の廃棄物処理業の許可・現場審査、排出事業者への立入確認を行うとともに、警視庁等と連携し産業廃棄物の不適正処理を監視することで生活環境の保全を図った。また、ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の保管と処分に関する規制及び指導を行った。

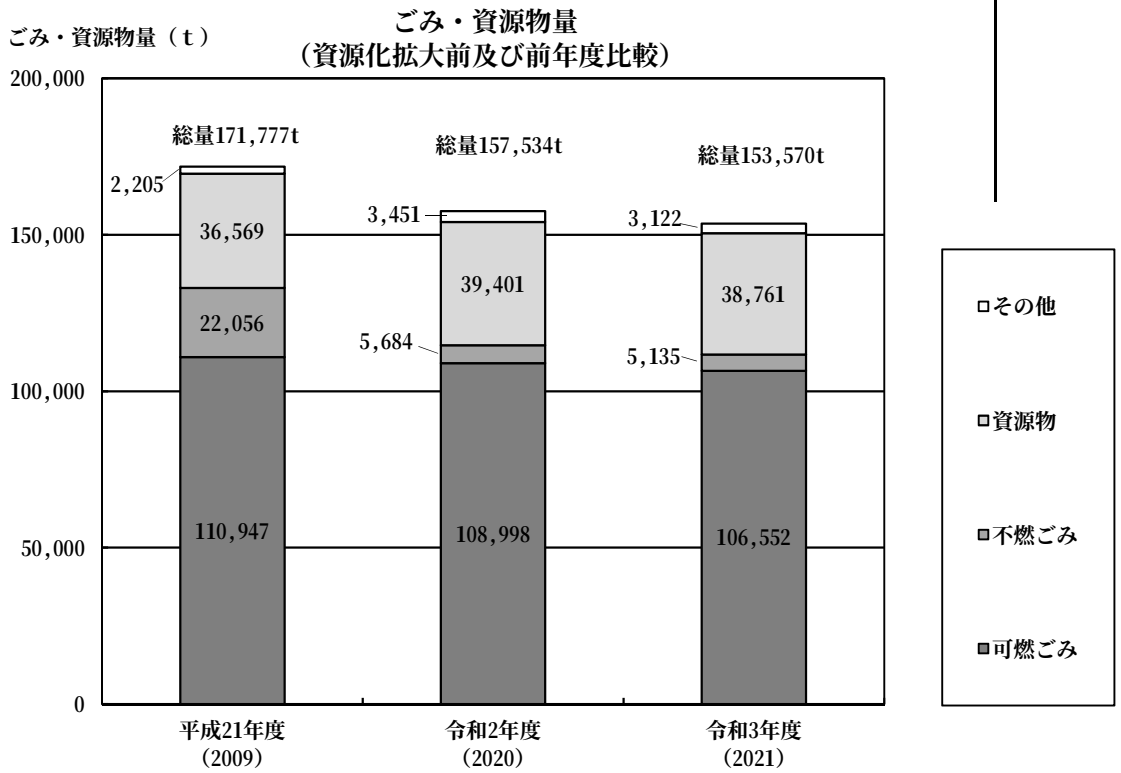
(1) 廃棄物監視指導員報酬等　3人	8,022,375
(2) 産業廃棄物報告書等作成委託料	3,964,840
(3) ＰＣＢ廃棄物等調査委託料	1,440,028
(4) 廃棄物情報管理システム使用料	2,574,000

(19,133,000)	17,065,368
<21,912,028>	
清掃業許可手数料	
	2,079,000
自動車リサイクル許可手数料	
	47,300
有料配布物売払収入	
	11,500
一般財源	14,927,568

2 清掃費　2 ごみ減量・リサイクル推進費　　(1,943,706,000)　1,905,775,266　<1,923,646,748>

〈ごみ・資源物の状況〉

ごみ・資源物量について、プラスチック資源化拡大前の平成21年度（2009年度）と令和3年度（2021年度）を比較すると、可燃ごみと不燃ごみはあわせて21,316トン減少、資源物の回収量は2,192トン増加した。また、平成30年度（2018年度）以降、埋立処分量ゼロを達成している。



1　ごみ減量の推進

ごみ減量対策課
ごみ総合相談センター
戸吹・館清掃事業所
戸吹クリーンセンター

(1) ごみ指定収集袋（有料化）制度　223,980,887

ごみ指定収集袋制度を継続し、ごみの減量と資源化を推進した。

ア　家庭系指定収集袋購入費　104,080,801
イ　家庭系指定収集袋収納事務委託料　86,879,280

家庭系指定収集袋収入の充当先　（単位　円）

手数料収入	1,036,947,820

充当事業	充当額
ごみの戸別収集	92,041,923
資源物拡充策	695,460,566
指定収集袋制度	223,405,887
不法投棄対策	513,859
啓発	18,316,204
生ごみ減量施策・その他	7,209,381
計	1,036,947,820

(2) ごみ減量意識啓発　22,684,501

家庭用ごみ・資源物収集カレンダーを作成・配布したほか、「広報はちおうじ」特集号、ホームページ等を通じて、食品ロス削減の普及・啓発を行った。また、町会・自治会及びマンション管理組合への啓発に加えて、共同ごみ置場を使用している集合住宅を中心に戸別訪問・ポスティングを行い、ごみの分別を促進した。
本年度は、令和4年度（2022年度）から変更となるごみと資源物の出し方や収集頻度の変更について周知したほか、資源循環技術協力による国際支援のため、海外からの視察受け入れのためのＰＲ動画及び冊子を作成した。

ア　ごみゼロ通信（食品ロス削減広報特集号）作成委託料　592,288
イ　収集カレンダー作成委託料　10,950,511
ウ　視察受入ＰＲ動画及び冊子作成業務委託料　1,133,000
エ　ごみ・資源物の出し方変更周知動画作成委託料　1,036,200

(265,760,000)　250,411,701
<266,348,076>
国庫支出金　373,133
都支出金　186,567
指定収集袋手数料　241,228,469
地域環境力活性化事業補助金　153,000
広告収入　1,345,000
自治体国際協力促進事業助成金　1,133,000
一般財源　5,992,532

（3）不法投棄対策　513,859

監視カメラの設置及び夜間・深夜パトロールによる監視並びに不法投棄防止看板及び小学生が作成したごみ問題啓発ポスターの設置により、不法投棄の防止を図った。

ア　不法投棄防止用看板購入費　87,010

イ　不法投棄防止用監視システム保守点検委託料　297,000

（4）事業系ごみの減量対策　3,082,454

事業者に対し、ごみの分別・減量・資源化の指導を行った。また、紙資源持込み場所の提供・紹介を行い、資源化を推進した。

事務所等ストックスペース古紙収集運搬業務委託料　2,145,000

2　北野余熱利用センターの管理運営　**北野清掃工場**　(183,572,000)　175,414,752
<170,959,677>
一般財源　175,414,752

施設の修繕を行うとともに、指定管理者による効率的な管理運営を実施し、市民サービスの向上を図った。

（1）施設整備等修繕料　7,997,000

（2）指定管理料　158,947,301

指定管理者収支状況　(単位　円)

区分		金額
収入	利用料金等収入	11,748,585
	自主事業収入	7,075,120
	指定管理料	158,947,301
	計	177,771,006
支出	人件費	73,565,388
	施設管理運営経費	94,594,411
	自主事業費	6,427,744
	計	174,587,543
収支差額		3,183,463

令和4年度（2022）利用料金前受金	6,213,023

利用状況

区分	ホール	会議室	プール	浴室	リユースマート	クールセンター八王子	エコひろば	イベント等	計
件数（件）	1,578	1,518							3,096
入場者数（人）	28,115	7,229	36,605	34,769	31,282	1,307	5,226	17,682	162,215

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年（2021年）4月27日～5月31日は休館
また、6月1日～9月30日は営業時間を21時までから、20時までに短縮するとともに、6月1～20日は土日を休館

3　資源物の分別収集

ごみ減量対策課
ごみ総合相談センター
戸吹・館清掃事業所
戸吹クリーンセンター

戸別回収方式による分別収集を実施し、資源物の再使用・再生利用を推進するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行った。また、資源集団回収を行う各種団体に対して補助金を交付し、地域における資源化の取組を促進した。

(1) 清掃用自動車修繕料	26,694,544
(2) 自動車燃料費	27,561,297
(3) 剪定枝資源化モデル事業委託料	739,640
(4) プラスチック資源化センター運転業務委託料	173,987,880
(5) 資源物分別収集委託料	1,009,656,681
(6) (公財) 日本容器包装リサイクル協会への委託料	5,476,136
(7) 清掃用自動車購入費	19,470,000
(8) 資源集団回収補助金	45,804,322

(1,484,269,000) 1,470,339,848
<1,475,858,969>

都総合交付金	215,100,000
指定収集袋手数料	694,065,417
ペットボトル有償入札拠出金	77,178,379
有価物売払収入	98,273,018
光熱水費負担金	44,384
一般財源	385,678,650

資源物収集実績（収集量）

区分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増△減	売払収入 ※1	委託料
空きびん		4,041,190 kg	4,147,080 kg	△ 105,890 kg	475,774 円	188,906,844 円
古紙	新聞	1,433,070	1,364,500	68,570	58,158,488	329,900,772 ※2
	ダンボール	5,453,860	5,381,540	72,320		
	雑誌・雑紙	8,504,510	9,141,730	△ 637,220		
	紙パック	123,960	121,750	2,210		
	小計	15,515,400	16,009,520	△ 494,120		
空き缶		1,512,900	1,546,395	△ 33,495	44,442,301	156,642,132
古着・古布		2,838,500	2,693,220	145,280	4,721,971	118,381,632
ペットボトル		2,222,250	2,147,770	74,480	―	215,825,301
容器包装プラスチック		6,419,200	6,414,420	4,780	―	― ※3
計		32,549,440	32,958,405	△ 408,965	107,798,534	1,009,656,681

※1　上記収入とは別に、ペットボトルについては、(公財) 日本容器包装リサイクル協会から83,035,166円（うち過年度精算分5,856,787円）の拠出金収入がある。
※2　新聞の委託料は、351ページ可燃ごみ等収集運搬委託料に含む。（売払収入分9,525,516円も充当。）
※3　市職員による収集

資源集団回収実績

区　分	重　量	補助単価	補助金
新聞紙	1,760,769 kg	7 円/kg	12,325,383 円
雑誌	2,070,922	7	14,496,454
ダンボール	1,381,588	7	9,671,116
牛乳パック	75,989	15	1,139,835
布類	151,992	7	1,063,944
生びん	4,039	30	121,170
雑びん・カレット	49,838	30	1,495,140
スチール缶	33,285	10	332,850
アルミ缶	171,141	30	5,134,230
金属くず	2,420	10	24,200
計	5,701,983		45,804,322

資源化率の推移　　（単位　%）

区　分	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
総資源化率	33.9	33.9	33.9	34.7	34.6
資源化率	30.5	30.7	30.8	32.2	32.1

※　総資源化率　…　ごみ及び資源物の総量に占める資源物の割合
※　資源化率　…　総資源化率から集団回収量を除いた割合

4　生ごみ減量･資源化推進　　**ごみ減量対策課**　　(9,276,000)　　8,960,781
戸吹清掃事業所　　<9,500,066>
指定収集袋手数料
7,059,381
一般財源　　1,901,400

家庭用生ごみ減量化処理機器等の購入費の一部を補助したほか、生ごみたい肥化に関する講習会や市内小学校においてダンボールコンポスト校内活用事業を行い、生ごみの減量・資源化を推進した。

（1）生ごみ資源化普及事業業務委託料　　5,470,000
生ごみたい肥化に関する講習会
実施回数　　36回
延参加人数　380人
ダンボールコンポスト校内活用事業
参加校数　1校（弐分方小）

（2）家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金　　2,499,320
補助件数　　649件

2 清掃費　3 塵芥処理費　　(4,370,057,000)　4,292,676,959　<4,473,323,307>

1　ごみ等の収集運搬　　**ごみ減量対策課**
ごみ総合相談センター
戸吹・館清掃事業所

(1,441,701,000)　1,439,445,893
<1,441,777,452>

家庭系・少量排出事業系ごみの戸別収集、粗大ごみ収集、不法投棄対応等の業務を行い、ごみの適正処理に努めた。

(1) 可燃ごみ等収集運搬委託料	1,085,439,080
(2) 不燃ごみ収集運搬委託料	161,793,287
(3) 粗大ごみ収集運搬委託料	126,287,040
(4) 粗大ごみ受付業務委託料	21,933,996
(5) 粗大ごみ受付支援システム関連経費	10,183,396

指定収集袋手数料	124,427,783
ごみ等処理手数料	96,796,200
有価物売払収入	9,959,710
一般財源	1,208,262,200

2　ごみ等の焼却・破砕処理　　**清掃施設整備課**
戸吹クリーンセンター
北野清掃工場

(1,803,140,000)　1,741,680,257
<1,800,802,125>

一般家庭及び事業所から排出された可燃・不燃ごみを、戸吹清掃工場、北野清掃工場及び多摩ニュータウン環境組合において、適正かつ効率的に処理した。

(1) ごみ等焼却処理		981,629,617
ア　公共料金	60,660,101	
イ　焼却炉等修繕料	254,147,960	
ウ　排水・排ガス等測定分析委託料	15,850,450	
エ　焼却残渣運搬・資源化処理委託料	92,223,176	
オ　ごみ処理施設運転管理委託料	332,281,392	
カ　計量・受入・搬出業務委託料	58,872,664	

国庫支出金	1,865,076
ごみ等処理手数料	556,194,975
有価物売払収入	101,724,668
光熱水費負担金	562,759
多摩ニュータウン環境組合ごみ処理応援体制搬入処理料	271,830
一般財源	1,081,060,949

施設の維持管理状況　　(単位　円)

区　分	修繕・改修内容	金　額
戸吹清掃工場	焼却炉耐火物	22,880,000
	焼却設備等	194,336,560
北野清掃工場	焼却炉耐火物	5,717,250
	焼却設備等	31,214,150
計		254,147,960

(2) ごみ等破砕処理　237,517,350

ア　公共料金　9,677,190

イ　設備修繕料　11,880,000

ウ　有害大気汚染物質測定及び臭気測定委託料　2,893,000

エ　再商品・資源化委託料　41,735,800

オ　不燃物処理センター手選別・運転管理業務委託料　157,551,436

カ　廃棄・処分委託料　1,018,105

(3) 多摩ニュータウン環境組合負担金　522,533,290

ア　多摩ニュータウン区域外からの搬入処理委託料　754,850

イ　多摩ニュータウン環境組合負担金　520,986,000

多摩ニュータウン環境組合負担金の内訳　(単位　円)

区分		総額	うち本市分
公債費償還金		125,000	51,000
管理経費	均等割	61,529,000	20,510,000
	ごみ重量割	1,146,885,000	492,358,000
	人口割	15,528,000	7,807,000
	食器リサイクル事業分	779,000	260,000
	家具再生事業分	4,727,000	
	小計	1,229,448,000	520,935,000
計		1,229,573,000	520,986,000

3　ごみ等の最終処分　**清掃施設整備課**　(1,121,743,000) 1,109,939,688

戸吹クリーンセンター　<1,211,221,265>

ごみ等処理手数料　160,148,975

(1) 東京たま広域資源循環組合負担金　1,090,775,918

東京たま広域資源循環組合

補助金　29,348

一般財源　949,761,365

一般廃棄物の最終処分を広域的に行うために設立された本組合の管理経費、二ツ塚処分場に係る事業費及びエコセメント化事業費の一部を負担した。また、最終処分場のある日の出町と交流事業を行った。

ア　交流事業消耗品購入費　29,348

イ　東京たま広域資源循環組合負担金　1,090,743,000

経費負担

（単位　円）

区分		総額	うち本市分
事業費	谷戸沢処分場経費	707,074,000	18,820,000
	二ツ塚処分場経費	1,968,029,000	304,980,000
	エコセメント化施設経費	4,676,131,000	714,741,000
	小計	7,351,234,000	1,038,541,000
管理経費	均等割（1/4）	117,182,000	4,507,000
	人口割（3/4）	351,584,000	47,695,000
	小計	468,766,000	52,202,000
計		7,820,000,000	1,090,743,000

（2）ごみ等最終処分場埋立跡地の管理　　19,163,770

戸吹スポーツ公園として活用している最終処分場埋立跡地について、安全・安心な跡地利用のため、浸出水の適正処理及び処理施設の維持管理を行った。

ア　浸出水処理施設公共料金　　15,503,674

イ　環境調査委託料　　1,485,000

＜ごみ等収集・処分実績＞

ごみ収集・持込量

（単位　t）

区分		搬入先							計
		焼却施設			不燃・粗大処理施設		資源化施設		
		戸吹清掃工場	北野清掃工場	多摩清掃工場	戸吹不燃物処理センター	多摩清掃工場	プラスチック資源化センター	資源物選別施設	
収集	可燃ごみ	39,428	19,543	24,041					83,012
	不燃ごみ				3,745	759			4,504
	粗大ごみ	1,086			1,006	561			2,653
	有害ごみ				288	69			357
	資源物						8,641	23,943	32,584
	不法投棄ごみ	2	1		7	1			11
	側溝清掃ごみ	58	43						101
持込	可燃ごみ	21,968	163	1,409					23,540
	不燃ごみ				342	289			631
	拠点資源物							475	475
計		62,542	19,750	25,450	5,388	1,679	8,641	24,418	147,868

中間処理量

（単位　t）

区分	焼却施設			不燃・粗大処理施設		資源化施設		計 ※1
	戸吹清掃工場	北野清掃工場	多摩清掃工場	戸吹不燃物処理センター	多摩清掃工場	プラスチック資源化センター	資源物選別施設	
収集・持込ごみ	62,542	19,750	25,450	5,388	1,679	8,641	24,418	147,868
選別物 ※2	4,280		1,192	68				5,540
計	66,822	19,750	26,642	5,456	1,679	8,641	24,418	153,408

※1 上表計とは別に、町田市の不燃ごみ（91t）を応援処理
※2 他施設に搬入されたごみ等のうち、当該施設において処理すべきものとして選別された量

資源化量

（単位　t）

区分		資源化量
収集・持込資源物		31,189
その他中間処理後の資源物回収量	焼却施設	13,315
	不燃・粗大処理施設	2,909
	資源化施設（プラスチック資源化センター）	※(7,089)

※　（　）は再掲（収集・持込資源物に含まれる。）

ごみ等処理の取扱量と手数料収入額

区分		取扱量	手数料収入
粗大ごみ		2,652,900 kg	96,796,200 円
持込ごみ	戸吹・北野清掃工場	22,131,920	755,788,250
	多摩清掃工場	1,697,350	59,407,250
	戸吹不燃物処理センター	342,080	10,623,550
	小計	24,171,350	825,819,050
動物死体			800,000
計		26,824,250	923,415,250

ごみ等処理手数料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額
現年度分	923,415,250 円	923,415,250 円	100.0 %	円
過年度分	5,971,900		0.0	5,971,900
計	929,387,150	923,415,250	99.4	5,971,900

※　債権管理条例第16条第1項第6号に基づく債権放棄　件数　10件　金額　5,971,900円
放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

2 清掃費　4 し尿処理費　　(176,236,000) 168,178,982 <143,418,415>

1　し尿等の処分　　水再生施設課

(66,492,000)　64,349,414
<47,167,713>
し尿等処理手数料　47,662,760
一般財源　16,686,654

し尿処理施設の維持管理を行い、し尿、浄化槽汚泥及び雑排水の適正かつ効率的な処理に努めた。

(1) 公共料金	49,019,156
(2) 脱臭設備用薬品購入費	1,275,357
(3) 施設整備・器具修繕料	6,876,512
(4) 受入槽等汚泥処理委託料	3,270,916
(5) 測定器等保守点検委託料	652,300

し尿等処理の処分量と手数料収入

区分		処分量	取扱件数	収入額
し尿等	し尿	1,346 kℓ	3,628 件	7,726,760 円
	汚泥	4,830	1,545	39,924,000
	小計	6,176	5,173	47,650,760
雑排水		4	2	12,000
計		6,180	5,175	47,662,760

※　取扱件数は現年度分（収入額は滞納繰越分を含む。）

し尿等処理、雑排水処理手数料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
現年度分	47,430,760 円	47,338,760 円	99.8 %	円	116,000 円	24,000 円
過年度分	544,000	324,000	59.6	36,000	184,000	
計	47,974,760	47,662,760	99.3	36,000	300,000	24,000

2　公衆便所の維持管理　　管理課

(23,783,000)　21,347,953
<21,142,737>
一般財源　21,347,953

八王子駅北口ほか6か所の公衆便所の維持管理を行い、市民の利便性の確保及び衛生管理に努めた。

(1) 公共料金	3,497,293
(2) 施設設備・器具修繕料	1,352,142
(3) 公衆便所清掃委託料	16,369,100

2 清掃費　5 ごみ処理施設等建設費　　(12,550,515,000)　9,353,231,838　<2,319,561,037>

新館清掃工場の建設　　**清掃施設整備課**

安定した市内2工場体制を構築するため、令和4年(2022年）10月の新館清掃工場稼働開始に向けた整備・運営事業を行った。
本年度は、焼却設備の設置及び煙突整備工事を実施した。
なお、新館清掃工場の施設整備工事費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は80ページ参照】

(1) 新館清掃施設整備工事監理委託料	44,712,000
(2) 新館清掃施設整備工事費	9,297,436,000

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈3,196,376,000〉を含まず。

(12,550,515,000) <2,319,561,037>	9,353,231,838
国庫支出金	3,191,662,000
都総合交付金	798,414,000
市債	5,017,700,000
一般財源	345,455,838

3 下水道費　1 下水道費　　(3,912,491,000)　3,829,337,530　<4,036,080,000>

下水道事業会計への補助金及び出資金　　**下水道課**

地方公営企業繰出基準に基づき、下水道事業会計へ負担金・補助金及び出資金を支出した。また、基準外において、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費に対して補助金を支出したほか、企業債元金償還金に対して出資金を支出した。

(1) 下水道事業会計への負担金及び補助金	1,052,477,530
(2) 下水道事業会計への出資金	2,776,860,000

補助金及び出資金の内訳　　(単位　円)

区　分	繰　出　額
基準内	1,261,832,068
雨水処理負担金	781,810,106
一般会計補助金	152,772,502
一般会計出資金	327,249,460
基準外	2,567,505,462
一般会計補助金	117,894,922
一般会計出資金	2,449,610,540
計	3,829,337,530

(3,912,491,000) <4,036,080,000>	3,829,337,530
一般財源	3,829,337,530

5 労働費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
58,100,244				145,000	57,955,244	90.5

1 労働諸費　1 労働諸費　(64,230,000)　58,100,244　<61,175,155>

1 就業支援　　**産業振興推進課**

(617,000)　253,700
<87,100>
一般財源　253,700

ハローワーク八王子等との共催により、就職面接会、セミナー、相談会を開催するとともに、子育てや介護等と仕事の両立を目指す方を対象に、実務に役立つパソコン講習会及び就職面接会を実施したほか、国の「トライアル雇用制度」を活用して求職者を雇用した企業に対して、雇用奨励金を交付し、求職者の就職促進を図った。

(1) 会場等使用料　203,700
(2) 雇用奨励金　50,000

実施状況

区分	会場	主催者	回数	延参加者数等
就職に関する相談会・セミナー	市民センター、市民集会所、八王子駅南口総合事務所	八王子市	29 回	99人
就職面接会（シニア・全年齢向け）	学園都市センター、市民センターほか	ハローワーク八王子（八王子市は共催）	13	174人 （うち採用者23人） 企業56社
就職に関するセミナー	生涯学習センター（クリエイトホール）、八王子しごと情報館、ハローワーク八王子ほか	東京しごとセンター多摩（八王子市は後援）	6	123人
パソコン講習会（女性向け）	生涯学習センター（クリエイトホール）	ハローワーク八王子（八王子市は共催）	1 （全3日）	20人

※　現役世代向けキャリアプランニングセミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

2 若者の就業支援　　**産業振興推進課**

(10,261,000)　6,080,800
<7,995,000>
一般財源　6,080,800

Ｗｅｂサイト「はちおうじ就職ナビ」を運営したほか、ハローワーク八王子等との共催で就職面接会等を実施し、若者の市内企業への就職促進及び中小企業等の人材確保を図った。また、「はちおうじ就職ナビ」掲載企業に就職した市内在住の若者に対して奨励金を交付し、市内中小企業の人材確保及び若者の就業・定着の促進を図った。さらに、小・中学生に対してキャリア教育講座を実施し、将来に向けた就業意識の形成・向上を図った。

（1）若者の就職促進　1,100,800

ア　はちおうじ就職ナビ掲載支援委託料　338,800

イ　はちおうじ就職ナビ運営経費　723,800

就職面接会等の実施状況

区　分	会　場	主催者	回数	延参加者数等
就職面接会	学園都市センター	ハローワーク八王子 （八王子市は共催）	1 回	41人 （うち採用者6人） 企業8社
キャリア教育講座	小・中学校	八王子市	12	―

はちおうじ就職ナビ掲載企業数　（単位　社）

令和4年（2022） 3月末現在	令和3年（2021） 3月末現在	増△減
252	235	17

（2）中小企業次世代人材確保支援　4,980,000

はちおうじ若者奨励金　4,980,000

交付対象新規認定者数　71人

交付者数　1回目(7万円）交付　54人

2回目(3万円）交付　40人

3 勤労者福祉対策　**産業振興推進課**　(20,592,000)　20,127,379

<19,597,275>

一般財源　20,127,379

市内中小企業労働者の福利厚生向上に取り組む(公社)八王子市勤労者福祉サービスセンターの事業及び運営に係る経費を補助し、勤労者福祉制度の安定運用に努めた。

（1）中小企業退職金共済加入促進事業補助金　9,497,632

助成内容　被共済者1人当たり月額300円（最長36か月）

交付状況　事業所数　516事業所

対象者数　2,958人

（2）福利厚生促進奨励金　455,747

助成内容　会員1人当たり1,350円（会費3か月相当）

交付状況　事業所数　6事業所

対象者数　138人

（3）八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金　10,174,000

人件費補助金　10,174,000

(公社)八王子市勤労者福祉サービスセンター加入状況

区分	令和4年（2022） 3月末現在	令和3年（2021） 3月末現在	増△減
事業所数	604 事業所	621 事業所	△17 事業所
会員数	8,879 人	8,820 人	59 人

4 しごと情報館運営　　産業振興推進課

(13,217,000)　12,870,097
<12,506,817>
一般財源　12,870,097

ハローワーク八王子との共同運営により職業相談等を行い、求職者の就業促進を図った。

（1）相談員報酬等　2人　9,305,261
（2）公共料金　468,308
（3）事務所借上料　3,085,968

取扱状況

来館者数	新規求職者数	紹介件数	就職者数	カウンセリング件数
8,405 人	2,186 人	3,046 件	506 人	1,139 件

5 中小企業職場環境づくり支援　　産業振興推進課

(572,000)　542,700
<500,000>
講座受講料　145,000
一般財源　397,700

中小企業の新入社員がビジネスマナーを身に付けるとともに、企業の枠を超えて仲間をつくることができるよう合同研修を実施し、職場における企業内人材育成を支援した。また、働き方改革やハラスメントに関する最新の労働法制等についてのセミナーを労働相談情報センターと共催し、労働環境改善の必要性について労使相互の理解向上に努めた。

研修委託料　396,000

実施状況

区　分	会　場	回数	参加者数
新入社員合同研修	生涯学習センター（クリエイトホール）	1回（全 4日）	29 人
労働セミナー	労働相談情報センター八王子事務所	8回（全15日）	285 人

6 農林業費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>		当年度決算額
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
381,869,922		60,307,279		59,952,372	261,610,271	89.1%

1 農業費　1 農業委員会費　　(15,311,000) 14,887,773　<14,865,638>

農業委員会運営　　**農業委員会事務局**

(14,997,000)　14,587,165
<14,617,588>
証明手数料　28,600
一般財源　14,558,565

「農業委員会等に関する法律」に基づき、「農地法」等に規定されている農地の権利移転等の事務処理を行うとともに、農地の利用状況調査を実施し、農地の集積、利活用及び新規参入の促進に努めた。

(1) 農業委員会委員報酬　8,395,636
　農業委員　14人
(2) 農地利用最適化推進委員報酬　4,608,000
　農地利用最適化推進委員　8人
(3) 農業委員会活動経費　467,511
　農業委員会総会開催　12回
(4) 農地台帳システム管理運営　1,116,018
　農地台帳システム保守委託料　924,000

「農地法」に基づく事務処理状況

区分	根拠条項	件数	面積
農地の所有権移転・賃借権設定	第3条	15 件	12,661.82 ㎡
農地の転用	第4条	123	91,254.33
農地の転用に伴う所有権移転等	第5条	285	103,624.12
賃貸借農地の合意解約	第18条	2	1,095.00

「農業経営基盤強化促進法」に基づく事務処理状況

区分	根拠条項	件数	面積
農用地利用集積計画の決定	第18条	26 件	39,823.00 ㎡

「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく事務処理状況

区分	根拠条項	件数	面積
事業計画の決定	第4条	4 件	5,879.00 ㎡

1 農業費　2 農業総務費　(189,758,000)　188,982,610 <179,417,526>

農林行政の管理　　**農林課**

(1,537,000)　1,236,500
<1,236,500>
一般財源　1,236,500

地域農業の振興を担う東京都農業会議に対し、拠出金を納付した。
なお、ＪＡ八王子と連携して開催している農林畜産物品評会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

東京都農業会議等会費負担金　1,236,500

1 農業費　3 農業振興費　(114,938,000)　79,246,888　<174,614,879>

1 道の駅八王子滝山の管理運営　　**農林課**

(6,067,000)　3,019,845
<27,304,929>
一般財源　3,019,845

道の駅八王子滝山について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図るとともに、市の農業振興及び地産地消の拠点として、市民に旬の地場産農畜産物を提供した。
本年度は、第一駐車場及び第二駐車場の区画線設置工事等を行い、施設の安全・安定的な運営に努めた。

(1) 公共料金　1,410,313
(2) 施設改修工事費　1,318,900

指定管理者収支状況　(単位　円)

区分		金額
収入	利用料金等収入	319,369,826
	指定管理料	
	計	319,369,826
支出	人件費	61,845,610
	施設維持管理経費等	237,948,583
	計	299,794,193
収支差額		19,575,633

利用状況

来場者数	775,257 人
交流ホール利用件数	2 件
会議室利用件数	34 件

納付金収入状況

指定管理者納付金　※	30,000,000

※　指定管理者から市への納付金

2 遊休農地活用支援　　**農林課**

(11,016,000)　4,876,840
<3,617,738>
都支出金　1,254,000
一般財源　3,622,840

遊休農地の活用を推進するため、農地所有者と農地借受希望者のマッチングを行う「八王子市農地バンク制度」を実施するとともに、「はちおうじ農業塾」において農業研修を行い、農作業の担い手の育成等を行ったほか、新たな農地の創出に必要な経費の一部を補助し、都市農地の確保を行った。また、経営が不安定な就農直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資事業費補助金を活用し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援した。

(1) 新規青年就農者への支援　750,000
農業次世代人材投資事業費補助金　750,000
(2) はちおうじ農業塾　3,622,840
ア　草刈委託料　736,890
イ　研修委託料　1,850,000
ウ　土地借上料　886,020
はちおうじ農業塾研修農場　9,411.86㎡

研修実施状況

(単位　回)

内容	実施回数	
	第10期生（2年目）13人	第11期生（1年目）18人
講義（土づくり、野菜づくりと作付計画の作成ほか）	2	3
実習（農作業の基本、果菜類の定植ほか）	5	9
品評会（栽培管理方法、生育状況等による順位付け）	2	2

(3) 遊休農地再生　504,000
農地の創出・再生支援事業費補助金　504,000
交付数　1経営体　創出した面積　157㎡

八王子市農地バンク制度マッチング件数
3筆　　面積2,628㎡

3 体験農業　**農林課**　(10,389,000)　9,253,162
<9,680,636>

ひよどり山農園と市民農園の管理運営を行い、野菜の栽培を通じて土に親しむ場を提供した。また、農家と連携して親子農業体験を実施するなど「農」にふれあう機会の創出により、農業に対する理解を深めた。

都支出金　35,000
市民農園利用者負担金　7,972,646
農業体験参加者負担金　185,840
一般財源　1,059,676

(1) ひよどり山農園維持管理　7,038,896
ア　除草等委託料　3,207,816
イ　土地借上料　3,361,575
(2) 市民農園維持管理　1,568,026
ア　除草等委託料　338,481
イ　開設整備業務委託料　1,144,000

利用状況

農園	面　積	区画数	利用者数
ひよどり山農園	28,555.51 ㎡	455 区画	347　人
市民農園（3か所）	1,901.00	126	126

(3) ふれあい農業体験　646,240

ア　農業体験業務委託料　299,350

イ　搾乳体験事業負担金　195,000

親子等農業体験開催状況

区　分	開催日	参加者
稲作体験	6月12日～11月13日	14 組　41 人
ジャガイモ掘り	6月27日	30　85
サツマイモ掘り	10月24日	29　82
搾乳体験	12月13日	-　72
	12月14日	-　124
計		404

※　農業ツアーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

4 農作物獣害防止対策　獣害対策課

(19,003,000)　17,950,264

<13,907,098>

都支出金　7,598,000

一般財源　10,352,264

効果的な獣害防止対策として、農地パトロールや防除指導を行うとともに、農作物に被害を及ぼす野生獣の追い払い、捕獲を行ったほか、防除用資機材購入費の一部を補助することで、農作物被害の軽減を図った。

(1) サル発信機装着業務委託料　4,109,600

ＧＰＳ型首輪装着数　4台

(2) サル追い払い等業務委託料　2,940,000

実施日数　300日

(3) 防除指導員業務委託料　3,900,000

実施日数　260日

(4) 野生獣捕獲事業委託料　2,685,000

実施日数　215日

(5) 農作物獣害防止対策費補助金　828,174

交付件数　25件

捕獲実績　(単位　頭)

イノシシ	41
シ　カ	3
サ　ル	20
アライグマ	189
ハクビシン	75
タ ヌ キ	117
アナグマ	63
計	508

5 農業環境の整備　　農林課

環境保全型の農業用資材購入費の一部を補助し、環境に配慮した都市型農業を推進した。また、施設、防災兼用農業用井戸等の導入整備費の一部を補助し、収益性の高い農業の展開及び都市農地の保全を図った。
本年度は、農業地としての将来像などを明確にした「人・農地プラン」を八王子地区（石川町）において策定し、「八王子市農業振興計画」の効果、効率的な推進を図った。

（1）環境保全型農業推進　500,000

環境保全型農業推進事業費補助金　500,000

交付数　120経営体

（2）農業環境整備　40,704,731

ア　都市農業振興施設整備事業費補助金　29,037,000

交付数　3経営体

整備内容

区　分	整備数量
パイプハウス	2 棟
自動離脱搾乳ユニット	6 台
受乳装置	1 基
洗浄装置	1 基
真空発生装置	1 基
牛舎内配管	1 式
飼養管理ソフト	1 式
搾乳ユニット自動搬送装置	1 基
自動給餌機	1 基
乳量メーター付きミルカーユニット	4 台
洗浄機器	1 基

イ　都市農地保全支援プロジェクト補助金　10,688,000

交付数　3経営体

整備内容　防災兼用農業用井戸及び周知看板

ウ　人・農地プラン作成支援委託料　816,200

(62,106,000)　41,204,731

<119,787,640>

都支出金　28,521,000

証明手数料　600

一般財源　12,683,131

6 地域農業活性化推進 **農林課**

「八王子市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、中心的な担い手である認定農業者に対し、農業経営改善計画事業費の一部を補助し、地域農業の活性化を図った。

認定農業者支援事業費補助金 2,921,000

交付数 33経営体

本年度認定農業者 18経営体（うち新規認定5経営体、再認定13経営体）

認定農業者総数 106経営体

(6,357,000) 2,942,046

<316,838>

一般財源 2,942,046

1 農業費 4 農村環境施設管理費 (13,747,000) 12,912,718 <12,241,498>

農村環境改善センター管理運営 **農林課**

農村環境改善センターについて、指定管理により管理運営を行い、農業者の生活改善や健康増進を図った。

(1) 恩方農村環境改善センター指定管理料 5,620,369

(2) 上川農村環境改善センター指定管理料 6,547,869

利用状況

区 分	恩方農村環境改善センター		上川農村環境改善センター	
	利用回数	人 員	利用回数	人 員
多目的ホール	570 回	4,894 人	516 回	8,894 人
和室	136	2,126	255	4,218
会議室	83	390	167	1,466
計	789	7,410	938	14,578

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業

（令和3年（2021年）4月27日～5月30日）

(13,747,000) 12,912,718

<12,241,498>

森林組合電気使用料負担金 89,089

一般財源 12,823,629

2 林業費　1 林業振興費　(86,431,000)　77,557,409　<84,096,920>

1 民有林振興　　**農林課**

(31,932,000)　24,780,566
<29,705,032>
都支出金　16,740,350
一般財源　8,040,216

各種林業団体と協力し、森林の多面的機能の保全を図ったほか、市民の利用が多い施設等に多摩産材を活用することで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、多摩産材の普及・啓発に努めた。
本年度は、経営管理されていない森林について、所有者へのアンケート調査により意向確認を行い、森林整備を推進した。また、令和元年東日本台風により被災した大たな沢林道の復旧工事を行った。

(1) 民有林振興　4,333,316

多摩産材利用業務委託料　3,038,200

整備内容　(単位　台)

設置場所	品　目	数量
本庁舎1階	市内物産・観光情報等展示ケース	2
	ふるさと納税返礼品展示用ケース	2
桑都日本遺産センター八王子博物館	展示用掲示板	2
上川農村環境改善センター	手すり	1

(2) 林道維持管理　19,877,500

ア　林道維持管理委託料　1,848,000
イ　大たな沢林道復旧測量設計委託料　4,237,200
ウ　大たな沢林道復旧工事費　13,530,000

2 森林管理巡視　　**農林課**

(1,413,000)　1,372,800
<1,372,800>
一般財源　1,372,800

森林の巡視を行い、危険箇所を早期に発見するなど林道の安全を確保した。

森林管理巡視委託料　1,372,800

森林の面積　(単位　ha)

区　分		面　積
国有林		1,182
民有林		6,651
	市有林	97
	市行造林	68
	他の民有林	6,486
計		7,833

3 森林再生 **農林課**

手入れが行われず荒廃しているスギ・ヒノキの人工林について、東京都と所有者との協定により間伐を行い、森林機能の向上を図った。また、間伐を行った森林において枝打ちを実施し、間伐後の下草の育成及び表土流出の防止を図った。

(1) 森林再生			34,605,135
森林再生間伐委託料		33,414,921	
上恩方町3919番地ほか	48.39ha		
(2) 水の浸透を高める枝打ち			16,798,908
枝打ち委託料		16,798,908	
上川町2396番地ほか	7.58ha		

(53,086,000) 51,404,043
<53,019,088>
森林再生事業受託収入 34,605,135
水の浸透を高める枝打ち事業受託収入 16,798,908

2 林業費 2 市行造林事業費 (2,187,000) 2,003,362 <3,646,327>

市行造林 **農林課**

土地所有者と収益を分収する条件で造林を行ってきた市行造林地を保育管理し、樹木の生育を図った。

(1) 森林国営保険料	600,261
(2) 市行造林委託料	1,389,101

市行造林委託状況

区　分	面　積	金　額
間　伐	1.78 ha	964,274 円
毎木調査	1.38	424,827
計	3.16	1,389,101

(2,187,000) 2,003,362
<3,646,327>
都支出金 612,033
一般財源 1,391,329

2 林業費 3 市有林管理費 (6,380,000) 6,279,162 ＜6,991,607＞

市有林管理 **農林課**

市有林内の下刈や作業道の管理を行うとともに、自然災害により倒れた樹木等の整理を行い、森林の環境を整えた。

(1) 作業道両側刈払作業委託料	1,722m	396,000
(2) 間伐作業委託料	4.56ha	2,470,277
(3) 下刈作業委託料	11.97ha	3,412,885

(6,380,000) 6,279,162
<6,991,607>
都支出金 1,567,903
一般財源 4,711,259

7 商工費　主要な施策の成果・事務報告書						（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
2,179,431,154	540,546,874	362,696,000		353,937,921	922,250,359	52.0%

1 商工費　1 商工振興費　(3,782,440,000) 1,789,561,231 <4,586,681,146>

1 企業立地の促進　　**産業振興推進課**

(270,423,000)　262,882,277
<354,582,300>

都支出金　89,322,000
企業立地支援奨励金交付準備
基金繰入金　171,722,277
一般財源　1,838,000

本市の立地環境の優位性や企業立地支援制度の周知に努めるとともに、「八王子市企業立地支援条例」に基づく指定及び企業立地・雇用促進奨励金等を交付し、企業立地の促進を図った。また、市内ものづくり中小企業等が行う地域に配慮した操業環境の改善に対して助成金を交付することにより、地域と調和した事業の持続的な発展を支援するとともに、市内ものづくり産業の維持・発展を図った。

(1) 企業立地の促進　259,172,277

ア　企業立地・雇用促進奨励金等　253,944,500
交付事業者数　27事業者（製造業19事業者、商業1事業者、物流系産業2事業者、市内小規模事業者5事業者）
交付事業者における新たな雇用者数
71人

イ　市内雇用促進加算金　1件　42人　4,200,000

ウ　市内建設事業者活用加算金　2件　1,027,777

「八王子市企業立地支援条例」指定事業者数　（単位　件）

区分	平成16～29年度（2004～2017）	平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	計
製造業	71	8	4	10	6	99
商業	10		1			11
物流系産業	16	1		1	1	19
事務所	3					3
市内小規模等	9	5	3	4	5	26
計	109	14	8	15	12	158

※　平成16年度（2004年度）から令和3年度（2021年度）までの雇用創出人数　6,409人

(2) 企業流出防止　3,710,000

ものづくり企業地域共生推進助成金　3,710,000
認定件数　2件　設備更新・導入事業　1件
工場改修事業　1件

2 中小企業等の活性化支援　　産業振興推進課

(62,712,000)　61,127,381
<58,319,994>
都支出金　6,431,000
光熱水費負担金　32,751
一般財源　54,663,630

展示会出展や販路拡大、海外展開に係る経費を補助するとともに、八王子商工会議所が実施する市内小規模事業者対象の経営相談等に係る経費を補助し、市内事業者の経営力強化・販路開拓の促進を図った。また、八王子商工会議所との協働で設立した「サイバーシルクロード八王子」による創業者向けセミナー等を通じて、新たなビジネスチャンスを創出した。
本年度は、令和4年度（2022年度）に開設する東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）において実施を予定しているものづくり系イベントの企画内容等の検討を行った。

(1) 経営力向上支援　7,711,000

販路拡大支援補助金の内訳

区　分	交付件数	補助金額
経営力向上支援	31 件	3,050,000 円
小規模事業者経営力向上支援	41	4,661,000
計	72	7,711,000

(2) サイバーシルクロード八王子負担金　24,857,942
ア　事業費分　8,667,942
イ　人件費分　3人　16,190,000

セミナー等開催状況

区分	開催日	受講者数
はちおうじ未来塾	5月15・16日、6月19日、7月17日、8月21日、9月18日、10月16日、11月20日、12月18日、1月15日、2月19日、3月19日 （全12日間、※一部オンラインによる開催）	8　人
本気の創業塾	10月23・30日、11月6・13・20・27日 （全6日間）	12
女性のための創業セミナー	①6月3・17日、7月1・15・29日 ②1月18日、2月1・15日、3月1・15日 （全5日間、※オンラインによる開催）	15
短期集中！ 八王子創業スクール	8月19・26日 （全2日間、※オンラインによる開催）	14

(3) サイバーシルクロード八王子運営　3,902,966
ア　光熱水費　601,430
イ　共益費　3,301,536

(4) 小規模事業経営支援事業　20,519,000
ア　中小企業者個別相談委託料　2,923,000
相談件数　223件
相談者対応　社会保険労務士、中小企業診断士等

イ　小規模事業経営支援事業補助金　17,596,000
八王子商工会議所経営指導員による対応
経営相談件数　4,044件

(5) 中小企業新商品開発認定制度の運営　363,473
ア　賞状用紙等購入　22,313
イ　技術審査業務委託料　62,760
認定実績　4社　4件
審査会開催回数　1回
ウ　認定商品カタログ作成業務委託料　268,400

(6) 中小企業の海外展開支援　1,936,000
海外展開支援補助金　6件

(7) 都立多摩産業交流センターを活用したものづくり系イベント開催　1,797,000
ものづくり系イベント検討業務委託料　1,797,000

3 先端ものづくり支援　**産業振興推進課**　(25,413,000)　22,958,678
<20,444,556>

企業の技術革新及び新たな事業展開を推進する新産業創出センターを運営し、新たな分野への展開を目指す企業や市内事業者を支援した。また、中小企業と大学等との産学連携による研究・開発に係る経費を補助し、市内産業の活性化を図った。

(1) 新産業センター経費　13,458,678
ア　新産業創出センター共益費及び管理費　2,316,660
入居企業数　5社
イ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　1,680,510
ウ　新産業開発・交流センター建物借上料　6,964,320
新産業開発・交流センターの事業実施状況
先端技術セミナー　1回開催　参加者数　46人
会議室利用者数　1,504人
相談件数　177件
訪問企業数　延168社

(2) 技術力向上支援　9,500,000
ア　技術力向上支援事業補助金　9件　8,714,000
イ　小規模企業産学連携促進事業補助金　2件　771,000

都支出金　4,878,000
新産業創出センター使用料　2,316,660
光熱水費負担金　499,539
ＩＤカード作成料　1,100
一般財源　15,263,379

4 繊維産業の振興　　産業振興推進課	(2,280,000) <2,236,929>	1,962,000
八王子織物工業組合及び八王子商工会議所のファッションセンター事業において実施した展示会出展などの販路開拓に係る経費を補助し、本市の伝統的地場産業である繊維産業の振興を図った。	一般財源	1,962,000
繊維産業振興補助金　1,962,000		
5 中心市街地の活性化　　市街地活性課	(16,043,000) <12,124,230>	15,322,751
「八王子市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業の確実な推進のための進行管理を行うとともに、空き店舗の活用促進、まちの魅力づくり及びまちなか交流・活動拠点の運営支援などに取り組み、中心市街地の活性化を図った。	一般財源	15,322,751
(1) 中心市街地現況調査　4,890,600		
(2) 中心市街地活性化促進　3,626,240		
空き店舗改修費補助金　6件　3,000,000		
(3) 中心市街地魅力づくり支援　5,607,991		
ア おもてなし通信環境運用委託料　2,570,040		
おもてなし通信環境「Hachioji Free Wi-Fi」運用実績		
場　所　西放射線ユーロード		
（横山町公園、中町公園及び三崎町公園）		
八王子駅北口駅前広場		
八王子駅南口駅前広場及びとちの木デッキ		
八王子インフォメーションセンター		
延アクセス件数　541,099件		
イ まちなか魅力づくり支援補助金　2件　2,992,000		
(4) まちなか交流・活動拠点の管理　1,197,920		
まちなか交流・活動拠点（kikki+（キッキプラス））		
延利用者数　8,707人		
6 ＭＩＣＥの推進　　観光課	(52,082,000) <44,170,222>	39,227,264
本市の魅力ある資源を活用したＭＩＣＥ誘致を推進する(公社)八王子観光コンベンション協会に対して運営費の一部を補助した。 本年度は、東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の開業を翌年に控え、大学等に対する学術会議の誘致活動や事業者に向けたセミナーを実施した。	一般財源	39,227,264
八王子観光コンベンション協会補助金　39,227,264		
ＭＩＣＥ開催支援件数　3 件		

補助の内訳

区　分	補助金額	補助率
人件費	22,837,034 円	10/10
ＭＩＣＥ推進活動費	15,690,690	10/10
ＭＩＣＥ開催支援費	699,540	10/10
計	39,227,264	

7 事業資金助成　　**産業振興推進課**　　(232,028,000)　150,082,521

<146,088,988>

一般財源　150,082,521

市内小規模事業者に低利融資のあっせんを行ったほか、融資に伴う信用保証料の補助や利子補給を行った。

制度一覧

区　分	使途	利　率	融資限度額	償還期間	利子補給額
小規模企業資金	運転 設備	1.80 %	2,000 万円	5年以内 (据置6か月を含む)	1年目　全額 2年目　半額
小口事業資金	運転 設備	2.10	3,000	7年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初1年間)
創業支援資金	運転 設備	1.90	1,000	7年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初1年間)
企業活力支援資金	運転 設備	1.40	300	5年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初5年間)
経営改善事業資金	運転 設備	2.30	3,000	10年以内 (据置6か月を含む)	半額 (当初2年間)
マル経融資利子補給金	運転 設備	借入時期 により変動	2,000	運転　7年以内 (据置12か月を含む) 設備　10年以内 (据置24か月を含む)	上限0.8% (当初1年間)

実績一覧

区　分	申込件数	融資件数	融資金額	信用保証料補助金額	利子補給金
小規模企業資金	400 件	378 件	1,498,110 千円	24,225,328 円	17,758,257 円
小口事業資金	332	303	3,890,610	40,896,312	30,410,897
創業支援資金	106	80	373,100	7,443,437	6,015,247
企業活力支援資金	259	242	506,630	－	10,787,440
経営改善事業資金	12	11	68,000	－	1,065,365
マル経融資利子補給金	27	－	－	－	578,500
計	1,136	1,014	6,336,450	72,565,077	66,615,706

セーフティネット保証認定実績　4号（突発的災害）　180件

セーフティネット保証認定実績　5号（業況悪化業種）　70件

セーフティネット保証認定実績　危機関連保証　108件

8 商店街の振興 **産業振興推進課**

(47,654,000) 28,000,000
<27,959,000>

意欲のある商店会が実施するイベント事業及び活性化事業に対して補助を行った。また、商店会が行った防犯カメラ設置に係る経費の一部に補助を行い、利用者が安心して買い物ができる環境を確保した。

都支出金 15,406,000
一般財源 12,594,000

(1) はばたけ商店街事業補助金 26,989,000

補助の内訳

対象			事業費	補助率	補助金額
イベント事業	お祭り、地域コミュニティ育成イベント、クリスマスイルミネーション等	24商店会	36,682,592 円	2/3以内	22,401,000 円
活性化事業	ホームページリニューアル、トイレリニューアル工事等	4商店会	6,885,560	2/3以内	4,588,000
計			43,568,152		26,989,000

※ 新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、踊れ西八夏祭りほか18のイベント事業が中止となった。

(2) 商店街防犯カメラ設置等補助金 623,000

設置商店会数 1商店会

9 産業イノベーションプランの策定 **産業振興推進課**

(6,312,000) 6,080,847
<0>

本市の産業振興に向けた総合的かつ具体的な指針「八王子市産業振興マスタープラン第2期」の計画期間が令和4年度（2022年度）で満了となることから、新たな「八王子市産業イノベーションプラン（計画期間 令和5年度（2023年度）から8年間）」の策定に向け、調査・分析等を行った。

一般財源 6,080,847

プラン策定に向けた共同研究業務委託料 6,000,000

10 新型コロナウイルス感染症対応中小企業者支援 **産業振興推進課**

(30,000,000) 29,436,000
<0>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業について、効率的な設備稼働等の事業継続に必要な費用の一部を補助するとともに、売上の向上や新分野展開に向けた支援を行い、経営力回復と強化を図った。

国新型コロナ地方創生臨時交付金 19,436,000
都総合交付金 5,000,000
一般財源 5,000,000

(1) 中小企業事業継続支援補助金 19,436,000

(2) 中小企業者売上等向上支援 10,000,000

ア 売上アップ支援事業業務委託料 5,000,000

イ 新分野展開促進業務委託料 5,000,000

11 新型コロナウイルス感染症対応事業者等支援　　産業振興推進課

(30,000,000)　2,020,000
<0>
ふるさと納税八王子応援基金
繰入金　2,020,000

「新しい生活様式」における働き方として国及び東京都が推進するテレワークについて、民間事業者がサテライトオフィス等を整備する経費の一部に補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止と働き方改革を推進した。

サテライトオフィス設置補助金　2,020,000

12 新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業　　産業振興推進課

(1,270,342,000)　297,424,067
<0>
国新型コロナ地方創生臨時
交付金　32,319,333
都支出金　229,708,000
一般財源　35,396,734

市が定めた独自基準に適合する飲食店を認証するとともに、市内中小飲食業が行う感染症対策に係る経費の一部を補助し、利用者が安心して飲食を楽しめる環境整備を促進した。
また、ＩＣＴの力を活用し、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施することにより、「新しい生活様式」の定着を図るとともに、緊急事態措置等により大きな影響を受けている飲食業等中小事業者を支援した。
なお、キャッシュレス決済によるポイント還元事業（第3・4弾）については、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は80ページ参照】

（1）飲食店認証制度事業　59,940,270
ア　認証制度・感染症対策補助金審査等業務委託料　34,802,935
イ　感染症対策補助金　24,710,213

（2）キャッシュレス決済ポイント還元事業　237,483,797
キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料　237,481,847

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈797,660,000〉を含まず。

13 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援　　産業振興推進課

(1,445,994,000)　597,431,928
<1,586,732,712>
国新型コロナ地方創生臨時
交付金　469,058,856
うち繰越明許費分《360,000,000》
繰越金《繰越明許費分》　128,373,072

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境にある市内事業者等の事業継続を支援するため、市内の法人及び個人事業主に事業継続緊急支援金を支給した。
なお、前年度から繰り越した事業継続支援金の支給については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は59ページ参照】

（1）事業者等支援業務委託料　45,631,928
（2）事業継続緊急支援金　551,800,000
交付件数　2,251件

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《488,373,072》を含む。

1 観光資源の開発・活用　　観光課

(10,897,000)　9,670,914
<10,134,601>
観光施設使用料　731,000
一般財源　8,939,914

滝山観桜林及び高尾梅の里の保全のため、枯損木の伐採及び下草刈り等を実施した。
なお、八王子花火大会については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった。

(1) 滝山観桜林の維持管理		4,859,414
ア　剪定・除草委託料	4,566,760	
イ　維持補償費	247,957	
(2) 高尾梅の里維持管理		3,821,500
ア　木下沢梅林草刈・剪定委託料	1,298,000	
イ　用地管理委託料	1,701,000	

2 交流拠点施設の整備　　観光課

(124,898,000)　124,877,261
<135,635,864>
一般財源　124,877,261

「夕やけ小やけふれあいの里」について、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行い、四季折々のイベントや体験事業を実施し、自然に親しむレクリエーション活動の場を提供した。

(1) 指定管理料	108,348,000
(2) 土地借上料	1,982,761
(3) テントサイトデッキ改修工事費	13,189,000

利用者の状況　　(単位　人)

区　分	夕やけ小やけふれあいの里						おおるりの家			計
	個人	団体	減免	イベント	無料	小計	宿泊	日帰り入浴	小計	
大　人	34,505	694	11,131	215	―	46,545	1,865	2,662	4,527	51,072
子　供	11,471	587	4,054	144	―	16,256	1,242	575	1,817	18,073
4歳未満	―	―	―	48	9,425	9,473	174	84	258	9,731
こどもの日無料利用者	―	―	―	―	4,748	4,748	―	―	―	4,748
計	45,976	1,281	15,185	407	14,173	77,022	3,281	3,321	6,602	83,624

主なイベントの開催状況　　(単位　人)

区　分	開催時日	来場者数
やきいも大会	4月4日、11月20・21日、12月12日、1月23日、2月27日、3月21日	1,569
ニジマスつかみ体験	7月17・18日、8月7・9・20～22日、9月4・5・20・23日	2,954
流星群・星空観察会	8月8・9日、10月21日、12月14日、2月26日	515
ふれあいマーケット	10月30・31日	1,250

指定管理者収支状況

（単位　円）

区　分		金　額
収　入	利用料金収入	20,467,990
	企画事業等収入	34,699,563
	指定管理料　※	108,348,000
	指定管理者補填金	152,790
	計	163,668,343
支　出	人件費	38,672,689
	管理事業費	124,995,654
	（うち光熱水費）	19,621,779
	計	163,668,343
収支差額		0

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休園
（令和3年（2021年）4月27日～5月31日）

3 観光資源情報の活用　　**観光課**

(47,630,000)　36,721,760
<37,980,014>

(公社)八王子観光コンベンション協会が実施する観光マップの作成や観光情報拠点の運営等に対して補助を行い、本市の観光スポットなどの情報を発信・提供し、市内への誘客を促進した。
本年度は、観光マップをデジタル版に変更し、観光情報の効果的な発信に努めた。

(1) 観光マップの作成　3,695,000
観光マップ等作成補助金　3,695,000
ア　デジタル観光ガイドブック「行こうよ、八王子」の作成
イ　デジタル観光ガイドブック誘導チラシの作成　70,000部

(2) 観光情報拠点の運営　32,807,542
インフォメーションセンター運営費補助金　32,652,452

都支出金　1,758,000
多摩・島しょ広域連携活動助成金　146,204
光熱水費負担金　47,698
施設共益費等負担金　107,392
一般財源　34,662,466

インフォメーションセンター利用状況

区　分	場　所	開所日数	年間利用者数	1日平均
八王子インフォメーションセンター	八王子駅北口駅前	364 日	104,370 人	286.7 人
高尾山口観光案内所（むささびハウス）	高尾山口駅舎内	365	135,810	372.1
八王子観光コンベンション協会案内所	セレオ八王子北館9階	358	1,181	3.3

4 観光関連施設等の環境整備 **観光課**

観光関連施設等の維持管理を行い、観光地の環境美化と来訪者の安全確保に努めた。また、高尾山麓駐車場の管理運営を行い、高尾山の来訪環境の向上を図った。さらに、警察や消防等の関係機関と協力し、年末年始の高尾山から陣馬山までの警備・警戒を実施し、来山者の安全確保に努めた。

(1) 観光関連施設等の維持管理		5,935,587
ア 観光地公衆トイレ維持管理経費	3,367,344	
イ ハイキングコース等維持管理経費	982,300	
ウ 観光関連施設等維持管理経費	1,585,943	
(2) 高尾山麓駐車場経費		20,745,772
管理運営業務委託料	17,559,370	

利用状況

区　　分	駐車台数	使用料収入額
大型自動車	58 台	164,150 円
普通自動車	62,311 (854)	45,373,000
計	62,369 (854)	45,537,150

※　（　）は、障害者の利用に係る減免分内書

(3) 高尾陣馬特別警戒連絡協議会負担金 700,000

(28,548,000) 27,381,359
<26,693,498>
観光施設使用料 17,922,460
ふるさと納税八王子応援基金
繰入金 1,821,010
光熱水費負担金 56,878
観光施設補償料 990,651
一般財源 6,590,360

5 一般観光の推進 **観光課**

地域経済の活性や賑わいの創出に向けた観光振興を推進するための組織である(公社)八王子観光コンベンション協会に対して人件費等を補助した。

(1) 八王子観光コンベンション協会補助金 61,876,449
(2) 八王子観光コンベンション協会事務所管理費 5,880,591

(71,356,000) 68,128,745
<62,740,172>
施設共益費等負担金
265,539
一般財源 67,863,206

6 高尾５９９ミュージアムの管理運営 **観光課**

「高尾５９９ミュージアム」について、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行い、高尾山を中心とした豊かな自然や歴史及び観光情報を発信した。

指定管理料 84,088,000

(87,184,000) 86,516,580
<89,631,950>
観光施設使用料 26,883,690
一般財源 59,632,890

利用状況

来館者数		258,786人
市民ギャラリー利用件数	貸出し	27件
	イベント利用	294件

主なイベントの開催状況

（単位　人）

区　分	開　催　日	参加者数
日本遺産ツアー	4月18日・6月27日・10月24日・12月12日	36
日本遺産関連パネル展	6月1日～8月5日	16,344
ミニ企画展「チョウが舞う高尾山」	8月7日～9月30日	19,040
ＴＡＫＡＯ５９９祭	8月8・9日	1,705
秋のＴＡＫＡＯ５９９祭	10月31日・11月3日	5,567

指定管理者収支状況

（単位　円）

区　分		金　額
収入	利用料金等収入	3,591,232
	指定管理料	84,088,000
	計	87,679,232
支出	人件費	51,800,957
	管理事業費	35,807,068
	（うち光熱水費）	4,468,367
	計	87,608,025
収支差額		71,207

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館

（令和3年（2021年）4月27日～5月31日）

7 新たな観光資源の整備　　**観光課**　　(9,175,000)　7,882,209

<9,624,938>

都総合交付金　3,670,000

一般財源　4,212,209

続日本100名城に選定された国史跡滝山城跡の観光資源としての魅力を掲載したＡＲパンフレットを配布するなど、滝山観光エリアへの誘客促進を図った。

本年度は、滝山城築城500年の節目を迎えた滝山城とその城主の北条氏照に対する関心や認知度の向上を狙った「歴史講演会」や「マンガでわかる滝山城」を制作し、滝山城跡の活用及び後世にレガシーとして継承する機運の醸成を図った。

滝山城築城500周年記念事業　7,058,909

滝山観光まちおこし実行委員会負担金　7,058,909

8 日本遺産を活かした観光推進　　観光課

日本遺産の構成文化財や市内に点在する様々な観光資源を謎解きストーリーとして結び付け、歴史・文化・観光等に触れながら楽しくまち巡りを行うことのできるイベントを実施し、地域経済の活性化及び日本遺産の認知度の向上を図った。また、日本遺産をテーマに様々な体験を盛り込んだモニターツアーを開催するとともに、自宅で楽しめるオンラインツアーを実施した。

なお、前年度から繰り越した日本遺産体験型観光については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は60ページ参照】

(1) 日本遺産を活かしたまち巡りイベント業務委託料　8,961,095

日本遺産を活かしたまち巡りイベント開催状況

開催エリア	開催期間	参加者数
南大沢エリア	12月18日～2月28日	1,558　人
滝山エリア	12月18日～2月28日	1,372
高尾エリア	2月4～28日	1,082

(2) 日本遺産体験型観光企画運営業務委託料　19,700,000

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《19,700,000》を含む。

日本遺産体験型観光　開催状況

区分	コース数	開催数	参加者数
リアルツアー	7　コース	25　回	264　人 ※
オンラインツアー	1	6	59

※　リアルツアーには、インフルエンサー9人含む。

インフルエンサーによるインスタグラムでの情報発信状況

インフルエンサー	9人
投稿数	10投稿
リーチ数（投稿を見た人数）	575,049リーチ
いいね数	5,447件
コメント数	153件
ストーリーズ再生数	583回

(28,700,000)　28,691,095

<29,985,000>

国新型コロナ地方創生臨時交付金《繰越明許費分》　19,700,000

都支出金　4,073,000

都総合交付金　2,450,000

一般財源　2,468,095

8 土木費　　主要な施策の成果・事務報告書						（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
16,680,074,944	2,862,631,601	601,687,403	3,795,700,000	425,081,901	8,994,974,039	91.8%

1 土木管理費　1 土木総務費　(724,494,000)　702,499,794　<1,035,685,264>

道路の管理　　**路政課**　(50,268,000)　46,436,850
管理課　<59,669,927>

市道の認定、廃止及び区域変更の手続きを行うとともに、道路管理システムを運用し、道路台帳の閲覧に関する事務や市道の占用許可などを行い、市道の適正な管理に努めた。また、道路等の公共用地の境界確定に関する事務を行い、市民サービスの向上に努めた。

(1) 道路境界杭及び金属プレート等購入費	1,033,593
(2) 道路管理システム電算処理委託料	6,754,000
(3) 道路台帳補正委託料	28,930,000
(4) 道路管理システム機器・ソフト借上料	528,946

証明手数料	20,400
境界証明手数料	1,838,722
屋外広告物許可手数料	173,360
一般財源	44,404,368

市道路線の認定、廃止及び区域変更の状況

区分	路線数	延長	面積
認定	11 路線	668.03 m	4,122.69 ㎡
区域変更	93	3,609.06	25,346.25
認定路線※	6,085	1,341,739.98	9,458,838.68

※　令和4年（2022年）3月末現在

道路台帳補正実績

区分	実績
道路台帳平面図製図	7.72 ㎞
道路台帳調書作成	10.50
地下埋設物台帳作成	34.62

許可事務等の状況

区分	件数	区分	収入金額
道路の占用・掘削の許可	2,685 件	道路占用料	380,781,812 円
歩道切下げ等の承認	227		
特殊車両通行の許可	806		
計	3,718		380,781,812

道路台帳閲覧状況　（単位　件）

閲覧総数	閲覧理由				
	建築・開発	不動産評価・調査	道路工事等	境界調査等	その他
6,813	1,561	3,756	419	432	645

1 土木管理費　2 建築指導費　(25,806,000)　23,327,037　<21,383,467>

建築指導　　**建築指導課**
建築審査課

建築基準法に基づく確認・許可等の事務並びに建築に係る指導及び相談を行い、建築物の安全を確保した。

(1) 建築指導		7,062,096
ア 建築審査会委員報酬	798,000	
委員　5人		
建築審査会開催　6回		
イ 建築確認支援専門員報酬等　1人	3,275,448	
(2) 建築審査		13,487,094
ア 建築確認支援専門員報酬等　2人	6,783,947	
イ 特殊建築物定期調査等報告業務委託料	5,966,711	
(3) 建築確認支援システム		2,431,161
ア システムソフトウェア保守業務委託料	1,056,000	
イ システム機器装置賃貸借	360,360	
(4) 指定道路図閲覧システム		346,686
デジタル複合機使用料	331,286	

(25,806,000)	23,327,037
<21,383,467>	
都支出金	161,633
証明手数料	1,118,400
建築確認等手数料	
	18,365,100
複写機使用料	1,243,400
一般財源	2,438,504

建築指導事務の状況

（単位　件）

区分		件数	区分		件数
建築基準法関係申請・通知			中高層建築物の建築に係る標識設置届受付		35
確認申請	本年度受付	46	建築紛争あっせん開催		0
	同上確認	46	地区計画の区域内における行為の届出受付		906
	検査済証交付	27	建設リサイクル法に基づく届出受付		1,202
計画通知	本年度受付	18	特殊建築物等の定期報告制度		
	同上適合	22	特定建築物定期調査		799
	検査済証交付	27	防火設備定期検査		768
許可申請	本年度受付	69	建築設備定期検査		3,245
	同上許可	65	昇降機等定期検査		4,340
認定申請	本年度受付	24	違反建築物の調査及び是正措置		
	同上認定	20	現場実地調査		235
建築関係公聴会開催		3	違反建築物取扱		47
建築審査会開催		6	違反建築物是正		12
道路位置	指定	1	違反建築物事項別取扱		67
	変更	2	違反建築物事項別是正		12
	廃止（一部廃止を含む）	4	指定確認検査機関による確認検査		
長期優良住宅建築等計画	本年度受付	749	道路・敷地の照会		2,065
	同上認定	736	報告事項の台帳登載		4,283
低炭素建築物新築等計画	本年度受付	105	建築台帳記載事項等証明	長期優良住宅等	3
	同上認定	97		建築確認	3,726
都事務処理特例条例に基づく建築動態統計調査報告		1,887	都市計画法第53条許可第65条許可	本年度受付	43
都事務処理特例条例に基づく許可等事務	本年度受付	17		同上許可	43
	同上認定	17	土地区画整理法第76条許可	本年度受付	63
				同上許可	66

手数料等収入の状況

区分	件数	歳入内訳			計
		手数料	都支出金	諸収入	
確認等申請	124 件	2,375,900 円	円	円	2,375,900 円
許可申請	67	5,344,000			5,344,000
認定申請	884	10,645,200			10,645,200
建築台帳記載事項等証明	3,729	1,118,400			1,118,400
都事務処理特例条例に基づく建築動態統計調査事務	1		53,600		53,600
都事務処理特例条例に基づく許可等事務	17		108,033		108,033
複写機使用料※	17,191			1,243,400	1,243,400
計	22,013	19,483,500	161,633	1,243,400	20,888,533

※　道路位置指定図、建築計画概要書等のコピーサービスによるもの

2 道路橋りょう費　1 道路橋りょう総務費　(877,114,000)　874,871,443　<879,552,321>

1 道路・水路補修センター管理　　**補修センター**

(23,077,000)　22,806,329
<27,481,445>

道路・水路の補修拠点である補修センター及び車両の管理を行い、市民の安全な住環境を確保した。

(1) 燃料費	2,913,563
(2) 公共料金	4,476,681
(3) 車両修繕料	2,775,098
(4) 宿日直委託料	7,501,314
(5) 設備保守点検委託料	701,360
(6) 清掃委託料	644,930

不用品売払収入	55,000
光熱水費負担金	24,804
一般財源	22,726,525

車両の管理状況　　(単位　台)

区分		令和2年度(2020)末	購入	廃車	令和3年度(2021)末
貨物自動車	トラック	9			9
	軽自動車	12	1	1	12
建設用特殊車		8			8
特種用途車		3			3
計		32	1	1	32

2 （仮称）災害対策センターの整備　　**補修センター**

(7,400,000)　5,940,000
<0>

（仮称）災害対策センターの整備に向けて、「庁内検討会・幹事会」を立ち上げるとともに、備えるべき機能・配置計画等の整理を行った。
本年度は、基本計画を策定し、事業の進捗を図った。

（仮称）災害対策センター整備基本計画策定委託料	5,940,000

一般財源	5,940,000

1 道路の改良整備

路政課
管理課
建設課

(1,466,444,000) 1,355,272,659
<808,926,003>

国庫支出金《繰越明許費分》 10,675,000
都支出金 59,760,000
市債 81,500,000
うち繰越明許費分《9,500,000》
繰越金《繰越明許費分》 7,161,000
一般財源 1,196,176,659

老朽化した道路の改良を行うとともに、ユニバーサルデザインを取り入れた道路整備を行い、交通機能の保全と住環境の改善を図った。また、路面状態等の調査を実施し、予防保全工事を行うことで、道路舗装に係る維持管理の効率化を図った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内事業者の受注機会を確保するため、調査・点検に基づき、必要な道路工事を前倒しして実施した。

なお、前年度から繰り越した道路予防保全調査及び工事については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は61ページ参照】

(1) 道路の改良整備 669,777,520

ア　設計等委託料 30,341,756

イ　設計委託料（新型コロナウイルス感染症経済対策） 2,528,836

ウ　道路工事費 390,079,040

35件　総延長　3,156.5m

エ　道路工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策） 245,928,400

11件　総延長　2,723.5m

(2) 道路予防保全 682,120,139

ア　路面等調査委託料 23,320,000

イ　設計委託料 17,122,165

ウ　設計委託料（新型コロナウイルス感染症経済対策） 10,224,374

エ　道路工事費 244,574,400

11件　総延長　3,406.3m

オ　道路工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策） 386,879,200

12件　総延長　4,910.7m

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《27,336,000》を含む。

【事業費内訳は391・392ページ参照】

（3）私道整備事業補助金　3,375,000

件数	事業量	補助率	補助金額	限度額
2件	舗装面積　288.2 ㎡	8/10	3,375,000 円	1件300万円

2 交通安全施設の整備　**管理課**　(17,405,000)　14,557,041
<30,450,036>

トンネル等交通安全施設の維持管理を行い、安全な交通環境を確保した。また、予防保全の観点によるトンネルの維持管理を行うため、調査点検を実施した。

国庫支出金　2,750,000
都支出金　1,011,000
光熱水費負担金　91,738
一般財源　10,704,303

（1）保守点検等施設維持管理業務委託料　7,030,056
主な管理施設　ひよどり山トンネル、つつじヶ丘トンネル、散田架道橋
（2）トンネル調査点検委託料　5,390,000

3 交通安全施設の整備　**建設課**　(601,896,000)　469,314,587
補修センター　<546,084,624>

通学路などの交通安全施設の整備改修を行うことで、交通事故の未然防止を図り、安全な住環境を確保した。また、主要路線の道路照明灯の予防保全工事を行うことで、維持管理の効率化を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内事業者の受注機会を確保するため、調査・点検に基づき、必要な道路工事を前倒しして実施した。
なお、令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

都支出金　5,995,000
市債　58,800,000
一般財源　404,519,587

【繰越明許費分は81ページ参照】

（1）道路照明灯電気使用料　191,291,679
（2）道路照明灯修繕料　21,988,186
（3）案内板標識等現況調査委託料　1,452,000
（4）防護柵等設置・改修工事費　117,040,728
（5）防護柵等設置工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策）　29,920,000
（6）道路照明灯予防保全工事費　5,280,000
（7）道路照明灯予防保全工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策）　72,199,655

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈56,061,000〉を含まず。

交通安全施設の整備状況

区　　分	事 業 量
防護柵	1,219 m
道路反射鏡	23 基
区画線	156,149 m
道路標識	23 か所
交差点改良等	6 か所
道路照明灯	148 基
通学路安全対策 （カラー舗装、区画線、防護柵設置等）	6,094 m

4 道路・水路の維持補修　　**路政課**　　(650,000)　514,667
<711,193>
一般財源　514,667

市民と行政の協働による道路維持管理制度（道路アドプト制度）を推進し、美化意識の向上と地域コミュニティの活性化を図った。

（1）作業用消耗資機材購入費　294,195
（2）傷害保険料　214,760

道路アドプト制度参加状況

団体数	参加者数	活動延長
68 団体	1,608 人	54,389 m

※　令和4年（2022年）3月末現在

5 道路・水路の維持補修　　**補修センター**　　(512,321,000)　504,735,844
<537,738,243>
一般財源　504,735,844

道路・水路及び排水施設の補修・整備等を行い、通行の利便性及び市民の安全な生活環境を確保した。
なお、令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は81ページ参照】

（1）清掃委託料　42,773,341
（2）しゅんせつ委託料　19,998,199
（3）除草・草刈委託料　59,481,080
（4）廃棄物処分委託料　5,384,412
（5）多摩ニュータウン道路等維持業務委託料　167,970,431
（6）道路工事費　170,488,185
（7）直営作業用原材料購入費　22,938,886

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈6,785,000〉を含まず。

6 街路樹等維持管理 **補修センター**

(210,000,000) 209,995,335
<256,686,939>
一般財源 209,995,335

住環境の改善のため、街路樹の剪定を行い、交通事故の防止及び美観維持を図った。

樹木剪定等委託料 209,995,335

7 駅周辺都市施設維持管理 **管理課**
交通事業課

(152,687,000) 143,510,683
<155,772,896>
広告収入 240,000
光熱水費負担金 24,151
一般財源 143,246,532

市内主要駅の駅前広場や自由通路等の維持管理を行い、通行者の利便性・安全性の確保を図った。

(1) エレベーター維持管理経費 35,002,133
(2) エスカレーター維持管理経費 33,478,491
(3) 自由通路等維持管理経費 31,146,893
(4) 八王子駅北口地下自由通路指定管理料 38,459,146

管理施設一覧

区　　分	エレベーター	エスカレーター	自由通路
西八王子駅自由通路	2 基	2 基	㎡
八王子みなみ野駅前広場	4	2	3,925
北八王子駅自由通路	2		337
小宮駅自由通路	2		450
北野駅南口歩行者専用橋	2		1,394
京王八王子駅地下自由通路			530
八王子駅北口地下自由通路	4	6	3,575
八王子駅北口駅前広場	7	6	1,985
八王子駅南北自由通路		4	
八王子駅南口駅前広場	2	2	4,060
計	25	22	16,256

8 水路の改良整備 **水環境整備課**

(171,250,000) 161,379,611
<282,100,722>
一般財源 161,379,611

水路改修及び雨水排水施設の整備を行い、溢水を防ぎ、市民の生命・財産を守るとともに、道路集水ますの浸透化工事を行い、雨水流出の抑制を図った。
本年度は、令和元年東日本台風等の過去の被害を反映し、対策優先地区を定めた「八王子市の総合的な治水対策」の改定を行った。

(1) 水路・雨水排水施設の整備		145,695,223	
ア　総合的な治水対策作成業務委託料	4,829,000		
イ　小宮・高尾地区雨水排水概略検討業務委託料	6,248,000		
ウ　測量・設計等委託料	9,021,199		
ウ　しゅんせつ委託料	5,640,498		
エ　水路工事費	66,504,850		
3件　総延長177.0m　維持工事　45か所			
オ　雨水排水施設工事費	40,170,518		
3件　63.0m　水門2か所　維持工事　25か所			
(2) 雨水流出抑制事業		7,227,000	
雨水排水施設工事費　30か所	7,227,000		
(3) 浸水対策重点整備		8,457,388	
ア　測量委託料	7,758,228		
イ　長沼地区雨水対策工事費	699,160		
2件　水門改修2か所			
【事業費内訳は392・393ページ参照】			
9 水辺づくりの推進	**水環境整備課**	(51,093,000) <88,101,190>	48,176,498
国庫支出金			6,400,000
市債			5,700,000
いこいの水辺維持業務受託収入			14,968,642
地域環境力活性化事業補助金			560,000
一般財源			20,547,856

生物多様性の保全に配慮し、市民が水辺に親しみ憩える水辺環境を保全するとともに、地域特性を活かした水辺づくりを推進した。
本年度は、船森公園の水辺整備工事を行い、市街地における水辺のにぎわいを創出した。

(1) 生態系豊かな水辺の整備		5,625,500
叶谷榎池整備工事費	4,504,500	
(2) 南浅川水辺でつなぐまちづくり		14,968,642
除草・草刈委託料	14,648,810	
(3) 河川水量の確保		26,828,872
船森公園水辺整備工事費	26,312,000	
【事業費内訳は393ページ参照】		

2 道路橋りょう費　3 道路新設改良費　(590,222,000)　511,728,482　<484,303,907>

1 幹線・生活道路の整備　　**路政課**　**計画課**　**建設課**

(499,099,000)　466,412,189
<428,581,463>
市債　341,000,000
一般財源　125,412,189

交通・防災面で支障をきたすおそれのある狭あい道路について、拡幅改修を行い、都市基盤の充実及び生活環境の改善を図った。また、建築基準法第42条第2項の「みなし道路」について、市民と行政との協働により、道路の整備や維持管理を行った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内事業者の受注機会を確保するため、生活道路の拡幅工事を前倒しして実施した。

みなし道路申請受付件数　211件

(1) 物件調査委託料		448,844
(2) 測量・設計委託料		34,848,801
(3) 設計等委託料（新型コロナウイルス感染症経済対策）		1,495,590
(4) 道路工事費	15路線　総延長　1,465.9m	288,890,012
(5) 道路工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策）	3路線　総延長　369.9m	96,435,900
(6) 土地購入費	116.41㎡	4,490,239
(7) 移転補償費	工作物等　18件	37,722,922

【事業費内訳は394ページ参照】

2 八王子駅周辺交通環境の改善　　**路政課**　**建設課**

(78,380,000)　34,157,981
<33,867,189>
市債　6,000,000
一般財源　28,157,981

八王子駅周辺における交通環境の改善を図ることを目的に北口及び南口周辺道路の整備を推進した。
本年度は、八王子市幹線1級20号線及び市道八王子1323号線において、無電柱化に向けた地下埋設物などの支障移設工事を行い、事業の進捗を図った。

(1) 設計等委託料	4,862,000
(2) 市道八王子1323号線引込管路工事委託料	1,123,100
(3) 移設補償費	28,172,881

2 道路橋りょう費　4 橋りょう維持費　(491,600,000)　435,407,733　<242,478,739>

橋りょうの維持・補修	**路政課** **建設課**	(491,600,000) <242,478,739>	435,407,733
「八王子市橋守計画」に基づき、橋りょうの点検を行うとともに、予防保全工事及び補強工事を行い、地域交通の安全と災害時の通行機能を確保した。 本年度は、新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内事業者の受注機会を確保するため、点検に基づき、必要な橋りょうの予防保全工事を前倒しして実施した。		国庫支出金	8,522,000
		都支出金	3,600,000
		市債	241,000,000
		一般財源	182,285,733
(1) 橋りょう点検等委託料	75,834,005		
(2) 調査分析委託料（新型コロナウイルス感染症経済対策）	2,156,000		
(3) 実施設計委託料	4,719,000		
(4) 橋りょう補強補修委託料　めじろ歩道橋	42,529,400		
(5) 橋りょう予防保全・補強工事費　長池見附橋ほか53橋	160,611,128		
(6) 補強工事費（新型コロナウイルス感染症経済対策）　内裏橋ほか9橋	149,558,200		

2 道路橋りょう費　5 橋りょう新設改良費　(32,738,000)　16,696,960　<76,567,015>

橋りょうの新設・架替	**建設課**	(32,738,000) <76,567,015>	16,696,960
東京都が施工する谷地川整備に伴う高橋架替工事に対し、道路管理者として費用の一部を負担した。		一般財源	16,696,960
(1) 工事負担金	14,787,542		
(2) 移設補償費	1,909,418		

〔道路維持費〕

道路の改良整備

(1) 道路の改良整備

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
市道浅川74号線	191.5 m	71,726,600 円
八王子市幹線2級25号線	200.5	70,606,800
いずみの森義務教育学校北側道路	279.0	38,569,300
市道由木641号線	420.5	36,839,000
市道横山178号線	465.7	24,420,000
市道由井68号線外1路線	278.8	21,054,000
市道八王子151号線	※ 144.3	17,850,000
市道横山592号線	241.1	17,512,000
市道由井1167号線	78.2	17,050,000
市道横山60号線	390.0	16,676,000
市道八王子215号線外1路線	439.9	16,324,000
市道由井392号線	317.8	15,884,000
市道八王子289号線	108.5	14,443,000
大和田北通り	129.9	14,382,800
市道八王子725号線	365.0	14,241,700
ジョイ五番街通り	※ 115.6	13,900,000
市道八王子91号線	144.6	13,838,000
市道八王子568号線	120.0	11,913,000
市道由井855号線	21.3	11,528,000
市道川口105号線	261.5	11,253,000
八王子市幹線1級9号線	79.0	9,684,300
市道八王子71号線	101.3	7,200,000
その他24件	※ 986.0	149,111,940
計	5,880.0	636,007,440

※　令和4年度（2022年度）までの継続事業のため、事業量は計画数量

(2) 道路予防保全

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
八王子市幹線2級23号線	907.4 m	78,100,000 円
市道由木435号線	234.5	51,129,100
北大通り外1路線	538.0	40,986,000
八王子市幹線1級1号線	243.5	38,005,000
市道由井858号線外2路線	605.1	37,653,000
かすみ学園通り（2件）	776.5	37,598,000
万葉けやき通り	458.4	34,617,000
椚田遺跡公園通り	304.5	27,115,000
市道由木582号線	387.2	26,323,000
白山通り	412.0	25,014,000
市道由木611号線	312.1	24,981,000
八王子市幹線1級44号線	231.7	24,629,000
八王子市幹線1級32号線	242.0	24,189,000
市道由木588号線外1路線	351.3	23,826,000
久保山中央通り	290.9	23,122,000
市道八王子1259号線	319.7	22,836,000
市道由木652号線	280.0	20,801,000
大和田暁通り	267.7	17,561,200
八王子市幹線1級13号線	157.8	15,378,000
市道元八王子322号線	268.4	14,949,000
市道由井51号線	442.3	13,134,000
八王子市幹線2級28号線	286.0	9,507,300
計	8,317.0	631,453,600

水路の改良整備

(1) 水路・雨水排水施設の整備

水路工事

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
川口町2534番地先	48.8 m	※　7,440,000 円
片倉町2208番地先	28.9 m	※　2,450,000
中野山王二丁目16番先	99.3 m	※　7,650,000
平町288番地先外	45 か所	48,964,850
計	－	66,504,850

※　令和4年度（2022年度）までの継続事業のため、工事費は債務前払分

雨水排水施設工事

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
大和田町一丁目1143番地先外1箇所	2　か所	18,400,000　円
谷野町719番地先	63.0　m	8,888,000
高倉町14番地先外	25　か所	12,882,518
計	－	40,170,518

(2) 雨水流出抑制事業

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
大横町3番先ほか	30　か所	7,227,000　円

(3) 浸水対策重点整備

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
長沼町675番地先	2　か所	699,160　円

水辺づくりの推進

河川水量確保の導水整備

施　　行　　地	事　業　量	工　事　費
船森公園　明神町四丁目9	1　か所	26,312,000　円

〔道路新設改良費〕

幹線・生活道路の整備

施　行　地	工　事　費		土　地　購　入　費		移　転　補　償　費		計（円）
	事業量(m)	金額（円）	面積(㎡)	金額（円）	補償内容	金額（円）	
市道横山330号線	※　65.9	53,000,000	30.54	1,230,008	工作物等	13,741,201	67,971,209
市道由木155号線外2路線	349.9	53,728,100					53,728,100
市道由木182号線	111.7	48,058,400					48,058,400
市道恩方2号線	189.0	42,282,900					42,282,900
モリアオガエルの道	※ 256.2	40,480,000					40,480,000
市道八王子890号線	94.2	26,576,000	15.35	615,980	工作物等	9,491,118	36,683,098
市道川口229号線	86.7	27,577,000			工作物等	1,634,600	29,211,600
市道川口166号線外1路線	※ 153.8	27,140,000					27,140,000
市道川口164号線	144.6	19,258,800					19,258,800
市道浅川124号線	117.9	11,607,900					11,607,900
市道川口31号線			43.56	2,373,142			2,373,142
市道横山336号線			24.79	210,531	工作物等	1,249,761	1,460,292
市道川口66号線			2.17	60,578	工作物等	114,297	174,875
その他5路線	265.9	35,616,812					35,616,812
配電線移設ほか						11,491,945	11,491,945
計	1,835.8	385,325,912	116.41	4,490,239		37,722,922	427,539,073

※　令和4年度（2022年度）までの継続事業のため、事業量は計画数量

3 都市計画費　1 都市計画総務費　(7,531,060,000)　6,984,062,454　<2,305,062,574>

1 都市計画審議会　　**都市総務課**	(669,000)	374,160
	<392,760>	
生産緑地地区及び都市計画道路の変更等について審議を行い、都市計画行政の円滑な運営を図った。	一般財源	374,160
審議会委員報酬　348,000		
委員　18人		
審議会開催　2回		
審議事項　4件		
2 都市計画調査　　**土地利用計画課** **交通企画課**	(19,234,000) <12,636,263>	15,038,193
地域の活性化及び利便性の向上を図るまちづくりのための調査を実施した。 本年度は、北野地区における公共施設の再編を見据え、土地利用に関する基本的な考え方を示す基本構想の策定に着手するとともに、恩方地区及び西八王子駅周辺地区における公共施設及び都市基盤整備の方向性を示すために必要な調査・検討を行った。また、「ポストコロナ時代」における市民の暮らしや働き方、企業活動等の変化に対応した都市づくりの早期実現に向け、実態を把握する基礎調査を実施した。	一般財源	15,038,193
(1) 北野地区土地活用基礎調査　3,925,700		
ア　業務委託評価会議参加者謝礼　24,000		
イ　北野地区公共用地活用構想策定支援業務委託料　3,898,400		
(2) 都市計画用地先行調査　11,112,493		
ア　恩方地区公共施設等活用方針策定委託料　1,497,100		
イ　西八王子駅周辺地区交通量調査業務委託料　1,100,000		
ウ　西八王子駅周辺地区まちづくり構想策定支援業務委託料　1,430,000		
エ　西八王子駅周辺まちづくり方針策定に向けた地域情報整理業務委託料　269,000		
オ　都市計画マスタープラン改定に係る都市構造調査分析業務委託料　6,809,000		
3 地区まちづくりの推進　　**まちなみ景観課**	(1,641,000)	883,085
	<731,395>	
「八王子市地区まちづくり推進条例」に基づき、まちづくり審議会を運営するとともに、地区まちづくり協議会及び準備会の活動を支援し、市民の主体的なまちづくりを推進した。	一般財源	883,085

（1）審議会委員報酬	120,000		
委員　10人			
審議会開催　1回			
（2）地区まちづくり協議会等助成金	763,085		
4 集約型都市づくり	**土地利用計画課**	(1,000,000) <1,979,000>	999,400
人口減少と少子高齢化に対応し、持続的な都市経営と人口規模・構造に見合った居住や都市機能の立地を誘導する集約型都市づくりを推進した。 本年度は、まちづくり関係法人、教育機関、企業、行政の連携により、既存住宅地の実態を把握するとともに、地域の魅力を活かしたまちづくり事例などについての調査・研究を実施し、「八王子市立地適正化計画」に基づく「居住誘導」に向けた支援策を検討した。		一般財源	999,400
（1）新規開発団地における調査研究委託料	499,400		
（2）旧開発団地における調査研究委託料	500,000		
5 市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援　土地利用計画課		(6,039,000) <6,299,717>	4,555,000
まちづくりの専門家を講師とした勉強会や、地域住民によるワークショップ等、地域資源を活用した地域住民主体の魅力づくり事業に対して費用の一部を補助し、市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上を図った。		一般財源	4,555,000
（1）魅力再生事業補助金懇談会謝礼	24,000		
（2）沿道集落地区の魅力再生事業補助金	4,531,000		
6 多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり	**都市総務課**	(6,683,000) <16,084>	6,036,952
「八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針」に基づく多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりを進めるため、住民主体で実施する懇談会開催の支援等を行うとともに、「鹿島・松が谷地域まちづかい計画」策定に向け、地域の課題整理や実証実験を行った。		一般財源	6,036,952
（1）まちづかい計画策定支援業務委託料	5,940,000		
（2）住民懇談会等会場使用料	16,100		
開催回数　12回（対面開催8回、オンライン開催4回）			
参加者　224人			

7 多摩都市モノレールの整備促進　　交通企画課

(96,000)　96,000
<542,000>
一般財源　96,000

多摩都市モノレール八王子ルートの整備促進に向け、協議会の活動を通じ周知等を行うことで、市民の気運を高めるとともに、東京都への要望行動を行った。

協議会負担金　96,000

会議開催　書面開催2回（総会1回、検討部会1回）

要望行動　八王子ルートの整備促進に向けた東京都への要望

啓発行動　八王子ルートのＰＲ動画公表及び車両基地見学会の開催

8 都市景観形成　　まちなみ景観課

(8,464,000)　6,985,642
<5,750,132>
屋外広告物許可手数料　1,836,042
屋外広告物講習会受講料　147,000
一般財源　5,002,600

(1) 景観計画運用　768,746

「景観法」に基づく景観行政団体として、「八王子市景観条例」及び景観計画を運用し、規制誘導や指導を行うとともに、景観審議会を運営し、良好なまちづくりを推進した。

ア　審議会委員報酬　108,000
　委員　12人
　審議会開催　1回
イ　景観アドバイザー謝礼　625,500

(2) 屋外広告物許可　2,370,796

「八王子市屋外広告物条例」に基づく許可や違反看板の簡易除却等を行い、良好な景観形成を推進した。

ア　屋外広告物講習会講師謝礼　63,500
　参加者　30人
イ　違反立看板撤去委託料　1,409,184

違反立看板撤去状況

撤去枚数	うち協力員撤去枚数	出動回数
3,141 枚	2,151 枚	222 回

許可事務等の状況

区　分	件　数	区　分	収入金額
屋外広告の許可	668 件	屋外広告物許可手数料	24,413,080 円

（3）八王子駅周辺地域景観形成　3,846,100

八王子駅周辺地区において、地域の事業者及び住民、学生等を対象としたワークショップを開催するとともに、景観の専門家との会議を行い、未来のイメージスケッチを作成し、地域ルールの策定に向けた検討を行った。

（仮称）八王子駅周辺地区屋外広告物地域ルール等検討支援業務委託料
（令和2・3年度（2020・2021年度）継続）　3,697,100

9 用途地域等の変更　**都市計画課**　(2,812,000)　2,805,000
<1,012,000>
一般財源　2,805,000

「都市計画マスタープラン」に基づき、地域における計画的な土地利用の誘導を図るために、用途地域等の変更について検討を行った。

都市計画図等作成業務委託料　2,805,000

10 生産緑地地区の管理　**都市計画課**　(4,103,000)　4,103,000
<3,443,000>
一般財源　4,103,000

生産緑地地区の変更及び追加指定を行い、適正な管理に努めた。

都市計画図（生産緑地地区）等作成業務委託料　4,103,000
本年度追加指定面積　1.00ha
生産緑地地区指定面積　222.14ha　（令和4年（2022年）3月末現在）

11 地籍調査の実施　**管理課**　(92,641,000)　78,707,336
<27,013,998>
都支出金　54,397,500
うち繰越明許費分《32,419,500》
繰越金《繰越明許費分》
10,920,500
一般財源　13,389,336

災害時の復旧・復興の迅速化に向け、平岡町・本郷町地区、日吉町・千人町地区、本町地区及び元横山町二丁目地区の公共用地（道路・河川）境界及び民民の境界について、調査、立会い及び閲覧を行い、地籍調査を推進した。
なお、前年度から繰り越した日吉町・千人町一丁目・千人町二丁目地区等の地籍調査については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は62ページ参照】

地籍調査業務委託料　74,997,371

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《43,340,000》を含む。

地籍調査実施区域

区　　域	面　積
街区調査	
平岡町・本郷町地区	約 17 ha
本町・元横山町二丁目地区	10
一筆地調査	
日吉町及び千人町一丁目・二丁目地区	14
千人町三丁目地区	10
本町地区	8

12 都市復興マニュアルの活用　　**都市計画課**　　(4,776,000)　4,775,222
<4,163,076>
一般財源　4,775,222

震災などの大災害後の迅速かつ円滑な復興に向け、これまで実施してきた震災復興まちづくり訓練の成果を活かし、本市の地域特性に即した「災害復興モデル」を作成するとともに、震災復興マニュアルを改定した。

都市復興マニュアル改定支援委託料　4,775,222

（令和2・3年度（2020・2021年度）継続）

13 中心市街地の総合的な再生　　**土地利用計画課**　　(66,296,000)　54,910,483
市街地活性課　　<195,192,398>
市債　16,600,000
一般財源　38,310,483

中心市街地の活性化を図るため、住民主体のまちづくりの実現に向けたワークショップを開催した。また、回遊性を高める道路整備を行い、にぎわいを創出するまちづくりを推進したほか、「まちなか休憩所八王子宿（はちおうじしゅく）」の維持管理を行った。

(1)「八王子駅前西地区まちづくり調査支援事業」検討会謝礼　12,000
(2) まちなか休憩所八王子宿管理清掃等業務委託料　5,895,580
(3) まちなか休憩所八王子宿建物借上料　7,508,160
(4)「八王子駅前西地区まちづくり調査支援事業」検討会会場使用料　18,000
(5) 市道八王子157・161号線道路改良工事費　15,865,300
(6)『街の灯り』整備工事費（長小路通り・富士見通り）　22,206,800

14 旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進　　**市街地整備課**

東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）と連携した旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進するため、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」を改定したほか、市街地再開発事業の実施に向けた権利者や関係機関との調整を進めた。また、れんが通りにおいて電線共同溝本体設置等工事を行ったほか、保健所移転後の跡地における広場空間の整備に向けた施設解体設計を行った。

(1) 旭町・明神町地区周辺まちづくり懇談会参加者謝礼	168,000
(2) 多摩イノベーション創出まちづくり検討等支援業務委託料	8,228,000
(3) 旭町・明神町地区事業化推進検討等調査委託料	6,644,000
(4) 市道八王子134号線電線共同溝詳細設計委託料	10,470,900
(5) れんが通り電線共同溝本体設置等工事委託料	163,648,100
(6) 八王子市保健所解体工事実施設計委託料	3,300,000
(7) 八王子市保健所アスベスト調査・分析業務委託料	1,298,000
(8) 八王子市保健所土地利用履歴調査業務委託料	1,100,000

(209,497,000)	195,520,982
<131,463,612>	
国庫支出金	44,550,000
都支出金	50,029,000
都総合交付金	9,940,000
市債	66,900,000
電線共同溝負担金	3,772,999
一般財源	20,328,983

15 八王子駅南口集いの拠点整備　　**交通企画課**
集いの拠点整備課

学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」を実現するため、「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」に基づき、集いの拠点整備事業の進捗を図った。
本年度は、国及び東京都から用地を取得し、整備運営事業者の公募に向けた実施方針・要求水準書案の公表を行った。
なお、旧八王子医療刑務所官舎等の解体工事について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は82ページ参照】

(1) 事業者公募資料検討等支援業務委託料	25,212,000
(2) 地質調査委託料	11,616,000
(3) 擁壁等安全性調査業務委託料	5,170,000
(4) 解体設計図書作成業務委託料	3,740,000
(5) 交通関係協議資料作成等業務委託料	4,224,000
(6) 集いの拠点用地取得費	4,632,124,812

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈425,315,000〉を含まず。

(5,128,659,000)	4,692,459,242
<27,198,720>	
国庫支出金	2,401,000,000
都支出金	153,727,000
都総合交付金	20,960,000
市債	1,965,400,000
一般財源	151,372,242

16 高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備		**都市整備課**	(22,332,000) <119,321,261>	14,026,468
（1）高尾駅北口駅前広場の整備		10,434,902	一般財源	14,026,468
高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅の北口駅前広場について、道路の拡幅に向けて必要な物件調査や測量を行った。				
ア　物件調査委託料		5,720,000		
イ　測量委託料		2,498,211		
ウ　清掃業務委託料		317,867		
（2）南北自由通路の整備		3,591,566		
高齢者・障害者を対象に、駅構内を通り抜けるための入場券等購入経費の補助を行い、高尾駅の南北往来の利便性向上を図った。				
高尾駅構内通行費用支援事業補助金		3,380,520		
17 圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備		**都市整備課**	(166,383,000) <11,477,631>	136,044,978
インターチェンジ周辺地域のまちのにぎわい創出や防災機能及び市民の利便性向上を図る基盤整備について、生活道路の整備に必要な調査等を行うとともに、道路予定地の用地取得及び工作物等の移転補償を行った。			都支出金	51,295,000
			市債	55,000,000
			一般財源	29,749,978
（1）地質調査委託料		4,840,000		
（2）物件調査委託料		5,280,000		
（3）測量委託料		1,303,280		
（4）修正設計委託料		6,182,000		
（5）土地購入費	3,776.83㎡	105,408,281		
（6）建物等移転補償費	6件	10,780,817		
18 八王子南バイパス関連整備		**交通企画課**	(13,656,000) <2,494,043>	7,070,431
八王子南バイパス事業に関連する市道横山60号線及び殿入川の改良整備に向け、用地測量及び関係者の合意形成を図るための協議資料の作成を行った。			一般財源	7,070,431
（1）境界標復元測量委託料		440,000		
（2）境界確定測量委託料		3,330,431		
（3）殿入川関係者協議資料作成業務委託料		3,300,000		

19 地域循環バス「はちバス」の運行 **交通事業課**

(64,462,000) 64,454,050
<66,218,509>
一般財源 64,454,050

道路幅員等の制約から既存路線バスでは運行できない交通空白地域における公共交通機関として「はちバス」を運行し、高齢者、障害者、妊婦等の外出支援を行った。

運行経費補助金 64,393,000

運行区間

北部コース　西八王子駅～東海大学八王子病院
西部コース　北の根東（川口町）～西八王子駅
東部コース　片倉駅～日本邸宅・ＮＥＣ・日生団地（長沼町）
西南部コース　松子舞団地～さくら台団地・城山手～高尾駅南口

運行本数・運賃

一日5便、100・170・200円の対距離運賃
小学生・障害者半額、シルバーパス利用可

乗車状況

区　分	乗車人数		
	令和3年度(2021)	令和2年度(2020)	対前年度比
北部コース	37,143 人	32,304 人	4,839 人
西部コース	31,388	29,156	2,232
東部コース	56,770	50,188	6,582
西南部コース	24,868	23,547	1,321
計	150,169	135,195	14,974

20 地域公共交通の充実 **交通企画課**

(6,523,000) 5,927,820
<5,220,400>
都支出金 123,000
一般財源 5,804,820

地域交通事業における運行経費の一部を補助し、交通空白地域の交通改善を図った。
本年度は、はちバスの中長期的な課題への対策を検討するため、地域公共交通活性化協議会「はちバス専門分科会」を設置し、検討に着手した。

(1) 地域公共交通活性化協議会「はちバス専門分科会」参加者謝礼 76,000

構成員　4人
会議開催　3回

(2) 交通空白地域交通事業運営費補助金 5,614,000

ア　小津町地域 3,004,000
イ　打越町旭ヶ丘団地 258,000
ウ　高尾紅葉台地域 2,352,000

21 交通安全教育　　交通事業課

(32,981,000)　27,147,487
<28,806,352>
都支出金　2,193,000
一般財源　24,954,487

小学生を対象にした自転車の乗り方及び交通ルールを学ぶ「自転車安全運転免許証発行事業」や、中学生等を対象にしたスタントマンによる交通事故疑似体験を取り入れた交通安全教育（スケアード・ストレイト）を実施し、交通安全の啓発を図った。また、子ども用自転車ヘルメットの購入費助成を行い、自転車による交通事故被害の軽減を図った。
なお、令和3年（2021年）6月の千葉県八街市の交通事故を受け実施した通学路合同点検の結果に基づき、危険箇所の安全対策費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は82ページ参照】

（1）交通安全教育指導員報酬等　4人　13,275,516
（2）新入学児童用ランドセルカバー・帽子購入費　3,082,534
（3）交通安全教育教材等経費　2,221,240
（4）交通安全運動啓発経費　1,311,363
（5）交通事故疑似体験教育（スケアード・ストレイト）委託　3,036,000
（6）子ども自転車ヘルメット着用推進補助金　3,646,000

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈4,867,000〉を含まず。

交通安全教育の実施状況

区　分	実施回数	参加者数
公園指導	13 回	698 人
出張指導	154	13,869
安全教室	34	611
計	201	15,178

啓発事業の実施状況

区　分	実施日等	参加者数等
小学生交通安全絵画コンクール作品展示	4月6～15日	16校　児童数　838 人
高齢者交通安全レター送付	9月21～30日	送付数　7,480
自転車安全運転免許証発行事業	5月7日～11月22日	68校　児童数　4,328
交通事故疑似体験教育（スケアード・ストレイト）	5月11日～11月1日	11校　(中学校)　3,821
	12月20日	1校　(高校)　973
子ども自転車ヘルメット着用推進補助金	4月1日～3月31日	申請者数　1,823

22 交通安全対策　　交通事業課

(11,800,000)　11,771,460
<12,025,153>
一般財源　11,771,460

警察、交通安全協会等で構成する交通安全対策協議会を書面開催したほか、交通安全に関わる取組を支援し、市民の交通安全思想の普及・浸透を図った。

（1）八王子交通安全協会補助金　4,042,000
（2）高尾交通安全協会補助金　3,830,000
（3）南大沢交通安全協会補助金　3,461,000

交通安全運動の実施状況

区　　分	期　　間
春の全国交通安全運動	4月6～15日
秋の全国交通安全運動	9月21～30日
ＴＯＫＹＯ交通安全キャンペーン	12月1～7日
飲酒運転させないＴＯＫＹＯキャンペーン	7月1～7日
自転車月間	5月1～31日

23 放置自転車対策　　**交通事業課**

(77,447,000)　70,813,649
<82,774,992>

駅周辺の放置自転車等を効率的に整理及び撤去し、通行機能及び歩行者の安全を確保した。

(1) 放置自転車対策業務指導員報酬等　4人　13,115,851
(2) 放置自転車対策業務委託料　52,999,977
(3) 堀之内自転車保管所施設使用料　1,056,000

放置抑制・整理・撤去（移動含む）業務　359日

放置自転車等撤去手数料　3,223,000
撤去自転車売却代金　1,071,208
一般財源　66,519,441

放置自転車等撤去・返還の状況

種　類	1台当たり手数料 A	撤去台数	返還台数 B	手数料免除 C	手数料支払い D＝B－C	手数料収入 A×D
自　転　車	3,000 円	1,890　台	983 台	32 台	951 台	2,853,000 円
原動機付自転車	5,000	87	75	1	74	370,000
計		1,977	1,058	33	1,025	3,223,000

24 自転車駐車場の管理運営　　**交通事業課**

(71,127,000)　70,223,958
<70,723,762>

市内各駅周辺等に設置した自転車駐車場の適切な管理運営を行い、市民の安全と利便性を確保した。

(1) 公共料金　135,527
(2) 自転車駐車場雨水浸透桝等修繕料　727,760
(3) 自転車駐車場除草委託料　573,210
(4) 土地建物借上料　68,467,633
(5) 自転車駐車場外灯改修工事費　213,400

光熱水費負担金　183,004
自転車駐車場用地負担金　5,000,511
一般財源　65,040,443

自転車駐車場の設置状況

設置駅（バス停）		施設数		収容台数		
		有料	無料	自転車	バイク	計
ＪＲ						
	八王子	19 か所	か所	7,380 台	1,397 台	8,777 台
	西八王子	7		4,970	528	5,498
	高尾	5		1,786	572	2,358
	片倉	1		785	128	913
	八王子みなみ野	3		1,294	196	1,490
	北八王子		4	※ 484		484
	小宮		2	541	44	585
京王						
	京王八王子	6		1,634	199	1,833
	長沼	1		132	52	184
	北野	2		300	180	480
	京王片倉		1	210	20	230
	山田		2	170	92	262
	めじろ台	2		484	226	710
	狭間		2	※ 80		80
	高尾山口		1	74	18	92
	南大沢	6		1,511	263	1,774
	京王堀之内	1		1,588	157	1,745
多摩都市モノレール						
	松が谷		1	※ 268		268
	大塚・帝京大学		2	547		547
	中央大学・明星大学		1	136		136
バス停付近						
	櫓原町		1	※ 100		100
	川原宿大橋		1	※ 300		300
	圏央道上川橋		1	※ 30		30
計		53	19	24,804	4,072	28,876

※　自転車及びバイクに分けて区画を定めていないため、全て自転車に換算した場合の台数

25 交通公園の管理運営　　交通事業課

(5,967,000)　5,842,613

<6,332,818>

一般財源　5,842,613

交通安全教育施設である東浅川交通公園・清川交通遊園の管理運営を行った。

なお、清川交通遊園は高速道路高架橋工事に伴い令和3年度（2021年度）は休園とした。

（1）交通公園指導用資料等消耗品費　480,854

（2）公共料金　568,913

（3）交通公園管理運営業務委託料　3,486,576

来園者数

区　分	来園者数
東浅川交通公園	20,595 人

26 都市計画事務　　**開発指導課**

(1,625,000)　1,592,889
<135,141>
一般財源　1,592,889

（1）開発指導

「宅地開発指導要綱」等に基づく事前協議及び同意・協議の事務を行うとともに、開発に関する相談を行い、無秩序な市街化を防止し、良好な都市環境を備えたまちづくりに努めた。

開発指導事務の状況（事前協議）

区　　分	件数	協力金
「宅地開発指導要綱」に基づく事前協議	59 件	22,109,000 円
「集合住宅等建築指導要綱」に基づく事前協議	45	11,169,000

開発指導事務の状況（同意・協議）

区　　分		件数
「宅地開発指導要綱」に基づく同意・協議		61 件
内訳	「都市計画法」に係る同意・協議	51
	「都市計画法」に係る変更同意・協議	4
	「宅地造成等規制法」に係る同意	4
	「宅地造成等規制法」に係る変更同意	1
	「東京における自然の保護と回復に関する条例」に係る同意	1

（2）土砂等による土地の埋立て等の指導

土砂等による土地の埋立て等事業に関する事前協議・許可・測量を行い、市民の生活環境の保全及び災害の防止を図った。また、保証金を預託させ、埋立て事業に起因する災害発生の防止を図った。

許可・届出の状況

区　　分	預託件数
「土砂等の埋立て事業の適正化に関する条例」に基づく届出	※　5 件

※　令和4年（2022年）3月末時点の預託件数

（3）市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する指導

市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する相談、指導を行い、市民のかけがえのない資産である自然環境等の保全を図った。

届出の状況

区　　分	件数	面積
「市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」に基づく届出	5 件	16,992.37 ㎡

27 都市計画事務 **開発審査課**

(1,234,000) 1,159,238

<962,196>

開発行為等許可申請手数料

1,159,238

(1) 開発行為許可

「都市計画法」に基づく開発行為の許可及び指導を行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図った。

開発行為許可の状況

区　　分	申請件数	面　積	手数料
開発行為許可	44 件	177,639.59 ㎡	8,280,000 円
開発行為変更許可	18		703,900
開発登録簿の写しの交付	1,485		1,039,500

(2) 市街化調整区域における建築許可

「都市計画法」に定める一定の条件を満たした建築行為について許可を行った。

建築許可の状況

申請件数　11件

手数料　239,000円

(3) 宅地造成工事許可

「宅地造成等規制法」に基づく宅地造成工事の許可及び指導を行い、宅地造成に伴う崖崩れ等の災害の防止を図った。

宅地造成工事許可の状況

区　　分	申請件数	面　積	手数料
宅地造成工事許可	3 件	4,565.21 ㎡	123,000 円
宅地造成工事変更許可	1		1,800

(4) 開発審査会の設置・運営

「都市計画法」に基づく開発許可等に関する審査請求の裁決及び市街化調整区域における開発許可等に関する審議を行うため、開発審査会を設置・運営した。

開発審査会委員報酬　300,000

委員　5人

開発審査会開催　5回

3 都市計画費　2 上野第二地区土地区画整理費　～　7 土地区画整理推進費

(1,312,069,000)　1,123,401,113　　<1,068,134,152>

＜土地区画整理事業総括表＞

区　分	事業期間	施行面積	総事業費	実施済事業費	うち令和3年度（2021）決算額	建物移転進捗率
上野第二地区	昭和62～令和9年度（1987 ～ 2027）	29.7 ha	約406 億円	39,700,793,371 円	22,512,938 円	100.0 %
打越	平成4～令和3年度（1992 ～ 2021）	9.4	124	11,627,556,470	168	100.0
中野中央	平成5～令和7年度（1993 ～ 2025）	18.4	214	12,064,953,977	183,067,738	46.7
宇津木	平成6～令和9年度（1994 ～ 2027）	55.0	328	10,786,644,573	643,565,130	34.3
中野西	平成10～令和11年度（1998 ～ 2029）	54.6	723	6,395,223,501	124,296,854	4.9
川口	平成29～令和8年度（2017 ～ 2026）	172.3	47 ※	1,066,565,600	147,521,000	
土地区画整理推進					2,437,285	
計		339.4	1,842	81,641,737,492	1,123,401,113	

※　川口は市助成金（組合施行総事業費は約198億円）

＜以下地区別＞

1 上野第二地区土地区画整理　　**区画整理課**

(102,715,000)　22,512,938
<139,136,712>
一般財源　22,512,938

上野町周辺地域において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。
本年度は、換地計画作成等準備委託をし、関係機関との協議を実施するとともに、既設道路の舗装工事を行った。

事業実績

区　分	内　容	金　額
測量等		10,932,806 円
換地計画作成準備業務委託	出来形確認測量、権利調査補正、事業計画変更図書作成	8,635,000
境界点設置測量等委託料	境界点設置測量、画地点計算	2,166,741
仮換地指定図書等作成委託料	仮換地指定図書	131,065
街路築造等		9,686,037
測量委託料	3級基準点復元	572,000
街路築造等工事費	道路等維持・修繕工事	8,512,997
その他	電気工作物保守点検	601,040
事務費	光熱水費、通信運搬費	1,894,095

2 打越土地区画整理　　**区画整理課**

(2,000)　168
<504>
一般財源　168

平成28年度（2016年度）の換地処分に伴う清算金の徴収事務を行った。

事業実績

区　分	内　容	金　額
事務費	通信運搬費	168 円

3 中野中央土地区画整理　　**区画整理課**

(192,189,000)　183,067,738
<273,238,071>
国庫支出金　26,500,000
都支出金　13,250,000
市債　68,900,000
一般財源　74,417,738

中野山王の一部において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、（公財）東京都都市づくり公社への委託等により土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。
本年度は、建物移転、街路築造工事及び整地工事等を行い、事業の進捗を図った。

事業実績

区　　分	内　　容	金　額
測量等		2,708,963 円
境界点設置測量等委託料	境界点設置測量、境界石等埋設作業	2,622,261
仮換地指定図書等作成委託料	仮換地指定図書	86,702
東京都都市づくり公社業務委託		169,386,902
街路築造等工事費	雨水排水工（ボックスカルバート）5.6m	7,722,000
雑工事費	付帯工事、樹木伐採、維持工事	50,482,245
移転補償費	建物移転 1戸1棟、工作物等移転	82,749,009
事務費	調査設計、公社事務費	28,433,648
移設補償費	電柱移設、引込線移設、既設水道管撤去	10,608,662
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 9人、光熱水費、通信運搬費	363,211

4 宇津木土地区画整理　　区画整理課

(700,619,000)　643,565,130
<409,458,505>

国庫支出金　106,300,000
　うち繰越明許費分《29,500,000》
都支出金　67,150,000
　うち繰越明許費分《14,750,000》
市債　177,300,000
　うち繰越明許費分《13,200,000》
繰越金《繰越明許費分》
　11,362,258
一般財源　281,452,872

　宇津木町周辺の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、（公財）東京都都市づくり公社への委託により土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。
　本年度は、建物移転、街路築造工事及び整地工事等を行い、事業の進捗を図った。
　なお、前年度から繰り越した建物移転補償については、計画どおり完了した。
　また、建物移転補償費について、国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は63・83ページ参照】

事業実績

区　　分	内　　容	金　額
東京都都市づくり公社業務委託		629,282,311 円
街路築造等工事費	幹線道路築造工事　90.4m、区画道路築造工事　42.5m 橋梁右岸下部工	119,552,270
整地工事費	整地工 1,530.0㎡	19,385,300
雑工事費	付帯工事、雨水浸透施設工、河川緑道護岸工	46,882,652
移転補償費	建物移転 4戸5棟、工作物等移転	336,105,368
事務費	調査設計、公社事務費	107,356,721
移設補償費	水道管敷設　65.3m　制水弁敷設　2か所	5,385,479
ガス・水道管工事負担金	水道管敷設 183.8m、制水弁敷設　4か所 ガス管敷設 228.0m	8,546,349
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 8人、光熱水費、通信運搬費	350,991

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《68,812,258》を含む。
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈49,000,000〉を含まず。

5 中野西土地区画整理 **区画整理課**

(166,422,000) 124,296,854
<243,965,450>
国庫支出金 11,800,000
都支出金 5,900,000
市債 21,300,000
一般財源 85,296,854

中野上町周辺において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、（公財）東京都都市づくり公社への委託等により土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。
本年度は、建物移転、街路築造工事等を行い、事業の進捗を図った。
なお、建物移転補償費について、国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は83ページ参照】

事業実績

区　　分	内　　容	金　　額
測量等		52,487,952 円
境界点設置測量等委託料	換地設計準備委託、境界点設置測量等委託	45,302,070
仮換地指定図書等作成委託料	環境評価事業等変更届及び緑化計画書作成業務委託	7,185,882
東京都都市づくり公社業務委託		69,598,175
街路築造等工事費	街路築造（延長）166.9m、舗装工（車道）952.0㎡	5,630,900
整地工事費	整地工 189.0㎡	2,150,500
雑工事費	付帯工事、維持工事	8,626,943
移転補償費	建物移転 1戸1棟、工作物等移転	35,818,474
事務費	調査設計、公社事務費	17,371,358
移設補償費	電柱移設	1,945,290
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 11人、通信運搬費	265,437

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈33,700,000〉を含まず。

6 川口土地区画整理 **区画整理課**

(147,590,000) 147,521,000
<0>
市債 11,000,000
一般財源 136,521,000

川口土地区画整理組合に対し、「八王子市土地区画整理組合助成条例」に基づき、事業の一部に対する助成金を交付し、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を図るための支援を行った。

組合施行土地区画整理事業助成金 147,521,000
助成対象　水路整備費、緑地整備費

7 土地区画整理事業推進事務 **区画整理課**

(2,532,000) 2,437,285
<2,334,910>
一般財源 2,437,285

市施行地区の各種申請の受付、証明の交付等を行い、土地区画整理事業の推進に努めた。

事務費 2,437,285

3 都市計画費　8 都市計画道路事業費　(1,018,303,000)　804,903,765　<873,665,430>

1 都市計画道路の整備　　**計画課**

(463,334,000)　387,271,571
<310,042,022>

国庫支出金　38,000,000
都支出金　19,000,000
市債　245,900,000
繰越金《繰越明許費分》　9,139,000
一般財源　75,232,571

(1) 都市計画道路3･4･54号線（暁町）の整備　294,703,198

事業計画地全体のうち、国道16号からひよどり山トンネルまでの延長936メートル部分において、1工区及び2工区の用地取得を行い整備事業の進捗を図った。
なお、前年度から繰り越した移転補償については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は64ページ参照】

ア　物件調査委託料		2,778,314
イ　測量委託料		2,807,986
ウ　土地購入費	1,077.72㎡	140,598,836
エ　移転補償費	建物移転等　7件	145,124,562

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《6,239,000》を含む。

都市計画道路3･4･54号線
台町一丁目地内の都市計画道路3・3・10号線から西八王子駅東側、市役所本庁舎を経て大和田七丁目地内の都市計画道路3・4・46号線に至る全長約5,790メートルの計画道路

(2) 都市計画道路3･4･61号線の整備　92,568,373

事業計画地全体のうち、主要地方道32号（秋川街道）から横川町住宅までの延長685メートル部分において、用地取得を行い整備事業の進捗を図った。
なお、前年度から繰り越した移転補償については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は65ページ参照】

ア　物件調査委託料		2,414,291
イ　測量委託料		1,144,775
ウ　土地購入費	256.18㎡	21,971,366
エ　移転補償費	建物移転等　5件	59,066,692

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《2,900,000》を含む。

都市計画道路3･4･61号線
国道411号（滝山街道）から多摩御陵参道に至る全長約6,800メートルの計画道路

2 北西部幹線道路（２工区）の整備

計画課
建設課

事業計画地全体のうち、主要地方道61号山田宮の前線（美山街道）から宝生寺団地にアクセスする幹線2級26号線までの延長958メートル部分において、橋りょう工事及び用地取得等を行い、整備事業の進捗を図った。
なお、前年度から繰り越した移転補償については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は66ページ参照】

(1) 調査分析委託料		8,335,976
(2) 橋りょう桁製作及び桁架設工事費		119,147,000
(3) 上部仕上げ及び道路整備工事費		54,950,000
(4) 土地購入費	1,824.85㎡	96,221,040
(5) 移転補償費	建物移転等　5件ほか	119,410,341

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《1,898,000》を含む。

北西部幹線道路（都市計画道路3･3･74号線）
圏央道八王子西インターチェンジから国道16号に至る全長約8,800メートルの計画道路

(554,969,000)	417,632,194
<563,623,408>	
国庫支出金	27,000,000
都支出金	22,000,000
市債	297,100,000
繰越金《繰越明許費分》	1,898,000
一般財源	69,634,194

3 都市計画費　9 公園費　(1,639,369,000)　1,630,400,068　<1,962,397,021>

市内の公園・緑地の状況

（令和4年（2022年）3月末現在）

区　分	公園課管理				その他管理（東京都）		計	
	直　営		指定管理者					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
都市公園・都市緑地	8 か所	174,858 ㎡	799 か所	5,482,266 ㎡	6 か所	1,257,576 ㎡	813 か所	6,914,700 ㎡
児童遊園・まちの広場	127	272,626			2	7,310	129	279,936
計	135	447,484	799	5,482,266	8	1,264,886	942	7,194,636

※　市民1人当たり面積　12.81㎡

1 公園管理　　**公園課**　(1,281,098,000)　1,278,459,990　<1,217,516,021>

市内799か所の都市公園・緑地について、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行うとともに、児童遊園等を安全・安心に利用できるよう維持管理を行った。

(1) 維持管理　90,980,127
- ア　公共料金　5,508,196
- イ　施設設備・器具等修繕料　2,642,750
- ウ　剪定等委託料　75,335,961

(2) 指定管理者による公園管理　1,175,615,282

管理状況

指定管理者	対象公園及び地区	対象公園数
ノースパーク	北部地区（船森公園ほか）	151 か所
フレンドパーク北西	北西部地区（清水公園ほか）	191
和（なごみ）	南西部地区（榛名公園ほか）	129
ニュータウンアーバンビレッジパーク	八王子ニュータウン地区（片倉城跡公園ほか）	56
パークサービス八王子	東北部地区（六本杉公園ほか）	99
西由木コミュニティパーク	西由木地区（南大沢中郷公園ほか）	81
ひとまちみどり由木	東由木地区（長池公園ほか）	81
八王子スポーツパーク	運動公園（大塚公園ほか）	8
（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団	上柚木公園	1
スポーツコミュニティ戸吹	戸吹スポーツ公園	1
駒木野庭園アーツ	高尾駒木野庭園	1
計		799

長池公園自然館使用料　1,164,500
高尾駒木野庭園使用料　1,800
公園施設設置使用料　7,854,654
証明手数料　4,500
公園管理業務受託収入　8,522,919
光熱水費負担金　417,405
一般財源　1,260,494,212

2 協働による公園づくり **公園課**	(2,434,000)	2,309,814
	<1,881,069>	
地域住民自らによる維持管理活動を支援し、地域コミュニティの拠点となる公園づくりを推進した。	一般財源	2,309,814
（1）公園アドプト制度推進 832,959		
参加状況　257団体　303公園緑地		
（2）市民と行政の協働による公園づくり 1,476,855		
小田野中央公園まちづくり事業補助金 1,476,855		
3 公園の整備 **公園課**	(325,837,000)	321,734,786
	<718,752,047>	
（1）公園施設整備 14,815,735	国庫支出金	46,320,000
	都支出金	6,956,000
公園施設等の安全性を確保するため、老朽化した既存施設等の整備を行った。また、市内の公園施設の利用に係る基礎調査を実施し、公園の多様な使い方について検討した。	市債	136,300,000
	繰越金《繰越明許費分》	21,186,100
	一般財源	110,972,686
ア　黄金橋児童遊園フェンス修繕料 1,166,000		
イ　公園施設整備基礎調査業務委託料 4,070,000		
ウ　中野山王まちの広場ベンチ設置工事費 735,900		
エ　市庁舎前浅川河川敷広場階段護岸手すり設置工事費 1,223,200		
オ　長久保公園遊具設置工事費 1,881,000		
（2）公園遊具の計画的更新 48,545,200		
「八王子市公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具の計画的な更新を行い、公園利用者が安全、快適に利用できる環境を整備した。		
ア　実施設計委託料 2,570,700		
イ　施設改修工事費 45,712,700		
実施場所　椚田公園ほか19公園		
遊具更新　複合遊具ほか23基		
（3）公園緑地急傾斜地法面整備 114,043,600		
地震や豪雨などによる法面崩壊の危険から市民を守るため、絹ヶ丘東緑地の法面整備工事を行った。		
絹ヶ丘東緑地法面整備工事費 83,243,600		

（4）片倉城跡公園整備　69,910,103

都市計画公園区域内の民有地を取得し、歴史的に貴重な城跡と市街地に残る良好なみどりを確保した。

ア　土地購入費　34,102,270

イ　建物等移転補償費　27,078,952

取得面積　284.80㎡

（5）富士森公園整備　53,234,048

広域避難場所に位置付けられている富士森公園の利便性の向上と安全性確保のため、防災倉庫を整備した。

防災倉庫新築工事費　42,900,000

（6）（仮称）明神町広田公園整備　21,186,100

旧都営アパート跡地を整備し、令和3年（2021年）4月に明神町なかよし公園を開所した。
なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおりに完了した。

【繰越明許費分は67ページ参照】

施設整備工事費　21,186,100

※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分

4 水辺づくりの推進　**公園課**　(30,000,000)　27,895,478
<24,247,884>

（1）いこいの水辺事業　25,915,478

東京都からの受託事業として、市民の憩いの場となる水辺空間の維持管理を行った。

公園緑地等年間維持管理委託料　24,342,533

河川名　谷地川、山田川、大栗川、大田川

（2）高尾山口駅周辺整備　1,980,000

高尾山口駅前と案内川の間に整備予定の（仮称）案内川左岸広場について、基本方針を修正した。

（仮称）案内川左岸広場整備方針修正業務委託料　1,980,000

いこいの水辺維持業務受託収入　25,915,478

一般財源　1,980,000

3 都市計画費　10 緑化対策費　(131,588,000)　126,230,428　<120,178,217>

1 まちのみどりの創出　　環境保全課

(8,824,000)　8,258,188
<9,317,509>

ガーデニングに関する専門的な知識を持った人材を育成するグリーンパートナー養成講座の実施や、市内各地域のモデル花壇に対する支援により、市民主体によるまちなか緑化の推進を図った。
本年度は、東京２０２０大会聖火リレー点火セレモニーの会場となった富士森公園陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）において、専門家の指導を受けながら、市民が主体となって花壇づくりを行ったほか、新たにコミュニティ花壇創出事業、庭木剪定講習会を実施した。

(1) グリーンパートナー養成　5,350,455
ア　講師等謝礼　1,525,000
イ　緑化資材等購入費　418,114

(2) まちなか緑化　2,907,733
ア　講師等謝礼　957,000
イ　緑化資材等購入費　1,874,204

指定寄附金　50,000
緑の募金事業交付金　297,600
緑の募金普及啓発費　33,000
一般財源　7,877,588

まちのみどりの創出事業実施状況

事業内容	実施状況
グリーンパートナー養成講座	ガーデニング技術講座全9回、修了者15人
八王子駅前花づくり	植替え3回、緑化資材等支援
地域モデル花壇支援	緑化資材等支援、講師派遣、全5団体
コミュニティ花壇創出支援	緑化資材等支援、講師派遣、1団体
庭木剪定講習会	初夏編・晩秋編各1回、参加者24人

2 みどりの確保　　環境保全課

(27,816,000)　26,833,660
<27,808,802>

斜面緑地保全区域の所有者に対する支援及び保全団体の育成を行い、市街地に残る貴重なみどりを保全した。

斜面緑地保全　26,833,660
斜面緑地保全区域面積　42区域　261,793.72㎡
（令和4年（2022年）3月末現在）
(1) 斜面緑地保全委員会委員報酬　276,000
委員　15人　　委員会開催　2回
(2) 斜面緑地保全区域支援金　26,513,120

一般財源　26,833,660

3 みどりの管理 **環境保全課**

緑地保護地区の所有者に対する支援を行ったほか、東京都が指定した緑地・里山保全地域の除草及び剪定を行い、良好な自然環境の保全に努めた。また、上川の里特別緑地保全地区において、地元小学校の授業の一環として、児童を対象とした水田耕作体験活動を実施したほか、地域住民に委託し広場、旧水田等の維持管理を行った。

(1) 緑地保護地区指定協力奨励金 3,886,450

6地区 78,241.00㎡ （令和4年（2022年）3月末現在）

(2) 東京都緑地保全地域植生管理受託 5,039,286

(3) 里山保全 4,233,002

ア 水田耕作体験活動の実施に係る水田整備等業務委託料 350,000

イ 上川の里特別緑地保全地区巡回等業務委託料 1,000,000

ウ 支障木伐採等委託料 2,334,314

水田耕作体験活動

活動内容	実施日	参加者
田植え	6月4日	上川口小学校 4～6年生
稲刈り	10月5日	上川口小学校 全学年

(4) 特別緑地保全地区整備 10,502,800

金比羅特別緑地保全地区地質調査委託料 7,174,200

(26,792,000) 23,661,538

<21,112,844>

ふるさと納税八王子応援基金繰入金 10,723,058

緑地保全地域植生管理業務受託収入 3,975,400

一般財源 8,963,080

4 住宅費　1 住宅総務費　　(613,974,000)　536,562,136　<456,073,941>

1 市営住宅管理　　住宅政策課

(318,432,000)　289,592,770
<246,210,729>

市営住宅20団地1,487戸について、修繕等の維持管理を行い、住環境の改善を図った。
本年度は、高倉団地4号棟外壁改修及び屋上防水、大谷団地及び長房第一団地の受水槽交換等を行った。

(1) 指定管理料　121,370,355
(2) 市営住宅管理システム改修及び保守委託料　1,824,460
(3) 市営住宅外壁改修、屋上防水、受水槽交換等工事費　147,964,960

国庫支出金　57,503,000
市営住宅使用料　176,734,306
市営住宅駐車場使用料　37,020,135
証明手数料　4,200
共済基金分担金返還金　447
一般財源　18,330,682

団地別管理状況

区分	管理戸数	建設年度	管理経費	住宅使用料			駐車場使用料	使用料合計
				調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入済額
西中野団地	75戸	H13・14	8,012,258円	27,120,003円	25,955,103円	95.7 %	2,606,670円	28,561,773円
元本郷団地	154	H9～11	16,453,154	64,178,154	60,847,736	94.8	5,233,818	66,081,554
大和田台団地	132	S49・50、H 6・7	11,921,656	40,172,288	39,171,823	97.5	4,967,749	44,139,572
大和田団地	84	S59・60	14,983,781	26,079,510	24,764,476	95.0	2,518,467	27,282,943
大谷団地	94	S61・62	39,091,781	32,289,928	30,330,307	93.9	4,363,225	34,693,532
高倉団地	92	S61・62	45,877,053	38,781,343	32,957,163	85.0	2,980,213	35,937,376
明神団地	30	H1・2	3,574,644	12,460,200	12,077,100	96.9	1,017,000	13,094,100
泉町団地	132	S48・R1	43,687,738	26,091,499	25,685,323	98.4	3,725,462	29,410,785
長房第一団地	336	S33～38	64,001,451	38,158,637	35,657,547	93.4	2,691,806	38,349,353
長房第二団地	46	S35・36	691,192	5,680,900	5,405,700	95.2	576,000	5,981,700
恩方団地	16	H2・3	1,293,960	5,983,903	5,761,603	96.3		5,761,603
中野団地	220	H25～27	14,344,848	48,782,881	47,100,375	96.6	6,310,897	53,411,272
檜原団地	45	S35・36	2,060,520	2,685,641	2,685,641	100.0	348,000	3,033,641
初沢団地	2	S33	54,563	79,200	79,200	100.0		79,200
小名路団地	1	S32	903	24,967		0.0		0
新地団地	2	S32	131,563	87,600	87,600	100.0		87,600
落合第一団地	4	S30	4,118,188	521,600	521,600	100.0		521,600
落合第二団地	2	S31	76,563	62,400	62,400	100.0		62,400
川口団地	16	S39	174,898	510,000	510,000	100.0		510,000
中原団地	4	S31	213,625	109,200	109,200	100.0		109,200
計	1,487		270,764,339	369,859,854	349,769,897	94.6	37,339,307	387,109,204

使用料の内訳

区分		調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			純収入額	還付未済額			
住宅使用料	現年度分	348,939,468円	344,415,019円	13,066円	98.7 %	円	4,524,449円
	滞納繰越分	20,920,386	5,354,878		25.6		15,565,508
	小計	369,859,854	349,769,897	13,066	94.6		20,089,957
駐車場使用料	現年度分	37,489,780	37,020,135		98.7		469,645
	滞納繰越分	1,837,848	319,172		17.4	352,000	1,166,676
	小計	39,327,628	37,339,307		94.9	352,000	1,636,321
計	現年度分	386,429,248	381,435,154	13,066	98.7		4,994,094
	滞納繰越分	22,758,234	5,674,050		24.9	352,000	16,732,184
	合計	409,187,482	387,109,204	13,066	94.6	352,000	21,726,278

※ 債権管理条例第16条第1項第4号に基づく債権放棄 件数 44件 金額 352,000円
放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

入居者募集状況

区分	公募戸数	申込者数	倍率
単身者	18 戸	310 人	17.2 倍
2人以上世帯向	43	154	3.6
3人以上世帯向	34	53	1.6
4人以上世帯向	1		0.0
車いす単身者向	1	1	1.0
車いす世帯向	2	2	1.0
定期使用住宅	3	3	1.0
計	102	523	5.1

2 耐震化促進

住宅政策課

(97,792,000) 90,650,192
<63,224,978>

木造住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助し、災害に強いまちづくりの推進を図った。また、地震時に倒壊のおそれがあるブロック塀等の撤去、新設に要する費用に対して補助を行い、避難路の安全確保を図った。

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成等補助金 86,673,000

国庫支出金	36,945,000
都支出金	27,102,356
都総合交付金	9,540,000
一般財源	17,062,836

補助の内訳

区分	補助概要	補助率	件数	金額
耐震化促進	木造住宅耐震診断	3/4	15 件	2,114,000 円
木造住宅耐震改修促進	耐震改修	2/3	13	13,000,000
	簡易耐震改修	1/2	11	2,750,000
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進	耐震診断	5/6	1	394,000
	耐震改修等	9/10	5	50,908,000
分譲マンション耐震化促進	補強設計	2/3	1	2,493,000
	耐震改修等	1/3	1	8,766,000
ブロック塀等緊急撤去・新設補助金	撤去及び撤去に伴う新設	5/6	28	6,248,000
計			75	86,673,000

3 居住環境の整備　　住宅政策課

(64,075,000)　63,131,000
<45,395,000>
国庫支出金　23,827,000
ふるさと納税八王子応援基金
繰入金　607,040
一般財源　38,696,960

住宅の所有者等に対し、改修工事に要する費用の一部を補助し、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境の確保を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、住宅にワークスペースを設置する費用の一部を補助し、在宅勤務に必要な環境整備を支援した。

補助の内訳

区　分	補助率	上限額	件数	金　額
バリアフリー化改修工事補助金	1/5	20 万円	100 件	16,654,000 円
省エネルギー化改修工事補助金		15	207	27,897,000
長寿命化改修工事補助金		5	235	11,730,000
ワークスペース設置改修工事補助金		10	5	377,000
台風対策改修工事補助金		10	66	6,473,000
計			613	63,131,000

4 空き家対策促進　　住宅政策課

(22,695,000)　9,606,757
<0>
都支出金　8,791,000
一般財源　815,757

令和3年（2021年）3月に策定した「空き家等対策計画」に基づき、空き家の増加が懸念される戸建住宅団地において空き家総合実態調査を実施した。また、広報特集号を発行するとともに、各種専門家によるセミナー・相談会を開催し、空き家の発生抑制を図った。

（1）セミナー講師謝礼等　300,000
（2）戸建住宅団地における空き家総合実態調査委託料　8,250,000
（3）広報作成委託料　812,535

実施状況

区分	実施回数	内容
空き家等対策セミナー	3回	相続や生前・遺品整理、家族信託等の様々な視点から考える空き家予防対策のセミナーを開催し、広く周知するために、インターネットでも配信を行った。
相談会	3回	弁護士、税理士、司法書士等の専門家に個別相談できる相談会を実施。

5 住宅セーフティネットの促進　　住宅政策課

(46,910,000)　21,616,860
<36,973,190>
国庫支出金　10,772,000
都支出金　5,385,000
家賃低廉化補助金返還金　5,161
一般財源　5,454,699

居住支援協議会の運営費の一部を負担し、賃借人及び賃貸人に対して住宅情報の提供等の支援を行ったほか、賃貸人に対し住宅の家賃等の一部を補助し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。

(1) 居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援　40,000
　居住支援協議会負担金　40,000

(2) 登録住宅整備等助成　21,576,860

補助の内訳

区　分	補助率	件数	金　額
登録住宅整備助成	2/3	3 件	6,000,000 円
家賃低廉化助成	—	39	15,431,200
家賃債務保証料低廉化助成	10/10	6	115,660
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅円滑入居協力報奨金	—	1	30,000
計		49	21,576,860

6 分譲マンション適正管理　　住宅政策課

(2,189,000)　395,660
<22,550>
国庫支出金　50,000
都支出金　281,660
一般財源　64,000

東京都の条例に基づきマンションの管理状況の届出を受け、管理状況に応じた助言や指導等を行うことで、管理不全の予防・改善及び適正な管理の促進を図った。

調査・助言業務委託料　270,160

届出状況

区分	棟数
要届出マンション棟数	244棟
届出済マンション棟数	242
調査・助言等の実施棟数	10

9 消防費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
6,483,189,610	174,000	1,301,107,000	211,100,000	62,188,370	4,908,620,240	97.5%

1 消防費　1 常備消防費　（5,687,332,000）5,687,332,000　<5,641,783,000>

常備消防費　　**防災課**

（5,687,332,000）　5,687,332,000
<5,641,783,000>
都総合交付金　1,251,147,000
一般財源　4,436,185,000

「消防事務の委託に関する規約」に基づき常備消防事務を東京都に委託し、事務の合理化と消防力の充実を図った。
なお、委託負担金については、「令和3年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定」に基づき、所要額を負担した。

負担金額の算式

令和3年度（2021年度）負担額
令和3年度（2021年度）普通交付税基準財政需要額のうち消防費分　6,442,313千円（A）
委託割合　0.8828082（B）
（A）×（B）＝5,687,327千円

負担金額と実績額の比較

区分			金額	備考
消防事務委託負担金額 A			5,687,327,000 円	
八王子消防署分経費総額 B			6,358,448,485 円	
	人件費		5,094,245,335 円	
	経常経費		940,511,556 円	
		物件費	127,689,866 円	職員旅費、光熱水費及び電話料等
		維持補修費	9,916,576 円	庁舎及び待機寮修繕等
		活動費	773,259,232 円	車両用燃料、被服及び通信施設維持管理等
		その他	29,645,882 円	報償金、各種負担金等
	投資的経費		323,691,594 円	
		庁舎建設費	166,946,809 円	庁舎増改築等
		車両等整備費	156,744,785 円	車両及び積載器材等整備
比較	B－A		671,121,485 円	
	A／B		89.4 %	

八王子消防署の体制（令和4年（2022年）4月1日現在）

区分		職員数	消防車両等の配置状況								
			ポンプ車	化学車	梯子車	特別救助車	救急車	特殊救急車	照明電源車	その他	計
本署		170人	2台	1台	1台	1台	3台	台	台	8台	16台
由木分署		68	2		1		1		1	2	7
出張所	櫓原	38	3				1				4
	元八王子	38	2				1				3
	小宮	38	2				2				4
	浅川	38	2				1	1		3	7
	北野	38	3				1				4
	みなみ野	31	2				1				3
計		459	18	1	2	1	11	1	1	13	48

令和3年（2021年）1～12月出動状況

区分	実績
火災	173件
救助	1,126件
救急車出動	27,289件
救護	23,699人

1 消防費　2 非常備消防費　（320,736,000）283,673,330　<278,877,803>

1　消防団運営　　**防災課**

市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑な活動を遂行できるよう、装備品等を充実し、消防行政の強化を図った。

（1）消防団育成指導及び事務専門員報酬等	1人	3,300,620
（2）団員報酬	1,300人	115,469,241
（3）公務災害補償等共済基金掛金		35,570,295
（4）療養等補償費	2人	1,638,340
（5）退職報償金	140人	59,475,000
（6）団員被服費		5,986,807
（7）公共料金費		8,597,554

（251,140,000）<213,091,311>	232,758,939
国庫支出金	174,000
都総合交付金	3,853,000
コミュニティ事業助成金	900,000
消防団員退職共済基金収入	59,475,000
公務災害補償共済基金収入	1,638,336
光熱水費負担金	62,189
一般財源	166,656,414

団員報酬支給状況

区　分	人　数	単価（年額）	金　額
団長	1人	326,000円	326,000円
副団長	4	248,000	992,000
分団長	13	172,000	2,236,000
副分団長	35	126,000	4,410,000
部長	92	108,000	9,936,000
班長	272	93,000	25,296,000
団員	821	85,000	69,785,000
機能別団員	19	15,000	285,000
途中入団	19	（月割計算）	764,964
途中退団	21		1,126,197
途中階級変更	3		312,080
計	1,300		115,469,241

団員療養等補償費支給状況

区　分	人　数	金　額
療養補償費	1人	22,540円
遺族補償費	1	1,615,800
計	2	1,638,340

団員退職報償金支給状況

区　分	人　数	金　額
30年以上	24人	17,826,000円
25年以上30年未満	23	12,917,000
20年以上25年未満	19	8,235,000
15年以上20年未満	28	9,808,000
10年以上15年未満	21	5,677,000
5年以上10年未満	25	5,012,000
計	140	59,475,000

2　出場手当　　**防災課**　(32,451,000)　20,712,500
<35,015,500>
一般財源　20,712,500

市民を災害から守るため、日夜訓練を積み重ねている消防団員に対し、火災、訓練等の出場の際に手当を支給した。

支給状況

区　分	件　数	延人数	金　額
出火出場手当	173件	2,040人	6,120,000円
各種訓練出場手当	87	1,513	3,782,500
特別警戒等出場手当	350	4,324	10,810,000
計	610	7,877	20,712,500

※　出場1回につき、出火出場手当 3,000円　その他の出場手当 2,500円支給

1 消防費　3 消防施設費　(389,714,000) 338,331,709 <358,140,762>

消防施設整備　　**防災課**

震災時における消防水利について、土地所有者の要望により防火水槽を2基撤去した。
本年度は、第7分団第4部器具置場(上恩方町)ほか3棟の耐震診断調査を行ったほか、「中長期保全計画」に基づき、第3分団第5部（中野上町）器具置場ほか3棟の長寿命化工事を行った。
なお、前年度から繰り越した第2分団第3部（元本郷町）器具置場の長寿命化工事については、計画通り完了した。

【繰越明許費分は68ページ参照】

(1) 防火水槽整備　9,844,400
　防火水槽解体工事費　6,109,400
(2) 器具置場整備　42,902,694
※令和2年度（2020年度）繰越明許費分≪7,086,365≫を含む

(66,097,000)　52,747,094
<67,093,171>
市債　28,300,000
うち繰越明許費分　≪7,000,000≫
繰越金《繰越明許費分》　86,365
一般財源　24,360,729

器具置場整備実績　(単位　円)

区分	施行箇所	金額
境界確定測量委託料	第4分団第5部（大谷町）	1,372,539
耐震診断調査委託料	第7分団第4部器具置場（上恩方町） 第8分団第7部器具置場（元八王子町） 第9分団第8部器具置場（狭間町） 第12分団第10部器具置場（中山町）	5,448,300
長寿命化工事費	第2分団第3部（元本郷町） 第3分団第5部（中野上町） 第8分団第3部（泉町） 第12分団第6部（南大沢町）	≪7,086,365≫ 28,636,487
計		≪7,086,365≫ 35,457,326
財源内訳	市債	≪7,000,000≫ 28,300,000
	繰越金	≪86,365≫ 86,365
	一般財源	7,070,961

※≪　≫は、令和2年度（2020年度）繰越明許費分内書
※令和4年（2022年）3月末現在の鉄筋・鉄骨化数88か所（器具置場全89か所）

1 消防費　4 災害対策費　(249,917,000)　173,852,571　<285,116,769>

1　災害対策　　**防災課**

市民の防災意識や技能の向上を図り、地域防災力を強化するため、自主防災組織の結成及び育成に努めたほか、防災に関する啓発活動を実施した。また、八王子市内において、土砂災害警戒区域・浸水想定（予想）区域に居住する世帯数及び人数の把握を行い、防災力の向上を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大防止の啓発動画を制作し、ホームページなどで放映を行ったほか、総合防災ガイドブックの補足となるハザードマップを作成し、該当町の世帯に配布した。

(32,594,000)　29,129,749
<51,504,254>
都支出金　3,702,000
一般財源　25,427,749

（1）自主防災組織助成資器材購入費　19,258,798

（2）感染症拡大防止啓発動画作成及び放映経費　550,000

（3）総合防災ガイドブック増刷業務委託料　4,108,500

作成部数　41,500部

（4）土砂災害警戒区域・浸水想定（予想）区域内データ抽出等業務委託料　968,000

（5）洪水ハザードマップ作成業務委託料　1,716,000

作成部数　121,800部

（6）洪水ハザードマップ配布業務委託料　588,427

配布部数　73,923部

（7）八王子防火防災協会活動支援補助金　700,000

自主防災組織を結成する町会・自治会・管理組合数　（単位　団体）

令和3年度（2021）	令和2年度（2020）	増△減
500	496	4

※　町会・自治会総数に対する結成率　87.0%
（令和4年（2022年）3月末現在）

既設自主防災組織資器材助成実績

区　分	助成実績
～500　世帯	170 団体
501～700	16
701～1,000	18
1,001～1,600	7
1,601～	2
計	213

※　本年度は、自主防災組織が自主的に避難場所等を開設する場合のバリアフリー化のため、段差解消用パネルを追加した。
　また、自主防災組織の防災活動時の新型コロナウイルス感染症対策のため、使い捨て手袋や使い捨てマスク等を追加した。

2　防災倉庫整備　**防災課**　(77,084,000)　63,968,312
<149,058,517>

小・中学校や市民センター等に設置している防災倉庫の食糧、生活必需品等の災害用備蓄品の充実に努めたほか、「中長期保全計画」に基づく改修工事及び修繕等を行った。
本年度は、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、簡易型避難用テントの追加配備を行ったほか、停電時の電源を確保するため、ソーラーパネル付蓄電池を配備した。
なお、令和4年度（2022年度）以降に計画していた避難所への簡易型避難テントの追加配備については、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」を活用し、前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

都支出金　1,205,000
都総合交付金　29,100,000
市債　3,000,000
一般財源　30,663,312

【繰越明許費分は84ページ参照】

（1）災害用備蓄品購入費　56,596,582
（2）新型コロナウイルス感染症対策備蓄品購入費　2,410,650
（3）中野山王防災倉庫改修工事費　4,027,100
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈7,487,000〉を含まず。

備蓄品購入状況

区分	数量	金額	備考
アルファ化米	48,000食	9,169,200 円	保存期間5年
乾パン	64,860食	5,744,001	保存期間5年
ミネラルウォーター	26,964ℓ	3,632,247	保存期間6年
粉ミルク	128缶	306,072	保存期間1年
液体ミルク	600缶	139,320	保存期間の都合上、年に1回又は2回、600缶ずつ購入
保存用クラッカー	19,390食	4,921,182	保存期間5年
副食	7,100食	1,397,520	保存期間5年
備蓄用生理用品	19箱	1,254,000	
災害用ウェットティッシュ	16,600個	980,562	
水袋	10,000枚	5,060,000	
ランタン	744個	2,046,000	
ソーラーパネル付蓄電池	45セット	10,048,500	45か所に配備
ブルーシート	600枚	541,200	
多目的簡易ベッド	138台	3,787,410	
ガソリンの缶詰	51箱	173,910	保存期間3年
エンジンオイル	55缶	56,265	保存期間3年
その他※	－	7,339,193	
計		56,596,582	

※　ヘルメット、作業服等

新型コロナウイルス感染症対策備蓄品

区分	数量	金額	備考
簡易型避難テント	450張	2,410,650 円	26か所に配備

※　令和4年（2022年）3月末現在の簡易型避難テント配備状況　26か所（全避難所135か所）

3　防災行政ネットワークの整備　防災課

(58,789,000)　47,556,156
<38,578,403>
都総合交付金　9,900,000
市債　26,100,000
一般財源　11,556,156

防災行政無線及び地域防災無線による地域への情報伝達機能と避難所等防災拠点における緊急時の通信機能が適切に運用できるよう維持管理を行った。
本年度は、東京都が公表した「浅川圏域、大栗川及び三沢川流域浸水予想区域図」において、本庁舎が浸水予想区域に該当することから、機器の防護のため防災行政無線親局及び地域防災無線の移設を行った。

（1）防災行政無線保守点検委託料　7,197,300
（2）デジタル式地域防災無線設備保守点検委託料　6,270,000
（3）コスモキャスト利用料　4,643,760

（4）本庁舎防災行政無線移設工事費　5,379,000
（5）本庁舎地域防災無線移設工事費　4,917,000
（6）本庁舎東京都防災行政無線移設工事費　14,806,000

4　急傾斜地対策　**防災課**　(50,550,000)　15,601,935
<24,510,730>
市債　15,600,000
一般財源　1,935

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する急傾斜地崩落防止工事及び設計に対して負担金を支出し、地域住民の安全確保に努めた。

（1）初沢（3-4）地区工事負担金　3,349,840
（2）高尾地区工事負担金　8,900,095
（3）高尾（2）地区工事負担金　2,950,000
（4）大塚地区工事負担金　402,000

事業内容

（単位　円）

工事箇所	事業期間	工　種	事　業　費	うち本市負担分
初沢（3-4）地区	平成25～令和4年度（2013～2022）	法枠工、ロックボルト工、待受式擁壁工、測量及び詳細設計	66,996,800	3,349,840
高尾地区	平成25～令和4年度（2013～2022）	法枠工、グラウンドアンカー工、排水工、崩壊土砂捕捉工、測量及び詳細設計	178,001,900	8,900,095
高尾(2)地区	平成26～令和4年度（2014～2022）	崩壊土砂捕捉工、排水工、補足設計	59,000,000	2,950,000
大塚地区	令和2～6年度（2020～2024）	法枠工、測量及び詳細設計	4,020,000	402,000
計			308,018,700	15,601,935

10 教育費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）<前年度決算額>	当年度決算額
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
21,776,997,767	1,697,899,283	2,490,521,244	1,850,800,000	601,985,809	15,135,791,431	85.1%

1 教育総務費　1 教育委員会費　(1,546,637,000)　1,489,739,959　<1,594,971,619>

1　教育委員会の会議開催　　**教育総務課**

(5,664,000)　5,664,000
<5,664,000>
一般財源　5,664,000

教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議、決定を行う教育委員会の会議を開催し、学校教育及び社会教育の充実と発展を図った。

教育委員報酬　4人　5,664,000

委員　教育長1人、委員4人

※教育長は、常勤の特別職として給料を支給

開催状況

定例会	臨時会	議決案件
19回	2回	72件

2　教育委員会の運営　　**教育総務課・地域教育推進課・学校施設課・学校給食課・学務課・教育指導課・教職員課**

(196,067,000)　147,931,968
<241,676,586>
都支出金　854,000
一般財源　147,077,968

（1）職員の配置

教育委員会事務局及び小・中学校職員の療養休暇取得等の代替として、会計年度任用職員を配置し、人事管理を適正に行った。

職員代替会計年度任用職員報酬等　84,754,540

（2）契約事務

市長から教育長に委任されている物品の購入及び備品の修繕等の契約について、透明性、公正性、競争性を確保した入札、契約事務及び適正な検査事務を行った。

契約状況　（単位　件）

区　分	総価契約	単価契約
役　務	2	30
委　託	128	
リース	4	
物　品	42	553
計	176	583

3　教職員の安全衛生体制の整備　　教職員課

(1,664,000)　1,520,693
<1,633,792>
一般財源　1,520,693

小・中学校に衛生推進者を配置し、労働安全に関する研修を行ったほか、教職員のストレスチェックを実施するなど、教職員の安全及び健康の確保に努めた。また、学校用務員について、労働安全衛生法に基づく伐木等の業務特別教育講習の受講にかかる費用を補助し、業務中の安全確保を図った。

(1) 産業医報酬	951,000
(2) ストレスチェック委託料	281,193
(3) 伐木等業務特別教育講習会負担金等	201,000
(4) 衛生推進者養成講習負担金等	47,500

4　就学事務　　学務課　教育指導課

(27,551,000)　25,332,680
<27,828,363>
一般財源　25,332,680

小・中学校新入学者の保護者への入学通知書及び小学校就学時健康診断通知書の発送並びに学齢簿作成事務を行った。
本年度は、小学校の学校選択制を指定校変更制度へ変更するとともに、従来の承認基準の拡充を行った。また、中学校は引き続き学校選択制を実施した。

(1) 入学通知書、選択希望票等郵便料	1,945,545
(2) 学齢簿・就学援助システム保守委託料	4,269,144
(3) 就学時健康診断及び滅菌処理等委託料	11,078,542

就学等の状況

区　分	小学生	中学生
就学時健康診断受診者	4,118 人	
指定校変更承認数	1,271 件	358 件
区域外就学承認数	51 件	32 件

指定校変更・学校選択の状況

区分	新入学児童・生徒総数	指定校以外への入学者数	
小学校	4,048 人	776 人	19.2 %
中学校	4,165	815	19.6

※　対象者は令和4年度（2022年度）の新入学者

5　子どもの安全対策	**地域教育推進課** **学校施設課**	(16,175,000) <22,303,134>	13,905,450
新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみの学校安全体制を確保した。また、学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動の補完や、学校内への不審者進入の抑止など、犯罪抑止力を向上させるため、通用門に設置した防犯カメラ及び全小学校の通学路に設置した防犯カメラの管理を行った。		国庫支出金 都総合交付金 一般財源	661,000 1,100,000 12,144,450
(1) スクールガード・リーダー謝礼	1,776,000		
指導員　19人　　延巡回数　562回			
学校安全ボランティア等登録者数	3,746人		
ピーポ君の家登録件数	4,994件		
(2) 防犯ブザー購入費	1,633,500		
令和4年度（2022年度）新入学児童用	4,500個		
(3) 小学校通学路防犯カメラ保守点検委託料	1,918,400		
(4) 小・中学校通用門防犯カメラ保守点検委託料	4,665,100		
6　地域運営学校の推進	**地域教育推進課**	(26,686,000) <13,911,147>	23,261,675
地域住民、保護者等の学校運営への参画を通じて、一層地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進するとともに、学校運営協議会が企画する事業に対して補助を行い、各学校での特色ある教育を実施することで、子どもたちの豊かな成長を図った。		一般財源	23,261,675
(1) 学校運営協議会委員報酬	9,131,000		
設置校　小・中学校全校（107校）　　委員　941人			
(2) 学校運営協議会事業ボランティア等謝礼	6,669,420		
(3) 消耗品費	7,285,809		

1 教育総務費　2 教育指導費　(213,046,000)　183,280,768　<304,687,349>

1　教育指導	**教育総務課・地域教育推進課** **学務課・教育指導課**	(22,692,000) <20,875,706>	18,469,743
		都支出金 一般財源	12,276,437 6,193,306
(1) オリンピック・パラリンピック教育の推進	7,472,286		
児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努め、オリンピック・パラリンピックをはじめとするスポーツ大会等の意義や役割を正しく理解し、平和な社会の実現に貢献していく精神と態度を育成した。			
ア　講師等謝礼	3,097,300		
イ　消耗品費	1,566,006		

ウ　講師あっせん手数料	2,566,000		
エ　学校用備品購入費	241,450		
(2) パラリンピック競技応援	997,240		
東京２０２０パラリンピック競技大会の観戦・体験・ボランティア等を行い、障害者及び障害者スポーツへの理解促進を図った。			
講師あっせん手数料	997,240		
(3) 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上	908,280		
ラグビーワールドカップ、東京２０２０大会などの国際的スポーツ大会を契機として、スポーツへの興味・関心が高まり、より運動に親しむ機会や場を設けることで、児童・生徒の運動意欲や体力の向上を図った。			
ア　消耗品費	808,280		
イ　講師あっせん手数料	100,000		
2　家庭との連携	**教育指導課**	(5,586,000)	4,374,500
		<3,460,000>	
校内に「学校と家庭の連携推進会議」を設置するとともに家庭と子供の支援員等を配置し、いじめや不登校の課題に対する改善策や未然防止に向けた児童・生徒及び保護者の相談・支援体制の充実を図った。		国庫支出金	1,458,000
		一般財源	2,916,500
(1) 家庭と子供の支援員謝礼	4,043,000		
(2) スーパーバイザー謝礼	331,500		
指定校　第五小、中野北小、船田小、元八王子小、陶鎔小、由井第一小、第四中、第五中、横山中、四谷中、浅川中、鑓水中、加住小中、いずみの森義務教育学校			
3　国際理解教育の推進	**教育指導課**	(54,853,000)	51,851,401
		<117,778,544>	
(1) 外国語指導助手の配置	51,540,354	都総合交付金	18,603,000
		ふるさと納税八王子応援基金繰入金	21,163,830
児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を身に付けるため、外国語指導助手を小・中学校全校に配置し、教員との協力授業を行った。 本年度は、ＧＩＧＡスクール構想に基づき配備した学習用コンピュータを活用して、動画や音声を用いた英語教育を実施するため、指導者用デジタル教科書を導入した。		一般財源	12,084,571
ア　外国語指導助手委託料	41,142,834		
1学級当たりの配置時間数			
小学校（3・4年生）　10時間／年			

小学校（5・6年生）　5時間／年
中学校（1・2年生）　7時間／年
中学校（3年生）　4時間／年
特別支援学級　5時間／年

イ　指導者用デジタル教科書ライセンス料　10,387,520

（2）学校企画事業の推進　311,047

児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、東京２０２０大会を契機として、各学校が企画提案する国・競技・選手・文化等の調べ学習や大使館と交流等の取組に対して支援を行った。

ア　消耗品費　38,237
イ　プレゼントボックス作成委託料　69,300

4　いじめ防止対策　**教育総務課**　**教育指導課**　(25,191,000)　19,360,444
<13,678,199>
一般財源　19,360,444

（1）八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会の開催

「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本方針」に基づき、市におけるいじめ防止等の対策を実効的に行うため、八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催した。

八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬　504,000

委員　14人
委員会開催　5回

（2）八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会調査部会の設置

市立小・中学校における重大事態の発生に対し、公平性・中立性を確保した調査を行う調査部会を設置した。

ア　調査部会委員報酬　8人　1,284,000
イ　調査報告書作成謝礼　405,000
ウ　調査等旅費　50,906
エ　調査録音反訳料　234,300

（3）学級集団アセスメントＱ－Ｕの実施

楽しい学校生活を送るためのアンケート「学級集団アセスメントＱ－Ｕ」を実施し、子どもの状況を科学的に把握することで、専門的な視点から、一人ひとりに応じた支援につなげた。

学級集団アセスメントQ－U委託料　6,112,480

実施校　小・中学校全校（107校）

1回目：小学校5年生　4,399人　中学校2年生　4,057人

2回目：小学校5年生　4,395人　中学校2年生　4,017人

（4）学校心理士スーパーバイザーを活用した研修等の実施

市立小・中学校が抱えている、いじめ・暴力行為等の問題行動に対し、「学校心理学」の専門的知識と技能に基づく知見などをスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに助言・指導するため、事例を基にした研修や個別のケース会議を行い、いじめ防止に向けた取組の強化を図った。

学校心理士スーパーバイザー謝礼　297,000

研修開催　9回

ケース会議開催　2回

（5）いじめ防止プログラム・ソーシャルスキルトレーニングの実施

生徒が自らの気持ちを整理できるようにするため、中学校1年生を対象に、気持ちが楽になる考え方を探したり、自分の気持ちや考えを相手に伝えることの大切さを教える外部団体による講座を実施した。

講師派遣手数料　1,651,500

実施校　中学校全校（38校）

（6）スクールロイヤーによる法律相談等の実施

スクールロイヤーによる法律相談等を実施し、学校が直面する対応困難な問題等について、中立的な立場から法的な助言を行い、問題の早期解決・解消を図った。

法律相談等業務委託料　5,400,000

法律相談件数　67件

いじめ予防研修実施回数　2回

5　学力向上　**地域教育推進課**　**教育指導課**

(93,578,000)　79,661,308

<114,598,032>

国庫支出金　2,039,000

都支出金　1,197,600

一般財源　76,424,708

学力定着度調査と学習に関する意識調査を実施し、指導方法の改善や児童・生徒の自己評価に役立てることで、児童・生徒の学力向上を図った。また、児童・生徒の個々の課題に応じた学習指導にきめ細かく対応するため、アシスタントティーチャーの配置や、ボランティアの協力による学習支援を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもの学びをサポートするため、児童・生徒の学習や生活に対する支援等を行う学びの保障のための授業補助員（学習指導サポーター）を配置した。

(1) 学力定着度調査及び学習に関する意識調査　13,365,000

実施日　9月7日（小学国語・算数、中学国語・数学）
1月13日（小学国語・算数、中学国語・数学）

調査対象者　小学校4年生 4,191人　中学校1年生 3,927人
小学校5年生 4,360人　中学校2年生 3,952人
小学校6年生 4,445人　中学校3年生 4,017人

(2) アシスタントティーチャーの配置　58,159,188

配置校数　小学校 28校　中学校 15校
配置人数　小学校 28人　中学校 15人

(3) 土曜日及び放課後等の学習支援　6,801,520

小学校　30校
ボランティア活動延人数
平日授業時間内等　2,132人
放課後　752人
土曜日及び長期休業　102人

中学校　20校
ボランティア活動延人数
平日授業時間内等　782人
放課後　1,014人
土曜日及び長期休業　55人

(4) プログラミング教育の推進　72,000

指導者養成研修講師謝礼　72,000

(5) 学習指導サポーター　1,197,600

授業補助員謝礼　1,197,600
延活動人数　49人
延活動時間　998時間

6 小中一貫教育の推進　**教育指導課**　(3,449,000)　3,369,114
<15,676,752>
一般財源　3,369,114

いずみの森義務教育学校の教員相互の授業等における連携の支援及び専門性の高い授業の実践に向けた教科担任制を実施するため、小中一貫教育推進講師を配置した。

小中一貫教育推進講師報酬等　1人　3,369,114
小中一貫教育推進講師配置校　いずみの森義務教育学校

7　健康教育の推進　　**教育指導課**

		(988,000)	890,000
		<70,000>	
がん教育の推進	890,000	一般財源	890,000

中学校2年生を対象に、医師やがん患者等に外部講師を依頼し、生徒に直接がんの正しい知識、がん患者やがんと診断された方の声を伝える授業を行い、がん教育の推進を図った。

講師謝礼　890,000

実施校　中学校全校（38校）

1 教育総務費　3 奨学費　(52,332,000)　50,667,000　<50,112,000>

奨学金の支給　　**学務課**

		(52,332,000)	50,667,000
		<50,112,000>	
育英基金繰入金	4,024		
一般財源	50,662,976		

成績良好、身心健全で、かつ経済的に修学困難な市内居住の高等学校等生徒に対し、修学資金を支給した。

(1) 奨学審議会委員報酬　108,000

委員　13人

審議会開催　1回

(2) 一般奨学金　49,335,000

(3) 特別奨学金　1,224,000

支給状況

区分	一般奨学生	特別奨学生	計	奨学金月額
1年生	120 人		120 人	
2年生	107	15 人	122	一般奨学生
3年生	110	16	126	11,000円
4年生※1	2	3	5	特別奨学生
5年生※1	1	0	1	14,000円※2
計	340	34	374	

※1　4・5年生は定時制高校及び高等専門学校在籍生

※2　一般奨学金を受けている生徒の中から成績が優秀と認める者に対して、特別に支給するもの

1 教育総務費　4 教育センター費　(474,491,000)　430,493,342　<371,940,499>

1　教育センター管理運営	**教育指導課**	(33,700,000) <21,426,402>	30,089,318
研修会や研究会の開催のほか、会議等の会場として効果的な活用を行い、小・中学校教職員の資質の向上を図った。 本年度は、教育センターに無線ＬＡＮを敷設し、ＧＩＧＡスクール構想に対応したネットワーク環境の整備を図った。		都支出金 光熱水費負担金 一般財源	24,000 123,071 29,942,247
(1) 公共料金	7,092,599		
(2) 清掃・環境衛生管理業務委託料	4,825,861		
(3) 空調設備等保守点検委託料	3,849,560		
(4) 無線ＬＡＮ敷設等作業委託料	1,679,920		
(5) 空調設備改修工事費	6,655,000		
2　学校図書館サポート	**教育指導課**	(101,222,000) <92,477,562>	99,223,478
学校司書を学校に配置し、司書教諭等への授業支援や学校図書館の環境整備を行い、調べ学習や読書活動の充実を図ったほか、学校図書館システムによるデータ分析などを行い、選書や児童・生徒の読書活動に活用した。また、子どもたちが学校図書館等を活用して身近な疑問等について探究する「調べる学習コンクール」を開催した。		振興助成事業補助金 一般財源	946,770 98,276,708
(1) 学校司書報酬等　27人	90,644,984		
(2) 学校図書館サポートセンター専門員・指導員報酬等　2人	6,337,519		
学校司書派遣校数　　小・中学校全校（107校）			
(3) 調べる学習コンクール開催経費	121,000		
応募作品数　538作品			
対象者　市内に在住及び在学している小学校1年生から中学校3年生			
内　容　身近な疑問、不思議に思うことや興味があることなどについて探求する。			
3　科学教育の推進	**教育指導課**	(4,577,000) <3,444,365>	3,904,924
小学校6年生を対象に、自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のための各種活動を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図った。 本年度は、中学生を対象とした理科講座を実施し、科学に対する興味・関心を高め、発達段階に応じた科学的思考及び技能の向上を図った。		一般財源	3,904,924
(1) 教育センター事業専門員報酬等　1人	3,537,167		
(2) 指導員謝礼	229,000		
(3) 教材費	107,541		
配布対象　科学教育センター生　80人			

4　登校支援ネットワークの整備　　教育指導課

(56,699,000)　49,675,527
<45,793,958>
国庫支出金　14,666,000
一般財源　35,009,527

心理相談員等による不登校児童・生徒への相談業務を行ったほか、スクールソーシャルワーカーが社会福祉の専門的な立場から学校や関係機関、家庭への訪問等による支援を行った。また、福祉・心理・教育・医療の各分野の専門家であるスーパーバイザーがスクールソーシャルワーカーに指導・助言を行い、不登校問題への対応力向上を図った。
本年度は、全小・中学校の「いじめ対策委員会」へ出席できるようスクールソーシャルワーカーを増員した。

(1) 登校支援　4,875,220

ア　心理相談員報酬等　1人　4,646,458

イ　書籍等消耗品費　226,991

登校支援施設の利用状況の推移

（単位　人）

区　分	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
高尾山学園在籍者数	106	113	111
適応指導教室通級者数	113	122	127
総合教育相談室不登校相談者数	207	177	189

(2) スクールソーシャルワーカー活用　44,800,307

ア　スクールソーシャルワーカー報酬等　12人
※令和3年（2021年）12月から10→12人に増員
43,973,660

実施状況
訪問延回数　3,924回
派遣校　小学校35校　中学校31校

イ　スーパーバイザー謝礼　延7人　290,000

5　特別支援教育　　教育指導課

(191,620,000)　172,557,309
<137,702,190>
都支出金　10,760,000
都総合交付金　100,000
一般財源　161,697,309

「第四次特別支援教育推進計画」に基づき、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、学校サポーターを配置するとともに、心理相談員等による小・中学校への巡回相談や研修などを行い、特別支援教育の充実を図った。

(1) 会計年度任用職員（専門職）報酬等　7人　30,841,867
（心理相談員　5人、特別支援専門相談員　2人）

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　7,081,160

(3) はちおうじっ子・切れ目のない支援事業費　1,515,800
サポートファイル保管用キャビネット購入費
1,515,800

学校サポーターの活動時間等の推移

区　分	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
謝礼額（円）	97,573,500	101,741,912	130,923,784
人数／時間	622人／98,460時間	671人／100,224時間	688人／129,215時間

特別支援教育ボランティアの活動日数等の推移

区　分	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）
謝礼額（円）	1,343,000	1,148,000	1,222,000
人数／日数	57人／1,343日	58人／1,148日	62人／1,222日

地域講座等開催状況

区　　分	開催回数	延参加者数
特別支援教育地域講座	1 回	242 人
学校サポーター育成講座【初　級】	7	151
学校サポーター育成講座【中　級】	5	21
学校サポーター育成講座【上　級】	3	17

6　教員研修　　教育指導課

(15,560,000)　10,577,560
<12,500,079>
都支出金　365,000
一般財源　10,212,560

「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき教員研修を行い、教員の育成を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策とＧＩＧＡスクール構想の推進を踏まえ、ＩＣＴを活用したオンライン研修等の充実を図った。

（1）研修アドバイザー報酬等　2人　7,050,683
（2）研修講師謝礼　3,286,468

主な研修の実施状況

区　　分	回数	延参加者数	区　　分	回数	延参加者数
教務主任研修	2 回	195 人	初任者・新規採用教員研修	10 回	1,216 人
生活指導主任研修	2	194	2年次研修	3	314
進路指導主任研修	4	144	3年次研修	2	266
保健主任研修	1	77	授業力向上研修※	60 講座	—
中堅教諭等資質向上研修※	5	—	夏季教員研修	14 講座	329

※　令和3年度（2021年度）は授業動画配信システム等を活用して実施

7　副読本作成　　教育指導課

(4,517,000)　3,874,860
<4,480,253>
一般財源　3,874,860

地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本及び社会科資料を作成・配布し、児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるとともに、本市の特色ある郷土についての学びを深めた。

副読本等作成委託料　3,874,860

8　教育支援人材バンク　　**地域教育推進課**

(7,126,000)　5,591,739
<4,851,000>
国庫支出金　1,580,000
一般財源　4,011,739

学校、家庭、地域が一体となって児童・生徒が健やかに育つ環境づくりを推進していくため、地域ボランティアを募り、学校支援体制の充実を図った。

(1) 学校コーディネーター等謝礼　4,003,000
　学校事務局設置校　　小・中学校全校（107校）
(2) 教育支援ボランティア謝礼　1,558,000

9　総合教育相談　　**教育指導課**

(59,368,000)　54,980,119
<49,044,968>
一般財源　54,980,119

不登校、発達障害、いじめ、非行などに関する児童・生徒及び保護者からの相談に対応する心理教育相談に、青少年相談をあわせた総合教育相談を実施した。また、「第四次特別支援教育推進計画」に基づき、教育委員会と地域の関係機関が連携して支援が必要な子どもたちを支えるネットワークの構築に向け、「八王子市特別支援教育ネットワーク会議」を開催した。

(1) 会計年度任用職員（専門職）報酬等　14人　53,962,982
　（心理相談員　8人　　就学相談員　6人）
(2) ネットワーク会議委員謝礼　3人（医師、民間団体職員等）
　154,000

教育相談実施状況　来所相談延実施回数　6,665回
（内訳）保護者　3,798回
児童・生徒　2,507回
教員等　360回

来所相談の内訳　（単位　件）

区分	発達知能学業	性格行動	進路適性	身体神経	教育一般	計
幼　児	16 (16)	1 (1)	4 (4)			21 (21)
小　学　生	151 (97)	130 (60)	4 (1)	4 (0)	24 (13)	313 (171)
中　学　生	41 (21)	128 (56)	3 (3)	3 (0)	13 (3)	188 (83)
高　校　生		1 (0)				1 (0)
計	208 (134)	260 (117)	11 (8)	7 (0)	37 (16)	523 (275)

注1　（　）は新規受付件数
注2　性格行動のうち不登校に関する相談件数
　小学生　79 (42) 件　　中学生　110 (52) 件

電話相談の内訳　　(単位　件)

内　　容	件　数
心　理　相　談	591
青　少　年　相　談	6
こ ど も 電 話 相 談	98
計	695

担任等相談件数　　453 件
電話相談件数　　695 件

1 教育総務費　5 幼稚園費　(1,737,411,000)　1,620,353,056　<1,773,342,095>

幼児教育の充実　　**保育幼稚園課**
子どもの教育・保育推進課

(1,737,411,000)　1,620,353,056
<1,773,342,095>
国庫支出金　639,840,645
都支出金　434,053,823
一般財源　546,458,588

(1) 幼稚園等園児保護者の助成　1,570,860,468

国の幼児教育・保育の無償化にあわせ、東京都の補助制度を活用した本市独自の助成を行うことで、私立幼稚園等に通う園児保護者の負担軽減を図った。

ア　施設等利用費（未移行幼稚園・特別支援学校）
1,239,220,940
イ　施設等利用費（預かり保育事業）　40,956,510
ウ　私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付金
未移行幼稚園・特別支援学校　256,463,482
幼稚園類似の幼児施設等　31,984,000

施設等利用費

区　分	延支給者数					金　額
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
未移行幼稚園・特別支援学校	2,860 人	13,551 人	15,105 人	16,950 人	48,466 人	1,239,220,940 円
預かり保育事業	23	2,770	3,239	4,068	10,100	40,956,510
計	2,883	16,321	18,344	21,018	58,566	1,280,177,450

財　源　内　訳		
	国　庫　支　出　金	639,840,645
	都　支　出　金	319,920,323
	一　般　財　源	320,416,482

※　満3歳児…満3歳に達し、翌年の4月を待たずに年度の途中から幼稚園に入園した園児

園児保護者負担軽減給付金（未移行幼稚園・特別支援学校）

区　分	延支給者数						金　額
	満3歳児未満	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第　1　子	340 人	1,259 人	6,755 人	8,585 人	11,026 人	27,965 人	142,286,047 円
第　2　子	355	1,274	5,921	5,682	5,476	18,708	96,378,052
第 3 子 以 降	60	330	864	838	454	2,546	17,799,383
計	755	2,863	13,540	15,105	16,956	49,219	256,463,482
財　源　内　訳			都　支　出　金				96,162,300
			一　般　財　源				160,301,182

※　満3歳未満園児…満3歳クラスに3歳の誕生日を迎える前から幼稚園に入園した園児

園児保護者負担軽減給付金（幼稚園類似の幼児施設等）

延支給者数						金　額
満3歳児未満	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
166人	135人	253人	323人	302人	1,179人	31,984,000 円
財　源　内　訳		都　支　出　金				17,232,600
		一　般　財　源				14,751,400

（2）幼稚園教育の振興　　49,492,588

教職員の資質の向上及び園児・教職員の健康保持のための補助を行うとともに、特別な支援が必要な児童の受入れに要する経費の補助を行い、児童の就園を促進した。また、預かり保育を実施する幼稚園に対して補助を行い、保育体制の充実を図ったほか、幼児教育・保育の無償化による給付費の請求・受領に係る事務を幼稚園に委託し、幼稚園による代理受領方式とすることで、申請漏れを防ぐとともに、請求にかかる保護者の負担軽減を図った。

ア　幼児教育・保育無償化事務委託料　14,419,548
イ　私立幼稚園等特別支援教育事業補助金　21,216,000
ウ　私立幼稚園協会教職員研修事業補助金　4,200,000
エ　私立幼稚園園児等健康管理事業補助金　6,537,040
オ　私立幼稚園預かり保育推進補助金　3,120,000

2 学校運営費　1 小学校費　(7,142,305,000)　5,343,074,528　<6,830,075,000>

1　学校職員業務運営　　**学務課・教職員課**

(252,672,000)　240,187,191
<209,510,590>

小学校に勤務する会計年度任用職員の任用等を行い、円滑な学校運営を図った。
本年度は、副校長補佐の配置校を拡大し、副校長の事務の負担軽減を図り、学校現場における諸課題に対応できる体制を強化した。

(1) 学校事務専門員報酬等　63人	203,240,434
(2) 副校長補佐（アシスタント職）報酬等	11,003,795

副校長補佐配置校　11校

都支出金　7,161,677
一般財源　233,025,514

2　小学校の警備及び学校開放　　**学校施設課**

(222,829,000)　201,817,825
<170,371,112>

学校施設の警備を行い児童の安全を確保するとともに、学校施設の有効活用として、地域住民に施設を開放し、体力づくりなどに役立てた。

(1) 機械警備委託料	22,199,382
(2) 校舎開閉業務委託料	2,883,727
(3) 施設開放時管理業務委託料	174,352,544
(4) 非常通報装置（学校110番）保守管理委託料	2,228,820

運動施設開放校　69校
延開放回数　20,853回
延使用者数　453,611人
※いずみの森義務教育学校は小学校に含む。

一般財源　201,817,825

3　光熱水費及び通信費　　**学校施設課・学務課**

(749,659,000)　732,800,803
<607,194,374>

(1) 電気使用料	234,016,453
(2) ガス使用料	113,215,064
(3) 水道使用料	213,440,112
(4) 下水道使用料	119,482,133
(5) 燃料費	30,618,129
(6) 電話料	20,056,645
(7) 郵便料	1,972,267

国庫支出金　4,236,000
光熱水費負担金　592,280
一般財源　727,972,523

4 物品の整備

教育総務課・学校施設課
学務課・教育指導課

学校教育に必要な校用器具や教材教具を整備・修繕し、円滑な学校運営に努めた。
なお、前年度から繰り越した感染症対策等の学校教育活動継続支援については、計画どおり完了した。
また、学校等における感染症対策等支援については、国の補正予算の対象になったことから、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は69・84ページ参照】

(1) 授業で使うもの 206,671,400
(2) その他学校で使うもの 185,543,524
(3) 感染症対策等の学校教育活動継続支援 92,010,431

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《81,784,645》を含む。
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈92,700,000〉を含まず。

(593,949,000) 484,225,355
<686,651,116>
国庫支出金 46,505,187
うち繰越明許費分《40,892,187》
国新型コロナ地方創生臨時交付金 46,004,400
うち繰越明許費分《40,892,400》
都総合交付金 245,700,000
繰越金《繰越明許費分》
58
一般財源 146,015,710

内 訳

区分		金額（円）	備考
授業で使うもの	教材教具用消耗品等	154,305,824	理科器具、体育用消耗品、学習用教材等
	図書購入費	23,705,094	図書室図書
	教科書・指導書	1,823,290	教員用教科書・指導書
	教科書・指導書（改訂分）	17,805,180	教員用教科書・指導書改訂分
	使用料及び賃借料	96,140	和楽器レンタル
	教育器具・学校用備品	8,935,872	楽器、理科器具、体育器具、視聴覚器具等
	小計	206,671,400	
その他学校で使うもの	学校運営消耗品等	136,246,433	文具、電算関係消耗品、机いす、清掃用具等
	学校印刷製本費	2,962,205	学校要覧、成績表等
	学校用器具修繕料	6,279,068	グランドピアノ、放送設備修繕等
	学校保健室消耗品	7,706,326	保健室薬品、石鹸液等
	手数料等	14,645,943	クリーニング、卒業証書筆耕、動物診療等
	使用料及び賃借料	4,508,039	ＡＥＤ、複合機借上料
	学校用備品	13,195,510	ＡＶ調整卓、プールクリーナー等
	小計	185,543,524	
感染症対策	教材教具用消耗品等	《21,660,754》 21,863,803	デジタルカメラ、理科器具、体育器具等
	学校運営消耗品等	《27,738,526》 29,703,230	温湿度計、パーティション、サーキュレーター等
	学校保健室消耗品	《2,624,755》 7,893,144	消毒液、石鹸、非接触型体温計等
	学校用備品	《29,760,610》 32,550,254	液晶モニター、サーモカメラ、ミシン等
	小計	《81,784,645》 92,010,431	
計		《81,784,645》 484,225,355	

※ 《 》は、令和2年度（2020年度）繰越明許費分内書

5　学校施設の点検・保守　　**教育総務課**
学校施設課

(203,443,000)　184,891,725
<195,135,445>
不用品売払収入　804,099
一般財源　184,087,626

小学校施設の維持管理及び機能保持のため、清掃、草刈・樹木剪定、各種点検等を実施し、良好な教育環境の維持に努めた。

(1) トイレ等清掃委託料　42,619,758
(2) 草刈・樹木剪定等委託料　21,058,811
(3) 古紙等廃棄・処分委託料　9,432,983
(4) 自家用電気工作物等法定点検委託料　50,684,021
(5) 空調設備等法定外点検委託料　28,272,332

6　学校営繕　　**学校施設課**

(211,567,000)　210,942,835
<215,287,793>
学校施設弁償金　9,367
一般財源　210,933,468

小学校施設の不良・破損個所の修繕や工事を行い、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。

(1) 学校各所修繕料　199,449,215
(2) 諸資材費　11,493,620

7　情報教育の基盤整備　　**教育指導課**

(588,961,000)　567,197,195
<2,303,381,625>
国庫支出金　17,149,600
国新型コロナ地方創生臨時交付金　48,998,000
都支出金　35,821,500
都総合交付金　376,264,000
一般財源　88,964,095

教育ネットワークシステムの安定稼働を図るとともに、各小学校に設置しているＩＣＴ機器の環境整備に努めた。
本年度は、ＩＣＴ機器を活用した効果的な授業を行うため、教員に対し児童と同じ学習用コンピュータを配備するとともに、学校ＩＣＴ支援員を増員したほか、いつでも操作方法等の問合せができるようにチャットボットを導入した。また、授業目的公衆送信補償金制度を活用し、ＩＣＴ環境下での著作物の活用方法を整理した。

(1) 学習用コンピュータ等購入費　63,698,106
(2) 通信回線使用料　14,268,198
(3) 学習用コンピュータ等保守運用委託料　26,598,000
(4) 教育ネットワーク機器等保守運用委託料　6,460,483
(5) 学校ＩＣＴ支援業務委託料　66,824,895
(6) 教育用コンピュータ及び校内ネットワーク機器等賃貸借料　302,135,004
(7) 授業目的公衆送信補償金　3,438,864

8　学校への日本語指導員の派遣　　**学務課**

(2,541,000)　1,481,995
<1,301,237>
国庫支出金　297,480
一般財源　1,184,515

来日して間もない外国籍児童に対し、母国語に堪能な支援者を派遣するとともに、さまざまな言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用し、教育指導の充実を図った。また、由井第一小学校の日本語学級で、日本語の習得を目的とした授業を行ったほか、日本語の理解が不十分な児童に対して、日本語巡回指導員を派遣し、児童が日本で生活する上で必要な知識等の習得を図った。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　1,328,811
　派遣した延支援者数　23 人
　日本語学級延通級者数　84 人
(2) 消耗品費　146,544

9　特別支援学級の管理・振興　　**学務課**　**教育指導課**

(64,831,000)　55,784,725
<47,315,255>
国庫支出金　1,151,000
一般財源　54,633,725

指導補助員を固定学級に配置し、特別支援教育の指導体制の整備に努めた。また、就学援助等を行い、保護者の負担軽減を図った。
本年度は、就学奨励費等の区分に「オンライン学習通信費」を新設し、児童が学習用コンピュータを活用したオンライン授業や家庭学習を実施する際に必要となる通信料の負担軽減を図った。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　29,199,655
　特別支援学級指導補助員数　61人
　配置校数　23校
(2) 校外活動付添員等謝礼　1,107,500
　延校外活動付添員等数　124人
　配置校数　23校
(3) 施設修繕料　105,776
(4) 校外活動バス等運行委託料　2,470,430
(5) 特別支援教室空調機設置工事費　3,796,100
　設置校　第七小学校、鹿島小学校
(6) 児童通学費・付添保護者交通費等補助金　5,133,423
(7) 特別支援教育就学奨励費等　11,916,187

特別支援教育就学奨励費等内訳

区　　分	人　数	金　額
学用品･通学用品費	304 人	3,367,555 円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	2,039	1,671,600
校外活動費(宿泊を伴うもの)	50	471,488
修学旅行費	60	1,510,490
通学費	18	461,595
新入学学用品費等	25	715,390
オンライン学習通信費	223	1,854,000
校外宿泊生活学習費	346	1,864,069
計		11,916,187
財　源　内　訳	国庫支出金	1,151,000
	一　般　財　源	10,765,187

10 就学援助　　**学務課**

(160,634,000)　126,165,183
<104,236,930>
国庫支出金　596,000
都支出金　13,000
一般財源　125,556,183

経済的な理由によって、就学が困難と認められた児童の保護者に対して学用品費や校外活動費等を支給した。また、新入学準備金等について入学前に支給し、保護者の負担軽減を図った。
本年度は、就学援助費の区分に「オンライン学習通信費」を新設し、児童が学習用コンピュータを活用したオンライン授業や家庭学習を実施する際に必要となる通信料の負担軽減を図った。

就学援助費内訳

区　　分	人　数	金　額
学用品・通学用品・校外活動費	3,115 人	46,650,400 円
校外活動費（宿泊を伴うもの）	570	8,011,231
修学旅行費	616	20,358,008
通学費	2	38,880
新入学学用品費等	114	5,820,840
新入学準備金等（入学前支給分）	482	24,610,920
オンライン学習通信費	1,622	19,260,000
計		124,750,279
財　源　内　訳	国庫支出金	596,000
	都　支　出　金	13,000
	一　般　財　源	124,141,279

11 交通機関等利用児童の交通費補助　　**学務課**

(3,796,000)　2,699,396
<2,218,969>
一般財源　2,699,396

徒歩通学が困難な地域の児童に対して交通費の一部を補助し、通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図った。また、バス路線のない交通空白地域の地域交通システムの運行経費のうち、児童分の一部を補助し、通学手段及び通学上の安全確保を図った。

（1）交通機関等利用児童交通費補助金　1,990,396
（2）交通空白地域交通事業補助金　709,000

12 校外活動の支援 **学務課**

(58,615,000) 44,085,954
<32,005,537>
国新型コロナ地方創生臨時
交付金 337,000
一般財源 43,748,954

学校の教育活動の一環として移動教室や社会科見学などを実施し、校外活動の充実を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、移動教室等の宿泊を伴う学校行事の中止や延期に伴い発生したキャンセル料を市が負担することで、保護者の負担軽減を図った。

(1) 移動教室付添看護委託料 11,836,968
(2) 社会科見学バス運行委託料 29,040,229
(3) 移動教室施設等使用料 1,118,400
(4) 移動教室等キャンセル料 673,160

13 各種スポーツ大会及び文化的行事の開催 **学務課**

(1,098,000) 686,523
<221,003>
一般財源 686,523

連合行事を行うことで、他校との交流による教育効果を高め、意欲の向上を図った。

合同作品展開催経費 686,523

教育委員会主催行事

区　　分	参加校	参加者数	金　額
合　同　作　品　展	70 校	1,786 人	686,523 円

14 学校における安全管理 **教育指導課**

(25,326,000) 24,652,170
<25,079,065>
日本スポーツ振興センター共済
掛金返還金 201,723
一般財源 24,450,447

学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。

(1) 自動車借上料 238,220
(2) 日本スポーツ振興センター負担金 24,413,950
（給付件数　1,603件　　給付金額　11,535,194円）

15 児童・生徒の健康診断 **教育指導課**

(174,100,000) 172,406,284
<171,094,245>
一般財源 172,406,284

「学校保健安全法」に基づき､学校医・学校歯科医等による児童の健康診断・健康相談を実施するとともに、学習に支障を生ずるおそれのある疾病（学校病）の治療費用について援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。

(1) 学校医・歯科医・薬剤師報酬 150,431,000
(2) 定期健康診断介助看護師等謝礼 1,540,520

（3）健康診断及び滅菌処理等委託料　20,321,900

（4）就学援助（医療費及び給付費）　83,922

児童検診受診状況　（単位　人）

心臓（1年生ほか）	結核（1年生ほか）	尿（1～6年生）
一次（心電図）　4,163	ＣＲ撮影　35	一次　26,152
二次（専門医）　69		二次　411

16 教職員の健康診断　教職員課

(13,732,000)　12,278,695

<12,032,955>

一般財源　12,278,695

「学校保健安全法」に基づく定期健康診断を実施し、教職員の健康の保持増進を図った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キットを活用し、濃厚接触者に特定された教職員の自宅待機期間を短縮することで児童の学習機会を確保した。

（1）健康診断委託料　12,070,795

（2）抗原検査キット購入費　207,900

教職員健康診断受診状況　（単位　人）

一次	基本検査	血液検査	胸部Ｘ線	心電図	消化器系検診	大腸がん検診	二次	ＣＴ
	1,667	1,665	1,635	1,077	508	712		11

17 スクール・サポート・スタッフ配置　教職員課

(102,275,000)　88,712,109

<84,510,670>

都支出金　87,908,518

一般財源　803,591

スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。

スクール・サポート・スタッフ（アシスタント職）報酬等　88,712,109

配置校数　小学校全校（70校）

18 学校施設の営繕工事　学校施設課

(2,141,623,000)　972,690,148

<798,717,650>

国庫支出金　237,730,000

うち繰越明許費分《230,339,000》

都支出金　112,174,000

うち繰越明許費分《108,516,000》

市債《繰越明許費分》　300,300,000

繰越金《繰越明許費分》　128,879,145

一般財源　193,607,003

老朽化した小学校施設の改修工事を行うことで、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。

なお、前年度から繰り越した中野北小学校ほか9校のトイレ改修工事及び柏木小学校ほか1校の外壁改修工事等については、計画どおり完了した。

また、第九小学校ほか12校の施設改修工事及び山田小学校の防護柵改修工事について、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は71・85ページ参照】

（1）実施設計等委託料　23,326,651

（2）営繕工事費　949,147,897

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《768,034,145》を含む。

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈820,680,000〉を含まず。

営繕工事費内訳　（単位　円）

区分	学校名	金額
トイレ改修工事	中野北小ほか9校	《537,810,350》 537,810,350
屋上防水工事	第一小ほか3校	119,975,505
外壁改修工事	柏木小ほか1校	《195,227,295》 195,227,295
校舎天井材等改修工事	散田小ほか2校	27,892,920
その他営繕工事（受変電設備更新等）	上壱分方小ほか	《34,996,500》 68,241,827
計		《768,034,145》 949,147,897
財源内訳	国庫支出金	《230,339,000》 237,730,000
	都支出金	《108,516,000》 112,174,000
	市債	《300,300,000》 300,300,000
	繰越金	《128,879,145》 128,879,145
	一般財源	170,064,752

※　《　》は、令和2年度（2020年度）繰越明許費分内書

19　学校施設避難所空調機設置　**学校施設課**　(502,092,000)　169,011,480

<8,312,700>

国庫支出金　12,930,000

東京都環境公社補助金　81,442,000

市債　58,200,000

一般財源　16,439,480

災害時に避難所となる小学校の体育館に空調機を設置することで、避難所環境の整備に努めた。

また、第一小学校ほか4校の空調機設置工事及び大和田小ほか2校の断熱改修工事について、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は85ページ参照】

（1）実施設計委託料　12,721,500

（2）体育館空調機設置工事費　156,289,980

設置校　大和田小学校、浅川小学校、由井第一小学校、鑓水小学校

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈333,080,000〉を含まず。

2 学校運営費　2 中学校費　(3,985,965,000)　2,777,535,196　<3,596,889,820>

1　学校職員業務運営　　**学務課・教職員課**

(129,424,000)　124,168,284
<103,771,025>

都支出金　6,318,373
一般財源　117,849,911

中学校に勤務する会計年度任用職員の任用等を行い、円滑な学校運営を図った。
本年度は、副校長補佐の配置校を拡大し、副校長の事務の負担軽減を図り、学校現場における諸課題に対応できる体制を強化した。

(1) 学校事務専門員報酬等　33人	104,796,806
(2) 副校長補佐（アシスタント職）報酬等	13,382,093

副校長補佐配置校　15校

2　中学校の警備及び学校開放　　**学校施設課**

(74,832,000)　63,456,868
<46,866,686>

一般財源　63,456,868

学校施設の警備を行い生徒の安全を確保するとともに、学校施設の有効活用として、地域住民に施設を開放し、体力づくりなどに役立てた。

(1) 機械警備委託料	13,593,894
(2) 校舎開閉業務委託料	3,285,414
(3) 施設開放時管理業務委託料	45,289,572
(4) 非常通報装置（学校110番）保守管理委託料	1,236,180

運動施設開放校	37校
延開放回数	5,812回
延使用者数	93,630人

※いずみの森義務教育学校は小学校に含む。

3　光熱水費及び通信費　　**学校施設課・学務課**

(260,435,000)　259,487,124
<211,416,604>

国庫支出金　1,048,000
光熱水費負担金　263,898
一般財源　258,175,226

(1) 電気使用料	113,985,521
(2) ガス使用料	38,034,087
(3) 水道使用料	58,882,654
(4) 下水道使用料	25,212,424
(5) 燃料費	8,200,440
(6) 電話料	11,915,131
(7) 郵便料	3,256,867

4 物品の整備

教育総務課・学校施設課
学務課・教育指導課

学校教育に必要な校用器具や教材教具を整備・修繕し、円滑な学校運営に努めた。
なお、前年度から繰り越した感染症対策等の学校教育活動継続支援については、計画どおり完了した。
また、学校等における感染症対策等支援については、国の補正予算の対象になったことから、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は70・86ページ参照】

(1) 授業で使うもの　155,187,437
(2) その他学校で使うもの　129,378,933
(3) 感染症対策等の学校教育活動継続支援　46,769,151

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《41,511,764》を含む。
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈47,250,000〉を含まず。

(388,970,000)　331,335,521
<359,200,973>
国庫支出金　23,719,813
うち繰越明許費分《20,755,813》
国新型コロナ地方創生臨時交付金　23,384,600
うち繰越明許費分《20,755,600》
都支出金　1,298,619
都総合交付金　113,000,000
指定寄附金　810,000
繰越金《繰越明許費分》　351
一般財源　169,122,138

内　訳

区分		金額（円）	備考
授業で使うもの	教材教具用消耗品	92,540,824	理科器具、体育用消耗品、学習用教材等
	図書購入費	11,512,760	図書室図書
	教科書・指導書	2,310,301	教員用教科書・指導書
	教科書・指導書（改訂分）	39,924,988	教員用教科書・指導書（改訂分）
	使用料及び賃借料	688,160	和楽器レンタル
	教育器具・学校用備品	8,210,404	楽器、理科器具、体育器具、視聴覚器具等
	小計	155,187,437	
その他学校で使うもの	学校運営消耗品等	92,085,365	文具、電算関係消耗品、机いす、清掃用具等
	学校印刷製本費	4,452,934	生徒手帳、学校要覧、成績表等
	学校用器具修繕料	7,171,037	グランドピアノ、音声調整卓等修繕
	学校保健室消耗品	4,445,756	保健室薬品、石鹸液等
	手数料等	10,968,205	クリーニング、卒業証書筆耕、消火器詰替等
	使用料及び賃借料	2,870,438	ＡＥＤ、複合機借上料
	学校用備品	7,385,198	ＡＶ調整卓、プールクリーナー等
	小計	129,378,933	
感染症対策	教材教具用消耗品等	《6,514,128》 6,514,128	デジタル教科書、理科器具、体育器具等
	学校運営消耗品等	《15,254,504》 15,982,140	パーティション、サーキュレーター、ＩＣＴ機器等
	学校保健室消耗品	《1,224,311》 3,842,020	消毒液、石鹸、非接触型体温計等
	学校用備品	《18,518,821》 20,430,863	液晶モニター、サーモカメラ、プロジェクター等
	小計	《41,511,764》 46,769,151	
合計		《41,511,764》 331,335,521	

※《　》は、令和2年度（2020年度）繰越明許費分内書

5　学校施設の点検・保守　　**教育総務課**
学校施設課

(130,846,000)　113,479,524
<110,626,563>
不用品売払収入　443,334
一般財源　113,036,190

中学校施設の維持管理及び機能保持のため、清掃、草刈・樹木剪定、各種点検等を実施し、良好な教育環境の維持に努めた。

(1) トイレ等清掃委託料	27,313,854
(2) 草刈・樹木剪定等委託料	16,982,676
(3) 古紙等廃棄・処分委託料	4,970,624
(4) 自家用電気工作物等法定点検委託料	29,138,381
(5) 空調設備等法定外点検委託料	15,066,293

6　学校営繕　　**学校施設課**

(145,077,000)　144,946,399
<141,661,680>
学校施設弁償金　28,428
一般財源　144,917,971

中学校施設の不良・破損個所の修繕や工事を行い、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。

(1) 学校各所修繕料	138,887,466
(2) 諸資材費	6,058,933

7　情報教育の基盤整備　　**教育指導課**

(342,925,000)　330,643,258
<1,255,920,452>
国庫支出金　9,234,400
国新型コロナ地方創生臨時交付金　26,383,000
都支出金　19,288,500
都総合交付金　160,949,000
一般財源　114,788,358

教育ネットワークシステムの安定稼働を図るとともに、各中学校に設置しているＩＣＴ機器の環境整備に努めた。
本年度は、ＩＣＴ機器を活用した効果的な授業を行うため、教員に対し生徒と同じ学習用コンピュータを配備するとともに、学校ＩＣＴ支援員を増員したほか、いつでも操作方法等の問合せができるようにチャットボットを導入した。また、授業目的公衆送信補償金制度を活用し、ＩＣＴ環境下での著作物の活用方法を整理した。

(1) 学習用コンピュータ等購入費	34,298,979
(2) 通信回線使用料	7,682,877
(3) 学習用コンピュータ等保守運用委託	14,322,000
(4) 教育ネットワーク機器等保守運用委託	3,478,721
(5) 学校ＩＣＴ支援業務委託料	35,982,645
(6) 教育用コンピュータ及び校内ネットワーク機器等賃貸借料	186,421,692
(7) 授業目的公衆送信補償金	2,566,179

8　学校への日本語指導員の派遣　　**学務課**

(2,232,000)　910,119
<1,022,302>
国庫支出金　410,520
一般財源　499,599

来日して間もない外国籍生徒に対し、母国語に堪能な支援者を派遣するとともに、さまざまな言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用し、教育指導の充実を図った。また、打越中学校の日本語学級で、日本語の習得を目的とした授業を行ったほか、日本語の理解が不十分な生徒に対し、日本語巡回指導員を派遣し、生徒が日本で生活する上で必要な知識等の習得を図った。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　776,423
　派遣した延支援者数　9 人
　日本語学級延通級者数　22 人
(2) 消耗品費　133,696

9　特別支援学級の管理・振興　　**学務課**　　**教育指導課**

(56,739,000)　45,370,150
<35,035,635>
国庫支出金　2,647,000
一般財源　42,723,150

指導補助員を固定学級に配置し、特別支援教育の指導体制の整備に努めた。また、就学援助等を行い、保護者の負担軽減を図った。
本年度は、就学奨励費等の区分に「オンライン学習通信費」を新設し、生徒が学習用コンピュータを活用したオンライン授業や家庭学習を実施する際に必要となる通信料の負担軽減を図った。

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　17,050,819
　特別支援学級指導補助員数　28人
　配置校数　16校
(2) 校外活動付添員等謝礼　805,000
　延校外活動付添員等数　58人
　配置校数　16校
(3) 施設修繕料　442,200
(4) 校外活動バス等運行委託料　3,086,844
(5) 特別支援教室空調機設置工事費　3,235,100
　設置校　石川中学校、別所中学校
(6) 生徒通学費・付添保護者交通費等補助金　4,165,310
(7) 特別支援教育就学奨励費等　14,867,779

特別支援教育就学奨励費等内訳

区　　分	人　数	金　額
学用品･通学用品費	176　人	3,488,567 円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	728	923,394
校外活動費(宿泊を伴うもの)	12	312,672
修学旅行費	51	1,773,815
通学費	53	3,245,288
新入学学用品費等	25	848,790
オンライン学習通信費	164	1,473,000
校外宿泊生活学習費	264	2,802,253
計		14,867,779
財　源　内　訳	国 庫 支 出 金	2,647,000
	一　般　財　源	12,220,779

10 就学援助　　**学務課**　　(200,219,000)　158,776,562
<120,774,151>

経済的な理由によって、就学が困難と認められた生徒の保護者に対して学用品費や校外活動費等を支給した。また、新入学準備金等について入学前に支給し、保護者の負担軽減を図った。
本年度は、就学奨励費等の区分に「オンライン学習通信費」を新設し、生徒が学習用コンピュータを活用したオンライン授業や家庭学習を実施する際に必要となる通信料の負担軽減を図った。

国庫支出金　676,000
都支出金　136,000
一般財源　157,964,562

就学援助費内訳

区　　分	人　数	金　額
学用品・通学用品・校外活動費	1,901 人	50,033,290 円
校外活動費（宿泊を伴うもの）	486	15,784,102
修学旅行費	559	27,692,916
新入学学用品費等	59	3,540,000
新入学準備金等（入学前支給分）	662	39,720,000
体育実技用具費	160	624,180
オンライン学習通信費	1,695	20,160,000
計		157,554,488
財　源　内　訳	国 庫 支 出 金	676,000
	都　支　出　金	136,000
	一　般　財　源	156,742,488

11 交通機関等利用生徒の交通費補助　　**学務課**　　(25,026,000)　18,453,942
<17,073,939>

徒歩通学が困難な地域の生徒に対して交通費の一部を補助し、通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図った。また、美山地区では、スクールバスを運行して、通学手段及び通学上の安全の確保を図った。

利用者負担金　990,000
一般財源　17,463,942

（1）美山地区バス運行委託料　13,487,628
（2）交通機関等利用生徒交通費補助金　4,966,314

12 校外活動の支援　　学務課

(61,669,000)　59,736,416

<30,078,472>

国新型コロナ地方創生臨時交付金　25,412,000

一般財源　34,324,416

学校の教育活動の一環として移動教室や修学旅行などを実施し、校外活動の充実を図った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行等の宿泊を伴う学校行事の中止や延期に伴い発生したキャンセル料を市が負担することで、保護者の負担軽減を図った。

(1) 修学旅行・移動教室付添看護委託料	7,099,873
(2) 移動教室施設等使用料	929,150
(3) 修学旅行等キャンセル料	50,823,997

13 部活動の推進　　学務課

(66,526,000)　49,705,473

<26,727,220>

国庫支出金　6,198,500

都支出金　2,722,500

都総合交付金　900,000

一般財源　39,884,473

中学校体育連盟及び中学校芸能祭実行委員会が主催する部活動行事や、合同作品展等の連合行事など、他校との交流を通して教育効果を高める事業を支援・実施することで、生徒の意欲向上を図った。

本年度は、教員に代わり技術指導や大会への引率にあたる部活動指導員を増員し、教員の負担を軽減するとともに、部活動の更なる充実を図った。

(1) 部活動指導員報酬等	8,366,024
(2) 部活動指導補助員謝礼	10,517,000
(3) 中学校連合行事実施委託料等	1,811,280
(4) 中学校体育連盟分担金	5,316,404
(5) 中学校芸能祭実行委員会補助金	816,335
(6) 吹奏楽連盟負担金	185,000
参加校　37校	
(7) スポーツ大会への生徒参加費及び交通費補助金	20,883,740
(8) 文化的大会への生徒参加費及び交通費補助金	1,773,820

項　目	参加校	参加者数	金　額
合　同　作　品　展	38 校	1,258 人	1,811,280　円

中学校体育連盟大会等（参加校・参加者数は延数、私立校含む。）

項　目	参加校	参加者数	補助金額
陸上競技	100 校	2,650 人	1,425,396　円
野球	99	1,750	152,040
ソフトテニス	28	700	150,000
卓球	57	950	67,000
剣道	39	215	137,526
バレーボール	50	700	119,342
バドミントン	66	800	347,221
サッカー	80	2,000	164,000
ソフトボール	7	50	34,912
バスケットボール	76	1,200	300,000
硬式テニス	40	400	75,000
中体連本部費	メダル・賞状等		514,257
体育連盟負担金	355部		1,829,710
計	642 校	11,415 人	5,316,404

中学校芸能祭実行委員会行事

項　目	参加校	参加者数	補助金額
芸能祭（音楽発表会）	25 校	510 人	338,012　円
芸能祭（演劇発表会）	5	67	337,100
芸能祭（夏の交流会）	5	50	85,700
芸能祭（英語スピーチコンテスト）	15	53	55,523
計	50	680	816,335

14 学校における安全管理　　**教育指導課**

(13,021,000)　12,372,580

<12,221,615>

日本スポーツ振興センター共済掛金返還金　122,397

一般財源　12,250,183

学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。

（1）自動車借上料　262,680

（2）日本スポーツ振興センター負担金　12,109,900

（給付件数　1,530件　　給付金額　12,310,567円）

15 児童・生徒の健康診断　　教育指導課

(122,741,000)　116,264,741
<108,792,157>
一般財源　116,264,741

「学校保健安全法」に基づき､学校医・学校歯科医等による生徒の健康診断・健康相談を実施するとともに、学校生活で配慮が必要な疾病等について記載された管理指導表の発行費用を援助し、学校教育の円滑な実施に努めた。また、健診情報をデータベース化し、個人の健康管理や地域ごとの特性把握に活用するなど、健診情報の積極的活用を図った。

(1) 学校医・歯科医・薬剤師報酬	85,131,000
(2) 定期健康診断介助看護師等謝礼	749,050
(3) 健康診断及び滅菌処理等委託料	29,941,489
(4) 就学援助（給付費）	9,950

生徒検診受診状況　　（単位　人）

心臓（1年生ほか）		結核（1年生ほか）	尿（1～3年生）		貧血(2・3年生)	脊柱側わん（1年生ほか）	
一次（心電図）	4,263	ＣＲ撮影　9	一次	12,649	4,973	一次（モアレ撮影）	4,688
二次（専門医）	113		二次	690		二次（専門医）	32

16 教職員の健康診断　　教職員課

(8,210,000)　7,159,130
<6,984,120>
一般財源　7,159,130

「学校保健安全法」に基づく定期健康診断を実施し、教職員の健康の保持増進を図った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キットを活用し、濃厚接触者に特定された教職員の自宅待機期間を短縮することで生徒の学習機会を確保した。

(1) 健康診断委託料	7,055,180
(2) 抗原検査キット購入費	103,950

教職員健康診断受診状況　　（単位　人）

一次	基本検査	血液検査	胸部Ｘ線	心電図	消化器系検診	大腸がん検診	二次	ＣＴ
	985	983	964	628	294	419		5

17 スクール・サポート・スタッフ配置　　教職員課

(57,280,000)　44,864,282
<42,878,769>
都支出金　42,753,007
一般財源　2,111,275

スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。

スクール・サポート・スタッフ（アシスタント職）報酬等　44,864,282

配置校数　　中学校全校（38校）

18 高尾山学園の運営　　教育指導課

(54,831,000)　49,782,596
<49,345,312>
一般財源　49,782,596

不登校児童・生徒のための体験型学校として、非常勤講師や指導補助員等の人材を活用し、特色ある授業ときめ細やかな指導・支援を行った。

（1）心理相談員報酬等　　4人　　18,778,948
（2）非常勤講師報酬等　　4人　　14,599,905
（3）プレイルーム指導員報酬等　　1人　　3,289,062
（4）学習指導補助員（アシスタント職）報酬等　　12,892,722

児童・生徒数　　小学部　22人・中学部　89人　　計111人
（令和4年（2022年）3月末現在）

19 学校施設の営繕工事　　学校施設課

(1,549,696,000)　555,588,186
<645,339,800>

老朽化した中学校施設の改修工事を行うことで、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。
なお、前年度から繰り越した四谷中学校ほか4校のトイレ改修工事及び南大沢中学校の外壁改修工事等については、計画どおり完了した。
また、第七中学校ほか11校の施設改修工事について、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は72・86ページ参照】

（1）実施設計等委託料　　25,602,449
（2）営繕工事費　　529,985,737

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《431,475,658》を含む。
※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈861,707,000〉を含まず。

営繕工事費内訳　　（単位　円）

区　分	学　校　名	金　額
トイレ改修工事	四谷中ほか4校	《297,559,900》 297,559,900
屋上防水工事	第二中ほか2校	70,134,242
外壁改修工事	南大沢中	《105,403,758》 105,403,758
校舎天井材等改修工事	第一中ほか2校	24,625,964
その他営繕工事（空調機更新工事等）	松木中ほか	《28,512,000》 32,261,873
計		《431,475,658》 529,985,737
財源内訳	国庫支出金	《133,319,000》 139,945,000
	都支出金	《62,151,000》 65,431,000
	市債	《172,200,000》 172,200,000
	繰越金	《63,805,658》 63,805,658
	一般財源	88,604,079

※　《　》は、令和2年度（2020年度）繰越明許費分内書

国庫支出金　139,945,000
うち繰越明許費分《133,319,000》
都支出金　65,431,000
うち繰越明許費分《62,151,000》
市債《繰越明許費分》
172,200,000
繰越金《繰越明許費分》
63,805,658
一般財源　114,206,528

20 学校施設避難所空調機設置 **学校施設課** 災害時に避難所となる中学校の体育館及び武道場に空調機を設置することで、避難所環境の整備に努めた。 体育館及び武道場空調機設置工事費 68,669,700 設置校 体育館　元八王子中学校 武道場　四谷中学校、横山中学校	(68,670,000) 68,669,700 <28,438,300> 国庫支出金 24,022,000 東京都環境公社補助金 17,194,000 市債 20,500,000 一般財源 6,953,700

2 学校運営費　3 給食費　(2,625,930,000)　2,434,129,051　<2,185,707,252>

1 小学校給食 **学校給食課** 小学校全校で「学校給食法」に基づく完全給食を実施した。 本年度は、給食室のトイレ洋式化工事を行った。また、日本遺産ストーリーに沿った献立「高尾山御膳」などを提供したほか、オリンピック・パラリンピック教育の一環として世界の国々の食文化を知る献立を取り入れ、食への関心を高める取組を充実した。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖により、発注停止が間に合わない食材費について、保護者負担が生じないように負担金を支出したほか、姉妹都市である苫小牧市産のホッキ貝を使用した献立を取り入れ、生産者への支援を行った。 なお、前年度から繰り越した厨房機器の更新工事については、計画どおり完了した。 【繰越明許費分は73ページ参照】 (1) 小学校給食運営 1,554,545,237 ア 給食調理員（アシスタント職）報酬等 20,572,276 イ 給食用消耗品購入費 68,907,296 ウ 給食用機器等修繕料 55,266,737 エ 給食残さ資源化処理委託料 11,568,436 オ 給食調理業務委託料 1,183,149,544 カ 給食用設備保守点検委託料 12,607,846 キ 保存食等食材費負担金 9,659,820 ク 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖食材費負担金 160日 377,600 ケ 就学援助（給食費） 3,211人 147,870,150 コ 特別支援教育就学奨励費 139人 3,084,268	(1,710,016,000) 1,619,930,062 <1,527,809,229> 国庫支出金 786,000 都支出金 4,204,000 有価物売払収入 113,586 東京都環境公社補助金 15,707,000 繰越金《繰越明許費分》 13,989,304 一般財源 1,585,130,172

（2） 給食室の整備　65,384,825

ア　給食設備更新等工事費　20,250,362

イ　給食室トイレ洋式化工事費　15校　5,774,340

ウ　厨房機器等購入費　39,195,123

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《13,989,304》を含む。

小学校給食の実施状況

区　分	実施校
自校方式（委託）※1	53　校
自校方式（直営）	14
親子方式 ※2	1
デリバリーランチ方式 ※3	1
センター方式 ※4	1
計	70

※1　いずみの森義務教育学校（前期課程）含む。

※2　中野北小学校（陶鎔小学校から運搬）

※3　高尾山学園（小学部）

※4　加住小中学校（加住小学校）

2　中学校給食　学校給食課

(915,914,000)　814,198,989

<657,898,023>

国庫支出金　393,000

都支出金　193,000

都総合交付金　112,800,000

光熱水費負担金　54,230

東京都環境公社補助金　3,881,000

一般財源　696,877,759

中学校全校で「学校給食法」に基づく完全給食を実施した。また、第五中学校の夜間学級に在籍する生徒に対して補食（弁当）を提供した。

本年度は、令和3年(2021年)9月に学校給食センター元横山を開設し、5校でセンター方式での給食提供を開始した。また、日本遺産ストーリーに沿った献立「高尾山御膳」などを提供したほか、オリンピック・パラリンピック教育の一環として世界の国々の食文化を知る献立を取り入れ、食への関心を高める取組を充実した。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖により、発注停止が間に合わない食材費について、保護者負担が生じないように負担金を支出したほか、姉妹都市である苫小牧市産のホッキ貝を使用した献立を取り入れ、生産者への支援を行った。

（1）給食運営費　179,063,544

ア　中学校給食調理等業務委託料　83,261,521

イ　中学校給食申込等関連業務委託料　21,120,000

ウ　保存食等食材費負担金　3,725,647

エ　新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖食材費負担金　46日　67,000

オ　就学援助（給食費）　1,601人　67,458,917

カ　特別支援教育就学奨励費　73人　1,607,907

（2）夜間学級生徒補食　842,360

（3）親子方式による中学校給食　58,125,968

ア　給食指導員（アシスタント職）報酬等　6,720,462

イ　給食運搬委託料　51,240,838

（4）給食センター管理運営費　576,167,117

ア　光熱水費等　64,776,850

イ　初度調弁　食器・食缶等消耗品費　46,313,548

ウ　給食残さ資源化処理委託料　2,741,881

エ　学校給食センター調理等業務委託料　366,414,400

オ　保守点検等委託料　27,726,916

カ　初度調弁　運搬車・配膳台等備品購入費　13,589,411

キ　給食配送車両購入費　30,668,000

ク　新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖食材費負担金　17日　67,650

中学校給食の実施状況

区　分	実施校	喫食率	喫食数※4
デリバリーランチ方式	14 校	22.97 %	1,198 食
自校方式 ※1	2	96.77	419
親子方式 ※2	6	95.28	1,413
センター方式 ※3	16	97.24	5,811
計	38	67.45	8,841

※1　館小中学校（館中学校）、いずみの森義務教育学校（後期課程）
※2　川口中学校、横川中学校、中山中学校、南大沢中学校、上柚木中学校、鑓水中学校
※3　長房中学校、元八王子中学校、四谷中学校、城山中学校、加住小中学校（加住中学校）
恩方中学校、由木中学校、松が谷中学校、宮上中学校、別所中学校、松木中学校
令和3年(2021年)9月から第一中学校、第五中学校、ひよどり山中学校、石川中学校
打越中学校
※4　一日当たりの食数

3 学校整備費　1 小学校費　(717,739,000)　678,765,227　<2,892,471,953>

1　いずみの森義務教育学校整備　　学校施設課

(213,336,000)　192,795,400
<2,435,120,737>

いずみの森義務教育学校の校庭整備工事を行ったほか、災害時に避難所となる体育館に空調機を設置した。

(1) 校庭整備工事費　164,437,000
(2) 体育館空調機設置工事費　27,119,000

国庫支出金　20,342,000
東京都環境公社補助金　5,254,000
市債　9,300,000
一般財源　157,899,400

いずみの森義務教育学校整備事業実績＜平成26～令和3年度（2014～2021年度）継続事業＞　（単位　円）

区分		平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	計
事業内容		○敷地面積　27,100.96㎡　延床面積　19,549㎡ ○校舎棟 鉄筋コンクリート造4階建て 普通教室51室、特別教室38室、多目的スペース、エレベーター2基、トイレ、管理諸室　等 ○体育館棟 鉄筋コンクリート造 アリーナ、ステージ、更衣室、器具庫、ミーティングルーム、防災倉庫　等 ○プール プール本体　ステンレス製　25m×13m　6コース 監視員室、更衣室、倉庫、トイレ、機械室 可動床設備、可動屋根設備 ○複合施設 保育所、学童保育所、地域コミュニティスペース ○その他 外構、中庭・校庭整備、主事室棟、体育倉庫棟、遊具　等								
工事内容	新築工事					423,490,000	1,360,108,000	2,530,683,529		4,314,281,529
	給排水衛生設備その他工事					92,240,000		504,490,049		596,730,049
	空調換気設備工事					92,940,000		375,975,323		468,915,323
	電気設備工事					92,830,000		565,331,854		658,161,854
	昇降機設備工事					17,400,000		26,124,000		43,524,000
	擁壁工事					43,200,000				43,200,000
	第三中学校解体工事				97,410,000	146,130,000				243,540,000
	第六小学校解体工事						96,532,000	145,435,000		241,967,000
	校庭整備工事							155,430,000	304,513,000	459,943,000
	体育館空調機設置工事								50,220,500	50,220,500
	新築に伴うその他工事				7,692,129	3,180,384		2,821,390		13,693,903
委託内容	基本設計委託		2,200,000	5,144,000						7,344,000
	実施設計委託等			23,970,000	56,295,600		9,680,000	2,616,900		92,562,500
	建物老朽化等調査委託	6,710,000	15,685,960							22,395,960
	給食運搬業務委託					8,981,280	8,661,937	2,882,880		20,526,097
	パソコン移設作業委託				3,731,853			5,873,340		9,605,193
	地質調査委託等			5,883,840	888,840	127,440	1,782,000			8,682,120
	新築に伴うその他委託			3,434,400	1,964,379	8,792,766	3,234,876	6,246,845	609,400	24,282,666
仮設校舎賃貸借料等					4,844,079	193,763,160	193,763,160	75,016,250	8,824,200	476,210,849
物品運搬料						7,992,000		17,286,447		25,278,447
検査・確認手数料等					668,000	29,000	932,200	836,600	312,000	2,777,800
消耗品費等			47,180		842,763	482,868	1,546,543	19,314,526	462,000	22,695,880
備品購入費					438,480	97,200	3,880,658	30,677,240		35,093,578
その他			275,062	27,180		3,559,353	582,760	2,194,335		6,638,690
計		6,710,000	18,208,202	38,459,420	174,776,123	1,135,235,451	1,680,704,134	4,469,236,508	364,941,100	7,888,270,938
財源内訳	国庫支出金		1,044,383			251,005,000	436,799,000	1,388,158,000	37,670,000	2,114,676,383
	都総合交付金						200,000,000	28,891,000		228,891,000
	諸収入								9,730,000	9,730,000
	市債			17,000,000		530,300,000	795,100,000	1,477,800,000	17,200,000	2,837,400,000
	公共施設整備保全基金繰入金					99,700,000				99,700,000
	繰越金							1,345,624,444		1,345,624,444
	一般財源	6,710,000	17,163,819	21,459,420	174,776,123	254,230,451	248,805,134	228,763,064	300,341,100	1,252,249,111

2　第二小学校・第四中学校改築　　学校施設課 前年度から繰り越した第二小学校及び第四中学校の改築に係る基本設計等については、計画どおり完了した。 【繰越明許費分は74ページ参照】 （1）基本設計委託料　29,484,620 （2）地質調査委託料　2,860,400 ※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分	(50,771,000)　32,345,020 <44,000> 繰越金《繰越明許費分》 32,345,020

3 学校整備費　2 中学校費　(647,339,000)　602,767,572　<2,426,661,065>

1　いずみの森義務教育学校整備　　学校施設課 いずみの森義務教育学校の校庭整備工事を行ったほか、災害時に避難所となる体育館に空調機を設置した。 【事業実績は465ページ参照】 （1）校庭整備工事費　140,076,000 （2）体育館空調機設置工事費　23,101,500	(195,113,000)　172,145,700 <2,034,115,771> 国庫支出金　17,328,000 東京都環境公社補助金 4,476,000 市債　7,900,000 一般財源　142,441,700
2　第二小学校・第四中学校改築　　学校施設課 前年度から繰り越した第二小学校及び第四中学校の改築に係る基本設計等については、計画どおり完了した。 【繰越明許費分は74ページ参照】 （1）基本設計委託料　34,612,380 （2）地質調査委託料　3,357,900 ※全て令和2年度（2020年度）繰越明許費分	(59,571,000)　37,970,280 <44,000> 繰越金《繰越明許費分》 37,970,280

3 学校整備費　3 給食費　(1,802,083,000)　1,778,585,755　<356,450,103>

給食センターの整備　　**学校給食課**

学校給食センター元横山の整備工事を完了し、令和3年（2021年）9月から新たに5校へ配食を開始した。また、4施設目（檜原）の整備工事並びに5施設目（寺田）の基本及び実施設計に着手した。

(1) 初度調弁費（元横山）	34,438,685
(2) 基本及び実施設計委託料（檜原・寺田）	37,307,000
(3) 施設整備工事費（元横山・檜原）	1,623,660,000

(1,802,083,000)	1,778,585,755
<356,450,103>	
国庫支出金	204,791,000
都総合交付金	314,769,000
市債	1,014,200,000
一般財源	244,825,755

学校給食センター元横山新築事業実績＜平成30～令和3年度（2018～2021年度）継続事業＞　（単位　円）

区分		平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	計
事業内容		学校給食センター元横山 食数　2,800食 敷地面積　3,221.66㎡　　総延床面積　2,364.22㎡ 鉄骨造2階建て 荷受室、検収室、油庫、米庫、調理室、洗浄室、コンテナ保管庫、アレルギー調理室、事務室、炊飯室、会議室、ボイラー室　等				
工事内容	新築工事		100,000,000	283,000,000	421,870,000	804,870,000
	給排水衛生設備その他工事		100,000,000		406,880,000	506,880,000
	空調換気設備その他工事		100,000,000		226,810,000	326,810,000
	電気設備工事		79,720,000		119,710,000	199,430,000
	昇降機設備工事		15,070,000		22,990,000	38,060,000
	解体工事		41,845,016			41,845,016
工事監理委託				4,880,000	11,400,000	16,280,000
地質調査委託		385,509	3,803,760			4,189,269
土壌等分析調査委託			3,546,400			3,546,400
土地測量委託等		2,961,230				2,961,230
交通計画協議支援業務委託		1,692,000				1,692,000
基本及び実施設計委託		9,900,000	23,385,600			33,285,600
検査・確認手数料等			140,000	38,700	171,600	350,300
消耗品費				324,500	15,866,065	16,190,565
備品購入費					18,572,620	18,572,620
計		14,938,739	467,510,776	288,243,200	1,244,270,285	2,014,963,000
財源内訳	国庫支出金		69,266,000	104,563,000	155,494,000	329,323,000
	都総合交付金	1,400,000	26,020,000	26,122,000	164,688,000	218,230,000
	市債	5,000,000	179,400,000	134,200,000	783,100,000	1,101,700,000
	公共施設整備保全基金繰入金	909,300	79,837,000			80,746,300
	一般財源	7,629,439	112,987,776	23,358,200	140,988,285	284,963,700

小学校施設取得事業

（1）建物取得事業

区分		施設名	取得年度	契約金額	償還期間	取得金額
都市再生機構関連施設		みなみ野小	平成8	1,983,267,266	平成9～令和3年度　(1997～2021)	※ 2,338,605,504
			平成12	316,249,841	平成13～令和7年度　(2001～2025)	※ 356,554,337
			小計	2,299,517,107		※ 2,695,159,841
		七国小	平成14	2,088,582,039	平成15～令和9年度　(2003～2027)	※ 2,320,330,302
		みなみ野君田小	平成17	1,789,301,119	平成19～令和8年度　(2007～2026)	※ 1,873,637,050
		計		6,177,400,265		※ 6,889,127,193
多摩ニュータウン関連施設	東京都立替施行	鑓水小	平成9	2,541,087,664	平成10～令和4年度　(1998～2022)	3,434,350,098
		計		2,541,087,664		3,434,350,098
	都市再生機構立替施工	別所小	平成3	1,641,765,656	平成4～令和3年度　(1992～2021)	2,203,237,096
			平成5	8,583,402	平成6～令和5年度　(1994～2023)	12,866,762
			平成6	212,873,288	平成7～令和6年度　(1995～2024)	246,867,032
			小計	1,863,222,346		2,462,970,890
		松木小	平成4	69,405,726	平成5～令和4年度　(1993～2022)	109,847,366
			平成5	1,786,335,589	平成6～令和5年度　(1994～2023)	2,081,089,671
			小計	1,855,741,315		2,190,937,037
		長池小	平成6	45,385,920	平成7～令和6年度　(1995～2024)	66,319,920
			平成8	1,685,764,696	平成9～令和8年度　(1997～2026)	1,777,161,234
			平成13	243,998,215	平成14～令和13年度　(2002～2031)	247,873,082
			小計	1,975,148,831		2,091,354,236
		計		5,694,112,492		6,745,262,163
	合計			8,235,200,156		10,179,612,261
総計				14,412,600,421		※ 17,068,739,454

※は賃借料相当分を含む。

（2）用地取得事業

区分		施設名	取得年度	契約金額	償還期間	取得金額
都市再生機構関連施設		七国小	平成12	2,534,015,340	平成13～令和7年度　(2001～2025)	2,911,548,800
		計		2,534,015,340		2,911,548,800
多摩ニュータウン関連施設	都市再生機構立替施行	別所小	平成3	2,208,157,200	平成4～令和3年度　(1992～2021)	2,262,860,800
		松木小	平成5	1,994,458,728	平成6～令和5年度　(1994～2023)	2,078,920,800
		長池小	平成8	2,564,632,900	平成9～令和8年度　(1997～2026)	2,647,863,600
		計		6,767,248,828		6,989,645,200
総計				9,301,264,168		9,901,194,000

（単位　円）

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和2年度（2020）以前	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）以降	都支出金	一般財源
※ 2,310,366,519	28,238,985			28,238,985
※ 323,861,043	6,527,552	26,165,742		6,527,552
※ 2,634,227,562	34,766,537	26,165,742		34,766,537
※ 2,076,510,701	34,744,768	209,074,833		34,744,768
※ 1,740,368,604	22,174,046	111,094,400		22,174,046
※ 6,451,106,867	91,685,351	346,334,975		91,685,351
3,261,820,486	86,264,806	86,264,806	43,132,403	43,132,403
3,261,820,486	86,264,806	86,264,806	43,132,403	43,132,403
2,138,315,427	64,921,669		32,460,835	32,460,834
10,921,583	647,629	1,297,550	323,814	323,815
225,941,074	5,222,744	15,703,214	2,611,372	2,611,372
2,375,178,084	70,792,042	17,000,764	35,396,021	35,396,021
98,760,720	5,539,524	5,547,122	2,769,762	2,769,762
1,947,236,198	44,565,641	89,287,832	22,282,820	22,282,821
2,045,996,918	50,105,165	94,834,954	25,052,582	25,052,583
52,963,966	3,333,636	10,022,318	1,666,818	1,666,818
1,622,118,717	25,786,489	129,256,028	12,893,244	12,893,245
234,871,890	1,177,258	11,823,934	588,629	588,629
1,909,954,573	30,297,383	151,102,280	15,148,691	15,148,692
6,331,129,575	151,194,590	262,937,998	75,597,294	75,597,296
9,592,950,061	237,459,396	349,202,804	118,729,697	118,729,699
※ 16,044,056,928	329,144,747	695,537,779	118,729,697	210,415,050

（単位　円）

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和2年度（2020）以前	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）以降	都支出金	一般財源
2,480,196,800	86,270,400	345,081,600		86,270,400
2,480,196,800	86,270,400	345,081,600		86,270,400
2,255,983,960	6,876,840		3,438,420	3,438,420
2,035,886,880	14,344,640	28,689,280	7,172,320	7,172,320
2,545,934,520	16,988,180	84,940,900	8,494,090	8,494,090
6,837,805,360	38,209,660	113,630,180	19,104,830	19,104,830
9,318,002,160	124,480,060	458,711,780	19,104,830	105,375,230

中学校施設取得事業

（1）建物取得事業

区分		施設名	取得年度	契約金額	償還期間	取得金額
都市再生機構関連施設		みなみ野中	平成8	1,925,086,788	平成9～令和3年度　(1997～2021)	※ 2,348,253,258
		七国中	平成14	1,964,021,041	平成15～令和9年度　(2003～2027)	※ 2,220,257,048
		計		3,889,107,829		※ 4,568,510,306
多摩ニュータウン関連施設	東京都立替施行	鑓水中	平成9	3,140,516,667	平成10～令和4年度　(1998～2022)	4,472,003,160
		計		3,140,516,667		4,472,003,160
	都市再生機構立替施行	松木中	平成4	80,924,216	平成5～令和4年度　(1993～2022)	128,077,496
			平成5	2,170,914,643	平成6～令和5年度　(1994～2023)	2,538,954,443
			小計	2,251,838,859		2,667,031,939
		計		2,251,838,859		2,667,031,939
	合計			5,392,355,526		7,139,035,099
総計				9,281,463,355		※ 11,707,545,405

※は賃借料相当分を含む。

（2）用地取得事業

区分		施設名	取得年度	契約金額	償還期間	取得金額
都市再生機構関連施設		七国中	平成12	2,913,642,300	平成13～令和7年度　(2001～2025)	3,347,747,200
		計		2,913,642,300		3,347,747,200
多摩ニュータウン関連施設	都市再生機構立替施行	松木中	平成5	3,620,556,648	平成6～令和5年度　(1994～2023)	3,915,562,200
		計		3,620,556,648		3,915,562,200
総計				6,534,198,948		7,263,309,400

（単位　円）

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和2年度（2020）以前	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）以降	都支出金	一般財源
※ 2,322,944,797	25,308,461			25,308,461
※ 2,033,477,516	26,616,446	160,163,086		26,616,446
※ 4,356,422,313	51,924,907	160,163,086		51,924,907
4,213,321,553	129,321,717	129,359,890	64,660,858	64,660,859
4,213,321,553	129,321,717	129,359,890	64,660,858	64,660,859
115,150,925	6,458,856	6,467,715	3,229,428	3,229,428
2,371,820,536	55,646,152	111,487,755	27,823,076	27,823,076
2,486,971,461	62,105,008	117,955,470	31,052,504	31,052,504
2,486,971,461	62,105,008	117,955,470	31,052,504	31,052,504
6,700,293,014	191,426,725	247,315,360	95,713,362	95,713,363
※ 11,056,715,327	243,351,632	407,478,446	95,713,362	147,638,270

（単位　円）

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和2年度（2020）以前	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）以降	都支出金	一般財源
2,851,759,200	99,197,600	396,790,400		99,197,600
2,851,759,200	99,197,600	396,790,400		99,197,600
3,765,255,120	50,102,360	100,204,720	25,051,180	25,051,180
3,765,255,120	50,102,360	100,204,720	25,051,180	25,051,180
6,617,014,320	149,299,960	496,995,120	25,051,180	124,248,780

4 生涯学習費　1 生涯学習総務費　(1,043,170,000)　1,006,340,314　<970,452,553>

1　生涯学習の振興	**生涯学習政策課** **放課後児童支援課**	(8,825,000) <8,889,220>	7,892,889
		国庫支出金	49,000
		一般財源	7,843,889
小学生の保護者を対象にした家庭教育支援講座を開催し、家庭の教育力向上を図るとともに、小学校において、出張体験講座を実施し、子どもたちにスポーツや文化芸術など多様な体験の機会を提供した。また、社会人になった後も新たな知識や技能、教養を身に付け、キャリア形成につなげられるよう、「八王子リカレント教育支援アプリ（はちリカ）」による講座情報の提供を開始し、社会人の学び直し（リカレント教育）の推進を図った。			
(1) 生涯学習推進	5,071,875		
ア　生涯学習イベント企画事務専門員報酬等　1人	3,316,286		
イ　出張体験講座開催委託料　5件	419,109		
(2) 生涯学習審議会委員経費	479,264		
生涯学習審議会委員報酬	432,000		
委員　13人　　審議会開催　3回（書面開催）			
(3) 学習支援委員経費	1,800,000		
学習支援委員報酬	1,800,000		
委員　15人			
(4) 家庭教育力の向上	145,750		
ア　家庭教育施策支援アドバイザー謝礼	27,000		
イ　家庭教育支援講座講師謝礼	118,750		
講座開催　6回　　参加者数　152人			
(5) 社会人の学び直し支援	396,000		
リカレント教育アプリ運用保守委託料	396,000		
2　放課後子ども教室	**放課後児童支援課**	(195,065,000) <118,454,960>	159,854,884
		国庫支出金	38,923,000
		一般財源	120,931,884
小学校の施設を活用し、地域の方々の指導と安全管理員の見守りにより、子どもたちに放課後や土曜日、学校休業期間中の安全で安心な居場所を提供した。また、既存実施校の開催日数を拡大するとともに、学童保育所との連携強化を図り、放課後の居場所づくりを一体的に推進するための仕組みを構築した。			
(1) 放課後子ども教室事業委託料	157,910,716		
(2) 備品購入費	689,700		

放課後子ども教室実施状況（実施日数別）　（単位　校）

週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	計
36	4	5	11	10	66

※　いずみの森義務教育学校は校庭整備のため休止

3　成人式　　**生涯学習政策課**　　(3,253,000)　3,215,614
<2,405,056>

公募実行委員の運営による成人式を挙行し、新成人の門出を祝った。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、実施回数を2回から4回に増やし、中学校区ごとに参加回を分けて開催したほか、オンライン配信を行った。

広告収入　150,000
一般財源　3,065,614

（1）成人式実行委員会委員謝礼　24,000
（2）案内状郵送料　894,190
（3）オンライン配信業務委託料　876,700
（4）会場・器具使用料　924,250

開 催 日　1月10日（成人の日）
会　　場　市民会館（J:COMホール八王子）
参加者数　3,649人（対象者数　7,287人　参加率　50.1%）

4 生涯学習費　2 生涯学習施設管理費　(245,751,000)　245,702,428　<48,609,199>

姫木平自然の家管理運営　　**生涯学習政策課**　　(245,751,000)　245,702,428
<48,609,199>

恵まれた自然環境の中で、少年の心身の健全な育成を図るため、姫木平自然の家の施設運営を行い、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行った。また、小・中学校の移動教室やスキー教室の受入れのほか、一般利用者の利用促進に努めた。
なお、本市が所有する姫木平自然の家は、令和4年（2022年）3月31日をもって長野県小県郡長和町に移譲し、移譲にあたり必要となる経費について、協定に基づき負担した。

一般財源　245,702,428

（1）指定管理料　43,800,000
（2）土地借上料　1,833,189
（3）協定に基づく補填金　200,000,000

利用状況

小学校		中学校		青少年・社会教育関係団体		一般		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
37回	3,087人	13回	1,010人	13回	1,062人	269回	1,193人	332回	6,352人

指定管理者収支状況　　(単位　円)

区分		金額
収入	指定管理料	43,800,000
	利用料金収入	4,273,200
	食堂収入	10,803,745
	その他収入	4,483,023
	計	63,359,968
支出	人件費	22,143,312
	施設管理運営経費※	48,561,530
	計	70,704,842
収支差額		△ 7,344,874

※　うち光熱水費　11,167,440円

4 生涯学習費　3 文化財保護費　(136,226,000)　121,980,396　<146,552,258>

1　文化財保護普及　　**文化財課**

(10,064,000)　7,315,290
<9,667,266>
国庫支出金　375,000
都支出金　208,000
参加者負担金　5,000
一般財源　6,727,290

埋蔵文化財の調査を実施するとともに、開発行為に伴う文化財の滅失・破損を防ぐため、埋蔵文化財包蔵地内の工事への立会い等を行い、貴重な文化財の保護を図った。また、指定文化財案内板の更新を行ったほか、「文化財見て歩き」を開催し、市民の文化財に対する意識の向上及び郷土愛の醸成を図った。

(1) 文化財保護審議会委員報酬　240,000
　委員　14人　　審議会開催　2回
(2) 市指定文化財保存管理公開等謝礼　1,245,000
(3) 埋蔵文化財調査委託料　704,550
(4) 文化財案内板作成等委託料　236,500
(5) 絹の道資料館管理運営委託料　3,134,351
　絹の道資料館
　開館日数　278日　　入館者数　7,460人

「文化財見て歩き」開催実績

内容	開催日	会場	参加者数
滝山城跡を歩く	12月11日	滝山城跡	25人

文化財の指定等状況（令和4年（2022年）3月31日現在）

指定等区分（数）	種別		件	
国指定（10）	史跡		5	
	有形文化財	書跡	1	
		工芸品	3	
	無形民俗文化財	民俗芸能	1	※1
都指定（44）	有形文化財	建造物	7	
		絵画	2	
		彫刻	10	
		工芸品	1	
		古文書	3	
		考古資料	2	
	有形民俗文化財	民俗資料	1	
	無形文化財	芸能	1	※1
	史跡		2	
	旧跡		12	
	天然記念物		3	
市指定（208）	有形文化財	建造物	2	
		絵画	3	
		彫刻	4	
		工芸品	34	
		刀剣	78	
		考古資料	3	
		古文書	22	
		歴史資料	7	
	無形民俗文化財	郷土芸能	10	
		風俗習慣	1	
	有形民俗文化財	民俗資料	10	
	史跡		20	
	天然記念物		11	
	旧跡		3	
指定文化財計			262	
国選定（2）	文化財の保存技術（選定保存技術）		2	※2

※1　令和4年（2022年）3月23日、都指定無形文化財「八王子車人形」が国の重要無形民俗文化財に指定（都指定は同日解除）

※2　令和3年（2021年）10月28日、「箏製作」、「三味線棹・胴製作」が国の選定保存技術に選定

2　国史跡八王子城跡の保存整備　　文化財課

(57,451,000)　52,291,731
<69,221,992>
国庫支出金　26,988,000
都支出金　4,318,000
光熱水費負担金　72,509
一般財源　20,913,222

国史跡八王子城跡及びガイダンス施設の維持管理を行ったほか、史跡内の民有地を取得し、史跡の適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用に努めた。

(1) 国史跡八王子城跡維持管理　15,110,031

ア　国史跡八王子城跡管理人報酬等　2人　6,614,084

イ　公共料金　1,442,623

ウ　施設維持管理委託料　6,064,652

八王子城跡ガイダンス施設

開館日数　324日　入館者数　53,795人

(2) 国史跡八王子城跡整備活用　5,646,036

遺構確認調査支援業務委託料　5,313,946

(3) 国史跡八王子城跡用地取得　31,535,664

土地購入費　6,965.08㎡　30,083,464

3　伝統芸能の保存継承　　文化財課

(5,290,000)　3,902,073
<5,389,132>
一般財源　3,902,073

都指定無形文化財を継承する2団体に対する補助を行い、郷土の伝統芸能の保存・継承を図った。
本年度は、これまでの学術調査の報告や価値の更なる周知等の取組により、「八王子車人形」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことから、記念展示を桑都日本遺産センター八王子博物館（はちはく）で開催した。

(1) 文化財専門員報酬等　1人　3,538,213

(2) 文化財技芸練磨補助金　330,000

文化財技芸練磨補助金　(単位　円)

対　象　事　業　名	金　額
八王子車人形保存伝承	250,000
説経浄瑠璃保存伝承	80,000
計	330,000

「八王子車人形」の国重要無形民俗文化財の指定

指定日　令和4年（2022年）3月23日

国重要無形民俗文化財指定記念展示「八王子車人形」

人形首（かしら）、ろくろ車、説経本など八王子車人形の舞台で使われる人形や道具、歴史的資料の特別展示

開催期間　令和4年（2022年）2月11日～3月31日

4　歴史を活かした魅力の発信　　**文化財課**

(15,564,000)　13,769,282

<15,199,805>

一般財源　13,769,282

「歴史文化基本構想」に基づき、文化財行政の実施計画となる「文化財保存活用地域計画」の作成を進めた。また、八王子城・滝山城の御城印及び「八王子城跡の魅力を高めるデザインプロジェクト2020」で提案されたおりかぶとを作成し、本市の歴史を活かした魅力の発信を行った。

（1）文化財専門員報酬等　3人　10,574,020

（2）会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　610,401

（3）御城印「八王子城」「滝山城」印刷製本費　123,640

（4）おりかぶと印刷製本費　443,643

5　日本遺産の活用・発信　　**文化財課**

(44,192,000)　41,046,020

<42,315,063>

都総合交付金　6,840,000

一般財源　34,206,020

都内唯一の日本遺産『霊気満山　高尾山　～人々の祈りが紡ぐ桑都物語～』の構成文化財をはじめとする歴史文化を活用し、その魅力を発信したほか、行政と関係団体、民間事業者等により構成される日本遺産「桑都物語」推進協議会において、日本遺産の推進事業に取り組み、本市の活性化を図った。

（1）日本遺産「桑都物語」推進協議会負担金　11,896,543

（2）日本遺産協議会貸付金　27,712,000

日本遺産「桑都物語」推進協議会実施事業の内容

区分	主な取組
①地域文化財総合活用推進事業（国10/10）	地域リーダー・ガイド等人材育成 日本遺産構成文化財の普及啓発 桑都のものづくり調査研究
②文化資源活用事業（国65/100）	説明板・案内板の製作・設置 協議会Ｗｅｂサイトの構築 日本遺産関連施設の整備
③自主事業	「日本遺産サミットin小松」への出展

生涯学習センターの管理運営　　**学習支援課**

生涯学習センター（クリエイトホール）・生涯学習センター南大沢及び川口分館について、市民が安全かつ快適に利用できるよう管理運営を行った。また、学習室等の貸出及び多様なテーマの講座等を開催し、市民の学習活動を支援した。
本年度は、「中長期保全計画」に基づき、生涯学習センター（クリエイトホール）の大規模改修に向け、主な改修事項などを定めた基本計画を策定した。

(1) 生涯学習センター施設管理運営		112,932,886
ア　消耗品費	785,466	
イ　公共料金	30,052,998	
ウ　施設修繕料	6,884,834	
エ　施設管理業務等委託料	68,737,650	
オ　施設改修工事費	5,961,450	

※クリエイトホール全体の施設維持管理経費を生涯学習センター費に一括計上し、事務の効率化を図った。したがって（1）には、
生涯学習センター図書館分　37,730,879円　（図書館費）
消費生活センター分　10,276,892円　（生活安全費）
男女共同参画センター分　3,218,586円　（男女共同参画費）
子ども家庭支援センター分　2,823,324円　（児童福祉施設費）
を含む。

(2) 学習室等管理運営		41,309,452
ア　受付等事務専門職報酬等　8人	23,809,365	
イ　消耗品費	435,146	
ウ　ホール管理業務等委託料	15,387,900	

(3) 南大沢分館管理運営		105,215,163
ア　受付等事務専門職報酬等　6人	16,823,325	
イ　消耗品費	224,444	
ウ　公共料金	6,584,048	
エ　建物借上料・共益費	80,400,636	

(4) 川口分館管理運営		15,361,621
ア　受付等事務専門職報酬等　5人	14,275,951	
イ　消耗品費	233,332	
ウ　公共料金	162,170	

※施設維持管理経費5,290,326円は、川口やまゆり館全体で一括計上としているため、483ページ図書館費に計上

(310,035,000)	296,758,421
<291,657,453>	
都支出金	511,000
生涯学習センター施設使用料	20,324,500
複写機使用料	193,670
光熱水費負担金	1,001,013
講座受講料	813,200
一般財源	273,915,038

生涯学習センター利用状況

区　分	生涯学習センター		生涯学習センター南大沢分館		生涯学習センター川口分館		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
社会教育団体(有料)	4,270 件	33,663 人	3,587 件	21,561 人	1,827 件	9,060 人	9,684 件	64,284 人
社会教育団体(減免)	1,155	8,170	13	96	2	3	1,170	8,269
その他の団体・個人	1,097	14,216	555	3,914	23	76	1,675	18,206
主催・共催事業	2,494	22,892	727	4,634	714	3,866	3,935	31,392
計	9,016	78,941	4,882	30,205	2,566	13,005	16,464	122,151
施設・設備使用料収入	16,009,050 円		3,109,200 円		1,206,250 円		20,324,500 円	
複写機使用料収入	55,530		114,570		23,570		193,670	
計	16,064,580		3,223,770		1,229,820		20,518,170	

(5) 生涯学習センター講座開設　3,860,213

ア　主催講座等講師謝礼　3,191,000

イ　消耗品費　451,035

催物開催状況

区　分	生涯学習センター		生涯学習センター南大沢分館		生涯学習センター川口分館		計	
	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数
フリースペース	1 事業	14,556 人	1 事業	3,375 人	1 事業	3,153 人	3 事業	21,084 人
共催事業	1	12			1	27	2	39
計	2	14,568	1	3,375	2	3,180	5	21,123

講座開催状況

区　分	生涯学習センター		生涯学習センター南大沢分館		生涯学習センター川口分館		計	
	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数
市民自由講座	51 講座	2,004 人	27 講座	476 人	25 講座	457 人	103 講座	2,937 人
ゆうゆうシニア講座	18	610	7	113	10	223	35	946
青少年講座	4	117	9	122	3	23	16	262
家庭教育関係講座	17	314	6	46	5	68	28	428
国際理解講座	2	50	3	102			5	152
日本語講座	2	301	1	67			3	368
計	94	3,396	53	926	43	771	190	5,093
講座受講料収入	515,600 円		139,600 円		158,000 円		813,200 円	

(6) 施設予約システム管理運営　3,592,086

ア　通信回線利用料　205,920

イ　システム及び機器借上料　3,259,446

(7) 生涯学習センター大規模改修	14,487,000	
大規模改修基本計画策定支援業務委託料	14,355,000	

4 生涯学習費　5 郷土資料館費　(95,634,000)　85,453,336　<154,987,992>

郷土資料館の管理運営　　**文化財課**

郷土資料館の管理運営を行い、歴史資料の適切な保存・活用を図ることで郷土の歴史研究と普及を推進した。
本年度は、八王子駅南口集いの拠点へ移転するまでの間の展示機能として、サザンスカイタワー八王子に桑都日本遺産センター八王子博物館（はちはく）を開設し、情報発信を行うとともに、移転に向けた収蔵資料のデータベース化や教育センター埋蔵文化財整理室の収蔵庫の改修を行い、歴史資料の適正な管理を図った。

(1) 郷土資料館施設管理		3,626,169
ア　公共料金	1,163,552	
イ　施設修繕料	1,186,548	
ウ　保険料	493,943	
エ　施設維持管理委託料	683,826	
(2) 郷土資料館運営		15,553,428
ア　郷土資料館資料整理専門員報酬等 2人	7,266,032	
イ　消耗品費	2,025,998	
ウ　図録等印刷製本費	1,390,752	
エ　古文書解読委託料	300,000	
オ　所蔵資料表装等委託料	592,988	
カ　ソフトウェアライセンス料	526,680	
キ　歴史資料等購入費	1,655,610	

桑都日本遺産センター 八王子博物館（はちはく）
開館日数　280日
入館者数　31,649人（うち歴史相談・図書閲覧295人）

(95,634,000)	85,453,336
<154,987,992>	
ふるさと納税八王子応援基金繰入金	3,763,331
有料配布物売払収入	339,500
複写機使用料	24,280
参加者負担金	30,000
一般財源	81,296,225

講座・展示解説開催実績

内　容	開催日	参加者数
八王子の戦時下の市民生活（生涯学習センター市民自由講座）	8月13日	22 人
八王子歴史講座（生涯学習センター市民自由講座）	10月6日～11月3日（連続講座・全4回）	39
八王子の八福神（生涯学習センター市民自由講座）	12月12日	64
桑都ツアーズ～桑都物語でめぐるはちはく～	2月5～20日	683

企画展開催実績

内　　容	開催日	入館者数
現在の八王子織物展	6月12日～7月11日	5,107 人
1964東京オリンピックと八王子	7月15日～9月22日	8,315
桑都ものがたり～桑の都を築きあげた人びと～（企画展示）	11月21日～12月14日	2,143
はちはくでお正月～八王子七福神めぐりへのいざない～	12月22日～1月21日	2,590
未来への贈り物～令和2年度 寄贈資料展～ 郷土資料館との思い出　リクエスト展 inはちはく	2月5日～3月21日	5,761
重要無形民俗文化財指定　記念展示　八王子車人形	2月11日～3月31日	5,279

※　各会期中の入館者数の合計数

博物館実習（学芸員養成科目履修学生）受入状況

期　　間	受入人数
8月10～14日	6 人

発行物

題　　名	部　数
桑都八王子かるた	2,000 部
資料シリーズ第61号「鈴木日記六」	400
研究紀要第34号	400
千人のさむらいたち～八王子千人同心～	1,000
八王子市史研究　創刊号	300
八王子市郷土資料館だよりNo.109	1,000

（3）歴史遺産の保存・活用　42,696,669

ア　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　2,027,675

イ　収蔵物・什器類等運搬業務委託料　2,193,246

ウ　収蔵資料データベース化業務委託料　1,243,880

エ　埋蔵文化財整理室特別収蔵庫改修工事費　35,840,200

（4）桑都日本遺産センター八王子博物館管理　23,577,070

ア　公共料金　1,795,658

イ　施設維持管理委託料　2,371,600

ウ　建物借上料・共益費　18,324,912

4 生涯学習費　6 図書館費　(804,689,000)　774,607,991　<755,610,618>

「第4次読書のまち八王子推進計画」に基づき、すべての市民の読書活動を切れ目なく支援し、読書に親しめる環境を整備した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、図書除菌機を市民センター図書館5館に設置し、安心して利用できる読書環境の整備を行った。

1 中央図書館管理運営 **図書館課** (252,296,000) 237,883,232 <232,936,105>

(1) 図書館事務専門員報酬等　29人	95,915,697	都支出金	302,000
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	41,261,208	指定寄附金	300,000
(3) 図書等購入費	22,667,656	図書等弁償金	92,108
(4) 電子書籍購入費	4,435,467	広告収入	479,465
(5) 公共料金	14,662,775	複写機使用料	491,610
(6) 施設維持管理委託料	12,233,342	光熱水費負担金	19,285
(7) 図書館資料運搬等委託料	14,814,723	一般財源	236,198,764

電子書籍サービス実施状況

区　分	タイトル数	貸出数	閲覧数
選書コンテンツ	9,762 点	48,956 回	137,247 回
青空文庫	6,235	―	2,146
市独自資料	56	―	593
計	16,053	48,956	139,986

2 生涯学習センター図書館運営 **図書館課** (128,302,000) 121,529,394 <106,574,334>

(1) 図書館事務専門員報酬等　24人	76,755,835	図書等弁償金	106,248
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	26,506,505	複写機使用料	347,710
(3) 図書等購入費	15,442,108	一般財源	121,075,436

※施設維持管理経費37,730,879円は、クリエイトホール全体で一括計上としているため、478ページ 生涯学習センター費に計上

3 南大沢図書館管理運営 **図書館課** (192,719,000) 189,965,843 <187,824,690>

(1) 図書館事務専門員報酬等　12人	39,559,443	図書等弁償金	17,943
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	19,189,357	広告収入	103,176
(3) 図書等購入費	8,219,085	複写機使用料	125,930
(4) 公共料金	13,244,888	一般財源	189,718,794
(5) 建物借上料・共益費	108,304,476		

4 川口図書館管理運営	**図書館課**	(48,836,000)	46,784,429
		<44,862,229>	
(1) 図書館事務専門員報酬等　5人	17,228,468	図書等弁償金	1,408
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	5,623,892	複写機使用料	24,670
(3) 図書等購入費	5,068,471	光熱水費負担金	112,282
(4) 公共料金	6,176,818	一般財源	46,646,069
(5) 施設等修繕料	2,680,832		
(6) 施設維持管理委託料	7,589,786		
(7) 給排水設備工事費	1,595,000		
※川口やまゆり館全体の施設維持管理経費を図書館費に一括計上し、事務の効率化を図った。そのため（4）～（7）には、 生涯学習センター川口分館分5,290,326円（生涯学習センター費） 川口市民センター分　7,869,858円（コミュニティ育成費） を含む。			
5 市民センター図書館管理運営	**図書館課**	(99,694,000)	97,003,873
		<100,114,262>	
(1) 図書館事務専門員報酬等　11人	36,915,780	国新型コロナ地方創生臨時	
(2) 図書等購入費	7,375,722	交付金	2,830,000
(3) 北野市民センター図書館運営委託料	11,365,131	一般財源	94,173,873
(4) 由井市民センターみなみ野図書館運営委託料	10,607,780		
(5) 恩方市民センター図書館運営委託料	7,770,027		
(6) 石川市民センター図書館運営委託料	7,705,223		
(7) 由木中央市民センター図書館運営委託料	8,243,164		
(8) 図書除菌機購入費	5,225,000		
※各市民センター図書館の施設維持管理経費17,302,790円は、各市民センター全体で一括計上としているため、206ページ コミュニティ育成費に計上			
6 図書館システム管理運営	**図書館課**	(64,080,000)	63,669,448
		<65,271,123>	
蔵書検索や多言語での利用案内など、利用しやすい図書館ホームページ並びに図書館資料や電子書籍の貸出機能を備え、マイナンバーカードと連携した図書館システムを運営することで、利用者の利便性向上と事務の効率化を図った。		一般財源	63,669,448
(1) 機器借上料	26,552,736		
(2) システム使用料	35,646,192		

7　読書のまち八王子の推進　　図書館課

(18,762,000)　17,771,772
<18,027,875>
都支出金　2,538,700
一般財源　15,233,072

ブックスタート事業や高齢者施設の団体貸出など、全ての世代の読書活動を切れ目なく支援することで、「いつでも、どこでも、だれでも」読書に親しめるまち八王子の実現を推進した。
本年度は、小学生から大学生を対象に「本のＰＯＰコンテスト」を行い、読書への興味関心を共有する「アクティブラーニング」の機会を提供した。

(1) 子ども読書活動推進　2,806,817

ブックスタートパック購入費　2,364,989

ブックスタート実施状況

実施場所	実施回数	対象者数※	参加者数	参加割合
東浅川保健福祉センター	24 回	946 人	913 人	96.5 %
大横保健福祉センター	24	974	953	97.8
南大沢保健福祉センター	24	997	950	95.3
図書館窓口	―	―	11	―
計	72	2,917	2,827	―

※　各保健福祉センターが行う3～4か月児健康診査の受診対象者

(2) 学校図書館等支援　7,634,907

ア　中央図書館支援員報酬等　2人　6,832,829

イ　学校貸出用図書購入費　387冊　802,078

学校図書貸出利用状況

区分	実施校数	貸出回数	貸出冊数	
			調べ学習	学級文庫
小学校	60 校	336 回	6,072 冊	21,000 冊
中学校	15	42	631	2,340
教育センター	1	1	20	60
計	76	379	6,723	23,400

(3) 高齢者障害者ユニバーサルデザイン推進　5,077,601

ア　高齢者施設支援員報酬等　1人　3,398,046

イ　高齢者障害者サービスボランティア謝礼等　695,500

ウ　図書等購入費　964,784

(4) 読書のまち八王子推進連絡会議の開催　66,000

読書のまち八王子推進連絡会議参加者謝礼　66,000

構成員　14人　　連絡会開催　2回

（5）本のＰＯＰコンテスト　33,728

記念品購入費　24,728

本のＰＯＰコンテスト応募状況　（単位　点）

区分	小学校 1～3年生の部	小学校 4～6年生の部	中学生の部	高校生・ 大学生の部	計
応募作品数	800	1,577	1,616	129	4,122

利用状況

区分		中央	生涯学習センター	南大沢	川口	由木中央	恩方	みなみ野	北野	石川	計
入館者数（人）		271,343	283,466	231,726	68,605	30,026	21,694	61,795	75,083	19,238	1,062,976
蔵書数(冊)		914,287	321,135	253,991	160,362	23,444	13,544	19,734	46,813	12,579	1,765,889
資料貸出数	図書資料(冊)	600,221	420,636	453,222	136,062	56,472	29,781	144,764	93,960	40,509	1,975,627
	視聴覚資料（点）	32,775	35,658	25,268	7,541	1,395	579	5,813	3,575	1,958	114,562
	雑誌（冊）	22,411	25,629	26,940	7,609	1,922	397	4,329	3,475	1,415	94,127
	都立等資料貸出（冊）	3,555	2,498	2,007	818	157	157	430	673	61	10,356
	障害者用資料（点）	5,989									5,989
	計	664,951	484,421	507,437	152,030	59,946	30,914	155,336	101,683	43,943	2,200,661
レファレンス受付（件）		11,061	5,073	1,861	2,230	338	76	1,207	1,745	430	24,021

4 生涯学習費　7 こども科学館費　(81,034,000)　74,130,633　<98,603,418>

こども科学館管理運営　**こども科学館**

こども科学館（コニカミノルタ サイエンスドーム）の管理運営を行い、子どもの科学に関する知識の普及・啓発を図った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス券売機の利用により、利用者の安心・安全な施設利用環境の整備を行った。

（1）こども科学館管理運営　73,854,403

ア　科学指導員報酬等　3人	9,942,684
イ　消毒用アルコール等購入費	720,807
ウ　プラネタリウム照明球等購入費	2,692,822
エ　公共料金	5,522,456
オ　キャッシュレス決済収納代行手数料	16,019
カ　清掃委託料	4,835,160
キ　設備等保守点検委託料	8,285,420
ク　プラネタリウム番組制作委託料	3,135,000
ケ　プラネタリウム投影等業務委託料	20,394,000
コ　非常用発電設備改修工事費	10,098,000

(81,034,000)　74,130,633

<98,603,418>

国庫支出金	360,403
国新型コロナ地方創生臨時交付金	360,000
こども科学館入館料	722,600
プラネタリウム観覧料	3,852,600
施設命名権収入	2,500,000
光熱水費負担金	21,464
教室等参加者負担金	162,900
一般財源	66,150,666

（2）博物館協議会委員経費　276,230

博物館協議会委員報酬　276,000

委員　10人　協議会開催　3回

入館者状況

開館日数	区　分	個　人	無料分	計	使用料収入※
240日	子　供	7,881 人	3,097 人	10,978 人	678,950 円
	大　人	4,475	8,761	13,236	3,896,250
	計	12,356	11,858	24,214	4,575,200

※　使用料収入は、入館料とプラネタリウム観覧料を合計した額

プラネタリウム番組投影実績

区　分	題　　名	投 影 期 間※
一般番組	しまじろうとおつきさまのひみつ	4月1日　～　7月11日 9月5　～　26日
	ティラノサウルス　～最強恐竜進化の謎～	4月1　～　5日 7月17日　～　8月31日
	ポケットモンスター　～オーロラからのメッセージ～	4月1日　～　12月25日
	オーロラ　～生命の輝き～	4月7　～　24日
	かいけつゾロリ　宇宙たんけん大さくせん	7月18日　～　9月25日 12月26日　～　3月31日
	ヤドカリくん、ほしをみに	10月3日　～　2月20日
	ノーマン・ザ・スノーマン流れ星の降る夜に	1月4日　～　3月31日
	銀河鉄道の夜	6月2日　～　3月31日
	ＨＡＹＡＢＵＳＡ２～ＲＥＢＯＲＮ	2月19日　～　3月19日
	全編生解説番組	原則第四日曜日
	生解説プラネタリウム	原則第二日曜日
学習番組	太陽のうごきをしらべよう（小学校3年生対象）	通　年
	星の動き・星の明るさや色（小学校4年生対象）	通　年
	月と太陽（小学校6年生対象）	通　年
	地球と宇宙（中学校3年生対象）	通　年
幼児番組	月ものがたりをさがせ	通　年
	まいごのこねこちゃん	通　年

※　令和3年度（2021年度）中の投影期間。前年度からの継続及び翌年度までの継続番組を含む。

主な工作・講座等開催実績

区　分	教　室　等　の　名　称	実施回数	開催日数	参加者数
工作教室	フリー工作室	72 回	36 日	949 人
	かんたん工作室	90	45	1,278
	科学工作教室	10	7	162
	児童館出張工作	3	3	28
	アンモナイト化石のレプリカ作り	4	2	61
	光るスライム作り	22	11	338
	天体望遠鏡の製作	3	3	36
科学教室等	科学実験ショー	21	11	323
	生き物観察教室	8	10	292
	浅川化石観察	2	2	66
	出前講座	1	1	10
	高尾山の立体模型を作ろう （生涯学習センター南大沢分館と共催）	2	1	21
天文関連イベント	小惑星探査機「はやぶさ２帰還カプセル」特別展示	1	6	1,163
	夏休み天文講座	1	1	55
計		240	139	4,782

5 保健体育費　1 保健体育総務費　(259,664,000)　247,299,972　<255,545,832>

1　スポーツ・レクリエーションの推進　　スポーツ振興課

(27,128,000)　17,702,175
<21,567,909>

多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金　1,500,000

イベント参加者負担金　268,100

一般財源　15,934,075

新型コロナウイルス感染症対策を講じて、各種スポーツ大会や教室を開催し、スポーツの普及や市民の心身の健康維持を図った。
本年度は、市民ボッチャ大会の初開催など、東京２０２０大会のレガシーとなる取組を展開した。

(1) スポーツ推進審議会運営　156,000

委員　15人　　審議会開催　1回

(2) スポーツ推進委員活動　5,240,902

ボッチャ派遣指導　7回　延参加者数　375人

実技研修　3回　延参加者数　99人

(3) 大会役員・選手派遣　149,142

都民体育大会（ゴルフ競技のみ）　参加者数　9人

(4) 各種大会開催　2,391,785

市民スポーツ大会（13競技）　延参加者数　8,204人

市民スキー競技大会　参加者数　39人

(5) 各種大会・スポーツ教室開催　588,337

各種大会・スポーツ教室開催状況

事業名	延参加者数
市民スポーツ・レクリエーション大会（10種目）	1,465　人
市民ボッチャ大会	50
ボッチャ派遣指導（再掲）	375
計	1,890

(6) 健康体操教室開催　7,111,087

健康体操教室開催状況

事業名	対象	延参加者数
市民いきいきリフレッシュ体操	市内在住・在勤で18歳以上の方	2,441　人
やさしいフィットネス	5人以上が参加できる団体	1,260
親子でストレッチ	親子ふれあい広場の利用者	360
計		4,061

（7）ジュニア育成　1,500,000

ジュニア育成事業スポーツ教室開催状況

事業名	対象者	参加者数
バレーボール教室	市内在住、在学の小中学生・高校生の経験者	41 人
柔道教室	市内在住、在学の小中学生の経験者	23
ボルダリング教室	市内在住、在学の小中学生の経験者	29
コア（体幹）トレーニング&走り方教室	市内在住、在学の小学生	66
計		159

2　学校の開放　　スポーツ施設管理課

(1,129,000)　509,018
<8,973,491>
一般財源　509,018

校庭の夜間開放を行い、学校運動施設を活用したスポーツの振興に努めた。
本年度は、大和田小学校及び長沼小学校において、冬季期間中の利用を試行実施した。

校庭夜間開放運営・管理等委託料　475,720

利用状況

区　分	ソフトボール		サッカー		グラウンド・ゴルフ		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
第　三　小	回	人	50 回	2,127 人	42 回	583 人	92 回	2,710 人
第　四　小	10	134	11	302	10	88	31	524
清　水　小	2	11					2	11
大和田小※			20	230			20	230
船　田　小	1	18	7	106			8	124
元八王子小			12	434			12	434
松　枝　小	12	76	1	25			13	101
長　沼　小※			107	2,093			107	2,093
東浅川小	8	52	46	1,172			54	1,224
由木中央小	4	44	45	1,149			49	1,193
計	37	335	299	7,638	52	671	388	8,644

※　冬季期間（12月～3月）の試行利用を含む。

3　総合型地域スポーツクラブの活動支援　　スポーツ振興課

(2,181,000)　130,786
<523,609>
一般財源　130,786

地域における運動会等の開催経費を補助し、市民の健康・体力づくりや地域コミュニティづくりを推進した。
本年度は、既存クラブからのアンケート調査を行い情報収集に努めるとともに、設立意向のある団体からの相談を受けるなど、支援を継続した。

(1) 地区運動会等開催　129,000
2地区　参加者数　1,178人

(2) 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備　1,786

5 保健体育費　2 体育施設費　(1,680,347,000) 1,535,332,822　<962,024,351>

1　屋外運動施設の管理運営　　スポーツ施設管理課

(767,158,000)　653,072,463
<310,242,261>
国庫支出金　14,799,000
都支出金　3,582,000
市債　268,200,000
屋外運動施設使用料　90,684,296
広告収入　2,147,666
スポーツ推進基金繰入金　6,338,800
光熱水費負担金　205,741
一般財源　267,114,960

スポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を行った。
本年度は、利用環境の改善のため、富士森公園野球場（スリーボンドスタジアム八王子）や上柚木公園野球場（スリーボンドベースボールパーク上柚木）の改修工事を行うとともに、西寺方グラウンドの水洗トイレを新設した。

(1) 公共料金　15,158,006
(2) 指定管理料　142,030,165
(3) 施設管理等委託料　95,406,094
(4) 施設改修等工事費　376,394,887

戸吹スポーツ公園指定管理者収支状況　(単位　円)

区分		金額
収入	利用料金収入	32,739,775
	自主事業収入	1,490,970
	指定管理料	10,459,211
	その他収入	8,611,940
	計	53,301,896
支出	人件費	34,147,318
	施設管理運営経費	9,413,357
	その他経費	11,862,817
	計	55,423,492
収支差額		△ 2,121,596

利用状況

施設名		件数	利用者数	使用料
滝ガ原運動場	野球場	2,521件	58,780人	4,254,000円
	ソフトボール場	1,225	35,337	134,000
	サッカー場	363	17,715	627,000
	テニスコート	2,191	7,320	2,191,000
川町運動場	少年野球場	264	8,293	-
	少年サッカー場	345	14,707	-
椚田運動場	テニスコート	2,623	13,076	3,934,500
	少年野球場	291	7,230	-
	少年サッカー場	368	10,825	-
富士森公園	野球場※1	520	195,424	10,224,000
	テニスコート	9,829	52,559	16,806,500
	陸上競技場（団体）※2	357	33,625	4,778,980
	陸上競技場（個人）※2	-	65,861	2,761,550
高倉公園	野球場	699	10,335	-
陵南プール		-	8,462	1,199,080
西寺方グラウンド	野球場	109	1,632	104,000
	ソフトボール場	135	2,606	144,000
上柚木公園	野球場※3	491	51,718	6,185,700
	ソフトボール場	246	6,996	488,000
	テニスコート	9,964	49,253	14,586,000
	陸上競技場（団体）	208	122,977	5,657,340
	陸上競技場（個人）	-	15,286	1,808,950
大塚公園	野球場	336	6,049	672,000
	テニスコート	4,646	22,657	6,969,000
	プール※4	-	-	-
大平公園	テニスコート	2,236	9,600	2,236,000
久保山公園	テニスコート	2,222	10,994	2,222,000
内裏谷戸公園	テニスコート	2,587	11,367	2,575,000
別所公園	テニスコート	2,519	11,406	2,507,000
松木公園	テニスコート	11,262	55,229	16,150,500
殿入中央公園	テニスコート	2,025	9,474	2,025,000
北野公園	野球場	430	9,118	1,960,000
戸吹スポーツ公園	テニスコート	8,206	37,690	-
	サッカー兼ラグビー場	1,299	71,207	-
	スケートパーク	-	28,864	-
	コインシャワー	-	1,419	-
計			1,075,091	113,201,100

※1　富士森公園野球場（スリーボンドスタジアム八王子）

※2　富士森公園陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）

※3　上柚木公園野球場（スリーボンドベースボールパーク上柚木）

※4　令和3年度（2021年度）は休場

主な工事実施状況

（単位　円）

施設名		事業内容	金額
富士森公園野球場		観客席及び管理舎改修工事	131,924,100
西寺方グラウンド		トイレ・管理棟改築工事	16,955,400
		トイレ・管理棟改築給排水衛生設備その他工事	8,872,600
上柚木公園	陸上競技場	上柚木公園陸上競技場給湯器更新工事	13,662,000
		インフィールド等改修工事	※　54,560,000
	野球場	スコアボード改修工事	139,931,000

※　令和3・4年度（2021・2022年度）継続事業

2　富士森体育館の管理運営　　スポーツ施設管理課

(105,851,000)　98,818,381

<101,611,956>

体育館施設使用料　31,811,446

複写機使用料　28,560

光熱水費負担金　222,754

一般財源　66,755,621

スポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、富士森体育館の管理運営を行った。また、誰もがスポーツに親しめるように各種競技やフィットネスの一般開放を実施するとともにトレーニング室を運営し、スポーツの振興を図った。

(1) 体育館専門員報酬等　7人	12,821,409
(2) 公共料金	21,255,679
(3) 施設管理等委託料	39,557,217
(4) トレーニング室等運営業務委託料	17,139,027
(5) 一般開放事業等業務委託料	2,571,120

利用状況

区分	個人	団体		計
		件数	人数	
主競技場	22,084 人	921 件	57,974 人	80,058 人
第二競技場	11,273	—	—	11,273
第三競技場	1,013	922	10,864	11,877
第四競技場		816	11,759	11,759
第五競技場	1,787	220	2,063	3,850
分館競技場		1,806	37,538	37,538
トレーニング室・走路	23,776	—	—	23,776
レクリエーションホール		881	8,663	8,663
会議室		1,152	18,955	18,955
計	59,933	6,718	147,816	207,749

3　甲の原体育館の管理運営　　スポーツ施設管理課

(395,584,000)　376,994,184
<102,166,379>
国庫支出金　8,963,000
光熱水費負担金　151,462
一般財源　367,879,722

スポーツレクリエーション活動の場を提供するため、指定管理者による甲の原体育館の管理運営を行った。また、誰もがスポーツに親しめるように各種教室や一般開放を実施し、スポーツの振興を図った。
本年度は、利用者の安全で快適な利用環境の確保及び施設の機能維持を図るため、「中長期保全計画」に基づき、大規模改修工事に着手した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、休館等に伴う減収額等について補塡した。

(1) 指定管理料　49,565,899
(2) 大規模改修等工事費　308,157,975

指定管理者収支状況　(単位　円)

区分		金額
収入	利用料金収入	7,193,868
	自主事業収入	1,120
	指定管理料	※ 49,565,899
	計	56,760,887
支出	人件費	33,561,596
	施設管理運営経費	26,217,099
	自主事業費	600,000
	計	60,378,695
収支差額		△ 3,617,808

※　新型コロナウイルス感染症対策に係る補塡分（1,692,859円）を含む。

主な工事実施状況　※　(単位　円)

事業内容	金額
建築工事	94,710,000
空調換気設備工事	100,000,000
給排水衛生設備工事	45,760,000
電気設備工事	53,760,000
昇降機設備更新工事	7,760,000

※　令和3・4年度（2021・2022年度）継続事業

利用状況

区分	個人	団体		計
		件数	人数	
室内プール	23,750 人	件	人	23,750 人
第一体育室	6,925	433	8,077	15,002
第二体育室	3,222	27	488	3,710
第三体育室	1,408	294	3,126	4,534
会議室	766	143	1,580	2,346
計	36,071	897	13,271	49,342

※　大規模改修工事に伴い、令和3年（2021年）9月から令和4年（2022年）9月まで休館

スポーツ教室開催状況

区分		日数	延参加者数
一般	ＺＵＭＢＡ（ズンバ）	16日	694人
	らくらく健幸体操	17	429
	体幹アップパワーヨガ	17	292
	のんびりヨガ	17	280
	コリオスパイラル	16	97
	フリースタイルダンス	16	137
	はじめてのピラティス	16	198
	ＺＵＭＢＡゴールド	16	130
	気功太極拳	10	180
	女性のための骨盤底筋体操	32	310
	美ボディトレーニング	16	156
	パワーヨガ	16	375
中高年	シニアの筋力トレーニング	15	271
計		220	3,549

4 総合体育館の管理運営 **スポーツ施設管理課**

(411,754,000) 406,447,794
<448,003,755>
光熱水費負担金 24,729
一般財源 406,423,065

スポーツレクリエーション活動の場を提供するため、指定管理者による総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）の管理運営を行った。また、ＰＦＩ手法を用いて整備したことから、施設整備に係る民間資金調達に対する償還を行った。

(1) 運営事業等モニタリング業務委託料 3,883,000
(2) 指定管理料 246,012,146
(3) 施設取得費 156,375,751

利用状況

区分	個人	団体		計
		件数	人数	
メインアリーナ	12,998人	754件	70,523人	83,521人
サブアリーナ	13,379	477	34,017	47,396
トレーニング室	101,536	―	―	101,536
多目的室	5,841	1,504	26,165	32,006
会議・研修室	13	1,037	18,715	18,728
屋外運動広場	1,740	511	15,030	16,770
計	135,507	4,283	164,450	299,957

指定管理者収支状況

（単位　円）

区分		金額
収入	利用料金収入	103,811,560
	施設命名権収入	11,000,000
	自主事業収入	55,843,607
	指定管理料	246,012,146
	計	416,667,313
支出	一般管理費	5,062,497
	施設管理運営経費	332,156,904
	自主事業費	55,843,607
	計	393,063,008
収支差額		23,604,305

スポーツ教室開催状況

区分		開催日数	延参加者数
一般	ソフトテニス	38 日	288 人
	バトミントン	148	1,568
	バスケットボール	17	100
	卓球	258	1,494
	フットサル	74	415
	ハンドボール	37	598
少年少女	バトミントン	146	1,454
	バスケットボール	113	823
	卓球	74	367
	バレーボール	72	545
	サッカー・フットサル	179	1,854
	ハンドボール	111	1,197
	スポーツ教室	85	1,059
	チアダンス	169	1,478
	ヒップホップ	76	162
	空手	80	155
計		1,677	13,557

総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）施設取得事業

（単位　円）

取得年度	償還期間	取得金額	左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳
			令和2年度（2020）以前	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）以降	一般財源
平成26年度（2014）	平成24～令和11年度（2012～2029）	7,705,735,432	6,372,593,191	156,375,751	1,176,766,490	156,375,751

11 災害復旧費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
433,634,656	114,827,000		238,500,000		80,307,656	79.1%

1 災害復旧費　1 土木施設災害復旧費　(461,000,000) 364,118,256 <821,107,502>

道路・橋りょうの復旧事業　　**計画課・管理課・建設課**

(461,000,000) 364,118,256
<388,145,774>
国庫支出金 73,217,000
市債 220,500,000
一般財源 70,401,256

令和元年東日本台風により被災した道路・橋りょうの復旧工事等を行った。
本年度は、睦橋の復旧工事が完了し、令和4年（2022年）4月1日に開通した。
なお、市道加住111号線の盛土及び構造物の復旧工事について、東京都が行う盛土補強工事に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は87ページ参照】

(1) 土砂・がれき撤去委託料	13,412,740
(2) 設計委託料	1,805,733
(3) 道路復旧工事費	202,941,069
(4) 道路復旧工事負担金	141,061,466

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈15,017,000〉を含まず。

1 災害復旧費　2 教育施設災害復旧費　(87,001,000) 69,516,400 <148,694,400>

学校施設の復旧事業　　**学校施設課**

(87,001,000) 69,516,400
<148,694,400>
国庫支出金 41,610,000
市債 18,000,000
一般財源 9,906,400

令和元年東日本台風により被災した城山小学校南側斜面地擁壁の復旧工事を完了した。

(1) 城山小学校擁壁復旧に係る支援業務委託料等	2,429,600
(2) 城山小学校復旧工事費	67,086,800

12 公債費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額	
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
12,152,552,980		499,862,127		167,693,779	11,484,997,074	100.0%

1 公債費　1 元金　（11,558,073,000）　11,558,071,754　<10,906,158,637>

元金	財政課	(11,558,073,000) <10,906,158,637>	11,558,071,754
市債の元金償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		都支出金	476,516,773
		市営住宅使用料	157,677,614
【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】		一般財源	10,923,877,367
現債額及び償還額は36～39ページのとおり			

1 公債費　2 利子　（599,483,000）　594,481,226　<665,150,714>

利子	財政課	(599,483,000) <665,150,714>	594,481,226
市債の利子償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		都支出金	23,345,354
		市営住宅使用料	10,016,165
【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】		一般財源	561,119,707
償還額は36・37ページのとおり			

14 予備費　主要な施策の成果・事務報告書						（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>
決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
0						0.0%

1 予備費　1 予備費　(74,152,000)　0　<0>

予備費充当額

（単位　円）

区分	金額
当初予算額	150,000,000
予備費充当額	75,848,000
不用額	74,152,000

注　予備費充当額は、各充当先費目に含まれているため再掲となっており、予備費としての決算額は0になる。

予備費充当事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策経費	74,066,000
(2) 降雪に伴う道路除雪経費	1,782,000

歳出合計

決算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
236,294,690,460	64,028,146,196	29,093,926,443	13,497,500,000	6,971,527,788	122,703,590,033	89.5%

翌年度への繰越し14,471,707,000円（うち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,180,146,000円）

決算総括

予算の執行状況及び決算収支は下表のとおり。執行率は89.5%、実質収支は75億1,809万円の黒字になった。

執行状況

(単位　円)

区分	金額
当初予算額	220,900,000,000
補正予算額	39,244,000,000
前年度からの繰越事業	※ 3,952,848,065
予算現額 A	264,096,848,065
決算額 B	236,294,690,460
翌年度繰越額 C	※ 14,471,707,000
不用額 A－B－C	13,330,450,605
執行率 B／A	89.5%

決算収支

(単位　円)

区分	金額
歳入合計 ア	245,992,931,216
歳出合計 イ	236,294,690,460
歳入歳出差引額 ア－イ＝ウ	9,698,240,756
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	※ 2,180,146,000
実質収支 ウ－エ＝オ	7,518,094,756

※45～87ページ繰越明許費決算調書及び繰越明許費繰越調書を参照

給　与　費　決　算　明　細　書

1 特別職

(1) 総　括

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	給与費 給料 (円)	給与費 期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	給与費 その他の手当 (円)	給与費 計 (円)	共済費 (円)	合計 (円)
予算現額	長等	3		35,880,000	15,967,000 (4.45)	9,814,000	61,661,000	7,373,000	69,034,000
	議員	38	284,654,000		128,768,000 (4.45)		413,422,000	98,381,000	511,803,000
	その他の特別職	5,142	609,071,000	17,880,000	7,958,000 (4.45)		634,909,000	41,195,000	676,104,000
	計	5,183	893,725,000	53,760,000	152,693,000	9,814,000	1,109,992,000	146,949,000	1,256,941,000
本年度決算額	長等	3		35,880,000	15,966,600 (4.45)	9,813,600	61,660,200	7,322,223	68,982,423
	議員	38	284,653,658		128,767,200 (4.45)		413,420,858	98,380,800	511,801,658
	その他の特別職	5,016	576,730,313	17,880,000	7,956,600 (4.45)	120,000	602,686,913	41,147,333	643,834,246
	計	5,057	861,383,971	53,760,000	152,690,400	9,933,600	1,077,767,971	146,850,356	1,224,618,327
前年度決算額	長等	3		35,880,000	14,656,980 (4.085)		50,536,980	7,353,067	57,890,047
	議員	40	296,520,000		121,128,420 (4.085)		417,648,420	103,651,200	521,299,620
	その他の特別職	7,519	776,204,796	17,880,000	6,241,548 (4.085)	5,611,800	805,938,144	40,970,011	846,908,155
	計	7,562	1,072,724,796	53,760,000	142,026,948	5,611,800	1,274,123,544	151,974,278	1,426,097,822

注1　本年度決算額欄のその他の手当は、副市長（1人）の退職手当、教育長(1人)の児童手当

注2　前年度決算額欄のその他の手当は、教育長（1人）の退職手当、児童手当

(2) 報酬、給与、期末手当等の状況

区分		月額	金額	期末手当	その他の手当	共済費
市長	1人	1,110,000	13,320,000	5,927,400		2,529,727
副市長	2	940,000	22,560,000	10,039,200	9,813,600	4,792,496
教育長	1	810,000	9,720,000	4,325,400	120,000	2,300,006
常勤監査委員	1	680,000	8,160,000	3,631,200		2,173,842
議長	1	750,000	9,025,000	4,005,000		
副議長	1	680,000	8,182,666	3,631,200		
常任委員長	4	630,000	30,282,000	13,456,800		98,380,800
議会運営委員長	1	630,000	7,560,000	3,364,200		
議員	31	610,000	229,603,992	104,310,000		

注1 常勤監査委員、教育長は1-(1)総括のその他の特別職に記載
注2 その他の手当は、副市長(1人)の退職手当、教育長(1人)の児童手当

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費 報酬(円)	給与費 給料(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合計(円)
予算現額	【1,706】 2,493	3,119,319,000	10,459,029,000	10,690,958,000	24,269,306,000	180,317,000	4,168,857,000	28,618,480,000
本年度決算額	【1,721】 2,491	3,050,142,987	10,157,396,216	10,346,348,160	23,553,887,363	110,289,919	4,032,343,354	27,696,520,636
前年度決算額	【1,633】 2,489	2,833,593,643	10,256,475,271	10,196,673,160	23,286,742,074	97,021,034	4,037,826,636	27,421,589,744

注 職員数【 】内は再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
197,844,997	1,587,511,647	63,584,012	216,007,649	25,250,550	1,046,382,145	66,245,270
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当
202,630,870		2,887,025,293	2,052,981,849	1,884,667,078	108,670,000	7,546,800

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費 給料(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	共済費(円)	合計(円)
予算現額	(289) 〔45〕 2,493	10,459,029,000	10,121,181,000	20,580,210,000	3,646,385,000	24,226,595,000
本年度決算額	(288) 〔45〕 2,491	10,157,396,216	9,877,677,149	20,035,073,365	3,555,837,691	23,590,911,056
前年度決算額	(303) 〔45〕 2,489	10,256,475,271	9,893,540,778	20,150,016,049	3,622,754,124	23,772,770,173

注　職員数（ ）内は再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
197,844,997	1,587,511,647	63,584,012	216,007,649	25,250,550	1,046,382,145	66,245,270
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当
202,630,870		2,418,354,282	2,052,981,849	1,884,667,078	108,670,000	7,546,800

イ　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費 報酬(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合計(円)
予算現額	{632} 〈740〉	3,119,319,000	569,777,000	3,689,096,000	180,317,000	522,472,000	4,391,885,000
本年度決算額	{652} 〈736〉	3,050,142,987	468,671,011	3,518,813,998	110,289,919	476,505,663	4,105,609,580
前年度決算額	{593} 〈692〉	2,833,593,643	303,132,382	3,136,726,025	97,021,034	415,072,512	3,648,819,571

注1　職員数〈 〉内は専門職、{ } 内はアシスタント職

注2　職員手当等の内訳は期末手当

(2)　給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職・生活環境職
令和4年（2022年）1月1日現在	平均給料月額（円）	326,932	328,152
	平均給与月額（円）	426,086	429,971
	平均年齢	41歳11月	50歳

注　「給与」とは、給料及び職員手当（期末・勤勉・退職手当を除く）の合計額

再任用職員及び任期付職員を除く

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職・生活環境職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	145,600	18歳　143,000	150,600
短大卒	157,100		186,700（総合職）
大学卒	183,700		182,200（一般職）

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			生活環境職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年（2022年）1月1日現在	5級	(4) 35	(2.1) 1.6	2級	(97) 215	(100.0) 100.0	2級		
	4級	〔1〕 138	〔2.2〕 6.2						
	3級	〔3〕 560	〔6.7〕 25.1						
	2級	(188) 960	(97.9) 43.1	1級			1級	47	100.0
	1級	〔41〕 535	〔91.1〕 24.0						
	計	(192)〔45〕 2,228	(100.0)〔100.0〕 100.0	計	(97) 215	(100.0) 100.0	計	47	100.0

注　(　)内は再任用職員外書き、〔　〕内は任期付職員外書き

（級別の標準的な職務内容）

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 担当部長 室長	課長 担当課長 主幹	課長補佐 主査	主任	係員

エ　期末手当・勤勉手当

区分		支給期別支給率 6月 (月分)	支給期別支給率 12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給基礎
八王子市	期末	(0.7) 1.25	(0.65) 1.15	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤勉	(0.5) 1.025	(0.5) 1.025	(1.000) 2.050		
	計	(1.2) 2.275	(1.15) 2.175	(2.350) 4.450		
国の制度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注　支給率（　）内は再任用職員

オ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

（単位 月数）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 （1年につき2%を加算）
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （1年につき3%以内を加算）

カ　地域手当

支給対象地域	八王子市
支給率　（%）	15.0
支給対象職員数　（人）	(288)〔45〕 2,491
都の指定基準に基づく支給率　（%）	20.0
国の指定基準に基づく支給率　（%）	15.0

注1　「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、国基準支給率に基づき支給される手当

注2　支給対象職員数（　）内は再任用職員外書き、〔　〕内は任期付職員外書き

キ　特殊勤務手当

区分		全職種		一般行政職		技能労務職・生活環境職
給料総額に対する比率（%）		0.3%		0.1%		2.1%
支給対象職員の比率（令和4年(2022年)　(%)　1月1日現在）		15.3%		8.7%		60.2%
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当の種類	不快業務手当 1（清掃業務従事）	困難業務手当 2（夜間勤務従事）	危険業務手当 3（新型コロナウイルス感染症業務従事）	危険業務手当 4（道路維持業務従事）	困難業務手当 5（福祉事務所訪問等業務従事）
	支給人員の多い手当の種類	不快業務手当 1（清掃業務従事）	危険業務手当 2（新型コロナウイルス感染症業務従事）	困難業務手当 3（福祉事務所訪問等業務従事）	危険業務手当 4（道路維持業務従事）	困難業務手当 5（夜間勤務従事）

ク　その他の手当

区分	八王子市		国の制度	
扶養手当	配偶者	課長級 3,000円 課長補佐級以下 6,000円	配偶者	本府省室長級 3,500円 本府省課長補佐級以下 6,500円
	子	9,000円	子	10,000円
	その他	課長級 3,000円 課長補佐級以下 6,000円	その他	本府省室長級 3,500円 本府省課長補佐級以下 6,500円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　4,000円加算 部長職は支給対象外		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　5,000円加算	
住居手当	月額 15,000円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外		借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円 最高支給限度額 28,000円	
通勤手当	交通機関利用者	55,000円まで全額支給	交通機関利用者	55,000円まで全額支給
	交通用具使用者	キロ数に応じ2,600～15,000円	交通用具使用者	キロ数に応じ2,000～31,600円
	併用	55,000円が限度	併用	55,000円が限度

特　別　会　計

国民健康保険事業特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
		%				%
1 国民健康保険税	12,249,715,000	21.6			12,249,715,000	21.2
2 一部負担金	1,000	0.0			1,000	0.0
3 国庫支出金	1,238,000	0.0			1,238,000	0.0
4 都支出金	38,676,932,000	68.1	564,084,000		39,241,016,000	68.0
5 繰入金	5,659,683,000	10.0	△ 298,390,000		5,361,293,000	9.3
6 繰越金	81,000,000	0.1	631,991,000		712,991,000	1.3
7 諸収入	133,808,000	0.2			133,808,000	0.2
歳入合計	56,802,377,000	100.0	897,685,000		57,700,062,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額
	金額	構成比			
		%			
1 総務費	987,502,000	1.7	26,722,000		
2 保険給付費	38,099,700,000	67.1	564,084,000		
3 国民健康保険事業費納付金	16,913,653,000	29.8	△ 139,074,000		
4 共同事業拠出金	20,000	0.0			
5 保健事業費	715,331,000	1.3			
6 諸支出金	81,171,000	0.1	445,953,000		
7 予備費	5,000,000	0.0			
歳出合計	56,802,377,000	100.0	897,685,000		

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
	%		%	%	%			%	
14,719,560,865	24.6	12,743,328,248	22.1	86.6	104.0	361,812,567	1,656,177,397	96.5	41,757,347
25,975,000	0.0	25,975,000	0.0	100.0	2,098.1				
39,171,871,861	65.6	39,171,871,861	67.9	100.0	99.8				
4,892,000,000	8.2	4,892,000,000	8.5	100.0	91.2				
712,991,052	1.2	712,991,052	1.2	100.0	100.0				
231,553,744	0.4	154,892,744	0.3	66.9	115.8	16,373,230	60,303,429	3.5	15,659
59,753,952,522	100.0	57,701,058,905	100.0	96.6	100.0	378,185,797	1,716,480,826	100.0	41,773,006

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
	%		%	%			%
1,014,224,000	1.8	967,551,286	1.7	95.4		46,672,714	5.2
38,663,784,000	67.0	37,943,518,033	66.8	98.1		720,265,967	80.8
16,774,579,000	29.1	16,774,577,522	29.5	100.0		1,478	0.0
20,000	0.0	914	0.0	4.6		19,086	0.0
715,331,000	1.2	596,859,722	1.1	83.4		118,471,278	13.3
527,124,000	0.9	525,971,799	0.9	99.8		1,152,201	0.1
5,000,000	0.0					5,000,000	0.6
57,700,062,000	100.0	56,808,479,276	100.0	98.5		891,582,724	100.0

（単位　円）

国民健康保険事業特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>

1 国民健康保険税

国民健康保険税	収納課	(12,249,715,000)　12,743,328,248
	保険年金課	<12,438,787,006>

新型コロナウイルス感染症対策として、主たる生計維持者の収入が減少した世帯等について、国民健康保険税の減免や納期の変更を行った。

徴収実績

区分			調定額 A	収入済額 純収入額 B	還付未済 件数	還付未済 金額	計	不納欠損額 C	収入未済額 (A－C)－B	純収入率 B／A
現年課税分			12,423,792,800円	11,879,873,419円	4,727件	39,304,230円	11,919,177,649円		543,919,381円	95.6 %
内訳	医療分		8,469,132,600	8,107,818,814	(4,726)	32,979,014	8,140,797,828		361,313,786	95.7
	内訳	一般分	8,469,127,500	8,107,813,714	(4,726)	32,979,014	8,140,792,728		361,313,786	95.7
		退職者分	5,100	5,100			5,100		0	100.0
	支援金分		2,929,787,300	2,802,595,639	(2,458)	4,565,421	2,807,161,060		127,191,661	95.7
	内訳	一般分	2,929,785,600	2,802,593,939	(2,458)	4,565,421	2,807,159,360		127,191,661	95.7
		退職者分	1,700	1,700			1,700		0	100.0
	介護分		1,024,872,900	969,458,966	(907)	1,759,795	971,218,761		55,413,934	94.6
	内訳	一般分	1,024,872,400	969,458,466	(907)	1,759,795	971,218,261		55,413,934	94.6
		退職者分	500	500			500		0	100.0
滞納繰越分			2,295,768,065	821,697,482	310	2,453,117	824,150,599	361,812,567	1,112,258,016	35.8
内訳	医療分		1,519,486,389	544,213,552	(310)	2,294,329	546,507,881	236,241,059	739,031,778	35.8
	内訳	一般分	1,513,303,196	542,379,750	(310)	2,294,329	544,674,079	234,086,608	736,836,838	35.8
		退職者分	6,183,193	1,833,802			1,833,802	2,154,451	2,194,940	29.7
	支援金分		536,259,808	189,904,348	(56)	123,961	190,028,309	84,594,462	261,760,998	35.4
	内訳	一般分	534,188,915	189,305,937	(56)	123,961	189,429,898	83,846,428	261,036,550	35.4
		退職者分	2,070,893	598,411			598,411	748,034	724,448	28.9
	介護分		240,021,868	87,579,582	(20)	34,827	87,614,409	40,977,046	111,465,240	36.5
	内訳	一般分	238,094,136	86,997,108	(20)	34,827	87,031,935	40,314,664	110,782,364	36.5
		退職者分	1,927,732	582,474			582,474	662,382	682,876	30.2
計			14,719,560,865	12,701,570,901	5,037	41,757,347	12,743,328,248	361,812,567	1,656,177,397	86.3
内訳	医療分		9,988,618,989	8,652,032,366	(5,036)	35,273,343	8,687,305,709	236,241,059	1,100,345,564	86.6
	内訳	一般分	9,982,430,696	8,650,193,464	(5,036)	35,273,343	8,685,466,807	234,086,608	1,098,150,624	86.7
		退職者分	6,188,293	1,838,902			1,838,902	2,154,451	2,194,940	29.7
	支援金分		3,466,047,108	2,992,499,987	(2,514)	4,689,382	2,997,189,369	84,594,462	388,952,659	86.3
	内訳	一般分	3,463,974,515	2,991,899,876	(2,514)	4,689,382	2,996,589,258	83,846,428	388,228,211	86.4
		退職者分	2,072,593	600,111			600,111	748,034	724,448	29.0
	介護分		1,264,894,768	1,057,038,548	(927)	1,794,622	1,058,833,170	40,977,046	166,879,174	83.6
	内訳	一般分	1,262,966,536	1,056,455,574	(927)	1,794,622	1,058,250,196	40,314,664	166,196,298	83.6
		退職者分	1,928,232	582,974			582,974	662,382	682,876	30.2

※　医療分・支援金分・介護分の還付未済件数の（　）は、全件数の各内書き

※　居所不明分の調定額を控除した場合の純収入率は、現年課税分 95.7%、滞納繰越分35.9%、計 86.4%

保険税率等

区　分	所得割	均等割	課税限度額
医療給付費分	6.3 %	34,500 円	630,000 円
後期高齢者支援金等分	2.1	13,000	190,000
介護納付金分（40～64歳）	1.9	14,000	170,000

居所不明者分の実績

区　分	件数	調定額
現年課税分	148 件	3,895,400 円
滞納繰越分	240	7,714,400
計	388	11,609,800

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等への対応

保険税の減免

申請件数302件、承認件数247件、不承認件数55件

保険税減免実績

区　分	医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分（40～64歳）		計
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	減免額
令和3年度(2021)分	244 件	26,915,300 円	244 件	9,357,600 円	173 件	5,362,200 円	41,635,100 円
令和2年度(2020)分	3	160,500	3	52,800	2	42,900	256,200
合計	247	27,075,800	247	9,410,400	175	5,405,100	41,891,300

納期の変更

申請件数51件、承認件数47件、不承認件数4件

保険税前年度以前繰越額の調定異動額

区　分	一　般　分		退　職　分		計	
令和2年度（2020）決算収入未済額	182,591 件	2,330,637,125 円	865 件	10,181,818 円	183,456 件	2,340,818,943 円
令和3年度（2021）決算における滞納繰越分調定額	178,449	2,285,586,247	865	10,181,818	179,314	2,295,768,065
前年度以前繰越額の調定異動額	△ 4,142	△ 45,050,878			△ 4,142	△ 45,050,878

※　一般分調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、社会保険加入、他自治体への転出等によるもの

保険税不納欠損額の状況（地方税法該当条項別）

区　分 / 該当要件	現年度分		滞納繰越分		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
滞納処分の停止後3年経過し納付義務が消滅（第15条の7第4項）	人	円	1,686人	245,707,466円	1,686人	245,707,466円
滞納処分の停止後徴収できないことが判明したことによる納付義務の消滅（第15条の7第5項）			5	572,700	5	572,700
法定納期限後5年経過による消滅時効（第18条第1項）			2,021	115,532,401	2,021	115,532,401
計			3,712	361,812,567	3,712	361,812,567

2 国庫支出金

国庫補助金	**保険年金課**	(1,238,000) <136,245,000>	25,975,000
（1）国民健康保険災害臨時特例補助金	25,605,000		
（2）社会保障・税番号活用推進費	370,000		

3 都支出金

都補助金			**成人健診課**	(39,241,016,000) 39,171,871,861
			保険年金課	<37,236,708,882>
(1) 保険給付費等交付金		38,967,860,861		
普通交付金		38,123,907,861		
特別交付金		843,953,000		
(うち 保険者努力支援分 274,588,000)				
(2) 国民健康保険都費補助金		194,494,000		
(3) 健康増進事業費補助金		9,517,000		

4 繰入金

一般会計繰入金			**保険年金課**	(5,361,293,000) 4,892,000,000
				<5,270,000,000>
(1) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）		1,623,653,200		
都負担分（3/4）		1,217,739,900		
市負担分（1/4）		405,913,300		
(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）		966,267,028		
国庫負担分（1/2）		483,133,514		
都負担分（1/4）		241,566,757		
市負担分（1/4）		241,566,757		
(3) 職員給与費等繰入金	総務費相当分	704,225,622		
(4) 出産育児一時金繰入金		93,807,335		
(5) その他一般会計繰入金	財源補填分	1,504,046,815		

5 諸収入

1 延滞金加算金及び過料			**収納課**	(30,053,000) 77,187,970
			保険年金課	<83,348,739>
(1) 一般被保険者保険税納付延滞金	23,771件	76,994,158		
(2) 退職被保険者保険税納付延滞金	27件	187,631		

2 貸付金元利収入　　**保険年金課**　　(13,084,000)　　487,000
<414,000>

収入実績

区　分	調定額 A		収入済額 B		収入未済額 A－B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高額療養費貸付金返還金	2件	109,000円	2件	109,000円	0件	0円
出産資金貸付金返還金	4	1,254,000	1	378,000	3	876,000

3 雑入　　**住民税課**　　(90,671,000)　　77,217,774
市民生活課　　<95,710,773>
保険年金課

(1) 返納金　25,559,442
(2) 第三者納付金　47,615,944
(3) 指定公費返還金　2,271

収入実績　　(単位　円)

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
返納金	一般分	84,532,889	25,512,878	3,186,104	15,659	55,849,566
	退職者分	46,564	46,564			0
	小計	84,579,453	25,559,442	3,186,104	15,659	55,849,566
第三者納付金	一般分	63,779,834	47,615,944	13,168,944		2,994,946
	退職者分	565,818				565,818
	小計	64,345,652	47,615,944	13,168,944		3,560,764
指定公費返還金		36,710	2,271	18,182		16,257
計		148,961,815	73,177,657	16,373,230	15,659	59,426,587

※　債権管理条例第16条第1項第2号に基づく債権放棄
一般被保険者第三者納付金（指定公費返還金を含む）　件数　16件　金額　13,184,796円
放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

(4) 国民健康保険事業費納付金返還金　2,792,583

（単位　円）

1 総務費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
967,551,286		370,000	262,809,364	704,225,622	146,300	95.4%

1項 総務管理費　(837,055,000)　804,889,066　<808,393,487>

1 総務管理事務　　**保険年金課**

(75,044,000)　66,836,378
<77,475,121>

国民健康保険事業を円滑に運営するため、被保険者情報等を適正に管理した。
本年度は、税制改正を踏まえた国民健康保険税の見直し及び高額療養費の支給手続きの簡素化に対応するため、国民健康保険システムの改修を行った。

都支出金　1,430,000
一般会計繰入金　65,406,378

(1) 税制改正対応システム改修委託料　1,430,000
(2) 高額療養費簡素化対応システム改修委託料　1,540,000
(3) システム保守・運用支援委託料　46,931,500

2 給付・資格事務　　**保険年金課**

(227,430,000)　215,010,716
<170,737,831>

国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、給付事務を行った。また、画像レセプト情報管理システムを活用したレセプト点検や第三者行為求償事務を行うなど、医療費の適正化を図った。
本年度は、10月から開始されたマイナンバーカードの保険証利用（オンライン資格確認）に対応し、加入者情報登録等の適正化に努めた。

国庫支出金　370,000
都支出金　8,871,237
一般会計繰入金　205,761,079
雑入　8,400

(1) 給付事務費　137,890,843
　ア　国民健康保険事業報告書作成事務専門員報酬等　1人　3,391,220
　イ　第三者行為求償事務専門員報酬等　2人　6,696,854
　ウ　診療報酬明細書等内容点検事務専門員報酬等　6人　20,285,241
　エ　療養費支給申請書内容点検事務専門員報酬等　2人　6,820,021
　オ　レセプト等電算処理手数料　76,232,131
　カ　診療報酬明細書等内容点検業務委託料　4,911,286

(2) 資格事務費　77,119,873
　ア　資格加入喪失事務専門員報酬等　3人　10,207,040
　イ　保険年金等窓口専門員報酬等　5人　16,549,350
　ウ　被保険者証等郵送料　29,565,070

エ　被保険者証印字及び封入封かん等業務委託料

10,294,185

国民健康保険加入状況

区　分	令和3年度（2021）末現在	年間平均
世　帯　数	81,819　世帯	82,998　世帯
被保険者数	120,421　人	123,001　人

3 国民健康保険運営協議会事務　　**保険年金課**

(969,000)　665,617

<589,343>

一般会計繰入金　665,617

国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税の税率改定等について諮問したほか、国民健康保険事業の財政状況等を報告した。

国民健康保険運営協議会委員報酬　507,000

委員　14人

協議会開催　3回

4 趣旨普及経費　　**保険年金課**

(2,714,000)　1,977,750

<1,450,356>

都支出金　894,000

一般会計繰入金　1,083,750

国民健康保険のしおりや柔道整復、鍼灸・マッサージに関するリーフレットを発行し、国民健康保険制度の啓発に努めた。また、医療費適正化のため、先発医薬品からジェネリック医薬品（後発医薬品）に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の普及を促進した。

リーフレット送付件数

柔道整復　183件　　鍼灸・マッサージ　240件

ジェネリック差額通知送付件数

5,431件

2項 徴税費　(177,169,000)　162,662,220　<159,686,687>

国民健康保険税賦課徴収事務　　**収納課**

(177,169,000)　162,662,220

保険年金課

<159,686,687>

都支出金　122,207,505

一般会計繰入金　40,316,815

雑入　137,900

国民健康保険税の賦課徴収を行い、国民健康保険の健全運営に努めた。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、収入が減少した被保険者等を対象とした国民健康保険税の減免や納期の変更を行った。また、キャッシュレス決済の拡充をすることで、市民の利便性向上を図った。

(1) 賦課事務費		40,316,815
ア　資格課税事務専門員報酬等　1人	3,394,380	
イ　納税通知書等郵送料	9,893,461	
ウ　賦課事務電算処理委託料	25,964,290	
(2) 徴収事務費		122,345,405
ア　収納促進員及び滞納整理事務員報酬等　15人	50,123,801	
イ　会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　5人	10,117,523	
ウ　督促状等郵送料	22,284,600	
エ　統合滞納整理システム保守委託料	1,782,000	
オ　コンビニエンスストア収納関連委託料	13,593,828	
カ　徴収事務電算処理委託料	5,786,000	
キ　自動音声電話催告システム借上料	1,616,472	

徴税の取組状況

区　分	内　容	備　考
督促状発送	毎月	発送件数　123,386件
催告書発送	随時実施	発送件数　40,461件
短期証及び短期証更新通知発送	2回発送	発送件数　422件
財産調査※	通年実施	調査件数　218,637件
滞納処分	通年実施	差押件数　2,285件
自動電話催告	自動音声による電話催告	発信件数　26,297件
休日納税相談・納付窓口開設※	開設日数51日	来庁者数　3,164人
Ｗｅｂ口座振替受付サービス	4～3月	受付件数　558件

※　市税分含む

コンビニエンスストア・キャッシュレス決済収納実績

上段：金額（単位　円）　下段：件数（単位　件）

区分	調定	収入	うちコンビニエンスストア		うち電子マネー		うちモバイルレジ（ネットバンキング）		うちモバイルレジ（クレジット）	
			収納金額及び件数	対収入割合	収納金額及び件数	対収入割合	収納金額及び件数	対収入割合	収納金額及び件数	対収入割合
現年課税分（普通徴収分）	11,663,969,800	11,158,114,849	2,707,543,381	24.3 %	226,316,708	2.0 %	42,275,200	0.4 %	42,131,800	0.4 %
	638,926	641,193	169,679	26.5	12,827	2.0	1,883	0.3	1,659	0.3

Ｐａｙ-ｅａｓｙ（ペイジー）口座振替受付サービス申込実績

区分	口座申込（全体）	うちＰａｙ-ｅａｓｙ（ペイジー）口座振替受付サービス申込	Ｐａｙ-ｅａｓｙ（ペイジー）申込割合
件数	3,831 件	1,224 件	31.9%

2 保険給付費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
37,943,518,033		343,000	37,698,807,000	201,668,855	42,699,178	98.1%

1項 療養諸費　(33,637,438,000)　32,979,027,569　<31,244,434,799>

療養諸費　　**保険年金課**

被保険者等に対して療養給付費及び療養費を給付したほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬審査支払等手数料を支払った。

(1) 一般被保険者療養給付費	1,985,670件	32,612,073,233
(2) 一般被保険者療養費	37,975件	283,352,528
(3) 審査支払手数料		83,601,808

(33,637,438,000) <31,244,434,799>	32,979,027,569
国庫支出金	343,000
都支出金	32,912,784,837
一般会計繰入金	23,200,554
加算金	6,181
返納金	8,875,674
第三者納付金	33,817,199
雑入	124

2項 高額療養費　(4,730,844,000)　4,715,171,585　<4,501,187,711>

高額療養費　　**保険年金課**

被保険者等に対して高額療養費及び高額介護合算療養費を給付した。

(1) 一般被保険者高額療養費	85,586件	4,712,052,377
(2) 一般被保険者高額介護合算療養費	106件	3,119,208

(4,730,844,000) <4,501,187,711>	4,715,171,585
都支出金	4,715,171,585

4項 出産育児費　(184,888,000)　140,354,422　<152,380,806>

出産育児費　　**保険年金課**

被保険者の出産に対し、1児につき42万円を支給した。また、医療機関等への直接払い制度の実施に伴い、東京都国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払った。

(1) 出産育児一時金　335件	140,291,002
(2) 出産育児一時金支払手数料	63,420

(184,888,000) <152,380,806>	140,354,422
一般会計繰入金	140,354,422

6項 結核・精神医療給付金　(73,214,000) 71,924,457　<63,536,694>

1 結核・精神医療給付金	**保険年金課**	(67,214,000) <63,536,694>	66,861,578
結核・精神医療を受けた被保険者に対し、その自己負担分を給付した。 一般被保険者分　56,920件		都支出金	66,861,578
2 傷病手当金	**保険年金課**	(6,000,000) <0>	5,062,879
新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は、発熱等の症状があり感染が疑われる者に対し、労務に服することができない期間について傷病手当金を支給した。 支給件数　80件		都支出金 一般会計繰入金	3,949,000 1,113,879

3 国民健康保険事業費納付金	主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
16,774,577,522	12,663,328,248	25,060,000	501,784,000	3,286,909,810	297,495,464	100.0%

1項 医療給付費分　(11,301,541,000)　11,301,540,410　<11,830,482,881>

2項 後期高齢者支援金等分　(3,922,652,000)　3,922,651,906　<3,906,479,250>

3項 介護納付金分　(1,550,386,000)　1,550,385,206　<1,374,665,648>

国民健康保険事業費納付金　　**保険年金課**

国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮して算定された国民健康保険事業費納付金を納付した。

（1）一般被保険者医療給付費分　11,301,540,410

（2）一般被保険者後期高齢者支援金等分　3,922,651,906

（3）介護納付金分　1,550,385,206

(16,774,579,000)	16,774,577,522
<17,111,627,779>	
保険税	12,663,328,248
国庫支出金	25,060,000
都支出金	501,784,000
一般会計繰入金	3,286,909,810
繰越金	187,038,579
延滞金	77,181,789
返納金	16,683,768
第三者納付金	13,798,745
国民健康保険事業費納付金返還金	2,792,583

4 共同事業拠出金	主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
914				914		4.6%

1項 共同事業拠出金　(20,000)　914　<6,705>

共同事業拠出金　　**保険年金課**

東京都国民健康保険団体連合会に対し、年金受給権者一覧表の作成等に係る経費を拠出した。

共同事業事務費拠出金　914

年金受給権者一覧掲載人数　277人　×　3.3円

(20,000)	914
<6,705>	
一般会計繰入金	914

5 保健事業費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>		当年度決算額
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
596,859,722			252,209,636	343,061,976	1,588,110	83.4%

1項 特定健康診査等事業費　(681,791,000)　583,983,513　<555,247,360>

特定健康診査等事業費　　**成人健診課**

40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防した。また、特定健診結果及びレセプトデータを突合する特定健診医療費突合システムを活用し、特定健診の医療費に対する影響を分析するとともに、受診勧奨を行った。

(1) 特定健康診査　551,841,313

特定健康診査委託料　509,056,055

実施状況

対象者数	受診者数	受診率
89,809 人	38,152 人	42.48 %

※　うち人間ドック助成945人

(2) 特定保健指導　32,142,200

ア　特定保健指導員報酬等　5人　22,645,226

イ　特定保健指導等委託料　4,661,800

実施状況

区分		対象者数	実施者数	実施率
令和2年度（2020）特定健康診査 （令和3年（2021）4～6月指導実施）	動機付け支援	614 人	199 人	32.4 %
	積極的支援	263	90	34.2
令和3年度（2021）特定健康診査 （令和3年（2021）8月～ 令和4年（2022）3月指導実施）	動機付け支援	2,437	624	25.6
	積極的支援	708	68	9.6

(681,791,000)　583,983,513

<555,247,360>

都支出金　243,414,249

一般会計繰入金　339,468,154

雑入　1,101,110

2項 保健事業費　(33,540,000)　12,876,209　<23,047,054>

1 保健衛生諸費　　**保険年金課**

(18,646,000)　487,000
<414,000>

被保険者の出産費及び医療費の一部負担金の支払いに関する一時的な資金援助のため、資金貸付を行った。

高額療養資金貸付金返還金　109,000

高額療養資金貸付　2件　109,000

出産資金貸付金返還金　378,000

出産資金貸付　1件　378,000

2 生活習慣病重症化予防　　**成人健診課**

(3,556,000)　1,154,787
<8,789,276>

都支出金　1,154,787

健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、特定健診結果及びレセプトデータを活用し、特定保健指導対象外で生活習慣病が重症化するリスクが高い方に、医療機関への受診勧奨や保健指導を実施した。また、特に糖尿病性腎症が疑われる方に対して、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」による保健指導を実施した。

(1) 保健指導連絡票作成手数料　112,500

(2) 重症化予防対象者抽出委託料　742,500

受診勧奨判定値を超えた方への受診勧奨の実施状況

糖尿病（HbA1c6.5%以上※）　377人

※HbA1c（ヘモグロビンエイワンシー）

過去2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。

高血圧（Ⅱ度高血圧以上※）　496人

※Ⅱ度高血圧以上

収縮期血圧が160㎜Hg以上又は拡張期血圧が100㎜Hg以上

糖尿病性腎症重症化予防指導の実施状況

対象者数	実施者数	実施率
316 人	45 人	14.24 %

糖尿病治療中断者への受診勧奨の実施状況

受診勧奨通知発送　36人

3 適正受診・服薬推進 **保険年金課**

レセプトデータから重複・頻回受診や併用禁忌・重複・多剤服薬者を抽出・分析し、個別通知による勧奨を行った。
本年度は、八王子市医師会及び八王子市薬剤師会と連携して、薬剤師の訪問等により個人の服薬状況に応じた服薬指導を行う東京都モデル事業「重複多剤服薬管理指導事業」を実施し、重複・多剤服用による健康被害の防止及び医療費の適正化を図った。

（1）レセプトデータ等活用事業推進事務専門員報酬等　1人　3,250,622

（2）併用禁忌・重複・多剤服薬対象者抽出等業務委託料　4,895,000

実施状況

（単位　人）

通知送付者	内訳		
	通知のみによる勧奨者数	服薬管理指導	
		対象者数	実施者数
1,735	1,692	43	34

※　服薬管理指導対象者は、通知送付者のうち服薬指導を受けることを同意した人

(8,203,000)	8,145,622
<7,854,278>	
都支出金	4,551,800
一般会計繰入金	3,593,822

6 諸支出金　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
525,971,799				17,055	525,954,744	99.8%

1項 償還金及び還付金　(527,124,000)　525,971,799　<465,906,240>

償還金及び還付金		収納課 成人健診課 保険年金課	(526,953,000) <465,834,682> 繰越金	525,952,473 525,952,473
保険給付費等交付金等の前年度精算分を返還したほか、保険税の過誤納に伴う還付金等を支払った。				
(1) 保険税過誤納還付金	79,318,885			
(2) 保険税還付に伴う還付加算金	681,100			
(3) 国民健康保険災害臨時特例補助金返還金	5,869,000			
(4) 保険給付費等交付金返還金	440,083,488			
普通交付金分	395,961,488			
特別交付金分	44,122,000			

翌年度へ繰越し　892,579,629 円

給　与　費　決　算　明　細　書

1　特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	給与費 給料 (円)	給与費 期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	給与費 その他の手当 (円)	給与費 計 (円)	共済費 (円)	合計 (円)
予算現額	長等								
	議員								
	その他の特別職	14	676,000				676,000		676,000
	計	14	676,000				676,000		676,000
本年度決算額	長等								
	議員								
	その他の特別職	14	507,000				507,000		507,000
	計	14	507,000				507,000		507,000
前年度決算額	長等								
	議員								
	その他の特別職	14	447,000				447,000		447,000
	計	14	447,000				447,000		447,000

2　一般職

(1)　総　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	給料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)	通勤に係る費用弁償 (円)	共済費 (円)	合計 (円)
予算現額	【63】 62	123,555,000	231,937,000	229,223,000	584,715,000	7,211,000	104,755,000	696,681,000
本年度決算額	【64】 62	122,987,894	230,879,042	217,709,453	571,576,389	7,139,196	103,109,696	681,825,281
前年度決算額	【60】 68	126,231,194	238,807,267	236,508,315	601,546,776	6,731,042	108,353,215	716,631,033

注　職員数【　】内は再任用職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位　円)

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,274,000	35,135,253	2,300,000	5,236,405		48,249,709	283,137
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
1,075,200		76,877,263	44,848,486		1,430,000	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 給料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)	共済費 (円)	合計 (円)
予算現額	(10) 62	231,937,000	203,097,000	435,034,000	82,909,000	517,943,000
本年度決算額	(10) 62	230,879,042	193,672,670	424,551,712	82,908,373	507,460,085
前年度決算額	(5) 68	238,807,267	220,901,236	459,708,503	88,380,973	548,089,476

注　職員数（　）内は再任用職員外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,274,000	35,135,253	2,300,000	5,236,405		48,249,709	283,137
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
1,075,200		52,840,480	44,848,486		1,430,000	

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（円）	給与費 職員手当等（円）	給与費 計（円）	通勤に係る費用弁償（円）	共済費（円）	合計（円）
予算現額	{10}〈43〉	123,555,000	26,126,000	149,681,000	7,211,000	21,846,000	178,738,000
本年度決算額	{11}〈43〉	122,987,894	24,036,783	147,024,677	7,139,196	20,201,323	174,365,196
前年度決算額	{11}〈44〉	126,231,194	15,607,079	141,838,273	6,731,042	19,972,242	168,541,557

注1　職員数〈　〉内は専門職、{　} 内はアシスタント職

注2　職員手当等の内訳は期末手当

(2)　給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年（2022年）1月1日現在	平均給料月額（円）	294,609
	平均給与月額（円）	390,840
	平均年齢	38歳9月

注　「給与」とは、給料及び職員手当（期末・勤勉・退職手当を除く）の合計額

再任用職員を除く

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	145,600	150,600
短大卒	157,100	186,700（総合職）
大学卒	183,700	182,200（一般職）

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年（2022年） 1月1日現在	5　級		
	4　級	1	1.6
	3　級	11	17.7
	2　級	(10) 28	(100.0) 45.2
	1　級	22	35.5
	計	(10) 62	(100.0) 100.0

注　（　）内は再任用職員外書き

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一　般　行　政　職	課　　長	課長補佐 主　　査	主　　任	係　　員

エ　期末手当・勤勉手当

区　　分		支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支　給　基　礎
		6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
八王子市	期　末	(0.7) 1.25	(0.65) 1.15	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤　勉	(0.5) 1.025	(0.5) 1.025	(1.000) 2.050		
	計	(1.2) 2.275	(1.15) 2.175	(2.350) 4.450		
国　の　制　度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注　支給率（　）内は再任用職員

オ　地域手当

支給対象地域	八王子市
支給率（%）	15.0
支給対象職員数（人）	(10) 62
都の指定基準に基づく支給率（%）	20.0
国の指定基準に基づく支給率（%）	15.0

注1　「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、国基準支給率に基づき支給される手当

注2　支給対象職員数（　）内は再任用職員外書き

カ　その他の手当

区分	八王子市		国の制度	
扶養手当	配偶者	課長級　3,000円 課長補佐級以下　6,000円	配偶者	本府省室長級　3,500円 本府省課長補佐級以下　6,500円
	子	9,000円	子	10,000円
	その他	課長級　3,000円 課長補佐級以下　6,000円	その他	本府省室長級　3,500円 本府省課長補佐級以下　6,500円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　4,000円加算 部長職は支給対象外		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　5,000円加算	
住居手当	月額　15,000円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外		借家・借間居住者 全額支給限度額　11,000円 1/2加算限度額　17,000円 最高支給限度額　28,000円	
通勤手当	交通機関利用者 交通用具使用者 併用	55,000円まで全額支給 キロ数に応じ2,600～15,000円 55,000円が限度	交通機関利用者 交通用具使用者 併用	55,000円まで全額支給 キロ数に応じ2,000～31,600円 55,000円が限度

後期高齢者医療特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	6,783,020,000	% 47.8	176,941,000		6,959,961,000	% 48.8
2 使用料及び手数料	1,000	0.0			1,000	0.0
3 都支出金	9,402,000	0.1			9,402,000	0.1
4 繰入金	6,912,594,000	48.7	△ 267,214,000		6,645,380,000	46.6
5 繰越金	15,000,000	0.1	93,310,000		108,310,000	0.8
6 諸収入	470,094,000	3.3	51,959,000		522,053,000	3.7
歳入合計	14,190,111,000	100.0	54,996,000		14,245,107,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額
	金額	構成比			
1 総務費	383,373,000	% 2.7	15,477,000		
2 広域連合納付金	13,190,788,000	93.0	1,392,000		
3 保健事業費	592,899,000	4.2			
4 諸支出金	18,051,000	0.1	38,127,000		
5 予備費	5,000,000	0.0			
歳出合計	14,190,111,000	100.0	54,996,000		

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
7,064,139,242	% 49.6	7,008,609,795	% 49.4	% 99.2	% 100.7	7,444,700	60,878,147	% 100.0	12,793,400
2,800	0.0	2,800	0.0	100.0	280.0				
8,334,000	0.0	8,334,000	0.0	100.0	88.6				
6,538,000,000	45.9	6,538,000,000	46.1	100.0	98.4				
108,310,965	0.8	108,310,965	0.8	100.0	100.0				
528,665,896	3.7	528,665,896	3.7	100.0	101.3				
14,247,452,903	100.0	14,191,923,456	100.0	99.6	99.6	7,444,700	60,878,147	100.0	12,793,400

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
398,850,000	% 2.8	366,484,780	% 2.6	% 91.9		32,365,220	% 27.5
13,192,180,000	92.6	13,189,720,791	93.4	100.0		2,459,209	2.1
592,899,000	4.2	515,973,596	3.6	87.0		76,925,404	65.3
56,178,000	0.4	55,062,765	0.4	98.0		1,115,235	0.9
5,000,000	0.0					5,000,000	4.2
14,245,107,000	100.0	14,127,241,932	100.0	99.2		117,865,068	100.0

（単位　円）

後期高齢者医療特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>

1 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料　　**保険年金課**

(6,959,961,000)　7,008,609,795
<6,910,873,858>

新型コロナウイルス感染症対策として、主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対して、保険料の減免を行った。

所得割額　〔前年の総所得－基礎控除43万円〕×8.72%
均等割額　44,100円（被保険者1人当たり）
賦課限度額　64万円

保険料徴収実績

区分		調定額 A	収入済額 純収入額 B	収入済額 還付未済額	収入済額 計	不納欠損額 C	収入未済額 （A－C）－B	純収入率 B/A
現年度分		6,997,556,600 円	6,964,961,500 円	12,688,200 円	6,977,649,700 円	円	32,595,100 円	99.5 %
内訳	特別徴収	3,887,250,700	3,887,250,700	10,159,600	3,897,410,300			100.0
内訳	普通徴収	3,110,305,900	3,077,710,800	2,528,600	3,080,239,400		32,595,100	99.0
滞納繰越分		66,582,642	30,854,895	105,200	30,960,095	7,444,700	28,283,047	46.3
計		7,064,139,242	6,995,816,395	12,793,400	7,008,609,795	7,444,700	60,878,147	99.0

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者への対応

保険料の減免

申請件数48件、承認件数33件、不承認件数15件

保険料減免実績

区　分	件数	減免額
令和3年度（2021）分	31 件	2,212,100　円
令和2年度（2020）分	1	199,300
令和元年度（2019）分	1	23,900
計	33	2,435,300

保険料前年度以前繰越額の調定異動

区　分	件数	調定額
令和2年度（2020）決算収入未済額	5,190 件	66,922,442 円
令和3年度（2021）における滞納繰越分調定額	5,173	66,582,642
前年度以前繰越分の年度中の増△減	△ 17	△ 339,800

※　調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、他自治体への転出等によるもの

保険料不納欠損額の状況

区分／該当要件	滞納繰越分 件数	滞納繰越分 金額
法定納期限後2年経過による消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）	834件	7,444,700 円

2 都支出金

都補助金	**成人健診課**	(9,402,000) <7,958,000>	8,334,000
後期高齢者健康診査の検査項目のうち、血清クレアチニン検査及び尿酸検査に対する補助			
健康増進事業費補助金	8,334,000		

3 繰入金

一般会計繰入金	**保険年金課**	(6,645,380,000) <6,657,000,000>	6,538,000,000
(1) 療養給付費繰入金	4,521,543,443		
市町村が負担する療養給付費分（一部負担金を除いた1/12）			
(2) 保険基盤安定繰入金	1,058,823,477		
都負担分（3/4） 794,117,607			
市負担分（1/4） 264,705,870			
(3) 事務費繰入金	188,314,650		
(4) 保険料軽減措置繰入金	375,756,263		
(5) 職員給与費等繰入金	154,370,234		
(6) 健康診査費等繰入金	239,191,933		

4 諸収入

1 受託事業収入	**成人健診課** **保険年金課**	(477,939,000) <413,005,510>	454,412,317
(1) 葬祭費受託事業収入	210,850,000		
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた葬祭事業収入			
(2) 健康診査費受託事業収入	229,527,810		
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた健康診査の事業収入			
(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入	14,034,507		
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の事業収入			

2 雑入	**成人健診課**	(41,062,000)	70,926,279
	保険年金課	<57,779,439>	
(1) 長寿・健康増進事業補助金	8,047,853		
後期高齢者健康診査の検査項目のうち、一定基準に該当する追加項目に対する補助及び人間ドック助成に対する補助金			
(2) 区市町村支援事業補助金	29,951,000		
予防・健康づくりなどの保健事業及び医療費適正化事業の取組みの展開を目的とした交付金			
(3) 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金精算に伴う返還金	32,559,658		
ア 葬祭費負担金	6,500,000		
イ 保険料未収金補填分負担金	26,059,658		
(4) 保険料賦課事務補助金	367,768		
保険料軽減特例制度の見直しに関する経費に係る東京都後期高齢者医療広域連合からの補助金			

（単位　円）

1 総務費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
366,484,780				151,450,705	215,034,075	91.9%

1項 総務管理費　(144,427,000)　140,197,696　<185,005,992>

庶務経費　　**保険年金課**

(40,457,000)　38,175,316
<56,742,746>

後期高齢者被保険者の資格及び給付の事務を行った。

一般会計繰入金　38,175,316

(1) 後期高齢者医療専門事務員等報酬等 5人　16,007,779
(2) 被保険者証等郵送料　8,692,770
(3) 後期高齢者医療システム保守・運用支援委託料　7,966,248
(4) 広域連合システム機器等借上料　743,904

後期高齢者医療保険加入状況

被保険者数	令和3年度（2021）末現在	年間平均
	78,751 人	77,365 人

2項 徴収費　(43,573,000)　24,737,084　<25,035,166>

徴収経費　　**保険年金課**

(43,573,000)　24,737,084
<25,035,166>

後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収に関する事務を行った。
本年度は、パソコンやスマートフォンから口座振替の申請ができるＷｅｂ口座振替受付サービスを導入し、市民の利便性向上を図った。

一般会計繰入金　24,366,516
証明手数料　2,800
保険料賦課事務補助金　367,768

(1) 賦課決定通知書等郵送料　9,071,901
(2) 口座振替等手数料　2,500,380
(3) 賦課決定通知書等作成委託料　11,517,591
(4) Ｗｅｂ口座振替受付サービス導入経費　1,518,000

3項 葬祭費　(210,850,000)　201,550,000　<187,100,000>

葬祭費　　**保険年金課**

(210,850,000)　201,550,000
<187,100,000>

被保険者の死亡に対し、葬祭を行った方に1件につき5万円を支給した。

葬祭費受託事業収入　201,550,000

支給件数　4,031件

2 広域連合納付金　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
13,189,720,791	6,956,157,800			6,144,437,833	89,125,158	100.0%

1項 広域連合納付金　(13,192,180,000)　13,189,720,791 <13,092,998,777>

広域連合分賦金　　**保険年金課**

分賦金の内訳

区分	内容	金額
療養給付費負担金	療養諸費の市負担分	4,521,543,443 円
保険料負担金	市が徴収した保険料分	7,045,282,958
保険基盤安定負担金	保険料均等割額軽減措置の負担金 （7・5・2割軽減） ・都負担分3/4　794,117,607円 ・市負担分1/4　264,705,870円	1,058,823,477
事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合事務費負担金 （人口割50%+高齢者人口割50%）	188,314,650
保険料軽減措置負担金	東京都後期高齢者医療広域連合が独自に導入した保険料軽減措置の市負担分(特別対策分) ・審査支払手数料分 137,560,890円 ・保険料未収金補填分 21,045,700円 ・低所得者対策分 8,069,673円 ・葬祭費分 209,080,000円	375,756,263

(13,192,180,000)　13,189,720,791
<13,092,998,777>

保険料	6,956,157,800
一般会計繰入金	6,144,437,833
繰越金	88,543,958
延滞金	581,200

3 保健事業費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
515,973,596			8,334,000	239,191,933	268,447,663	87.0%

1項 保健事業費　(592,899,000)　515,973,596　<491,330,181>

1 健康診査　　**成人健診課**

(591,710,000)　515,415,596
<491,330,181>

東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者の健康診査を実施した。また、人間ドックを指定医療機関で受診した方に対し、受診費用のうち健康診査相当額を助成した。

後期高齢者健康診査委託料　507,433,845

実施状況

対象者数	受診者数	受診率
75,914 人	36,961 人	48.69 %

うち人間ドック助成　298人

都支出金　8,334,000
一般会計繰入金　239,191,933
健康診査費受託事業収入　229,527,810
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入　363,000
長寿・健康増進事業補助金　8,047,853
区市町村支援事業補助金　29,951,000

2 生活習慣病重症化予防　　**大横・東浅川・南大沢保健福祉センター**

(1,189,000)　558,000
<0>

東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、国保データベース（ＫＤＢ）システム等を活用して地域の健康課題を分析し、後期高齢者の健康寿命の延伸を図り、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を推進した。
本年度は、石川・高尾・長沼の3地区において、後期高齢者の多様な健康課題に対し、訪問・面接等による個別支援（ハイリスクアプローチ）や、通いの場等へ運動・栄養・口腔のフレイル予防等に関する健康教育（ポピュレーションアプローチ）を実施した。

（1）理学療法士等講師謝礼　204,000
（2）生活習慣病重症化予防関連図書購入費　120,527
（3）保健指導連絡票作成手数料　32,500

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入　558,000

実施状況

区分		大横保健福祉センター 石川地区（※）	東浅川保健福祉センター 高尾地区（※）	南大沢保健福祉センター 長沼地区（※）
ハイリスクアプローチ 糖尿病性腎症重症化予防	対象者	13 人	17 人	25 人
	実施者数	3	5	6
ポピュレーションアプローチ フレイル予防	実施場所	2 か所	4 か所	5 か所
	実施回数	5 回	13 回	17 回
	参加延人数	72 人	160 人	177 人

※　対象地区

4 諸支出金　　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
55,062,765					55,062,765	98.0%

1項 償還金及び還付金　(19,350,000)　18,235,600　<30,560,300>

償還金及び還付金	**保険年金課**	(19,350,000) <30,560,300>	18,235,600
保険料の過誤納に伴う還付金等を支払った。		繰越金	15,499,500
		保険料還付金	2,717,900
（1）保険料過誤納還付金	18,217,400	還付加算金	18,200
（2）保険料還付に伴う還付加算金	18,200		

2項 繰出金　(36,828,000)　36,827,165　<25,327,334>

一般会計繰出金	**保険年金課**	(36,828,000) <25,327,334>	36,827,165
令和2年度（2020年度）職員給与費等繰入金の収入超過分及び過年度清算に伴う東京都後期高齢者医療広域連合からの返還金を一般会計に繰り出した。		繰越金	4,267,507
		精算返還金収入	32,559,658

翌年度へ繰越し　64,681,524円

給　与　費　決　算　明　細　書

1　一般職

(1)　総　括

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(円)	給与費 給料(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合　計(円)
予算現額	【7】 12	14,013,000	43,408,000	35,722,000	93,143,000	597,000	18,417,000	112,157,000
本年度決算額	【8】 12	13,996,676	43,407,481	34,951,868	92,356,025	363,948	18,300,437	111,020,410
前年度決算額	【8】 11	11,537,229	44,734,429	37,449,660	93,721,318	445,400	17,613,803	111,780,521

注　職員数【　】内は再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
996,000	6,660,912	11,590	684,266		4,338,312	12,108
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
		13,080,344	8,568,336		600,000	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費			共済費(円)	合計(円)
		給料(円)	職員手当等(円)	計(円)		
予算現額	〔1〕 12	43,408,000	32,870,000	76,278,000	16,257,000	92,535,000
本年度決算額	〔1〕 12	43,407,481	32,243,737	75,651,218	16,256,662	91,907,880
前年度決算額	(1) 〔1〕 11	44,734,429	36,010,315	80,744,744	16,265,852	97,010,596

注　職員数（　）内は再任用職員外書き、〔　〕内は任期付職員外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
996,000	6,660,912	11,590	684,266		4,338,312	12,108
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
		10,372,213	8,568,336		600,000	

イ　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費			通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合計(円)
		報酬(円)	職員手当等(円)	計(円)			
予算現額	{2} 〈4〉	14,013,000	2,852,000	16,865,000	597,000	2,160,000	19,622,000
本年度決算額	{2} 〈5〉	13,996,676	2,708,131	16,704,807	363,948	2,043,775	19,112,530
前年度決算額	{2} 〈4〉	11,537,229	1,439,345	12,976,574	445,400	1,347,951	14,769,925

注1　職員数〈　〉内は専門職、｛　｝内はアシスタント職

注2　職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年（2022年）1月1日現在	平均給料月額（円）	322,964
	平均給与月額（円）	393,082
	平均年齢	42歳

注 「給与」とは、給料及び職員手当（期末・勤勉・退職手当を除く）の合計額
任期付職員を除く

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	145,600	150,600
短大卒	157,100	186,700（総合職）
大学卒	183,700	182,200（一般職）

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年（2022年）1月1日現在	5級		
	4級		
	3級	3	25.0
	2級	6	50.0
	1級	〔1〕 3	〔100.0〕 25.0
	計	〔1〕 12	〔100.0〕 100.0

注 〔 〕内は任期付職員外書き

（級別の標準的な職務内容）

区分	3級	2級	1級
一般行政職	課長補佐 主査	主任	係員

エ　期末手当・勤勉手当

区分		支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給基礎
八王子市	期末	1.25	1.15	2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤勉	1.025	1.025	2.050		
	計	2.275	2.175	4.450		
国の制度		2.225	2.225	4.450	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

オ　地域手当

支給対象地域	八王子市
支給率（%）	15.0
支給対象職員数（人）	〔1〕 12
都の指定基準に基づく支給率（%）	20.0
国の指定基準に基づく支給率（%）	15.0

注1　「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、国基準支給率に基づき支給される手当

注2　支給対象職員数〔 〕内は任期付職員外書き

カ　その他の手当

区分	八王子市		国の制度	
扶養手当	配偶者	課長級 3,000円 課長補佐級以下 6,000円	配偶者	本府省室長級 3,500円 本府省課長補佐級以下 6,500円
	子	9,000円	子	10,000円
	その他	課長級 3,000円 課長補佐級以下 6,000円	その他	本府省室長級 3,500円 本府省課長補佐級以下 6,500円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算	
住居手当	月額 15,000円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外		借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円 最高支給限度額 28,000円	
通勤手当	交通機関利用者	55,000円まで全額支給	交通機関利用者	55,000円まで全額支給
	交通用具使用者	キロ数に応じ2,600～15,000円	交通用具使用者	キロ数に応じ2,000～31,600円
	併用	55,000円が限度	併用	55,000円が限度

介護保険特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
		%				%
1 保険料	10,118,114,000	22.8			10,118,114,000	22.9
2 使用料及び手数料	34,000	0.0			34,000	0.0
3 国庫支出金	9,047,051,000	20.4	△ 161,360,000		8,885,691,000	20.1
4 支払基金交付金	11,508,369,000	25.9	△ 226,800,000		11,281,569,000	25.6
5 都支出金	6,282,729,000	14.1	△ 135,000,000		6,147,729,000	13.9
6 財産収入	4,733,000	0.0			4,733,000	0.0
7 繰入金	7,451,746,000	16.8	△ 387,636,000		7,064,110,000	16.0
8 繰越金	1,000	0.0	658,246,000		658,247,000	1.5
9 諸収入	5,409,000	0.0			5,409,000	0.0
歳入合計	44,418,186,000	100.0	△ 252,550,000		44,165,636,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額
	金額	構成比			
		%			
1 総務費	1,278,952,000	2.9	△ 70,796,000		
2 保険給付費	40,999,994,000	92.3	△ 800,000,000		
3 地域支援事業費	1,778,262,000	4.0	△ 40,000,000		
4 基金積立金	4,733,000	0.0	115,370,000		
5 諸支出金	351,245,000	0.8	542,876,000		
6 予備費	5,000,000	0.0			
歳出合計	44,418,186,000	100.0	△ 252,550,000		

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
10,801,739,100	% 24.3	10,542,973,900	% 23.9	% 97.6	% 104.2	66,291,000	209,347,300	% 93.2	16,873,100
63,000	0.0	63,000	0.0	100.0	185.3				
8,995,899,143	20.2	8,995,899,143	20.3	100.0	101.2				
11,151,942,000	25.1	11,151,942,000	25.2	100.0	98.9				
6,057,414,520	13.6	6,057,414,520	13.7	100.0	98.5				
2,734,356	0.0	2,734,356	0.0	100.0	57.8				
6,720,000,000	15.1	6,720,000,000	15.2	100.0	95.1				
658,247,113	1.5	658,247,113	1.5	100.0	100.0				
90,805,792	0.2	73,649,682	0.2	81.1	1,361.6	1,922,605	15,233,505	6.8	
44,478,845,024	100.0	44,202,923,714	100.0	99.4	100.1	68,213,605	224,580,805	100.0	16,873,100

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
1,208,156,000	% 2.7	1,076,750,905	% 2.5	% 89.1		131,405,095	% 8.1
40,199,994,000	91.0	38,988,411,125	91.7	97.0		1,211,582,875	74.3
1,738,262,000	4.0	1,493,824,762	3.5	85.9		244,437,238	15.0
120,103,000	0.3	118,104,568	0.3	98.3		1,998,432	0.1
894,121,000	2.0	858,029,088	2.0	96.0		36,091,912	2.2
5,000,000	0.0					5,000,000	0.3
44,165,636,000	100.0	42,535,120,448	100.0	96.3		1,630,515,552	100.0

（単位　円）

介護保険特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>

1 保険料

介護保険料	介護保険課	(10,118,114,000)　10,542,973,900 <9,869,861,400>

第1号被保険者（65歳以上）保険料
基準額　令和3～5年度（2021～2023年度）　69,000円（年額）

被保険者数等の推移

（単位　人）

区分		平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
第1号被保険者数　(A)		145,548	147,828	149,832	151,768	153,200
内訳	前期　65～74歳	76,712	75,629	74,391	74,177	74,335
内訳	後期　75歳以上	68,836	72,199	75,441	77,591	78,865
要介護認定率　(B/A)		18.0%	18.3%	18.6%	18.7%	19.1%
要介護認定者数（第1号被保険者）　(B)		26,183	26,998	27,937	28,434	29,189
要介護認定者数（第2号被保険者）		543	580	611	587	600
要介護認定者数（総数）		26,726	27,578	28,548	29,021	29,789

※　人数は、各年10月1日現在

徴収状況

区分		所得段階	調定額(円) A	収入済額 純収入額(円) B	収入済額 還付未済額 件数(件)	収入済額 還付未済額 金額(円)	収入済額 計(円)	不納欠損額(円) C	収入未済額(円) (A-C)-B	純収入率(%) B/A
現年度分	特別徴収	1	384,860,100	384,860,100	611	2,230,400	387,090,500			100.0
		2	357,640,000	357,640,000	194	1,000,100	358,640,100			100.0
		3	490,166,000	490,166,000	234	1,769,700	491,935,700			100.0
		4	1,063,409,900	1,063,409,900	127	1,130,100	1,064,540,000			100.0
		5	1,304,389,200	1,304,389,200	129	1,250,200	1,305,639,400			100.0
		6	1,252,302,300	1,252,302,300	180	1,986,700	1,254,289,000			100.0
		7	2,110,465,100	2,110,465,100	289	3,678,300	2,114,143,400			100.0
		8	1,171,413,400	1,171,413,400	100	1,441,000	1,172,854,400			100.0
		9	433,247,800	433,247,800	34	544,300	433,792,100			100.0
		10	288,566,200	288,566,200	10	197,400	288,763,600			100.0
		11	141,337,000	141,337,000	11	231,200	141,568,200			100.0
		12	147,233,200	147,233,200	7	161,500	147,394,700			100.0
		13	85,864,200	85,864,200			85,864,200			100.0
		14	123,875,300	123,875,300	1	35,200	123,910,500			100.0
		15	55,871,600	55,871,600	3	98,200	55,969,800			100.0
		16	105,656,900	105,656,900	4	104,000	105,760,900			100.0
		小計	9,516,298,200	9,516,298,200	1,934	15,858,300	9,532,156,500			100.0
	普通徴収	1	119,907,300	110,439,800	216	423,100	110,862,900		9,467,500	92.1
		2	14,044,400	12,849,100	6	19,600	12,868,700		1,195,300	91.5
		3	19,594,700	17,618,400	12	72,100	17,690,500		1,976,300	89.9
		4	166,740,800	145,286,000	14	94,500	145,380,500		21,454,800	87.1
		5	23,187,400	20,409,300	3	8,600	20,417,900		2,778,100	88.0
		6	124,834,400	107,132,500	13	75,000	107,207,500		17,701,900	85.8
		7	161,276,800	139,619,300	10	59,300	139,678,600		21,657,500	86.6
		8	145,401,200	133,140,900	7	75,000	133,215,900		12,260,300	91.6
		9	58,787,000	54,825,900	12	69,600	54,895,500		3,961,100	93.3
		10	46,587,000	45,043,700	2	25,200	45,068,900		1,543,300	96.7
		11	30,924,700	30,046,500	1	12,000	30,058,500		878,200	97.2
		12	37,467,600	36,828,000	1	17,200	36,845,200		639,600	98.3
		13	24,877,000	24,580,600			24,580,600		296,400	98.8
		14	41,428,600	40,413,900			40,413,900		1,014,700	97.6
		15	18,941,000	18,754,700	1	6,400	18,761,100		186,300	99.0
		16	27,702,500	27,277,100			27,277,100		425,400	98.5
		小計	1,061,702,400	964,265,700	298	957,600	965,223,300		97,436,700	90.8
	計		10,578,000,600	10,480,563,900	2,232	16,815,900	10,497,379,800		97,436,700	99.1
滞納繰越分			223,738,500	45,536,900	20	57,200	45,594,100	66,291,000	111,910,600	20.4
合計			10,801,739,100	10,526,100,800	2,252	16,873,100	10,542,973,900	66,291,000	209,347,300	97.4

保険料前年度以前繰越額の調定異動

区　　分	件　数	調 定 額
令和2年度（2020）決算収入未済額	30,168 件	224,033,100 円
令和3年度（2021）における滞納繰越分調定額	30,125	223,738,500
前年度以前繰越分の年度中の増△減	△ 43	△ 294,600

※　調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、資格喪失によるもの

不納欠損額の状況

区　分 / 該当要件	滞納繰越分	
	人数	金　額
納期限後2年経過による消滅時効（介護保険法第200条第1項）	1,651 人	66,291,000 円

2 国庫支出金

1 国庫負担金　介護保険課	(7,148,546,000) 7,314,894,659 <6,896,432,187>
（1）介護給付費負担金　現年度分　7,310,083,808	
保険給付費基本額（施設等分）　17,114,434,033円の15/100	
保険給付費基本額（その他分）　21,804,243,769円の20/100	
（収入超過額 382,069,951円は令和4年度（2022年度）で精算）	
（2）介護給付費負担金　過年度分　4,810,851	
2 国庫補助金　介護保険課	(1,737,145,000) 1,681,004,484 <2,237,038,335>
（1）調整交付金　1,090,667,000	
保険給付費基本額 38,918,677,802円の2.70/100	
介護予防・日常生活支援総合事業費基本額1,311,594,546円の2.92/100	
（2）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　314,183,979	
介護予防・日常生活支援総合事業費基本額 1,311,594,546円の20/100	
（収入超過額 51,865,070円は令和4年度（2022年度）で精算）	
（3）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）　80,149,505	
包括的支援事業・任意事業基本額181,918,426円の38.5/100	
（収入超過額10,110,912円は令和4年度（2022年度）で精算）	
（4）保険者機能強化推進交付金　91,436,000	
高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づく交付	

(5) 介護保険保険者努力支援交付金　92,154,000 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づく交付 (6) 事業費補助金　8,600,000 介護報酬改定等に伴うシステム改修に対する補助 一般分 基本額　17,200,000円の1/2 (7) 介護保険災害臨時特例補助金　3,814,000 新型コロナウイルス感染症の影響による第1号保険料の減免分等に対する補助	

3 支払基金交付金

支払基金交付金　**介護保険課** (1) 介護給付費交付金　10,713,571,000 第2号被保険者保険料の納付を受けている社会保険診療報酬支払基金から保険給付費に対する負担所要額が交付された。 保険給付費基本額38,918,677,802円の27/100 （収入超過額 205,527,993円は令和4年度（2022年度）で精算） (2) 地域支援事業支援交付金　438,371,000 介護予防・日常生活支援総合事業費基本額 1,311,594,546円の27/100 重層的支援体制整備事業、地域介護予防活動支援事業費 基本額26,174,880円の27/100 （収入超過額77,173,255円は令和4年度（2022年度）で精算）	(11,281,569,000) 11,151,942,000 <10,883,511,000>

4 都支出金

1 都負担金　**介護保険課** (1) 介護給付費都負担金　現年度分　5,817,968,000 保険給付費基本額（施設等分）　17,114,434,033円の17.5/100 保険給付費基本額（その他分）　21,804,243,769円の12.5/100 （収入超過額97,411,574円は令和4年度（2022年度）で精算） (2) 介護給付費都負担金　過年度分　3,006,781	(5,916,451,000) 5,820,974,781 <5,741,317,000>

2 都補助金 **介護保険課**	(231,278,000) <399,293,592>	236,439,739
(1) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 196,364,987 介護予防・日常生活支援総合事業費基本額1,311,594,546円の12.5/100 （収入超過額 32,415,669円は令和4年度（2022年度）で精算）		
(2) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 40,074,752 包括的支援事業・任意事業基本額181,918,426円の19.25/100 （収入超過額5,055,456円は令和4年度（2022年度）で精算）		

5 繰入金

一般会計繰入金 **介護保険課**	(7,043,866,000) <6,279,000,000>	6,720,000,000
(1) 介護給付費繰入金 4,867,841,506		
(2) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 163,949,318		
(3) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 35,019,296		
(4) 低所得者保険料軽減繰入金 583,075,900		
(5) その他一般会計繰入金 1,070,113,980		
職員給与費等繰入金 505,731,084		
事務費等繰入金 564,382,896		

6 諸収入

1 延滞金加算金及び過料 **介護保険課**	(2,386,000) <3,398,900>	3,519,080
(1) 第1号被保険者延滞金 2,467,400		
(2) 加算金 1,051,680		

収入実績 （単位 円）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
加算金	4,911,929	1,051,680			3,860,249

2 雑入　　**高齢者福祉課**　　<3,023,000>　　70,130,602

介護保険課　　<8,190,126>

(1) 第三者納付金　　3,447,267

(2) 返納金　　66,586,382

収入実績　　（単位　円）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
返納金	79,882,243	66,586,382	1,922,605		11,373,256

債権管理条例に基づく債権放棄

債権の名称	件数	金額	放棄事由
介護報酬返還金	1 件	1,000,895 円	条例第16条第1項第6号
第1号事業支給費返還金	3	921,710	条例第16条第1項第6号
計	4	1,922,605	

※　放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

（単位　円）

1 総務費　　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
1,076,750,905		8,600,000		1,065,620,505	2,530,400	89.1%

1項 総務管理費　(680,535,000)　653,847,693　<721,840,362>

1 介護サービス事業者指定事務　　**高齢者いきいき課**

(19,359,000)　18,806,471
<19,094,632>
申請手数料　63,000
一般会計繰入金　18,743,471

指定基準に基づき、介護サービス事業所及び介護保険施設の事業者指定等を行った。

介護事業所指定事務専門員報酬等　4人　13,525,405

指定事業所数（令和4年（2022年）3月末現在）　（単位　事業所）

区分	事業所数
居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所	395
地域密着型（介護予防）サービス事業所	163
居宅介護支援事業所	129
介護保険施設（特養・老健・介護療養型・介護医療院）	36
介護予防支援事業所	21
介護予防・日常生活支援総合事業	372

事業者の指定等の状況　（単位　件）

新規指定	更新	変更	休止	廃止
40	86	741	13	39

2 相談業務経費　　**高齢者福祉課**

(34,011,000)　33,442,266
<31,492,231>
一般会計繰入金　33,442,266

高齢者福祉に関する相談・申請を一つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努めた。

高齢者相談受付事務専門員報酬等　10人　33,435,622

相談苦情等の受付状況　（単位　件）

区分	相談	苦情	計
全体	25,022	64	25,086
うち介護分	8,491	21	8,512

障害者控除対象者認定書交付件数　2,804件

3 電算システム経費 **介護保険課**

(78,271,000) 66,454,858
<93,862,278>

介護保険システムの適正な管理を行った。また、システム改修等を行い、介護保険制度改正に対応した。

国庫支出金 8,600,000
一般会計繰入金 57,854,858

(1) 介護保険システム保守管理業務等委託料 25,363,800
(2) 介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修委託料 30,157,600
(3) 電算機器等借上料 4,097,398

4 給付サービス経費 **介護保険課**

(30,386,000) 23,728,293
<22,222,599>

高額介護サービス費支給に伴う帳票印刷・出力、封入封かん業務及び負担割合証年次発送を委託し、事務の効率化を図るとともに、負担限度額認定作業及び認定証の郵送等の事務を行い、円滑な保険給付に努めた。

一般会計繰入金 23,728,293

(1) 事故報告事務専門員報酬等　1人 3,433,735
事故報告受理件数　1,022件
(2) 介護保険給付審査等事務専門員報酬等　1人 3,323,631
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 4,481,156
(4) 高額介護サービス費申請勧奨通知等郵送料 8,399,198
(5) 高額介護サービス費支給事務等委託料 3,360,323

2項 徴収費　(41,130,000)　35,760,791　<30,744,387>

賦課徴収経費 **介護保険課**

(41,130,000) 35,760,791
<30,744,387>

第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に関する納入通知書の作成・発送及び収納率向上のための電話催告・文書催告等を実施した。
本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、パソコンやスマートフォンから口座振替の申請ができるＷｅｂ口座振替受付サービスを導入した。

一般会計繰入金 33,293,391
延滞金 2,467,400

(1) 介護保険料収納促進員報酬等　2人 6,863,326
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 2,039,442
(3) 介護保険料納入通知書等郵送料 15,758,995
(4) Ｗｅｂ口座振替受付サービス導入等手数料 959,574
(5) 介護保険料納入通知書等作成業務委託料 7,649,185
(6) Ｗｅｂ口座振替受付サービス導入委託料 913,000

3項 介護認定審査会費　(483,555,000)　385,116,071　<310,069,812>

1 介護認定審査会経費　　**介護保険課**

(122,708,000)　95,804,082
<86,956,151>
一般会計繰入金　95,804,082

要介護・要支援認定の申請に基づき審査判定を行う介護認定審査会の適切な運営を行った。

(1) 介護認定審査会委員報酬　79,828,000

審査会委員数・合議体数

委　員	合議体
98人	18

開催状況

開催回数	審査判定件数
753回	24,032件

※　審査判定件数は八王子市福祉事務所長依頼分（生活保護利用者等）を含む。

(2) 介護認定審査事務専門員報酬等　3人　10,327,038

(3) 認定結果通知等郵送料　2,797,682

2 認定調査等経費　　**介護保険課**

(360,847,000)　289,311,989
<223,113,661>
一般会計繰入金　289,311,989

要介護・要支援認定の申請に基づき認定調査を実施した。また、更新申請等については、高齢者あんしん相談センター等へ委託して効率的な認定調査を行ったほか、申請者の主治医に対し、要介護・要支援認定の審査判定に必要な主治医意見書の作成を依頼した。

(1) 介護認定調査員報酬等　17人　57,465,730

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等　16,409,067

(3) 認定更新勧奨通知書等郵送料　7,866,816

(4) 主治医意見書作成手数料　113,397,100

(5) 認定調査委託料　65,949,070

(6) 認定事務委託料　26,446,200

主治医意見書の作成状況　(単位　件)

区　分	件　数
在宅（新規）	7,618
在宅（継続）・施設（新規）	15,052
施設（継続）	1,597
計	24,267

認定調査の状況

（単位　件）

区　　分		件　数
市 調 査		10,805
委託調査	高齢者あんしん相談センター	1,458
	八王子介護支援専門員連絡協議会	9,735
	八王子市内介護保険施設	957
	市外委託先	846
計		23,801

4項 趣旨普及費　(2,936,000)　2,026,350　<1,188,000>

制度改正周知経費　　**介護保険課**

(2,936,000)　2,026,350
<1,188,000>
一般会計繰入金　2,026,350

パンフレットの作成・配布を行い、介護保険制度や介護予防・日常生活支援総合事業を周知した。

(1)「はちおうじの介護保険」パンフレット作成委託料　888,800
(2) 介護保険特集号広報作成委託料　1,137,550

2 保険給付費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
38,988,411,125	9,246,121,337	7,988,911,708	5,723,563,207	5,450,917,406	10,578,897,467	97.0%

1項 保険給付費　(40,157,072,000)　38,946,818,817　<38,192,261,465>

2項 その他諸費　(42,922,000)　41,592,308　<39,664,415>

保険給付費　　**介護保険課**　(40,199,994,000)　38,988,411,125　<38,231,925,880>

保険給付費の状況

区分			年間延利用者数	給付費
1 介護サービス等諸費			622,886 人	36,041,543,795 円
(1)居宅介護サービス	訪問通所サービス	訪問介護	60,775	3,416,471,374
		訪問入浴介護	4,405	304,091,806
		訪問看護	32,392	1,229,029,480
		訪問リハビリテーション	4,399	131,315,173
		通所介護	56,478	4,003,309,064
		通所リハビリテーション	14,336	874,176,518
		福祉用具貸与	96,460	1,350,861,160
	短期入所サービス	短期入所生活介護	7,501	692,534,400
		短期入所療養介護(老人保健施設)	1,425	117,612,775
		短期入所療養介護(療養型医療施設)	20	1,555,819
	その他サービス	居宅療養管理指導	97,086	694,210,888
		特定施設入居者生活介護	15,048	2,950,245,547
		特定施設入居者生活介護（短期利用）	200	10,972,813
		小計	390,525	15,776,386,817
(2) 地域密着型介護サービス		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,014	128,924,779
		夜間対応型訪問介護	1,811	35,289,432
		地域密着型通所介護	28,177	1,666,543,245
		認知症対応型通所介護	3,000	363,074,914
		小規模多機能型居宅介護	4,011	831,955,000
		小規模多機能型居宅介護（短期利用）	6	201,990
		認知症対応型共同生活介護	4,816	1,284,417,689
		認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	30	2,383,862
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,050	313,509,002
		看護小規模多機能型居宅介護	570	161,602,226
		看護小規模多機能型居宅介護（短期利用）	15	926,927
		小計	44,500	4,788,829,066
(3) 施設介護サービス		介護老人福祉施設	27,008	7,411,774,808
		介護老人保健施設	12,377	3,769,623,108
		介護療養型医療施設	1,270	447,617,148
		介護医療院	3,860	1,549,844,035
		小計	44,515	13,178,859,099
(4) 福祉用具購入費			1,777	56,444,378
(5) 住宅改修費			1,095	97,488,337
(6) 居宅介護支援（ケアプラン作成費）			140,474	2,143,536,098

区分			年間延利用者数	給付費
2 介護予防サービス等諸費			64,814 人	746,435,631 円
(1) 介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問入浴介護	19	702,331
		介護予防訪問看護	3,274	75,355,087
		介護予防訪問リハビリテーション	385	9,564,467
		介護予防通所リハビリテーション	3,933	138,523,514
		介護予防福祉用具貸与	21,767	121,927,939
	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	66	1,641,147
		介護予防短期入所療養介護(老人保健施設)	4	64,452
		介護予防短期入所療養介護(療養型医療施設)	2	18,954
	その他サービス	介護予防居宅療養管理指導	5,662	35,630,212
		介護予防特定施設入居者生活介護	2,101	148,255,859
		小計	37,213	531,683,962
	(2) 地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	21	1,098,715
		介護予防小規模多機能型居宅介護	156	11,258,061
		小計	177	12,356,776
	(3) 介護予防福祉用具購入費		458	11,970,357
	(4) 介護予防住宅改修費		601	58,112,610
	(5) 介護予防支援（ケアプラン作成費）		26,365	132,311,926
3 高額介護サービス等費			79,293	1,131,814,642
	(1) 高額介護サービス費		78,711	1,131,293,602
	(2) 高額介護予防サービス費		582	521,040
4 高額医療合算介護サービス等費			4,560	145,645,315
	(1) 高額医療合算介護サービス費		4,500	144,883,487
	(2) 高額医療合算介護予防サービス費		60	761,828
5 特定入所者介護サービス等費			27,187	881,379,434
	(1) 特定入所者介護サービス費		27,184	881,364,673
	(2) 特定入所者介護予防サービス費		3	14,761
6 審査支払手数料				41,592,308
		計	798,740	38,988,411,125

区分			基本額（給付費）	負担率	負担所要額	充当状況
財源内訳	保険料		38,918,677,802 円	25.26 %	9,247,877,276 円	9,246,121,337 円
	低所得者保険料軽減繰入金	現年度分			582,771,900	582,771,900
		過年度分	—	—	304,000	304,000
	国庫支出金	介護給付費負担金現年度分（施設等分）	17,114,434,033	15.00	2,567,165,104	2,567,165,104
		介護給付費負担金現年度分（その他分）	21,804,243,769	20.00	4,360,848,753	4,360,848,753
		介護給付費負担金過年度分	—	0.01	4,810,851	4,810,851
		調整交付金	38,918,677,802	2.70	1,052,329,000	1,052,329,000
		介護保険災害臨時特例補助金	—	0.01	3,758,000	3,758,000
	支払基金交付金		38,918,677,802	27.00	10,508,043,007	10,508,043,007
	都支出金	介護給付費負担金現年度分（施設等分）	17,114,434,033	17.50	2,995,025,955	2,995,025,955
		介護給付費負担金現年度分（その他分）	21,804,243,769	12.50	2,725,530,471	2,725,530,471
		介護給付費負担金過年度分	—	0.01	3,006,781	3,006,781
	介護給付費繰入金	現年度分	38,918,677,802	12.50	4,864,834,725	4,864,834,725
		過年度分	—	0.01	3,006,781	3,006,781
	返納金等				69,098,521	70,854,460

3 地域支援事業費　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
1,493,824,762	246,712,602	494,732,615	198,968,614	198,968,614	354,442,317	85.9%

1項 地域支援事業費　(1,738,262,000)　1,493,824,762　<2,347,921,186>

1 介護予防・生活支援サービス　　**高齢者いきいき課**
高齢者福祉課・介護保険課

(1,431,513,000)　1,217,245,792
<1,177,280,832>

保険料	183,236,358
国庫支出金	400,930,806
支払基金交付金	328,594,029
都支出金	152,126,865
一般会計繰入金	152,126,865
返納金	230,869

(1) 介護予防・生活支援事業（訪問事業）　269,786,460

地域の実情にあわせた訪問による高齢者の介護予防・生活支援に向け、事業者による介護予防サービス及び基準を緩和したサービスを提供した。また、住民主体の活動による生活援助等を行う団体を支援したほか、言語聴覚士や管理栄養士等専門職による訪問型短期集中予防サービスを実施した。

ア　第1号訪問事業（従来型・A型）　237,578,637
第1号訪問事業（従来型）　79,651,255
第1号訪問事業（A型）　157,927,382

イ　第1号訪問事業（B型）　19,893,119
住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金
19,616,892
交付団体数　34団体

ウ　第1号訪問事業（C型）　12,314,704
栄養状態や口腔機能の維持・向上のためのサービス実施

訪問サービスの内容

区分	内容	提供者	延利用者数
第1号訪問事業（従来型）※	身体介護（入浴・着替え等の介助）を伴う訪問サービス	指定介護事業者	3,801 人
第1号訪問事業（A型）	身体介護を伴わない訪問サービス（掃除・料理等　1回45分以上）	指定介護事業者	11,302
第1号訪問事業（B型）	身体介護を伴わない訪問サービス（住民主体による軽度な生活援助）	ＮＰＯ法人、ボランティア等	14,962
第1号訪問事業（C型）	短期的（3～6か月）に行う訪問サービス（栄養・口腔機能改善）	管理栄養士、言語聴覚士等	69

※　従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

（2）介護予防・生活支援事業（通所事業）　799,481,240

地域の実情にあわせた通所による高齢者の介護予防・生活支援に向け、事業者による介護予防サービスを提供したほか、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による通所型短期集中予防サービスを実施した。

ア　第1号通所事業（従来型）　781,493,240

イ　第1号通所事業（C型）　17,988,000

提供事業所数　17事業所

通所サービスの内容

区　分	内　容	提供者	延利用者数
第1号通所事業（従来型）※1	生活機能向上のためのリハビリ等	指定介護事業者	28,226 人
第1号通所事業（B型）※2	住民主体による通いの場「地域で支え合う仕組みづくり」で実施	ボランティア	63
第1号通所事業（C型）	短期的（3～6か月）に行う通所サービス（心身・生活課題改善）	医療機関、介護事業者	766

※1　従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

※2　令和4年（2022年）1月事業開始（市内1箇所）

（3）介護予防・生活支援事業（高額総合事業サービス費）　2,164,793

延利用者数　778人

（4）介護予防ケアマネジメント事業　139,327,641

延実施件数　27,783件

（5）介護人材育成・研修　3,833,800

2　一般介護予防　**高齢者いきいき課・高齢者福祉課**
大横・東浅川・南大沢保健福祉センター

(99,141,000)　94,579,623
<70,719,866>

介護予防普及啓発事業　41,565,989

65歳以上の方が自発的に介護予防活動に取り組むことができるよう介護予防教室や健康相談を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。

高齢者あんしん相談センター運営業務（介護予防事業分）委託料　22,680,000

保険料	21,635,003
国庫支出金	23,763,216
支払基金交付金	25,536,498
都支出金	11,822,453
一般会計繰入金	11,822,453

介護予防講座等実施状況

区　分	回数	延人数	実　施　内　容
高齢者いきいき課	362 回	1,736 人	元気はつらつトレーニング教室等
大横保健福祉センター	240	2,211	介護予防講座、センター体操等
東浅川保健福祉センター	138	2,515	介護予防講座、センター体操等
南大沢保健福祉センター	527	2,293	介護予防講座、センター体操等
高齢者あんしん相談センター	965	10,168	介護予防教室、家族介護者教室の開催
計	2,232	18,923	

3 包括的支援事業 **高齢者福祉課・介護保険課**
健康医療政策課

(101,720,000) 97,168,991
<975,428,630>
保険料 22,336,402
国庫支出金 37,389,194
都支出金 18,694,597
一般会計繰入金 18,694,597
自己負担金 54,201

(1) 地域ケア会議推進 32,542

会議開催 194回

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 10,026,764

「在宅医療相談窓口」において、在宅医療を希望する方や関係機関への相談支援を行った。また、在宅医療に関する情報収集や関係機関への情報提供を行い、医療と介護の連携を促進するとともに、在宅医療の基盤整備を図った。

在宅医療相談窓口事業業務委託料 10,026,764

相談件数 278件

(3) 認知症施策推進事業 87,109,685

認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症ケアパスを活用し、普及啓発を行ったほか、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、評価に基づき医療や介護につなげるなどの初期支援に集中的に関わる「認知症初期集中支援チーム」による支援を実施した。また、認知症家族サロン「わたぼうし」の運営に対し補助を行い、介護者の負担軽減及び孤立防止等を図った。

ア 認知症初期集中支援事業 1,570,911

初期集中支援チーム設置数 3チーム

支援件数 13件

イ 認知症家族サロン支援 8,687,502

ウ 認知症理解促進事業 76,783,112

認知症サポーター養成講座

実施回数 157回 受講者数 2,049人

認知症地域支援推進員 21人

エ 認知症高齢者ＳＯＳネットワーク事業 68,160

高齢者見守りシール年度末登録者数 93人

4 任意事業 **高齢者いきいき課**
高齢者福祉課

(87,022,000) 67,340,036
<109,217,041>
保険料 15,482,066
国庫支出金 25,915,626
都支出金 12,957,812
一般会計繰入金 12,957,812
自己負担金 26,720

(1) 家族介護支援事業 37,019,526

認知症高齢者探索機器の貸与やおむつの給付などを行い、在宅介護における家族の負担軽減を図った。

ア　認知症高齢者探索機器貸与　3,266,212

年度末利用者数　130人

イ　家族介護慰労事業　500,000

慰労金受給者数　5人

ウ　在宅高齢者おむつ給付　33,253,314

対象者　要介護3～5かつ世帯全員が市民税非課税である高齢者

延利用者数　10,750人

※要介護1・2は一般会計民生費261ページを参照

(2) その他事業　30,320,510

判断能力が十分でなく、各種契約や財産管理に支障をきたしている身寄りのない認知症高齢者等に、後見人を付すための申立てを行った。また、高齢者向けの集合住宅に生活援助員を配置し、安否確認や緊急時の対応、コミュニティづくりを行うことにより、高齢者が安心して生活できる環境づくりを図った。このほか、介護・福祉サービスの利用者及び家族を直接訪問して相談･苦情等に対応し、利用者の擁護及びサービスの向上を図った。

ア　成年後見等利用支援　15,910,072

実施状況　(単位　件)

申立件数	報酬助成件数
23	55

イ　高齢者集合住宅管理　8,731,828

実施状況

区　分	団　地　名	戸　数	生活援助員人数
都営住宅	石川町第二団地、中野山王三丁目アパート、長房アパート	81 戸	8 人

ウ　介護相談員派遣　5,678,610

(ア) 介護サービス相談調整員報酬　3人　108,000

(イ) 介護サービス相談支援専門員報酬等　2人　4,936,719

(ウ) 介護サービス訪問ふれあい員謝礼　268,500

介護サービス訪問ふれあい員数　64人

活動報告書提出件数　162件

5 任意事業 **介護保険課** （1）介護給付費等費用適正化事業 16,625,720 居宅介護支援事業所のケアプランの適正化を図るため、介護支援専門員によるケアプランの自己点検に対する助言を行い、自立支援型ケアプランの普及に努めるとともに、市独自の研修会を実施し、介護支援専門員の資質及びケアマネジメントの質の向上を図った。 さらに、利用したサービスの給付費を通知し、利用者の意識啓発及び介護サービス事業者の不適切な給付の抑止を図った。 ア 介護保険給付適正化事務専門員報酬等 4人 13,049,832 イ 介護給付費通知等郵送料 965,222 ケアプラン点検実施事業所数 24か所 対象者数 24人 研修会開催回数 10回 延参加者数 2,314人 （2）その他事業 864,600 居宅介護支援事業者等が要支援・要介護被保険者の住宅改修理由書作成など保険給付の申請に係る手続きや調整を行い、介護保険サービスの公平な提供を図った。 介護保険住宅改修支援手数料 864,600 居宅介護支援事業者等への理由書作成手数料支払件数 393件	(18,866,000) 17,490,320 <15,274,817> 保険料 4,022,773 国庫支出金 6,733,773 都支出金 3,366,887 一般会計繰入金 3,366,887

4 基金積立金 主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
118,104,568					118,104,568	98.3%

1項 基金積立金 (120,103,000) 118,104,568 <25,626,912>

介護給付費準備基金積立金 **介護保険課** 介護給付費準備基金の運用・管理を行った。 ※基金の状況は、34・35ページのとおり	(120,103,000) 118,104,568 <25,626,912> 基金運用利子 2,734,356 繰越金 115,370,212

5 諸支出金　主要な施策の成果・事務報告書					（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他	執行率
858,029,088	248,532,082	59,552,887			549,944,119	96.0%

1項 償還金及び還付金　(558,795,000)　554,586,238　<464,653,234>

1 被保険者保険料還付金	**介護保険課**	(21,000,000) <16,106,200>	16,791,300
介護保険料の過誤納に伴う還付金を支払った。		保険料	16,791,300
2 国都支出金等超過収入分返還金	**介護保険課**	(537,795,000) <448,547,034>	537,794,938
介護給付費国庫負担金等に関する前年度及び過年度精算分を支払った。		繰越金	537,794,938
(1) 介護給付費国庫負担金返還金	112,265,311		
(2) 地域支援事業国庫補助金返還金	54,371,175		
(3) 介護給付費支払基金交付金返還金	178,104,583		
(4) 地域支援事業支払基金交付金返還金	47,524,298		
(5) 介護給付費都負担金返還金	102,118,838		
(6) 地域支援事業都補助金返還金	31,586,040		

2項 繰出金　(335,326,000)　303,442,850　<4,848,332>

一般会計繰出金	**介護保険課**	(335,326,000) <4,848,332>	303,442,850
令和2年度（2020年度）事務費等繰入金の超過繰入分等を一般会計に繰り出したほか、重層的支援体制整備事業分及び保険者機能強化推進交付金充当事業分を一般会計に繰り出した。		保険料	231,740,782
		国庫支出金	59,552,887
		支払基金交付金	7,067,218
(1) 一般会計繰入金超過繰入分	5,081,963	繰越金	5,081,963
(2) 地域支援事業一般会計繰出金	238,808,000		
(3) 保険者機能強化推進交付金一般会計繰出金	59,552,887		

翌年度へ繰越し　1,667,803,266円

給　与　費　決　算　明　細　書

1　特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	給与費 給料 (円)	給与費 期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	給与費 その他の手当 (円)	給与費 計 (円)	共済費 (円)	合計 (円)
予算現額	長等								
	議員								
	その他の特別職	99	101,595,000				101,595,000		101,595,000
	計	99	101,595,000				101,595,000		101,595,000
本年度決算額	長等								
	議員								
	その他の特別職	101	79,936,000				79,936,000		79,936,000
	計	101	79,936,000				79,936,000		79,936,000
前年度決算額	長等								
	議員								
	その他の特別職	98	72,454,000				72,454,000		72,454,000
	計	98	72,454,000				72,454,000		72,454,000

2　一般職

(1)　総　括

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(円)	給与費 給料(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合　計(円)
予算現額	【62】 65	140,285,000	240,399,000	215,234,000	595,918,000	7,354,000	108,137,000	711,409,000
本年度決算額	【61】 65	136,876,389	235,923,779	211,005,620	583,805,788	5,451,118	106,125,349	695,382,255
前年度決算額	【68】 68	142,436,792	260,266,619	215,410,325	618,113,736	5,281,238	114,901,501	738,296,475

注　職員数【　】内は再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
4,077,000	36,323,744	1,830,000	6,516,466		30,705,449	107,115
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
2,150,400		80,575,514	46,739,932		1,980,000	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費 給料(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	共済費(円)	合計(円)
予算現額	(2) 65	240,399,000	186,488,000	426,887,000	83,320,000	510,207,000
本年度決算額	(2) 65	235,923,779	186,487,844	422,411,623	83,319,461	505,731,084
前年度決算額	(3) 〔1〕 68	260,266,619	197,876,490	458,143,109	91,827,032	549,970,141

注　職員数（　）内は再任用職員外書き、〔　〕内は任期付職員外書き

職員手当等の内訳

（単位　円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
4,077,000	36,323,744	1,830,000	6,516,466		30,705,449	107,115
管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
2,150,400		56,057,738	46,739,932		1,980,000	

イ　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費 報酬(円)	給与費 職員手当等(円)	給与費 計(円)	通勤に係る費用弁償(円)	共済費(円)	合計(円)
予算現額	{11} 〈49〉	140,285,000	28,746,000	169,031,000	7,354,000	24,817,000	201,202,000
本年度決算額	{13} 〈46〉	136,876,389	24,517,776	161,394,165	5,451,118	22,805,888	189,651,171
前年度決算額	{15} 〈49〉	142,436,792	17,533,835	159,970,627	5,281,238	23,074,469	188,326,334

注1　職員数〈　〉内は専門職、{　} 内はアシスタント職

注2　職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年（2022年）1月1日現在	平均給料月額（円）	301,224	359,400
	平均給与月額（円）	395,291	436,071
	平均年齢	39歳1月	56歳

注 「給与」とは、給料及び職員手当（期末・勤勉・退職手当を除く）の合計額
再任用職員を除く

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	145,600	18歳 143,000	150,600
短大卒	157,100		186,700（総合職）
大学卒	183,700		182,200（一般職）

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年（2022年）1月1日現在	5級			2級	2	100.0
	4級	2	3.2			
	3級	11	17.5			
	2級	(2) 29	(100.0) 46.0	1級		
	1級	21	33.3			
	計	(2) 63	(100.0) 100.0	計	2	100.0

注 （ ）内は再任用職員外書き

（級別の標準的な職務内容）

区分	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長補佐 主査	主任	係員

エ　期末手当・勤勉手当

区分		支給期別支給率 6月 (月分)	支給期別支給率 12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給基礎
八王子市	期末	(0.7) 1.25	(0.65) 1.15	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤勉	(0.5) 1.025	(0.5) 1.025	(1.000) 2.050		
	計	(1.2) 2.275	(1.15) 2.175	(2.350) 4.450		
国の制度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注　支給率（　）内は再任用職員

オ　地域手当

支給対象地域	八王子市
支給率　（%）	15.0
支給対象職員数　（人）	(2) 65
都の指定基準に基づく支給率　（%）	20.0
国の指定基準に基づく支給率　（%）	15.0

注1　「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、国基準支給率に基づき支給される手当

注2　支給対象職員数（　）内は再任用職員外書き

カ　その他の手当

区分	八王子市		国の制度	
扶養手当	配偶者	課長級　3,000円	配偶者	本府省室長級　3,500円
		課長補佐級以下　6,000円		本府省課長補佐級以下　6,500円
	子	9,000円	子	10,000円
	その他	課長級　3,000円	その他	本府省室長級　3,500円
		課長補佐級以下　6,000円		本府省課長補佐級以下　6,500円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　4,000円加算		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき　5,000円加算	
	部長職は支給対象外			
住居手当	月額　15,000円		借家・借間居住者	
	借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者		全額支給限度額　11,000円	
	管理職は支給対象外		1/2加算限度額　17,000円	
			最高支給限度額　28,000円	
通勤手当	交通機関利用者　55,000円まで全額支給		交通機関利用者　55,000円まで全額支給	
	交通用具使用者　キロ数に応じ2,600～15,000円		交通用具使用者　キロ数に応じ2,000～31,600円	
	併用　55,000円が限度		併用　55,000円が限度	

母子・父子福祉資金特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 繰入金	5,242,000	% 3.6			5,242,000	% 3.6
2 繰越金	35,021,000	24.0			35,021,000	24.0
3 諸収入	105,912,000	72.4			105,912,000	72.4
歳入合計	146,175,000	100.0			146,175,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額
	金額	構成比		
1 母子・父子福祉資金貸付事業費	146,175,000	% 100.0		
歳出合計	146,175,000	100.0		

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
4,580,390	% 1.5	4,580,390	% 2.2	% 100.0	% 87.4			%	
70,616,961	23.5	70,616,961	34.0	100.0	201.6				
225,352,192	75.0	132,654,014	63.8	58.9	125.2		92,698,178	100.0	
300,549,543	100.0	207,851,365	100.0	69.2	142.2		92,698,178	100.0	

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
146,175,000	% 100.0	102,845,747	% 100.0	% 70.4		43,329,253	% 100.0
146,175,000	100.0	102,845,747	100.0	70.4		43,329,253	100.0

（単位　円）

母子・父子福祉資金特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>

1 繰入金

一般会計繰入金	**子育て支援課**	(5,242,000) <4,603,368>	4,580,390
事務費繰入金	4,580,390		

2 諸収入

1 貸付金元利収入	**子育て支援課**	(105,911,000) <127,651,913>	132,604,814

収入実績

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A－C)－B	収入率 B/A
母子福祉資金貸付金元利収入		222,316,442 円	129,618,264 円	円	92,698,178 円	58.3 %
内訳	現年度分	118,791,729	113,884,937		4,906,792	95.9
内訳	滞納繰越分	103,524,713	15,733,327		87,791,386	15.2
父子福祉資金貸付金元利収入		2,986,550	2,986,550		0	100.0
内訳	現年度分	2,986,550	2,986,550		0	100.0
内訳	滞納繰越分					
計		225,302,992	132,604,814		92,698,178	58.9

2 雑入	**子育て支援課**	<1,000>	49,200
違約金	49,200	<0>	

（単位　円）

1 母子・父子福祉資金貸付事業費	主要な施策の成果・事務報告書	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>			
決算額	市債	一般会計繰入金	その他		執行率
102,845,747		4,580,390	98,265,357		70.4%

1項 母子・父子福祉資金貸付事業費　(146,175,000)　102,845,747　<110,554,344>

1 母子・父子福祉資金貸付事業事務費　　**子育て支援課**

(5,364,000)　4,665,747
<4,670,344>

母子・父子福祉資金の貸付及び償還に係る事務を行った。

一般会計繰入金　4,580,390
母子福祉資金貸付金元利収入　36,157
違約金　49,200

(1) 母子・父子福祉資金事務専門員報酬等　1人　3,222,270
(2) 母子・父子福祉資金事務アシスタント職員報酬等　768,579
(3) 貸付決定通知等郵送料　271,491

2 母子・父子福祉資金貸付金　　**子育て支援課**

(140,811,000)　98,180,000
<105,884,000>

母子家庭の母又は父子家庭の父等に対し、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき貸付を行い、生活の安定と向上を図った。

繰越金　2,475,450
母子福祉資金貸付金元利収入　92,718,000
父子福祉資金貸付金元利収入　2,986,550

(1) 母子福祉資金貸付金　92,718,000

貸付実績

区分	新規分		継続分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
技能習得資金	3 件	712,000 円	2 件	1,008,000 円	5 件	1,720,000 円
生活資金	1	1,120,000			1	1,120,000
転宅資金	1	240,000			1	240,000
修学資金	43	19,233,000	117	61,807,000	160	81,040,000
就学支度資金	30	8,598,000			30	8,598,000
計	78	29,903,000	119	62,815,000	197	92,718,000

（2）父子福祉資金貸付金　　5,462,000

貸付実績

区分	新規分		継続分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	1　件	450,000　円	9　件	4,812,000　円	10　件	5,262,000　円
就学支度資金	1	200,000			1	200,000
計	2	650,000	9	4,812,000	11	5,462,000

翌年度へ繰越し　105,005,618円

給　与　費　決　算　明　細　書

1　一般職

(1)　総　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	給料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)	通勤に係る費用弁償 (円)	共済費 (円)	合　計 (円)
予算現額	【2】	3,188,000		564,000	3,752,000	137,000	448,000	4,337,000
本年度決算額	【2】	2,951,523		563,664	3,515,187	35,880	439,782	3,990,849
前年度決算額	【2】	3,169,767		310,686	3,480,453	39,480	415,694	3,935,627

注　職員数【　】内は会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

ア　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)	通勤に係る費用弁償 (円)	共済費 (円)	合　計 (円)
予算現額	{1} 〈1〉	3,188,000	564,000	3,752,000	137,000	448,000	4,337,000
本年度決算額	{1} 〈1〉	2,951,523	563,664	3,515,187	35,880	439,782	3,990,849
前年度決算額	{1} 〈1〉	3,169,767	310,686	3,480,453	39,480	415,694	3,935,627

注1　職員数〈　〉内は専門職、{　}内はアシスタント職

注2　職員手当等の内訳は期末手当

土地取得事業特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 財産収入	79,430,000	60.5%			79,430,000	100.0%
2 繰入金	1,788,000	1.4	△ 1,777,000		11,000	0.0
3 繰越金	1,000	0.0			1,000	0.0
4 市債	50,000,000	38.1	△ 50,000,000			
歳入合計	131,219,000	100.0	△ 51,777,000		79,442,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額
	金額	構成比		
1 土地開発事業費	51,789,000	39.5%	△ 51,777,000	
2 公債費	79,430,000	60.5		
歳出合計	131,219,000	100.0	△ 51,777,000	

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
79,428,411	100.0%	79,428,411	100.0%	100.0%	100.0%			%	
79,428,411	100.0	79,428,411	100.0	100.0	100.0				

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
12,000	0.0%		%	%		12,000	88.3%
79,430,000	100.0	79,428,411	100.0	100.0		1,589	11.7
79,442,000	100.0	79,428,411	100.0	100.0		13,589	100.0

（単位　円）

土地取得事業特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>

1 財産収入

財産売払収入	**資産管理課**	(79,430,000) <79,648,835>	79,428,411
公共用地先行取得等事業債の元利償還金相当額 都市計画道路3・4・61号線用地ほか3件分の振替収入	79,428,411		

（単位　円）

2 公債費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額） <前年度決算額>	当年度決算額
決算額	市債	一般会計繰入金	その他		執行率
79,428,411			79,428,411		100.0%

1項 公債費　(79,430,000)　79,428,411　<79,648,835>

1 元金　　**資産管理課**

(78,813,000)　78,812,500
<78,812,500>

市債の元金償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。

財産売払収入　78,812,500

定時償還分　78,812,500

【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】

2 利子　　**資産管理課**

(617,000)　615,911
<836,335>

市債の利子償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。

財産売払収入　615,911

長期債利子　615,911

【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】

現債額及び償還額調（目的別）

（単位　円）

区分	令和2年度(2020)末現債額	令和3年度(2021)償還額 元金	利子	計	令和3年度(2021)末現債額
都市計画道路3・4・61号線用地	34,812,500	6,962,500	23,149	6,985,649	27,850,000
圏央道八王子西インターチェンジ取付道路用地	15,712,500	5,237,500	43,210	5,280,710	10,475,000
梅の木平まちの広場用地	16,087,500	5,362,500	44,240	5,406,740	10,725,000
金比羅緑地用地	183,750,000	61,250,000	505,312	61,755,312	122,500,000
計	250,362,500	78,812,500	615,911	79,428,411	171,550,000

現債額調（利率別・借入先別）は、38・39ページのとおり

翌年度へ繰越し　0 円

駐車場事業特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 繰越金	1,000	% 0.0	301,000		302,000	% 0.2
2 諸収入	196,912,000	100.0			196,912,000	99.8
歳入合計	196,913,000	100.0	301,000		197,214,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額
	金額	構成比			
1 駐車場費	141,317,000	% 71.8	△ 20,270,000		
2 公債費	42,803,000	21.7	△ 29,202,000		
3 諸支出金	11,293,000	5.7	49,773,000		
4 予備費	1,500,000	0.8			
歳出合計	196,913,000	100.0	301,000		

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
302,520	% 0.2	302,520	% 0.2	% 100.0	% 100.2			%	
197,033,665	99.8	197,033,665	99.8	100.0	100.1				
197,336,185	100.0	197,336,185	100.0	100.0	100.1				

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
121,047,000	% 61.4	115,381,651	% 60.7	% 95.3		5,665,349	% 79.1
13,601,000	6.9	13,600,154	7.2	100.0		846	0.0
61,066,000	31.0	61,066,000	32.1	100.0			0.0
1,500,000	0.7					1,500,000	20.9
197,214,000	100.0	190,047,805	100.0	96.4		7,166,195	100.0

（単位　円）

駐車場事業特別会計　歳入の主なもの	（予算現額）　当年度決算額 <前年度決算額>

1 諸収入

市営駐車場収益納付金　　**交通事業課**

(196,898,000)　194,948,280
<0>

指定管理者制度の代行制から利用料金制への移行に伴い、駐車場の利用料金収入から経費を差し引いた額の一部を指定管理者が市へ納付金として納付する仕組みとなった。
本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等の影響により収入が減少したため、その影響額を折半した。

（1）八王子駅北口地下駐車場　指定管理者納付金　177,978,383

（2）旭町駐車場　指定管理者納付金　16,969,897

【参考】指定管理者収支状況

（単位　円）

区分		八王子駅 北口地下駐車場	旭町駐車場
収入	利用料金収入	299,215,481	40,903,928
	指定管理料		
	計	299,215,481	40,903,928
支出	人件費	24,714,375	2,188,204
	維持管理経費等	62,567,119	21,088,409
	光熱水費	34,875,221	1,687,521
	計	122,156,715	24,964,134
指定管理者の収支差額【A】		177,058,766	15,939,794
納付金（協定変更前）【B】		178,898,000	18,000,000
折半による負担額 【(B-A)×1/2】		919,617	1,030,103
納付金（協定変更後）		177,978,383	16,969,897

（単位　円）

1 駐車場費　　主要な施策の成果・事務報告書			（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>		
決算額	市債	一般会計繰入金	その他		執行率
115,381,651			115,381,651		95.3%

1項 駐車場費　(121,047,000)　115,381,651　<219,089,323>

駐車場管理費

八王子駅北口周辺における買物客等の駐車需要に対応するとともに、利用者が施設を安全に利用できるように各施設の管理運営を行い、中心市街地における交通環境の円滑化を図った。また、躯体等の点検調査結果に基づき、止水工事を行った。

各施設の概要

区分		八王子駅北口地下駐車場	旭町駐車場	
			自動車	自動二輪車
開設		平成11年（1999）4月	平成9年（1997）3月	平成14年（2002）2月
構造		自走式 地下1・2階	機械式 地下2・3階	自走式 地下2階
収容台数		429台 （うち障害者用8台）	148台 （うち障害者用2台）	75台
入出車可能時間		午前6時～午後12時	午前0時～午後12時	
営業日数		365日		
年間駐車台数※		595,452台	23,725台	10,636台
使用回転率	平均	3.8	0.4	0.7
	平日	3.5	0.6	0.7
	土曜日	4.6	0.3	0.9
	日曜・祝休日	4.1	0.2	0.7

※　八王子駅北口地下駐車場及び旭町駐車場（自動車）の年間駐車台数には、定期駐車車両の駐車台数を含む。

1 八王子駅北口地下駐車場　　**交通事業課**

（1）ＣＯ濃度検出器修繕料　1,937,980

（2）施設保全工事費　51,920,220

主な内容　受変電設備・照明管制設備更新工事
給水ポンプ更新工事
躯体止水工事（地下2階　Ｅ区画、Ｄ区画）

(121,047,000)　115,381,651
<219,089,323>
繰越金　302,520
市営駐車場収益納付金　112,993,746
行政財産使用料　19,385
還付消費税　2,066,000

2 旭町駐車場	**交通事業課**	
（1）土地借上料	9,503,662	
（2）施設保全工事費	19,580,000	
主な内容　機械設備更新工事		
（3）八王子スクエアビル管理組合負担金	20,794,289	
3 消費税及び地方消費税	**交通事業課**	
消費税及び地方消費税納付額	11,645,500	

2 公債費　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額）<前年度決算額>	当年度決算額
決算額	市債	一般会計繰入金	その他		執行率
13,600,154			13,600,154		100.0%

1項 公債費　(13,601,000)　13,600,154　<109,329,198>

1 元金　**交通事業課**　(13,600,000)　13,600,000
<107,950,883>

市債の元金償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。

市営駐車場収益納付金
13,600,000

【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】

2 利子　**交通事業課**　(1,000)　154
<1,378,315>

市債の利子償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。

市営駐車場収益納付金
154

【591ページ　借入金管理特別会計　他会計繰入金参照】

現債額及び償還額調（目的別）

（単位　円）

区分	令和2年度（2020）末現債額	令和3年度（2021）償還額			令和3年度（2021）起債額	令和3年度（2021）末現債額
		元金	利子	計		
特別減収対策企業債	13,600,000	13,600,000	154	13,600,154		0

3 諸支出金　　主要な施策の成果・事務報告書			（予算現額） <前年度決算額>		当年度決算額
決算額	市債	一般会計繰入金	その他		執行率
61,066,000			61,066,000		100.0%

1項 繰出金　(61,066,000)　61,066,000　<0>

一般会計繰出金　　交通事業課	(61,066,000)　61,066,000 <0>
市営駐車場の老朽化対策工事等の費用を公共施設整備保全基金に積み立てるため、一般会計に繰り出した。 61,066,000	市営駐車場収益納付金 61,066,000

翌年度へ繰越し　7,288,380円

借入金管理特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 繰入金	18,897,509,000	% 39.4	△ 119,188,000		18,778,321,000	% 41.6
2 市債	29,022,900,000	60.6	△ 4,222,659,000	1,516,000,000	26,316,241,000	58.4
歳入合計	47,920,409,000	100.0	△ 4,341,847,000	1,516,000,000	45,094,562,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額
	金額	構成比		
1 繰出金	29,022,900,000	% 60.6	△ 4,222,659,000	1,516,000,000
2 公債費	18,897,509,000	39.4	△ 119,188,000	
歳出合計	47,920,409,000	100.0	△ 4,341,847,000	1,516,000,000

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
18,763,265,914	% 50.2	18,763,265,914	% 50.2	% 100.0	% 99.9			%	
18,587,800,000	49.8	18,587,800,000	49.8	100.0	70.6				
37,351,065,914	100.0	37,351,065,914	100.0	100.0	82.8				

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
26,316,241,000	% 58.4	18,587,800,000	% 49.8	% 70.6	2,601,800,000	5,126,641,000	% 99.7
18,778,321,000	41.6	18,763,265,914	50.2	99.9		15,055,086	0.3
45,094,562,000	100.0	37,351,065,914	100.0	82.8	2,601,800,000	5,141,696,086	100.0

令和2年度（2020年度）借入金管理特別会計繰越明許費決算調書

事業名　一般会計への繰出金

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
2 市債				504,000,000	502,200,000	502,200,000
	1 市債			504,000,000	502,200,000	502,200,000
		4 土木債		22,700,000	22,700,000	22,700,000
			1 土木債	22,700,000	22,700,000	22,700,000
		5 消防債		8,800,000	7,000,000	7,000,000
			1 消防債	8,800,000	7,000,000	7,000,000
		6 教育債		472,500,000	472,500,000	472,500,000
			1 教育債	472,500,000	472,500,000	472,500,000
計				504,000,000	502,200,000	502,200,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
1 繰出金				504,000,000		504,000,000	502,200,000	1,800,000
	1 市債繰出金			504,000,000		504,000,000	502,200,000	1,800,000
		1 一般会計繰出金		504,000,000		504,000,000	502,200,000	1,800,000
			27 繰出金	504,000,000		504,000,000	502,200,000	1,800,000
計				504,000,000		504,000,000	502,200,000	1,800,000

令和2年度（2020年度）借入金管理特別会計繰越決算状況

事業名　下水道事業会計への繰出金

下水道事業会計において、地方公営企業法第26条第1項の規定により予算を繰り越したことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
2 市債				1,012,000,000	825,000,000	825,000,000
	1 市債			1,012,000,000	825,000,000	825,000,000
		10 下水道債		1,012,000,000	825,000,000	825,000,000
			1 下水道債	1,012,000,000	825,000,000	825,000,000
計				1,012,000,000	825,000,000	825,000,000

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
1 繰出金				1,012,000,000		1,012,000,000	825,000,000	187,000,000
	1 市債繰出金			1,012,000,000		1,012,000,000	825,000,000	187,000,000
		3 下水道事業会計繰出金		1,012,000,000		1,012,000,000	825,000,000	187,000,000
			27 繰出金	1,012,000,000		1,012,000,000	825,000,000	187,000,000
計				1,012,000,000		1,012,000,000	825,000,000	187,000,000

令和3年度（2021年度）借入金管理特別会計繰越明許費繰越調書

事 業 名　　一般会計への繰出金

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　1　繰出金

項　1　市債繰出金

目　1　一般会計繰出金

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入財源	未収入財源			
			国庫支出金	都支出金	市債	その他
27 繰出金	2,601,800,000				2,601,800,000	

（単位　円）

借入金管理特別会計　歳入		（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>
1 繰入金		
他会計繰入金	**財政課**	(18,778,321,000)　18,763,265,914 <18,695,933,513>
(1) 一般会計繰入金	12,152,552,980	
(2) 土地取得事業特別会計繰入金	79,428,411	
(3) 駐車場事業特別会計繰入金	13,600,154	
(4) 下水道事業会計繰入金	6,517,684,369	
※各会計における公債費元金及び利子の繰出額の合計		
2 市債		
市債	**財政課**	(26,316,241,000)　18,587,800,000 <14,283,200,000>
(1) 総務債	55,300,000	
(2) 民生債	623,800,000	
(3) 衛生債	6,722,300,000	
(4) 土木債	3,795,700,000	
(5) 消防債	211,100,000	
(6) 教育債	1,850,800,000	
(7) 災害復旧債	238,500,000	
(8) 臨時財政対策債	2,000,000,000	
(9) 下水道債	3,090,300,000	
※借入先内訳は、127・128ページのとおり		

（単位　円）

借入金管理特別会計　主要な施策の成果・事務報告書				（予算現額）当年度決算額 <前年度決算額>	
決算額	繰入金	市債			執行率
37,351,065,914	18,763,265,914	18,587,800,000			82.8%

本会計で収入した各会計の市債について、同額を各会計に繰り出すとともに、各会計の市債の元金及び利子の償還を本会計で一括して行うことで、市債管理の透明性を高めた。
なお、一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。
また、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分・予算繰越分は588～590ページ参照】

1 繰出金　**財政課**　(26,316,241,000)　18,587,800,000

(1) 一般会計への繰出金　15,497,500,000　<14,283,200,000>

(2) 下水道事業会計への繰出金　3,090,300,000　市債　18,587,800,000

※令和2年度(2020年度)繰越明許費分《502,200,000》を含む。　うち繰越明許費分《502,200,000》

※令和2年度(2020年度)予算繰越分《825,000,000》を含む。　うち予算繰越分《825,000,000》

※令和4年度(2022年度)への繰越明許費分〈2,601,800,000〉を含まず。

2 公債費　**財政課**　(18,778,321,000)　18,763,265,914

(1) 元金　<18,695,933,513>

ア　一般会計元金　11,558,071,754　繰入金　18,763,265,914

イ　土地取得事業特別会計元金　78,812,500

ウ　駐車場事業特別会計元金　13,600,000

エ　下水道事業会計元金　5,801,378,290

(2) 利子

ア　一般会計利子　594,481,226

イ　土地取得事業特別会計利子　615,911

ウ　駐車場事業特別会計利子　154

エ　下水道事業会計利子　716,306,079

※現債額及び償還額は36～39ページのとおり

給与及び公共料金特別会計款別一覧表

歳　入

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 給与振替収入	30,503,380,000	92.4%	18,480,000	10,114,000	30,531,974,000	92.0%
2 公共料金振替収入	2,491,431,000	7.6	80,399,000	81,794,000	2,653,624,000	8.0
歳入合計	32,994,811,000	100.0	98,879,000	91,908,000	33,185,598,000	100.0

歳　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費繰越額
	金額	構成比		
1 給与費	30,503,380,000	92.4%	18,480,000	10,114,000
2 公共料金費	2,491,431,000	7.6	80,399,000	81,794,000
歳出合計	32,994,811,000	100.0	98,879,000	91,908,000

（単位　円）

調定額		決算額				不納欠損額	収入未済額		還付未済額
金額	構成比	収入済額	構成比	調定額対比	予算現額対比		金額	構成比	
29,548,585,464	% 92.5	29,548,585,464	% 92.5	% 100.0	% 96.8			%	
2,395,231,696	7.5	2,395,231,696	7.5	100.0	90.3				
31,943,817,160	100.0	31,943,817,160	100.0	100.0	96.3				

（単位　円）

計		決算額			翌年度繰越額	不用額	
金額	構成比	支出済額	構成比	予算現額対比		金額	構成比
30,531,974,000	% 92.0	29,548,585,464	% 92.5	% 96.8	29,625,000	953,763,536	% 81.1
2,653,624,000	8.0	2,395,231,696	7.5	90.3	36,772,000	221,620,304	18.9
33,185,598,000	100.0	31,943,817,160	100.0	96.3	66,397,000	1,175,383,840	100.0

令和2年度（2020年度）給与及び公共料金特別会計繰越明許費決算調書

事業名　会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職)

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
1 給与振替収入				10,114,000	6,541,158	6,541,158
	1 給与振替収入			10,114,000	6,541,158	6,541,158
		1 給与振替収入		10,114,000	6,541,158	6,541,158
			1 給与振替収入	10,114,000	6,541,158	6,541,158
計				10,114,000	6,541,158	6,541,158

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
1 給与費				10,114,000		10,114,000	6,541,158	3,572,842
	1 給与費			10,114,000		10,114,000	6,541,158	3,572,842
		2 会計年度任用職員費		10,114,000		10,114,000	6,541,158	3,572,842
			1 報酬	6,774,000		6,774,000	5,374,650	1,399,350
			3 職員手当等	1,449,000		1,449,000	427,048	1,021,952
			4 共済費	1,078,000		1,078,000	428,164	649,836
			8 旅費	813,000		813,000	311,296	501,704
計				10,114,000		10,114,000	6,541,158	3,572,842

事業名　公共料金一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和3年度（2021年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳　入

（単位　円）

科目				繰越事業費繰越財源充当額	収入済額	支出済額への充当額
款	項	目	節			
2 公共料金振替収入				81,794,000	81,438,623	81,438,623
	1 公共料金振替収入			81,794,000	81,438,623	81,438,623
		1 公共料金振替収入		81,794,000	81,438,623	81,438,623
			1 公共料金振替収入	81,794,000	81,438,623	81,438,623
計				81,794,000	81,438,623	81,438,623

歳　出

（単位　円）

科目				予算現額			支出済額	不用額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流用増△減額	計		
2 公共料金費				81,794,000		81,794,000	81,438,623	355,377
	1 公共料金費			81,794,000		81,794,000	81,438,623	355,377
		1 公共料金費		81,794,000		81,794,000	81,438,623	355,377
			11 役務費	81,794,000		81,794,000	81,438,623	355,377
計				81,794,000		81,794,000	81,438,623	355,377

令和3年度(2021年度)給与及び公共料金特別会計繰越明許費繰越調書

事 業 名　　職員費一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　1 給与費

項　1 給与費

目　1 職員費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入財源	未収入財源			
			国庫支出金	都支出金	市債	その他
3 職員手当等	16,439,000					16,439,000 （給与振替収入）

事 業 名　　会計年度任用職員費一括経理分（専門職）

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　1 給与費

項　1 給与費

目　2 会計年度任用職員費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入財源	未収入財源			
			国庫支出金	都支出金	市債	その他
1 報酬	2,333,000					
3 職員手当等	486,000					
4 共済費	443,000					3,422,000 （給与振替収入）
8 旅費	160,000					
計	3,422,000					

事 業 名　　会計年度任用職員費一括経理分（アシスタント職）

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　1　給与費

項　1　給与費

目　2　会計年度任用職員費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入財源	未収入財源			
			国庫支出金	都支出金	市債	その他
1　報酬	6,344,000					
3　職員手当等	1,761,000					
4　共済費	982,000					9,764,000 （給与振替収入）
8　旅費	677,000					
計	9,764,000					

事 業 名　　公共料金一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款　2　公共料金費

項　1　公共料金費

目　1　公共料金費

（単位　円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入財源	未収入財源			
			国庫支出金	都支出金	市債	その他
11　役務費	36,772,000					36,772,000 （公共料金振替収入）

（単位　円）

給与及び公共料金特別会計	主要な施策の成果・事務報告書		（予算現額）<前年度決算額>		当年度決算額
決算額	給与振替収入	公共料金振替収入			執行率
31,943,817,160	29,548,585,464	2,395,231,696			96.3%

各科目に計上されている職員費及び会計年度任用職員費並びに電気、ガス、水道等、下水道の各使用料、電話料及び郵便後納料を本会計に一括計上し、毎月の支出を本会計で行い、年度末に各科目と振替清算することで、経理及び支払事務の簡素・合理化を図った。

なお、前年度から繰り越した、新型コロナウイルス予防接種等に係る会計年度任用職員費及び公共料金費については、計画通り完了した。

また、一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は596～599ページ参照】

1 給与費一括経理分　　**労務課**　　(30,531,974,000)　29,548,585,464

<29,355,790,662>

給与振替収入　29,548,585,464

うち繰越明許費分《6,541,158》

(1) 職員費

ア 給料　10,867,393,843

イ 職員手当等　10,433,923,021

ウ 共済費　3,790,041,149

(2) 会計年度任用職員費（専門職）

ア 報酬　2,036,004,601

イ 職員手当等　390,423,638

ウ 共済費　364,508,699

エ 旅費　67,204,707

(3) 会計年度任用職員費（アシスタント職）

ア 報酬　1,296,642,714

イ 職員手当等　130,841,547

ウ 共済費　115,268,727

エ 旅費　56,332,818

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《6,541,158》を含む。

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈29,625,000〉を含まず。

※各会計・費目ごとの金額は、40～44ページのとおり

2 公共料金費一括経理分　　**総務課**　　(2,653,624,000)　2,395,231,696

庁舎管理課　　<2,241,853,721>

公共料金費における主な施設等の前年度決算額対比

（各使用料・料金で上位3つの施設・事務を抽出して掲載）

公共料金振替収入　2,395,231,696

うち繰越明許費分《81,438,623》

※令和2年度（2020年度）繰越明許費分《81,438,623》を含む。

※令和4年度（2022年度）への繰越明許費分〈36,772,000〉を含まず。

（単位　円）

施設名等		令和3年度（2021）	令和2年度（2020）	増△減	増減の主な理由
電気使用料（※3）	小学校（※1）	250,435,417	206,090,356	44,345,061	・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動を再開したことによる増 ・燃料費調整額単価の値上がりによる増
	道路照明灯	180,132,268	240,271,671	△ 60,139,403	ＥＳＣＯ事業導入による、道路照明灯ＬＥＤ化による減
	中学校	105,632,178	89,864,477	15,767,701	・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動を再開したことによる増 ・燃料費調整額単価の値上がりによる増
	その他	362,082,331	428,196,430	△ 66,114,099	北野下水処理場のポンプ場への転換による減
	小　計	898,282,194	964,422,934	△ 66,140,740	
ガス使用料	小学校（※1）	117,587,594	90,387,768	27,199,826	・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動を再開したことによる増 ・原料費調整額単価の値上がりによる増
	中学校	34,800,147	28,085,206	6,714,941	・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動を再開したことによる増 ・原料費調整額単価の値上がりによる増
	斎場事務所	21,839,121	17,725,090	4,114,031	・火葬件数の増加（4,923→5,221件）による増 ・原料費調整額単価の値上がりによる増
	その他	60,736,924	54,238,317	6,498,607	実績
	小　計	234,963,786	190,436,381	44,527,405	
水道等使用料	小学校（※1）	217,449,993	183,547,652	33,902,341	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動及び水泳指導を再開したことによる増
	中学校	56,120,316	47,335,639	8,784,677	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動及び水泳指導を再開したことによる増
	清掃事業所・清掃工場等（※2）	30,169,635	29,349,744	819,891	実績
	その他	58,113,289	62,590,706	△ 4,477,417	実績
	小　計	361,853,233	322,823,741	39,029,492	
下水道使用料	小学校（※1）	122,284,360	97,856,265	24,428,095	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動及び水泳指導を再開したことによる増
	清掃事業所・清掃工場等（※2）	65,774,706	61,407,833	4,366,873	北野衛生処理センターにおける下水道放流水量の増
	中学校	23,014,894	16,566,210	6,448,684	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた教育活動及び水泳指導を再開したことによる増
	その他	33,795,359	35,957,797	△ 2,162,438	実績
	小　計	244,869,319	211,788,105	33,081,214	
電話料	行政情報ネットワーク	38,034,379	37,574,754	459,625	ネットワーク回線利用施設の追加による増
	本庁舎	26,311,098	26,939,800	△ 628,702	実績
	小学校（※1）	20,056,645	21,677,972	△ 1,621,327	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校時の電話連絡が不要となったことによる減
	その他	95,231,856	90,315,895	4,915,961	実績
	小　計	179,633,978	176,508,421	3,125,557	
郵便後納料	新型コロナウイルス予防接種	87,872,946		皆増	実績
	市税賦課徴収事務	76,718,414	82,123,891	△ 5,405,477	実績
	国民健康保険給付・資格事務	35,810,638	8,724,757	27,085,881	被保険者証一斉更新（隔年実施）による増
	その他	275,227,188	285,025,491	△ 9,798,303	実績
	小　計	475,629,186	375,874,139	99,755,047	
計		2,395,231,696	2,241,853,721	153,377,975	

＜参考＞
電気使用料　燃料費調整額単価対前年度比値上額（高圧契約）年平均＋1.73円/kWh
ガス使用料　原料費調整額単価対前年度比値上額　年平均＋9.18円/㎥

（※1）小学校…　併設する学童保育所を含む。
（※2）清掃事業所・清掃工場等…　戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹・北野清掃工場、戸吹最終処分場、戸吹不燃物処理センター、プラスチック資源化センター、北野衛生事業所、北野衛生処理センター
（※3）戸吹清掃工場の余剰電力を活用…　本庁舎、小児・障害メディカルセンター、大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、北野清掃工場、北野衛生処理センター、ひよどり山トンネル、こども科学館（電気料金削減効果額43,096千円）

財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）に基づき算出する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）に、公営企業の資金不足比率をあわせた５つの指標をいう。

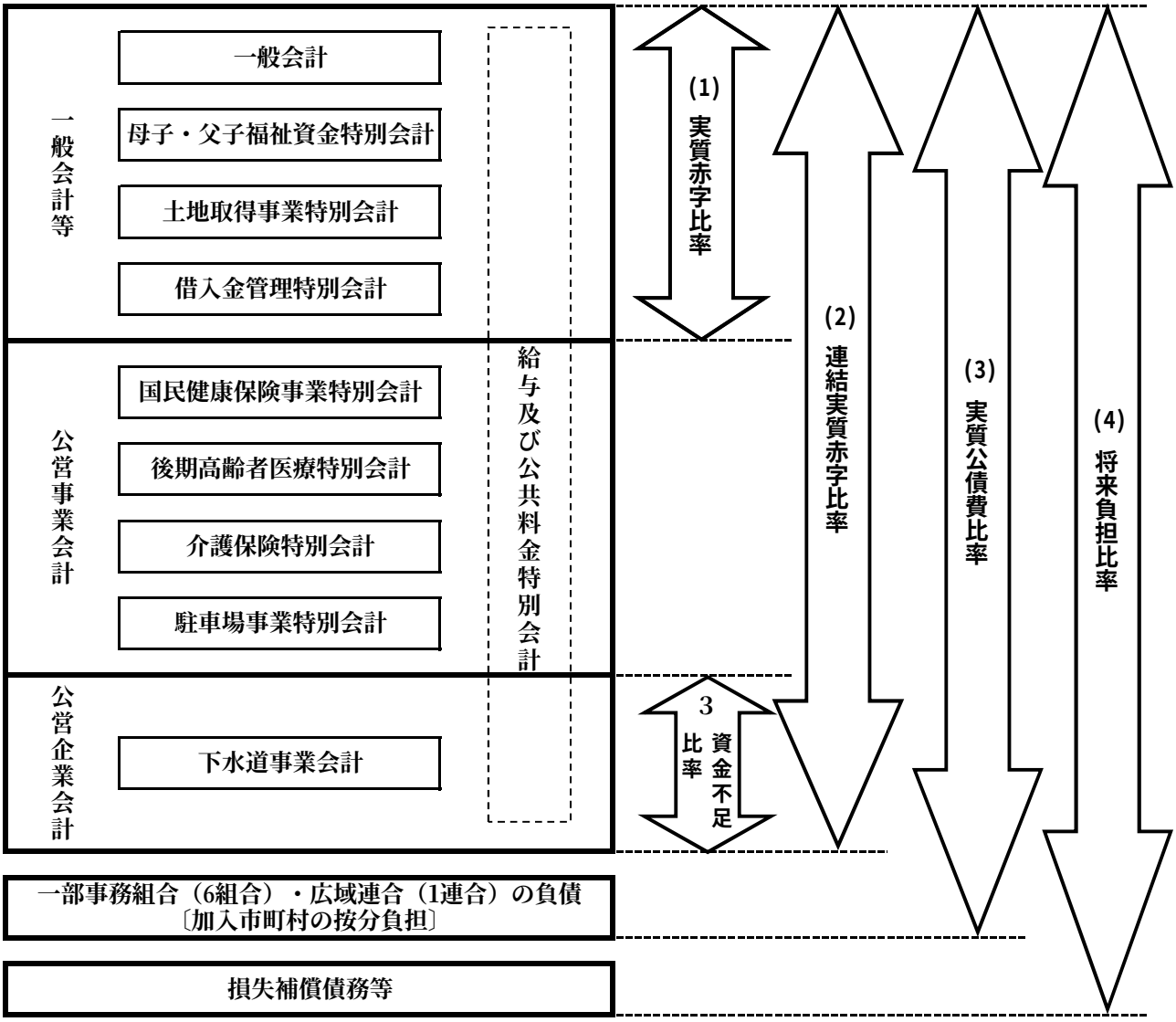
健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成２１年（２００９年）４月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければならない。

・早期健全化基準を超える場合・・・・「財政健全化計画」
・財政再生基準を超える場合・・・・・「財政再生計画」
・経営健全化基準を超える場合・・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられている。

【財政健全化判断指標】

1　対象とする会計



2　健全化判断指標

区分			令和3年度(2021)	令和2年度(2020)	早期健全化基準 a	財政再生基準 b
健全化判断比率	再生判断比率	(1) 実質赤字比率	-%	-%	11.25%	20%
		(2) 連結実質赤字比率	-%	-%	16.25%	30%
		(3) 実質公債費比率（3か年平均）	-0.6%	-0.9%	25%	35%
		(4) 将来負担比率	-%	-%	350%	
3　資金不足比率（下水道事業）			-%	-%	経営健全化基準 20% c	

a　財政健全化計画を定めなければならない基準
b　財政再生計画を定めなければならない基準
c　経営健全化計画を定めなければならない基準

算式の[　　]数値は、本市の令和3年度（2021年度）決算数値
単位は千円

（１） 実質赤字比率（一般会計等）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
実質赤字とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の場合をいう。

算式

$$\text{実質赤字比率}\ [-\%]\ ※1 = \frac{[0]\ \text{繰上充用額}\ ※2 + (\ [0]\ \text{支払繰延額}\ ※3 + [0]\ \text{事業繰越額}\ ※4\ )}{\text{標準財政規模}\ ※5\ [115,235,486]}$$

※1	計算結果が0%以下のときは-%
※2 繰上充用額	歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額
※3 支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
※4 事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
※5 標準財政規模	自治体の一般財源の標準的な大きさを示したもの。普通交付税の算定に用いる市税収入額、地方譲与税及び利子割などの各種交付金に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額

（２） 連結実質赤字比率（全会計）

公営企業や国民健康保険事業などの公営事業を含めたすべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

算式

$$\text{連結実質赤字比率}\ [-\%]\ ※1 = \frac{([0]\ \text{実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額} + [0]\ \text{資金不足を生じた公営企業会計の資金不足額}) - ([10,150,448]\ \text{実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額} + [1,615,421]\ \text{資金剰余を生じた公営企業会計の資金剰余額})}{\text{標準財政規模}\ [115,235,486]}$$

（全会計の実質収支額）

（単位　千円）

区分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A-B）	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一般会計等	一般会計	245,992,931	236,294,690	9,698,241	2,180,146	7,518,095
	母子・父子福祉資金特別会計	207,851	102,846	105,005	105,005	0
	土地取得事業特別会計	79,429	79,429	0		0
	借入金管理特別会計	37,351,066	37,351,066	0		0
	小計	283,631,277	273,828,031	9,803,246	2,285,151	7,518,095
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	57,701,059	56,808,479	892,580		892,580
	後期高齢者医療特別会計	14,191,923	14,127,241	64,682		64,682
	介護保険特別会計	44,202,924	42,535,121	1,667,803		1,667,803
	駐車場事業特別会計	197,336	190,048	7,288		7,288
	給与及び公共料金特別会計	31,943,817	31,943,817	0		0
	小計	148,237,059	145,604,706	2,632,353	0	2,632,353
計		431,868,336	419,432,737	12,435,599	2,285,151	10,150,448

（単位　千円）

区分		流動資産 A	流動負債 B	Bのうち建設改良費等に係る企業債 C	算入地方債 D	資金不足・剰余額 A-（B-C）-D
公営企業会計	下水道事業会計	3,192,714	7,104,136	5,526,843	0	1,615,421

（単位　千円）

区分	実質収支額及び資金不足・剰余額合計
全会計	11,765,869

（３） 実質公債費比率

一般会計等が1会計年度に負担した元利償還金及び準元利償還金の一般財源額の標準財政規模に対する比率。
この比率が、18%を超えると起債許可団体になり、35%を超えると災害復旧事業等を除き起債が制限される。

算式

$$\text{実質公債費比率（単年度）}\ [-0.08108\%] = \frac{\left(\begin{array}{c}[12{,}231{,}981]\\ \text{市債の元利償還金}\end{array} + \begin{array}{c}[1{,}487{,}033]\\ \text{※6 準元利償還金}\end{array}\right) - \left(\begin{array}{c}[2{,}833{,}118]\\ \text{※7 特定財源}\end{array} + \begin{array}{c}[10{,}970{,}439]\\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\end{array}\right)}{\begin{array}{c}\text{標準財政規模}\\ [115{,}235{,}486]\end{array} - \begin{array}{c}\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\\ [10{,}970{,}439]\end{array}}$$

※6 準元利償還金	①満期一括償還市債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
	②一般会計等から一般会計等以外の特別会計及び公営企業会計への繰出金のうち、市債の償還の財源に充当されたと認められるもの
	③一部事務組合等への負担金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充当されたと認められるもの
	④大規模な住宅建設に関連して地方公共団体に代わって都市再生機構等が行った公共施設等の建設及び総合体育館の建設に係る割賦支払い、社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム等の建設に係る補助並びに東京都から譲渡された母子・父子福祉資金貸付金債権の償還のため設定した債務負担行為等に基づく支出額
	⑤一時借入金の利子
※7 特定財源	①国・都からの支出金
	②貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元利償還金
	③市営住宅建設事業の財源として発行された市債償還額に充当された市営住宅使用料
	④都市計画事業の財源として発行された市債償還額に充当された都市計画税
	⑤その他の特定財源

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）}\ [-0.6\%]\text{※8} = \frac{\begin{array}{c}[-0.95756\%]\\ \text{令和元年度（2019年度）実質公債費比率}\end{array} + \begin{array}{c}[-1.02392\%]\\ \text{令和2年度（2020年度）実質公債費比率}\end{array} + \begin{array}{c}[-0.08108\%]\\ \text{令和3年度（2021年度）実質公債費比率}\end{array}}{3}$$

※8	3か年平均の算出方法は、年度ごとに四捨五入をせず、計算結果そのままを3か年加え、3か年で除し、小数第1位未満を切捨てる。

（実質公債費比率の内訳）

（単位　千円）

区分		令和3年度（2021）	令和2年度（2020）	令和元年度（2019）
市債の元利償還金 A	公債費	12,231,981	11,649,716	12,018,273
※6 準元利償還金 B	① 満期一括償還に係る公債費	0	0	0
	② 特別会計及び公営企業会計への繰出金（駐車場と下水道の公債費充当分）	594,892	465,378	3,743,886
	③ 一部事務組合負担金（東京たま広域資源循環組合の公債費負担分）	4,567	75,359	184,286
	④ 公債費に準ずる債務負担行為（ニュータウン学校施設取得・総合体育館整備等）	887,574	886,010	1,091,014
	⑤ 一時借入金利子	0	1,266	27
	準元利償還金　計	1,487,033	1,428,013	5,019,213
※7 特定財源 C	① 国都支出金（東京都多摩ニュータウン関連公益施設整備費償還費補助金）	499,862	555,744	1,095,574
	② 貸付金償還金	0	0	0
	③ 市営住宅使用料	167,694	188,476	199,859
	④ 都市計画税	2,165,562	2,278,566	5,200,465
	⑤ その他の特定財源	0	0	0
	特定財源　計	2,833,118	3,022,786	6,495,898
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D		10,970,439	11,070,404	11,469,055
標準財政規模 E		115,235,486	110,243,791	108,326,054
実質公債費比率（単年度） F {（A＋B）－（C＋D）}／（E－D）×100		-0.08108%	-1.02392%	-0.95756%
※8 実質公債費比率（3か年平均）		-0.6%	-0.9%	-0.7%

注　区分欄の（　）は、本市の令和3年度（2021年度）決算内容

（４） 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

算式

$$\text{将来負担比率}\ [\text{-}\%]\ ※1 = \frac{[175,918,834]\ \text{将来負担額}\ ※9 - ([33,113,813]\ \text{充当可能基金額}\ ※10 + [39,756,393]\ \text{特定財源見込額}\ ※11 + [124,539,779]\ \text{市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{[115,235,486]\ \text{標準財政規模} - [10,970,439]\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※9　将来負担額	①一般会計等の当該決算年度末における市債現在高
	②大規模な住宅建設に関連して地方公共団体に代わって都市再生機構等が行った公共施設等の建設及び総合体育館の建設に係る割賦支払い並びに社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム等の建設に係る補助のため設定した債務負担行為等に基づく支出額
	③一般会計等以外の会計の市債の元金償還に充当する一般会計等の負担見込額
	④一部事務組合等の地方債の元金償還に係る負担見込額
	⑤退職手当支給予定額のうち、一般会計等負担見込額
	⑥損失補償等による負担見込額
	⑦連結実質赤字額
	⑧一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
※10　充当可能基金額	地方自治法第241条に定める基金（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第16条の規定に基づくもの）
※11　特定財源見込額	①国・都からの支出金
	②貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元金償還金
	③市営住宅建設事業の財源として発行された市債償還額に充当される市営住宅使用料
	④都市計画事業の財源として発行された市債償還額に充当される都市計画税
	⑤その他の特定財源

（将来負担比率の内訳）

（単位　千円）

区分		令和3年度（2021）	令和2年度（2020）	増減額
将来負担額 A ※9	① 一般会計等市債現在高	140,230,062	136,369,447	3,860,615
	② 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額（ニュータウン学校施設取得・総合体育館整備等）	3,727,310	4,873,473	△ 1,146,163
	③ 特別会計及び公営企業会計への繰出見込額（駐車場と下水道の償還見込額）	11,668,658	18,580,604	△ 6,911,946
	④ 一部事務組合等負担見込額（東京たま広域資源循環組合の償還見込額）	30,806	35,487	△ 4,681
	⑤ 退職手当負担見込額（2,608人分）	20,261,998	20,501,659	△ 239,661
	⑥ 損失補償等による負担見込額	0	0	0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
	⑧ 一部事務組合等連結実質赤字額	0	0	0
	将来負担額　計	175,918,834	180,360,670	△ 4,441,836
充当可能基金額 B ※10	財政調整基金、減債基金等	33,113,813	28,218,682	4,895,131
特定財源見込額 C ※11	① 国都支出金（東京都多摩ニュータウン関連公益施設整備費償還費補助金）	1,302,349	2,027,727	△ 725,378
	② 貸付金償還金（多摩都市モノレール貸付金償還金）	68,279	68,279	0
	③ 市営住宅使用料	1,905,475	2,063,153	△ 157,678
	④ 都市計画税	36,480,290	36,041,880	438,410
	⑤ その他の特定財源（猶予特例債）	0	400,000	△ 400,000
	特定財源見込額　計	39,756,393	40,601,039	△ 844,646
市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D		124,539,779	122,253,052	2,286,727
標準財政規模 E		115,235,486	110,243,791	4,991,695
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F		10,970,439	11,070,404	△ 99,965
将来負担比率 ※1 { A - (B + C + D) } ／ (E - F) × 100		-%	-%	-

注　区分欄の（　）は、本市の令和3年度（2021年度）決算内容

3　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。
本市では、下水道事業会計が該当する。

算式

$$\text{資金不足比率}\ [-\%]\ ※1 = \frac{\text{資金の不足額}\ [0]\ ※12}{\text{事業の規模}\ [8,313,879]\ ※14}$$

※12　資金の不足額	（流動資産－流動負債＋流動負債のうち建設改良費等に係る企業債 －算入地方債）－解消可能資金不足額　※13
※13　解消可能 資金不足額	事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の 事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
※14　事業の規模	営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

財　　務　　諸　　表

財務諸表（財務４表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類の表からなり、財務４表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点（出納整理期間中の増減含む。）の財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

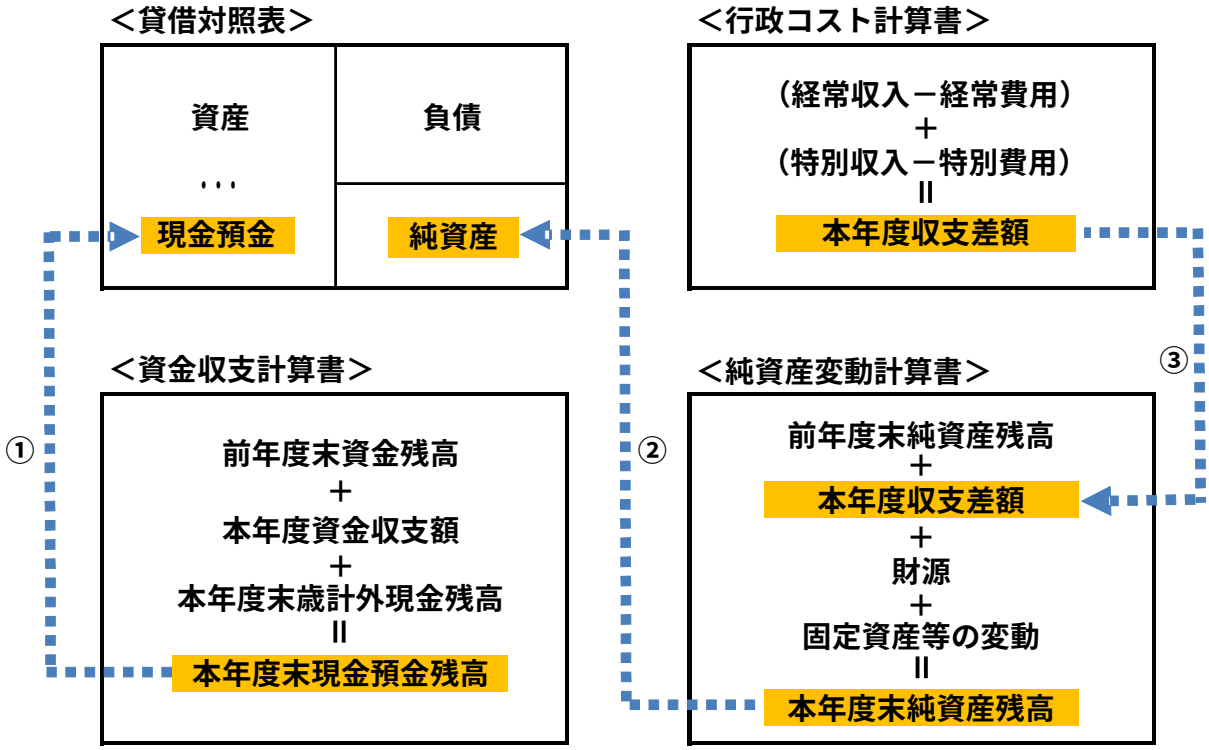
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の３つに区分して表したものです。

財務４表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

③行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一　般　会　計　財　務　諸　表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 一般会計

（単位：百万円）

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	884,841	固定負債	149,207
有形固定資産	851,446	市債	128,067
事業用資産	466,942	長期未払金	2,646
土地	301,794	退職手当引当金	18,494
立木竹	142	損失補償等引当金	-
建物	300,859	その他	-
建物減価償却累計額	△ 170,217	流動負債	15,275
工作物	43,636	市債	11,964
工作物減価償却累計額	△ 29,407	未払金	976
その他	1,693	未払費用	39
その他減価償却累計額	△ 340	前受金	-
建設仮勘定	18,782	前受収入	-
インフラ資産	383,252	賞与等引当金	1,880
土地	251,466	預り金	416
建物	2,317	その他	1
建物減価償却累計額	△ 1,479	負債合計	164,482
工作物	261,460	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 153,509	固定資産等形成分	899,815
その他	-	余剰分（不足分）	△ 153,942
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,998		
物品	5,047		
物品減価償却累計額	△ 3,796		
無形固定資産	4,367		
ソフトウェア	666		
その他	3,702		
投資その他の資産	29,028		
投資及び出資金	7,150		
有価証券	20		
出資金	1,057		
その他	6,073		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,766		
長期貸付金	1,411		
基金	14,346		
減債基金	-		
その他	14,346		
その他	4,584		
徴収不能引当金	△ 229		
流動資産	25,514		
現金預金	10,114		
未収金	427		
短期貸付金	100		
基金	14,873		
財政調整基金	14,869		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	745,873
資産合計	910,355	負債及び純資産合計	910,355

固定資産
１年を超えて返済時期が到来する負債

＜市債(固定負債)＞
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

＜長期未払金＞
地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

＜退職手当引当金＞
在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

固定資産
１年以内に現金化できる資産

＜事業用資産＞
庁舎や学校など公共用に使用する資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）

＜インフラ資産＞
道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）などの社会生活の基盤となる資産

＜無形固定資産＞
ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

＜投資及び出資金＞
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

流動負債
１年以内に返済すべき負債

＜市債(流動負債)＞
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

＜賞与等引当金＞
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

流動資産
１年以内に現金化できる資産

＜未収金＞
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

＜徴収不能引当金＞
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したもの（資産の控除項目）

余剰分（不足分）
費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味：
負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味：
基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	202,242
業務費用	84,701
人件費	28,192
職員給与費	19,997
賞与等引当金繰入額	1,880
退職手当引当金繰入額	1,360
その他	4,956
物件費等	53,194
物件費	36,800
維持補修費	1,914
減価償却費	14,479
その他	-
その他の業務費用	3,315
支払利息	726
徴収不能引当金繰入額	178
その他	2,411
移転費用	117,542
補助金等	17,629
社会保障給付	81,195
他会計への繰出金	18,428
その他	289
経常収入	212,238
市税	89,529
地方譲与税	1,054
地方特例交付金	1,242
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	73
税交付金	16,687
地方交付税	8,968
保険料	-
国庫支出金	60,694
都支出金	27,071
分担金及び負担金	694
使用料及び手数料	4,018
財産収入	137
諸収入（受託事業収入）	111
諸収入	1,482
寄附金	68
繰入金	401
その他	9
経常収支差額	9,996
特別費用	212
災害復旧事業費	96
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
特別収入	59
資産売却益	59
その他	-
本年度収支差額	9,844

経常収支
　行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。
　本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

経常費用
＜維持補修費＞
　資産の機能維持のために支出した修繕費等

＜減価償却費＞
　建物、工作物、物品などの固定資産の１年間の価値の減少分について費用として計上したもの

＜徴収不能引当金繰入額＞
　徴収不能引当金の当該年度発生額

＜社会保障給付＞
　社会保障給付としての扶助費等

経常収入
＜国庫支出金・都支出金＞
　国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

特別収支
　災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額
　経常収支差額と特別収支の合計額です。
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　一般会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	726,302	879,138	△ 152,836
本年度収支差額	9,844		9,844
財源	9,679		9,679
国都支出金	9,415		9,415
その他	264		264
本年度差額合計	19,522		19,522
固定資産の変動（内部変動）		20,628	△ 20,628
有形固定資産等の増加		27,767	△ 27,767
有形固定資産等の減少		△ 14,582	14,582
貸付金・基金等の増加		8,653	△ 8,653
貸付金・基金等の減少		△ 1,209	1,209
資産評価差額	14	14	
無償所管換等	34	34	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,571	20,676	△ 1,106
本年度末純資産残高	745,873	899,815	△ 153,942

本年度収支差額
行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源
資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

＜無償所管換等＞
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

本年度末純資産残高
貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産（固定資産等形成分）と現金（余剰分）の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	187,955
業務費用支出	70,414
人件費支出	28,620
物件費等支出	38,771
支払利息支出	729
その他の支出	2,294
移転費用支出	117,542
補助金等支出	17,629
社会保障給付支出	81,195
他会計への繰出支出	18,428
その他の支出	289
業務収入	212,465
税収等収入	118,967
国都支出金収入	87,765
使用料及び手数料収入	4,020
その他の収入	1,712
臨時支出	96
災害復旧事業費支出	96
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,672
公共施設等整備費支出	27,767
基金積立金支出	5,076
投資及び出資金支出	2,777
貸付金支出	28
その他の支出	24
投資活動収入	10,076
国都支出金収入	9,415
基金取崩収入	299
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	70
その他の収入	264
投資活動収支	△ 25,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,571
市債償還支出	11,558
その他の支出	1,013
財務活動収入	15,498
市債発行収入	15,498
その他の収入	-
財務活動収支	2,926
本年度資金収支額	1,744
前年度末資金残高	7,954
本年度末資金残高	9,698

前年度末歳計外現金残高	409
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	416
本年度末現金預金残高	10,114

業務活動収支
　当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

＜国都支出金収入＞
　国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

　税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支
　土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。

＜公共施設等整備費支出＞
　固定資産の形成に係るもの

＜国都支出金収入＞
　国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

　公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支
　市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

＜市債償還支出＞
　市債に係る元本償還の支出

　負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高
　貸借対照表の「現金預金」と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　：令和3年度（2021年度）
会計　：一般会計

貸借対照表の有形・無形固定資産の各資産区分における、１年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分残高と一致します。

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,182,810	33,858	6,475	1,210,193	358,748	14,203	851,446
事業用資産	649,310	23,060	5,464	666,906	199,964	8,485	466,942
土地	301,854	1,772	1,831	301,794	-	-	301,794
立木竹	186	-	44	142	-	-	142
建物	296,287	4,605	34	300,859	170,217	7,246	130,642
工作物	42,569	3,350	2,284	43,636	29,407	1,122	14,229
その他	1,308	385	-	1,693	340	117	1,353
建設仮勘定	7,105	12,948	1,271	18,782	-	-	18,782
インフラ資産	528,581	10,564	904	538,241	154,988	5,512	383,252
土地	245,670	5,857	61	251,466	-	-	251,466
建物	2,303	14	-	2,317	1,479	64	838
工作物	258,662	2,855	57	261,460	153,509	5,448	107,951
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,945	1,838	786	22,998	-	-	22,998
物品	4,919	235	107	5,047	3,796	206	1,251
無形固定資産	4,459	190	282	4,367	-	-	4,367
ソフトウェア	751	190	276	666	-	-	666
その他	3,708	-	6	3,702	-	-	3,702
合計	1,187,269	34,049	6,757	1,214,561	358,748	14,203	855,813

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,045	固定負債	515
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	515
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	144
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	89
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	55
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	660
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,045
その他	-	余剰分（不足分）	800
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	53		
ソフトウェア	53		
その他	-		
投資その他の資産	992		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,149		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 157		
流動資産	1,460		
現金預金	893		
未収金	568		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,845
資産合計	2,505	負債及び純資産合計	2,505

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	57,256
業務費用	2,595
人件費	795
職員給与費	559
賞与等引当金繰入額	55
退職手当引当金繰入額	23
その他	158
物件費等	990
物件費	942
維持補修費	-
減価償却費	48
その他	-
その他の業務費用	809
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	157
その他	652
移転費用	54,662
補助金等	16,802
社会保障給付	37,860
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	56,833
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	12,424
国庫支出金	26
都支出金	39,170
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	162
寄附金	-
繰入金	5,044
その他	7
経常収支差額	△ 423
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 423

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2,267	1,518	749
本年度収支差額	△ 423		△ 423
財源	1		1
国都支出金	1		1
その他	-		-
本年度差額合計	△ 422		△ 422
固定資産の変動（内部変動）		△ 473	473
有形固定資産等の増加		3	△ 3
有形固定資産等の減少		△ 48	48
貸付金・基金等の増加		707	△ 707
貸付金・基金等の減少		△ 1,135	1,135
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 422	△ 473	52
本年度末純資産残高	1,845	1,045	800

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,957
業務費用支出	2,295
人件費支出	827
物件費等支出	942
支払利息支出	-
その他の支出	526
移転費用支出	54,662
補助金等支出	16,802
社会保障給付支出	37,860
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	57,138
税収等収入	17,787
国都支出金収入	39,196
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	154
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	181
【投資活動収支】	
投資活動支出	3
公共施設等整備費支出	3
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	2
国都支出金収入	1
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	180
前年度末資金残高	713
本年度末資金残高	893

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	893

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　　：令和3年度（2021年度）
会計　　：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	98	3	48	53	-	-	53
ソフトウェア	98	3	48	53	-	-	53
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	98	3	48	53	-	-	53

後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47	固定負債	40
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	40
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	21
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	16
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	5
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	61
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47
その他	-	余剰分（不足分）	36
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	-		
投資その他の資産	20		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	97		
現金預金	65		
未収金	33		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	83
資産合計	144	負債及び純資産合計	144

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	14,097
業務費用	669
人件費	85
職員給与費	44
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	18
その他	18
物件費等	566
物件費	560
維持補修費	-
減価償却費	5
その他	-
その他の業務費用	19
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	8
その他	11
移転費用	13,428
補助金等	13,190
社会保障給付	202
他会計への繰出金	37
その他	-
経常収入	14,034
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	6,998
国庫支出金	-
都支出金	8
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	454
諸収入	74
寄附金	-
繰入金	6,494
その他	5
経常収支差額	△ 63
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 63

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	146	45	101
本年度収支差額	△ 63		△ 63
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 63		△ 63
固定資産の変動（内部変動）		1	△ 1
有形固定資産等の増加		10	△ 10
有形固定資産等の減少		△ 5	5
貸付金・基金等の増加		38	△ 38
貸付金・基金等の減少		△ 41	41
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 63	1	△ 65
本年度末純資産残高	83	47	36

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,073
業務費用支出	645
人件費支出	67
物件費等支出	560
支払利息支出	-
その他の支出	18
移転費用支出	13,428
補助金等支出	13,190
社会保障給付支出	202
他会計への繰出支出	37
その他の支出	-
業務収入	14,040
税収等収入	13,503
国都支出金収入	8
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 34
【投資活動収支】	
投資活動支出	10
公共施設等整備費支出	10
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 44
前年度末資金残高	108
本年度末資金残高	65

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	65

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	22	10	5	26	-	-	26
ソフトウェア	22	10	5	26	-	-	26
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	22	10	5	26	-	-	26

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,081	固定負債	427
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	427
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	78
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	30
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	48
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	505
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,081
その他	-	余剰分（不足分）	1,262
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	91		
ソフトウェア	91		
その他	-		
投資その他の資産	3,990		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125		
長期貸付金	-		
基金	3,935		
減債基金	-		
その他	3,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70		
流動資産	1,767		
現金預金	1,668		
未収金	99		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	5,343
資産合計	5,848	負債及び純資産合計	5,848

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	42,443
業務費用	1,954
人件費	767
職員給与費	464
賞与等引当金繰入額	48
退職手当引当金繰入額	-
その他	255
物件費等	594
物件費	568
維持補修費	-
減価償却費	26
その他	-
その他の業務費用	593
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	51
その他	543
移転費用	40,488
補助金等	41
社会保障給付	40,144
他会計への繰出金	303
その他	-
経常収入	43,663
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	10,578
国庫支出金	8,987
都支出金	6,057
分担金及び負担金	11,152
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	72
寄附金	-
繰入金	6,767
その他	50
経常収支差額	1,220
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	1,220

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	4,111	3,952	159
本年度収支差額	1,220		1,220
財源	11		11
国都支出金	9		9
その他	3		3
本年度差額合計	1,232		1,232
固定資産の変動（内部変動）		129	△ 129
有形固定資産等の増加		35	△ 35
有形固定資産等の減少		△ 26	26
貸付金・基金等の増加		219	△ 219
貸付金・基金等の減少		△ 100	100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,232	129	1,103
本年度末純資産残高	5,343	4,081	1,262

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,429
業務費用支出	1,941
人件費支出	817
物件費等支出	569
支払利息支出	-
その他の支出	555
移転費用支出	40,488
補助金等支出	41
社会保障給付支出	40,144
他会計への繰出支出	303
その他の支出	-
業務収入	43,581
税収等収入	28,462
国都支出金収入	15,045
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	74
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	153
公共施設等整備費支出	35
基金積立金支出	118
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11
国都支出金収入	9
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	3
投資活動収支	△ 142
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,010
前年度末資金残高	658
本年度末資金残高	1,668

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,668

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　：　介護保険特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	82	35	26	91	-	-	91
ソフトウェア	82	35	26	91	-	-	91
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	82	35	26	91	-	-	91

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	883	固定負債	674
有形固定資産	-	市債	28
事業用資産	-	長期未払金	632
土地	-	退職手当引当金	14
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	2
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	675
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	983
その他	-	余剰分（不足分）	△ 565
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	882		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	794		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	210		
現金預金	105		
未収金	5		
短期貸付金	100		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	417
資産合計	1,092	負債及び純資産合計	1,092

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22
業務費用	22
人件費	21
職員給与費	15
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	-
その他	4
物件費等	1
物件費	1
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	23
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	23
その他	0
経常収支差額	1
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	1

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	416	1,017	△ 601
本年度収支差額	1		1
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	1		1
固定資産の変動（内部変動）		△ 35	35
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		104	△ 104
貸付金・基金等の減少		△ 138	138
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1	△ 35	36
本年度末純資産残高	417	983	△ 565

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23
業務費用支出	23
人件費支出	22
物件費等支出	1
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	23
税収等収入	23
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	98
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98
その他の支出	-
投資活動収入	133
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	133
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	34
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	71
本年度末資金残高	105

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	105

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　：　母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2	-	1	1	-	-	1
ソフトウェア	2	-	1	1	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	-	1	1	-	-	1

土地取得事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	93
有形固定資産	-	市債	93
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	79
工作物	-	市債	79
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	0
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	172
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
その他	-	余剰分（不足分）	△ 172
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	△ 172
資産合計	-	負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	1
業務費用	1
人件費	1
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	80
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	80
その他	0
経常収支差額	79
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	79

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	△ 251	-	△ 251
本年度収支差額	79		79
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	79		79
固定資産の変動（内部変動）		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	79	-	79
本年度末純資産残高	△ 172	-	△ 172

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1
業務費用支出	1
人件費支出	1
物件費等支出	-
支払利息支出	1
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	80
税収等収入	80
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	79
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	79
市債償還支出	79
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 79
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計 ： 駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,388	固定負債	15
有形固定資産	5,463	市債	-
事業用資産	5,463	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	15
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,618	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,200	流動負債	6
工作物	56	市債	-
工作物減価償却累計額	△ 11	未払金	4
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	21
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,388
その他	-	余剰分（不足分）	△ 14
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7		
現金預金	7		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	6,374
資産合計	6,395	負債及び純資産合計	6,395

行政コスト計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度 ： 令和3年度（2021年度）
会計　　： 駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	514
業務費用	419
人件費	20
職員給与費	17
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	2
その他	-
物件費等	399
物件費	10
維持補修費	18
減価償却費	371
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	95
補助金等	21
社会保障給付	-
他会計への繰出金	61
その他	13
経常収入	216
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	197
寄附金	-
繰入金	19
その他	-
経常収支差額	△ 298
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 298

純資産変動計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	6,672	6,704	△ 32
本年度収支差額	△ 298		△ 298
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 298		△ 298
固定資産の変動（内部変動）		△ 316	316
有形固定資産等の増加		56	△ 56
有形固定資産等の減少		△ 371	371
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 298	△ 316	18
本年度末純資産残高	6,374	6,388	△ 14

資金収支計算書（会計別）

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

決算対象年度　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140
業務費用支出	47
人件費支出	19
物件費等支出	27
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	94
補助金等支出	21
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	61
その他の支出	12
業務収入	216
税収等収入	19
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	197
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	76
【投資活動収支】	
投資活動支出	56
公共施設等整備費支出	56
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 56
【財務活動収支】	
財務活動支出	14
市債償還支出	14
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14
本年度資金収支額	7
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	7

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　　：　令和3年度（2021年度）
会計　　：　駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,620	56	-	13,676	8,213	371	5,463
事業用資産	13,619	56	-	13,675	8,212	371	5,463
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,582	36	-	13,618	8,200	369	5,418
工作物	37	20	-	56	11	3	45
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	-	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,545	56	-	14,601	8,213	371	6,388

全　体　財　務　諸　表

全体貸借対照表

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	897,285	固定負債	150,972
有形固定資産	856,909	市債	128,188
事業用資産	472,405	長期未払金	3,278
土地	301,794	退職手当引当金	19,507
立木竹	142	損失補償等引当金	-
建物	314,477	その他	-
建物減価償却累計額	△ 178,417	流動負債	15,605
工作物	43,692	市債	12,043
工作物減価償却累計額	△ 29,418	未払金	1,116
その他	1,693	未払費用	39
その他減価償却累計額	△ 340	前受金	-
建設仮勘定	18,782	前受収入	-
インフラ資産	383,252	賞与等引当金	1,991
土地	251,466	預り金	416
建物	2,317	その他	1
建物減価償却累計額	△ 1,479	負債合計	166,577
工作物	261,460	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 153,509	固定資産等形成分	912,358
その他	-	余剰分（不足分）	△ 152,595
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,998		
物品	5,048		
物品減価償却累計額	△ 3,797		
無形固定資産	5,464		
ソフトウェア	837		
その他	4,627		
投資その他の資産	34,912		
投資及び出資金	7,150		
有価証券	20		
出資金	1,057		
その他	6,073		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,156		
長期貸付金	2,205		
基金	18,281		
減債基金	-		
その他	18,281		
その他	4,584		
徴収不能引当金	△ 463		
流動資産	29,055		
現金預金	12,852		
未収金	1,131		
短期貸付金	200		
基金	14,873		
財政調整基金	14,869		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	759,763
資産合計	926,340	負債及び純資産合計	926,340

全体行政コスト計算書

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	297,701
業務費用	90,315
人件費	29,834
職員給与費	21,096
賞与等引当金繰入額	1,991
退職手当引当金繰入額	1,356
その他	5,391
物件費等	55,744
物件費	38,881
維持補修費	1,932
減価償却費	14,930
その他	-
その他の業務費用	4,737
支払利息	727
徴収不能引当金繰入額	394
その他	3,616
移転費用	207,386
補助金等	47,682
社会保障給付	159,401
他会計への繰出金	-
その他	303
経常収入	308,214
市税	89,529
地方譲与税	1,054
地方特例交付金	1,242
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	73
税交付金	16,687
地方交付税	8,968
保険料	29,999
国庫支出金	69,707
都支出金	72,307
分担金及び負担金	11,846
使用料及び手数料	4,018
財産収入	137
諸収入（受託事業収入）	565
諸収入	1,988
寄附金	68
繰入金	-
その他	25
経常収支差額	10,513
特別費用	212
災害復旧事業費	96
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
特別収入	59
資産売却益	59
その他	-
本年度収支差額	10,360

全体純資産変動計算書

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	739,662	892,375	△ 152,713
本年度収支差額	10,360		10,360
財源	9,692		9,692
国都支出金	9,425		9,425
その他	266		266
本年度差額合計	20,052		20,052
固定資産の変動（内部変動）		19,935	△ 19,935
有形固定資産等の増加		27,870	△ 27,870
有形固定資産等の減少		△ 15,033	15,033
貸付金・基金等の増加		9,720	△ 9,720
貸付金・基金等の減少		△ 2,623	2,623
資産評価差額	14	14	
無償所管換等	34	34	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,100	19,983	117
本年度末純資産残高	759,763	912,358	△ 152,595

全体資金収支計算書

自　令和３年（２０２１年）４月　１日
至　令和４年（２０２２年）３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,750
業務費用支出	75,366
人件費支出	30,373
物件費等支出	40,870
支払利息支出	730
その他の支出	3,393
移転費用支出	207,384
補助金等支出	47,682
社会保障給付支出	159,401
他会計への繰出支出	-
その他の支出	301
業務収入	308,714
税収等収入	160,013
国都支出金収入	142,014
使用料及び手数料収入	4,021
その他の収入	2,666
臨時支出	96
災害復旧事業費支出	96
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,992
公共施設等整備費支出	27,870
基金積立金支出	5,194
投資及び出資金支出	2,777
貸付金支出	126
その他の支出	24
投資活動収入	10,222
国都支出金収入	9,425
基金取崩収入	299
貸付金元金回収収入	161
資産売却収入	70
その他の収入	266
投資活動収支	△ 25,771
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,663
市債償還支出	11,650
その他の支出	1,013
財務活動収入	15,498
市債発行収入	15,498
その他の収入	-
財務活動収支	2,834
本年度資金収支額	2,931
前年度末資金残高	9,505
本年度末資金残高	12,436

前年度末歳計外現金残高	409
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	416
本年度末現金預金残高	12,852

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（全体）

令和４年（２０２２年）３月３１日現在

決算対象年度　　：　令和3年度（2021年度）

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,196,430	33,914	6,475	1,223,869	366,960	14,574	856,909
事業用資産	662,929	23,115	5,464	680,580	208,175	8,856	472,405
土地	301,854	1,772	1,831	301,794	-	-	301,794
立木竹	186	-	44	142	-	-	142
建物	309,869	4,641	34	314,477	178,417	7,615	136,060
工作物	42,606	3,370	2,284	43,692	29,418	1,125	14,274
その他	1,308	385	-	1,693	340	117	1,353
建設仮勘定	7,105	12,948	1,271	18,782	-	-	18,782
インフラ資産	528,581	10,564	904	538,241	154,988	5,512	383,252
土地	245,670	5,857	61	251,466	-	-	251,466
建物	2,303	14	-	2,317	1,479	64	838
工作物	258,662	2,855	57	261,460	153,509	5,448	107,951
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,945	1,838	786	22,998	-	-	22,998
物品	4,920	235	107	5,048	3,797	206	1,251
無形固定資産	5,587	239	362	5,464	-	-	5,464
ソフトウェア	954	239	355	837	-	-	837
その他	4,633	-	6	4,627	-	-	4,627
合計	1,202,017	34,153	6,836	1,229,333	366,960	14,574	862,373

＜令和３年度（2021年度）＞

注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、備忘価額１円で評価しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略します。

イ　満期保有目的以外の有価証券等

（ア）市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

（イ）市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産

定額法を採用しています。

イ　無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア　徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ　賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ　退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。

（7）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2　重要な会計方針の変更

該当ありません。

3　重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

該当ありません。

（2）組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

（3）地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

（4）重大な災害等の発生

該当ありません。

（5）その他重要な後発事象

該当ありません。

4　偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

（2）その他主要な偶発債務

該当ありません。

5　追加情報

（1）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（2）財務諸表の金額の表示

百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（３）地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名　称	比　率
実 質 赤 字 比 率	－%
連結実質赤字比率	－%
実 質 公 債 費 比 率	-0.6%
将 来 負 担 比 率	－%

（４）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

ＰＦＩ事業により整備した施設に係る支出予定額　1,176,766 千円

（５）繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計）　14,471,707 千円

（６）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア　一時借入金等の実績額等

（ア）財政調整基金からの繰替運用

（単位：百万円）

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
令和 3 年（2021 年）4 月 22 日	500		500
令和 3 年（2021 年）4 月 23 日	100		600
令和 3 年（2021 年）4 月 30 日	2,700		3,300
令和 3 年（2021 年）5 月 6 日	100		3,400
令和 3 年（2021 年）5 月 10 日	1,500		4,900
令和 3 年（2021 年）5 月 19 日		1,500	3,400
令和 3 年（2021 年）5 月 21 日		3,400	0
令和 4 年（2022 年）2 月 1 日	1,600		1,600
令和 4 年（2022 年）2 月 3 日	300		1,900
令和 4 年（2022 年）2 月 21 日	300		2,200
令和 4 年（2022 年）2 月 22 日	100		2,300
令和 4 年（2022 年）2 月 24 日	100		2,400
令和 4 年（2022 年）3 月 8 日		2,400	0

（イ）公共施設整備保全基金からの繰替運用

（単位：百万円）

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
令和 4 年（2022 年）2 月 10 日	3,900		3,900
令和 4 年（2022 年）2 月 28 日		3,500	400
令和 4 年（2022 年）3 月 8 日		400	0

イ　引当金明細

（単位：百万円）

区　分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	576	394	504	0	464
退職手当引当金	20,045	1,356	1,894		19,507
賞与等引当金	1,995	1,991	1,995		1,991

ウ　会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

（単位：百万円）

財務諸表	勘定科目（借方）	金額	勘定科目（貸方）	金額
行政コスト計算書	一般会計 他会計への繰出金	18,428	特別会計 繰入金	18,428
	特別会計 他会計への繰出金	401	一般会計 繰入金	401
資金収支計算書	一般会計 他会計への繰出支出	18,428	特別会計 税収等収入	18,428
	特別会計 他会計への繰出支出	401	一般会計 税収等収入	401

エ　貸借対照表関係

（ア）固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略しています。

（イ）重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

該当ありません。

（ウ）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、2,539,869,607 円になります。

（エ）投資及び出資金、貸付金の内訳

（単位：百万円）

区　分	八王子市の外郭団体に対するもの	公営企業に対するもの	その他のもの	合計
投資及び出資金	705	6,073	372	7,150
貸付金			2,405	2,405

（オ）地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和 4 年度（2022 年度）の償還予定額を、固定負債に令和 5 年度（2023 年度）以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ　行政コスト計算書関係

収入科目の内容及び計上基準

科　目		内容及び計上基準
経常収入		
	市税	市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
	地方特例交付金 ※	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補塡するために交付された額等を計上
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金等について収入した額を計上
	交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額を計上
	税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金について収入した額を計上
	地方交付税	地方交付税について収入した額を計上
	保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上

※中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収を補塡する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金」を含む。

科　目		内容及び計上基準
経常収入		
	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上
	使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
	財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上
	諸収入 （受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
	諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上
	寄附金	寄附金等について収入した額を計上
	繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	その他	上記以外の経常収入を計上
特別収入		
	資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上
	その他	上記以外の特別収入を計上

カ　資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

（単位：百万円）

区　分	金　額
行政コスト計算書の本年度収支差額	10,360
資金収支計算書の業務活動収支	25,867
差　額	△15,507

区　分	金　額
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	3,211
減価償却費	△14,930
賞与等引当金繰入額	△1,991
退職手当引当金繰入額	△1,356
徴収不能引当金繰入額	△394
資産除売却益（損）	△46
計	△15,507

キ　その他

新型コロナウイルス感染症による影響として、新型コロナウイルス予防接種や子育て世帯への臨時特別給付金等の事業において、222 億円の支出及びその財源として国都支出金の収入等がありました。

また、令和 3 年度（2021 年度）事業費等の確定により、国都支出金等の超過収入分として 53 億円程度の返還が見込まれています。